

# 平成 27 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 27 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 189 回 国 会 (常 会) 提 出

# 総 目 録

## 平成27年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	25
乙 号 継 続 費	83
丙 号 繰 越 明 許 費	86
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	112

## (添付)

財政法の規定により平成27年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第2条第1項の規定により平成27年度に発行を予定する公債の償還計画表	173
--	-----

## 平成27年度一般会計予算参照書

平成27年度一般会計歳入予算明細書	175
平成27年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	239

## (参考)

予定経費要求書中の項の索引	1077
コード番号について	1092

## 平成 27 年度 一般 会 計 予 算 目 録

	ページ		
予 算 総 則	1	防 衛 省 主 管	37
甲号歳入歳出予算	25	歳 出	39
歳 入	25	皇 室 費	39
国会 主 管	25	国 会 所 管	39
裁判所 主 管	25	裁 判 所 所 管	39
会計検査院 主 管	26	会 計 検 査 院 所 管	40
内閣 主 管	26	内 閣 所 管	40
内閣府 主 管	26	内 閣 府 所 管	40
総務省 主 管	28	総 務 省 所 管	44
法務省 主 管	28	法 務 省 所 管	46
外務省 主 管	29	外 務 省 所 管	48
財務省 主 管	29	財 務 省 所 管	49
文部科学省 主 管	32	文 部 科 学 省 所 管	51
厚生労働省 主 管	32	厚 生 労 働 省 所 管	55
農林水産省 主 管	33	農 林 水 産 省 所 管	62
経済産業省 主 管	35	経 済 産 業 省 所 管	68
国土交通省 主 管	35	国 土 交 通 省 所 管	70
環境省 主 管	37	環 境 省 所 管	79
		防 衛 省 所 管	81

乙号 継続費	83
防衛省所管	83
丙号 繰越明許費	86
皇室費	86
国会所管	86
裁判所所管	86
会計検査院所管	86
内閣所管	86
内閣府所管	86
総務省所管	89
法務省所管	90
外務省所管	91
財務省所管	91
文部科学省所管	92
厚生労働省所管	94
農林水産省所管	96
経済産業省所管	100
国土交通省所管	102
環境省所管	108
防衛省所管	110

丁号 国庫債務負担行為	112
皇室費	112
国会所管	112
裁判所所管	113
会計検査院所管	114
内閣所管	115
内閣府所管	116
総務省所管	122
法務省所管	125
外務省所管	132
財務省所管	134
文部科学省所管	137
厚生労働省所管	142
農林水産省所管	145
経済産業省所管	149
国土交通省所管	151
環境省所管	165
防衛省所管	167

(添 付)

## 平成 27 年度一般会計予算参照書目録

平成27年度一般会計歳入予算明細書	175	防 衛 省 主 管	236
歳入予算部款項目別表	177	平成27年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	239
国 会 主 管	186	予定経費要求書主要 経費別表	241
裁 判 所 主 管	188	皇 室 費	243
会 計 検 査 院 主 管	190	甲号予定経費要求書	243
内 閣 主 管	192	丙号繰越明許費要求書	245
内 閣 府 主 管	194	丁号国庫債務負担行為 要求書	246
総 務 省 主 管	197	国 会 所 管	247
法 務 省 主 管	199	甲号予定経費要求書	247
外 務 省 主 管	201	衆 議 院	247
財 務 省 主 管	203	参 議 院	250
文 部 科 学 省 主 管	213	国立国会図書館	252
厚 生 労 働 省 主 管	216	裁判官訴追委員会	254
農 林 水 産 省 主 管	221	裁判官弾劾裁判所	255
経 済 産 業 省 主 管	226	丙号繰越明許費要求書	256
国 土 交 通 省 主 管	229		
環 境 省 主 管	234		

丁号国庫債務負担行為 要求書	257	予算定員及び俸給額表	296
予算定員及び俸給額表	260	内 閣 府 所 管	303
裁 判 所 所 管	267	甲号予定経費要求書	303
甲号予定経費要求書	267	内 閣 本 府	304
裁 判 所	267	北 方 対 策 本 部	321
丙号繰越明許費要求書	271	子ども・子育て本部	322
丁号国庫債務負担行為 要求書	272	国際平和協力本部	324
予算定員及び俸給額表	274	日 本 学 術 会 議	325
会 計 検 査 院 所 管	279	官民人材交流セン ター	326
甲号予定経費要求書	279	沖 縄 総 合 事 務 局	327
会 計 検 査 院	279	宮 内 庁	332
丙号繰越明許費要求書	282	公 正 取 引 委 員 会	333
丁号国庫債務負担行為 要求書	283	警 察 庁	335
予算定員及び俸給額表	285	特定個人情報保護委 員会	341
内 閣 所 管	287	金 融 庁	342
甲号予定経費要求書	287	消 費 者 庁	345
内 閣 官 房	287	丙号繰越明許費要求書	347
内 閣 法 制 局	290	丁号国庫債務負担行為 要求書	353
人 事 院	291	予算定員及び俸給額表	366
丙号繰越明許費要求書	293	総 務 省 所 管	391
丁号国庫債務負担行為 要求書	294	甲号予定経費要求書	391
		総 務 本 省	391

管区行政評価局	404	甲号予定経費要求書	487
総合通信局	406	外務本省	487
公害等調整委員会	408	在外公館	496
消防庁	409	丙号繰越明許費要求書	501
丙号繰越明許費要求書	411	丁号国庫債務負担行為 要求書	503
丁号国庫債務負担行為 要求書	416	予算定員及び俸給額表	507
予算定員及び俸給額表	423	財務省所管	511
財務省所管	431	甲号予定経費要求書	511
甲号予定経費要求書	431	財務本省	512
財務本省	431	財務局	523
法務総合研究所	437	税関	526
検察庁	439	国税庁	528
矯正官署	441	丙号繰越明許費要求書	531
更生保護官署	444	丁号国庫債務負担行為 要求書	533
法務局	446	予算定員及び俸給額表	540
地方入国管理官署	448	文部科学省所管	553
公安審査委員会	450	甲号予定経費要求書	553
公安調査庁	451	文部科学本省	554
丙号繰越明許費要求書	452	文部科学本省所轄機 関	579
丁号国庫債務負担行為 要求書	453	スポーツ庁	582
予算定員及び俸給額表	466	文化庁	584
外務省所管	487	丙号繰越明許費要求書	590

丁号国庫債務負担行為 要求書	599	北海道農政事務所	736
予算定員及び俸給額表	607	林 野 庁	737
厚生労働省所管	613	水 産 庁	747
甲号予定経費要求書	613	丙号繰越明許費要求書	756
厚生労働本省	614	丁号国庫債務負担行為 要求書	765
検 疫 所	658	予算定員及び俸給額表	776
国立ハンセン病療養 所	660	経 済 産 業 省 所 管	791
厚生労働本省試験研 究機関	662	甲号予定経費要求書	791
国立更生援護機関	665	経 済 産 業 本 省	791
地 方 厚 生 局	667	経 済 産 業 局	805
都道府県労働局	669	産業保安監督官署	807
中央労働委員会	672	資源エネルギー庁	808
丙号繰越明許費要求書	673	中 小 企 業 庁	811
丁号国庫債務負担行為 要求書	679	丙号繰越明許費要求書	815
予算定員及び俸給額表	689	丁号国庫債務負担行為 要求書	820
農林水産省所管	705	予算定員及び俸給額表	824
甲号予定経費要求書	705	国 土 交 通 省 所 管	831
農 林 水 産 本 省	706	甲号予定経費要求書	831
農林水産本省検査指 導機関	727	国 土 交 通 本 省	832
農林水産技術会議	729	国土技術政策総合研 究所	882
地 方 農 政 局	733	国 土 地 理 院	885
		海 難 審 判 所	887



地方整備局	888	地方防衛局	1035
北海道開発局	894	防衛装備庁	1036
地方運輸局	900	乙号継続費要求書	1038
地方航空局	903	丙号繰越明許費要求書	1042
観光庁	904	丁号国庫債務負担行為 要求書	1048
気象庁	906	予算定員及び俸給額表	1058
運輸安全委員会	909		
海上保安庁	910	(参 考)	
丙号繰越明許費要求書	914	予定経費要求書中の項の索引	1077
丁号国庫債務負担行為 要求書	930	コード番号について	1092
予算定員及び俸給額表	965		
環境省所管	989		
甲号予定経費要求書	989		
環境本省	989		
地方環境事務所	1003		
原子力規制委員会	1005		
丙号繰越明許費要求書	1008		
丁号国庫債務負担行為 要求書	1013		
予算定員及び俸給額表	1017		
防衛省所管	1023		
甲号予定経費要求書	1023		
防衛本省	1023		

平成 27 年 度 一 般 会 計 予 算

## 平成 27 年 度 一 般 会 計 予 算

## 予 算 総 則

## (歳入歳出予算)

第 1 条 平成 27 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 96,341,950,970 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

## (継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

## (繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

## (国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 27 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

## (歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

## (公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 27 年度において公債を発行することができる限度額は、6,003,000,000 千円とする。

2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により平成 27 年度において公債を発行することができる限度額は、30,860,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 26 年 9 月 1 日から同年 11 月 30 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項					
国	会	衆議院	議院	衆議院施設費					
		参議院	議院	参議院施設費					
		国立国会図書館		国立国会図書館施設費					
裁	判	所	所	裁判所施設費					
会	計	検	査	院	会計検査院施設費				
内	閣	内	閣	官	房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費			
内	閣	府	本	府	内閣本府施設費、地域再生推進費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入				
		沖	縄	総	合	事	務	局	沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費
		警	察	庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、船舶建造費、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)				

所 管	組 織	項
総 務 省	総 務 本 省	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術高度利用推進費(地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金に限る。)
	消 防 庁	消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省	外務本省施設費
	在 外 公 館	在外公館施設費
財 務 省	財 務 本 省	財務本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費
	財 務 局	財務局施設費
	税 関	税関施設費、船舶建造費
	国 税 庁	国税庁施設費
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省施設費、初等中等教育等振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備費、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費、国立研究開発法人理化学研究所施設整備費、スポーツ振興施設費、公立文教施設整備費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
	文 部 科 学 本 省 所 轄 機 関	文部科学本省所轄研究所施設費
	文 化 庁	文化庁施設費、日本芸術院施設費、独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体

所 管	組 織	項
	国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機 関 国立更生援護機 関 都 道 府 県 労 働 局	制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、生活基盤施設耐震化 等対策費、保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)、児童福祉施設整備費、社会福祉諸 費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)、障害保健福祉費 (心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、社会福祉施設整 備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、水 道施設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立更生援護機関施設費 都道府県労働局施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省施設費、食の安全・消費者の信頼確保対策費(食の安全・消費者の信頼確保 対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、国産 農畜産物・食農連携強化対策費(国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補 助金に限る。)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政 法人家畜改良センター施設整備費、農業・食品産業強化対策費、農業経営対策費(農業経 営対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、優良農地確保・有効利用対策費(農地集積・ 集約化対策整備費補助金に限る。)、農業生産基盤保全管理・整備事業費、農業生産基盤保 全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農業競争力強化基盤整備事業費、農山 漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金及び農山漁村6次産業化対 策整備交付金に限る。)、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、都市農村交流等対策 費(都市農村交流等対策整備費補助金及び都市農村交流等対策整備交付金に限る。)、農村 地域資源等保全推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農村地域資源等保全整備交付 金に限る。)、海岸事業費、農地等保全事業費、農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ 繰入、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整 備事業費、海岸事業調査諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、農業施設災害 復旧事業費、農業施設災害関連事業費

所 管	組 織	項
	<p>農林水産本省検査指導機 関</p> <p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>地 方 農 政 局</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費</p> <p>地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>林野庁施設費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林居住環境整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>水産庁施設費、船舶建造費、独立行政法人水産大学校施設整備費、独立行政法人水産大学校船舶建造費、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p> <p>経 済 産 業 局</p>	<p>経済産業本省施設費、工業用水道事業費</p> <p>経済産業局施設費</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、海岸事業費、鉄道安全対策事業費(鉄道防災事業費補助及び鉄道施設総合安全対策事業費補助に限る。)、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事</p>

所	管	組	織	項
				<p>故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舍費、道路更新防災等対策事業費補助及び雪寒地域道路事業費補助に限る。)、総合の物流体系整備推進費(港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舍費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舍費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開事業費補助、都市再生推進事業費補助及び都市機能立地支援事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、独立行政法人航海訓練所施設整備費、独立行政法人海技教育機構施設整備費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費、国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費、官庁営繕費、電気事業者等工事費負担金還付金、治水海岸事業調査諸費、水資源開発事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定</p>



所 管	組 織	項
	国土技術政策総合研究所  国 土 地 理 院 地 方 整 備 局  北 海 道 開 発 局  気 象 庁 海 上 保 安 庁	供給特別会計へ繰入、離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入  国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費  国土地理院施設費  治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費  北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費  気象官署施設費  海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環 境 省	環 境 本 省      原 子 力 規 制 委 員 会	廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、環境調査研修所施設費、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費  放射能調査研究費(船舶建造費に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により平成27年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第10条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管 省	部	款	項
財 務 省	政 府 資 産 整 理 収 入 雑 収 入	国 有 財 産 処 分 収 入	東日本大震災復興国有財産売却収入
		国 有 財 産 利 用 収 入	東日本大震災復興配当金収入
		納 付 金	東日本大震災復興雑納付金
		諸 収 入	東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金
厚 生 労 働 省	雑 収 入	納 付 金	東日本大震災復興雑納付金
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金
			東日本大震災復興公共事業費負担金
経 済 産 業 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金

2 前項に規定するもののほか、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく人件費の削減に準じて行われた独立行政法人等における給与減額支給措置に係る納付金又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(損失補償契約等の限度額)

第11条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成27年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 1,773,045,123千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 23,880
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成27年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 33,009
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	平成27年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額 339,519
「農業経営基盤強化促進法」第14条の9第3項の規定による金額の限度	平成27年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額 926,516

区 分	限 度 額
「農業経営基盤強化促進法」附則第 10 項の規定による金額の限度	平成 27 年度以降 27 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 3,239,548千円
「漁業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 27 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 48,000
「地域再生法」の規定による金額の限度	平成 27 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 地域再生支援利子補給金 322,000 特定地域再生支援利子補給金 14,000
「総合特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 27 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 560,000
「総合特別区域法」第 56 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 27 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 308,000
「国家戦略特別区域法」の規定による金額の限度	平成 27 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 1,005,200
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第 5 条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額 650,000,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第 7 条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額 13,151,501,610

2 「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の規定により平成 27 年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、5,903,109 千円とする。

3 「緑の気候基金への拠出及びこれに伴う措置に関する法律」(仮称)の規定により平成 27 年度において緑の気候基金に拠出することができる金額の限度は、154,028,655 千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第 12 条 次の表の左欄に掲げる法人が平成 27 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 株式会社日本政策金融公庫 次に掲げる社債に係る債務 (1) 国民一般向け業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項	(1) に掲げる社債にあつては額面総額 75,000,000 千円、(2) に掲げる社債にあつて

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(2) 中小企業者向け業務に関するもの  (3) 危機対応円滑化業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項  同 項	は額面総額 110,000,000 千円及び(3)に掲げる社債にあっては額面総額 200,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
2 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務  (1) 外貨をもって支払われるもの  (2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項  「独立行政法人国際協力機構法」第 34 条第 1 項	(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 60,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
3 株式会社国際協力銀行 社債のうち次に掲げるものに係る債務  (1) 外貨をもって支払われるもの  (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項  「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項	(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 500,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		<p>き手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>4 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの</p> <p>(2) 危機対応業務に関するもの</p> <p>(3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの</p> <p>(4) 金融機能強化業務に関するもの</p>	<p>「預金保険法」第 42 条の 2</p> <p>「預金保険法」第 126 条第 2 項</p> <p>「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条</p> <p>「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第 5 条第 2 項</p> <p>「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第 45 条</p>	<p>(1)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 19,000,000,000 千円、(2)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000,000 千円、(3)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びに(4)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 12,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>
<p>5 銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条</p>	<p>額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額 20,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>6 全国健康保険協会 借入金に係る債務</p>	<p>「健康保険法」</p>	<p>元本金額 580,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>7 株式会社産業革新機構 社債及び借入金に係る債務</p>	<p>「産業競争力強化法」第 106 条</p>	<p>額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		1,800,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」第 44 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第 40 条	額面総額及び元本金額の合計額 500,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 株式会社農林漁業成長産業化支援機構 借入金に係る債務	「株式会社農林漁業成長産業化支援機構法」第 33 条	元本金額 35,000,000 千円及びその利息に相当する金額
12 株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 300,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
13 株式会社海外需要開拓支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第 32 条	額面総額及び元本金額の合計額 31,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第 33 条	額面総額及び元本金額の合計額 43,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 借入金に係る債務	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」(仮称)	元本金額 7,000,000 千円及びその利息に相当する金額
16 独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 86,000,000 千円及びその利息に相当する金額
17 独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条	元本金額 4,047,000 千円及びその利息に相当する金額
18 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」	額面総額及び元本金額の合計額 36,896,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,817,700,000 千円並びにその利息に相当する金額
20 独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第 9 条	元本金額 3,700,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
21 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,251,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
22 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第 262 条第 2 項第 1 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第 265 条の 42 の 2	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額
23 新関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」第 19 条第 1 項	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
24 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第 17 条	元本金額 31,000,000 千円及びその利息に相当する金額
25 株式会社日本政策投資銀行 イ 社債及び日本政策投資銀行債(口に掲げるものを除く。)に係る債務  ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務	「株式会社日本政策投資銀行法」  同 法	額面総額 200,000,000 千円及びその利息に相当する金額(口に係る債務からイに係る債務に振り替えたときは、当該振り替えた金額を加算した金額を額面総額とみなす。) (1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額



債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの		及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 150,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額(ただし、ロに係る債務 150,000,000 千円については、150,000,000 千円の範囲内で減額し、当該減額した金額をイに係る債務に振り替えることができる。)
26 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」第 125 条第 2 項	額面総額及び元本金額の合計額 52,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
27 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 4 条第 1 項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 8 条第 1 項	額面総額 33,800,000 千円及びその利息に相当する金額
28 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(1) 退職者医療関係業務に関するもの (2) 介護保険関係業務に関するもの (3) 高齢者医療制度関係業務(4に掲げるものを除く。)に関するもの (4) 高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの (5) 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの	「国民健康保険法」 「介護保険法」 「高齢者の医療の確保に関する法律」 同 法 「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第4条第3項	(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 36,000,000 千円、(2)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 220,000,000 千円、(3)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 300,000,000 千円、(4)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 520,000,000 千円並びに(5)に掲げる借入金にあっては元本金額 139,600,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
29 地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	額面総額 720,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第3号までの各号、第19号から第21号までの各号、第23号から第27号までの各号若しくは第29号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第5号までの各号、第7号から第10号までの各号、第12号から第14号までの各号、第18号、第19号、第21号、第23号及び第25号から第29号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額)

る金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 13 条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 14 条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府	総合特区推進調整費、地域再生推進費、科学技術イノベーション創造推進費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費
財 務 省	財 務 本 省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第 10 条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	科学技術・学術政策推進費、南極地域観測事業費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費
環 境 省	環 境 本 省 原子力規制委員会	地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費 放射能調査研究費
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛力基盤整備費

(予算の移用)

第15条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内 閣 府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(農業生産基盤保全管理・整備事業費、海岸事業費、農地等保全事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費)
3 国 土 交 通 省	イ 国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費) ロ 国土交通本省(北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費の各項の間
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費 イ 治山事業費と治山事業工事諸費 ロ 森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ 山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項の間
	水 産 庁	イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 国土技術政策総合研究所 地 方 整 備 局	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項の間 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項の間
	北 海 道 開 発 局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間
	海 上 保 安 庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 環 境 省	環 境 本 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第 16 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第 17 条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人 事 院	人事院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	子 ども ・ 子 育 て 本 部	子どものための教育・保育給付、子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(児童手当年金特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入に限る。)

所 管	組 織	項
	宮 内 庁  公 正 取 引 委 員 会  金 融 庁	宮内庁(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)  公正取引委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)  金融庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財 務 省	財 務 本 省        国 税 庁	財務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。)  国税庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金、感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、全国

所 管	組 織	項
	<p>国立更生援護機関</p>	<p>健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金に限る。)、麻薬・覚せい剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待等防止対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(小児慢性特定疾病医療費等負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、障害児入所医療費等負担金、精神障害者措置入院費負担金、障害者医療費負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、企業年金等適正運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金、医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)</p> <p>国立児童自立支援施設運営費(児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費、入所児童食糧費に限る。)</p>
<p>農 林 水 産 省</p>	<p>農 林 水 産 本 省</p>	<p>農林水産本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
	<p>林 野 庁</p>	<p>林野庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p>	<p>経済産業本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>



所 管	組 織	項
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環 境 省	環 境 本 省	環境本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

## 甲号 歳入歳出予算

## 歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,603,124	
				1,571,152	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,568,606	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2,510	
			利 子 収 入	36	
			諸 収 入	31,972	
			弁 償 及 返 納 金	19,691	
			物 品 売 払 収 入	5,197	
			雑 収 入	7,084	
			裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入
	759,148				
国 有 財 産 貸 付 収 入	752,578				
国 有 財 産 使 用 収 入	6,570				
納 付 金	55,600				
法 科 大 学 院 設 置 者 納 付 金	55,600				
諸 収 入	37,236,040				
許 可 及 手 数 料	2,065,430				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		懲 罰 及 没 収 金	102,704	
			弁 償 及 返 納 金	130,962	
			物 品 売 払 収 入	102,915	
			雑 入	34,834,029	
				5,564	
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,652	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,602	
			国 有 財 産 使 用 収 入	50	
			諸 収 入	3,912	
			弁 償 及 返 納 金	2,138	
内 閣	雑 収 入		物 品 売 払 収 入	251	
			雑 入	1,523	
				2,922,594	
			国 有 財 産 利 用 収 入	26,453	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	25,558	
			国 有 財 産 使 用 収 入	895	
			諸 収 入	2,896,141	
			許 可 及 手 数 料	97	
			弁 償 及 返 納 金	2,893,716	
			物 品 売 払 収 入	84	
内 閣 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入		雑 入	2,244	
				41,374	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		官 業 収 入		41,374	
			病 院 収 入	41,374	
	政 府 資 産 整 理 収 入			4,603,983	
		国 有 財 産 処 分 収 入		684,137	
			国 有 財 産 売 払 収 入	684,137	
		回 収 金 等 収 入		3,919,846	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	3,919,846	
	雑 収 入			99,874,297	
		国 有 財 産 利 用 収 入		797,168	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	775,693	
			国 有 財 産 使 用 収 入	21,360	
			利 子 収 入	115	
		納 付 金		30,881,320	
			雑 納 付 金	30,881,320	
		諸 収 入		68,195,809	
			特 別 会 計 受 入 金	128,651	
			許 可 及 手 数 料	50	
			懲 罰 及 没 収 金	67,347,717	
			弁 償 及 返 納 金	387,814	
			物 品 売 払 収 入	241,982	
			雑 収 入	89,595	
			計	104,519,654	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)				
総 務 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		75,282,179				
				135,025				
				134,990				
				35				
			納 付 金	492,019				
			雑 納 付 金	492,019				
			諸 収 入	74,655,135				
			許 可 及 手 数 料	1,308,155				
			弁 償 及 返 納 金	2,976,672				
			物 品 売 払 収 入	10,696				
			電 波 利 用 料 収 入	70,161,585				
			雑 収 入	198,027				
			法 務 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		101,678,441	
							630,863	
	629,449							
	1,414							
諸 収 入	101,047,578							
許 可 及 手 数 料	45,362,849							
懲 罰 及 没 収 金	49,433,577							
弁 償 及 返 納 金	1,062,336							
物 品 売 払 収 入	263,495							
矯 正 官 署 作 業 収 入	4,379,631							

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入		雑 入	545,690	
				18,503,160	
			国 有 財 産 利 用 収 入	543,941	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	534,808	
			利 子 収 入	9,133	
			諸 収 入	17,959,219	
			許 可 及 手 数 料	5,012,753	
			弁 償 及 返 納 金	12,809,439	
			物 品 売 払 収 入	36,911	
			雑 入	100,116	
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税		54,525,000,000	
				53,498,000,000	
			所 得 税	16,442,000,000	
			法 人 税	10,990,000,000	
			相 続 税	1,761,000,000	
			消 費 税	17,112,000,000	
			酒 税	1,308,000,000	
			た ば こ 税	906,000,000	
			揮 発 油 税	2,466,000,000	
			石 油 ガ ス 税	10,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	51,000,000	
			石 油 石 炭 税	628,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			電 源 開 発 促 進 税	323,000,000	
			自 動 車 重 量 税	374,000,000	
			関 税	1,117,000,000	
			と ん 税	10,000,000	
		印 紙 収 入		1,027,000,000	
	政 府 資 産 整 理 収 入	印 紙 収 入		1,027,000,000	
				197,051,021	
		国 有 財 産 処 分 収 入		118,025,049	
			国 有 財 産 売 払 収 入	86,425,049	
			東日本大震災復興国有財 産売払収入	31,600,000	
		回 収 金 等 収 入		79,025,972	
			特 別 会 計 整 理 収 入	77,693,844	
			政 府 出 資 回 収 金 収 入	1,332,128	
	雑 収 入			2,607,807,925	
		国 有 財 産 利 用 収 入		45,270,644	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	31,801,758	
			国 有 財 産 使 用 収 入	907	
			利 子 収 入	133,918	
			配 当 金 収 入	12,386,061	
			東日本大震災復興配当金 収入	948,000	
		納 付 金		839,546,919	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			日 本 銀 行 納 付 金	820,500,000	
			独立行政法人造幣局納付金	4,130,660	
			雑 納 付 金	14,163,329	
			東日本大震災復興雑納付金	752,930	
		諸 収 入		1,722,990,362	
			特 別 会 計 受 入 金	1,660,775,813	
			東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金	44,589	
			許 可 及 手 数 料	2,332,319	
			受託調査試験及役務収入	11,867,227	
			懲 罰 及 没 収 金	110,336	
			弁 償 及 返 納 金	3,199,436	
			物 品 売 払 収 入	51,246	
			文官恩給費特別会計等負担金	1,198,250	
			雑 入	43,411,146	
	公 債 金			36,863,000,000	
		公 債 金		36,863,000,000	
			公 債 金	6,003,000,000	
			特 例 公 債 金	30,860,000,000	
	前年度剰余金受入			2,187,687	
		前年度剰余金受入		2,187,687	
			前年度剰余金受入	2,187,687	



主 管	部	款	項	金 額 (千円)				
文 部 科 学 省	雑 収 入		計	94,195,046,633				
				27,445,856				
			国 有 財 産 利 用 収 入	553,383				
				532,494				
				20,889				
			納 付 金	8,759,476				
				8,759,476				
			諸 収 入	18,132,997				
				31,206				
				10,384,154				
				10,113				
				7,707,524				
			厚 生 労 働 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入			798,927	
						官 業 収 入	798,927	
	795,105							
	3,822							
政 府 資 産 整 理 収 入	3,094,757							
	3,094,757							
	3,094,757							
雑 収 入	358,496,933							
	475,425							

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	官業益金及官業収入	納 付 金	国有財産貸付収入	475,036	
			国有財産使用収入	377	
			利 子 収 入	12	
			雑 納 付 金	6,265,691	
			東日本大震災復興雑納付金	226,288	
			諸 収 入	351,755,817	
			特別会計受入金	25,145	
			授業料及入学検定料	201,185	
			許可及手数料	57,515	
			受託調査試験及役務収入	171,760	
			弁償及返納金	347,218,161	
			物品売払収入	2,578,230	
			雑 入	1,503,821	
			計	362,390,617	
			官 業 収 入	26,843,024	
			国有林野事業収入	26,843,024	
			政府資産整理収入	7,014,371	
国有財産処分収入	541,509				
国有財産売払収入	541,509				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		回 収 金 等 収 入		6,472,862	
			貸付金等回収金収入	6,472,862	
	雑 収 入			391,018,731	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,276,020	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,266,901	
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,843	
			利 子 収 入	7,276	
		納 付 金		259,014,543	
			日本中央競馬会納付金	257,963,000	
			雑 納 付 金	1,051,543	
		諸 収 入		130,728,168	
			特 別 会 計 受 入 金	11,278,417	
			東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	100,022	
			公 共 事 業 費 負 担 金	71,719,781	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	71,698	
			許 可 及 手 数 料	2,404	
			受託調査試験及役務収入	2,271,832	
			懲 罰 及 没 収 金	28,600	
			弁 償 及 返 納 金	43,265,002	
			物 品 売 払 収 入	166,810	
			雑 収 入	1,823,602	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経 済 産 業 省	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入	計	424,876,126	
				4,295,469	
				4,295,469	
			特別会計整理収入	136	
			貸付金等回収金収入	4,295,333	
				144,007,597	
			国 有 財 産 利 用 収 入	230,483	
				230,483	
			納 付 金	11,211,122	
				9,784,400	
			特定アルコール譲渡者納付金	1,426,722	
			雑 納 付 金	132,565,992	
			諸 収 入	458,583	
				6,435	
				129,401,206	
				226,663	
				2,473,105	
	計	148,303,066			
国 土 交 通 省	政 府 資 産 整 理 収 入	国 有 財 産 処 分 収 入		72,044,786	
				644,134	
			国 有 財 産 売 払 収 入	644,134	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		回 收 金 等 収 入		71,400,652	
			特別会計整理収入	30,136,168	
			貸付金等回収金収入	41,264,484	
	雑 収 入			720,740,528	
		国 有 財 産 利 用 収 入		6,264,754	
			国有財産貸付収入	3,946,481	
			国有財産使用収入	2,206,928	
			利 子 収 入	111,345	
		納 付 金		160,816	
			特定タンカー所有者納付金	160,816	
		諸 収 入		714,314,958	
			特別会計受入金	3,090	
			公共事業費負担金	500,147,513	
			許可及手数料	6,879,431	
			受託調査試験及役務収入	59,386,828	
			懲罰及没収金	27,840	
			弁償及返納金	108,841,984	
			物品売払収入	2,514,356	
			附帯工事費負担金	21,090,709	
			雑 収 入	15,423,207	
			計	792,785,314	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
環 境 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		3,337,083	
				772,100	
				574,783	
				197,317	
			諸 収 入	2,564,983	
				1,510	
				2,548,226	
				1,337	
				13,910	
			防 衛 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入
	16,252,999				
	16,252,999				
	574,879				
	156,883				
	156,883				
	417,996				
	346,993				
	71,003				
	28,372,893				
	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		9,161,345	
				9,156,265	
				3,292	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			利 子 収 入	1,788	
		納 付 金		565,597	
			雑 納 付 金	565,597	
		諸 収 入		18,645,951	
			授業料及入学検定料	5,149	
			許 可 及 手 数 料	379	
			受託調査試験及役務収入	16,261	
			弁 償 及 返 納 金	12,941,076	
			物 品 売 払 収 入	3,011,674	
			雑 収 入	2,671,412	
			計	45,200,771	
	歳 入	総 計		96,341,950,970	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内 廷 費	324,000
				宮 廷 費	5,562,939
				皇 族 費	229,970
				計	6,116,909
国	会	衆	議	院	衆 議 院
					衆 議 院 施 設 費
					衆 議 院 予 備 経 費
					計
					74,296,439
		参	議	院	参 議 院
					参 議 院 施 設 費
					参 議 院 予 備 経 費
					計
					44,080,036
		国 立 国 会 図 書 館		国 立 国 会 図 書 館	18,487,204
				国 立 国 会 図 書 館 施 設 費	1,547,917
				計	20,035,121
		裁 判 官 訴 追 委 員 会		裁 判 官 訴 追 委 員 会	128,132
		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	109,529
		国 会 所		管 合 計	138,649,257
裁 判 所		裁 判 所		最 高 裁 判 所	75,459,442



所 管	組 織	項	金 額 (千円)			
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	下 級 裁 判 所	203,990,921			
		検 察 審 査 費	325,124			
		裁 判 費	19,274,476			
		裁 判 所 施 設 費	14,039,433			
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000			
		計	313,097,396			
		会 計 検 査 院	17,061,547			
		会 計 検 査 院 施 設 費	66,752			
		計	17,128,299			
		内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	34,410,021	
内 閣 官 房 施 設 費	539,313					
情 報 収 集 衛 星 業 務 費	60,888,738					
情 報 収 集 衛 星 施 設 費	471,002					
計	96,309,074					
内 閣 法 制 局	1,069,660					
人 事 院	11,712,346					
内 閣 所 管 合 計	109,091,080					
内 閣 府	内 閣 本 府			内 閣 本 府 共 通 費	26,461,380	
				内 閣 本 府 施 設 費	398,608	
		公 文 書 等 管 理 政 策 費	52,470			
		独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 運 営 費	2,249,284			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		政 府 広 報 費	8,297,612	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	31,434,189	
		経 済 財 政 政 策 費	768,339	
		地 域 活 性 化 政 策 費	8,477,559	
		総 合 特 区 推 進 調 整 費	5,000,000	
		地 域 再 生 推 進 費	43,068,000	
		科学技術・イノベーション政策費	388,293	
		科学技術イノベーション創造推進費	50,000,000	
		宇宙開発利用政策費	15,037,547	
		防 災 政 策 費	4,428,968	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	13,158,000	
		沖 縄 政 策 費	21,564,031	
		沖縄振興交付金事業推進費	161,759,005	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572,000	
		沖縄振興推進調査費	61,714	
		沖縄教育振興事業費	8,034,480	
		沖縄保健衛生諸費	3,639	
		沖縄開発事業費	89,581,227	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,572,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		共 生 社 会 政 策 費	2,324,292	
		栄 典 行 政 費	2,725,895	
		男女共同参画社会形成促進費	356,338	
		食 品 安 全 政 策 費	330,161	
		公益法人制度適正運営推進費	89,198	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	1,993,956	
		迎 賓 施 設 運 営 費	866,235	
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	54,308	
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	18,640,465	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	16,609,000	
		計	539,358,193	
	北 方 対 策 本 部	北 方 対 策 本 部	395,994	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,209,506	
		計	1,605,500	
	子 ども ・ 子 育 て 本 部	子 ども ・ 子 育 て 本 部	542,301	
		子どものための教育・保育給付	608,985,513	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	1,281,050,520	
		計	1,890,578,334	
	国 際 平 和 協 力 本 部	国 際 平 和 協 力 本 部	591,528	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	1,013,134	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	286,091	
	沖 縄 総 合 事 務 局	沖 縄 総 合 事 務 局	5,453,139	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,500	
		沖縄治水事業工事諸費	1,796,116	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,528,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	993,094	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	145,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	221,317	
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	744,110	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,863	
		計	10,888,139	
	宮 内 庁	宮 内 庁	10,827,715	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	10,739,308	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	87,972,041	
		警 察 庁 施 設 費	9,481,589	
		生 活 安 全 警 察 費	124,391	
		刑 事 警 察 費	214,883	
		組 織 犯 罪 対 策 費	94,389	
		交 通 警 察 費	17,902,087	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	67,347,717	
		警 備 警 察 費	12,182,880	
		皇 宮 警 察 本 部	7,942,897	
		船 舶 建 造 費	185,760	
		犯 罪 被 害 給 付 費	1,439,148	
		情 報 技 術 犯 罪 対 策 費	229,703	
		科 学 警 察 研 究 所	2,092,400	
		警 察 活 動 基 盤 整 備 費	114,340,927	
		計	321,550,812	
	特定個人情報保護委員会	特定個人情報保護委員会	864,727	
	金 融 庁	金 融 庁 共 通 費	21,532,249	
		金 融 政 策 費	2,015,435	
		計	23,547,684	
	消 費 者 庁	消 費 者 庁 共 通 費	4,802,128	
		消 費 者 政 策 費	4,346,241	
		独立行政法人国民生活センター運営費	2,850,843	
		計	11,999,212	
	内 閣 府 所 管 合 計		2,823,850,377	
総 務 省	総 務 本 省	総 務 本 省 共 通 費	39,877,797	
		総 務 本 省 施 設 費	72,176	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		行政 管理 実施 費	154,025	
		行政 評価 等 実施 費	145,420	
		地方 行政 制度 整備 費	2,927,695	
		地 域 振 興 費	3,833,554	
		地方 財政 制度 整備 費	48,533	
		地方 交付 税 交付 金	15,416,869,152	
		地方 特 例 交 付 金	118,868,000	
		地方 税 制 度 整備 費	29,885	
		選 挙 制 度 等 整備 費	185,322	
		電子 政府 ・ 電子 自治 体 推 進 費	79,328,332	
		情報 通信 技術 研究 開発 推 進 費	5,309,733	
		国立 研究 開発 法人 情報 通信 研究 機構 運 営 費	27,387,157	
		国立 研究 開発 法人 情報 通信 研究 機構 施設 整備 費	49,000	
		情報 通信 技術 高度 利 活用 推 進 費	5,078,145	
		情報 通信 技術 利用 環境 整備 費	4,699,353	
		電 波 利用 料 財 源 電 波 監視 等 実施 費	63,999,614	
		情報 通信 国際 戦略 推 進 費	2,371,177	
		郵 政 行 政 推 進 費	382,581	
		一般 戦 災 死 没 者 追 悼 等 事業 費	561,899	
		恩 給 費	374,548,080	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		統 計 調 査 費	86,834,377	
		独立行政法人統計セン ター運営費	8,095,342	
		政 党 助 成 費	32,037,885	
		国有提供施設等所在市町 村助成交付金	27,540,000	
		施設等所在市町村調整交 付金	7,000,000	
		計	16,308,234,234	
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	7,008,978	
		行政評価等実施費	816,229	
		計	7,825,207	
	総 合 通 信 局	総合通信局共通費	8,457,359	
		情報通信技術高度利活用 等推進費	48,491	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	3,422,491	
		計	11,928,341	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公害等調整委員会	549,896	
	消 防 庁	消防庁共通費	2,190,250	
		消防防災体制等整備費	12,029,952	
		計	14,220,202	
	総 務 省 所 管 合 計		16,342,757,880	
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費	126,881,414	
		基本法制整備費	124,477	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		司法制度改革推進費	16,755,683	
		日本司法支援センター運営費	14,769,931	
		検 察 企 画 調 整 費	43,602	
		矯 正 企 画 調 整 費	161,437	
		更生保護企画調整推進費	375,648	
		債権管理回収業審査監督費	9,587	
		人 権 擁 護 推 進 費	1,522,716	
		訟 務 費	1,826,542	
		出入国管理企画調整推進費	1,295,254	
		法 務 省 施 設 費	19,004,800	
		法務行政情報化推進費	1,498,856	
		計	184,269,947	
	法 務 総 合 研 究 所	法務総合研究所共通費	1,717,332	
		法 務 調 査 研 究 費	38,478	
		国 際 協 力 推 進 費	212,468	
		計	1,968,278	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	99,338,029	
		検 察 費	5,010,825	
		検 察 運 営 費	3,422,284	
		計	107,771,138	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	162,356,725	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		矯正管理業務費	5,177,991	
		矯正収容費	47,659,973	
		矯正施設民間開放推進費	16,323,803	
		計	231,518,492	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	12,845,835	
		更生保護活動費	12,136,179	
		計	24,982,014	
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	72,475,538	
		登記事務処理費	50,968,271	
		国籍等事務処理費	1,955,521	
		人権擁護活動費	1,770,968	
		計	127,170,298	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	26,383,612	
		出入国管理業務費	19,241,241	
		計	45,624,853	
	公安審査委員会	公安審査委員会	65,859	
	公安調査庁	公安調査庁共通費	11,946,349	
		破壊的団体等調査費	2,169,613	
		計	14,115,962	
		法 務 省 所 管 合 計	737,486,841	
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費	52,067,421	
		外務本省施設費	377,692	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地 域 別 外 交 費	3,732,257	
		分 野 別 外 交 費	3,017,884	
		広報文化交流及報道対策費	6,228,217	
		独立行政法人国際交流基金運営費	13,450,553	
		領 事 政 策 費	11,188,351	
		経 済 協 力 費	162,325,762	
		独立行政法人国際協力機構運営費	146,412,741	
		国際分担金其他諸費	148,787,666	
		計	547,588,544	
	在 外 公 館	在 外 公 館 共 通 費	125,263,779	
		在 外 公 館 施 設 費	4,713,793	
		地 域 別 外 交 費	650,878	
		分 野 別 外 交 費	178,195	
		広報文化交流及報道対策費	2,249,375	
		領 事 政 策 費	3,659,611	
		経 済 協 力 費	1,135,789	
		計	137,851,420	
	外 務 省 所 管 合 計		685,439,964	
財 務 省	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	146,119,045	
		財 務 本 省 施 設 費	224,177	
		財 政 健 全 化 推 進 費	10,735,867	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		税 制 企 画 立 案 費	165,541	
		資 産 債 務 管 理 費	2,288,878	
		国 債 費	23,450,701,778	
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	6,464,500	
		特 定 国 有 財 産 整 備 費	421,047	
		特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	370	
		貨 幣 製 造 及 信 用 秩 序 制 度 等 企 画 立 案 費	14,917,625	
		関 税 制 度 等 企 画 立 案 費	1,658,887	
		経 済 協 力 費	78,309,697	
		政 策 金 融 費	72,148,244	
		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 助 成 費	74,351,954	
		復 興 事 業 費 等 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ 繰 入	588,230,913	
		予 備 費	350,000,000	
		計	24,796,738,523	
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	44,094,839	
		財 務 局 施 設 費	93,049	
		財 務 局 業 務 費	13,807,930	
		計	57,995,818	
	税 関	税 関 共 通 費	66,341,905	
		税 関 施 設 費	229,536	
		税 関 業 務 費	28,069,733	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		船 舶 建 造 費	474,910	
		計	95,116,084	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	577,794,374	
		国 税 庁 施 設 費	2,470,215	
		税 務 業 務 費	121,172,114	
		国 税 不 服 審 判 所	4,960,106	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	953,698	
		計	707,350,507	
	財 務 省 所 管 合 計		25,657,200,932	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	110,820,129	
		文 部 科 学 本 省 施 設 費	28,816	
		生 涯 学 習 振 興 費	17,819,643	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,765,441	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	539,987	
		初等中等教育等振興費	534,467,824	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,029,353	
		独立行政法人教員研修センター運営費	1,004,659	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	242,008	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,087,076	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	52,578	
		義務教育費国庫負担金	1,528,404,000	
		高等教育振興費	60,354,070	
		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,562,994	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,004,004	
		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	300,892	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,253,585	
		育英事業費	89,815,614	
		私立学校振興費	553,225,358	
		科学技術・学術政策推進費	32,822,312	
		研究振興費	279,433,113	
		国立大学法人施設整備費	54,855,415	
		国立大学法人船舶建造費	3,136,166	
		国立大学法人運営費	1,094,545,795	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	27,238,826	
		研究開発推進費	131,194,684	
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	4,910,148	
		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,553,048	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	11,917,948	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人放射線 医学総合研究所運営費	9,016,768	
		国立研究開発法人放射線 医学総合研究所施設整備 費	162,160	
		電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費工ネルギー対策特別会 計へ繰入	108,497,298	
		電源立地対策費工ネ ルギー対策特別会計へ繰入	453,702	
		国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構運営費	48,274,087	
		国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構施設整 備費	3,088,883	
		国立研究開発法人宇宙航 空研究開発機構運営費	114,471,942	
		国立研究開発法人宇宙航 空研究開発機構施設整備 費	911,064	
		南極地域観測事業費	4,645,013	
		国立研究開発法人海洋研 究開発機構運営費	32,604,686	
		国立研究開発法人海洋研 究開発機構船舶建造費	301,000	
		国立研究開発法人理化学 研究所運営費	51,481,219	
		国立研究開発法人理化学 研究所施設整備費	104,000	
		国立研究開発法人防災科 学技術研究所運営費	7,020,474	
		スポーツ振興費	9,519,276	
		スポーツ振興施設費	85,012	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		公立文教施設整備費	64,838,550	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	13,003,076	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	92,457	
		文化振興費	864,500	
		国際交流・協力推進費	30,855,528	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	12,868,615	
		計	5,228,544,796	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,433,260	
		科学技術・学術政策研究所	796,023	
		日本学士院	600,210	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	4,837,148	
	スポーツ庁	スポーツ庁共通費	562,168	
		初等中等教育等振興費	7,095	
		スポーツ振興費	32,094	
		計	601,357	
	文化庁	文化庁共通費	2,643,820	
		文化庁施設費	140,000	
		文化振興費	18,781,124	
		日本芸術院	506,982	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		日本芸術院施設費	132,364	
		独立行政法人国立美術館 運営費	7,470,887	
		独立行政法人国立美術館 施設整備費	3,504,687	
		独立行政法人日本芸術文 化振興会運営費	9,781,212	
		独立行政法人日本芸術文 化振興会施設整備費	776,301	
		文化財保存事業費	45,028,789	
		文化財保存施設整備費	752,652	
		独立行政法人国立文化財 機構運営費	8,440,731	
		独立行政法人国立文化財 機構施設整備費	2,920,551	
		国際文化交流推進費	1,993,397	
		文化振興基盤整備費	919,418	
		計	103,792,915	
		文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,337,776,216	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	95,803,088	
		厚生労働本省施設費	310,539	
		医療提供体制確保対策費	4,018,470	
		医療従事者等確保対策費	1,023,159	
		医療従事者資質向上対策 費	11,050,800	
		医療情報化等推進費	603,522	
		医療安全確保推進費	956,697	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立病院機構運営費	16,550,000	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,136,425	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,892,457	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	266,667	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,873,635	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,732,421	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	71,633	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,250,882	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,752,049	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	662,200	
		感染症対策費	77,613,047	
		特定疾患等対策費	117,118,172	
		移植医療推進費	2,694,236	
		原爆被爆者等援護対策費	139,982,728	
		医薬品承認審査等推進費	1,618,260	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		医薬品安全対策等推進費	1,907,745	
		医薬品適正使用推進費	307,487	
		血液製剤対策費	622,163	
		医療技術実用化等推進費	692,463	
		医療提供体制基盤整備費	77,217,849	
		独立行政法人医薬品医療 機器総合機構運営費	1,268,297	
		医療保険給付諸費	9,654,332,161	
		健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	11,909,959	
		医療費適正化推進費	21,933,886	
		地域保健対策費	1,362,988	
		保健衛生施設整備費	1,383,000	
		健康増進対策費	10,667,705	
		健康危機管理推進費	114,261	
		食品等安全確保対策費	1,645,229	
		水道安全対策費	106,972	
		水道施設整備費	14,591,000	
		生活基盤施設耐震化等対 策費	5,000,000	
		麻薬・覚せい剤等対策費	1,382,601	
		化学物質安全対策費	314,973	
		生活衛生対策費	3,238,393	
		労働条件確保・改善対策 費	143,136	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		中小企業最低賃金引上げ 支援対策費	2,409,997	
		独立行政法人労働安全衛 生総合研究所運営費	138,483	
		労働者災害補償保険保険 給付費労働保険特別会計 へ繰入	204,752	
		職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入	4,233	
		独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費	422,872	
		高齢者等雇用安定・促進 費	9,202,102	
		失業等給付費等労働保険 特別会計へ繰入	145,864,500	
		就職支援法事業費労働保 険特別会計へ繰入	6,475,682	
		職業能力開発強化費	3,369,052	
		若年者等職業能力開発支 援費	2,841,087	
		障害者等職業能力開発支 援費	4,050,220	
		独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 運営費	854,930	
		男女均等雇用対策費	89,453	
		保 育 对 策 費	84,077,444	
		児童虐待等防止対策費	114,633,889	
		母子保健衛生対策費	36,444,716	
		母子家庭等対策費	183,701,757	
		子ども・子育て支援対策 費	2,677,171	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		児童福祉施設整備費	5,662,000	
		生活保護等対策費	2,954,697,772	
		社会福祉諸費	35,700,246	
		遺族及留守家族等援護費	16,420,802	
		戦没者慰霊事業費	2,493,276	
		中国残留邦人等支援事業費	1,335,626	
		恩給進達等実施費	360,110	
		障害保健福祉費	1,534,116,158	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,813,860	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	3,443,798	
		社会福祉施設整備費	3,197,254	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	3,492,192	
		公的年金制度運営諸費	1,498,899	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,046,890,033	
		企業年金等健全育成費	29,912	
		企業年金等適正運営費	2,384,386	
		高齢者日常生活支援等推進費	84,391,067	
		介護保険制度運営推進費	2,688,938,887	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	112,796,255	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国際機関活動推進費	11,868,394	
		国際協力費	426,315	
		厚生労働科学研究等推進費	54,601,599	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	4,050,849	
		社会保障・税番号活用推進費	34,261,926	
		臨時福祉給付金等給付事業助成費	228,009,542	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		水道施設災害復旧事業費	350,000	
		計	29,736,819,853	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	7,041,381	
		検 疫 業 務 等 実 施 費	661,765	
		輸入食品検査業務実施費	1,594,473	
		計	9,297,619	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	18,238,056	
		国立ハンセン病療養所施設費	3,430,024	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,571,954	
		計	32,240,034	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	7,445,942	
		厚生労働本省試験研究所施設費	2,283,741	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		血清等製造及検定費	462,554	
		厚生労働本省試験研究所 試験研究費	2,972,615	
		計	13,164,852	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,134,944	
		国立更生援護機関施設費	422,678	
		国立児童自立支援施設運 営費	150,177	
		国立更生援護所運営費	2,337,755	
		計	9,045,554	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	14,434,499	
		保険医療機関等指導監督 等実施費	1,094,081	
		医師等国家試験実施費	432,011	
		麻薬・覚せい剤等対策費	514,250	
		医療観察等実施費	89,840	
		計	16,564,681	
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	87,034,250	
		都道府県労働局施設費	199,660	
		労働条件確保・改善対策 費	620,906	
		個別労働紛争対策費	71,259	
		職業紹介事業等実施費	41,015	
		高齢者等雇用安定・促進 費	7,880,406	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		男女均等雇用対策費	102,080	
		計	95,949,576	
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,187,319	
		労使関係等安定形成促進費	357,890	
		計	1,545,209	
		厚生労働省所管合計	29,914,627,378	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	93,399,737	
		農林水産本省施設費	390,497	
		食の安全・消費者の信頼確保対策費	9,777,901	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,750,890	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	58,118	
		国産農畜産物・食農連携強化対策費	71,073,214	
		牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	59,789,702	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,759,777	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,580,658	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	92,791	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,310,904	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	148,468	
		農業・食品産業強化対策費	23,084,773	
		食料安全保障確立対策費	12,296,674	
		食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	96,400,000	
		農業経営対策費	611,207,632	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,441,259	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	65,005,689	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	51,653,349	
		優良農地確保・有効利用対策費	44,631,017	
		農業生産基盤保全管理等推進費	7,970,563	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費	56,443,328	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	9,588,000	
		農業競争力強化基盤整備事業費	45,032,875	
		環境保全型農業生産対策費	3,020,945	
		農山漁村6次産業化対策費	10,290,159	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	2,811,128	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	197,627	
		都市農村交流等対策費	2,985,518	
		農村地域資源等保全推進費	78,374,096	
		海岸事業費	2,962,799	
		農地等保全事業費	42,300,890	
		農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,249,000	
		農山漁村活性化対策費	15,650,000	
		農山漁村地域整備事業費	87,308,000	
		農林水産政策研究所	933,230	
		農林水産業地球環境対策費	91,505	
		農林水産統計調査費	4,224,428	
		風水害等対策費	25,000	
		受託工事等実施費	2,175,118	
		海岸事業調査諸費	3,686	
		農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	1,134,823	
		農業施設災害復旧事業費	8,001,124	
		農業施設災害関連事業費	158,584	
		計	1,545,785,476	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	14,753,243	
		農林水産本省検査指導所施設費	282,199	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	15,035,442	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農林水産技術会議共通費	2,521,911	
		農林水産技術会議施設費	106,368	
		農林水産業研究開発費	12,614,526	
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費	37,712,898	
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費	328,117	
		国立研究開発法人農業生 物資源研究所運営費	6,664,898	
		国立研究開発法人農業環 境技術研究所運営費	2,947,729	
		国立研究開発法人農業環 境技術研究所施設整備費	248,553	
		国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費	3,354,956	
		計	66,499,956	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	68,375,419	
		地方農政局施設費	246,296	
		海岸事業工事諸費	321,515	
		農業生産基盤保全管理・ 整備事業等工事諸費	18,886,084	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	1,844	
		計	87,831,158	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	4,720,552	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	32,814,860	
		林 野 庁 施 設 費	1,113,927	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	7,452,644	
		国 有 林 野 産 物 等 売 払 及 管 理 処 分 業 務 費	19,671,621	
		治 山 事 業 費	48,595,812	
		森 林 整 備 事 業 費	104,337,534	
		借 入 金 利 子 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計 へ 繰 入	6,986,556	
		国 有 林 野 事 業 収 入 財 源 借 入 金 債 務 処 理 費 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計 へ 繰 入	9,220,066	
		林 業 振 興 対 策 費	6,680,309	
		林 産 物 供 給 等 振 興 対 策 費	2,344,373	
		森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 対 策 費	2,700,000	
		国 立 研 究 開 発 法 人 森 林 総 合 研 究 所 運 営 費	9,350,881	
		国 立 研 究 開 発 法 人 森 林 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費	197,340	
		治 山 事 業 工 事 諸 費	5,724,188	
		森 林 整 備 事 業 工 事 諸 費	8,667,466	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	5,104,485	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	4,813,866	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	55,649	
		計	275,831,577	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	水 産 庁	水 産 庁 共 通 費	7,754,944	
		水 産 庁 施 設 費	24,945	
		食料安全保障確立対策費	511,104	
		水産資源回復対策費	22,090,497	
		船 舶 建 造 費	336,782	
		漁業経営安定対策費	32,051,892	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	16,861,018	
		独立行政法人水産大学校 運営費	1,821,912	
		独立行政法人水産大学校 施設整備費	160,000	
		独立行政法人水産大学校 船舶建造費	1,937,048	
		漁 村 振 興 対 策 費	5,596,616	
		海 岸 事 業 費	698,829	
		水 産 基 盤 整 備 費	30,211,762	
		水 産 業 強 化 対 策 費	3,500,000	
		国立研究開発法人水産総 合研究センター運営費	14,937,407	
		国立研究開発法人水産総 合研究センター施設整備 費	272,446	
		海 岸 事 業 調 査 諸 費	5,171	
		水産基盤整備事業工事諸 費	55,238	
		漁港施設災害復旧事業費	1,107,448	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁港施設災害関連事業費	4,000	
		計	139,939,059	
	農 林 水 産 省 所 管 合 計		2,135,643,220	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省共通費	45,294,612	
		経済産業本省施設費	822,016	
		産業・事業新陳代謝促進費	637,507	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,437,175	
		技術革新促進・環境整備費	2,208,656	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,082	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	61,787,122	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	7,791,536	
		基準認証政策推進費	2,752,905	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	6,907,649	
		経済産業統計調査費	1,728,513	
		ものづくり産業振興費	24,823,099	
		サービス産業強化費	918,039	
		情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費	7,340,683	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	3,611,357	
		国際交渉・連携推進費	3,493,224	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,782,543	
		海外市場開拓支援費	4,855,096	
		貿易投資促進費	1,017,996	
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	
		貿易管理費	471,966	
		地域経済活性化対策費	2,828,036	
		工業用水道事業費	2,254,000	
		環境政策推進費	789,041	
		産業保安費	2,817,067	
		消費者行政推進費	531,200	
		化学物質管理推進費	720,727	
		計	213,238,847	
	経済産業局	経済産業局共通費	14,499,831	
		経済産業局施設費	153,204	
		経済産業統計調査費	110,181	
		計	14,763,216	
	産業保安監督官署	産業保安監督官署共通費	2,710,854	
		産業保安費	64,945	
		計	2,775,799	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	4,005,235	
		鉱物資源安定供給確保費	2,377,100	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,616,959	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー供給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	437,380,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	137,757,369	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	8,612,631	
		計	593,749,294	
	中 小 企 業 庁	中小企業庁共通費	2,296,945	
		経営革新・創業促進費	41,891,385	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	19,025,106	
		中小企業事業環境整備費	29,095,810	
		経営安定・取引適正化費	5,185,421	
		計	97,494,667	
		経 済 産 業 省 所 管 合 計	922,021,823	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費	131,627,808	
		国土交通本省施設費	28,542	
		住宅対策事業費	2,000,000	
		住宅対策諸費	41,022,561	
		住宅市場整備推進費	6,384,320	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		総合的バリアフリー推進費	39,533	
		海洋環境対策費	194,877	
		港湾環境整備事業費	5,123,315	
		道路環境等対策費	1,008,967	
		道路環境改善事業費	138,731,000	
		水資源対策費	176,344	
		水資源開発事業費	11,516,581	
		緑地環境対策費	157,000	
		国営公園等事業費	19,144,943	
		水環境対策費	124,533	
		都市水環境整備事業費	21,281,432	
		下水道事業費	5,050,556	
		地球温暖化防止等対策費	16,348,959	
		災害情報整備推進費	21,004	
		住宅・市街地防災対策費	900,480	
		市街地防災事業費	906,000	
		住宅防災事業費	110,192,000	
		都市公園防災事業費	2,838,000	
		下水道防災事業費	200,000	
		水害・土砂災害対策費	250,076	
		河川管理施設整備費	104,707	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		河川整備事業費	418,155,597	
		多目的ダム建設事業費	57,615,447	
		総合流域防災事業費	6,341,600	
		砂防事業費	84,074,914	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	
		災害対策等緊急事業推進費	16,832,000	
		海岸事業費	21,231,592	
		公共交通等安全対策費	2,075,084	
		独立行政法人航空大学校 運営費	2,068,704	
		鉄道安全対策事業費	3,099,000	
		道路交通安全対策費	389,194	
		道路交通安全対策事業費	405,412,000	
		総合的物流体系整備推進費	3,159,598	
		港湾事業費	172,471,923	
		エネルギー・鉄鋼港湾施設 工事費	1,484,848	
		景観形成推進費	298,000	
		地域連携道路事業費	532,626,000	
		整備新幹線建設推進高度 化等事業費	2,496,606	
		整備新幹線整備事業費	75,450,000	
		空港整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入	11,991,963	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,978,000	
		離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	418,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	29,451,687	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	5,895,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,232,000	
		都市・地域づくり推進費	1,703,508	
		都市再生・地域再生整備事業費	31,172,899	
		鉄 道 網 整 備 推 進 費	452,632	
		鉄 道 網 整 備 事 業 費	19,391,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	29,206,708	
		都市・地域交通整備事業費	500,000	
		道路交通円滑化推進費	126,350	
		道路交通円滑化事業費	238,464,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,378,654	
		不動産市場整備等推進費	4,817,269	
		建設市場整備推進費	957,500	
		国土交通統計調査費	888,565	
		国 土 調 査 費	11,604,112	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		自動車運送業市場環境整備推進費	82,633	
		海事産業市場整備等推進費	1,670,196	
		独立行政法人航海訓練所運営費	5,197,241	
		独立行政法人航海訓練所施設整備費	30,857	
		独立行政法人海技教育機構運営費	2,375,376	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	38,628	
		国土形成推進費	998,628	
		社会資本総合整備事業費	1,878,243,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	397,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	1,281,215	
		離島振興費	4,309,374	
		離島振興事業費	63,464,129	
		北海道総合開発推進費	395,043	
		北海道開発事業費	469,032,332	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	4,443,000	
		技術研究開発推進費	1,492,696	
		国立研究開発法人土木研究所運営費	8,499,996	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	430,655	
		国立研究開発法人建築研究所運営費	1,734,360	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	81,230	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	281,515	
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	724,772	
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	44,000	
		国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費	2,728,660	
		国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費	125,773	
		国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費	1,226,486	
		国立研究開発法人電子航法研究所運営費	1,467,288	
		国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費	61,481	
		情報化推進費	3,126,059	
		国際協力費	1,198,586	
		官庁施設保全等推進費	128,111	
		官庁営繕費	17,726,374	
		附帯工事費	20,278,000	
		受託工事費	57,527,205	
		電気事業者等工事費負担金還付金	190,000	
		治水海岸事業調査諸費	149,939	
		水資源開発事業調査諸費	1,419	
		道路整備事業調査諸費	64,559	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		港湾事業調査諸費	94,910	
		都市開発事業調査諸費	26,101	
		都市水環境整備事業調査諸費	6,658	
		住宅建設事業調査諸費	105,439	
		国営公園等事業調査諸費	33,344	
		下水道事業調査諸費	97,444	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	16,114	
		河川等災害復旧事業費	39,470,710	
		住宅施設災害復旧事業費	100,000	
		河川等災害関連事業費	13,587,806	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	314,117	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,381,307	
		離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	488,000	
		計	5,322,271,258	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	3,074,036	
		国土技術政策総合研究所 施設費	67,472	
		技術研究開発推進費	520,677	
		治水海岸事業工事諸費	641,414	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		道路整備事業工事諸費	529,383	
		港湾空港整備事業工事諸費	234,553	
		計	5,067,535	
	国 土 地 理 院	国土地理院共通費	5,465,047	
		国土地理院施設費	186,680	
		災害情報整備推進費	518,639	
		地理空間情報整備・活用等推進費	2,485,307	
		技術研究開発推進費	96,774	
		計	8,752,447	
	海 難 審 判 所	海難審判所共通費	860,262	
		海難審判費	32,329	
		計	892,591	
	地 方 整 備 局	地方整備局共通費	32,794,207	
		地方整備推進費	933,268	
		治水海岸事業工事諸費	97,634,497	
		道路整備事業工事諸費	85,219,058	
		港湾空港整備事業工事諸費	19,531,672	
		都市環境整備事業工事諸費	11,991,910	
		国営公園事業工事諸費	1,778,713	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	275,914	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	250,159,239	
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	8,991,161	
		北海道開発局施設費	209,799	
		北海道開発行政推進費	239,759	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,579,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	19,350,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,600,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,640,000	
		北海道国営公園事業工事諸費	82,036	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	10,255,211	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	17,570	
		計	54,964,536	
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	20,365,327	
		地方運輸行政推進費	1,046,692	
		計	21,412,019	
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	2,022,100	
		地方航空行政推進費	41,423	
		計	2,063,523	
	観 光 庁	観光庁共通費	1,015,665	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		観 光 振 興 費	3,180,053
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	6,541,582
		計	10,737,300
	気 象 庁	気 象 官 署 共 通 費	35,642,330
		気 象 官 署 施 設 費	390,162
		観 測 予 報 等 業 務 費	20,088,226
		気 象 研 究 所	2,571,652
		計	58,692,370
	運 輸 安 全 委 員 会	運 輸 安 全 委 員 会	2,035,441
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署 共 通 費	101,209,257
		海 上 保 安 官 署 施 設 費	824,998
		船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費	60,281,825
		船 舶 建 造 費	21,562,187
		航 路 標 識 整 備 事 業 費	3,316,278
		航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費	453,722
		計	187,648,267
		国 土 交 通 省 所 管 合 計	5,924,696,526
環 境 省	環 境 本 省	環 境 本 省 共 通 費	13,143,081
		地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	811,695
		石 油 石 炭 税 財 源 工 不 一 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 工 不 一 需 給 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	100,800,000



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地球環境保全等試験研究費	257,974	
		地球環境保全費	2,271,977	
		大気・水・土壌環境等保全費	5,692,763	
		廃棄物・リサイクル対策推進費	5,762,376	
		廃棄物処理施設整備費	48,491,166	
		生物多様性保全等推進費	4,695,615	
		環境保全施設整備費	221,885	
		自然公園等事業費	8,272,262	
		化学物質対策推進費	1,549,688	
		環境保健対策推進費	17,145,506	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,052,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	946,714	
		環境政策基盤整備費	6,944,380	
		環境調査研修所	1,118,111	
		環境調査研修所施設費	141,146	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,685,902	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	11,098,305	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	329,892	
		環境研究総合推進費	5,300,000	
		石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	84,779	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,834	
		自然公園等事業工事諸費	515,738	
		廃棄物処理施設災害復旧 事業費	30,000	
		計	245,367,789	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	3,723,237	
		地方環境対策費	1,982,084	
		計	5,705,321	
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	3,881,431	
		原子力安全確保費	3,897,486	
		放射能調査研究費	1,589,858	
		電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費工ネルギー対策 特別会計へ繰入	35,785,000	
		計	45,153,775	
	環境省	環境省所管合計	296,226,885	
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省共通費	782,887,837	
		防衛本省施設費	4,604,315	
		自衛官給与費	1,363,072,532	
		武器車両等整備費	894,481,873	
		艦船整備費	119,722,573	
		航空機整備費	503,885,112	
		平成23年度潜水艦建造費	14,824,153	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		平成24年度甲 型警備艦 建造費	40,021,046	
		平成24年度潜水艦建造費	10,660,609	
		平成25年度甲型警備艦建 造費	12,430,268	
		平成25年度潜水艦建造費	19,205,715	
		平成26年度甲型警備艦建 造費	3,735,916	
		平成26年度潜水艦建造費	5,381,572	
		平成27年度甲 型警備艦 建造費	282,914	
		平成27年度潜水艦建造費	125,700	
		在日米軍等駐留関連諸費	336,697,117	
		独立行政法人駐留軍等労 働者労務管理機構運営費	4,329,836	
		国際平和協力活動等実施 費	5,574,541	
		防 衛 力 基 盤 整 備 費	769,854,771	
		計	4,891,778,400	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	18,569,071	
	防 衛 装 備 庁	防 衛 装 備 庁 共 通 費	8,140,837	
		防 衛 装 備 庁 施 設 費	11,927	
		防 衛 力 基 盤 整 備 費	61,639,752	
		計	69,792,516	
	防 衛 省 所 管 合 計		4,980,139,987	
	歳 出	総 計	96,341,950,970	

## 乙号 継 続 費

(既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出した平成26年度補正予算の改定額を掲げてある。)

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)		
防 衛 省	防衛本省 平成23年度潜水 艦建造費	既 定	57,669,933	83,147	5,211,858	29,448,006	8,103,117	14,823,805	-	平成23年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため  平成24年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため  平成24年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	57,670,281	83,147	5,211,858	29,448,006	8,103,117	14,824,153	-	
	平成24年度甲 型警備艦建造費	既 定	117,527,159	-	281,427	22,509,761	22,899,096	39,768,828	32,068,047	
		改 定	117,779,399	-	281,427	22,509,761	22,899,096	40,021,046	32,068,069	
	平成24年度潜水 艦建造費	既 定	55,989,952	-	67,297	8,248,048	22,275,928	10,660,609	14,738,070	
		改 定	55,990,300	-	67,297	8,248,048	22,275,928	10,660,609	14,738,418	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)		
	平成25年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	77,630,274	234,905	7,887,179	12,224,923	38,770,740	18,512,527	-		
	改 定	78,012,348	234,905	7,887,179	12,430,268	38,947,442	18,512,554	-	平成 25 年度甲型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	
	平成25年度潜水 艦建造費									
	既 定	53,736,421	93,839	8,618,223	19,153,261	12,700,515	13,170,583	-		
	改 定	53,789,223	93,839	8,618,223	19,205,715	12,700,515	13,170,931	-	平成 25 年度潜水艦建造費につい ては、外国為替相場の変更に伴いそ の総額及び年割額を改定する必要が あるため	
	平成26年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	74,255,431	-	1,128,411	3,640,620	16,297,779	36,233,351	16,955,270		
	改 定	74,823,993	-	1,128,411	3,735,916	16,532,586	36,471,357	16,955,723	平成 26 年度甲型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	平成31年度 (千円)		
	平成26年度潜水艦建造費									
	既 定	51,996,801	101,492	5,325,462	20,421,455	13,126,638	13,021,754	-		
	改 定	52,107,688	101,492	5,381,572	20,475,713	13,126,638	13,022,273	-		平成 26 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成27年度甲型警備艦建造費	90,022,113	-	282,914	5,971,230	19,625,755	40,552,199	23,590,015		甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	平成27年度潜水艦建造費	65,880,598	-	125,700	6,526,803	22,504,923	20,632,856	16,090,316		潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

## 丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	内 閣	内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち 社会保障・税番号制度システム開発等委託費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			内 閣 官 房 施 設 費 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星システム開発等委託費
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費		人 事 院	(項) 人 事 院のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 共 通 費のうち 移 転 費 内 閣 本 府 施 設 費 遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院のうち 会計検査情報処理業務庁費 (決算確認システム開発経費に限る。) 会 計 検 査 院 施 設 費			遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>地域活性化政策費のうち</p> <p>地域再生戦略交付金</p> <p>総合特区推進調整費</p> <p>地域再生推進費</p> <p>科学技術イノベーション創造推進費</p> <p>宇宙開発利用政策費のうち</p> <p>实用準天頂衛星システム開発等委託費</p> <p>防災政策費のうち</p> <p>災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)</p> <p>被災者生活再建支援金補助金</p> <p>沖縄政策費のうち</p> <p>駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費並びに知的・産業クラスター形成推進経費のうち機器購入費及び研究費に限る。)</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金</p>			<p>不発弾等処理交付金(広域探査発掘加速化事業経費及び住宅等開発磁気探査支援事業経費に限る。)</p> <p>沖縄振興交付金事業推進費</p> <p>沖縄北部連携促進特別振興事業費</p> <p>沖縄教育振興事業費</p> <p>沖縄開発事業費</p> <p>沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費</p> <p>食品安全政策費のうち</p> <p>食品健康影響評価技術研究委託費</p> <p>沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入</p> <p>(項) 国際平和協力本部のうち</p> <p>国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)</p> <p>(項) 官民人材交流センターのうち</p> <p>応募認定退職者等再就職支援委託費</p> <p>(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち</p>
				国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち
				官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち
				沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄道路整備事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄国営公園事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			沖縄農業生産基盤保全 管理・整備事業等工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 警察庁施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 警察庁施設費 通信施設整備費 交通警察費のうち 都道府県警察施設整備費補 助金 船舶建造費 警察活動基盤整備費のうち 警察通信機器整備費(無線 多重等通信機器整備経費、 広域犯罪対策通信機器整備 経費及び移動無線通信機器 整備経費に限る。) 都道府県警察施設整備費補 助金 (項) 金融庁共通費のうち
				警 察 庁	
				金 融 庁	





所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	外 務 本 省	法 務 省 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 外 務 本 省 施 設 費 地 域 別 外 交 費 の うち 遺 棄 化 学 兵 器 調 査 事 業 等 委 託 費 広 報 文 化 交 流 及 報 道 対 策 費 の うち 戦 略 的 対 外 発 信 謝 金 ( 戦 略 的 対 外 発 信 拠 点 施 設 設 計 監 理 費 に 限 る 。 ) 政 府 開 発 援 助 戦 略 的 対 外 発 信 事 業 委 託 費 戦 略 的 対 外 発 信 事 業 委 託 費 経 済 協 力 費 の うち 政 府 開 発 援 助 海 外 経 済 協 力 事 業 委 託 費 ( 本 邦 技 術 活 用 等 途 上 国 支 援 推 進 事 業 費 に 限 る 。 ) 政 府 開 発 援 助 経 済 開 発 等 援 助 費			歳 入 歳 出 関 係 事 務 機 械 化 庁 費 ( 官 庁 会 計 シ ス テ ム 機 能 改 善 等 経 費 に 限 る 。 ) 公 務 員 宿 舎 施 設 費 特 定 国 有 財 産 整 備 費 関 税 制 度 等 企 画 立 案 費 の うち 貿 易 調 査 統 計 費 ( 通 関 情 報 総 合 判 定 シ ス テ ム 開 発 経 費 に 限 る 。 ) (項) 財 務 局 施 設 費 財 務 局 業 務 費 の うち 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費 ( 未 利 用 国 有 地 地 下 水 水 質 調 査 経 費 に 限 る 。 ) 普 通 財 産 維 持 費 ( 崖 地 等 補 修 経 費 に 限 る 。 )
			財 務 局		(項) 財 務 局 施 設 費 財 務 局 業 務 費 の うち
			税 関		(項) 税 関 施 設 費 税 関 業 務 費 の うち
			国 税 庁		(項) 国 税 庁 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費
財 務 省	在 外 公 館 財 務 本 省	(項) 在 外 公 館 施 設 費 (項) 財 務 本 省 施 設 費 財 政 健 全 化 推 進 費 の うち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
文部科学省	文 部 科 学 本 省	<p>税 務 業 務 費のうち</p> <p>税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)</p> <p>成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)</p> <p>(項) 文部科学本省施設費</p> <p>初等中等教育等振興費のうち</p> <p>教職員研修費(高等学校等就学支援金事務処理システム開発経費に限る。)</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設整備に係る設備整備費に限る。)</p> <p>公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)</p> <p>認定こども園施設整備交付金</p> <p>高 等 教 育 振 興 費のうち</p> <p>政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金</p>			<p>国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業費及びスーパーグローバル大学等事業費に限る。)</p> <p>研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業費に限る。)</p> <p>国立大学改革強化推進補助金</p> <p>独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費</p> <p>私 立 学 校 振 興 費のうち</p> <p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金</p> <p>科学技術・学術政策推進費のうち</p> <p>先導的創造科学技術開発費補助金</p> <p>戦略的国際研究交流推進事業費補助金</p> <p>政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金</p> <p>科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・キャリア開発事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>科学技術人材育成費補助金 (テニュアトラック普及・ 定着事業費及び科学技術人 材育成のコンソーシアムの 構築事業費に限る。)</p> <p>地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金</p> <p>国際研究拠点形成促進事業 費補助金</p> <p>研 究 振 興 費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>特定先端大型研究施設運営 費等補助金(特定中性子線 施設設備整備費及び次世代 超高速電子計算機システム 研究開発経費に限る。)</p> <p>共同利用・共同研究拠点形 成事業費補助金</p> <p>科 学 研 究 費 補 助 金</p> <p>研究大学強化促進費補助金</p> <p>高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金</p> <p>国立大学法人施設整備 費</p> <p>国立大学法人船舶建造 費</p> <p>研 究 開 発 推 進 費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p>			<p>地球観測技術等調査研究委 託費</p> <p>医療研究開発推進事業費補 助金</p> <p>核セキュリティ強化等推進 事業費補助金(核不拡散・ 核セキュリティ強化のため の技術開発経費に限る。)</p> <p>国際熱核融合実験炉研究開 発費補助金</p> <p>地球観測システム研究開発 費補助金</p> <p>環境技術等研究開発推進事 業費補助金</p> <p>先進的核融合研究開発費補 助金</p> <p>国際宇宙ステーション開発 費補助金</p> <p>基幹ロケット高度化推進費 補助金</p> <p>核変換技術研究開発費補助 金</p> <p>国立研究開発法人放射 線医学総合研究所施設 整備費</p> <p>国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費のうち</p> <p>国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構核融合研究 開発施設整備費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	文 化 庁	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費 国立研究開発法人理学研究所施設整備費 スポーツ振興施設費 公立文教施設整備費のうち 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 公立学校施設整備費負担金 学校施設環境改善交付金 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 (項) 文化庁施設費 日本芸術院施設費 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち	厚生労働省	厚生労働本省	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費及び国立西洋美術館施設整備費に限る。) 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 史跡等購入費補助金 文化財保存施設整備費 独立行政法人国立文化財機構施設整備費 (項) 厚生労働本省施設費 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費 感染症対策費のうち 医薬品買上費 特定疾患等対策費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>社会保障関係情報化業務庁費(難病患者登録システム開発経費に限る。)</p> <p>ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)</p> <p>医療提供体制基盤整備費のうち</p> <p>医療施設等施設整備費補助金</p> <p>医療提供体制施設整備交付金</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>食品等安全確保対策費のうち</p> <p>食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。)</p> <p>水道施設整備費</p> <p>生活基盤施設耐震化等対策費</p> <p>化学物質安全対策費のうち</p> <p>家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。)</p> <p>保育対策費のうち</p> <p>保育所等整備交付金</p> <p>児童福祉施設整備費</p> <p>社会福祉諸費のうち</p>			<p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>社会事業学校施設整備費</p> <p>遺族及留守家族等援護費のうち</p> <p>遺族等年金</p> <p>戦没者慰霊事業費のうち</p> <p>遺骨収集帰還等旅費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。)</p> <p>遺骨収集帰還等庁費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。)</p> <p>戦没者慰霊碑建設費</p> <p>中国残留邦人等支援事業費のうち</p> <p>引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p>



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修費に限る。) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 厚生労働科学研究等推進費のうち 厚生労働科学研究費補助金 医療研究開発推進事業費補助金 社会保障・税番号活用推進費 臨時福祉給付金等給付事業助成費のうち 臨時福祉給付金給付事業費補助金 臨時福祉給付金給付事務費補助金 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金 水道施設災害復旧事業費			
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	農林水産省	農林水産本省	(項) 国立更生援護機関施設費 国立更生援護所運営費のうち 更生援護庁費(塩原視力障害センター庁舎等解体撤去経費に限る。)
	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費		地方厚生局	(項) 地方厚生局共通費のうち 移 転 費
				都道府県労働局	(項) 都道府県労働局共通費のうち 移 転 費 都道府県労働局施設費
					(項) 農林水産本省施設費 食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち 食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費 国産農畜産物・食農連携強化対策費のうち 国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体事業費補助金 国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>農業・食品産業強化対策費</p> <p>農業経営対策費のうち</p> <p>農業経営対策地方公共団体事業費補助金(人・農地問題解決加速化支援事業費及び担い手経営発展支援事業費に限る。)</p> <p>農業経営対策地方公共団体事業費補助金(経営体育成支援事業費に限る。)</p> <p>農業経営対策事業費補助金(農の雇用事業費に限る。)</p> <p>農業経営対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>優良農地確保・有効利用対策費のうち</p> <p>農地集積・集約化対策整備費補助金</p> <p>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金</p> <p>農業生産基盤保全管理等推進費のうち</p> <p>農業生産基盤保全管理等推進環境調査費</p>			<p>農業生産基盤保全管理等推進整備費</p> <p>農業生産基盤保全管理等推進補償費</p> <p>農業生産基盤保全管理・整備事業費</p> <p>農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農業競争力強化基盤整備事業費</p> <p>農山漁村6次産業化対策費のうち</p> <p>農山漁村6次産業化対策事業費補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業のうち海外見本市出展経費に限る。)</p> <p>農山漁村6次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費に限る。)</p> <p>農山漁村6次産業化対策整備費補助金</p> <p>農山漁村6次産業化対策整備交付金</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> <p>都市農村交流等対策費のうち</p> <p>都市農村交流等対策事業費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		都市農村交流等対策整備費補助金 都市農村交流等対策推進交付金(都市農村共生・対流総合対策交付金に限る。) 都市農村交流等対策整備交付金 農村地域資源等保全推進費のうち 特殊自然災害対策整備費補助金 農村地域資源等保全推進交付金 農村地域資源等保全整備交付金 海岸事業費 農地等保全事業費 農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 農山漁村地域整備事業費 風水害等対策費 受託工事等実施費のうち 受託工事費		農林水産本省検査指導機関 農林水産技術会議 地方農政局	農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費 (項) 農林水産本省検査指導所施設費 (項) 農林水産技術会議施設費 農林水産業研究開発費のうち 試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業費に限る。) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費 (項) 地方農政局のうち 移 転 費 地方農政局施設費 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	林 野 庁	<p>農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p> <p>森林整備・保全費のうち</p> <p>国有林野森林整備・保全管理費(民国連携木材流通対策事業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(苗木安定供給推進事業費のうちミニチュア採種園等の整備事業費及び種苗生産施設の体制整備事業費に限る。)</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>森林整備事業費のうち</p> <p>森林環境保全整備事業費</p> <p>森林居住環境整備事業費</p> <p>森林環境保全整備事業費補助</p> <p>水源林造成事業費補助</p> <p>美しい森林づくり基盤整備交付金</p>		水 産 庁	<p>林 業 振 興 対 策 費 の うち</p> <p>林業振興事業費補助金(林業担い手育成対策強化事業費のうち新規就業者の確保・育成・キャリアアップ対策事業費に限る。)</p> <p>森林整備・林業等振興対策費のうち</p> <p>森林整備・林業等振興整備交付金</p> <p>国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費</p> <p>治 山 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>森林整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>山林施設災害復旧事業費</p> <p>山林施設災害関連事業費</p> <p>山林施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 水 産 庁 施 設 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>船 舶 建 造 費</p> <p>漁業経営安定対策費のうち</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(新規漁業就業者総合支援事業費のうち新規漁業就業者確保事業費に限る。)</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(再編整備等推進支援事業費及び漁業構造改革総合対策事業費のうち漁業構造改革支援事業費に限る。)</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費のうち有害生物漁業被害防止対策事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人水産大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人水産大学校船舶建造費</p> <p>漁 村 振 興 対 策 費 の うち</p> <p>水産物加工・流通等対策事業費補助金(国産水産物安定供給セーフティネット事業費のうち需給変動調整事業費に限る。)</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>水 産 基 盤 整 備 費</p> <p>水 産 業 強 化 対 策 費 の うち</p>	<p>経済産業省</p>	<p>経済産業本省</p>	<p>水産業強化対策整備交付金</p> <p>国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 経済産業本省施設費</p> <p>技術革新促進・環境整備費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費(次世代3次元内外計測の評価基盤技術開発経費に限る。)</p> <p>基準認証政策推進費のうち</p> <p>工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち戦略的国際標準化推進事業費に限る。)</p> <p>アジア基準認証推進事業費補助金</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費(ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発経費に限る。)</p>

所 管 組 織	事 項	所 管 組 織	事 項
	<p>産業技術研究開発委託費 (革新的バイオマテリアル 実現のための高機能化ゲノ ムデザイン技術開発経費、 次世代高度運転支援システ ム研究開発・実証プロジェ クト経費、次世代地球観測 衛星利用基盤技術の研究開 発経費及び宇宙産業技術情 報基盤整備研究開発経費に 限る。)</p> <p>産業技術研究開発委託費 (次世代型産業用3次元造 形システム技術開発経費に 限る。)</p> <p>医療研究開発推進事業費補 助金</p> <p>産業技術実用化開発事業費 補助金(先進空力設計等研 究開発経費に限る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費 補助金(超高分解能合成開 口レーダの小型化技術の研 究開発経費に限る。)</p> <p>中小企業医療研究開発推進 事業費補助金</p> <p>情報技術利活用促進・ セキュリティ対策推進 費のうち</p> <p>成果重視事業電子経済産業 省構築事業開発委託費</p> <p>国際交渉・連携推進費のうち</p>	<p>新興市場開拓等事業委託 費(インフラシステム海外 展開促進調査等事業費に限 る。)</p> <p>新興市場開拓等事業費補 助金(インフラシステム海 外展開促進調査等事業費に 限る。)</p> <p>海外市場開拓支援費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画 調査委託費(海外開発計画 調査等委託費に限る。)</p> <p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>地域新成長産業創出促進事 業費補助金(戦略産業支援 基盤整備事業費に限る。)</p> <p>工業用水道事業費</p> <p>産 業 保 安 費のうち</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事 費補助金</p> <p>(項) 経済産業局施設費</p> <p>(項) 鉱物資源安定供給確保 費のうち</p> <p>希少金属資源開発推進基盤 整備委託費</p> <p>(項) 経営革新・創業促進費のうち</p> <p>中小企業経営支援等対策委 託費(革新的ものづくり産 業創出連携促進事業費に限 る。)</p>	
		<p>経 済 産 業 局</p> <p>資 源 エ ネ ル ギ ー 庁</p> <p>中 小 企 業 庁</p>	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(創業・第二創業促進事業費及び商業・サービス競争力強化連携支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(グローバル農商工連携推進事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(ふるさと名物応援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(革新的ものづくり産業創出連携促進事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(地域商業自立促進事業費及び中心市街地再興戦略事業費に限る。)</p> <p>中小企業事業環境整備費のうち</p> <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金</p> <p>経営安定・取引適正化費のうち</p> <p>下請事業者支援対策費補助金(下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金に限る。)</p>	国土交通省	国土交通本省	<p>(項) 国土交通本省施設費</p> <p>住宅対策事業費</p> <p>住宅市場整備推進費のうち</p> <p>住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック活用・リフォーム推進事業費に限る。)</p> <p>海洋環境対策費のうち</p> <p>海洋環境対策調査費(海難時の油流出防止のための技術開発経費に限る。)</p> <p>港湾環境整備事業費</p> <p>道路環境改善事業費</p> <p>水資源開発事業費</p> <p>国営公園等事業費</p> <p>都市水環境整備事業費</p> <p>下水道事業費</p> <p>地球温暖化防止等対策費のうち</p> <p>住宅・建築物環境対策事業費補助金</p> <p>環境対応住宅普及促進対策費補助金</p> <p>住宅・市街地防災対策費のうち</p> <p>都市安全確保促進事業費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(施設整備事業費に限る。)</p> <p>市街地緑化防災対策推進事業費補助金</p> <p>市街地防災事業費</p> <p>住宅防災事業費</p> <p>都市公園防災事業費</p> <p>下水道防災事業費</p> <p>河川整備事業費</p> <p>多目的ダム建設事業費</p> <p>総合流域防災事業費</p> <p>砂防事業費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>災害対策等緊急事業推進費</p> <p>海岸事業費</p> <p>公共交通等安全対策費のうち</p> <p>鉄道施設安全対策事業費等補助金</p> <p>鉄道安全対策事業費のうち</p> <p>鉄道防災事業費補助</p> <p>鉄道施設総合安全対策事業費補助</p>			<p>道路交通安全対策事業費</p> <p>総合的物流体系整備推進費のうち</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費</p> <p>総合的物流体系整備推進調査費(旅客船受入の円滑化を図るための先導的事業費に限る。)</p> <p>国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金</p> <p>港湾機能高度化施設整備費補助金</p> <p>港湾事業費のうち</p> <p>港湾改修費</p> <p>貸付国有港湾施設整備事業費</p> <p>港湾作業船整備費</p> <p>特定離島港湾施設整備事業費</p> <p>特定離島港湾維持管理費</p> <p>営繕宿舍費</p> <p>港湾事業調査費</p> <p>港湾改修費補助</p>



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>埠頭整備等資金貸付金</p> <p>港湾開発資金貸付金</p> <p>エネルギー・鉄鋼港湾 施設工事費</p> <p>景観形成推進費のうち</p> <p>集約促進景観・歴史的風致 形成推進事業費補助金</p> <p>地域連携道路事業費のうち</p> <p>地域連携道路事業費</p> <p>営繕宿舍費</p> <p>道路調査費</p> <p>地域連携道路事業費補助</p> <p>高速道路連結部整備事業費 補助</p> <p>道路調査費補助</p> <p>整備新幹線建設推進高 度化等事業費</p> <p>整備新幹線整備事業費</p> <p>空港整備事業費自動車 安全特別会計へ繰入</p> <p>北海道空港整備事業費 自動車安全特別会計へ 繰入</p> <p>離島空港整備事業費自 動車安全特別会計へ繰 入</p>			<p>航空機燃料税財源空港 整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源北海 道空港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源離島 空港整備事業費自動車 安全特別会計へ繰入</p> <p>都市・地域づくり推進 費のうち</p> <p>防災集団移転促進事業費補 助金</p> <p>集落活性化推進事業費補助 金</p> <p>半島振興広域連携促進事業 費補助金</p> <p>民間まちづくり活動促進事 業費補助金(社会実験・実 証事業等実施経費に限る。)</p> <p>集約都市形成支援事業費補 助金</p> <p>国際競争力強化促進事業費 補助金</p> <p>歴史的風致活用国際観光支 援事業費補助金</p> <p>都市再生・地域再生整 備事業費のうち</p> <p>市街地再開発事業費補助</p> <p>都市再生推進事業費補助</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>都市機能立地支援事業費補助</p> <p>都市開発資金貸付金</p> <p>鉄道網整備推進費のうち</p> <p>新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。)</p> <p>鉄道網整備事業費</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。)</p> <p>都市・地域交通整備事業費</p> <p>道路交通円滑化事業費</p> <p>国土調査費のうち</p> <p>測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。)</p> <p>地籍整備推進調査費補助金</p> <p>地籍調査費負担金</p> <p>海事産業市場整備等推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(水素社会実現に向けた船舶の安全・環境対策調査経費に限る。)</p>			<p>海事産業市場整備等推進調査費(新たなエネルギー需要に対応した船舶の安全基準を策定するための調査経費に限る。)</p> <p>技術研究開発委託費(海洋エネルギー発電施設の安全・環境対策調査経費に限る。)</p> <p>海事産業関連技術研究開発費補助金</p> <p>独立行政法人航海訓練所施設整備費</p> <p>独立行政法人海技教育機構施設整備費</p> <p>国土形成推進費のうち</p> <p>地域づくり活動支援体制整備事業費補助金</p> <p>社会資本総合整備事業費</p> <p>地理空間情報整備・活用推進費のうち</p> <p>地理空間情報整備・活用推進調査費(空中写真撮影・正射画像作成経費に限る。)</p> <p>離島振興費のうち</p> <p>離島活性化交付金</p> <p>奄美群島振興交付金</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>離島振興事業費</p> <p>北海道総合開発推進費のうち</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)</p> <p>北海道開発事業費</p> <p>北海道特定特別総合開発事業推進費</p> <p>技術研究開発推進費のうち</p> <p>技術研究開発費補助金</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>国立研究開発法人土木研究所施設整備費</p> <p>国立研究開発法人建築研究所施設整備費</p> <p>国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費</p> <p>国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費</p> <p>情報化推進費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(建設事業予算執行管理システム開発経費に限る。)</p> <p>官庁営繕費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p>		<p>国土技術政策総合研究所</p>	<p>施設整備費</p> <p>附帯工事費のうち</p> <p>附帯工事費</p> <p>道路附属物等復旧費</p> <p>受託工事費のうち</p> <p>受託工事費</p> <p>河川等災害復旧事業費</p> <p>住宅施設災害復旧事業費</p> <p>河川等災害関連事業費</p> <p>北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>(項) 国土技術政策総合研究所施設費</p> <p>治水海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>工事雑費</p> <p>道路整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>工事雑費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国 土 地 理 院	港湾空港整備事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費 (項) 国土地理院施設費			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 国営公園事業工事諸費のうち
	地 方 整 備 局	地理空間情報整備・活 用等推進費のうち 測量庁費(空中写真撮影・ 正射画像作成経費に限る。) (項) 治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾空港整備事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 都市環境整備事業工事 諸費のうち		北 海 道 開 発 局	(項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工 事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道道路整備事業工 事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		工 事 雑 費 北海道都市環境整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道国営公園事業工 事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道農業生産基盤保 全管理・整備事業等工 事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道災害復旧事業等 工事諸費		海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 船舶交通安全及海上治 安対策費のうち 移転費(中央合同庁舎第4 号館移転関係経費に限る。) 航 空 機 購 入 費 船 舶 建 造 費 航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費
	観 光 庁	(項) 観光振興費のうち 観光圏整備事業費補助金 (施設整備費に限る。)	環 境 省	環 境 本 省	(項) 環境本省共通費のうち 移 転 費 地球温暖化対策推進費のうち 地球温暖化対策推進事業費 補助金
	気 象 庁	(項) 気象官署施設費 観測予報等業務費のうち 静止気象衛星製作費			地球環境保全等試験研 究費 大気・水・土壌環境等 保全費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>不発弾廃棄処理業務庁費</p> <p>地域環境保全対策費補助金</p> <p>土壌汚染対策事業補助金 (土壌汚染対策事業費補助金に限る。)</p> <p>廃棄物・リサイクル対策推進費のうち</p> <p>産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)</p> <p>産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)</p> <p>災害等廃棄物処理事業費補助金</p> <p>廃棄物処理施設整備交付金</p> <p>廃棄物処理施設整備費のうち</p> <p>廃棄物処理施設整備事業調査費</p> <p>廃棄物処理施設整備費補助</p> <p>循環型社会形成推進交付金</p> <p>生物多様性保全等推進費のうち</p> <p>環境保全施設整備費補助金</p> <p>鳥獣捕獲等事業交付金</p> <p>環境保全施設整備費</p>			<p>自然公園等事業費</p> <p>化学物質対策推進費のうち</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費</p> <p>環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)</p> <p>環境保健対策推進費のうち</p> <p>水俣病総合対策施設整備費補助金</p> <p>環境政策基盤整備費のうち</p> <p>公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機関発体制整備費に限る。)</p> <p>公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。)</p> <p>環境調査研修所施設費</p> <p>国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費</p> <p>環境研究総合推進費</p> <p>自然公園等事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>工事施行旅費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
防 衛 省	地 方 環 境 事 務 所	工 事 雑 費 廃棄物処理施設災害復 旧事業費 (項) 地方環境事務所共通費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			艦 艇 建 造 費 航 空 機 整 備 費 在日米軍等駐留関連諸 費のうち 特 別 給 付 金 職員旅費(提供施設整備業 務旅費に限る。)
	原 子 力 規 制 委 員 会	(項) 放 射 能 調 査 研 究 費 の うち 放射能測定費(原子力艦放 射能測定調査設備整備経費 に限る。) 放射能測定調査委託費			職員旅費(防衛施設周辺対 策業務旅費及び防衛施設補 償等業務旅費に限る。) 在日米軍等駐留関連庁費 (提供施設整備業務庁費に 限る。)
	防 衛 本 省	(項) 防 衛 本 省 施 設 費 武器車両等整備費のうち 武 器 購 入 費 通 信 機 器 購 入 費 車 両 購 入 費 弾 薬 購 入 費 諸 器 材 購 入 費 艦 船 整 備 費 の うち 艦 船 建 造 旅 費 艦 船 建 造 庁 費 艦 船 修 理 費			在日米軍等駐留関連庁費 (防衛施設周辺対策業務庁 費及び防衛施設補償等業務 庁費に限る。) 提 供 施 設 等 借 料 住宅防音工事助成申請等事 務委託費 提 供 施 設 等 整 備 費 提 供 施 設 移 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費 教育施設等騒音防止対策事 業費補助金 施設周辺整備助成補助金 特定防衛施設周辺整備調整 交付金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>在沖縄米海兵隊グアム移転 事業費支出金</p> <p>施設運営等関連見舞金</p> <p>施設運営等関連補償費</p> <p>防衛力基盤整備費のうち</p> <p>職員旅費(防衛施設周辺対 策業務旅費及び防衛施設補 償等業務旅費に限る。)</p> <p>施設 施 工 旅 費</p> <p>施設 施 工 庁 費</p> <p>施設 整 備 費</p> <p>公務員 宿 舎 施 設 費</p> <p>不動産購入費(自衛隊施設 整備経費に限る。)</p> <p>防衛施設安定運用業務庁費</p> <p>油 購 入 費</p> <p>研究用機械器具費</p> <p>提供施設等借料</p> <p>試 作 品 費</p> <p>施設区域等関連事務地方公 共団体委託費</p> <p>住宅防音工事助成申請等事 務委託費</p> <p>防衛技術研究開発委託費</p>		<p>地方防衛局</p> <p>防衛装備庁</p>	<p>提供施設等整備費</p> <p>不動産購入費(基地対策経 費に限る。)</p> <p>障害防止対策事業費補助金</p> <p>教育施設等騒音防止対策事 業費補助金</p> <p>施設周辺整備助成補助金</p> <p>道路改修等事業費補助金</p> <p>施設周辺整備統合事業費補 助金</p> <p>特定防衛施設周辺整備調整 交付金</p> <p>施設運営等関連見舞金</p> <p>移 転 等 補 償 金</p> <p>施設運営等関連補償費</p> <p>(項) 地方防衛局のうち</p> <p>移転費(熊本防衛支局宮崎 防衛事務所の移転関係経費 に限る。)</p> <p>(項) 防衛装備庁施設費</p> <p>防衛力基盤整備費のうち</p> <p>研究用機械器具費</p> <p>試 作 品 費</p>



## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
皇 室	費	皇室施設整備	1,066,842	平成27年度	平成27年度及 び平成28年度	皇室施設の整備には、多くの日数を要する ものがあるため
国 会	衆 議 院	事務機器等借入れ	278,476	平成27年度	平成27年度以 降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		衆議院職員採用試験 問題作成等業務	18,047	平成27年度	平成27年度及 び平成28年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等 業務の実施には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	648,600	平成27年度	平成27年度以 降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
		議員歳費・議員秘書 給与システム開発	57,413	平成27年度	平成27年度及 び平成28年度	議員歳費・議員秘書給与システムの開発に は、多くの日数を要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用衆議院 施設整備等事業(平 成14年度)に係る限 度額の増額	271,334	平成27年度	平成27年度以 降17箇年度以内	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」 に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に 係る国庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要がある ため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用衆議院 施設整備等事業(平 成17年度)に係る限 度額の増額	79,415	平成27年度	平成27年度以 降5箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」 に基づいて実行した議員会館の整備等に係る 国庫の負担となる契約について、物価の変動 に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
裁 判 所	参 議 院	衆議院施設整備	338,638	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	議事堂分館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	966,850	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	23,325	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国立国会図書館	参議院施設整備	181,440	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	参議院第二別館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		国立国会図書館統合システム運用	1,613,520	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	国立国会図書館統合システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	990,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立国会図書館施設整備	582,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	国立国会図書館本館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		法令等検索システム利用	322,830	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	法令等検索システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		図書情報システム利用等	3,597	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	図書情報システムの利用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業(平成16年度)に係る限度額の増額	998	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京簡易裁判所墨田分室庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	10,862	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	平成 18 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京地方・家庭裁判所立川支部立川簡易裁判所合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		裁判所施設整備	2,731,126	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	神戸地方・家庭裁判所明石支部明石簡易裁判所合同庁舎ほか 4 件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	33,920	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	39,228	平成 27 年度	平成 27 年度以降 7 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	14,387	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
内 閣	内 閣 官 房	決算確認システム開発	183,301	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び 平成 28 年 度	決算確認システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
		会計検査院ネットワークシステム更新	145,800	平成 27 年 度	平成 28 年 度 及 び 平成 29 年 度	会計検査院ネットワークシステムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	226,432	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	2,178	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	3,260,375	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		社会保障・税番号制度システム開発等	39,370,000	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保障・税番号制度の導入による情報連携等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため
		情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	1,850,867	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム運用	211,855	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報収集衛星システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	42,776,117	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	人 事 院	人事・給与関係業務情報システム改修等	1,864,324	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び 平成 28 年 度	人事・給与関係業務情報システムの改修等には、多くの日数を要するものがあるため
電子計算機借入れ等		5,028	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内 閣 府	内 閣 本 府	国家公務員採用試験 電子計算機処理業務	56,287	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び平成 28 年 度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務 の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するものがあるため
		庁舎管理運營業務	132,810	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	63,519	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	144,815	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 4 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
		仕様の変更等に伴う 民間資金等活用官庁 施設維持管理運営に 係る限度額の増額	367,336	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 9 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必 要があるため
		内閣本府施設整備	178,720	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び平成 28 年 度	内閣本府庁舎及び迎賓館本館の施設の整備 には、多くの日数を要するものがあるため
		政府広報放送番組制 作・放送業務	112,497	平成 27 年 度	平成 28 年 度	政府広報放送番組制作・放送業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るものがあるため
		遺棄化学兵器廃棄処 理設備整備	20,718,161	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備には、多 くの日数を要するため
遺棄化学兵器発掘回 収事業	6,939,174	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び平成 28 年 度	遺棄化学兵器発掘回収事業の実施には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		景気ウォッチャー調査事業	110,545	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		実用準天頂衛星システム開発等	5,440,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	実用準天頂衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するため
		総合防災情報システム開発等	573,213	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	総合防災情報システムの開発等には、多くの日数を要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	2,992,209	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄堰堤維持	226,370	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	羽地大川羽地ダムのダム管理用制御装置の製作及び福地川福地ダムほか 5 ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	489,154	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄道路更新防災対策事業	400,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	一般国道 329 号東港橋の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄地域連携道路事業	520,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	一般国道 58 号読谷高架橋の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス 沖縄道路整備事業 発注者支援業務	1,146,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄道路交通円滑化 事業	9,740,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道 58 号恩納南高架橋(その 6)ほか 2 箇所の交通円滑化工事及び一般国道 506 号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		沖 縄 道 路 維 持	1,250,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	一般国道 58 号ほか 5 箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス 沖縄道路公物管理 補助業務	220,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄道路修繕事業	778,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	一般国道 58 号修繕ほか 5 箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス 沖縄港湾整備事業 発注者支援業務	605,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄交通事故重点対 策道路事業	200,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	一般国道 329 号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス 沖縄国営公園事業 発注者支援業務	150,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う国 営公園事業発注者支援業務の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄かんがい排水事 業	1,366,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	宮古伊良部地区仲原地下ダム(新垣北部)建 設工事には、多くの日数を要するものがある ため
		叙勲者名簿等作成業 務	3,931	平成 27 年度	平成 28 年度	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するものがある ため
	子ども・子育て 本部	事務機器借入れ	468	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	官民人材交流セ ンター	事務機器借入れ	156	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		再就職支援業務	134,784	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	再就職支援業務の実施には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	295,641	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	28,814	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
	宮 内 庁	事務機器借入れ等	100,632	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		情報通信設備利用	51,904	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	情報通信設備の利用には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	公正取引委員会	競争導入公共サービス公正取引委員会LANシステム運用支援業務	94,025	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う公正取引委員会LANシステムの運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	123,035	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	警 察 庁	事務機器借入れ	76,236	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,728,000	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察庁施設整備	5,420,561	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	近畿管区警察学校ほか 5 件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成16年度)に係る限度額の増額	1,232	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した富山県警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	8,207	平成 27 年 度	平成 34 年度以 降 3 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	金 融 庁	研究・鑑定資機材借入れ	37,338	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	研究・鑑定資機材の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		警察通信機器借入れ	4,112,409	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		警察通信機器購入	3,833,057	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	警察通信機器の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	903,952	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	569,117	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公認会計士試験システム開発等	349,221	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	公認会計士試験システムの開発等には、多くの日数を要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	121,618	平成 27 年度	平成 27 年度以降 7 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消 費 者 庁	有価証券報告書等電子開示システム開発	59,269	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	有価証券報告書等電子開示システムの開発には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	9,720	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	20,599	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
総 務 省	総 務 本 省	消費者庁移転事務室改修	284,171	平成 27 年 度	平成 28 年 度	消費者庁の移転に伴う事務室の改修には、多くの日数を要するため
		車両借入れ	55,087	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	130,074	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	43,680	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報公開・個人情報保護総合案内所用電子計算機等借入れ	704	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報公開・個人情報保護総合案内所用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		行政不服審査裁決・答申データベース用電子計算機等借入れ	7,002	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	行政不服審査裁決・答申データベース用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地方公共団体共同データベース運用	390,000	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	地方公共団体共同データベースの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	879,205	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤運用	9,247,093	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府共通ネットワークシステム運用	359,312	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	政府共通ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		ブリッジ認証局用電子計算機等借入れ	158,493	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	ブリッジ認証局用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府認証基盤ブリッジ認証局システム整備	267,995	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの整備には、多くの日数を要するため
		政府認証基盤政府共用認証局システム整備	111,477	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	政府認証基盤政府共用認証局システムの整備には、多くの日数を要するため
		情報システム統一研修用電子計算機等借入れ	8,476	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	情報システム統一研修用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		個人番号カード交付事業費補助	54,038,562	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	個人番号カード交付事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		調達総合情報システム用電子計算機等借入れ	30,940	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	調達総合情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービスインターネット違法・有害情報対応相談業務等	135,057	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うインターネット上の違法・有害情報対応相談業務等の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電波監視用車両借入れ	98,588	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	電波監視用の車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		総合無線局監理システム運用	104,964	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び 平成 28 年 度	総合無線局監理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電波監視用機器借入れ等	1,657,678	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電波監視用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電波監視施設整備	110,411	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び 平成 28 年 度	電波監視施設の整備には、多くの日数を要するため
		地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	1,790,033	平成 27 年 度	平成 28 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		外国人恩給	年額 814	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降	退職した 2 名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和 49 年法律第 93 号)に準じて平成 27 年 5 月以降の年金につき年額 814 千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		恩給事務総合システム用電子計算機等借入れ	35,206	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	恩給事務総合システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		統計地理情報システム用地図データ借入れ	324,000	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	統計地理情報システム用の地図データの借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済センサス活動調査事業	3,994,019	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び 平成 28 年 度	経済センサス活動調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
法 務 省	管区行政評価局	小売物価統計調査システム開発等	369,233	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び平成 28 年 度	小売物価統計調査システムの開発等には、 多くの日数を要するため	
		車 両 借 入 れ	34,985	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため	
		情報公開・個人情報 保護総合案内所用電 子計算機等借入れ	11,408	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報公開・個人情報保護総合案内所用の電 子計算機等の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため	
	法 務 本 省	総 合 通 信 局	車 両 借 入 れ	4,670	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		電 話 交 換 設 備 借 入 れ	123,157	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電話交換設備の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため	
		準備書面作成支援シ ステム用機器借入れ	27,625	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	準備書面作成支援システム用の機器の借入 れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを 要するため	
		テレビ会議用機器借 入れ	62,590	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	テレビ会議用の機器の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		法務省情報ネット ワークシステム運用	9,130	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	法務省情報ネットワークシステムの運用に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため	
		法 務 省 施 設 整 備	7,337,689	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	宇都宮法務総合庁舎ほか 3 件の建設には、 多くの日数を要するものがあるため	
電 子 計 算 機 借 入 れ	70,813	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため			

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		司法試験総合管理システム運用等	190,092	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	司法試験総合管理システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省ネットワークシステム再構築調査研究支援業務	158,501	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	法務省ネットワークシステムの再構築調査研究支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		刑事情報連携データベース用機器借入れ等	1,152,635	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	刑事情報連携データベース用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務総合研究所	入退室管理システム等更新	89,370	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	入退室管理システム等の更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電話交換設備借入れ	8,041	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	電話交換設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,316,892	平成 27 年度	平成 29 年度以降 10 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	検 察 庁	庁舎機械警備	10,167	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	10,593	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電話交換設備借入れ	129,897	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	電話交換設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成16年度)に係る限度額の増額	1,682	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	1,680	平成 27 年度	平成 27 年度以降 7 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		法務省情報ネットワークシステム運用	13,889	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	法務省情報ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		検察総合情報管理システム改修	101,463	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	検察総合情報管理システムの改修には、多くの日数を要するため
		検察総合情報管理システム運用管理業務	813,369	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	検察総合情報管理システムの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯 正 官 署	保安用機器借入れ	1,639,634	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	保安用機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯正総合情報通信ネットワークシステム用機器借入れ	35,929	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	矯正総合情報通信ネットワークシステム用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		矯正総合情報通信ネットワークシステム改修	188,693	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	矯正総合情報通信ネットワークシステムの改修には、多くの日数を要するため
		矯正総合情報通信ネットワークシステム運用管理支援業務	244,125	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用矯正施設維持管理運営	28,679,495	平成 27 年度	平成 29 年度以降 10 箇年度以内	民間資金等を活用した国際法務総合センターの維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	更生保護官署	庁舎機械警備	2,691	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	11,658	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電話交換設備借入れ	7,046	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	電話交換設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	371	平成 27 年度	平成 27 年度以降 7 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車両借入れ	27,195	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		法務省情報ネットワークシステム運用	6,764	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	法務省情報ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	法 務 局	事件管理システム等改修	151,806	平成 27 年 度	平成 27 年度及び平成 28 年度	事件管理システム等の改修には、多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	886	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	159,612	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	697,053	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成16年度)に係る限度額の増額	380	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	931	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 7 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度登記特別会計)に係る限度額の増額	3,325	平成 27 年 度	平成 27 年度以降 7 箇年度以内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(登記特別会計)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設整備等事業に係る限度額の増額	984	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	平成 16 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した苫小牧法務総合庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記情報システム用電子計算機借入れ等	26,787,382	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	登記情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		登記所備付地図作成業務	3,000,821	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	登記所備付地図作成業務の実施には、多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	109,290	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		戸籍副本管理システム機器借入れ等	592,553	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	戸籍副本管理システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方入国管理官署	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	105	平成 27 年度	平成 27 年度以降 7 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		法務省情報ネットワークシステム運用	1,036	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	法務省情報ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		在留カード購入	410,465	平成27年度	平成28年度	在留カードの購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	1,875,540	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム用電子計算機運用支援業務	1,996,560	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機の運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム整備	871,086	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	出入国管理システムの整備には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,442	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安審査委員会	電話交換設備借入れ	608	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	電話交換設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安調査庁	庁舎機械警備	756	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	28,176	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電話交換設備借入れ	24,807	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	電話交換設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省情報ネットワークシステム運用	14	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	法務省情報ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
外 務 省	外 務 本 省	民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	528,464	平 成 27 年 度	平成29年度以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	14,122,172	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	11,750	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	201,567	平 成 27 年 度	平成27年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務本省施設整備	484,488	平 成 27 年 度	平成27年度及 び平成28年度	外務本省施設の整備には、多くの日数を要 するものがあるため
		日米行政官交流事業	1,438	平 成 27 年 度	平成27年度及 び平成28年度	日米行政官交流事業には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	5,835	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		人材育成留学援助	353,483	平 成 27 年 度	平成27年度以 降4箇年度以内	中華人民共和国における人材育成留学資金 に充てるための国の援助については、その留 学に多くの日数を要するので、あらかじめそ の留学費の援助に係る約定を結ぶ必要がある ため
		外交政策啓発宣伝事 業	8,218	平 成 27 年 度	平成27年度及 び平成28年度	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を 要するものがあるため
平和構築・開発人材 育成事業	391,998	平 成 27 年 度	平成27年度以 降3箇年度以内	平和構築・開発人材育成事業の実施には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		文化人等招へい	30,207	平成 27 年 度	平成 28 年 度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
		戦略的対外発信拠点事業	12,877,916	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	戦略的対外発信拠点事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		領事業務情報システム設置	125,330	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	領事業務情報システムの設置には、多くの日数を要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	272,036	平成 27 年 度	平成 27 年 度 及 び 平成 28 年 度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	62,548,000	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,834,253	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用在外公館施設整備等事業に係る限度額の増額	166,150	平成 27 年 度	平成 27 年 度 以 降 10 箇 年 度 以 内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用在外公館施設整備等事業」に基づいて実行した在外公館施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
財 務 省	財 務 本 省	事務機器借入れ等	21,691,334	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務所等借入れ	515,737	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務所等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公務員宿舍建設等	92,572	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	公務員宿舍の建設等には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	317,259	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	財 務 局	事務機器借入れ等	66,523	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	7,660	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	679	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 7 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		未利用国有地地下水水質調査	19,794	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	未利用国有地の地下水水質調査には、多くの日数を要するものがあるため
		宿舍維持管理	2,920,006	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	宿舍の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	税 関	競争導入公共サービス施設管理運営業務	167,853	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	53,090	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	210	平成 27 年度	平成 27 年度以降 8 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		監視取締用機器借入れ等	6,980,871	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	17,454,751	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	14,256	平成 27 年度	平成 27 年度以降 6 箇年度以内	平成 19 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	税関監視艇建造	471,917	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	税関監視艇の建造には、多くの日数を要するものがあるため	
国 税 庁		事務所借入れ等	643,818	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	事務所の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	4,160,635	平成 27 年度	平成 27 年度以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営には、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	6,044	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 8 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		国 税 庁 施 設 整 備	1,999,216	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	国税庁施設の整備には、多くの日数を要す るものがあるため
		事 務 機 器 借 入 等	30,733,579	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	1,026,750	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	312,587	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		法人番号通知等業務	129,210	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	法人番号通知等業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するものがある ため
		国税電子申告・納税 システム開発等	21,536,033	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	国税電子申告・納税システムの開発等には、 多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	49,440	平 成 27 年 度	平成27年度以降7箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		高等学校等就学支援金事務処理システム開発	999,517	平 成 27 年 度	平成27年度以降3箇年度以内	高等学校等就学支援金事務処理システムの開発には、多くの日数を要するため
		義務教育教科書購入	32,564,000	平 成 27 年 度	平成27年度及び平成28年度	平成28年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成28年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		全国学力・学習状況調査事業	6,116,925	平 成 27 年 度	平成27年度及び平成28年度	全国学力・学習状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		科学研究費補助	7,987,390	平 成 27 年 度	平成27年度以降5箇年度以内	独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費補助事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人施設整備費補助	33,736,355	平 成 27 年 度	平成27年度以降5箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国際熱核融合実験炉 研究開発費補助	5,592,840	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業につ いては、その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		仕様の变更に伴う国 際熱核融合実験炉研 究開発費補助(平成 23年度)に係る限度 額の増額	432,973	平成 27 年度	平成 29 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に 基づいて実行した国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研 究開発事業に係る国庫の負担となる契約につ いて、仕様の变更に伴いその限度額を増額す る必要があるため
		仕様の变更に伴う国 際熱核融合実験炉研 究開発費補助(平成 24年度)に係る限度 額の増額	358,378	平成 27 年度	平成 30 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に 基づいて実行した国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研 究開発事業に係る国庫の負担となる契約につ いて、仕様の变更に伴いその限度額を増額す る必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国際熱核融合実験炉 研究開発費補助に係 る契約の一部変更	-	平成 27 年度	平成 29 年度ま で 2 箇年度、平 成 30 年度まで 2 箇年度及び平 成 31 年度まで 2 箇年度延長	平成 23 年度、平成 24 年度及び平成 25 年 度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事 項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に 基づいて実行した国庫の負担となる契約の一 部を、平成 27 年度において変更し、当該契 約による支出すべき年限を、平成 23 年度に 係るものについては平成 29 年度まで 2 箇年 度、平成 24 年度に係るものについては平成 30 年度まで 2 箇年度、平成 25 年度に係るも のについては平成 31 年度まで 2 箇年度それ ぞれ延長する必要があるため
		地球観測システム研 究開発費補助	768,571	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が 行う地球観測システム研究開発事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		地球観測システム研 究開発費補助に係る 契約の一部変更	-	平成 27 年度	平成 28 年度ま で 1 箇年度延長	平成 26 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「地球観測システム研究開発費補助に係 る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫 の負担となる契約の一部を、平成 27 年度に おいて変更し、当該契約による支出すべき年 限を平成 28 年度まで 1 箇年度延長する必 要があるため
		先進的核融合研究開 発費補助	237,168	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 が行う先進的核融合研究開発事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国際宇宙ステーション開発費補助	20,710,686	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成 27 年度	平成 28 年度まで 1 箇年度及び平成 29 年度まで 1 箇年度延長	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部並びに平成 25 年度及び平成 26 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 27 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に係るものについては平成 28 年度まで 1 箇年度、平成 25 年度及び平成 26 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に係るものについては平成 29 年度まで 1 箇年度それぞれ延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	1,200,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測用航空機整備	2,148,220	平成 27 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	30,219,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部科学本省所 轄機関	電子計算機等借入れ	536,266	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	4,508	平成 27 年度	平成 27 年度以降 7 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	文 化 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	7,658	平成 27 年度	平成 27 年度以降 7 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚生労働省	厚生労働本省	事務機器借入れ等	1,360,620	平成27年度	平成27年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		人口動態自動符号化システム改修	216,994	平成27年度	平成27年度及 び平成28年度	人口動態自動符号化システムの改修には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業	913,371	平成27年度	平成27年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う社会福祉施設等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助	2,343,167	平成27年度	平成27年度以 降4箇年度以内	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助	179,083	平成27年度	平成27年度及 び平成28年度	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助	614,000	平成27年度	平成27年度以 降3箇年度以内	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		輸入動物届出業務処理システム保守等	78,928	平成27年度	平成28年度以 降4箇年度以内	輸入動物届出業務処理システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		副作用等情報管理システム専用通信回線利用等	19,023	平成27年度	平成27年度以 降3箇年度以内	副作用等情報管理システムの専用通信回線の利用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		急性期包括評価等データベース開発等	530,487	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	急性期包括評価等データベースの開発等には、多くの日数を要するため
		保険医療機関等管理システム改修等	116,878	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	保険医療機関等管理システムの改修等には、多くの日数を要するため
		統計分析 L A N システム開発等	503,211	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	統計分析 L A N システムの開発等には、多くの日数を要するため
		急性期包括評価等調査事業	1,490,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	急性期包括評価等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス薬物乱用防止啓発訪問事業	314,525	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う薬物乱用防止啓発訪問事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス養育費・面会交流相談支援センター事業	169,245	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う養育費・面会交流相談支援センター事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生活困窮者自立支援統計システム開発	70,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	生活困窮者自立支援統計システムの開発には、多くの日数を要するため
		介護サービス情報公表システム整備等事業	545,898	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	介護サービス情報公表システム整備等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス要介護認定適正化事業	304,998	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う要介護認定適正化事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		開発途上国在職職業訓練指導員能力向上事業	39,460	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		社会保障・税番号制度システム開発等	4,024,792	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	社会保障・税番号制度の導入による情報連携のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため
	検 疫 所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	11,070	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	947,663	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国立ハンセン病療養所	事務機器借入れ等	243,227	平成 27 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立ハンセン病療養所施設整備	2,409,807	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	国立療養所長島愛生園の施設の整備には、多くの日数を要するため
		国立ハンセン病療養所船舶運航業務	653,665	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	国立ハンセン病療養所の船舶運航業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ等	175,896	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	469,554	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立更生援護機関	事務機器借入れ等	105,139	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国立更生援護機関施設整備	768,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	国立障害者リハビリテーションセンターの改修工事には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
農 林 水 産 省	地 方 厚 生 局	事務機器借入れ等	985,863	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,822	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 7 箇年度以内	平成 26 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		保険医療機関等管理システム運用等	22,034	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	保険医療機関等管理システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中央労働委員会	事務機器借入れ	2,193	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農 林 水 産 本 省	電子計算機等借入れ	4,007,435	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	42,987	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務	873,275	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産省行政情報システムの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		農林水産省行政情報システム専用通信回線利用	1,929,529	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	農林水産省行政情報システムの専用通信回線の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		牛個体識別台帳電算システム改修	44,064	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	牛個体識別台帳電算システムの改修には、多くの日数を要するため
		口蹄疫予防液備蓄	39,760	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	口蹄疫予防液の備蓄には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		食品表示調査管理システム保守等	10,979	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	食品表示調査管理システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際園芸博覧会政府出展事業	284,968	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	平成 28 年に開催される国際園芸博覧会における政府出展事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	61,511,508	平成 27 年度	平成 28 年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成 27 年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		海水淡水化施設整備	11,933,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	海水淡水化施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		かんがい排水事業	17,589,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	赤川二期地区赤川頭首工取水・制水ゲート設備建設工事ほか 15 件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		農用地再編整備事業	349,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	南周防地区宮ヶ原ため池整備建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農林水産物・食品等 輸出証明書発給シ ステム保守等	151,195	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	農林水産物・食品等輸出証明書発給シ ステムの保守等には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため
		輸出総合サポートプ ロジェクト事業費補 助	196,950	平 成 27 年 度	平成27年度及 び平成28年度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う輸出 総合サポートプロジェクト事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		地すべり対策事業	434,000	平 成 27 年 度	平成27年度以 降3箇年度以内	庄内あさひ地区動態観測(その5)業務の実 施及び高瀬地区D4ブロック抑止杭建設工 事には、多くの日数を要するものがあるため
		総合農地防災事業	5,872,000	平 成 27 年 度	平成27年度以 降4箇年度以内	新濃尾(二期)地区宮田導水路水管理シ ステム建設工事ほか2件の工事及びこれらに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		生鮮食料品流通情報 システム運用	187,630	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	生鮮食料品流通情報システムの運用には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
		農林業センサ調査 票保管等業務	16,868	平 成 27 年 度	平成27年度以 降4箇年度以内	農林業センサ調査票保管等業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		土地改良事業関連受 託工事	1,003,000	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	北陸電力株式会社からの委託に係る手取川 流域かんがい排水事業白山頭首工(二期)建 設工事及び兵庫県からの委託に係る東播 用水二期かんがい排水事業山田幹線水路 (緑が丘サイホン)建設工事には、多くの 日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
	農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	62,434	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁舎機械警備	41,375	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	26,553	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	農林水産技術会議	電子計算機等借入れ	182,931	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
		地方農政局	電子計算機等借入れ	930,025	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
			庁舎等機械警備	143,298	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎等の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道農政事務所	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	496	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 7 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため	
		事務機器等借入れ	28,732	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
		庁舎機械警備	630	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
林 野 庁	電子計算機等借入れ	771,712	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
経 済 産 業 省	水 産 庁	庁舎機械警備	67,540	平成27年度	平成27年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	7,865	平成27年度	平成27年度以 降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		林野庁施設整備	103,605	平成27年度	平成27年度及 び平成28年度	岩手南部森林管理署遠野支庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
		治山事業	800,000	平成27年度	平成27年度以 降3箇年度以内	南小川地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス 国有林間伐等事業	2,313,274	平成27年度	平成27年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	39,863	平成27年度	平成27年度以 降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車両借入れ	2,465	平成27年度	平成27年度以 降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		独立行政法人水産大 学校船舶建造費補助	5,799,195	平成27年度	平成27年度以 降3箇年度以内	独立行政法人水産大学校が行う練習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス 水産物流通情報発信事業	189,210	平成27年度	平成27年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う水産物流通情報発信事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	事務機器借入れ	807	平成27年度	平成27年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		車 両 借 入 れ	14,868	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	車 両 の 借 入 れ に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		経 済 産 業 本 省 施 設 整 備	1,133,656	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 及 び 平 成 28 年 度	経 済 産 業 本 省 施 設 の 整 備 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 経 済 産 業 省 企 業 活 動 基 本 調 査 事 業	386,589	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競 争 を 導 入 し た 公 共 サ ー ビ ス と し て 行 う 経 済 産 業 省 企 業 活 動 基 本 調 査 事 業 の 実 施 に は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		電 子 計 算 機 借 入 れ	734,669	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電 子 計 算 機 の 借 入 れ に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		工 業 標 準 策 定 シ ス テ ム 利 用	327,660	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 及 び 平 成 28 年 度	工 業 標 準 策 定 シ ス テ ム の 利 用 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		紛 争 関 連 テ レ ビ 会 議 シ ス テ ム 借 入 れ 等	10,576	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 及 び 平 成 28 年 度	紛 争 関 連 テ レ ビ 会 議 シ ス テ ム の 借 入 れ 等 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		看 護 師 ・ 介 護 福 祉 士 候 補 者 日 本 語 研 修 事 業	272,036	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 及 び 平 成 28 年 度	看 護 師 ・ 介 護 福 祉 士 候 補 者 日 本 語 研 修 事 業 の 実 施 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		商 品 先 物 市 場 監 視 強 化 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 れ 等	26,745	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	商 品 先 物 市 場 監 視 強 化 シ ス テ ム 用 の 電 子 計 算 機 の 借 入 れ 等 に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
	経 済 産 業 局	事 務 機 器 借 入 れ	5,455	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事 務 機 器 の 借 入 れ に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め
		車 両 借 入 れ	7,989	平 成 27 年 度	平 成 27 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	車 両 の 借 入 れ に は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 土 交 通 省	資源エネルギー 庁	事務機器借入れ	156	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるため
		車 両 借 入 れ	15,978	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		鉱業権出願処理シス テム開発等	160,169	平成 27 年度	平成 28 年度	鉱業権出願処理システムの開発等には、多 くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	7,510	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	電子計算機の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
	中 小 企 業 庁	事務機器借入れ	118	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		官公需情報ポータル サイト利用	144,380	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	官公需情報ポータルサイトの利用には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電話交換業務	94,065	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	電話交換業務を円滑に実施するためには、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		港湾廃棄物処理施設 整備事業費補助	2,366,100	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		沿道環境改善事業	1,200,000	平成 27 年度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	一般国道愛知 23 号の沿道環境改善事業に 必要な用地の取得には、多くの日数を要す るものがあるため
	競争導入公共サービ ス道路整備事業等発 注者支援業務	28,855,760	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道 路整備事業等発注者支援業務の実施には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため	



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		無電柱化推進事業	8,222,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道静岡 1 号電線共同溝ほか 22 箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	6,814,900	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園及び淀川河川公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス 国営公園事業発注 者支援業務	729,300	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス 国営公園維持管理 業務	25,321,690	平成 27 年度	平成 28 年度以 降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国営東京臨海広域防災公園ほか 10 箇所の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス 治水事業等発注者 支援業務	15,031,511	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		河川都市基盤整備事業	113,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	阿武隈川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河 川 改 修 事 業	34,495,500	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	鳴瀬川ほか 35 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに由良川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河 川 維 持 修 繕	8,412,100	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	阿武隈川ほか 50 河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	12,250,114	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		航空機購入	3,000,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		堰堤維持	3,877,300	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	北上川鳴子ダムほか 7 ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川湯田ダムほか 22 ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業	7,206,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業ほか 6 ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事並びに九頭竜川足羽川ダムの建設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	2,997,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	白川及び筑後川の激甚災害対策特別緊急工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川工作物関連応急対策事業	1,930,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	吉野川ほか 3 河川の河川工作物関連応急対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		堰堤改良事業	1,750,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	利根川五十里ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		多目的ダム建設事業				
		利根川ハッ場ダム 建設工事	790,000	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		渡川中筋川総合開 発建設工事	44,000	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	渡川中筋川総合開発事業の建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		大分川大分川ダム 建設工事	800,000	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		淀川天ヶ瀬ダム再 開発建設工事	4,640,000	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	淀川天ヶ瀬ダム再開発事業の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		岩木川津軽ダム建 設工事	2,960,000	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		庄川利賀ダム建設 工事	34,000	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		雄物川成瀬ダム建 設工事	4,449,600	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		豊川設楽ダム建設 工事	90,000	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		子吉川鳥海ダム建設工事	91,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	44,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総合流域防災対策事業	3,665,966	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	河川情報提供システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		砂 防 事 業	12,096,280	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	最上川水系ほか 20 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地すべり対策事業	1,598,730	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	寺沢川由比地区ほか 2 地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		特定緊急砂防事業	3,794,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	紀伊山地及び奈半利川水系の特定緊急砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	545,065	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		海岸維持管理	12,880,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	沖ノ鳥島海岸の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	1,297,486	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		仕様の変更に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	12,663	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		道路更新防災対策事業	12,475,000	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道広島 2 号広島栄橋(その 4)ほか 6 箇所の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	326,800	平成 27 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		道 路 維 持	27,550,000	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道ほか 3 箇所及び一般国道神奈川 1 号ほか 178 箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		道 路 除 雪	4,040,000	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道ほか 3 箇所及び一般国道滋賀 1 号ほか 77 箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	6,131,000	平成 27 年 度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		道路修繕事業	45,093,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車 道修繕ほか 9 箇所及び一般国道東京 1 号修繕 ほか 210 箇所の修繕工事には、多くの日数を 要するものがあるため
		雪寒地域道路交通確 保事業	90,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	一般国道滋賀 161 号高島凍雪害防止の雪寒 工事には、多くの日数を要するものがあるた め
		交通連携道路事業	3,935,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道東京 246 号渋谷歩道橋ほか 2 箇所 の交通連携推進工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		道路交通安全施設等 整備事業	3,028,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道広島 2 号瀬戸自転車歩行者道(そ の 3 )ほか 7 箇所の交通安全施設等整備工事 及び一般国道福井 27 号の交通安全施設等整 備事業に必要な用地の取得には、多くの日数 を要するものがあるため
		交通事故重点対策道 路事業	2,720,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道滋賀 1 号大路三丁目交差点改良 (その 2 )ほか 6 箇所の交通事故重点対策工 事及び一般国道奈良 24 号の交通事故重点対 策事業に必要な用地の取得には、多くの日数 を要するものがあるため
		道路更新防災等対策 事業費補助	605,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	道路更新防災等対策事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		港湾改修事業	19,810,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	川崎港ほか 8 港の改修工事には、多くの日 数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス港湾整備事業等発注者支援業務	2,362,638	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		特定離島港湾施設整備事業	13,500,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾改修事業費補助	12,360,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地域連携道路事業	389,153,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	高速自動車国道山梨中部横断自動車道富沢南部橋ほか 30 箇所及び一般国道三重 1 号伊勢大橋(その 2)ほか 83 箇所の地域連携推進工事並びに高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線及び徳島四国横断自動車道阿南四万十線並びに一般国道岡山 2 号ほか 13 箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		地域連携道路事業費補助	26,565,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路交通円滑化事業	121,554,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	一般国道静岡 1 号新大井川橋ほか 37 箇所の交通円滑化工事及び一般国道広島 2 号ほか 19 箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道路交通円滑化事業 費補助	2,959,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施 設 管 理 業 務	377,816	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス 離島港湾整備事業 発注者支援業務	81,800	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		離島かんがい排水事業	2,900,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	沖永良部地区地下ダム止水壁(3工区)建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス 北海道海岸事業発 注者支援業務	10,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道河川改修事業	9,838,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	石狩川及び十勝川の改修工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス 北海道治水事業発 注者支援業務	764,900	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道河川維持修繕	638,000	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	石狩川ほか 12 河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	1,494,800	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道堰堤維持	531,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	石狩川漁川ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	2,414,700	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道道路更新防災対策事業	4,290,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	一般国道 40 号天塩大橋(その 2)ほか 2 箇所の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,865,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道地域連携道路事業	14,060,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	一般国道 228 号新亀川大橋ほか 8 箇所の地域連携推進工事及び一般国道 278 号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道道路交通円滑化事業	2,500,000	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	一般国道 275 号新石狩大橋の交通円滑化工事及び一般国道 230 号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業用地補償総合技術業務	15,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道道路維持	1,558,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	一般国道 5 号ほか 20 箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道道路除雪	1,381,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	一般国道 5 号ほか 20 箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道道路修繕事業	287,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	一般国道 5 号修繕ほか 18 箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道国営公園維持管理業務	2,831,081	平成 27 年度	平成 28 年度以降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道かんがい排水事業	2,362,000	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	道央用水(三期)地区千歳川第 1 揚水機場ポンプ製作据付建設工事ほか 4 件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		建設事業予算執行管理システム開発	1,679,456	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	建設事業予算執行管理システムの開発には、多くの日数を要するため
		工事等電子契約システム開発	115,049	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	工事等電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		官 庁 営 繕	23,110,598	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		河川改修附帯工事	2,304,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	道路管理者等の負担に係る鳴瀬川ほか 5 河川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築附帯工事	9,980,143	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道東京 20 号共同溝ほか 26 箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道兵庫 2 号若宮橋(その 2)ほか 6 箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	3,656,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	石巻市等からの委託に係る北上川二子地区排水樋管ほか 5 箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業受託工事	1,870,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	群馬県等からの委託に係る利根川ハッ場ダムほか 4 ダムの発電所建設工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業受託工事	749,380	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	高山市からの委託に係る市道村上田頃家線の道路の改良工事及び伊那市からの委託に係る新鷹岩トンネルの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	1,983,614	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る高速自動車国道東京関越自動車道新潟線中央北ランプトンネルほか 6 箇所の道路改築工事及び一般国道北海道 278 号の道路改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道路維持受託事業	428,400	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉 298 号ほか 5 箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		港湾整備関係受託工事	44,040,000	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	茨城県からの委託に係る茨城港の廃棄物処理施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	122,080	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		工事等電子契約システム開発	4,834	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	工事等電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
	国土地理院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	427,847	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	14,654	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	45,648	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		工事等電子契約システム開発	3,429	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	工事等電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
	地方整備局	庁舎機械警備	492,934	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	10,295,254	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		工事等電子契約システム開発	342,891	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	工事等電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	2,420,100	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	1,373,700	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		工事等電子契約システム開発	67,744	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	工事等電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	29,085	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方運輸局	事務機器借入れ等	80,504	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	気 象 庁	事務機器借入れ等	567,180	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	運輸安全委員会	事務機器借入れ	24,570	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	海上保安庁	教育訓練用器材借入れ等	38,493	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	467,552	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		航空機用監視装置用部品購入	73,288	平成 27 年度	平成 28 年度	航空機用監視装置用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
環 境 省	環 境 本 省	分析機器借入れ等	64,245	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	18,840	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾 薬 購 入	170,339	平成 27 年度	平成 28 年度	弾薬のうち 40 ミリ砲弾、35 ミリ砲弾及び 30 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通 信 設 備 整 備	1,062,887	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	コスパス・サーサット計画による通信設備の整備には、多くの日数を要するため
		航路標識整備事業	567,214	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	観音崎船舶通航信号所の移転に伴い必要となる施設の改良工事には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	356,305	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		不 発 弾 陸 上 処 理	1,141,857	平成 27 年度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第 10 条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
		大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等	40,888	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
花粉観測システム用電子計算機借入れ等	28,458	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	花粉観測システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス漂着ごみ対策総合検討事業	110,955	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う漂着ごみ対策総合検討事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		産業廃棄物行政情報システム借入れ等	116,506	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	産業廃棄物行政情報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能濃度確認済廃棄物管理システム借入れ等	21,939	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	放射能濃度確認済廃棄物管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生物多様性情報システム借入れ等	270,240	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	生物多様性情報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地球環境パートナーシッププラザ情報整備システム更新	23,068	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	地球環境パートナーシッププラザ情報整備システムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	15,978	平成 27 年度	平成 27 年度以降 4 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス環境保全普及推進事業	39,011	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	競争を導入した公共サービスとして行う環境保全普及推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	2,334	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	111,601	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
防 衛 省	地方環境事務所	事務機器等借入れ	1,080	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器等借入れ	5,605	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
	原子力規制委員 会	放射能調査研究機器 整備	11,290	平成 27 年度	平成 28 年度	放射能調査研究機器の整備には、多くの日 数を要するため
	防 衛 本 省	防衛省職員採用試験 問題作成等業務	3,288	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	防衛省における職員採用試験の問題作成等 業務の実施には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	5,247,039	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		防衛本省施設整備	2,838,125	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	防衛本省施設の整備には、多くの日数を要 するものがあるため
		武器 購 入	202,669,777	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	武器のうち水陸両用車、地对空誘導弾、 イーグス・システム等の購入には、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	106,390,202	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するものがあるため
		車 両 購 入	7,141,572	平成 27 年度	平成 28 年度及 び平成 29 年度	車両のうち大型トラック等の購入には、そ の生産に多くの日数を要するため
弾 薬 購 入		125,596,846	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を要する ものがあるため	



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		諸 器 材 購 入	60,230,635	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	諸器材のうち早期警戒管制機E-767用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		武 器 車 両 等 整 備	316,336,728	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		艦 船 建 造	564,000	平 成 27 年 度	平成27年度及 び平成28年度	えい船2隻の建造には、多くの日数を要するため
		艦 船 整 備	63,055,235	平 成 27 年 度	平成27年度以 降3箇年度以内	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		民間資金等活用船舶 維持管理運営	24,979,519	平 成 27 年 度	平成28年度以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	318,689,221	平 成 27 年 度	平成27年度以 降5箇年度以内	戦闘機F-35A等15機、滞空型無人機(グローバルホーク)システム等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入に係る契 約の一部変更	-	平 成 27 年 度	平成28年度ま で1箇年度及び 平成30年度ま で2箇年度延長	平成23年度及び平成24年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成27年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に係るものについては平成28年度まで1箇年度、平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に係るものについては平成30年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		特定防衛調達航空機 購入	343,166,377	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 7 箇年度以内	特定防衛調達により行う固定翼哨戒機 P - 1 20 機の購入には、その生産又は輸入に多 くの日数を要するため
		航 空 機 整 備	300,357,654	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	航空機の整備には、その修理又は部品の生 産若しくは輸入に多くの日数を要するもの があるため
		提 供 施 設 等 整 備	118,939,814	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	岩国飛行場ほか 25 箇所の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるため
		提 供 施 設 移 設 整 備	170,361,609	平成 27 年度	平成 28 年度以 降 3 箇年度以内	普天間飛行場ほか 8 箇所の施設の移設工 事には、多くの日数を要するものがあるため
		在日米軍再編関連施 設周辺整備助成補助	885,039	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	在日米軍再編関連施設周辺整備助成事業 には、その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費の全部又は一部を補 助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		国際平和協力活動等 通信機器整備	60,180	平成 27 年度	平成 28 年度	国際平和協力活動等のための通信機器 の整備には、その部品の生産に多くの日 数を要するため
		国際平和協力活動等 航空機整備	55,277	平成 27 年度	平成 28 年度	国際平和協力活動等のための航空機の 整備には、その部品の生産に多くの日数 を要するものがあるため
		競争導入公共サー ビス防衛大学校給食業 務	174,492	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行 う防衛大学校の給食業務の実施には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		自 衛 隊 施 設 整 備	107,249,167	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	吉井弾薬庫ほか 123 箇所の施設の整備 には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		自衛隊指揮通信情報システム効率化支援業務	205,161	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	自衛隊指揮通信情報システムの効率化支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間海上輸送力活用事業推進支援業務	199,790	平成 27 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	民間海上輸送力活用事業推進支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研 究 開 発	107,904,416	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	研究開発のうち戦闘機用統合火器管制装置等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
		教育訓練用器材購入	30,042,690	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	教育訓練用器材のうち固定翼哨戒機 P - 1 用搭乗員訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		教育訓練用器材借入れ等	5,602,049	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	教育訓練用器材のうち富士訓練評価システム用処理装置等の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		教育訓練用器材整備	6,332,276	平成 27 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプター S H - 60 K 用実習装置等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス住宅防音事業関連事務手続補助業務	531,720	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う住宅防音事業関連事務手続補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		公務員宿舎建設等	6,320,624	平成 27 年度	平成 27 年度以降 3 箇年度以内	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		障害防止対策施設整備	567,706	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	矢臼別演習場ほか 2 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		自衛隊施設用地取得等	3,654,165	平成 27 年度	平成 28 年度	陸上自衛隊及び航空自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得には、あらかじめその用地を取得等する旨の契約を結ぶ必要があるため
		障害防止対策事業費補助	5,386,240	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,101,266	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	13,387,010	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 3 箇年度以内	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	2,606,467	平成 27 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地方防衛局	事務機器借入れ等	231,916	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	防衛装備庁	事務機器借入れ等	28,940	平成 27 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		研 究 開 発	4,327,347	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度 及 び 平 成 29 年 度	研究開発のうち将来ミサイル警戒装置等の 試作に必要な資材等の生産又は研究には、多 くの日数を要するものがあるため

(添 付)

財政法の規定により平成27年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第2条第1項の規定により平成27年度に発行を予定する公債の償還計画表

### 財政法の規定により平成 27 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成 27 年 度	6,003,000,000	
平成 29 年 度		267,000,000
平成 32 年 度		273,000,000
平成 37 年 度		714,000,000
平成 47 年 度		1,131,000,000
平成 57 年 度		2,876,000,000
平成 67 年 度		742,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。  
 3 各年度に償還される公債について、平成 27 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。  
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 27 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 29 年度の償還額 267,000,000 千円、平成 32 年度の償還額 273,000,000 千円、平成 37 年度の償還額 714,000,000 千円、平成 47 年度の償還額 1,131,000,000 千円、平成 57 年度の償還額 2,876,000,000 千円及び平成 67 年度の償還額 742,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する  
法律第2条第1項の規定により平成27年度に発行を予定する公債の  
償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	27	年	度			30,860,000,000
平	成	29	年	度			9,014,000,000
平	成	32	年	度			9,029,000,000
平	成	37	年	度			8,937,000,000
平	成	47	年	度			3,880,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
2 各年度に償還される公債について、平成28年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。  
3 各年度に償還される公債について、平成27年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。  
4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第2条第1項の規定により平成27年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成29年度の償還額9,014,000,000千円、平成32年度の償還額9,029,000,000千円、平成37年度の償還額8,937,000,000千円及び平成47年度の償還額3,880,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。



(添 付)

平 成 27 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

# 平成 27 年度 一般会計 歳入 予算 明細 書

## 平成 27 年度 歳 入 予 算 明 細 書

## 歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成27年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成27年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	54,525,000,000	50,001,000,000	4,524,000,000	1106-01 揮 発 油 税	2,466,000,000	2,545,000,000	79,000,000
1100-00 租 税	53,498,000,000	48,945,000,000	4,553,000,000	1107-00 石 油 ガ ス 税			
1101-00 所 得 税	16,442,000,000	14,790,000,000	1,652,000,000	1107-01 石 油 ガ ス 税	10,000,000	10,000,000	0
1101-01 源 泉 所 得 税	13,701,000,000	12,262,000,000	1,439,000,000	1117-00 航 空 機 燃 料 税			
1101-02 申 告 所 得 税	2,741,000,000	2,528,000,000	213,000,000	1117-01 航 空 機 燃 料 税	51,000,000	53,000,000	2,000,000
1102-00 法 人 税				1154-00 石 油 石 炭 税			
1102-01 法 人 税	10,990,000,000	10,018,000,000	972,000,000	1154-02 石 油 石 炭 税	628,000,000	613,000,000	15,000,000
1103-00 相 続 税				1123-00 電 源 開 発 促 進 税			
1103-01 相 続 税	1,761,000,000	1,545,000,000	216,000,000	1123-01 電 源 開 発 促 進 税	323,000,000	327,000,000	4,000,000
1120-00 消 費 税				1116-00 自 動 車 重 量 税			
1120-01 消 費 税	17,112,000,000	15,339,000,000	1,773,000,000	1116-01 自 動 車 重 量 税	374,000,000	387,000,000	13,000,000
1104-00 酒 税				1114-00 関 税			
1104-01 酒 税	1,308,000,000	1,341,000,000	33,000,000	1114-01 関 税	1,117,000,000	1,045,000,000	72,000,000
1118-00 た ば こ 税				1115-00 と ん 税			
1118-01 た ば こ 税	906,000,000	922,000,000	16,000,000	1115-01 と ん 税	10,000,000	10,000,000	0
1106-00 揮 発 油 税				1200-00 印 紙 収 入			

部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1201-00 印紙収入	1,027,000,000	1,056,000,000	29,000,000	4101-50 航空機売払代	922,948	447,313	475,635
1201-01 収入印紙	746,000,000	763,000,000	17,000,000	4101-03 建物売払代	296,000	200,731	95,269
1201-02 現金収入	281,000,000	293,000,000	12,000,000	4101-04 工作物売払代	4,058	224	3,834
3000-00 官業益金及官業収入				4101-09 証券売払代	11,924,991	1,692,000	10,232,991
3200-00 官業収入	43,936,324	45,396,979	1,460,655	4101-02 立木竹売払代	233,995	259,129	25,134
3201-00 病院収入	17,089,478	17,676,355	586,877	4103-00 東日本大震災復興 国有財産売払 収入			
3201-01 宮内庁病院収入	41,374	42,130	756	4103-01 土地売払代	31,600,000	3,600,000	28,000,000
3201-04 国立障害者リハ ビリテーション センター病院収 入	739,349	1,072,802	333,453	4102-00 特定国有財産売 払収入			
3201-05 国立ハンセン病 療養所病院収入	55,756	31,100	24,656	4102-01 特定施設売払代	0	308,700	308,700
3201-02 防衛省病院収入	16,252,999	16,530,323	277,324	4200-00 回収金等収入	168,627,554	237,402,961	68,775,407
3202-00 診療所収入				4201-00 特別会計整理収 入	107,830,148	168,473,746	60,643,598
3202-01 国立保養所診療 所収入	3,822	3,760	62	4201-12 社会資本整備事 業特別会計整理 収入	94,576,052	153,497,003	58,920,951
3203-00 国有林野事業収 入				4201-06 産業投資特別会 計整理収入	13,253,960	14,976,595	1,722,635
3203-01 国有林野事業収 入	26,843,024	27,716,864	873,840	4201-03 貿易特別会計整 理収入	124	136	12
4000-00 政府資産整理収 入	288,679,266	332,823,924	44,144,658	4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	12	12	0
4100-00 国有財産処分収 入	120,051,712	95,420,963	24,630,749	4203-00 貸付金等回収金 収入	59,394,275	67,898,209	8,503,934
4101-00 国有財産売払収 入	88,451,712	91,512,263	3,060,551	4203-13 災害援護資金貸 付金償還金	809,846	801,745	8,101
4101-01 土地売払代	74,750,920	88,746,002	13,995,082	4203-32 総合研究開発機 構無利子貸付金 償還金	3,110,000	3,110,000	0
4101-05 船舶売払代	318,800	166,864	151,936				

部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-09 公衆衛生学修学資金貸付金償還金	1,128	600	528	4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	0	1,000	1,000
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	3,093,629	1,616,727	1,476,902	4250-00 政府出資回収金収入	1,332,128	944,795	387,333
4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	5,037,519	5,487,183	449,664	4250-27 独立行政法人国立印刷局出資回収金	42,109	42,603	494
4203-38 就農支援資金貸付金償還金	1,435,343	1,314,134	121,209	4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	1,250,000	0	1,250,000
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,295,333	4,232,171	63,162	4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	39,600	0	39,600
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	2,238	218,526	216,288	4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	419	176,685	176,266
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	4250-20 独立行政法人国際協力機構出資回収金	0	319,631	319,631
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	11,874,219	13,466,648	1,592,429	4250-23 独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	0	371,650	371,650
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	24,399,000	25,703,000	1,304,000	4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	34,226	34,226
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	5,000	1,000	4,000	4205-00 事故補償費返還金			
4203-41 埠頭整備資金貸付金償還金	3,605,875	3,657,133	51,258	4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	71,003	86,211	15,208
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	265,744	282,058	16,314	5000-00 雑収入	4,619,147,693	4,247,721,777	371,425,916
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	5100-00 国有財産利用収入	68,469,556	70,929,007	2,459,451
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	346,993	393,876	46,883	5101-00 国有財産貸付収入	52,407,485	54,588,426	2,180,941
4203-20 清酒製造業近代化事業基金貸付金償還金	0	6,500,000	6,500,000	5101-01 土地及水面貸付料	20,318,081	19,220,244	1,097,837
				5101-02 建物及物件貸付料	3,758,396	3,822,303	63,907

部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5101-03 公務員宿舍貸付料	27,434,925	30,795,780	3,360,855	5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	533,311	451,916	81,395
5101-04 機械貸付料	5,253	5,580	327	5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	11,850,000	12,879,000	1,029,000
5101-06 港湾施設貸付料	890,830	744,519	146,311	5105-00 東日本大震災復興配当金収入			
5102-00 国有財産使用収入	2,462,938	2,501,121	38,183	5105-01 日本郵政株式会社配当金収入	948,000	0	948,000
5102-01 著作権及特許権等収入	351,632	372,600	20,968	5200-00 納付金	1,156,953,103	1,030,775,551	126,177,552
5102-03 入場料等収入	1,963,826	1,965,650	1,824	5209-00 法科大学院設置者納付金			
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	18,842	21,920	3,078	5209-01 法科大学院設置者納付金	55,600	58,250	2,650
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	127,350	139,628	12,278	5201-00 日本銀行納付金			
5102-02 寄宿料	126	134	8	5201-01 日本銀行納付金	820,500,000	638,200,000	182,300,000
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,162	1,189	27	5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5104-00 利子収入	265,072	505,794	240,722	5206-01 独立行政法人造幣局納付金	4,130,660	3,338,324	792,336
5104-03 延納利子収入	102,630	125,097	22,467	5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5104-01 預託金利子収入	9,133	9,168	35	5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	8,759,476	10,000,667	1,241,191
5104-02 指定預金利子収入	42,000	225,000	183,000	5202-00 日本中央競馬会納付金			
5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	111,309	146,499	35,190	5202-01 日本中央競馬会納付金	257,963,000	240,859,000	17,104,000
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	0	30	30	5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5103-00 配当金収入	12,386,061	13,333,666	947,605	5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	9,784,400	9,822,650	38,250
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	5211-00 特定タンカー所有者納付金			
				5211-01 特定タンカー所有者納付金	160,816	166,941	6,125

部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-00 雑納付金	54,619,933	58,302,503	3,682,570	5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	969,871	1,084,789	114,918
5203-04 公認会計士法違反者納付金	15,520	17,410	1,890	5203-18 国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	61,409	0	61,409
5203-05 価格協定等違反者納付金	30,688,320	29,592,930	1,095,390	5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	149,465	0	149,465
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	172,980	727,520	554,540	5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	1,215,848	0	1,215,848
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	4,500	0	4,500	5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	565,597	0	565,597
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	492,019	0	492,019	5203-90 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	0	25,746	25,746
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	171,100	0	171,100	5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	0	2,659,000	2,659,000
5203-09 預金保険機構納付金	11,421,024	11,927,042	506,018	5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	0	1,234,929	1,234,929
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	141,428	0	141,428	5203-64 独立行政法人海洋研究開発機構納付金	0	28,522	28,522
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	2,429,777	0	2,429,777	5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	0	429,573	429,573
5203-75 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	1,143,792	0	1,143,792	5203-38 独立行政法人大学評価・学位授与機構納付金	0	60,676	60,676
5203-02 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	1,809,683	0	1,809,683	5203-53 独立行政法人国立大学財務・経営センター納付金	0	127,107	127,107
5203-57 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	1,929,369	0	1,929,369	5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	8,761,332	8,761,332
5203-71 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター納付金	1,156,559	0	1,156,559				
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	81,672	0	81,672				

部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	0	1,625,927	1,625,927	5300-00 諸収入	3,393,725,034	3,146,017,219	247,707,815
5212-00 東日本大震災復興雑納付金	979,218	70,027,216	69,047,998	5303-00 特別会計受入金	1,672,211,116	1,658,526,983	13,684,133
5212-02 独立行政法人造幣局納付金	169,215	0	169,215	5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,428,082,248	1,585,166,246	157,083,998
5212-03 独立行政法人国立印刷局納付金	583,715	0	583,715	5303-26 財政投融资特別会計受入金	230,077,018	69,248	230,007,770
5212-14 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	7,649	0	7,649	5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	12	34,911,162	34,911,150
5212-15 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	145,762	0	145,762	5303-28 年金特別会計受入金	25,145	10,771	14,374
5212-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター納付金	26,822	0	26,822	5303-24 食料安定供給特別会計受入金	11,281,508	35,622,311	24,340,803
5212-17 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	26,497	0	26,497	5303-27 自動車安全特別会計受入金	2,745,185	2,747,245	2,060
5212-18 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター納付金	19,558	0	19,558	5327-00 東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金			
5212-05 株式会社国際協力銀行納付金	0	167,580	167,580	5327-01 財政投融资特別会計受入金	44,589	11,667	32,922
5212-04 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	0	14,671	14,671	5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金			
5212-12 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	0	644,223	644,223	5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	458,583	26,034	432,549
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	69,020,582	69,020,582	5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金			
5212-11 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	180,160	180,160	5328-01 食料安定供給特別会計受入金	100,022	32,832,330	32,732,308
				5304-00 公共事業費負担金	571,867,294	590,864,903	18,997,609
				5304-03 海岸整備事業費負担金	6,205,092	5,908,886	296,206
				5304-04 治山事業費負担金	3,043,208	2,960,082	83,126
				5304-29 河川等整備事業費負担金	120,737,655	124,111,433	3,373,778



部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	24,192,370	21,121,567	3,070,803	5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金			
5304-27 道路整備事業費負担金	291,326,000	301,792,000	10,466,000	5332-01 土地改良事業費負担金	71,698	137,050	65,352
5304-25 港湾整備事業費負担金	51,208,774	50,177,876	1,030,898	5305-00 授業料及入学検定料	206,334	197,096	9,238
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	886,282	985,124	98,842	5305-01 授業料	143,269	132,820	10,449
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,543,007	1,601,989	58,982	5305-02 入学及検定料	23,910	23,710	200
5304-01 土地改良事業費負担金	63,325,010	72,856,653	9,531,643	5305-03 講習料	39,155	40,566	1,411
5304-13 地すべり対策事業費負担金	310,132	221,878	88,254	5306-00 許可及手数料	63,060,533	58,677,781	4,382,752
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,105,352	4,069,131	36,221	5306-01 手数料	55,809,509	51,595,007	4,214,502
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,643,817	3,681,003	37,186	5306-02 許可料	7,251,024	7,082,774	168,250
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	23,793	19,602	4,191	5307-00 受託調査試験及役務収入	73,713,908	83,674,637	9,960,729
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	5307-01 受託調査及試験収入	125,576	140,363	14,787
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,541	32,541	0	5307-03 受託研究員費受入	690	679	11
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0	5307-04 受託測量等収入	2,355	2,565	210
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,242,224	1,283,101	40,877	5307-06 受託工事収入	61,654,694	71,806,667	10,151,973
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0	5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	11,867,227	11,660,947	206,280
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	18,097	0	5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0
				5307-05 測量標移転改埋費受入	704	754	50
				5308-00 懲罰及没収金	117,050,774	124,038,642	6,987,868
				5308-02 過料	871,975	911,570	39,595
				5308-03 没収金	1,189,871	1,546,700	356,829

部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5308-05 交通反則者納金	67,347,717	69,838,797	2,491,080	5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	1,198,250	1,412,151	213,901
5308-01 罰金及科料	47,530,875	51,611,991	4,081,116	5325-00 附帯工事費負担 金	21,090,709	19,943,611	1,147,098
5308-04 国税犯則者納金	110,336	129,584	19,248	5325-01 附帯工事費負担 金	19,234,709	18,008,611	1,226,098
5309-00 弁償及返納金	678,082,013	373,253,232	304,828,781	5325-02 道路附属物等復 旧費負担金	1,856,000	1,935,000	79,000
5309-01 弁償及違約金	5,044,574	5,707,128	662,554	5399-00 雑入	110,806,035	119,329,114	8,523,079
5309-02 返納金	673,037,439	367,546,104	305,491,335	5399-01 労働保険料被保 険者負担金	322,585	293,601	28,984
5311-00 物品売払収入	9,221,960	9,034,625	187,335	5399-03 小切手支払未済 金収入	21,018	8,857	12,161
5311-01 試験場製品等売 払代	97,851	93,579	4,272	5399-04 延滞金	230,156	240,743	10,587
5311-02 刊行物売払代	9,087	10,239	1,152	5399-05 期満後収入	227,739	194,660	33,079
5311-04 不用物品売払代	6,504,117	6,289,403	214,714	5399-17 経過利子受入	42,371,736	47,284,944	4,913,208
5311-03 特殊薬品売払代	19,126	10,875	8,251	5399-14 原子力損害賠償 補償料等収入	5,102,005	4,981,562	120,443
5311-07 あへん売払代	2,463,006	2,510,267	47,261	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	40,928	40,341	587
5311-05 返還物品売払代	127,516	119,168	8,348	5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	277,238	280,175	2,937
5311-06 残飯売払代	1,257	1,094	163	5399-07 給食費受入	2,338,683	2,370,357	31,674
5315-00 電波利用料収入				5399-99 雑収	59,873,947	53,729,705	6,144,242
5315-01 電波利用料収入	70,161,585	69,500,000	661,585	5399-61 独立行政法人日 本万国博覧会記 念機構資産承継 収入	0	9,904,169	9,904,169
5310-00 矯正官署作業収 入	4,379,631	4,528,629	148,998	5326-00 東日本大震災復 興外国為替資金 特別会計受入金			
5310-01 刑務所作業収入	4,368,812	4,517,423	148,611	5326-01 外国為替資金特 別会計受入金	0	28,734	28,734
5310-02 少年院職業指導 及職業補導収入	10,819	11,206	387				
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金							

部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
6000-00 公債金				7000-00 前年度剰余金受入			
6100-00 公債金	36,863,000,000	41,250,000,000	4,387,000,000	7100-00 前年度剰余金受入			
6101-00 公債金				7101-00 前年度剰余金受入			
6101-01 公債金	6,003,000,000	6,002,000,000	1,000,000	7101-01 前年度剰余金受入	2,187,687	5,360,149	3,172,462
6102-00 特例公債金				歳入合計	96,341,950,970	95,882,302,829	459,648,141
6102-01 特例公債金	30,860,000,000	35,248,000,000	4,388,000,000				

## 平成 27 年度国会主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,603,124	1,510,559	92,565	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,603,124	1,510,559	92,565	
5100-00 国有財産利用収入	1,571,152	1,480,036	91,116	
5101-00 国有財産貸付収入	1,568,606	1,477,275	91,331	
5101-01 土地及水面貸付料	947,316	957,940	10,624	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	581,018	478,167	102,851	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	40,272	41,168	896	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	2,510	2,725	215	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	31,972	30,523	1,449	
5309-00 弁償及返納金	19,691	19,357	334	
5309-01 弁償及違約金	215	902	687	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	19,476	18,455	1,021	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	5,197	3,225	1,972	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	7,084	7,941	857	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	2,298	1,958	340	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	5	5	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	4,781	5,978	1,197	同

## 平成 27 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	38,050,788	35,539,567	2,511,221	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	38,050,788	35,539,567	2,511,221	
5100-00 国有財産利用収入	759,148	855,120	95,972	
5101-00 国有財産貸付収入	752,578	848,703	96,125	
5101-01 土地及水面貸付料	76,170	76,497	327	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	68,129	69,981	1,852	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	608,279	702,225	93,946	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	6,570	6,417	153	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	55,600	58,250	2,650	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	37,236,040	34,626,197	2,609,843	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	2,065,430	1,942,315	123,115	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	102,704	118,233	15,529	
5308-02 過料	55	0	55	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	102,649	118,233	15,584	同
5309-00 弁償及返納金	130,962	127,444	3,518	
5309-01 弁償及違約金	71,817	71,142	675	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	59,145	56,302	2,843	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	102,915	107,225	4,310	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	34,834,029	32,330,980	2,503,049	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	12,779	11,866	913	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	755	236	519	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,878	3,771	107	同
5399-05 期満後収入	3,312	3,268	44	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	34,813,305	32,311,839	2,501,466	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 27 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	5,564	19,808	14,244	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	5,564	19,808	14,244	
5100-00 国有財産利用収入	1,652	16,092	14,440	
5101-00 国有財産貸付収入	1,602	16,042	14,440	
5101-01 土地及水面貸付料	31	59	28	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	34	35	1	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,537	15,948	14,411	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	50	50	0	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	3,912	3,716	196	
5309-00 弁償及返納金	2,138	2,111	27	
5309-01 弁償及違約金	310	342	32	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,828	1,769	59	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	251	169	82	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,523	1,436	87	



部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,025	930	95	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2	1	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	496	504	8	同
5399-03 小切手支払未済金収 入	0	1	1	前年度限りの収入

## 平成 27 年度内閣主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	2,922,594	2,033,860	888,734	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,922,594	2,033,860	888,734	
5100-00 国有財産利用収入	26,453	27,255	802	
5101-00 国有財産貸付収入	25,558	26,153	595	
5101-01 土地及水面貸付料	19,042	18,995	47	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,119	1,036	83	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	5,397	6,122	725	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	895	1,102	207	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,896,141	2,006,605	889,536	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	97	0	97	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,893,716	2,004,054	889,662	
5309-01 弁償及違約金	183	252	69	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,893,533	2,003,802	889,731	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	84	128	44	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,244	2,423	179	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,829	1,796	33	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	312	361	49	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	103	266	163	同

## 平成 27 年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	104,519,654	107,219,490	2,699,836	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	41,374	42,130	756	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	4,603,983	5,343,567	739,584	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	684,137	1,431,822	747,685	
4101-01 土地売払代	243,406	1,097,676	854,270	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	9,270	9,023	247	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	431,461	313,392	118,069	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4101-03 建物売払代	0	11,731	11,731	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	3,919,846	3,911,745	8,101	
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	809,846	801,745	8,101	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-32 総合研究開発機構無 利子貸付金償還金	3,110,000	3,110,000	0	総合研究開発機構無利子貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑 収 入	99,874,297	101,833,793	1,959,496	
5100-00 国有財産利用収入	797,168	878,336	81,168	
5101-00 国有財産貸付収入	775,693	854,416	78,723	
5101-01 土地及水面貸付料	210,152	207,724	2,428	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	86,993	91,569	4,576	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	478,548	555,123	76,575	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	21,360	23,785	2,425	
5102-01 著作権及特許権等収入	2,518	1,865	653	宮内庁に属する著作権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報 システム利用料収入	18,842	21,920	3,078	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	115	135	20	沖縄総合事務局における土地の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	30,881,320	30,337,860	543,460	
5203-04 公認会計士法違反者 納付金	15,520	17,410	1,890	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納 付金	30,688,320	29,592,930	1,095,390	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反 者納付金	172,980	727,520	554,540	「金融商品取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	4,500	0	4,500	「国立公文書館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	68,195,809	70,617,597	2,421,788	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	128,651	130,711	2,060	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	50	152	102	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-05 交通反則者納金	67,347,717	69,838,797	2,491,080	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	387,814	330,372	57,442	
5309-01 弁償及違約金	91,766	125,929	34,163	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	296,048	204,443	91,605	同
5311-00 物品売払収入	241,982	241,912	70	
5311-01 試験場製品等売払代	3,324	3,715	391	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	238,658	238,197	461	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	89,595	75,653	13,942	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	12,497	9,338	3,159	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	18,270	7,840	10,430	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	58,828	58,473	355	同
5399-03 小切手支払未済金収入	0	2	2	前年度限りの収入
計	104,519,654	107,219,490	2,699,836	

## 平成 27 年度 総務省 主管 歳入 予算 明細 書

	平成27年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
07 総務省主管歳入予算額	75,282,179	74,200,953	1,081,226	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	75,282,179	74,200,953	1,081,226	
5100-00 国有財産利用収入	135,025	140,710	5,685	
5101-00 国有財産貸付収入	134,990	140,680	5,690	
5101-01 土地及水面貸付料	45,267	44,776	491	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	59,284	59,835	551	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	30,439	36,069	5,630	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	35	30	5	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	492,019	0	492,019	「独立行政法人統計センター法」第13条第3項の規定により独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	74,655,135	74,060,243	594,892	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	1,308,155	1,412,466	104,311	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	2,976,672	2,528,052	448,620	
5309-01 弁償及違約金	3,103	4,159	1,056	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,973,569	2,523,893	449,676	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	10,696	14,360	3,664	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	70,161,585	69,500,000	661,585	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	198,027	605,365	407,338	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,180	5,706	526	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	5,632	6,557	925	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	187,215	593,102	405,887	同



## 平成 27 年度法務省主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	101,678,441	102,364,626	686,185	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	101,678,441	102,364,626	686,185	
5100-00 国有財産利用収入	630,863	687,405	56,542	
5101-00 国有財産貸付収入	629,449	687,164	57,715	
5101-01 土地及水面貸付料	179,135	170,589	8,546	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	155,368	151,505	3,863	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	294,946	365,070	70,124	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,414	241	1,173	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	101,047,578	101,677,221	629,643	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	45,362,849	41,370,131	3,992,718	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	49,433,577	53,905,534	4,471,957	
5308-02 過料	871,920	911,570	39,650	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	1,030,782	1,381,973	351,191	同

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-01 罰金及科料	47,530,875	51,611,991	4,081,116	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,062,336	1,087,141	24,805	
5309-01 弁償及違約金	653,274	703,843	50,569	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	409,062	383,298	25,764	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	263,495	283,719	20,224	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	4,379,631	4,528,629	148,998	
5310-01 刑務所作業収入	4,368,812	4,517,423	148,611	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導及職業補導収入	10,819	11,206	387	同
5399-00 雑入	545,690	502,067	43,623	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	42,466	38,264	4,202	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	18,588	6,846	11,742	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,408	4,158	1,250	同
5399-05 期満後収入	224,427	191,392	33,035	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	254,801	261,407	6,606	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 27 年度外務省主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	18,503,160	11,920,945	6,582,215	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	18,503,160	11,920,945	6,582,215	
5100-00 国有財産利用収入	543,941	486,401	57,540	
5101-00 国有財産貸付収入	534,808	477,233	57,575	
5101-01 土地及水面貸付料	7,165	7,182	17	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	57,727	57,175	552	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	469,916	412,876	57,040	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	9,133	9,168	35	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	17,959,219	11,434,544	6,524,675	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,012,753	5,002,252	10,501	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	12,809,439	6,306,609	6,502,830	
5309-01 弁償及違約金	2,896	3,714	818	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	12,806,543	6,302,895	6,503,648	同
5311-00 物品売払収入	36,911	32,562	4,349	

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	939	224	715	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	35,972	32,338	3,634	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	100,116	93,121	6,995	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,262	2,151	111	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	449	546	97	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,085	841	244	同
5399-99 雑収	96,320	89,583	6,737	同

## 平成 27 年度財務省主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	94,195,046,633	93,805,649,346	389,397,287	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	54,525,000,000	50,001,000,000	4,524,000,000	
1100-00 租          税	53,498,000,000	48,945,000,000	4,553,000,000	
1101-00 所得税	16,442,000,000	14,790,000,000	1,652,000,000	
1101-01 源泉所得税	13,701,000,000	12,262,000,000	1,439,000,000	平成 26 年度の課税見込額を基礎とし、平成 27 年度における給与の見通し等を勘案して算出
1101-02 申告所得税	2,741,000,000	2,528,000,000	213,000,000	平成 26 年の課税見込額を基礎とし、平成 27 年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	10,990,000,000	10,018,000,000	972,000,000	平成 26 年度の課税見込額を基礎とし、平成 27 年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	1,761,000,000	1,545,000,000	216,000,000	平成 26 年度の課税見込額を基礎とし、平成 27 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	17,112,000,000	15,339,000,000	1,773,000,000	平成 26 年度の課税見込額を基礎とし、平成 27 年度における消費の見通し、税率改正に伴う影響等を勘案して算出

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1104-00 酒 税				
1104-01 酒 税	1,308,000,000	1,341,000,000	33,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ 税				
1118-01 たばこ 税	906,000,000	922,000,000	16,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油 税				
1106-01 揮発油 税	2,466,000,000	2,545,000,000	79,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス 税				
1107-01 石油ガス 税	10,000,000	10,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料 税				
1117-01 航空機燃料 税	51,000,000	53,000,000	2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の7に相当する額を計上
1154-00 石油石炭 税				
1154-02 石油石炭 税	628,000,000	613,000,000	15,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進 税				
1123-01 電源開発促進 税	323,000,000	327,000,000	4,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量 税				
1116-01 自動車重量 税	374,000,000	387,000,000	13,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の593に相当する額を計上
1114-00 関 税				
1114-01 関 税	1,117,000,000	1,045,000,000	72,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1115-00 とん 税				
1115-01 とん 税	10,000,000	10,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,027,000,000	1,056,000,000	29,000,000	
1201-01 収入印紙	746,000,000	763,000,000	17,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	281,000,000	293,000,000	12,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	197,051,021	184,706,565	12,344,456	
4100-00 国有財産処分収入	118,025,049	92,823,115	25,201,934	
4101-00 国有財産売払収入	86,425,049	88,914,415	2,489,366	
4101-01 土地売払代	74,200,000	87,000,000	12,800,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	296,000	189,000	107,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	4,058	224	3,834	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-09 証券売払代	11,924,991	1,692,000	10,232,991	物納等による証券の最近までの売払実績及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式の売払見込数量を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	0	22,000	22,000	前年度限りの収入
4101-05 船舶売払代	0	11,191	11,191	同
4103-00 東日本大震災復興国 有財産売払収入				
4103-01 土地売払代	31,600,000	3,600,000	28,000,000	「国家公務員宿舎の削減計画」に基づき用途が廃止された宿舎の跡地の売払見込面積等を基礎として算出
4102-00 特定国有財産売払 収入				
4102-01 特定施設売払代	0	308,700	308,700	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4200-00 回収金等収入	79,025,972	91,883,450	12,857,478	
4201-00 特別会計整理収入	77,693,844	84,438,655	6,744,811	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	13,253,960	14,976,595	1,722,635	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	64,439,884	69,462,060	5,022,176	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	1,332,128	944,795	387,333	
4250-27 独立行政法人国立印刷局出資回収金	42,109	42,603	494	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人国立印刷局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	1,250,000	0	1,250,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	39,600	0	39,600	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人日本貿易振興機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	419	176,685	176,266	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-20 独立行政法人国際協力機構出資回収金	0	319,631	319,631	前年度限りの収入
4250-23 独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	0	371,650	371,650	同
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	34,226	34,226	同
4203-00 貸付金等回収金収入				



部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-20 清酒製造業近代化事業基金貸付金償還金	0	6,500,000	6,500,000	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	2,607,807,925	2,364,582,632	243,225,293	
5100-00 国有財産利用収入	45,270,644	46,777,369	1,506,725	
5101-00 国有財産貸付収入	31,801,758	33,104,169	1,302,411	
5101-01 土地及水面貸付料	15,974,313	14,958,291	1,016,022	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,133,924	1,312,063	178,139	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	14,693,521	16,833,815	2,140,294	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	907	907	0	国税庁に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入	133,918	338,627	204,709	
5104-03 延納利子収入	91,918	113,627	21,709	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	42,000	225,000	183,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	12,386,061	13,333,666	947,605	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	533,311	451,916	81,395	同
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	11,850,000	12,879,000	1,029,000	同
5105-00 東日本大震災復興配当金収入				
5105-01 日本郵政株式会社配当金収入	948,000	0	948,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	839,546,919	653,673,363	185,873,556	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	820,500,000	638,200,000	182,300,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局 納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局 納付金	4,130,660	3,338,324	792,336	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	14,163,329	11,952,788	2,210,541	
5203-07 株式会社国際協力銀行 納付金	171,100	0	171,100	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	11,421,024	11,927,042	506,018	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局 納付金	141,428	0	141,428	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」附則第13条の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局 納付金	2,429,777	0	2,429,777	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」附則第14条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-90 独立行政法人日本万国博覧会 記念機構納付金	0	25,746	25,746	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5212-00 東日本大震災復興雑 納付金	752,930	182,251	570,679	
5212-02 独立行政法人造幣局 納付金	169,215	0	169,215	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」附則第13条の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-03 独立行政法人国立印 刷局納付金	583,715	0	583,715	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」附則第14条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-05 株式会社国際協力銀 行納付金	0	167,580	167,580	前年度限りの収入
5212-04 独立行政法人日本万 国博覧会記念機構納 付金	0	14,671	14,671	同
5300-00 諸 収 入	1,722,990,362	1,664,131,900	58,858,462	
5303-00 特別会計受入金	1,660,775,813	1,587,852,042	72,923,771	
5303-09 外国為替資金特別会 計受入金	1,428,082,248	1,585,166,246	157,083,998	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び第17条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-26 財政投融资特別会計 受入金	230,077,018	69,248	230,007,770	「特別会計に関する法律」に基づき、財政投融资特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-30 エネルギー対策特別 会計受入金	12	12	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会 計受入金	1	2	1	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-27 自動車安全特別会計 受入金	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5327-00 東日本大震災復興財 政投融资特別会計受 入金				
5327-01 財政投融资特別会計 受入金	44,589	11,667	32,922	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により財政投融资特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,332,319	2,402,198	69,879	
5306-01 手数料	907,295	923,424	16,129	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	1,425,024	1,478,774	53,750	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱 費受入	11,867,227	11,660,947	206,280	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	110,336	129,584	19,248	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,199,436	2,306,032	893,404	
5309-01 弁償及違約金	998,220	883,576	114,644	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,201,216	1,422,456	778,760	最近までの収入実績を基礎として算出した返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	51,246	46,540	4,706	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	1,198,250	1,412,151	213,901	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	43,411,146	58,282,005	14,870,859	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	88,483	80,080	8,403	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,112	1,108	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	66,621	69,023	2,402	同
5399-17 経 過 利 子 受 入	42,371,736	47,284,944	4,913,208	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第2条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	883,194	942,681	59,487	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-61 独立行政法人日本万国博覧会記念機構資産承継収入	0	9,904,169	9,904,169	前年度限りの収入
5326-00 東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金				
5326-01 外国為替資金特別会計受入金	0	28,734	28,734	前年度限りの収入
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	36,863,000,000	41,250,000,000	4,387,000,000	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	6,003,000,000	6,002,000,000	1,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特 例 公 債 金				

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
6102-01 特例公債金	30,860,000,000	35,248,000,000	4,388,000,000	本年度において「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第2条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	2,187,687	5,360,149	3,172,462	平成25年度の新規剰余金のうち、同年度における航空機燃料税に相当する金額の自動車安全特別会計への未繰入額に相当する額を計上
計	94,195,046,633	93,805,649,346	389,397,287	

### 平成 27 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 文部科学省主管歳入予算額	27,445,856	32,567,087	5,121,231	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	27,445,856	32,567,087	5,121,231	
5100-00 国有財産利用収入	553,383	567,215	13,832	
5101-00 国有財産貸付収入	532,494	545,404	12,910	
5101-01 土地及水面貸付料	497,678	496,163	1,515	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	9,110	9,234	124	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	25,688	39,989	14,301	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	18	18	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	20,889	21,811	922	文部科学本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	8,759,476	14,540,474	5,780,998	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	8,759,476	10,000,667	1,241,191	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	0	4,539,807	4,539,807	
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	0	2,659,000	2,659,000	前年度限りの収入
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	0	1,234,929	1,234,929	同
5203-64 独立行政法人海洋研究開発機構納付金	0	28,522	28,522	同
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	0	429,573	429,573	同
5203-38 独立行政法人大学評価・学位授与機構納付金	0	60,676	60,676	同
5203-53 独立行政法人国立大学財務・経営センター納付金	0	127,107	127,107	同
5300-00 諸収入	18,132,997	17,459,398	673,599	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	31,206	19,174	12,032	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	10,384,154	9,819,400	564,754	
5309-01 弁償及違約金	2,422	2,935	513	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	10,381,732	9,816,465	565,267	最近までの収入実績を基礎として算出した返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入	10,113	12,417	2,304	
5311-02 刊行物売払代	963	1,115	152	国立教育政策研究所における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	9,150	11,302	2,152	最近までの収入実績を基礎として算出



部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	7,707,524	7,608,407	99,117	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	6,697	6,323	374	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	10,222	10,342	120	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償 料等収入	5,102,005	4,981,562	120,443	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」及び「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	2,588,600	2,610,178	21,578	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収 入	0	2	2	前年度限りの収入

## 平成 27 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 厚生労働省主管歳入予算額	362,390,617	286,014,653	76,375,964	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入	798,927	1,107,662	308,735	
3201-00 病院収入	795,105	1,103,902	308,797	
3201-04 国立障害者リハビリ テーションセンター 病院収入	739,349	1,072,802	333,453	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05 国立ハンセン病療養 所病院収入	55,756	31,100	24,656	入院診療見込件数等を基礎として算出
3202-00 診療所収入				
3202-01 国立保養所診療所収 入	3,822	3,760	62	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	3,094,757	1,619,382	1,475,375	
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	3,094,757	1,618,327	1,476,430	
4203-09 公衆衛生修学資金貸 付金償還金	1,128	600	528	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	3,093,629	1,616,727	1,476,902	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	0	1,000	1,000	前年度限りの収入
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	0	1,055	1,055	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	358,496,933	283,287,609	75,209,324	
5100-00 国有財産利用収入	475,425	452,256	23,169	
5101-00 国有財産貸付収入	475,036	451,741	23,295	
5101-01 土地及水面貸付料	348,000	324,073	23,927	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	45,225	42,052	3,173	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	81,811	85,616	3,805	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	377	365	12	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入	12	150	138	
5104-03 延納利子収入	12	120	108	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	0	30	30	前年度限りの収入
5200-00 納付金	6,265,691	644,223	5,621,468	
5203-00 雑納付金	6,039,403	0	6,039,403	

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-75 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	1,143,792	0	1,143,792	「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」第18条第3項の規定により国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-02 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	1,809,683	0	1,809,683	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定により国立研究開発法人国立がん研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-57 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	1,929,369	0	1,929,369	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定により国立研究開発法人国立成育医療研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-71 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター納付金	1,156,559	0	1,156,559	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定により国立研究開発法人国立長寿医療研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金	226,288	644,223	417,935	
5212-14 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	7,649	0	7,649	「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」第18条第3項の規定により国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-15 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	145,762	0	145,762	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定により国立研究開発法人国立がん研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5212-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター納付金	26,822	0	26,822	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定により国立研究開発法人国立循環器病研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5212-17 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	26,497	0	26,497	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定により国立研究開発法人国立成育医療研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5212-18 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター納付金	19,558	0	19,558	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定により国立研究開発法人国立長寿医療研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5212-12 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	0	644,223	644,223	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	351,755,817	282,191,130	69,564,687	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	25,145	10,771	14,374	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定により年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	201,185	193,396	7,789	
5305-01 授業料	138,120	129,120	9,000	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	23,910	23,710	200	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	39,155	40,566	1,411	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	57,515	53,888	3,627	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	171,760	186,690	14,930	
5307-01 受託調査及試験収入	109,098	124,028	14,930	国立医薬品食品衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	347,218,161	277,289,188	69,928,973	
5309-01 弁償及違約金	14,487	14,897	410	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	347,203,674	277,274,291	69,929,383	同
5311-00 物品売払収入	2,578,230	2,612,900	34,670	
5311-01 試験場製品等売払代	93,189	88,669	4,520	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,909	3,089	180	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	19,126	10,875	8,251	同
5311-07 あへん売払代	2,463,006	2,510,267	47,261	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	1,503,821	1,844,297	340,476	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	45,908	49,822	3,914	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	71	58	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	7,254	9,278	2,024	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	40,928	40,341	587	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	277,238	280,175	2,937	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,132,422	1,464,623	332,201	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	362,390,617	286,014,653	76,375,964	

## 平成 27 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 農林水産省主管歳入予算額	424,876,126	536,631,236	111,755,110	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3203-00 国有林野事業収入				
3203-01 国有林野事業収入	26,843,024	27,716,864	873,840	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	7,014,371	7,686,772	672,401	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	541,509	885,455	343,946	
4101-01 土地売払代	307,514	648,326	340,812	農地等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	233,995	237,129	3,134	立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	6,472,862	6,801,317	328,455	
4203-37 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	5,037,519	5,487,183	449,664	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上
4203-38 就農支援資金貸付金 償還金	1,435,343	1,314,134	121,209	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	391,018,731	501,227,600	110,208,869	

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	1,276,020	1,473,455	197,435	
5101-00 国有財産貸付収入	1,266,901	1,463,632	196,731	
5101-01 土地及水面貸付料	351,378	357,450	6,072	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	40,776	40,712	64	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	874,747	1,065,470	190,723	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1,843	1,567	276	農林水産本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	7,276	8,256	980	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	259,014,543	310,964,371	51,949,828	
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	257,963,000	240,859,000	17,104,000	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	1,051,543	1,084,789	33,246	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	81,672	0	81,672	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	969,871	1,084,789	114,918	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金				



部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	69,020,582	69,020,582	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	130,728,168	188,789,774	58,061,606	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	11,278,417	35,618,376	24,339,959	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	100,022	32,832,330	32,732,308	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項及び「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	71,719,781	81,060,881	9,341,100	
5304-03 海岸整備事業費負担金	837,708	858,957	21,249	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	3,043,208	2,960,082	83,126	「森林法」第46条第1項並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	63,325,010	72,856,653	9,531,643	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	310,132	221,878	88,254	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,105,352	4,069,131	36,221	「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	23,793	19,602	4,191	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,541	32,541	0	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	18,097	0	「森林法」第46条第1項並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金				
5332-01 土地改良事業費負担金	71,698	137,050	65,352	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,404	2,111	293	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	2,271,832	2,253,513	18,319	
5307-01 受託調査及試験収入	217	221	4	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	113	113	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	810	81	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	2,270,773	2,252,369	18,404	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	28,600	22,004	6,596	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	43,265,002	34,897,078	8,367,924	
5309-01 弁償及違約金	259,160	272,141	12,981	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	43,005,842	34,624,937	8,380,905	国庫補助金等により造成された基金の見直しによる返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入	166,810	173,975	7,165	
5311-01 試験場製品等売払代	1,338	1,195	143	動物医薬品検査所における動物用医薬品標準製剤等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	165,472	172,780	7,308	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-00 雑入	1,823,602	1,792,456	31,146	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	23,657	18,893	4,764	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	8	9	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	39,513	7,084	32,429	同
5399-99 雑収	1,760,424	1,766,470	6,046	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	424,876,126	536,631,236	111,755,110	

## 平成 27 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
14 経済産業省主管歳入予算額	148,303,066	68,927,039	79,376,027	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	4,295,469	4,232,319	63,150	
4201-00 特別会計整理収入	136	148	12	
4201-03 貿易特別会計整理収入	124	136	12	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備 導入資金貸付金償還 金	4,295,333	4,232,171	63,162	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	144,007,597	64,694,720	79,312,877	
5100-00 国有財産利用収入	230,483	220,036	10,447	
5101-00 国有財産貸付収入	230,483	219,595	10,888	
5101-01 土地及水面貸付料	39,194	38,894	300	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	175,250	152,779	22,471	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,039	27,922	11,883	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	0	441	441	前年度限りの収入
5200-00 納付金	11,211,122	18,764,142	7,553,020	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	9,784,400	9,822,650	38,250	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	1,426,722	8,761,332	7,334,610	
5203-18 国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	61,409	0	61,409	「国立研究開発法人産業技術総合研究所法」第12条第3項の規定により国立研究開発法人産業技術総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	149,465	0	149,465	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	1,215,848	0	1,215,848	「独立行政法人日本貿易振興機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人日本貿易振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	8,761,332	8,761,332	前年度限りの収入
5212-00 東日本大震災復興雑納付金				
5212-11 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	180,160	180,160	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	132,565,992	45,710,542	86,855,450	

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金				
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	458,583	26,034	432,549	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	6,435	6,107	328	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	129,401,206	9,145,686	120,255,520	
5309-01 弁償及違約金	30,344	29,580	764	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	129,370,862	9,116,106	120,254,756	国庫補助金等により造成された基金の見直しによる返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	226,663	165,938	60,725	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,473,105	1,455,627	1,017,478	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,546	4,409	3,137	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	22,643	25,044	2,401	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	2,442,916	1,426,174	1,016,742	同
5303-00 特別会計受入金				
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	0	34,911,150	34,911,150	前年度限りの収入
計	148,303,066	68,927,039	79,376,027	

## 平成 27 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 国土交通省主管歳入予算額	792,785,314	766,320,325	26,464,989	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	72,044,786	128,609,637	56,564,851	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	644,134	133,921	510,213	
4101-05 船舶売払代	152,647	0	152,647	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	491,487	133,921	357,566	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	71,400,652	128,475,716	57,075,064	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	30,136,168	84,034,943	53,898,775	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	41,264,484	44,440,773	3,176,289	
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	2,238	218,526	216,288	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	11,874,219	13,466,648	1,592,429	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	24,399,000	25,703,000	1,304,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	5,000	1,000	4,000	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-41 埠頭整備資金貸付金償還金	3,605,875	3,657,133	51,258	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	265,744	282,058	16,314	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	720,740,528	637,710,688	83,029,840	
5100-00 国有財産利用収入	6,264,754	6,612,841	348,087	
5101-00 国有財産貸付収入	3,946,481	4,228,751	282,270	
5101-01 土地及水面貸付料	277,696	287,981	10,285	用地等の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	691,241	736,301	45,060	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,081,479	2,454,388	372,909	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	5,235	5,562	327	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	890,830	744,519	146,311	最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,206,928	2,236,826	29,898	
5102-01 著作権及特許権等収入	313,069	333,140	20,071	海上保安庁等に属する著作権の使用見込み及び地方整備局等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,766,509	1,764,058	2,451	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	127,350	139,628	12,278	「港湾法」第50条の2第2項の規定による電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上



部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-00 利子収入	111,345	147,264	35,919	
5104-03 延納利子収入	36	765	729	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-06 都市開発資金貸付金 利子収入	111,309	146,499	35,190	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5211-00 特定タンカー所有者 納付金				
5211-01 特定タンカー所有者 納付金	160,816	166,941	6,125	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する法律」第3条第1項の規定により特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	714,314,958	630,930,906	83,384,052	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会 計受入金	3,090	3,933	843	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	500,147,513	509,804,022	9,656,509	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	5,367,384	5,049,929	317,455	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負 担金	120,737,655	124,111,433	3,373,778	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事 業電気事業者等工事 費負担金	24,192,370	21,121,567	3,070,803	「河川法」等に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担 金	291,326,000	301,792,000	10,466,000	「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担 金	51,208,774	50,177,876	1,030,898	「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	886,282	985,124	98,842	「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,543,007	1,601,989	58,982	「都市公園法」第12条の3第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,643,817	3,681,003	37,186	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,242,224	1,283,101	40,877	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	6,879,431	6,466,277	413,154	
5306-01 手数料	1,053,431	862,277	191,154	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	5,826,000	5,604,000	222,000	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	59,386,828	69,557,381	10,170,553	
5307-03 受託研究員費受入	577	566	11	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,626	1,755	129	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	59,383,921	69,554,298	10,170,377	国が行う治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受入	704	754	50	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-01 受託調査及試験収入	0	8	8	前年度限りの収入
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	27,840	24,490	3,350	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	108,841,984	12,019,413	96,822,571	
5309-01 弁償及違約金	1,456,297	1,100,313	355,984	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	107,385,687	10,919,100	96,466,587	国庫補助金等により造成された基金の見直しによる返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入	2,514,356	2,426,802	87,554	
5311-02 刊行物売払代	7,185	8,900	1,715	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,507,171	2,417,902	89,269	最近までの収入実績を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	21,090,709	19,943,611	1,147,098	
5325-01 附帯工事費負担金	19,234,709	18,008,611	1,226,098	国が行う河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,856,000	1,935,000	79,000	国が行う道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑入	15,423,207	10,684,977	4,738,230	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	31,908	29,312	2,596	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7	26	19	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	37,518	74,183	36,665	同
5399-99 雑収	15,353,774	10,581,456	4,772,318	同
計	792,785,314	766,320,325	26,464,989	

## 平成 27 年度環境省主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 環境省主管歳入予算額	3,337,083	6,031,237	2,694,154	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	3,337,083	6,031,237	2,694,154	
5100-00 国有財産利用収入	772,100	752,432	19,668	
5101-00 国有財産貸付収入	574,783	550,715	24,068	
5101-01 土地及水面貸付料	516,010	465,434	50,576	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	45,571	47,179	1,608	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	13,202	38,102	24,900	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	197,317	201,717	4,400	
5102-03 入場料等収入	197,317	201,592	4,275	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5102-01 版権及特許権等収入	0	125	125	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	2,564,983	3,652,878	1,087,895	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,510	133	1,377	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,548,226	3,635,974	1,087,748	
5309-01 弁償及違約金	5,781	6,722	941	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,542,445	3,629,252	1,086,807	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,337	1,179	158	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	13,910	15,592	1,682	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	2,369	1,849	520	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,322	1,322	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	10,219	12,421	2,202	最近までの収入実績等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-14 独立行政法人環境再 生保全機構納付金	0	1,625,927	1,625,927	前年度限りの収入

## 平成 27 年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成27年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	45,200,771	45,352,098	151,327	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成27年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	16,252,999	16,530,323	277,324	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	574,879	625,682	50,803	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	156,883	145,595	11,288	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	417,996	480,087	62,091	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	346,993	393,876	46,883	「自衛隊法」第99条第1項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	71,003	86,211	15,208	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	28,372,893	28,196,093	176,800	

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	9,161,345	9,502,048	340,703	
5101-00 国有財産貸付収入	9,156,265	9,496,753	340,488	
5101-01 土地及水面貸付料	829,534	808,196	21,338	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	607,627	572,680	34,947	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	7,719,104	8,115,877	396,773	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	3,292	3,408	116	
5102-01 版權及特許権等収入	2,004	2,085	81	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	126	134	8	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,162	1,189	27	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	1,788	1,887	99	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	565,597	0	565,597	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	18,645,951	18,694,045	48,094	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授 業 料	5,149	3,700	1,449	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	379	577	198	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成27年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	16,261	16,106	155	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	12,941,076	11,735,321	1,205,755	
5309-01 弁償及違約金	1,454,299	2,486,681	1,032,382	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,486,777	9,248,640	2,238,137	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	3,011,674	2,911,574	100,100	
5311-04 不用物品売払代	2,882,901	2,791,312	91,589	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	127,516	119,168	8,348	同
5311-06 残飯売払代	1,257	1,094	163	同
5399-00 雑収入	2,671,412	4,026,767	1,355,355	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	35,681	30,904	4,777	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	28	23	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	10,471	20,933	10,462	同
5399-07 給食費受入	2,338,683	2,370,357	31,674	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	286,549	1,604,550	1,318,001	最近までの収入実績を基礎として算出
計	45,200,771	45,352,098	151,327	



平成 27 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

## 平成 27 年度 予定 経費 要求 書

### 主 要 経 費 別 表

事 項	平成 27 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 27 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				26 文官等恩給費	12,475,935	14,192,535	1,716,600
02 年金医療介護保険給付費	23,110,662,780	22,550,075,525	560,587,255	27 旧軍人遺族等恩給費	361,020,342	408,317,660	47,297,318
03 生活保護費	2,904,152,184	2,922,167,034	18,014,850	28 恩給支給事務費	1,916,303	1,470,251	446,052
04 社会福祉費	4,859,142,142	4,462,726,014	396,416,128	29 遺族及び留守家族等 援護費	17,798,505	20,307,760	2,509,255
05 保健衛生対策費	487,644,561	409,277,477	78,367,084	計	393,211,085	444,288,206	51,077,121
06 雇用労災対策費	168,060,717	182,395,776	14,335,059	31 地方交付税交付金	15,416,869,152	16,023,244,850	606,375,698
計	31,529,662,384	30,526,641,826	1,003,020,558	32 地方特例交付金	118,868,000	119,188,000	320,000
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	4,980,139,987	4,884,794,186	95,345,801
11 義務教育費国庫負担金	1,528,404,000	1,532,183,000	3,779,000	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,285,727,376	1,337,223,102	51,495,726	41 治山治水対策事業費	844,772,000	842,162,000	2,610,000
14 文教施設費	72,873,030	73,344,016	470,986	42 道路整備事業費	1,328,048,000	1,322,818,000	5,230,000
15 教育振興助成費	2,371,631,047	2,382,533,014	10,901,967	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	420,822,000	420,749,000	73,000
16 育英事業費	102,684,229	107,716,985	5,032,756	44 住宅都市環境整備事 業費	543,339,000	548,558,000	5,219,000
計	5,361,319,682	5,433,000,117	71,680,435	45 公園水道廃棄物処理 等施設整備費	122,806,000	121,078,000	1,728,000
20 国債費	23,450,701,778	23,270,154,867	180,546,911	46 農林水産基盤整備事 業費	574,350,000	573,011,000	1,339,000
25 (恩給関係費)				47 社会資本総合整備事 業費	1,996,554,000	1,996,419,000	135,000

## 242 主要経費別表

事 項	平成 27 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 27 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 推 進 費 等	67,312,000	70,621,000	3,309,000	63 エネルギー対策費	898,510,726	964,204,631	65,693,905
小 計	5,898,003,000	5,895,416,000	2,587,000	65 食料安定供給関係費	1,041,683,601	1,050,666,452	8,982,851
49 災害復旧等事業費	73,079,000	73,079,000	0	95 その他の事項経費	6,137,869,753	6,152,560,887	14,691,134
計	5,971,082,000	5,968,495,000	2,587,000	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0
50 経 済 協 力 費	506,414,588	509,779,952	3,365,364	合 計	96,341,950,970	95,882,302,829	459,648,141
60 中小企業対策費	185,618,234	185,283,855	334,379				

## 平成 27 年 度 皇 室 費

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	6,116,909	6,149,846	32,937				
[主要経費別内訳]							
95 その他の事項経費	6,116,909	6,149,846	32,937				
[組織別事項別内訳]							
組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	5,562,939	5,563,037	98	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	229,970	262,809	32,839	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	6,116,909	6,149,846	32,937		
科目別内訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129- )	324,000	324,000	0	95011-2123-09 庁 費	1,792,592	1,792,712	120
002 宮 廷 費	5,562,939	5,563,037	98	95011-2123-09 招 宴 費	69,606	69,926	320
95011-2129-06 諸 謝 金	28,770	28,781	11	95011-2123-09 各 所 修 繕	1,293,936	1,204,796	89,140
95011-2959-07 報 償 費	225,623	231,737	6,114	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,141	1,347	206

244 皇室費

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95011-2204-15 施設整備費	2,092,488	2,174,955	82,467	003 皇 族 費 (95011-2129- )	229,970	262,809	32,839
95011-2129-17 交 際 費	58,783	58,783	0	計	6,116,909	6,149,846	32,937

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
皇 室 費	皇室施設整備	1,066,842	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費 (目) 施 設 整 備 費	256,605 9,291 247,314	810,237 27,872 782,365	皇室施設の整備には、多くの日数を 要するものがあるため

平成 27 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 国会所管合計	138,649,257	137,545,321	1,103,936
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,092,628	1,092,830	202
95 その他の事項経費	137,556,629	136,452,491	1,104,138

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	44,268,711	44,270,571	1,860	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	20,900,451	20,546,086	354,365	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,136,145	1,168,788	32,643	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	7,984,132	7,968,049	16,083	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		衆 議 院 計	74,296,439	73,960,494	335,945	



科目別内訳								
項目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆議院	65,169,162	64,816,657	352,505	95012-2122-08 赴任旅費	2,526	2,526	0	
95012-2111-01 議員歳費	10,157,885	10,049,111	108,774	95012-2122-08 証人等旅費	15,285	17,327	2,042	
95012-2111-02 職員基本給	8,519,374	8,509,431	9,943	95012-2123-09 庁費	1,024,743	1,025,871	1,128	
95012-2111-03 職員諸手当	4,052,515	3,904,078	148,437	95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,630,757	1,630,757	0	
95012-2111-04 超過勤務手当	1,433,765	1,418,466	15,299	95012-2123-09 議事会館管理等 運営庁費	3,354,864	3,308,335	46,529	
95012-2111-05 議員秘書手当	12,133,348	11,981,596	151,752	95012-2123-09 議員特殊乗車券 等購入費	873,472	892,894	19,422	
95012-2111-05 非常勤職員手当	206,797	205,560	1,237	95012-2123-09 国会活動啓発費	22,606	22,606	0	
95012-2111-05 休職者給与	40,685	40,726	41	95012-2123-09 議案類印刷費	713,262	731,551	18,289	
95012-2111-05 短時間勤務職員 給与	88,857	81,300	7,557	95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	89,853	89,853	0	
95012-2151-05 公務災害補償費	20,319	15,578	4,741	95012-2123-09 各所修繕	71,739	68,770	2,969	
95012-2111-05 退職手当	1,960,629	1,907,054	53,575	95012-2123-09 国政調査活動費	434,608	443,537	8,929	
95012-2111-05 議員秘書退職手 当	403,229	404,121	892	95012-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	4,327,720	4,532,256	204,536	
95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,408	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,031	1,365	334	
95089-2111-05 児童手当	73,960	83,650	9,690	95012-2123-11 立法事務費	3,705,000	3,744,000	39,000	
95012-2129-06 諸謝金	7,691	7,691	0	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,292,225	2,201,629	90,596	
95012-2122-08 議員旅費	315,612	278,084	37,528	95012-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	563,925	528,709	35,216	
95012-2122-08 議員文書通信交 通滞在費	5,700,000	5,760,000	60,000	95012-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,408	3,363	955	
95012-2122-08 議会雑費	29,700	28,800	900	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	518,112	521,503	3,391	
95012-2122-08 職員旅費	145,936	149,370	3,434					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2725-16 列国議会同盟分 担金	132,786	123,251	9,535	95012-1203-09 施設施工庁費	34,047	33,524	523
95012-2129-17 交 際 費	58,063	58,063	0	95012-1204-15 施設整備費	1,099,995	1,133,161	33,166
95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	2,467	2,467	0	95012-1204-15 不動産購入費	7,985,132	7,969,049	16,083
002 衆議院施設費	9,120,277	9,136,837	16,560	009 衆議院予備経費 (95012-2959- )	7,000	7,000	0
95012-1202-08 施設施工旅費	1,103	1,103	0	計	74,296,439	73,960,494	335,945

国  
会

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	23,086,211	22,955,476	130,735	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,552,628	15,456,743	95,885	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	1,167,760	1,158,629	9,131	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	4,268,437	4,268,437	0	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参 議 院 計	44,080,036	43,844,285	235,751	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	38,638,839	38,412,219	226,620	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	78,818	71,785	7,033
95012-2111-01 議員歳費	5,184,612	5,075,765	108,847	95012-2151-05 公務災害補償費	2,549	2,559	10
95012-2111-02 職員基本給	6,577,246	6,666,916	89,670	95012-2111-05 退職手当	1,268,826	1,262,448	6,378
95012-2111-03 職員諸手当	3,119,452	3,060,032	59,420	95012-2111-05 議員秘書退職手当	196,864	178,944	17,920
95012-2111-04 超過勤務手当	1,104,156	1,100,228	3,928	95012-2151-05 弔 慰 金	41,408	41,408	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,210,186	6,093,478	116,708	95089-2111-05 児 童 手 当	57,910	64,620	6,710
95012-2111-05 非常勤職員手当	146,080	144,582	1,498	95012-2129-06 諸 謝 金	6,826	6,826	0
95012-2111-05 休職者給与	30,973	28,089	2,884	95012-2122-08 議 員 旅 費	148,742	148,099	643

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	2,904,000	2,904,000	0	95199-2133-09 自動車重量税	668	956	288
95012-2122-08 議会雑費	29,700	28,800	900	95012-2123-11 立法事務費	1,887,600	1,887,600	0
95012-2122-08 職員旅費	93,940	93,560	380	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,738,188	1,645,030	93,158
95012-2122-08 赴任旅費	3,138	2,180	958	95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	433,431	414,331	19,100
95012-2122-08 証人等旅費	10,584	10,172	412	95012-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	945	1,792	847
95012-2123-09 庁 費	618,402	619,057	655	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	288,597	288,597	0
95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,010,162	1,001,515	8,647	95012-2129-17 交 際 費	30,453	30,453	0
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	2,565,159	2,586,456	21,297	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費	443,043	443,150	107	012 参議院施設費	5,436,197	5,427,066	9,131
95012-2123-09 国会活動啓発費	24,566	24,566	0	95012-1202-08 施設施工旅費	1,305	1,305	0
95012-2123-09 議案類印刷費	488,500	488,969	469	95012-1203-09 施設施工庁費	44,859	30,432	14,427
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	50,870	50,870	0	95012-1204-15 施設整備費	1,121,596	1,126,892	5,296
95012-2123-09 各所修繕	61,645	62,605	960	95012-1204-15 不動産購入費	4,268,437	4,268,437	0
95012-2123-09 国政調査活動費	242,167	240,041	2,126	019 参議院予備経費 (95012-2959- )	5,000	5,000	0
95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,536,073	1,639,380	103,307	計	44,080,036	43,844,285	235,751

国会

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,986,195	9,394,120	592,075	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,408,381	7,431,963	23,582	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,092,628	1,092,830	202	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,547,917	1,590,823	42,906	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	20,035,121	19,509,736	525,385	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	18,487,204	17,918,913	568,291	95089-2111-05 児童手当	29,725	27,480	2,245
95012-2111-02 職員基本給	4,491,226	4,508,413	17,187	95012-2129-06 諸謝金	23,282	23,291	9
95012-2111-03 職員諸手当	2,258,344	2,202,013	56,331	95012-2122-08 職員旅費	58,074	58,230	156
95012-2111-04 超過勤務手当	449,768	446,853	2,915	95012-2122-08 赴任旅費	10,613	10,613	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	190,700	189,406	1,294	95012-2122-08 委員等旅費	3,224	3,224	0
95012-2111-05 休職者給与	42,246	44,803	2,557	95012-2122-08 外国人招へい旅費	5,257	5,257	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	69,042	69,819	777	95012-2123-09 庁費	43,871	43,889	18
95012-2151-05 公務災害補償費	590	1,755	1,165	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,370,420	4,326,321	44,099
95012-2111-05 退職手当	1,102,191	617,329	484,862	95012-2123-09 図書館資料購入費	786,090	784,001	2,089

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09 立法資料購入費	62,795	62,795	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,111	3,260	149
13012-2123-09 科学技術関係資料費	1,092,628	1,092,830	202	95012-2725-16 国際図書館連盟等拠出金	15,758	15,407	351
95012-2123-09 特殊文書関係資料整備費	67,533	67,609	76	95012-2129-17 交 際 費	640	640	0
95012-2123-09 電子計算機等借料	1,430,424	1,501,598	71,174	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	4,575	4,575	0	95012-2959-20 納入出版物代償金	390,249	390,249	0
95012-2123-09 各 所 修 繕	77,221	78,725	1,504	022 国立国会図書館施設費	1,547,917	1,590,823	42,906
95199-2133-09 自動車重量税	41	133	92	95012-1202-08 施設施工旅費	2,068	1,806	262
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,121,486	1,069,692	51,794	95012-1203-09 施設施工庁費	104,855	106,149	1,294
95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	284,290	266,246	18,044	95012-1204-15 施設整備費	1,440,994	1,482,868	41,874
95012-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,746	2,413	667	計	20,035,121	19,509,736	525,385

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	128,132	123,412	4,720	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	128,132	123,412	4,720	95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	72,200	71,362	838	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	34,381	32,023	2,358	95012-2122-08 職 員 旅 費	888	888	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,469	4,494	25	95012-2122-08 委 員 旅 費	890	890	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	7,656	5,842	1,814	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	324	324	0
95089-2111-05 児 童 手 当	1,500	1,470	30	95012-2123-09 庁 費	4,909	5,204	295

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	109,094	106,959	2,135	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理  「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	435	435	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	109,529	107,394	2,135	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	109,529	107,394	2,135	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	65,230	65,146	84	95012-2122-08 職 員 旅 費	399	399	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	33,672	31,836	1,836	95012-2122-08 委 員 旅 費	276	276	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,949	2,949	0	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	43	43	0
95089-2111-05 児 童 手 当	610	660	50	95012-2123-09 庁 費	5,266	5,026	240
95012-2129-06 諸 謝 金	159	159	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	25	0	25



丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	事務機器等借入れ	278,476	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費 (目) 議員会館管理等 運営庁費	9,129	269,347	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	衆議院職員採用 試験問題作成等 業務	18,047	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費	8,463	9,584	
	電子計算機等借 入れ	648,600	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	67,675	580,925	
	議員歳費・議員 秘書給与システ ム開発	57,413	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	15,875	41,538	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
参 議 院	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成14年度)に係る限度額の増額	271,334	平成27年度	平成27年度 以降17箇年 度以内	(項) 衆 議 院  (目) 公共施設等維持 管理運営費	15,961	255,373	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	79,415	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院  (目) 公共施設等維持 管理運営費	15,883	63,532	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院施設整備	338,638	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 衆 議 院 施 設 費  (目) 施 設 整 備 費	101,592	237,046	議事堂分館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	966,850	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 議員会館管理等 運営庁費	65,670 40,226 25,444	901,180 855,724 45,456	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
国立国会図書館	物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	23,325	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院  (目) 公共施設等維持 管理運営費	4,665	18,660	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	参議院施設整備	181,440	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 参議院施設費  (目) 施設整備費	54,432	127,008	参議院第二別館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館 統合システム運 用	1,613,520	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館  (目) 国立国会図書館 業務庁費	133,056	1,480,464	国立国会図書館統合システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	990,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館  (目) 電子計算機等借 料	116,471	873,529	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立国会図書館 施設整備	582,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 国立国会図書館 施設費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	73,467  8,467  65,000	508,533  26,198  482,335	国立国会図書館本館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表	44													447,360
	事務次長	1													
	調査局長	1													
	法制次長	1													
	憲法審査会事務局長	1													
	部長	13													
	憲政記念館長	1													
	法制主幹	1													
	副部長	8													
	憲法審査会事務局次長	1													
	情報監視審査会事務局長	1													
	調査室長	3													
	総括調整監	1													
	首席調査員	10													
	企画調整監	1													
	行政職給料表(一)	1,260		9	55	93	138	187	109	287	268	79	35	4,908,836	
	課長	54		9	39	6									
	課長補佐	266					107	105	54						
	係長	311								191	120				
	法制局参事	48				1	7	12	5	10	13				
	首席調査員	14			14										
	次席調査員	16				16									
	調査員	239				14	22	48	38	26	43	48			
	専門職	131			2	56	2	22	12	4	33				



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	憲法審査会事務局長	1													
	部長	12													
	法制主幹	1													
	副部長	9													
	憲法審査会事務局次長	1													
	情報監視審査会事務局長	1													
	特別調査室長	3													
	首席調査員	11													
	行政職給料表(一)	926		9	49	60	87	155	65	198	197	78	28		3,642,983
	課長	47		9	34	4									
	課長補佐	197					65	97	35						
	係長	205								129	76				
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14				
	首席調査員	12			12										
	次席調査員	13				13									
	調査員	161				5	12	35	12	18	39	40			
	専門職	94			3	36	5	10	13	2	25				
	技術職員	100								41	43	16			
	一般職員	50										22	28		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-		3,343
	速記職給料表	99							37	35	14	13	-	-	377,950
	速記監督	37							37						
	速記副監督	49								35	14				







266 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特 別 職		11													53,142
	指 定 職 給 料 表														
	事 務 局 長	1													12,660
	行 政 職 給 料 表(一)	10		-	1	1	1	1	1	1	1	2	2	-	40,482
	課 長	2			1	1									
	課 長 補 佐	3					1	1	1						
	係 長	2									1	1			
	技 術 職 員	1										1			
一 般 職 員	2											2			

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	313,097,396	311,058,216	2,039,180			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	313,097,396	311,058,216	2,039,180			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	67,442,820	66,674,183	768,637	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	932,551	956,043	23,492	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	7,084,071	7,597,531	513,460	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	194,731,114	192,371,446	2,359,668	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	9,259,807	9,384,578	124,771	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

裁判所

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 検察審査費	95 検察審査業務に必要な経費	325,124	332,823	7,699	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
	004 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	19,274,476	19,694,506	420,030	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	13,261,831	13,261,504	327	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	777,602	777,602	0	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	010 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金
		裁 判 所 計	313,097,396	311,058,216	2,039,180	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	75,459,442	75,227,757	231,685	95014-2111-05 退職手当	15,965,537	16,623,386	657,849
95014-2111-02 職員基本給	5,212,512	5,223,835	11,323	95089-2111-05 児童手当	60,055	60,505	450
95014-2111-03 職員諸手当	2,475,080	2,407,411	67,669	95014-2129-06 諸謝金	260,606	241,172	19,434
95014-2111-04 超過勤務手当	729,592	732,047	2,455	95014-2122-08 職員旅費	678,396	685,082	6,686
95014-2111-05 委員手当	16,842	17,842	1,000	95014-2122-08 外国留学旅費	65,751	67,601	1,850
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,654	8,654	0	95014-2122-08 赴任旅費	541,073	553,307	12,234
95014-2111-05 休職者給与	402,309	440,643	38,334	95014-2122-08 委員等旅費	11,299	12,486	1,187
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,086	3,273	187	95014-2122-08 司法修習生旅費	240,118	247,753	7,635
95014-2151-05 公務災害補償費	108,134	91,232	16,902	95014-2122-08 外国人招へい旅費	8,362	2,395	5,967

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 証人等旅費	12	12	0	002 下級裁判所	203,990,921	201,756,024	2,234,897
95014-2123-09 庁 費	1,081,579	1,092,711	11,132	95014-2111-02 職員基本給	126,964,961	126,783,064	181,897
95014-2123-09 情報処理業務庁費	284,485	591,837	307,352	95014-2111-03 職員諸手当	58,725,376	56,625,173	2,100,203
95014-2123-09 裁判資料整備費	504,281	493,011	11,270	95014-2111-04 超過勤務手当	3,562,357	3,561,385	972
95014-2123-09 研 修 費	383,634	395,013	11,379	95014-2111-05 委員手当	7,429,126	7,759,536	330,410
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	45,816	45,816	0	95014-2111-05 非常勤職員手当	110,968	110,968	0
95014-2123-09 裁判官等法服費	5,924	16,945	11,021	95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	9,258	12,243	2,985
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,915	1,170	2,745	95089-2111-05 児童手当	1,096,090	1,138,775	42,685
95014-2123-09 各 所 修 繕	950,849	858,481	92,368	95014-2129-06 諸 謝 金	67,770	63,647	4,123
95199-2133-09 自動車重量税	909	286	623	95014-2122-08 職員旅費	195,762	187,452	8,310
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	121,826	135,460	13,634	95014-2122-08 委員等旅費	490,723	478,906	11,817
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	31,907,340	30,814,251	1,093,089	95014-2123-09 庁 費	4,185,625	4,171,722	13,903
95014-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	7,955,742	7,434,653	521,089	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	141,445	135,897	5,548
95014-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	70,080	53,857	16,223	95014-2123-09 国有財産管理处 分庁費	48,141	0	48,141
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	198,127	210,551	12,424	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	537,295	351,700	185,595
95014-2725-16 国際裁判官連合 分担金	315	284	31	95014-2123-09 土地建物借料	102,763	38,042	64,721
95014-2129-17 交 際 費	2,094	2,094	0	95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	316,318	332,023	15,705
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	6,076	6,076	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,270	2,818	1,452
95014-2959-23 修習資金貸与金	5,149,032	5,656,625	507,593	95014-2129-17 交 際 費	2,673	2,673	0
				003 検 察 審 査 費	325,124	332,823	7,699

裁判所

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 委員手当	4,798	5,258	460	95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	413	413	0
95014-2122-08 職員旅費	991	991	0	95014-2125-14 少年補導委託費	153,965	153,965	0
95014-2122-08 委員等旅費	196	220	24	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	654,537	654,537	0
95014-2122-08 検察審査員旅費	266,948	271,334	4,386	95014-2959-19 保証金	10,000	10,000	0
95014-2122-08 証人等旅費	139	139	0	95014-2959-20 刑事補償金	492,353	492,353	0
95014-2123-09 庁 費	52,052	54,881	2,829	95014-2959-20 少年補償金	11,244	11,244	0
004 裁 判 費	19,274,476	19,694,506	420,030	005 裁判所施設費	14,039,433	14,039,106	327
95014-2129-06 諸 謝 金	2,116,617	2,178,204	61,587	95014-1202-08 施設施工旅費	71,896	71,829	67
95014-2122-08 裁判旅費	277,506	277,506	0	95014-1203-09 施設施工庁費	565,958	565,698	260
95014-2122-08 執行官旅費	45,113	41,427	3,686	95014-1204-15 施設整備費	12,623,977	12,623,977	0
95014-2122-08 委員等旅費	1,933,490	2,187,793	254,303	95014-1204-15 不動産購入費	777,602	777,602	0
95014-2122-08 証人等旅費	159,736	159,951	215	010 裁判所予備経費 (95014-2959- )	8,000	8,000	0
95014-2123-09 裁判庁費	12,814,016	12,852,538	38,522	計	313,097,396	311,058,216	2,039,180
95014-2123-09 特別送達料	605,486	674,575	69,089				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

裁判所



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	法令等検索システム利用	322,830	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 最高裁判所 (目) 情報処理業務庁 費	64,566	258,264	法令等検索システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	図書情報システム利用等	3,597	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 最高裁判所 (目) 情報処理業務庁 費	2,041	1,556	図書情報システムの利用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業(平成16年度)に係る限度額の増額	998	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 下級裁判所 (目) 公共施設等維持 管理運営費	499	499	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京簡易裁判所墨田分室庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	10,862	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 下級裁判所 (目) 公共施設等維持 管理運営費	2,716	8,146	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京地方・家庭裁判所立川支部立川簡易裁判所合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	裁判所施設整備	2,731,126	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,123,108 66,480 1,056,628	1,608,018 99,720 1,508,298	神戸地方・家庭裁判所明石支部明石簡易裁判所合同庁舎ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	最高裁判所長官	1													
	最高裁判所判事	14													
	秘書官	15													88,064
	(一般職の俸給表の準用職) 員	982													3,965,236
	指定職俸給表	(11) 19													80,952
	事務総長	1													
	事務次長	(1) 1													
	局長	(7) 7													
	審議官	(1) 1													
	首席書記官	5													
	技術員	1													
	研修所長	(2) 2													
	研修所事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	(54) 887		(4) 8	(20) 37	(14) 42	(16) 54	185	123	218	203	11	6	3,624,731	
	課長	(24) 47		(3) 7	(13) 20	(8) 20									
	審査官	16					16								
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11								
	首席書記官	3			3										
	書記官	40				5	5	30							
	調査員	39									39				
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4		
	最高裁判所図書館長	1				1									
	最高裁判所図書館副館長	1				1									
	同課長	2				1	1								



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 6(6箇月) 20,949													83,107,742
	指定職俸給表	(8) 24													149,688
	事務局 長	(8) 9													
	事務局 次長	8													
	首席家庭裁判所調査官	7													
	行政職俸給表(一)	内 6 20,180		22	111	218	472	2,256	3,401	4,838	4,864	内 6 2,337	1,661	80,538,366	
	事務局 長	99		13	38	46	2								
	事務局 次長	116				13	97	6							
	課 長	609				19	8	543	39						
	課長補佐	346						54	286	6					
	係 長	1,304								1,100	204				
	主任	2,266									1,894	372			
	検察審査会事務局長	165					14	84	67						
	検察審査会事務局課長	22						22							
	同 係 長	146								8	138				
	裁判所調査官	21			3	6	12								
	首席書記官	177		7	48	74	48								
	次席書記官	155				28	122	5							
	主任書記官	2,348					44	977	1,327						
	書記官	内 6 7,043							835	3,242	1,938	内 6 1,028			
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3								
	次席家庭裁判所調査官	82				16	66								
	主任家庭裁判所調査官	454					50	404							
	家庭裁判所調査官	901						8	345	206	248	94			

278 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	家庭裁判所調査官補	109											109		
	主任速記官	126							86	40					
	速記官	99								13	86				
	技術員	35							9	7	10	9			
	専門職	1,079						6	58	442	180	393			
	法廷警備員	100										40	29	31	
	一般職員	2,335											705	1,630	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	630								37	214	336	21	22	1,971,276
	医療職俸給表(一)														
	医師	50								-	2	28	20	-	207,872
	医療職俸給表(三)	65							-	-	-	-	41	24	240,540
	看護師長	41										41			
	看護師	24											24		

- (備考) 1 ( )の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。  
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年 度 会 計 検 査 院 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	17,128,299	17,046,793	81,506	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	17,128,299	17,046,793	81,506	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の運営 に必要な経費	15,260,842	15,153,908	106,934	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要 な経費	1,800,705	1,823,259	22,554	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整備 に必要な経費	66,752	69,626	2,874	会計検査院の施設整備
	会計検査院計		17,128,299	17,046,793	81,506	

会計検査



科目別内訳										
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	会計検査院	17,061,547	16,977,167	84,380	95016-2123-09	庁費	229,443	229,918	475	
	95016-2111-02	職員基本給	6,278,026	6,381,042	103,016	95016-2123-09	研修所庁費	117,866	117,907	41
	95016-2111-03	職員諸手当	3,137,066	3,083,416	53,650	95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	747,050	744,958	2,092
	95016-2111-04	超過勤務手当	980,481	980,360	121	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,535	1,535	0
	95016-2111-05	委員手当	2,187	2,187	0	95016-2123-09	通信専用料	817	818	1
	95016-2111-05	非常勤職員手当	14,958	15,270	312	95016-2123-09	電子計算機等借料	116,238	133,460	17,222
	95016-2111-05	休職者給与	15,183	15,310	127	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,015	1,015	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	934	992	58	95016-2123-09	各所修繕	17,118	17,480	362
	95016-2111-05	短時間勤務職員給与	205,275	193,569	11,706	95016-2123-09	会計検査活動費	225,445	229,710	4,265
	95016-2151-05	公務災害補償費	13,308	13,724	416	95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	464,546	443,603	20,943
	95016-2111-05	退職手当	1,549,071	1,471,680	77,391	95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	158,605	158,389	216
	95089-2111-05	児童手当	52,370	53,090	720	95199-2133-09	自動車重量税	158	191	33
	95016-2129-06	諸謝金	8,372	8,418	46	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,666,892	1,646,438	20,454
	95016-2122-08	職員旅費	36,830	38,020	1,190	95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	431,925	406,731	25,194
	95016-2122-08	検査旅費	547,024	549,290	2,266	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,077	852	225
	95016-2122-08	外国留学旅費	7,348	7,315	33	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,557	7,052	1,495
	95016-2122-08	赴任旅費	8,551	5,215	3,336	95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	3,102	2,581	521
	95016-2122-08	委員等旅費	3,175	3,217	42					
	95016-2122-08	外国人招へい旅費	7,234	7,234	0					

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	最高会計検査機 関国際組織拠出 金	4,950	4,365	585	95016-1202-08	施設施工旅費	480	409	71
95016-2129-17	交 際 費	805	805	0	95016-1203-09	施設施工庁費	7,354	28,943	21,589
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0	95016-1204-15	施設整備費	58,918	40,274	18,644
002	会計検査院施設費	66,752	69,626	2,874		計	17,128,299	17,046,793	81,506

会計検査

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>会 計 検 査 院</p>	<p>(項) 会 計 検 査 院のうち                      会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)                      会 計 検 査 院 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
会計検査院	事務機器借入れ等	33,920	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 庁 費	6,784	27,136	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	39,228	平成27年度	平成27年度 以降7箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 公共施設等維持管理運営費	5,604	33,624	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車両借入れ	14,387	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 研修所庁費	1,599	12,788	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	決算確認システム開発	183,301	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	111,661	71,640	決算確認システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため

会計検査

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	会計検査院ネットワークシステム更新	145,800	平成27年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	0	145,800	会計検査院ネットワークシステムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	226,432	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 電子計算機等借料	4,452	221,980	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	21													224,532
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総括審議官	1													
	審議官	13													
	行政職俸給表(一)	1,195		10	39	41	85	296	103	136	277	135	73	4,756,816	
	課長	54		10	39	5									
	副長	23					7	15	1						
	調査官	782				23	70	269	92	109	219				
	調査官補	83										83			
	係長	59								25	34				
	主任	52									23	29			
	専門職	46				13	8	12	10	2	1				
	一般職員	96										23	73		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	21							2	5	12	2	-	68,357	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2						-	-	-	-	2	-	7,930	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	11									9	2	-	69,470	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年 度 内 閣 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管合計	109,091,080	114,151,497	5,060,417			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	109,091,080	114,151,497	5,060,417			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房共通費	95 内閣官房一般行政に必要な経費	21,558,875	20,225,044	1,333,831	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	12,851,146	19,714,447	6,863,301	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 内閣官房施設費	95 内閣官房施設整備に必要な経費	539,313	498,026	41,287	総理大臣官邸等の施設整備
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,888,738	60,472,805	415,933	情報収集衛星システムの開発等
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	471,002	478,267	7,265	情報収集衛星施設の整備
		内閣官房計	96,309,074	101,388,589	5,079,515	



科目別内訳									
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	内閣官房共通費	34,410,021	39,939,491	5,529,470	95016-2123-09	拉致問題対策庁費	496,570	479,318	17,252
	95016-2111-02 職員基本給	6,021,844	5,725,750	296,094	95016-2123-09	電子計算機等借料	90,392	102,343	11,951
	95016-2111-03 職員諸手当	2,895,036	2,682,608	212,428	95016-2123-09	土地建物借料	273,156	119,360	153,796
	95016-2111-04 超過勤務手当	920,316	899,036	21,280	95016-2123-09	各所修繕	40,162	37,835	2,327
	95016-2111-05 委員手当	22,694	21,560	1,134	95016-2123-09	拉致問題対策情報収集等活動費	600,000	500,000	100,000
	95016-2111-05 非常勤職員手当	858,164	738,243	119,921	95016-2123-09	国家安全保障政策活動費	120,000	120,000	0
	95016-2111-05 休職者給与	11,021	11,051	30	95199-2133-09	自動車重量税	859	844	15
	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	121,581	107,598	13,983	95016-2123-09	移転費	0	114,331	114,331
	95016-2111-05 退職手当	938,992	790,557	148,435	95016-2125-14	重要政策基礎調査委託費	93,609	0	93,609
	95089-2111-05 児童手当	71,340	64,230	7,110	95016-2125-14	情報調査委託費	757,954	757,954	0
	95016-2129-06 諸謝金	853,653	880,089	26,436	95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	6,199,716	13,336,400	7,136,684
	95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0	95016-2125-14	健康・医療戦略推進調査委託費	21,625	20,721	904
	95016-2122-08 職員旅費	661,604	590,704	70,900	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,584,518	1,403,506	181,012
	95016-2122-08 赴任旅費	5,249	5,447	198	95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	326,524	298,446	28,078
	95016-2122-08 委員等旅費	167,738	141,594	26,144	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	653	802	149
	95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,873	4,873	0	95016-2129-17	交際費	11,841	11,841	0
	95016-2123-09 庁費	1,962,524	1,906,796	55,728	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
	95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,067,049	4,903,431	163,618					
	95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費	1,746,912	1,700,371	46,541					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 内閣官房施設費	539,313	498,026	41,287	95016-2123-09 土地建物借料	32,292	33,936	1,644
95016-1202-08 施設施工旅費	276	532	256	95016-2123-09 各所修繕	23,801	22,599	1,202
95016-1203-09 施設施工庁費	19,509	11,683	7,826	95199-2133-09 自動車重量税	164	190	26
95016-1204-15 施設整備費	519,528	485,811	33,717	95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	52,578,376	52,738,117	159,741
003 情報収集衛星業務費	60,888,738	60,472,805	415,933	004 情報収集衛星施設費	471,002	478,267	7,265
95016-2129-06 諸 謝 金	168,794	168,794	0	95016-1202-08 施設施工旅費	1,930	2,100	170
95016-2122-08 職員旅費	75,791	73,810	1,981	95016-1203-09 施設施工庁費	19,296	19,588	292
95016-2122-08 委員等旅費	678	667	11	95016-1204-15 施設整備費	449,776	456,579	6,803
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	7,403,918	6,830,208	573,710	計	96,309,074	101,388,589	5,079,515
95016-2123-09 通信専用料	604,924	604,484	440				

内閣

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	972,908	974,974	2,066	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理  「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		95 法令案の審査等に必要な経費	96,752	99,019	2,267	
		内閣法制局計	1,069,660	1,073,993	4,333	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,069,660	1,073,993	4,333	95016-2123-09 庁 費	94,372	96,601	2,229
95016-2111-02 職員基本給	482,618	486,210	3,592	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,453	1,553	100
95016-2111-03 職員諸手当	256,040	250,686	5,354	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	155,091	160,783	5,692
95016-2111-04 超過勤務手当	69,217	67,596	1,621	95016-2123-09 各 所 修 繕	2,797	2,635	162
95089-2111-05 児童手当	4,970	4,440	530	95199-2133-09 自動車重量税	98	120	22
95016-2129-06 諸 謝 金	1,720	1,752	32	95016-2129-17 交 際 費	400	483	83
95016-2122-08 職員旅費	884	1,134	250				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院一般行政に必要な経費	8,205,807	8,075,792	130,015	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	3,487,453	3,593,927	106,474	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	19,086	19,196	110	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人 事 院 計	11,712,346	11,688,915	23,431	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	11,712,346	11,688,915	23,431	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	3,151	4,976	1,825
95016-2111-02 職員基本給	3,245,931	3,325,087	79,156	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	93,706	93,844	138
95016-2111-03 職員諸手当	1,625,214	1,618,582	6,632	95016-2151-05 公務災害補償費	337	16,230	15,893
95016-2111-04 超過勤務手当	351,625	354,463	2,838	95016-2111-05 退職手当	959,252	755,923	203,329
95016-2111-05 委員手当	3,287	3,287	0	95089-2111-05 児童手当	28,775	30,995	2,220
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,310	5,310	0	95016-2129-06 諸謝金	85,726	84,218	1,508
95016-2111-05 休職者給与	15,405	21,190	5,785	95016-2122-08 職員旅費	148,391	150,600	2,209

内閣

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国留学旅費	137,341	134,077	3,264	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	344	341	3
95016-2122-08 赴任旅費	11,621	11,645	24	95016-2123-09 各所修繕	27,529	26,489	1,040
95016-2122-08 講師等旅費	9,171	9,265	94	95199-2133-09 自動車重量税	144	105	39
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,051	1,624	427	95016-2204-15 施設整備費	14,961	16,200	1,239
95016-2122-08 証人等旅費	70	74	4	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	860,765	857,352	3,413
95016-2123-09 庁 費	484,008	481,416	2,592	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	220,477	206,633	13,844
95016-2123-09 研修所庁費	127,977	126,961	1,016	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	841	1,331	490
95016-2123-09 任用試験費	343,269	336,866	6,403	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,123	9,129	6
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,832	1,832	0	95016-2725-16 国際人事管理機 関連合会分担金	58	51	7
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	2,879,799	2,987,685	107,886	95016-2129-17 交 際 費	782	782	0
95016-2123-09 通信専用料	14,053	14,052	1	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	20	300	280

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 共 通 費 の うち 社会保障・税番号制度システム開発等委託費  内 閣 官 房 施 設 費  情 報 収 集 衛 星 業 務 費 の うち 情報収集衛星システム開発等委託費  情 報 収 集 衛 星 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
人 事 院	(項) 人 事 院 の うち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	事務機器借入れ	2,178	平成27年度	平成27年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	726	1,452	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入 れ等	3,260,375	平成27年度	平成27年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費	118,288	3,142,087	電子計算機の借入れ等には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
					(目) 情報処理業務庁 費	94,052	2,003,018	
					(目) 電子計算機等借 料	88,706	1,944,222	
情報収集衛星業 務費	5,346	58,796	(項) 情報収集衛星業 務費	24,236	1,139,069	社会保障・税番号制度の導入による 情報連携等のためのシステム開発等に は、多くの日数を要するため		
			(目) 情報収集衛星業 務庁費	3,825,000	35,545,000			
社会保障・税番 号制度システム 開発等	39,370,000	平成27年度	平成27年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	3,825,000	35,545,000	社会保障・税番号制度の導入による 情報連携等のためのシステム開発等に は、多くの日数を要するため	
情報収集衛星シ ステム用電子計 算機等借入れ	1,850,867	平成27年度	平成27年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星業 務庁費	396,671	1,454,196	情報収集衛星システム用の電子計算 機等の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
人 事 院	情報収集衛星システム運用	211,855	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費  (目) 情報収集衛星業 務庁費	42,371	169,484	情報収集衛星システムの運用には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	情報収集衛星システム開発等	42,776,117	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費  (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	9,508,252	33,267,865	情報収集衛星のシステム開発等 には、多くの日数を要するものがあるた め
	人事・給与関係 業務情報システ ム改修等	1,864,324	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 人 事 院  (目) 情報処理業務庁 費	948,986	915,338	人事・給与関係業務情報システムの 改修等には、多くの日数を要するもの があるため
	電子計算機借入 れ等	5,028	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 人 事 院  (目) 情報処理業務庁 費	721	4,307	電子計算機の借入れ等には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	国家公務員採用 試験電子計算機 処理業務	56,287	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 人 事 院  (目) 任 用 試 験 費	10,113	46,174	国家公務員採用試験の電子計算機処 理業務の実施には、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるた め











300 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国家公務員倫理審査会事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	579		10	24	31	45	122	125	25	149	30	18	2,289,528	
	課長	31		8	20	3									
	課長補佐	62					21	32	9						
	係長	70								14	56				
	主任	3										3			
	研修所部長	1			1										
	同課長	3					1	2							
	同教授	4			1	3									
	同指導教官	3						1	2						
	同係長	7								1	6				
	地方事務局長	5		2	2	1									
	地方事務局課長	26					7	17	2						
	同係長	62								6	44	12			
	専門職	266				24	15	69	114	4	40				
	一般職員	36										18	18		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	14								1	6	6	1	-	53,703
	医療職俸給表(一)														
	医師	2								-	-	1	1	-	11,808
	医療職俸給表(二)														
	歯科衛生士	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-	3,579
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1								-	-	-	1	-	3,809

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	11										9	2	-	65,930

- (備考) 1 ( )の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年 度 内 閣 府 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 内閣府所管合計	2,823,850,377	2,749,547,715	74,302,662
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会福祉費	1,890,036,033	1,811,139,663	78,896,370
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	71,007,063	74,160,578	3,153,515
14 文教施設費	8,034,480	8,545,466	510,986
計	79,041,543	82,706,044	3,664,501
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	4,661,000	4,988,000	327,000
42 道路整備事業費	30,826,000	30,758,000	68,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	46,764,000	45,970,000	794,000
44 住宅都市環境整備事業費	5,509,000	5,771,000	262,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	7,050,000	7,413,000	363,000
46 農林水産基盤整備事業費	16,705,000	16,124,000	581,000
47 社会資本総合整備事業費	18,805,000	19,243,000	438,000
48 推進費等	45,640,000	47,690,000	2,050,000

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
計	175,960,000	177,957,000	1,997,000	
50 経済協力費	118,698	113,438	5,260	
63 エネルギー対策費	13,158,000	10,544,000	2,614,000	
95 その他の事項経費	665,536,103	667,087,570	1,551,467	

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内 閣 本 府	001 内閣本府共通費	95 内閣本府一般行政に必要な経費	23,896,813	25,254,570	1,357,757	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	326,878	34,856	292,022	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 消費税転嫁等対策に必要な経費	217,876	271,624	53,748	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく消費税の転嫁等に関する相談業務の運営
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	23,303	23,814	511	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,996,510	1,971,951	24,559	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営
	002 内閣本府施設費	95 内閣本府施設整備に必要な経費	398,608	224,590	174,018	内閣本府庁舎等の施設整備



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 公文書等管理政策費	95 公文書等管理政策に必要な経費	52,470	49,089	3,381	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
	004 独立行政法人国立公文書館運営費	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,249,284	1,960,021	289,263	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	005 政府広報費	95 政府広報の実施等に必要な経費	8,297,612	6,497,943	1,799,669	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	31,434,189	26,700,049	4,734,140	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	007 経済財政政策費	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	768,339	919,269	150,930	1 短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2 中長期経済運営に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整等 3 内外の経済動向の調査及び分析
	009 地域活性化政策費	95 地域活性化政策の推進に必要な経費	8,477,559	1,335,408	7,142,151	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」及び「総合特別区域法」に基づく計画の認定等 2 「地域再生法」、「総合特別区域法」第 28 条及び第 56 条並びに「国家戦略特別区域法」の規定により、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金 3 環境未来都市構想の実現のための普及啓発事業等の民間団体等への委託 4 「都市再生特別措置法」第 19 条の 13 の規定による都市再生安全確保計画の策定に係る経費の民間団体等に対する一部補助
	172 総合特区推進調整費	95 総合特区の推進調整に必要な経費	5,000,000	9,500,000	4,500,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策の総合推進調整

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 地域再生推進費	48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	43,068,000	45,118,000	2,050,000	「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	012 科学技術・イノベーション政策費	95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	388,293	395,699	7,406	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整
	196 科学技術イノベーション創造推進費	13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	50,000,000	50,000,000	0	科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進
	186 宇宙開発利用政策費	95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	15,037,547	12,948,293	2,089,254	1 宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 実用準天頂衛星システムの開発等
	013 防災政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,428,968	4,885,278	456,310	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 中央防災無線網等の整備 3 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 4 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 市町村が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等に要する費用の都道府県に対する一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 5 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						6 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 7 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	13,158,000	10,544,000	2,614,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成27年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015 沖縄政策費	95 沖縄政策の推進に必要な経費	4,837,724	3,975,069	862,655	1 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 2 不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
		13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	16,726,307	19,804,059	3,077,752	1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の同学園に対する補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の同学園に対する補助
	187 沖縄振興交付金事業推進費	95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	161,759,005	175,880,917	14,121,912	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	95 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	2,572,000	2,572,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	189 沖縄振興推進調査費	95 沖縄振興推進調査に必要な経費	61,714	61,714	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する推進調査
	022 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	8,034,480	8,545,466	510,986	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023 沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	3,639	4,020	381	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	028 沖縄開発事業費	41 海岸事業に必要な経費	7,500	7,500	0	国が実施する海岸事業に関する調査
		41 治山事業に必要な経費	288,000	288,000	0	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な経費	2,560,884	2,817,881	256,997	1 国が行う福地川福地ダムほか9ダムの維持管理 2 国が実施する治水事業に関する調査
		41 砂防事業に必要な経費	5,000	5,000	0	国が実施する治水事業に関する調査
		42 地域連携道路事業に必要な経費	8,253,000	10,030,000	1,777,000	1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助
		42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	4,777,000	4,103,000	674,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う一般国道等の維持管理

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 地方公共団体が施行する県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助 4 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第2条第1項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第22条第1項の規定による (1) 地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等 (2) 平成26年度において市町村が行った道路敷地の取得に要した経費の一部に充てるための市町村に対する交付金
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	16,268,000	15,128,000	1,140,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な経費	10,521,441	11,695,133	1,173,692	1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 国が行う作業船の修理等 3 国が実施する港湾事業に関する調査 4 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		44 道路環境改善事業に必要な経費	1,281,000	1,161,000	120,000	国が施行する 1 一般国道の沿道環境改善事業 2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	4,083,000	4,463,000	380,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1 一般国道の交通安全施設等整備事業 2 一般国道の交通事故重点対策事業

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水道施設整備に必要な経費	2,547,000	2,530,000	17,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	3,115,683	3,086,618	29,065	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 国が行う国営沖縄記念公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,166,000	1,595,000	429,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	7,063,478	5,694,227	1,369,251	1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 国営造成施設管理事業 2 国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	4,618,331	5,434,393	816,062	沖縄県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	97,773	33,311	64,462	1 国が施行する総合農地防災事業 2 沖縄県が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 森林整備事業に必要な経費	275,000	270,000	5,000	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	3,848,137	3,863,117	14,980	地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	18,805,000	19,243,000	438,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,572,000	2,572,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進
	032 共生社会政策費	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,324,292	2,120,064	204,228	1 共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
		04 保育緊急確保事業に必要な経費	0	104,337,120	104,337,120	前年度限りの経費
	033 栄典行政費	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,725,895	2,685,039	40,856	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034 男女共同参画社会形成促進費	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	356,338	321,442	34,896	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 食品安全政策費	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	194,400	194,400	0	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
		95 食品安全の確保に必要な経費	135,761	136,183	422	食品健康影響評価に関する調査等
	040 公益法人制度適正運営推進費	95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	89,198	93,837	4,639	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 経済社会総合研究所	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,339,596	1,531,693	192,097	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	654,360	568,173	86,187	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	042	迎賓施設運営費	866,235	851,832	14,403	2 国民経済計算の体系の整備及び改善等 国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営
	054	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	54,308	55,187	879	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	047	沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	18,640,465	18,439,034	201,431	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	049	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	16,609,000	14,864,000	1,745,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成27年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	059	独立行政法人国立公文書館施設整備費	0	35,674	35,674	前年度限りの経費
		内閣本府計	539,358,193	649,731,557	110,373,364	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣本府共通費	26,461,380	27,556,815	1,095,435	95016-2111-03 職員諸手当	3,166,476	3,057,393	109,083
95016-2111-02 職員基本給	6,429,103	6,468,403	39,300	95016-2111-04 超過勤務手当	932,419	930,816	1,603



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	260,082	263,769	3,687	95016-2123-09 消費税転嫁等対 策業務庁費	217,876	271,624	53,748
95016-2111-05 非常勤職員手当	644,841	628,391	16,450	95016-2123-09 消費者政策業務 庁費	42,731	44,594	1,863
95016-2111-05 休職者給与	126,387	113,874	12,513	95016-2123-09 移 転 費	244,766	1,651,364	1,406,598
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	31,368	33,425	2,057	95016-2123-09 土地建物借料	509,321	498,558	10,763
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	156,873	141,526	15,347	95016-2123-09 各 所 修 繕	58,258	70,908	12,650
95016-2151-05 公務災害補償費	56,506	60,694	4,188	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	973,227	929,595	43,632
95016-2111-05 退 職 手 当	2,150,193	2,259,948	109,755	95199-2133-09 自動車重量税	1,252	1,213	39
95089-2111-05 児 童 手 当	83,220	64,500	18,720	95016-2125-14 拉致被害者等生 活相談等事務委 託費	94,724	19,736	74,988
95016-2129-06 諸 謝 金	108,190	115,628	7,438	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	3,182,080	3,067,263	114,817
95016-2959-06 みどりの学術賞 賞金	2,000	2,000	0	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	915,072	852,068	63,004
95016-2959-06 褒 賞 金	15,000	15,000	0	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	3,614	6,834	3,220
95199-2609-06 拉致被害者等給 付金及滞在援助 金	232,154	15,120	217,034	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	50,943	49,619	1,324
95016-2122-08 職 員 旅 費	208,947	160,789	48,158	95016-2129-17 交 際 費	10,640	10,651	11
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	434	434	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,130	1,130	0
95016-2122-08 外国留学旅費	32,676	41,392	8,716	002 内閣本府施設費	398,608	224,590	174,018
95016-2122-08 赴 任 旅 費	45,556	45,590	34	95016-1202-08 施設施工旅費	574	354	220
95016-2122-08 委員等旅費	175,293	166,719	8,574	95016-1203-09 施設施工庁費	40,990	19,388	21,602
95016-2123-09 庁 費	3,109,755	2,922,559	187,196	95016-1204-15 施設整備費	357,044	204,848	152,196
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,924	3,924	0	003 公文書等管理政策費	52,470	49,089	3,381
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	2,184,349	2,569,764	385,415				

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	45,613	43,955	1,658	95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	31,051,516	26,317,376	4,734,140
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,809	3,033	1,776	007 経 済 財 政 政 策 費	768,339	919,269	150,930
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	56	58	2	95016-2111-05 委 員 手 当	3,479	0	3,479
95016-2123-09 庁 費	1,992	2,043	51	95016-2111-05 非常勤職員手当	6,840	6,840	0
004 独立行政法人国立公文書館運営費				95016-2129-06 諸 謝 金	18,206	23,714	5,508
95191-2305-16 独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,249,284	1,960,021	289,263	95016-2122-08 職 員 旅 費	58,658	54,146	4,512
005 政 府 広 報 費	8,297,612	6,497,943	1,799,669	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	26,635	26,274	361
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,704	6,704	0	95016-2123-09 庁 費	46,806	46,270	536
95016-2129-06 諸 謝 金	24,902	24,965	63	95016-2123-09 情報処理業務庁費	126,138	109,497	16,641
95016-2122-08 職 員 旅 費	7,431	310	7,121	95016-2123-09 経済新生政策調査費	53,038	56,614	3,576
95016-2123-09 情報処理業務庁費	164,274	114,378	49,896	95016-2123-09 景気動向調査費	183,804	161,603	22,201
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	7,593,589	6,170,945	1,422,644	95016-2123-09 経済財政政策運営調査費	11,936	12,158	222
95016-2725-16 国際機関等拠出金	500,712	180,641	320,071	95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	122,762	86,283	36,479
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	31,434,189	26,700,049	4,734,140	95016-2123-09 市民活動促進調査費	72,082	63,545	8,537
95199-2111-05 非常勤職員手当	115,028	115,028	0	95016-2125-14 経済調査等委託費	5,195	5,183	12
95199-2129-06 諸 謝 金	374	374	0	95016-2405-16 実践キャリア・アップ戦略事業費補助金	0	267,142	267,142
95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処理事業旅費	72,435	72,435	0	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	32,760	0	32,760
95199-2122-08 委 員 等 旅 費	197	197	0	009 地 域 活 性 化 政 策 費	8,477,559	1,335,408	7,142,151
95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理事業庁費	194,639	194,639	0	95016-2111-05 非常勤職員手当	73,445	10,493	62,952

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	18,478	8,317	10,161	012 科学技術・イノベーション政策費	388,293	395,699	7,406
95016-2122-08 職 員 旅 費	8,158	8,055	103	95016-2111-05 非常勤職員手当	59,408	61,899	2,491
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	25,914	5,447	20,467	95016-2129-06 諸 謝 金	10,249	11,938	1,689
95016-2123-09 庁 費	38,700	32,761	5,939	95016-2122-08 職 員 旅 費	37,913	32,993	4,920
95016-2123-09 情報処理業務庁費	20,996	4,047	16,949	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	28,327	25,893	2,434
95016-2125-14 国家戦略特別区域調査委託費	38,990	30,856	8,134	95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,969	4,969	0
95016-2125-14 中心市街地活性化調査委託費	9,400	10,512	1,112	95016-2123-09 庁 費	152,286	162,406	10,120
95016-2125-14 地域再生調査委託費	24,876	0	24,876	95016-2123-09 情報処理業務庁費	11,744	10,482	1,262
95016-2125-14 総合特別区域調査委託費	11,292	10,649	643	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,494	1,494	0
95016-2125-14 環境未来都市構想推進事業委託費	76,746	79,694	2,948	95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	81,903	83,625	1,722
95016-2405-16 都市再生安全確保計画策定事業費補助金	45,300	90,600	45,300	196 科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129- )	50,000,000	50,000,000	0
95016-2405-16 特定地域再生事業費補助金	0	200,000	200,000	186 宇宙開発利用政策費	15,037,547	12,948,293	2,089,254
95016-2405-16 地域再生戦略交付金	7,000,000	0	7,000,000	95016-2111-05 委 員 手 当	7,192	7,595	403
95016-2405-16 地域再生支援利子補給金	267,753	249,965	17,788	95016-2111-05 非常勤職員手当	10,075	10,116	41
95016-2405-16 総合特区支援利子補給金	585,391	447,362	138,029	95016-2129-06 諸 謝 金	3,134	3,272	138
95016-2405-16 国家戦略特区支援利子補給金	232,120	146,650	85,470	95016-2122-08 職 員 旅 費	17,895	16,710	1,185
172 総合特区推進調整費 (95199-2129- )	5,000,000	9,500,000	4,500,000	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,097	6,040	2,057
011 地域再生推進費				95016-2123-09 庁 費	24,014	24,026	12
48052-1825-00 地域再生基盤強化交付金	43,068,000	45,118,000	2,050,000	95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	314,401	275,701	38,700
				95016-2123-09 土地建物借料	53,759	53,759	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	302,141	342,883	40,742	63016-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	13,158,000	10,544,000	2,614,000
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	14,296,839	12,208,191	2,088,648				
013 防 災 政 策 費	4,428,968	4,885,278	456,310	015 沖 縄 政 策 費	21,564,031	23,779,128	2,215,097
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,783	28,476	11,693	95016-2111-05 委 員 手 当	130	130	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	19,651	21,788	2,137	95016-2129-06 諸 謝 金	2,060	29,088	27,028
95016-2122-08 委員等旅費	4,185	7,169	2,984	95016-2122-08 職 員 旅 費	6,063	2,113	3,950
95016-2123-09 災害関係調査費	1,754,386	1,717,148	37,238	95016-2122-08 委員等旅費	917	5,903	4,986
95016-2123-09 中央防災通信維持費	880,289	816,771	63,518	95016-2122-08 参考人等旅費	5	17	12
95016-2123-09 各 所 修 繕	8,118	7,833	285	95016-2123-09 庁 費	47,168	53,125	5,957
95199-2133-09 自動車重量税	75	90	15	95016-2123-09 情報処理業務庁費	14,000	24,654	10,654
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	295,553	485,031	189,478	95016-2125-14 沖縄振興開発調査委託費	523,608	66,470	457,138
95053-2405-16 被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000	0	95016-2125-14 鉄軌道等導入課題詳細調査委託費	196,486	0	196,486
95053-2815-16 特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0	95059-2125-14 所有者不明土地実態調査等委託費	197,123	100,772	96,351
95088-2865-16 災害救助費等負担金	201,500	201,500	0	95199-2125-14 対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	394	427	33
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0	95059-2125-14 位置境界明確化調査等委託費	7,247	8,336	1,089
95016-2725-16 国際防災戦略事務局拠出金	57,200	408,244	351,044	95016-2125-14 鉄軌道等導入課題検討基礎調査委託費	0	196,486	196,486
95088-1959-23 災害援護貸付金	200,000	200,000	0	95059-2815-16 駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	176,792	0	176,792
193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入							

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2815-16	对馬丸平和祈念 事業推進費補助 金	15,480	15,431	49	95086-2122-08	委員等旅費	2,031	2,412	381
13073-2305-16	沖縄科学技術大 学院大学学園補 助金	15,662,380	18,689,087	3,026,707	028	沖縄開発事業費	89,581,227	91,448,180	1,866,953
13073-1305-16	沖縄科学技術大 学院大学学園施 設整備費補助金	1,063,927	1,114,972	51,045	41051-1204-00	国有林野内治山 事業費	20,000	32,000	12,000
95199-2815-16	不発弾等処理交 付金	2,603,604	2,458,005	145,599	41051-1204-00	堰堤維持費	2,533,884	2,688,881	154,997
95199-2405-16	沖縄振興開発金 融公庫補給金	1,043,894	1,008,604	35,290	41051-1204-00	治水営繕宿舍費	15,000	16,000	1,000
95099-2605-16	对馬丸遭難学童 遺族特別支出金	2,753	5,508	2,755	42052-1204-00	道路更新防災対 策事業費	140,000	40,000	100,000
187	沖縄振興交付金事業 推進費	161,759,005	175,880,917	14,121,912	42052-1204-00	地域連携道路事 業費	7,391,000	9,177,000	1,786,000
95199-2815-16	沖縄振興特別推 進交付金	80,635,438	82,635,438	2,000,000	42052-1204-00	道路交通円滑化 事業費	16,260,000	15,120,000	1,140,000
95199-1825-16	沖縄振興公共投 資交付金	81,123,567	93,245,479	12,121,912	42052-1204-00	道路維持管理費	4,426,000	4,006,000	420,000
188	沖縄北部連携促 進特別振興事業費	2,572,000	2,572,000	0	42052-1204-00	道路整備営繕宿 舎費	15,000	15,000	0
95059-2122-08	職 員 旅 費	2,155	2,170	15	43052-1204-00	港 湾 改 修 費	9,681,941	10,801,633	1,119,692
95059-2825-16	沖縄北部連携促 進特別振興事業 費補助金	2,569,845	2,569,830	15	43052-1204-00	港湾作業船整備 費	16,600	16,600	0
189	沖縄振興推進調査費 (95059-2129- )	61,714	61,714	0	43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	27,900	27,900	0
022	沖縄教育振興事業費	8,034,480	8,545,466	510,986	44052-1204-00	沿道環境改善事 業費	240,000	140,000	100,000
14071-1825-16	公立学校施設整 備費負担金	2,523,794	2,448,500	75,294	44052-1204-00	道路交通安全施 設等整備事業費	1,220,000	1,200,000	20,000
14071-1825-16	学校施設環境改 善交付金	5,510,686	6,096,966	586,280	44052-1204-00	交通事故重点対 策道路事業費	2,860,000	3,260,000	400,000
023	沖縄保健衛生諸費	3,639	4,020	381	44052-1204-00	無電柱化推進事 業費	1,040,000	1,020,000	20,000
95086-2129-06	諸 謝 金	1,608	1,608	0	44052-1204-00	道路環境営繕宿 舎費	4,000	4,000	0
					45052-1204-00	国営公園整備費	1,458,510	1,767,582	309,072
					45052-1204-00	国営公園維持管 理費	1,655,173	1,317,036	338,137

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1204-00	国営公園営繕宿舎費	2,000	2,000	0	46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	275,000	270,000	5,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	5,821,627	5,024,396	797,231	46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	3,848,137	3,863,117	14,980
46052-1204-00	国営造成施設管理費	45,343	45,479	136	42052-1825-00	道路調査費補助	7,000	12,000	5,000
46052-1204-00	総合農地防災事業費	773	641	132	42052-1815-00	位置境界不明地域市町村道特別交付金	3,000	0	3,000
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	75,071	65,865	9,206	45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,166,000	1,405,000	239,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	7,500	7,500	0	47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	14,687,000	15,137,000	450,000
41051-1204-00	治水事業調査費	17,000	17,000	0	47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	4,118,000	4,106,000	12,000
42052-1204-00	道路調査費	40,000	26,000	14,000	41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	0	101,000	101,000
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0	45086-1925-00	廃棄物処理施設整備費補助	0	190,000	190,000
46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	3,630	5,130	1,500	190	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 (48059-1204- )	2,572,000	2,572,000	0
41051-1825-00	治山事業費補助	268,000	256,000	12,000	032	共生社会政策費	2,324,292	106,457,184	104,132,892
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	810,000	810,000	0	95016-2111-05	非常勤職員手当	31,525	41,075	9,550
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	144,000	0	144,000	95016-2129-06	諸謝金	1,126,631	1,107,446	19,185
42052-1825-00	道路維持費補助	62,000	55,000	7,000	95016-2122-08	職員旅費	35,123	33,243	1,880
43052-1825-00	港湾改修費補助	783,000	837,000	54,000	95016-2122-08	委員等旅費	13,086	12,468	618
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,547,000	2,530,000	17,000	95016-2122-08	外国人招へい旅費	136,496	101,670	34,826
46052-1825-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	1,117,807	553,357	564,450	95072-2122-08	青年海外派遣旅費	9,861	30,002	20,141
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	4,618,331	5,434,393	816,062	95016-2123-09	庁費	194,790	208,043	13,253
46052-1825-00	農地等保全事業費補助	97,000	32,670	64,330	95016-2123-09	情報処理業務庁費	14,684	14,684	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 青年の船運航費	762,096	571,433	190,663	95016-2123-09 庁 費	35,501	33,603	1,898
04083-2815-16 保育緊急確保事業費補助金	0	104,337,120	104,337,120	95016-2123-09 食品安全関係調査費	65,890	65,826	64
033 栄 典 行 政 費	2,725,895	2,685,039	40,856	13087-2125-14 食品健康影響評価技術研究委託費	194,400	194,400	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	26,181	29,171	2,990	040 公益法人制度適正運営推進費	89,198	93,837	4,639
95016-2123-09 電子計算機等借料	8,995	8,995	0	95016-2122-08 職員旅費	8,010	7,937	73
95016-2123-09 褒賞品製造費	2,690,719	2,646,873	43,846	95016-2122-08 委員等旅費	8,010	7,937	73
034 男女共同参画社会形成促進費	356,338	321,442	34,896	95016-2123-09 庁 費	29,739	32,398	2,659
95016-2111-05 委員手当	1,170	0	1,170	95016-2123-09 情報処理業務庁費	43,439	45,565	2,126
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,416	3,856	7,560	041 経済社会総合研究所	1,993,956	2,099,866	105,910
95016-2129-06 諸 謝 金	238,711	219,741	18,970	13073-2111-02 職員基本給	730,518	739,716	9,198
95016-2122-08 職員旅費	18,236	16,378	1,858	13073-2111-03 職員諸手当	354,308	351,841	2,467
95016-2122-08 委員等旅費	9,426	8,994	432	13073-2111-04 超過勤務手当	38,337	38,791	454
95016-2123-09 庁 費	63,140	46,703	16,437	13073-2111-05 非常勤職員手当	12,067	12,780	713
95016-2123-09 情報処理業務庁費	14,239	25,770	11,531	13073-2111-05 短時間勤務職員給与	27,020	27,172	152
038 食 品 安 全 政 策 費	330,161	330,583	422	13089-2111-05 児童手当	5,495	5,505	10
95016-2111-05 委員手当	253	506	253	13073-2129-06 諸 謝 金	17,629	17,630	1
95016-2129-06 諸 謝 金	2,904	2,986	82	13073-2122-08 職員旅費	11,836	14,828	2,992
95016-2122-08 職員旅費	11,362	12,272	910	13073-2122-08 委員等旅費	12,608	9,590	3,018
95016-2122-08 委員等旅費	15,752	16,891	1,139	13073-2122-08 外国人招へい旅費	5,146	5,152	6
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,099	4,099	0	13073-2122-08 在外研究員旅費	4,094	4,114	20

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2123-09 情報処理業務庁費	97,607	291,315	193,708	46052-1202-08 職員旅費	24,769	25,413	644
13073-2123-09 景気動向調査費	108,190	107,934	256	46052-1202-08 委員等旅費	1,054	1,138	84
13073-2123-09 試験研究費	424,773	401,008	23,765	46052-1203-09 庁費	27,920	28,035	115
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	154	238	84	047 沖縄空港整備事業費 自動車安全特別会計 へ繰入			
13073-2125-14 経済調査等地方公共団体委託費	23,655	11,923	11,732	43052-1926-00 空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	18,640,465	18,439,034	201,431
13073-2125-14 経済調査等委託費	120,519	60,329	60,190	049 航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費自 動車安全特別会計へ 繰入			
042 迎賓施設運営費	866,235	851,832	14,403	43052-2926-00 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	16,609,000	14,864,000	1,745,000
95016-2129-06 諸謝金	510	651	141	059 独立行政法人国立公 文書館施設整備費			
95016-2122-08 委員等旅費	96	112	16	95191-1305-16 独立行政法人国 立公文書館施設 整備費補助金	0	35,674	35,674
95016-2123-09 迎賓施設業務庁費	832,789	824,094	8,695				
95016-2123-09 各所修繕	32,840	26,975	5,865				
054 沖縄農業生産基盤保 全管理・整備事業調 査諸費	54,308	55,187	879				
46052-1209-06 諸謝金	565	601	36	計	539,358,193	649,731,557	110,373,364



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	061 北方対策本部	95 北方対策本部の運営に必要な経費	135,607	138,203	2,596	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	260,387	253,026	7,361	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,209,506	1,214,535	5,029	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
	北方対策本部計		1,605,500	1,605,764	264	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 北方対策本部	395,994	391,229	4,765	95016-2122-08 委員等旅費	2,506	2,574	68
95016-2111-02 職員基本給	67,712	70,232	2,520	95016-2123-09 庁 費	60,334	74,483	14,149
95016-2111-03 職員諸手当	34,826	34,550	276	95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	177,785	155,665	22,120
95016-2111-04 超過勤務手当	7,741	7,774	33				
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	7,919	8,290	371	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			
95016-2111-05 委員手当	0	347	347	95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,209,506	1,214,535	5,029
95016-2129-06 諸謝金	30,259	30,469	210				
95016-2122-08 職員旅費	6,912	6,845	67	計	1,605,500	1,605,764	264

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
子ども・子育て本部	211 子ども・子育て本部	95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	260,787	0	260,787	「内閣府設置法」に基づく子ども・子育て本部所掌の一般事務処理
		95 子ども・子育て支援に必要な経費	281,514	226,600	54,914	子ども・子育て支援に関する企画及び立案並びに総合調整等
	212 子どものための教育・保育給付	608,985,513	467,237,855	141,747,658	「子ども・子育て支援法」第 68 条第 1 項の規定による地方公共団体が支弁する子どものための教育・保育給付の一部負担等	
	213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	1,281,050,520	1,239,564,688	41,485,832	1 「児童手当法」等に基づく児童手当等の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」第 68 条第 2 項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 3 児童手当等に関する事務に要する費用の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ	
		子ども・子育て本部計	1,890,578,334	1,707,029,143	183,549,191	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 子ども・子育て本部	542,301	226,600	315,701	95016-2111-05 委員手当	5,661	5,661	0
95016-2111-02 職員基本給	128,212	0	128,212	95016-2111-05 非常勤職員手当	10,541	0	10,541
95016-2111-03 職員諸手当	56,092	0	56,092	95089-2111-05 児童手当	4,140	0	4,140
95016-2111-04 超過勤務手当	17,502	0	17,502	95016-2129-06 諸謝金	125,597	107,576	18,021

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	12,199	5,953	6,246	04083-2815-16 子どものための教育・保育給付費負担金	592,990,881	467,237,855	125,753,026
95016-2122-08 委員等旅費	8,275	5,199	3,076	213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	1,281,050,520	1,239,564,688	41,485,832
95016-2123-09 庁 費	133,138	96,632	36,506	04089-2306-22 年金特別会計へ繰入	51,684,244	53,334,368	1,650,124
95016-2123-09 情報処理業務庁費	40,944	5,579	35,365	04089-2306-22 児童手当年金特別会計へ繰入	1,185,801,280	1,186,230,320	429,040
212 子どものための教育・保育給付	608,985,513	467,237,855	141,747,658	04089-2306-22 地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	43,564,996	0	43,564,996
04083-2815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	15,994,632	0	15,994,632	計	1,890,578,334	1,707,029,143	183,549,191

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国際平和協 力本部	071 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	240,772	258,688	17,916	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理	
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	350,756	354,296	3,540	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等	
		国際平和協力本 部計	591,528	612,984	21,456		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国際平和協力本部	591,528	612,984	21,456	95016-2122-08 委員等旅費	899	888	11
95016-2111-02 職員基本給	118,319	132,855	14,536	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,975	1,868	107
95016-2111-03 職員諸手当	98,044	96,228	1,816	95016-2122-08 国際平和協力業 務旅費	34,368	44,489	10,121
95016-2111-04 超過勤務手当	13,270	13,597	327	95016-2123-09 庁 費	46,745	47,358	613
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,300	38,049	251	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	235,610	232,978	2,632
95089-2111-05 児童手当	1,680	2,415	735	95199-2133-09 自動車重量税	60	0	60
95016-2129-06 諸 謝 金	1,820	1,820	0	95016-2129-17 交 際 費	123	123	0
95016-2122-08 職員旅費	315	316	1				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	081 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	532,187	547,152	14,965	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事 務処理	
		95 科学に関する重要 事項の審議等に必 要な経費	480,947	501,026	20,079	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等	
		日本学術会議計	1,013,134	1,048,178	35,044		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 日本学術会議	1,013,134	1,048,178	35,044	95072-2122-08 委員等旅費	133,699	151,482	17,783
95072-2111-02 職員基本給	256,561	265,841	9,280	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	15,908	6,686	9,222
95072-2111-03 職員諸手当	123,466	124,950	1,484	95072-2123-09 庁 費	98,646	106,754	8,108
95072-2111-04 超過勤務手当	29,937	30,439	502	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,830	1,830	0
95072-2111-05 委員手当	89,418	105,618	16,200	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	6,685	6,685	0
95072-2111-05 会員手当	61,380	73,045	11,665	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	47,325	39,932	7,393
95072-2111-05 非常勤職員手当	11,280	11,280	0	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,823	2,823	0
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	8,252	8,202	50	95072-2123-09 各 所 修 繕	3,310	3,753	443
95089-2111-05 児童手当	2,130	3,335	1,205	95199-2133-09 自動車重量税	32	0	32
95072-2129-06 諸 謝 金	1,897	1,962	65	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	108,707	96,936	11,771
95072-2122-08 職員旅費	9,828	6,605	3,223	95072-2129-17 交 際 費	20	20	0

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
官民人材交 流センター	091 官民人材交 流センター	95 官民人材交流セン ターの運営に必要な経費	286,091	262,787	23,304	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 官民人材交流セン ター	286,091	262,787	23,304	95016-2129-06 諸 謝 金	292	130	162
95016-2111-02 職 員 基 本 給	108,563	117,297	8,734	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,617	543	2,074
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	54,309	53,557	752	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	100	0	100
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	10,268	13,751	3,483	95016-2123-09 庁 費	42,906	72,626	29,720
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	836	835	1	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	3,032	2,968	64
95089-2111-05 児 童 手 当	960	1,080	120	95016-2125-14 応 募 認 定 退 職 者 等 再 就 職 支 援 委 託 費	62,208	0	62,208

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
沖縄総合事務局	101	沖縄総合事務局	95	沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,453,139	5,367,869	85,270	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108	沖縄海岸事業調査諸費	41	沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,500	3,500	0	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102	沖縄治水事業工事諸費	41	沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,796,116	1,866,119	70,003	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109	沖縄道路整備事業工事諸費	42	沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,528,000	1,497,000	31,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	993,094	971,833	21,261	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110	沖縄道路環境整備事業工事諸費	44	沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	145,000	147,000	2,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106	沖縄国営公園事業工事諸費	45	沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	221,317	201,382	19,935	沖縄総合事務局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	46	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	744,110	769,882	25,772	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業及び農地等保全事業に直接必要な人件費及び事務費
	115	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	46	沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,863	3,883	20	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
		沖縄総合事務局計	10,888,139	10,828,468	59,671			

科目別内訳								
項目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
101 沖縄総合事務局	5,453,139	5,367,869	85,270	95016-2123-09 各所修繕	47,714	42,931	4,783	
95016-2111-02 職員基本給	2,560,952	2,603,212	42,260	95199-2133-09 自動車重量税	198	149	49	
95016-2111-03 職員諸手当	1,245,936	1,220,643	25,293	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	72,902	76,968	4,066	
95016-2111-04 超過勤務手当	163,006	165,066	2,060	95016-2129-17 交際費	67	67	0	
95016-2111-05 委員手当	466	477	11	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	500	500	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	58,098	59,041	943	108 沖縄海岸事業調査諸 費				
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	54,863	25,086	29,777	41051-1202-08 職員旅費	3,500	3,500	0	
95089-2111-05 児童手当	59,940	60,780	840	102 沖縄治水事業工事諸 費	1,796,116	1,866,119	70,003	
95016-2111-05 統計調査員手当	0	510	510	41051-1201-02 職員基本給	181,099	199,863	18,764	
95016-2129-06 諸謝金	13,691	15,235	1,544	41051-1201-03 職員諸手当	96,621	99,108	2,487	
95016-2122-08 職員旅費	78,143	82,225	4,082	41051-1201-04 超過勤務手当	25,155	20,274	4,881	
95016-2122-08 検査旅費	8,686	9,412	726	41051-1151-05 公務災害補償費	3,122	3,100	22	
95016-2122-08 委員等旅費	6,177	7,051	874	41051-1201-05 退職手当	70,295	73,377	3,082	
95016-2122-08 参考人等旅費	223	225	2	41089-1111-05 児童手当	8,220	10,080	1,860	
95016-2123-09 庁費	510,888	512,169	1,281	41051-1209-06 諸謝金	324	338	14	
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	500,228	435,352	64,876	41051-1202-08 職員旅費	18,001	18,214	213	
95016-2123-09 電子計算機借料	636	636	0	41051-1202-08 日額旅費	1,179	1,187	8	
95016-2953-09 合同宿舍管理費	62,089	42,398	19,691	41051-1202-08 赴任旅費	2,684	2,892	208	
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	7,736	7,736	0	41051-1202-08 委員等旅費	708	712	4	



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1203-09 庁 費	34,854	34,901	47	42052-1202-08 委員等旅費	125	132	7
41051-1203-09 情報処理業務庁費	66,147	66,834	687	42052-1203-09 庁 費	80,189	80,349	160
41051-1203-09 車 両 費	24,128	22,639	1,489	42052-1203-09 情報処理業務庁費	99,316	100,718	1,402
41051-1203-09 広 報 費	6,715	4,354	2,361	42052-1203-09 車 両 費	32,254	32,295	41
41051-1203-09 電子計算機借料	19,731	34,285	14,554	42052-1203-09 広 報 費	28,534	31,383	2,849
41051-1203-09 工 事 雑 費	91,426	91,714	288	42052-1203-09 電子計算機借料	42,432	57,171	14,739
41199-1133-09 自動車重量税	203	152	51	42052-1203-09 用地処理事務費	118	125	7
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	44,778	49,635	4,857	42052-1203-09 工 事 雑 費	215,116	216,245	1,129
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,100,716	1,132,450	31,734	42199-1133-09 自動車重量税	1,044	1,233	189
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	106,614	106,863	249
109 沖縄道路整備事業工事諸費	1,528,000	1,497,000	31,000	42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	887	906	19
42052-1201-02 職員基本給	414,092	429,143	15,051	42052-1959-18 賠償償還及払戻金	654	654	0
42052-1201-03 職員諸手当	211,884	208,464	3,420	104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	993,094	971,833	21,261
42052-1201-04 超過勤務手当	82,686	83,847	1,161	43052-1201-02 職員基本給	292,372	290,469	1,903
42052-1201-05 退職手当	172,488	105,560	66,928	43052-1201-03 職員諸手当	166,980	160,973	6,007
42089-1111-05 児童手当	12,780	14,460	1,680	43052-1201-04 超過勤務手当	28,585	27,409	1,176
42052-1209-06 諸謝金	1,041	1,196	155	43052-1201-05 退職手当	79,041	55,585	23,456
42052-1202-08 職員旅費	20,685	21,073	388	43089-1111-05 児童手当	8,640	12,240	3,600
42052-1202-08 日額旅費	1,749	1,830	81	43052-1151-05 公務災害補償費	0	591	591
42052-1202-08 赴任旅費	3,312	3,353	41	43052-1209-06 諸謝金	92	92	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1202-08 職員旅費	17,476	17,793	317	44089-1111-05 児童手当	2,040	3,120	1,080
43052-1202-08 日額旅費	2,338	2,275	63	44052-1209-06 諸謝金	63	63	0
43052-1202-08 赴任旅費	7,933	8,058	125	44052-1202-08 職員旅費	90	90	0
43052-1202-08 委員等旅費	0	93	93	44052-1202-08 日額旅費	379	385	6
43052-1203-09 庁 費	58,544	58,804	260	44052-1202-08 赴任旅費	878	881	3
43052-1203-09 情報処理業務庁費	57,447	56,614	833	44052-1203-09 庁 費	10,564	10,614	50
43052-1203-09 車両費	37,450	40,096	2,646	44052-1203-09 情報処理業務庁費	12,479	12,749	270
43052-1203-09 広報費	14,200	14,204	4	44052-1203-09 広報費	48	50	2
43052-1203-09 電子計算機借料	28,753	36,356	7,603	44052-1203-09 電子計算機借料	4,594	5,052	458
43052-1203-09 用地処理事務費	162	165	3	44052-1203-09 用地処理事務費	13	26	13
43052-1203-09 工事雑費	119,748	115,684	4,064	44052-1203-09 工事雑費	20,974	21,183	209
43199-1133-09 自動車重量税	168	252	84	44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	12,092	11,771	321
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	72,036	72,917	881	106 沖縄国営公園事業工事諸費	221,317	201,382	19,935
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,054	1,088	34	45052-1201-02 職員基本給	63,551	63,819	268
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	75	75	0	45052-1201-03 職員諸手当	34,927	33,311	1,616
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費	145,000	147,000	2,000	45052-1201-04 超過勤務手当	5,049	5,035	14
44052-1201-02 職員基本給	45,805	46,744	939	45052-1201-05 退職手当	23,757	2,312	21,445
44052-1201-03 職員諸手当	23,654	23,126	528	45089-1111-05 児童手当	2,400	3,180	780
44052-1201-04 超過勤務手当	9,230	9,199	31	45052-1209-06 諸謝金	29	29	0
44052-1201-05 退職手当	2,097	1,947	150	45052-1202-08 職員旅費	1,224	1,233	9

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 日 額 旅 費	343	343	0	46052-1201-05 退 職 手 当	5,209	4,017	1,192
45052-1202-08 赴 任 旅 費	869	871	2	46089-1111-05 児 童 手 当	10,120	12,060	1,940
45052-1203-09 庁 費	6,406	6,406	0	46052-1209-06 諸 謝 金	195	198	3
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	11,569	11,761	192	46052-1202-08 職 員 旅 費	20,989	19,510	1,479
45052-1203-09 車 両 費	13,951	14,163	212	46052-1202-08 日 額 旅 費	228	1,008	780
45052-1203-09 広 報 費	4,064	4,863	799	46052-1202-08 赴 任 旅 費	11,596	12,295	699
45052-1203-09 電子計算機借料	9,065	9,484	419	46052-1203-09 庁 費	902	769	133
45052-1203-09 工 事 雑 費	28,964	29,174	210	46052-1203-09 車 両 費	8,219	7,782	437
45199-1133-09 自動車重量税	166	156	10	46052-1203-09 用地処理事務費	10	10	0
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	14,973	15,232	259	46052-1203-09 工 事 雑 費	91,386	92,189	803
45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	46199-1133-09 自動車重量税	321	207	114
107 沖縄農業生産基盤保 全管理・整備事業等 工事諸費	744,110	769,882	25,772	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	69,938	71,054	1,116
46052-1201-02 職 員 基 本 給	301,395	318,607	17,212	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	35	10	25
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	193,188	198,056	4,868	115 沖縄水産基盤整備事 業調査諸費	3,863	3,883	20
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	23,715	25,199	1,484	46052-1202-08 職 員 旅 費	1,914	1,915	1
46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	6,002	6,249	247	46052-1203-09 庁 費	1,949	1,968	19
46052-1151-05 公務災害補償費	662	662	0	計	10,888,139	10,828,468	59,671

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	111 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	10,827,715	10,689,971	137,744	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 宮 内 庁	10,827,715	10,689,971	137,744	95016-2123-09 庁 費	235,537	219,337	16,200
95016-2111-02 職員基本給	4,598,398	4,666,597	68,199	95016-2123-09 病 院 費	33,937	33,947	10
95016-2111-03 職員諸手当	2,246,298	2,197,843	48,455	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,962	1,962	0
95016-2111-04 超過勤務手当	542,689	539,521	3,168	95016-2123-09 情報処理業務 費	433,166	315,632	117,534
95016-2111-05 非常勤職員手当	132,044	131,428	616	95016-2123-09 各 所 修 繕	29,220	41,681	12,461
95016-2111-05 休職者給与	22,563	17,194	5,369	95016-2123-09 病院患者食糧費	731	731	0
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	150,150	146,479	3,671	95199-2133-09 自動車重量税	1,136	899	237
95016-2151-05 公務災害補償費	14,254	15,681	1,427	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,216,004	1,200,557	15,447
95016-2111-05 退職手当	731,617	737,746	6,129	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	309,528	291,303	18,225
95089-2111-05 児童手当	54,345	55,505	1,160	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	69	781	712
95016-2129-06 諸 謝 金	4,735	4,735	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,994	2,022	28
95016-2122-08 職員旅費	7,031	7,507	476	95016-2129-17 交 際 費	200	514	314
95016-2122-08 赴任旅費	2,177	2,214	37	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	300	300	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	57,630	57,855	225				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	121 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	8,728,609	8,678,411	50,198	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	349,939	300,329	49,610	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	152,844	153,913	1,069	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	130,780	124,666	6,114	競争政策の普及啓発等
		95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	1,377,136	2,034,916	657,780	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく違反事件処理等
	122 公正取引委員会施設費	95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	0	29,147	29,147	前年度限りの経費
		公正取引委員会計	10,739,308	11,321,382	582,074	

## 科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 公正取引委員会	10,739,308	11,292,235	552,927	95016-2111-05 休職者給与	26,197	24,028	2,169
95016-2111-02 職員基本給	3,867,043	3,870,074	3,031	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,246	10,349	2,897
95016-2111-03 職員諸手当	1,887,034	1,818,105	68,929	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	14,979	11,291	3,688
95016-2111-04 超過勤務手当	546,570	538,214	8,356	95016-2151-05 公務災害補償費	322	4,757	4,435
95016-2111-05 非常勤職員手当	358,583	463,871	105,288	95016-2111-05 退職手当	439,479	532,020	92,541

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	48,180	47,590	590	95016-2123-09 経済実態等調査費	52,836	49,111	3,725
95016-2129-06 諸 謝 金	16,354	16,914	560	95016-2123-09 電子計算機等借料	57,469	50,348	7,121
95016-2129-06 消費税転嫁等対策謝金	0	729	729	95016-2123-09 各 所 修 繕	10,285	9,291	994
95016-2959-07 報 償 費	765	845	80	95016-2123-09 審 査 活 動 費	212,425	181,726	30,699
95016-2122-08 職 員 旅 費	101,776	89,088	12,688	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	144	338	194
95016-2122-08 審 査 活 動 旅 費	154,411	152,018	2,393	95016-2125-14 消費税転嫁等対策委託費	792,604	1,222,326	429,722
95016-2122-08 消費税転嫁等対策業務旅費	95,426	139,540	44,114	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	968,203	934,170	34,033
95016-2122-08 外国留学旅費	22,970	21,514	1,456	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	248,046	228,657	19,389
95016-2122-08 赴 任 旅 費	18,516	19,491	975	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,635	2,825	1,190
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	13,029	12,016	1,013	95016-2725-16 国際競争組織分担金	346	305	41
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,414	2,607	193	95016-2129-17 交 際 費	201	330	129
95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	762	757	5	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95016-2123-09 庁 費	525,843	508,580	17,263	122 公正取引委員会施設費			
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,832	2,150	318	95016-1204-15 施設整備費	0	29,147	29,147
95016-2123-09 情報処理業務庁費	79,524	93,130	13,606				
95016-2123-09 消費税転嫁等対策業務庁費	159,759	233,030	73,271	計	10,739,308	11,321,382	582,074

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	131 警察庁共通費	95 国家公安委員会に必要な経費	111,342	109,905	1,437	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	86,697,212	87,614,589	917,377	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,163,487	1,095,661	67,826	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	8,386,898	9,022,703	635,805	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	1,094,691	1,081,701	12,990	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 生活安全警察費	95 市民生活の安全と平穩の確保に必要な経費	124,391	134,915	10,524	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穩、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 刑事警察費	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	214,883	1,083,963	869,080	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 組織犯罪対策費	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	94,389	71,806	22,583	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
136 交通警察費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	17,902,087	18,637,680	735,593	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助	

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	145	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	67,347,717	69,838,797	2,491,080	「特別会計に関する法律」の規定による平成27年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137	警備警察費	12,182,880	11,941,240	241,640	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2 千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138	皇宮警察本部	7,208,297	7,173,882	34,415	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	734,600	741,784	7,184	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	139	船舶建造費	185,760	136,080	49,680	警察用船舶の建造
	140	犯罪被害給付費	1,439,148	1,742,391	303,243	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141	情報技術犯罪対策費	229,703	220,474	9,229	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142	科学警察研究所	1,266,584	1,236,778	29,806	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	825,816	825,475	341	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143	警察活動基盤整備費	114,340,927	108,587,855	5,753,072	1 警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2 警察機動力を維持管理及び増強するための (1) 車両その他警察装備品の整備等



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		警 察 庁 計	321,550,812	321,297,679	253,133	(2) 警察通信の拡充等 3 警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4 警察電話専用回線の維持 5 警察活動に要する旅費、捜査費等 6 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助

## 科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 警察庁共通費	87,972,041	88,820,155	848,114	95089-2111-05 児童手当	546,440	548,190	1,750
95014-2111-02 職員基本給	35,605,378	35,690,064	84,686	95014-2129-06 諸謝金	6,858	8,378	1,520
95014-2111-03 職員諸手当	17,626,128	17,099,724	526,404	95014-2959-07 報償費	145,503	145,503	0
95014-2111-04 超過勤務手当	3,567,993	3,515,837	52,156	95014-2122-08 職員旅費	251,547	252,645	1,098
95014-2111-05 委員手当	33,917	34,618	701	95014-2122-08 外国留学旅費	73,349	71,126	2,223
95014-2111-05 非常勤職員手当	541,041	547,095	6,054	95014-2122-08 赴任旅費	252,329	252,329	0
95014-2111-05 休職者給与	97,198	135,248	38,050	95014-2122-08 委員等旅費	2,176	1,775	401
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	78,477	60,758	17,719	95014-2122-08 外国人招へい旅費	49,006	50,482	1,476
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	324,764	342,145	17,381	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	5,305	3,985	1,320
95014-2151-05 公務災害補償費	138,637	128,814	9,823	95014-2123-09 庁費	4,331,247	4,369,705	38,458
95014-2111-05 退職手当	8,906,308	9,153,528	247,220	95014-2123-09 政府開発援助庁費	7,831	7,831	0

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,832	1,832	0	95014-1204-15	通信施設整備費	426,923	597,177	170,254
95014-2123-09	警察 装 備 費	4,365	4,014	351	95014-1204-15	不動産購入費	1,094,691	1,081,701	12,990
95014-2123-09	移 転 費	14,113	0	14,113	133	生活安全警察費	124,391	134,915	10,524
95014-2123-09	土地建物借料	74,866	76,197	1,331	95014-2129-06	諸 謝 金	3,102	2,536	566
95014-2123-09	招へい外国人滞 在費	8,847	10,322	1,475	95014-2123-09	警察 装 備 費	121,289	132,379	11,090
95014-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞 在費	803	803	0	134	刑 事 警 察 費	214,883	1,083,963	869,080
95014-2123-09	各 所 修 繕	474,855	437,423	37,432	95014-2129-06	諸 謝 金	1,059	630	429
95014-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	134,682	136,610	1,928	95014-2123-09	警察 装 備 費	213,824	1,024,632	810,808
95199-2133-09	自動車重量税	7,621	12,406	4,785	95014-2123-09	移 転 費	0	58,701	58,701
95081-2715-16	警察共済組合特 定健康診査・保 健指導補助金	4,823	4,401	422	135	組 織 犯 罪 対 策 費	94,389	71,806	22,583
95014-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	13,489,590	14,616,869	1,127,279	95014-2129-06	諸 謝 金	525	125	400
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	99,129	103,228	4,099	95014-2123-09	警察 装 備 費	93,864	71,681	22,183
95014-2725-16	国際刑事警察会 議等分担金	1,056,154	987,341	68,813	136	交 通 警 察 費	17,902,087	18,637,680	735,593
95014-2129-17	交 際 費	3,929	3,929	0	95014-2129-06	諸 謝 金	1,456	1,468	12
95014-2959-18	賠償償還及払戻 金	5,000	5,000	0	95014-2123-09	警察 装 備 費	252,336	241,426	10,910
132	警察庁施設費	9,481,589	10,104,404	622,815	95014-1825-16	都道府県警察施 設整備費補助金	17,648,295	18,394,786	746,491
95014-1202-08	施設施工旅費	24,832	28,441	3,609	145	交通反則者納金財源 交通安全対策特別交 付金等交付税及び讓 与税配付金特別会計 へ繰入			
95014-1203-09	施設施工庁費	951,368	934,355	17,013	95029-2306-22	交通反則者納金財源 の交付税及び讓与税 配付金特別会計へ繰入	67,347,717	69,838,797	2,491,080
95014-1204-15	警察庁施設費	6,983,775	7,462,730	478,955					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
137 警 備 警 察 費	12,182,880	11,941,240	241,640	95014-2123-09 警 察 装 備 費	409,300	448,757	39,457
95014-2129-06 諸 謝 金	2,570	1,832	738	95014-2123-09 警 察 官 被 服 費	72,364	73,990	1,626
95014-2122-08 活 動 旅 費	19,038	19,038	0	95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	52,911	69,084	16,173
95014-2123-09 警 察 装 備 費	568,852	527,525	41,327	95014-2129-17 交 際 費	123	123	0
95014-2123-09 警 察 通 信 維 持 費	18,825	18,825	0	139 船 舶 建 造 費			
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	3,292	3,292	0	95014-1204-15 船 舶 建 造 費	185,760	136,080	49,680
95014-2123-09 各 所 修 繕	8,729	6,351	2,378	140 犯 罪 被 害 給 付 費	1,439,148	1,742,391	303,243
95014-2815-16 千 葉 県 警 察 成 田 国 際 空 港 警 備 隊 費 補 助 金	11,561,574	11,364,377	197,197	95014-2129-06 諸 謝 金	659	735	76
138 皇 宮 警 察 本 部	7,942,897	7,915,666	27,231	95014-2609-06 犯 罪 被 害 給 付 金	1,433,568	1,736,735	303,167
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,227,044	4,276,682	49,638	95014-2123-09 警 察 装 備 費	4,921	4,921	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,752,243	1,700,389	51,854	141 情 報 技 術 犯 罪 对 策 費	229,703	220,474	9,229
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	989,207	971,317	17,890	95014-2129-06 諸 謝 金	2,760	2,484	276
95014-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	42,203	28,872	13,331	95014-2123-09 警 察 装 備 費	226,943	217,990	8,953
95089-2111-05 児 童 手 当	63,705	63,990	285	142 科 学 警 察 研 究 所	2,092,400	2,062,253	30,147
95014-2129-06 諸 謝 金	4,498	4,498	0	13014-2111-02 職 員 基 本 給	610,419	605,232	5,187
95014-2122-08 職 員 旅 費	9,758	9,758	0	13014-2111-03 職 員 諸 手 当	340,016	327,014	13,002
95014-2122-08 活 動 旅 費	143,617	143,617	0	13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	15,998	15,995	3
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	13,790	13,790	0	13014-2111-05 委 員 手 当	240	260	20
95014-2123-09 庁 費	106,130	104,867	1,263	13014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,919	0	1,919
95014-2123-09 情 報 处 理 業 務 庁 費	56,004	5,932	50,072	13014-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	20,166	10,454	9,712

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13089-2111-05 児 童 手 当	7,355	7,280	75	95014-2123-09 警 察 装 備 費	11,937,368	12,107,264	169,896
13014-2129-06 諸 謝 金	2,362	2,351	11	95014-2203-09 車 両 購 入 費	4,832,556	5,008,815	176,259
13014-2122-08 職 員 旅 費	14,162	13,372	790	95014-2203-09 警 察 通 信 機 器 整 備 費	9,967,857	5,616,106	4,351,751
13014-2122-08 活 動 旅 費	3,108	3,108	0	95014-2123-09 警 察 通 信 維 持 費	8,060,684	8,292,528	231,844
13014-2122-08 委 員 等 旅 費	916	1,013	97	95014-2123-09 警 察 電 話 専 用 料	4,210,508	4,255,166	44,658
13014-2122-08 入 校 生 旅 費	33,847	34,131	284	95014-2123-09 警 察 官 被 服 費	26,540	23,736	2,804
13014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	2,631	2,238	393	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	8,381	8,381	0
13014-2123-09 庁 費	234,223	233,914	309	95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	11,477,295	11,300,195	177,100
13014-2123-09 試 験 研 究 費	783,014	783,871	857	95014-2123-09 船 舶 借 料	4,296	4,296	0
13014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	21,831	21,831	0	95014-2123-09 捜 査 費	3,211,256	3,406,629	195,373
13014-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	193	189	4	95014-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	315,751	345,398	29,647
143 警 察 活 動 基 盤 整 備 費	114,340,927	108,587,855	5,753,072	95014-2204-15 航 空 機 購 入 費	4,630,750	4,347,568	283,182
95014-2129-06 諸 謝 金	1,601,960	1,622,687	20,727	95014-2815-16 都 道 府 県 警 察 費 補 助 金	31,050,247	31,001,487	48,760
95014-2122-08 活 動 旅 費	7,838,030	7,585,714	252,316	95014-1825-16 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	8,295,285	5,622,050	2,673,235
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	3,587,593	3,610,603	23,010	95014-2129-17 交 際 費	44	44	0
95014-2123-09 校 費	2,048,512	2,112,329	63,817	計	321,550,812	321,297,679	253,133
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,236,014	2,316,859	1,080,845				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
特定個人情報保護委員会	201 特定個人情報保護委員会	95 特定個人情報保護委員会に必要な経費	629,583	562,211	67,372	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づく特定個人情報保護委員会所掌の一般事務処理
		95 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要な経費	235,144	52,720	182,424	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づく 1 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2 特定個人情報の保護についての広報・啓発等
		特定個人情報保護委員会計	864,727	614,931	249,796	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201 特定個人情報保護委員会	864,727	614,931	249,796	95016-2122-08 職員旅費	17,966	10,985	6,981
95016-2111-02 職員基本給	252,134	220,997	31,137	95016-2122-08 赴任旅費	778	1,467	689
95016-2111-03 職員諸手当	105,195	85,477	19,718	95016-2122-08 委員等旅費	7,622	4,864	2,758
95016-2111-04 超過勤務手当	27,749	22,414	5,335	95016-2123-09 庁 費	90,334	108,813	18,479
95016-2111-05 委員手当	9,153	4,382	4,771	95016-2123-09 情報処理業務庁費	105,907	62,931	42,976
95016-2111-05 非常勤職員手当	30,434	20,122	10,312	95016-2123-09 特定個人情報監視・監督等業務庁費	148,858	0	148,858
95016-2151-05 公務災害補償費	221	149	72	95016-2123-09 土地建物借料	60,322	53,879	6,443
95016-2111-05 退職手当	1,821	1,151	670	95199-2133-09 自動車重量税	0	50	50
95089-2111-05 児童手当	3,270	5,640	2,370	95016-2129-17 交 際 費	90	93	3
95016-2129-06 諸 謝 金	2,753	11,397	8,644	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	120	0

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	151 金融庁共通費	95 金融庁一般行政に必要な経費	21,145,179	20,681,158	464,021	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	341,857	332,229	9,628	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	45,213	48,078	2,865	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 金融政策費	95 金融機能安定確保に必要な経費	421,121	441,530	20,409	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	84,749	65,889	18,860	金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等
		95 金融市場整備推進に必要な経費	1,103,187	1,180,289	77,102	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	287,680	157,923	129,757	金融政策の推進に関する企画及び立案等
		50 経済協力に必要な経費	118,698	113,438	5,260	経済協力開発機構等に対する拠出金等
	金 融 庁 計	23,547,684	23,020,534	527,150		

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 金融庁共通費	21,532,249	21,061,465	470,784	95016-2111-05 委員手当	17,761	18,408	647
95016-2111-02 職員基本給	7,888,176	7,800,546	87,630	95016-2111-05 非常勤職員手当	457,441	419,122	38,319
95016-2111-03 職員諸手当	3,766,755	3,593,681	173,074	95016-2111-05 休職者給与	33,380	32,831	549
95016-2111-04 超過勤務手当	1,507,678	1,486,295	21,383	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	27,026	28,849	1,823

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	36,154	35,642	512	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	530,000	487,994	42,006
95016-2151-05 公務災害補償費	4,060	4,534	474	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	921	2,873	1,952
95016-2111-05 退職手当	698,642	660,849	37,793	95016-2725-16 証券監督者国際 機構等分担金	38,267	32,748	5,519
95089-2111-05 児童手当	93,145	92,355	790	95016-2129-17 交 際 費	1,049	1,049	0
95016-2129-06 諸 謝 金	76,683	79,966	3,283	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	120	120	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	372,652	365,604	7,048	152 金 融 政 策 費	2,015,435	1,959,069	56,366
95016-2122-08 外国留学旅費	72,882	63,432	9,450	95016-2111-05 委 員 手 当	36,058	35,758	300
95016-2122-08 赴 任 旅 費	18,639	19,725	1,086	95016-2111-05 非常勤職員手当	46,861	22,047	24,814
95016-2122-08 委員等旅費	21,858	19,109	2,749	95016-2129-06 諸 謝 金	202,898	183,655	19,243
95016-2123-09 庁 費	954,853	981,416	26,563	50015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	15,022	14,313	709
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	2,045,786	2,107,852	62,066	95016-2959-07 褒 賞 品 費	197	197	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	4,441	4,179	262	95016-2122-08 職 員 旅 費	106,062	91,470	14,592
95016-2123-09 通信専用料	9,399	9,600	201	95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	390,804	417,390	26,586
95016-2123-09 電子計算機等借 料	29,404	50,300	20,896	95016-2122-08 委員等旅費	33,860	29,736	4,124
95016-2123-09 各所修繕	25,602	25,993	391	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	8,540	26,077	17,537
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	547,837	530,459	17,378	95016-2122-08 参考人等旅費	1,018	1,018	0
95016-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	193,785	172,728	21,057	95016-2123-09 金融政策業務庁 費	208,090	98,724	109,366
95199-2133-09 自動車重量税	677	408	269	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	820,657	894,350	73,693
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,057,176	1,932,798	124,378	95016-2123-09 捜 査 費	13,526	14,475	949

344 内閣府所管 金融庁

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	28,166	30,734	2,568	計	23,547,684	23,020,534	527,150	
50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	103,676	99,125	4,551					



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 費 者 庁	161	消費者庁共通費	4,802,128	4,346,019	456,109	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162	消費者政策費	4,346,241	4,421,778	75,537	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163	独立行政法人国民生活センター運営費	2,850,843	2,716,540	134,303	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
		消費者庁計	11,999,212	11,484,337	514,875	

## 科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 消費者庁共通費	4,802,128	4,346,019	456,109	95016-2129-06 諸 謝 金	1,380	652	728
95016-2111-02 職員基本給	1,488,066	1,462,388	25,678	95016-2122-08 職員旅費	5,602	1,731	3,871
95016-2111-03 職員諸手当	702,234	674,047	28,187	95016-2122-08 赴任旅費	3,639	4,079	440
95016-2111-04 超過勤務手当	270,654	249,102	21,552	95016-2122-08 委員等旅費	9,618	17,472	7,854
95016-2111-05 委員手当	11,711	14,482	2,771	95016-2123-09 庁 費	288,670	262,919	25,751
95016-2111-05 非常勤職員手当	131,769	132,947	1,178	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,832	1,832	0
95016-2111-05 休職者給与	15,277	19,225	3,948	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	662,611	642,178	20,433
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	9,022	7,631	1,391	95016-2123-09 移 転 費	409,007	138,954	270,053
95016-2111-05 退職手当	206,991	127,984	79,007	95016-2123-09 土地建物借料	568,084	568,085	1
95089-2111-05 児童手当	14,085	18,360	4,275	95199-2133-09 自動車重量税	0	75	75

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	746	746	0	95016-2123-09 消費者政策調査費	600,004	695,368	95,364
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0	95016-2123-09 審 査 活 動 費	8,966	8,966	0
162 消費者政策費	4,346,241	4,421,778	75,537	95016-2125-14 消費者政策委託費	89,228	89,228	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	328,591	330,615	2,024	95016-2815-16 地方消費者行政推進交付金	3,000,000	0	3,000,000
95016-2129-06 諸 謝 金	21,234	21,525	291	95016-2865-16 地方消費者行政活性化交付金	0	3,000,000	3,000,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	85,145	78,373	6,772	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	27,300	20,865	6,435
95016-2122-08 審査活動旅費	5,694	5,765	71	163 独立行政法人国民生 活センター運営費			
95016-2122-08 委員等旅費	43,523	53,794	10,271	95191-2305-16 独立行政法人国 民生活センター 運営費交付金	2,850,843	2,716,540	134,303
95016-2122-08 参考人等旅費	122	124	2	計	11,999,212	11,484,337	514,875
95016-2123-09 情報処理業務庁費	136,434	117,155	19,279				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 共 通 費 の うち 移 転 費  内 閣 本 府 施 設 費  遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 費 の うち 遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 業 務 庁 費 ( 資 機 材 調 達 庁 費 に 限 る 。 ) 遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 等 委 託 費  地 域 活 性 化 政 策 費 の うち 地 域 再 生 戦 略 交 付 金 総 合 特 区 推 進 調 整 費 地 域 再 生 推 進 費  科 学 技 術 イ ノ ベ ー シ ョ ン 創 造 推 進 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>宇宙開発利用政策費のうち</p> <p>    实用準天頂衛星システム開発等委託費</p> <p>防災政策費のうち</p> <p>    災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)</p> <p>    被災者生活再建支援金補助金</p> <p>沖縄政策費のうち</p> <p>    駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金</p> <p>    沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費並びに知的・産業クラスター形成推進経費のうち機器購入費及び研究費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>国際平和協力本部</p>	<p>                     沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金                      不発弾等処理交付金(広域探査発掘加速化事業経費及び住宅等開発磁気探査支援事業経費に限る。)                      沖縄振興交付金事業推進費                      沖縄北部連携促進特別振興事業費                      沖縄教育振興事業費                      沖縄開発事業費                      沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費                      食品安全政策費のうち                      食品健康影響評価技術研究委託費                      沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入                      航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入                      (項) 国際平和協力本部のうち                      国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)                 </p>	<p>                     事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため                        事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため                        事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため                        経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、物資協力の要請側の事情、製造の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため                 </p>

組 織	事 項	事 由
<p>官民人材交流センター</p> <p>沖縄総合事務局</p>	<p>(項) 官民人材交流センターのうち</p> <p>応募認定退職者等再就職支援委託費</p> <p>(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>沖縄道路整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>沖縄国営公園事業工事諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
警 察 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄農業生産基盤保全管理・ 整備事業等工事諸費 のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 警 察 庁 施 設 費のうち</p>	
	<p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 警 察 庁 施 設 費 通 信 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>交 通 警 察 費のうち 都道府県警察施設整備費補助金</p>	
<p>船 舶 建 造 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	
<p>警 察 活 動 基 盤 整 備 費のうち</p>		

組 織	事 項	事 由
<p>金 融 庁</p> <p>消 費 者 庁</p>	<p>警察通信機器整備費(無線多重等通信機器整備経費、広域犯罪対策通信機器整備経費及び移動無線通信機器整備経費に限る。)</p> <p>都道府県警察施設整備費補助金</p> <p>(項) 金 融 庁 共 通 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(金融庁業務支援統合システム開発経費及び公認会計士試験システム開発経費に限る。)</p> <p>金 融 政 策 費のうち</p> <p>諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)</p> <p>(項) 消 費 者 庁 共 通 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(中央合同庁舎第4号館移転関係経費に限る。)</p> <p>移転費(中央合同庁舎第4号館移転関係経費に限る。)</p> <p>消 費 者 政 策 費のうち</p> <p>地方消費者行政推進交付金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、金融機関等の経営強化計画の評価の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	庁舎管理運営業 務	132,810	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	44,270	88,540	庁舎の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	63,519	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費	9,301	54,218	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 情報処理業務庁 費	6,204	15,852	
(項) 経済社会総合研 究所					3,097	38,366		
電子計算機借入 れ等	144,815	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(目) 情報処理業務庁 費	2,967	38,106	電子計算機の借入れ等には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため	
				(目) 試 験 研 究 費	130	260		
				(項) 内閣本府共通費 (目) 情報処理業務庁 費	49,309	95,506		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		仕様の変更等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	367,336	平成27年度	平成27年度 以降9箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	40,361	326,975	平成21年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、仕様の更 変等に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		内閣本府施設整 備	178,720	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 内閣本府施設費  (目) 施 設 整 備 費	53,616	125,104	内閣本府庁舎及び迎賓館本館の施設 の整備には、多くの日数を要するもの があるため
		政府広報放送番 組制作・放送業 務	112,497	平成27年度	平成28年度	(項) 政 府 広 報 費  (目) 啓 発 広 報 費	0	112,497	政府広報放送番組制作・放送業務の 実施には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため
		遺棄化学兵器廃 棄処理設備整備	20,718,161	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業費  (目) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業等委 託費	4,314,988	16,403,173	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備に は、多くの日数を要するため
		遺棄化学兵器発 掘回収事業	6,939,174	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業費  (目) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業等委 託費	3,293,096	3,646,078	遺棄化学兵器発掘回収事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		景 気 ウ オ ッ チ ャ ー 調 査 事 業	110,545	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 経済財政政策費 (目) 景気動向調査費	102,626	7,919	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		実 用 準 天 頂 衛 星 シ ス テ ム 開 発 等	5,440,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 宇宙開発利用政策費 (目) 実用準天頂衛星 システム開発等 委託費	1,500,000	3,940,000	実用準天頂衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するため
		総 合 防 災 情 報 シ ス テ ム 開 発 等	573,213	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 防 災 政 策 費 (目) 災害関係調査費	100,065	473,148	総合防災情報システムの開発等には、多くの日数を要するため
		沖 縄 公 立 学 校 施 設 整 備 費 負 担	2,992,209	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整 備費負担金	1,196,884	1,795,325	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖 縄 堰 堤 維 持	226,370	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰 堤 維 持 費	91,090	135,280	羽地大川羽地ダムのダム管理用制御装置の製作及び福地川福地ダムほか5ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	489,154	平成27年度	平成27年度 以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	169,047	320,107	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄道路更新防災対策事業	400,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	120,000	280,000	一般国道329号東港橋の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄地域連携道路事業	520,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	200,000	320,000	一般国道58号読谷高架橋の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,146,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費 (目) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費 (目) 無電柱化推進事業費	557,000 75,000 181,000 214,000 29,000 49,000 9,000	589,000 71,000 199,000 214,000 35,000 60,000 10,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)		
		沖縄道路交通円滑化事業	9,740,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	5,140,000	4,600,000		一般国道58号恩納南高架橋(その6)ほか2箇所の交通円滑化工事及び一般国道506号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため	
		沖縄道路維持	1,250,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	623,000	627,000		一般国道58号ほか5箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	220,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	110,000	110,000		競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
		沖縄道路修繕事業	778,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	389,000	389,000		一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	605,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	272,250	332,750		競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		沖縄交通事故重点対策道路事業	200,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	140,000	60,000	一般国道 329 号の交通事故重点対策 事業に必要な用地の取得には、多くの 日数を要するものがあるため
		競争導入公共 サービス沖縄国 営公園事業発注 者支援業務	150,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	75,000	75,000	競争を導入した公共サービスとして 行う国営公園事業発注者支援業務の実 施には、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		沖縄かんがい排 水事業	1,366,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事 業費	602,000	764,000	宮古伊良部地区仲原地下ダム(新垣 北部)建設工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		叙勲者名簿等作 成業務	3,931	平成27年度	平成28年度	(項) 栄 典 行 政 費 (目) 情報処理業務庁 費	0	3,931	叙勲者名簿等作成業務の実施には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するものがあるため
子ども・子 育て本部		事務機器借入れ	468	平成27年度	平成27年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 子ども・子育て 本部 (目) 庁 費	156	312	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
官民人材交 流センター		事務機器借入れ	156	平成27年度	平成27年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 官民人材交流セ ンター (目) 情報処理業務庁 費	52	104	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
沖縄総合事務局	再就職支援業務	134,784	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 官民人材交流センター  (目) 応募認定退職者 等再就職支援委 託費	62,208	72,576	再就職支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	295,641	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局  (目) 情報処理業務庁 費  (項) 沖縄治水事業工 事諸費  (目) 電子計算機借料  (項) 沖縄道路整備事 業工事諸費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 電子計算機借料  (項) 沖縄港湾空港整 備事業工事諸費  (目) 電子計算機借料  (項) 沖縄道路環境整 備事業工事諸費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 電子計算機借料	44,081  12,634  4,790  15,388  838  14,550  6,305  1,172  111  1,061	251,560  101,068  23,790  75,067  3,351  71,716  33,271  5,403  447  4,956	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
宮 内 庁	庁舎機械警備	28,814	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄国営公園事業工事諸費	2,503	12,124	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 電子計算機借料			
					(項) 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	1,289	837	
					(目) 工 事 雑 費			
					(項) 沖縄道路整備事業工事諸費	8,245	20,569	
					(目) 工 事 雑 費			
					(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	4,105	10,135	
					(目) 工 事 雑 費			
					(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費	3,186	8,898	
					(目) 工 事 雑 費			
(項) 沖縄国営公園事業工事諸費	383	947						
(目) 工 事 雑 費								
宮 内 庁	事務機器借入れ等	100,632	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 内 庁	4,193	96,439	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費			



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
公正取引委員会	情報通信設備利用	51,904	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 内 庁 (目) 情報処理業務庁 費	9,732	42,172	情報通信設備の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス公正取引委員会LANシステム運用支援業務	94,025	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁 費	18,805	75,220	競争を導入した公共サービスとして行う公正取引委員会LANシステムの運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	123,035	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (目) 審 査 活 動 費	23,097 82 9,967 13,048	99,938 656 47,090 52,192	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
警 察 庁	事務機器借入れ	76,236	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 警察活動基盤整 備費 (目) 校 費 (目) 警察通信維持費	12,359 4,892 7,467 2,846 4,621	63,877 48,943 14,934 5,692 9,242	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	1,728,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費  (目) 校 費	345,600	1,382,400	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		警察庁施設整備	5,420,561	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費  (目) 施設施工庁費  (目) 警察庁施設費	1,183,965  60,107  1,123,858	4,236,596  114,918  4,121,678	近畿管区警察学校ほか5件の施設の 整備には、多くの日数を要するものが あるため
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用警察庁施設整 備等事業(平成 16年度)に係る 限度額の増額	1,232	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	308	924	平成16年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用警察庁施 設整備等事業」に基づいて実行した富 山県警察学校の施設の整備等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	8,207	平成27年度	平成34年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費  (目) 公共施設等維持管理運営費	0	8,207	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		研究・鑑定資機材借入れ	37,338	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 科学警察研究所  (目) 試験研究費	7,001	30,337	研究・鑑定資機材の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		警察通信機器借入れ	4,112,409	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費  (目) 警察通信機器整備費  (目) 警察通信維持費	570,370 34,175 536,195	3,542,039 1,397,259 2,144,780	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		警察通信機器購入	3,833,057	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費  (目) 警察通信機器整備費	222,490	3,610,567	警察通信機器の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
金 融 庁	電子計算機借入れ等	903,952	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 皇宮警察本部 (目) 電子計算機等借料  (項) 警察活動基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費  (目) 電子計算機等借料	41,458  27,949  13,509  1,618  11,891	862,494  312,524  549,970  76,019  473,951	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	569,117	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 金融庁共通経費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費  (項) 金融政策費 (目) 情報処理業務庁費	81,885  79,396  988  78,408  2,489	487,232  479,765  3,952  475,813  7,467	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公認会計士試験システム開発等	349,221	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	176,764	172,457	公認会計士試験システムの開発等には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
消 費 者 庁	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	121,618	平成27年度	平成27年度 以降7箇年 度以内	(項) 金融庁共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	17,374	104,244	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	有価証券報告書等電子開示システム開発	59,269	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 金融政策費  (目) 情報処理業務庁 費	48,735	10,534	有価証券報告書等電子開示システムの開発には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	9,720	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 消費者庁共通費  (目) 情報処理業務庁 費	1,198	8,522	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	20,599	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 消費者庁共通費  (目) 情報処理業務庁 費	9,618	10,981	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費者庁移転事務室改修	284,171	平成27年度	平成28年度	(項) 消費者庁共通費  (目) 移 転 費	0	284,171	消費者庁の移転に伴う事務室の改修には、多くの日数を要するため









組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	迎賓館事務所長	1				1									
	同 課 長	4				2	1	1							
	同 課 長 補 佐	3						3							
	同 係 長	9								2	7				
	同 専 門 職	4						2			2				
	一 般 職 員	外 21 45											29	外 21 16	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	67							5	7	44	11	-	188,140	
	医療職俸給表(一)														
	医 師	1							-	-	-	1	-	5,802	
	医療職俸給表(三)														
	看 護 師 長	1						-	-	-	-	1	-	4,157	
	専門スタッフ職俸給表														
	専 門 職	4									3	1	-	23,521	
経済社会総合研究所															
一 般 職		134												604,259	
	指 定 職 俸 給 表	10												103,860	
	所 長	1													
	次 長	1													
	総括政策研究官	8													
	行政職俸給表(一)	96		1	4	1	7	14	25	4	31	9	-	386,760	
	部 長	5		1	4										
	課 長	11				1	7	3							
	課 長 補 佐	18						10	8						

370 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	4										4			
	専門職	58							1	17	4	27	9		
	研究職俸給表	28							-	10	2	3	13	-	113,639
	部長等研究員	15								10	2	3			
	研究員	13											13		
北方対策本部															
北方対策本部															
一般職		12													55,780
	指定職俸給表														
	審議官	1													10,008
	行政職俸給表(一)	11		-	1	1	1	1	3	-	4	-	-		45,772
	参事官	1			1										
	参事官補佐	4						1	1	2					
	係長	4										4			
	調査官	1				1									
専門職	1								1						
子ども・子育て本部															
子ども・子育て本部															
一般職		24													101,516
	指定職俸給表														
	審議官	1													9,312
	行政職俸給表(一)	23		-	1	-	4	3	5	5	5	-	-		92,204
	課長	1			1										
	室長	2						2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	9					1	3	5					
	係長	10									5	5		
	専門職	1					1							
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一 般 職														
	指定職俸給表	21												97,717
	指定職俸給表	2												21,120
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	19		-	1	1	2	3	3	5	4	-	-	76,597
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	6						1	3	2				
	係長	6									3	3		
	調査官	1						1						
	専門職	4								1	2	1		
日本学術会議														
日本学術会議														
一 般 職														
	指定職俸給表	52												212,489
	指定職俸給表	2												20,952
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	48		-	1	4	1	5	1	13	13	10	-	182,160
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7						1	5	1				









376 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	所 長	1													
	行政職俸給表(一)	712		4	9	11	26	42	49	111	259	127	74	2,564,336	
	課 長	18		4	8	6									
	室 長	2				2									
	課 長 補 佐	40					16	16	8						
	係 長	129								67	62				
	主 任	30									25	5			
	専 門 職	106				1	5	14	33	18	35				
	所 (場) 長	10			1		5	1	3						
	所 (場) 次 長	8				2		4	2						
	同 課 長	8						7	1						
	同 課 長 補 佐	6							2	4					
	同 係 長	66								22	44				
	各種業務職員	212									93	84	35		
	一般職員	77										38	39		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	152							5	11	67	69	-	468,852	
	研究職俸給表	51						-	10	10	12	19	-	222,537	
	所 長	1							1						
	部長等研究員	31							9	10	12				
	研 究 員	19										19			
	医療職俸給表(一)														
	医 師	7							-	1	5	1	-	42,294	
	医療職俸給表(二)	6				-	-	-	2	-	4	-	-	22,292	









380 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	道府県本部長	23													
	府警察副本部長	1													
	警視庁部長	7													
	行政職俸給表(一)	内 32 4,561		12	48	37	95	296	内 7 367	内 1 896	内 18 1,864	内 6 756	190	16,969,303	
	〔本 庁〕	内 28 1,081		12	27	17	45	71	内 7 107	内 1 143	内 18 466	内 2 148	45		
	課 長	39		12	25	2									
	室 長	11				9	2								
	課 長 補 佐	内 6 181					32	57	内 6 92						
	係 長	内 18 426								128	内 18 298				
	主 任	109									64	45			
	専 門 職	2							1		1				
	工 場 長	1				1									
	警察大学校部長教授	1				1									
	同 教 授	内 1 19					6	7	内 1 6						
	同 課 長	2					2								
	同 助 教 授	内 1 12								4	内 1 8				
	セ ン タ ー 所 長	4			1	1	2								
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1								
	同 教 授、 助 教 授	18						7	4	7					
	技 術 職 員	内 2 199									103	内 2 96			
	一 般 職 員	52										7	45		
	〔管区警察局〕	内 4 3,480			21	20	50	225	260	753	1,398	内 4 608	145		
	管区警察局部長	7			6	1									
	同 課 長	46					29	9	8						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	管区警察局課長補佐	198							123	75					
	同 係 長	534								253	230	51			
	同 主 任	87									48	39			
	同 技 術 調 査 官	29							25	4					
	通 信 現 業 所 長	109							43	35	31				
	府 県 情 報 通 信 部 長	50			15	19	16								
	府 県 情 報 通 信 部 課 長	153							119	30	4				
	同 課 長 補 佐	199							56	143					
	同 係 長	980								243	615	122			
	同 主 任	114									40	74			
	管 区 警 察 学 校 部 長	7						5	2						
	同 室 長 教 授	2							2						
	同 教 授	21							13	2	2	4			
	同 教 官	5									2	3			
	同 課 長	14							12	2					
	技 術 職 員	内 4										内 4			
		777									458	319			
	一 般 職 員	148										3	145		
	行政職俸給表(二)	49								3	8	27	11	-	142,695
	[本 庁]														
	技 能 労 務 職 員	20								2	2	11	5		
	[管 区 警 察 局]														
	技 能 労 務 職 員	29								1	6	16	6		
	公安職俸給表(一)	外 16 内 57 2,619							内 27 584	内 5 521	外 16 25 620				
			6	143	417	189	139					-	-	-	12,647,837

382 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
〔本 庁〕	外内	16 57 1,351							内 27 467	内 5 291	外内 16 25 436				
	室 長	42			30	12									
	課 長 補 佐	内 27 530				34	52	内 27 444							
	係 長	外内 16 30 715								内 5 289	外内 16 25 426				
	専 門 職	2							1		1				
	警察大学校部長教授	8		8											
	同 教 授	36				10	8	18							
	同 課 長	2				2									
	同 助 教 授	11								2	9				
	セ ン タ - 室 長	4						1	3						
	情報通信学校教授	1							1						
	〔管区警察局〕	673		16	12	36	78	117	230	184					
	管区警察局部長	11		11											
	同 課 長	58				24	19	15							
	同 課 長 補 佐	205							63	93	49				
	同 係 長	58									58				
	同 首 席 監 察 官	7		1	4	2									
	同 監 察 官	14				1	8	5							
	府県情報通信部課長	45						45							
	専 門 職	47								32	15				
	管区警察学校長	7		4	3										
	管区警察学校部長教授	14			5	9									
	同科長・室長教授	40						6	34						



384 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	[本 庁]															
	専 門 職	18										14	4	-	106,569	
皇 宮 警 察 本 部																
一 般 職		内 4(6箇月) 919													3,467,846	
	指 定 職 俸 給 表															
	本 部 長	1													10,944	
	行 政 職 俸 給 表(一)	39		-	-	-	1	1	5	7	11	7	7	139,829		
	課 長	1					1									
	課 長 補 佐	5							4	1						
	係 長	7								2	5					
	主 任	8									5	3				
	警 察 学 校 教 官	6							1	4	1					
	同 教 育 主 事	1						1								
	一 般 職 員	11										4	7			
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 4 878	1	1	4	5	13	33	39	内 4 187	307	136	152	3,313,129		
	副 本 部 長	1	1													
	部 長	2		1	1											
	課 長	9			1	2	6									
	課 長 補 佐	21						16	3	2						
	係 長	41								26	15					
	主 任	29									23	6				
	侍 衛 官	3					2	1								
	側 衛 官	内 4 115							12	22	内 4 58	14	9			
	専 門 職	69								1	36	32				



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	護衛署長	4			2	2									
	護衛署副署長	4				4									
	同課長	8					4	3	1						
	同課長補佐	23						10	13						
	同係長	77							41	36					
	同主任	230								183	47				
	派出所長	5							5						
	警察学校長	1				1									
	警察学校教頭	1					1								
	同教官、助教官	10								5	4	1			
	一般職員	225										73	152		
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,944
科学警察研究所															
一般職		内 1(6箇月) 121												552,170	
指定職俸給表	2													20,256	
所長	1														
副所長	1														
行政職俸給表(一)	10		-	1	-	1	-	1	3	3	1	-		42,344	
部長	1			1											
課長	1					1									
課長補佐	1							1							
係長	6								3	3					
主任	1										1				







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
消費者庁共通費															
一般職		外 4(9箇月) 内 1(9箇月) 7(6箇月) 1(3箇月) 309													1,229,847
指定職俸給表		6													64,984
長官		1													
次長		1													
審議官		4													
行政職俸給表(一)	外 4 内 9 302		1	8	外 1 8	内 1 10	外 1 48	外 2 8 72		35	96	15	9	1,158,551	
課長		10	1	8	1										
室長	外 1 12				外 1 7	5									
課長補佐	外 2 内 4 71					内 1 3	外 1 26	外 1 3 42							
係長		101								27	74				
主任		1										1			
専門職	外 1 内 5 84								外 1 5 30						
一般職員		23					2	22		8	22		14	9	
検察官															
訟務専門官		1													6,312

- (備考) 1 ( )の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 27 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 総務省所管合計	16,342,757,880	16,912,715,933	569,958,053
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	40,567,127	40,644,556	77,429
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	11,611,435	13,373,535	1,762,100
27 旧軍人遺族等恩給費	361,020,342	408,317,660	47,297,318
28 恩給支給事務費	1,916,303	1,470,251	446,052
計	374,548,080	423,161,446	48,613,366
31 地方交付税交付金	15,416,869,152	16,023,244,850	606,375,698
32 地方特例交付金	118,868,000	119,188,000	320,000
95 その他の事項経費	391,905,521	306,477,081	85,428,440

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省共通費	95 総務本省一般行政に必要な経費	38,679,220	39,055,249	376,029	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

総  
務

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	213,434	552,130	338,696	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	332,227	306,879	25,348	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	480,465	454,443	26,022	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	172,451	169,380	3,071	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	72,176	73,073	897	総務本省庁舎等の施設整備
	004 行政管理実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	154,025	157,439	3,414	1 行政機関の運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 行政評価等実施費	95 行政評価等の実施に必要な経費	145,420	144,666	754	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための (1) 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 地方行政制度整備費	95 地方行政制度の整備に必要な経費	2,927,695	2,678,555	249,140	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助 3 地方公共団体の行政改革の推進 4 地方公務員に関する制度の企画及び立案等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 地域振興費	95 地域振興に必要な経費	3,833,554	2,972,855	860,699	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 地域の振興を図るための地域経済循環創造事業、過疎地域等自立活性化推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等
	008 地方財政制度整備費	95 地方財政制度の整備に必要な経費	48,533	55,536	7,003	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,416,869,152	16,023,244,850	606,375,698	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成 27 年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 33.1、酒税の収入見込額の 100 分の 50 並びに消費税の収入見込額の 100 分の 22.3 に相当する金額の合算額 13,549,968,000千円 2 平成 19 年度及び平成 20 年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成 27 年度における控除額 248,630,598千円 3 平成 27 年度加算額 2,115,531,750千円
	010 地方特例交付金	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	118,868,000	119,188,000	320,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	011 地方税制度整備費	95 地方税制度の整備に必要な経費	29,885	34,823	4,938	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 選挙制度等整備費	95 選挙制度等の整備に必要な経費	185,322	99,166	86,156	「公職選挙法」等に基づく 1 選挙に関する制度の企画及び立案等

総務



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 電子政府・電子自治体推進費	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	79,328,332	49,896,412	29,431,920	2 在外選挙人名簿の調製等 1 行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理 2 地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等 3 社会保障・税番号制度に係るシステム整備等に要する経費の地方公共団体に対する補助
	014 情報通信技術研究開発推進費	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,807,748	2,786,095	1,021,653	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	1,501,985	3,967,097	2,465,112	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等
	015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	27,387,157	28,070,997	683,840	国立研究開発法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	49,000	59,577	10,577	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	017 情報通信技術高度利用推進費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	5,078,145	4,072,056	1,006,089	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1 情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2 コンテンツの創造・流通・利用促進等
	020 情報通信技術利用環境整備費	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	4,699,353	4,850,223	150,870	1 情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等 2 「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等 3 ブロードバンド基盤の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 電波利用料 財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	55,175,217	56,614,318	1,439,101	「電波法」の規定による平成27年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 地上デジタル放送推進総合対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助 3 特定周波数終了対策業務に要する費用に充てるための「電波法」の規定により登録された法人等に対する交付金の交付
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	8,824,397	9,199,499	375,102	「電波法」の規定による平成27年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託
	022 情報通信国際戦略推進費	95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	2,371,177	2,148,632	222,545	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023 郵政行政推進費	95 郵政行政の推進に必要な経費	382,581	388,613	6,032	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等
	024 一般戦災死没者追悼等事業費	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	561,899	678,078	116,179	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	026 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	11,611,435	13,373,535	1,762,100	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金等の支給
27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費		361,020,342	408,317,660	47,297,318	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給	

総務

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		28 恩給支給事務に必要な経費	1,916,303	1,470,251	446,052	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	027 統計調査費	95 統計調査等の実施に必要な経費	86,834,377	26,040,159	60,794,218	1 雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供 3 政府統計共同利用システムの運用等 4 「統計法」第5条第2項ただし書の規定による平成27年10月1日午前零時における我が国内の人口の状態を把握し、もって各種行政施策の基礎資料を得るための平成27年国勢調査の実施等 5 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 6 国連アジア統計研修の実施に対する協力
	028 独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,095,342	8,631,231	535,889	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	029 政党助成費	95 政党助成に必要な経費	32,037,885	32,037,885	0	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	27,540,000	27,540,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031 施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,000,000	7,000,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		総務本省計	16,308,234,234	16,876,329,362	568,095,128	

科目別内訳									
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	総務本省共通費	39,877,797	40,538,081	660,284	95016-2123-09	校 費	407,222	377,980	29,242
	95016-2111-02 職員基本給	12,059,101	12,164,632	105,531	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	10,045	10,045	0
	95016-2111-03 職員諸手当	6,079,658	5,900,492	179,166	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	130,382	181,697	51,315
	95016-2111-04 超過勤務手当	2,022,952	2,007,571	15,381	95016-2123-09	無線機器型式検 定試験費	114,257	114,247	10
	95016-2111-05 委員手当	55,608	63,591	7,983	95016-2123-09	通信専用料	1,344	1,344	0
	95016-2111-05 非常勤職員手当	93,377	226,471	133,094	95016-2123-09	土地建物借料	38,845	93,683	54,838
	95016-2111-05 休職者給与	214,280	210,639	3,641	95016-2123-09	各所修繕	112,240	107,763	4,477
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	71,695	76,771	5,076	95199-2133-09	自動車重量税	769	173	596
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	214,572	152,746	61,826	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	6,453,222	6,852,398	399,176
	95016-2151-05 公務災害補償費	109,473	80,616	28,857	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	2,061,378	1,983,700	77,678
	95016-2111-05 退職手当	5,688,424	6,166,245	477,821	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	5,821	6,101	280
	95089-2111-05 児童手当	136,200	146,900	10,700	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	32,211	32,501	290
	95016-2129-06 諸謝金	59,303	60,243	940	95016-2725-16	国際行政学会等 分担金	10,359	9,435	924
	95016-2122-08 職員旅費	336,488	337,328	840	95016-2725-16	アジア地域行政 会議等分担金	1,009	854	155
	95016-2122-08 外国留学旅費	73,887	70,570	3,317	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	1,520	1,361	159
	95016-2122-08 赴任旅費	104,013	104,013	0	95016-2129-17	交 際 費	928	1,028	100
	95016-2122-08 委員等旅費	29,486	29,010	476	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,102	4,102	0
	95016-2122-08 参考人等旅費	231	347	116					
	95016-2123-09 庁 費	3,143,395	2,961,484	181,911	002	総務本省施設費	72,176	73,073	897

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1202-08 施設施工旅費	91	474	383	95016-2959-07 褒賞品費	1,912	1,338	574
95016-1203-09 施設施工庁費	382	896	514	95016-2122-08 職員旅費	15,151	14,846	305
95016-1204-15 施設整備費	71,703	71,703	0	95016-2122-08 委員等旅費	14,187	11,455	2,732
004 行政管理実施費	154,025	157,439	3,414	95016-2123-09 庁 費	273,461	213,061	60,400
95016-2129-06 諸 謝 金	3,363	9,096	5,733	95016-2123-09 市町村合併円滑 化業務庁費	9,892	8,353	1,539
95016-2122-08 職員旅費	5,847	3,455	2,392	95029-2815-16 市町村合併体制 整備費補助金	2,360,362	2,212,823	147,539
95016-2122-08 委員等旅費	1,998	1,047	951	95016-2815-16 地方分権振興交 付金	245,000	210,000	35,000
95016-2123-09 庁 費	39,992	45,653	5,661	007 地域振興費	3,833,554	2,972,855	860,699
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	101,949	98,188	3,761	95016-2129-06 諸 謝 金	8,725	7,747	978
95016-2123-09 電子計算機等借 料	876	0	876	95016-2122-08 職員旅費	17,240	21,069	3,829
005 行政評価等実施費	145,420	144,666	754	95016-2122-08 委員等旅費	15,953	14,838	1,115
95016-2129-06 諸 謝 金	6,583	20,044	13,461	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	2,079	168	1,911
95016-2959-07 褒賞品費	1,709	1,709	0	95016-2123-09 庁 費	85,035	26,222	58,813
95016-2122-08 職員旅費	16,111	17,114	1,003	95016-2123-09 地方振興対策調 査費	663,357	470,604	192,753
95016-2122-08 委員等旅費	1,637	3,397	1,760	95016-2123-09 土地建物借料	79,315	0	79,315
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	2,700	0	2,700	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,499	1,337	162
95016-2123-09 庁 費	103,759	82,812	20,947	95016-2815-16 地域経済循環創 造事業交付金	2,310,000	1,500,000	810,000
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	12,921	19,590	6,669	95016-2815-16 過疎地域等自立 活性化推進交付 金	650,351	930,870	280,519
006 地方行政制度整備費	2,927,695	2,678,555	249,140	008 地方財政制度整備費	48,533	55,536	7,003
95016-2129-06 諸 謝 金	7,730	6,679	1,051	95016-2129-06 諸 謝 金	4,904	5,009	105

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	5,969	5,350	619	95013-2123-09 庁 費	65,249	65,058	191
95016-2122-08 委員等旅費	5,870	5,996	126	95013-2123-09 啓発広報費	80,120	0	80,120
95016-2123-09 庁 費	31,790	39,181	7,391	95013-2125-14 在外選挙人名簿 登録事務委託費	23,647	23,647	0
009 地方交付税交付金				013 電子政府・電子自治 体推進費	79,328,332	49,896,412	29,431,920
31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	15,416,869,152	16,023,244,850	606,375,698	95016-2129-06 諸 謝 金	7,774	7,861	87
010 地方特例交付金				95016-2122-08 職員旅費	9,002	11,124	2,122
32021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	118,868,000	119,188,000	320,000	95016-2122-08 委員等旅費	2,964	3,321	357
011 地方税制度整備費	29,885	34,823	4,938	95016-2123-09 庁 費	5	1,601	1,596
95016-2129-06 諸 謝 金	424	430	6	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	16,413,821	14,970,198	1,443,623
95016-2959-07 褒 賞 品 費	758	758	0	95016-2123-09 通信専用料	200,840	125,983	74,857
95016-2122-08 職員旅費	5,487	5,487	0	95016-2123-09 電子計算機等借 料	193,288	247,077	53,789
95016-2122-08 委員等旅費	454	454	0	95016-2125-14 社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	2,089,450	3,400,069	1,310,619
95016-2123-09 庁 費	22,762	27,694	4,932	95016-2825-16 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	12,087,433	31,129,178	19,041,745
012 選挙制度等整備費	185,322	99,166	86,156	95016-2865-16 個人番号カード 交付事業費補助 金	44,318,914	0	44,318,914
95013-2111-05 委員手当	137	137	0	95016-2865-16 個人番号カード 交付事務費補助 金	4,004,841	0	4,004,841
95013-2129-06 諸 謝 金	3,649	2,911	738	014 情報通信技術研究開 発推進費	5,309,733	6,753,192	1,443,459
95013-2959-07 褒 賞 品 費	4,622	0	4,622	95063-2129-06 諸 謝 金	6,619	6,973	354
95013-2122-08 職員旅費	3,942	3,850	92	13063-2129-06 情報通信技術研究 開発推進謝金	24,738	30,184	5,446
95013-2122-08 委員等旅費	3,956	3,563	393				

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08	職 員 旅 費	3,488	5,998	2,510	95063-2122-08	職 員 旅 費	10,728	9,247	1,481
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	8,980	5,890	3,090	95063-2122-08	委 員 等 旅 費	8,733	7,524	1,209
95063-2122-08	委 員 等 旅 費	2,791	3,504	713	95063-2123-09	情報処理業務庁費	510,254	410,555	99,699
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	3,107	2,121	986	95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	3,694,340	3,041,916	652,424
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	350,648	477,395	126,747	95063-2123-09	通 信 専 用 料	7,027	7,026	1
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	171,063	336,803	165,740	95063-2123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	34,287	80,402	46,115
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	992,691	3,181,819	2,189,128	95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	29,798	0	29,798
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	3,420,275	2,270,505	1,149,770	95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	443,714	505,932	62,218
95063-2405-16	先進の情報通信技術実用化支援事業費補助金	325,333	432,000	106,667	95063-1825-16	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	326,688	0	326,688
015	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費				020	情報通信技術利用環境整備費	4,699,353	4,850,223	150,870
13063-2305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	27,387,157	28,070,997	683,840	95063-2129-06	諸 謝 金	13,009	14,918	1,909
016	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費				95063-2122-08	委 員 等 旅 費	5,820	6,509	689
13063-1305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	49,000	59,577	10,577	95063-2123-09	庁 費	4,815	5,323	508
017	情報通信技術高度利活用推進費	5,078,145	4,072,056	1,006,089	95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	570,024	719,822	149,798
95063-2129-06	諸 謝 金	12,576	9,454	3,122	95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	128,690	137,440	8,750
					95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,543,995	3,456,211	87,784
					95063-2825-16	情報通信利用環境整備推進交付金	433,000	510,000	77,000
					021	電波利用料財源電波監視等実施費	63,999,614	65,813,817	1,814,203

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2111-02 職員基本給	143,502	152,064	8,562	95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	525,723	532,795	7,072
95063-2111-03 職員諸手当	71,865	75,921	4,056	95063-2925-16 特定周波数対策交付金	23,000	15,077	7,923
95063-2111-04 超過勤務手当	30,755	32,439	1,684	95063-2725-16 国際電気通信連合分担金	470,914	429,606	41,308
95063-2151-05 公務災害補償費	519	547	28	95063-2725-16 国際電気通信連合等拠出金	24,360	22,223	2,137
95063-2111-05 退職手当	477,930	373,037	104,893	022 情報通信国際戦略推進費	2,371,177	2,148,632	222,545
95089-2111-05 児童手当	1,620	2,820	1,200	95063-2129-06 諸謝金	9,103	9,103	0
95063-2129-06 諸謝金	15,629	19,872	4,243	95063-2122-08 職員旅費	58,766	43,505	15,261
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	43,256	43,372	116	95063-2122-08 委員等旅費	342	342	0
95063-2122-08 赴任旅費	4,917	4,917	0	95063-2123-09 情報通信国際戦略推進業務庁費	140,525	182,327	41,802
95063-2122-08 委員等旅費	2,736	4,097	1,361	95063-2123-09 政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	23,996	24,045	49
95063-2202-08 施設施工旅費	2,882	2,792	90	95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,154,052	961,204	192,848
95063-2123-09 庁費	110	218	108	95063-2123-09 政府開発援助情報通信技術研究開発調査費	17,018	24,027	7,009
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	6,338,095	7,809,651	1,471,556	95063-2725-16 政府開発援助国際電気通信連合等分担金	240,825	217,125	23,700
95063-2123-09 通信専用料	448,586	298,999	149,587	95063-2725-16 国際電気通信連合分担金	420,886	383,966	36,920
95063-2123-09 電子計算機等借料	4,976,329	5,426,518	450,189	95063-2725-16 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	190,721	215,749	25,028
95063-2123-09 土地建物借料	147,673	188,404	40,731	95063-2725-16 国際電気通信連合等拠出金	76,943	51,632	25,311
95063-2203-09 施設施工庁費	0	2,792	2,792	95063-2725-16 経済協力開発機構拠出金	38,000	35,607	2,393
13063-2125-14 電波利用技術研究開発等委託費	8,824,397	9,199,499	375,102	023 郵政行政推進費	382,581	388,613	6,032
95063-2204-15 施設整備費	3,299,368	3,509,078	209,710				
95063-2925-16 無線システム普及支援事業費等補助金	38,125,448	37,667,079	458,369				



項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06	諸謝金	2,699	3,368	669	28099-2111-02	職員基本給	473,612	550,771	77,159
95016-2122-08	職員旅費	24,381	24,701	320	28099-2111-03	職員諸手当	236,841	268,034	31,193
95016-2122-08	委員等旅費	285	1,427	1,142	28099-2111-04	超過勤務手当	27,641	31,350	3,709
95016-2123-09	庁費	64,635	88,874	24,239	28099-2111-05	委員手当	1,732	1,732	0
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	38,563	36,031	2,532	28099-2111-05	非常勤職員手当	11,984	12,038	54
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	212,118	198,009	14,109	28099-2111-05	短時間勤務職員給与	205,569	204,891	678
95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	39,900	36,203	3,697	28089-2111-05	児童手当	1,280	1,620	340
024	一般戦災死没者追悼等事業費	561,899	678,078	116,179	28099-2129-06	諸謝金	1,117	1,266	149
95016-2129-06	諸謝金	648	648	0	28099-2122-08	職員旅費	3,747	4,273	526
95016-2122-08	職員旅費	1,719	1,719	0	28099-2122-08	委員等旅費	47	47	0
95016-2122-08	委員等旅費	6,679	6,679	0	28099-2123-09	庁費	71,107	71,140	33
95016-2123-09	庁費	10,400	10,854	454	28099-2123-09	恩給支給業務庁費	881,288	322,784	558,504
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	6,883	6,883	28199-2133-09	自動車重量税	58	25	33
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	4,012	5,701	1,689	28099-2959-18	賠償償還及払戻金	280	280	0
95016-2125-14	平和祈念事業委託費	344,025	357,272	13,247	26091-2609-21	国会議員互助年金	2,389,636	2,577,752	188,116
95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	0	16,025	16,025	26091-2609-21	文官等恩給費	9,221,799	10,795,783	1,573,984
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	143,887	158,995	15,108	27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	361,020,342	408,317,660	47,297,318
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	50,529	113,302	62,773	027	統計調査費	86,834,377	26,040,159	60,794,218
026	恩給費	374,548,080	423,161,446	48,613,366	95016-2129-06	諸謝金	17,854	19,615	1,761
					95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	292	292	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職 員 旅 費	35,277	31,646	3,631	95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,496	1,496	0
95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	494	494	0	95199-2725-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	192,533	160,555	31,978
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	13,399	17,165	3,766	028 独立行政法人統計センター運営費			
95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	17	17	0	95191-2305-16 独立行政法人統計センター運営費交付金	8,095,342	8,631,231	535,889
95199-2123-09 政府開発援助庁費	31,994	31,698	296	029 政 党 助 成 費	32,037,885	32,037,885	0
95016-2123-09 統 計 調 査 費	17,662,841	5,877,492	11,785,349	95199-2125-14 政党助成事務委託費	23,547	23,547	0
95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	8,294	8,836	542	95199-2715-16 政党交付金	32,014,338	32,014,338	0
95199-2123-09 政府開発援助建物借料	69,344	69,344	0	030 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
95199-2133-09 政府開発援助自動車重量税	30	0	30	95030-2135-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,540,000	27,540,000	0
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	58,989,616	9,684,242	49,305,374	031 施設等所在市町村調整交付金			
95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	51,014	51,014	0	95030-2135-16 施設等所在市町村調整交付金	7,000,000	7,000,000	0
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,759,882	10,086,253	326,371	計	16,308,234,234	16,876,329,362	568,095,128

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	041 管区行政評価局共通費	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,659,460	7,573,697	914,237	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	349,518	2,644,586	2,295,068	年金記録確認地方第三者委員会の運営
	042 行政評価等実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	59,867	59,867	0	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	756,362	756,790	428	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための (1) 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	7,825,207	11,034,940	3,209,733	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 管区行政評価局共通費	7,008,978	10,218,283	3,209,305	95016-2111-05 非常勤職員手当	458,484	1,708,062	1,249,578
95016-2111-02 職員基本給	3,429,553	4,342,949	913,396	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	320,429	277,383	43,046
95016-2111-03 職員諸手当	1,774,530	2,094,216	319,686	95089-2111-05 児童手当	45,570	61,470	15,900
95016-2111-04 超過勤務手当	81,296	127,657	46,361	95016-2129-06 諸謝金	958	1,303	345
95016-2111-05 委員手当	28,418	169,252	140,834	95016-2122-08 職員旅費	17,540	30,055	12,515

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	2,499	16,567	14,068	95016-2129-17 交 際 費	944	1,180	236
95016-2122-08 参考人等旅費	246	1,953	1,707	042 行政評価等実施費	816,229	816,657	428
95016-2123-09 庁 費	742,278	1,122,981	380,703	95016-2129-06 諸 謝 金	34,798	38,058	3,260
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,990	3,737	747	95016-2122-08 職 員 旅 費	115,444	103,886	11,558
95016-2123-09 移 転 費	32,073	62,743	30,670	95016-2122-08 委員等旅費	5,647	6,399	752
95016-2123-09 土地建物借料	34,753	162,367	127,614	95016-2123-09 庁 費	302,392	310,366	7,974
95016-2123-09 各 所 修 繕	18,970	19,106	136	95016-2123-09 情報処理業務庁費	57,815	57,815	0
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	17,447	14,868	2,579	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	300,133	300,133	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	434	434	計	7,825,207	11,034,940	3,209,733

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	051 総合通信局 共通費	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,457,359	8,338,633	118,726	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 情報通信技術高度利活用等推進費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	37,000	45,646	8,646	情報通信技術の利活用高度化を図るための調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	11,491	21,464	9,973	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,422,491	3,686,183	263,692	「電波法」の規定による平成27年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
	総合通信局計		11,928,341	12,091,926	163,585	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 総合通信局共通費	8,457,359	8,338,633	118,726	95063-2123-09 庁 費	569,462	519,359	50,103
95063-2111-02 職員基本給	4,852,500	4,906,041	53,541	95063-2123-09 土地建物借料	29,420	29,406	14
95063-2111-03 職員諸手当	2,237,498	2,203,613	33,885	95063-2123-09 各所修繕	16,769	16,941	172
95063-2111-04 超過勤務手当	276,351	276,321	30	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	76,320	76,320	0
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	204,162	107,319	96,843	95199-2133-09 自動車重量税	251	263	12
95089-2111-05 児童手当	53,490	53,940	450	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,183	3,572	389
95063-2129-06 諸謝金	1,179	1,277	98	95063-2129-17 交際費	420	617	197
95063-2122-08 職員旅費	136,040	143,333	7,293	052 情報通信技術高度利活用等推進費	48,491	67,110	18,619
95063-2122-08 委員等旅費	314	311	3	95063-2129-06 諸謝金	3,158	4,954	1,796

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08 職 員 旅 費	32,201	32,054	147	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	127,098	146,629	19,531
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	2,650	3,597	947	95063-2122-08 委 員 等 旅 費	22	27	5
95063-2123-09 庁 費	10,482	26,505	16,023	95063-2123-09 庁 費	4,604	6,341	1,737
053 電波利用料財源電波 監視等実施費	3,422,491	3,686,183	263,692	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	696,063	838,135	142,072
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,424,330	1,489,459	65,129	95063-2123-09 通 信 専 用 料	167,964	192,366	24,402
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	637,822	642,508	4,686	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	207,664	208,475	811
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	92,851	94,323	1,472	95063-2123-09 各 所 修 繕	4,689	8,881	4,192
95063-2111-05 短時間勤務職員 給与	19,514	19,451	63	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,032	1,067	35
95089-2111-05 児 童 手 当	16,740	16,200	540	95063-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	19,600	19,600	0
95063-2129-06 諸 謝 金	2,498	2,721	223	計	11,928,341	12,091,926	163,585

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公害等調整 委員会	061 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	487,161	519,345	32,184	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の 一般事務処理  「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業、 その他の産業との調整等
		95 公害紛争処理等に 必要な経費	62,735	61,227	1,508	
		公害等調整委員 会計	549,896	580,572	30,676	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 公害等調整委員会	549,896	580,572	30,676	95016-2122-08 委員等旅費	5,883	6,603	720
95016-2111-02 職員基本給	273,918	265,564	8,354	95016-2122-08 参考人等旅費	170	170	0
95016-2111-03 職員諸手当	135,599	128,542	7,057	95016-2123-09 庁 費	54,655	35,791	18,864
95016-2111-04 超過勤務手当	19,222	21,022	1,800	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	3,095	103	2,992
95016-2111-05 委員手当	6,434	7,272	838	95016-2123-09 各所修繕	793	402	391
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	3,946	4,075	129	95199-2133-09 自動車重量税	63	25	38
95089-2111-05 児童手当	1,680	1,920	240	95016-2123-09 移 転 費	0	25,636	25,636
95016-2129-06 諸 謝 金	34,622	34,622	0	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	0	39,904	39,904
95016-2122-08 職員旅費	9,723	8,828	895	95016-2129-17 交 際 費	93	93	0

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	071 消防庁共通費	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,858,173	1,871,409	13,236	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	332,077	343,703	11,626	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	072 消防防災体制等整備費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	11,531,127	9,935,633	1,595,494	1 消防防災体制等の整備を図るための調査、情報収集、啓発等 2 地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第 168 条第 2 項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」第 49 条第 1 項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	498,825	528,388	29,563	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		消 防 庁 計	14,220,202	12,679,133	1,541,069	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 消防庁共通費	2,190,250	2,215,112	24,862	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	7,553	3,881	3,672
95014-2111-02 職員基本給	879,075	888,609	9,534	95089-2111-05 児童手当	16,200	15,420	780
95014-2111-03 職員諸手当	440,606	436,009	4,597	95014-2129-06 諸謝金	19,075	18,661	414
95014-2111-04 超過勤務手当	114,423	113,820	603	95014-2959-07 報償費	64,000	64,000	0
95014-2111-05 委員手当	1,316	1,316	0	95014-2959-07 褒賞品費	16,743	15,307	1,436



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	110,246	117,709	7,463	13014-2122-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	2,201	1,803	398
95014-2122-08 職員旅費	12,391	13,276	885	95014-2123-09 校 費	109,683	103,843	5,840
95014-2122-08 委員等旅費	6,066	5,730	336	95014-2123-09 情報処理業務庁費	562,784	515,937	46,847
95014-2123-09 庁 費	115,665	115,665	0	95014-2123-09 消防防災等業務庁費	4,048,025	2,502,544	1,545,481
95014-2123-09 校 費	304,450	316,767	12,317	13014-2123-09 消防防災技術研究開発業務庁費	337,297	352,872	15,575
95014-2123-09 通信専用料	63	42	21	95014-2123-09 消防防災通信維持費	103,145	66,931	36,214
95014-2123-09 各所修繕	82,059	88,734	6,675	95014-2123-09 通信専用料	17,567	17,567	0
95199-2133-09 自動車重量税	319	166	153	95014-2123-09 土地建物借料	2,561	2,561	0
072 消防防災体制等整備費	12,029,952	10,464,021	1,565,931	95199-2133-09 自動車重量税	112	1,137	1,025
95014-2129-06 諸 謝 金	16,200	17,090	890	13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	137,268	151,714	14,446
13014-2129-06 消防防災技術研究開発謝金	1,747	1,760	13	95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,898,381	4,896,717	1,664
95014-2959-07 褒 賞 品 費	10,485	10,875	390	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	1,578,055	1,619,381	41,326
95014-2122-08 職員旅費	44,725	45,576	851	95014-2815-16 国民保護訓練費負担金	89,263	84,595	4,668
13014-2122-08 消防防災技術研究開発業務旅費	20,312	20,239	73	95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0
95014-2122-08 委員等旅費	40,141	40,879	738	計	14,220,202	12,679,133	1,541,069

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>総 務 本 省</p>	<p>(項) 地方行政制度整備費のうち                      市町村合併体制整備費補助金</p> <p>地 域 振 興 費のうち                      地域経済循環創造事業交付金</p> <p>過疎地域等自立活性化推進交付金</p> <p>電子政府・電子自治体推進費のうち                      情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム基盤整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>社会保障・税番号制度システム整備費補助金</p> <p>個人番号カード交付事業費補助金</p> <p>個人番号カード交付事務費補助金</p> <p>情報通信技術研究開発推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発推進業務庁費(ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(先進的情報通信技術実用化支援事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発委託費(先進的情報通信技術実用化支援事業費、ICTを活用したインフラ維持管理基盤確立事業費及び海洋資源調査次世代衛星通信技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発推進制度事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、申請の遅延、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>情報通信技術研究開発推進委託費 (準天頂衛星時刻管理系設備の運用経費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費 (ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術高度利活用推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(地理空間情報共通基盤構築事業費及び超高精細度映像技術を活用した放送・通信実証事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発委託費</p> <p>地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金</p> <p>情報通信技術利用環境整備費のうち</p> <p>情報通信利用環境整備推進交付金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業費並びに電波の安全性に関する調査及び評価技術事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	無線システム普及支援事業費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩 給 費のうち	
	国会議員互助年金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文官等恩給費	
	旧軍人遺族等恩給費	
	(項) 消防防災体制等整備費のうち	
	消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊即応体制強化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災等業務庁費(エネルギー・産業基盤災害即応部隊強化事業費及び消防防災・危機管理センター機能強化経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>緊急消防援助隊設備整備費補助金 (救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。)</p> <p>消防防災施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
総務本省	車両借入れ	55,087	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	10,395	44,692	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	130,074	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	43,358	86,716	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	43,680	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費	6,374	37,306	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 校 費	3,397	6,794	
					(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	1,885	15,080	
情報公開・個人情報保護総合案内所用電子計算機等借入れ	704	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 行政管理実施費 (目) 情報処理業務庁費	1,092	15,432	情報公開・個人情報保護総合案内所用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
					176	528		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		行政不服審査裁 決・答申データ ベース用電子計 算機等借入れ	7,002	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 行政管理実施費  (目) 電子計算機等借 料	876	6,126	行政不服審査裁決・答申データベ ース用の電子計算機等の借入れには、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るものがあるため
		地方公共団体共 同データベース 運用	390,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 地 域 振 興 費  (目) 地方振興対策調 査費	78,000	312,000	地方公共団体共同データベースの運 用には、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		総務省情報ネッ トワーク用電子 計算機等借入れ	879,205	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費  (目) 情報処理業務庁 費	47,450	831,755	総務省情報ネットワーク用の電子計 算機等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		政府情報システ ム基盤運用	9,247,093	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費  (目) 情報処理業務庁 費	1,719,537	7,527,556	政府情報システム基盤の運用には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するものがあるため
		政府共通ネット ワークシステム 運用	359,312	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費  (目) 情報処理業務庁 費	92,134	267,178	政府共通ネットワークシステムの運 用には、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		ブリッジ認証局用電子計算機等借入れ	158,493	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費  (目) 情報処理業務庁 費	25,025	133,468	ブリッジ認証局用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府認証基盤ブリッジ認証局システム整備	267,995	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費  (目) 情報処理業務庁 費	135,117	132,878	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの整備には、多くの日数を要するため
		政府認証基盤政府共用認証局システム整備	111,477	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費  (目) 情報処理業務庁 費	56,174	55,303	政府認証基盤政府共用認証局システムの整備には、多くの日数を要するため
		情報システム統一研修用電子計算機等借入れ	8,476	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費  (目) 電子計算機等借 料	2,992	5,484	情報システム統一研修用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		個人番号カード交付事業費補助	54,038,562	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費  (目) 個人番号カード 交付事業費補助 金	44,318,914	9,719,648	個人番号カード交付事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	調達総合情報システム用電子計算機等借入れ	30,940	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報通信技術高度利活用推進費  (目) 情報処理業務庁費	6,188	24,752	調達総合情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービスインターネット違法・有害情報対応相談業務等	135,057	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報通信技術利用環境整備費  (目) 情報通信技術研究開発調査費	45,019	90,038	競争を導入した公共サービスとして行うインターネット上の違法・有害情報対応相談業務等の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電波監視用車両借入れ	98,588	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費  (目) 電波監視等業務庁費	10,955	87,633	電波監視用の車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合無線局監視システム運用	104,964	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費  (目) 通 信 専 用 料	52,482	52,482	総合無線局監視システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		電波監視用機器 借入れ等	1,657,678	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費  (目) 通 信 専 用 料  (目) 電子計算機等借 料	232,525  229,525  3,000	1,425,153  1,377,153  48,000	電波監視用の機器の借入れ等には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するものがあるため
		電波監視施設整 備	110,411	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費  (目) 施 設 整 備 費	  54,504	  55,907	電波監視施設の整備には、多くの日 数を要するため
		地上デジタル放 送推進総合対策 事業費補助	1,790,033	平成27年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費  (目) 無線システム普 及支援事業費等 補助金	  0	1,790,033	地上デジタル放送推進総合対策事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		外国人恩給	年額 814	平成27年度	平成27年度 以降	(項) 恩 給 費  (目) 文官等恩給費	  454	年額 778 以内	退職した2名の外国人恩給受給者に 対し「恩給法等の一部を改正する法律」 (昭和49年法律第93号)に準じて平 成27年5月以降の年金につき年額 814千円以内を増額して支給する契約 を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
管区行政評 価局	恩給事務総合シ ステム用電子計 算機等借入れ	35,206	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 恩 給 費  (目) 恩給支給業務庁 費	5,868	29,338	恩給事務総合システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	統計地理情報シ ステム用地図 データ借入れ	324,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 統 計 調 査 費  (目) 統 計 調 査 費	64,800	259,200	統計地理情報システム用の地図データの借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済センサス活 動調査事業	3,994,019	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 統 計 調 査 費  (目) 統 計 調 査 費	927,844	3,066,175	経済センサス活動調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	小売物価統計調 査システム開発 等	369,233	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 統 計 調 査 費  (目) 統 計 調 査 費	205,386	163,847	小売物価統計調査システムの開発等には、多くの日数を要するため
	車 両 借 入 れ	34,985	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費  (目) 庁 費	6,997	27,988	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
総合通信局	情報公開・個人情報保護総合案内所用電子計算機等借入れ	11,408	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 行政評価等実施費  (目) 情報処理業務庁費	2,852	8,556	情報公開・個人情報保護総合案内所用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため  車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	4,670	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 総合通信局共通費  (目) 庁 費	934	3,736	

# 総 務 省 所 管

## 平成 27 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
特別職		17														134,672
一般職		外 17(3箇月) 外 48(6箇月) 外 2(9箇月) 内 17(9箇月) 内 1(6箇月) 内 1(3箇月) 4,804														19,786,860
	指定職俸給表	63														661,104
	行政職俸給表(一)	外 17(3箇月) 外 48(6箇月) 外 2(9箇月) 内 17(9箇月) 内 1(6箇月) 内 1(3箇月) 4,606		28	102	外 1 内 1 145	外 1 内 1 225	外 1 内 1 586	外 1 735	940	外 16 内 16 1,330	外 20 397	外 27 118	18,582,438		
	行政職俸給表(二)	71							5	15	48	3	-	229,566		
	研究職俸給表	28							-	8	7	9	4	-	127,887	
	医療職俸給表(一)	2								-	-	-	2	-	11,004	
	医療職俸給表(二)	2				-	-	-	-	-	2	-	-	7,292		
	医療職俸給表(三)	3							-	-	-	3	-	11,348		
	専門スタッフ職俸給表	27										21	6	-	147,059	
	検 察 官	2													9,162	
合 計		4,821													19,921,532	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	審 議 官	13													
	自 治 大 学 校 長	1													
	行政職俸給表(一)	外内 54 8 2,497		26	75	外内 1 1 95	外内 1 1 131	外内 1 1 346	外 1 298		343	外内 3 5 835	外 20 256	外 27 92	9,662,814
	審 理 官	1			1										
	課 長	97		24	68	5									
	室 長	外内 2 1 152			4	外内 1 1 86	外 1 62								
	課 長 補 佐	外内 2 2 440					内 1 50	外内 1 1 243	外 1 147						
	係 長	外内 1 2 806									260	外内 1 2 546			
	主 任	84										36	48		
	専 門 職	外内 2 3 551						8	92	139	70	外内 2 3 242			
	技 術 職 員	60										2	54	4	
	委員会事務局長	1			1										
	委員会事務局参事官	2				2									
	自治大学校部長教授	1			1										
	同 教 官、 研 究 部 員	4						1	1	1	1				
	同 部 長、 課 長	3						3							
	同 係 長	3									1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1											
	情報通信政策研究所部長	3				1	2								
	同 課 長	2						2							
	同 課 長 補 佐	1							1						
	同 教 官	6						4	2						











組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	1														
	審 議 官	1														
	消 防 大 学 校 長	1														
	セ ン タ ー 所 長	1														
	行 政 職 俸 給 表(一)	135		1	5	8	14	15	22	17	39	7	7		530,073	
	課 長	5		1	4											
	室 長	10				8	2									
	課 長 補 佐	30					9	10	11							
	係 長	51								13	38					
	専 門 職	15					1	3	9	2						
	消 防 大 学 校 副 校 長	1			1											
	同 部 長、課 長	2						2								
	同 教 官	5							2	2	1					
	同 係 長	1									1					
	同 主 任	1										1				
	一 般 職 員	14											7	7		
	行 政 職 俸 給 表(二)															
	技 能 労 務 職 員	1								-	1	-	-	-	3,857	
	研 究 職 俸 給 表	28								-	8	7	9	4	-	127,887
	部 長 等 研 究 員	24									8	7	9			
	研 究 員	4												4		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 法 務 省 所 管 合 計	737,486,841	729,862,268	7,624,573			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	737,486,841	729,862,268	7,624,573			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法務本省共通費	95 法務本省一般行政に必要な経費	126,691,686	124,505,555	2,186,131	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	150,065	132,801	17,264	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	39,663	55,106	15,443	法制審議会等の運営
	002 基本法制整備費	95 基本法制の整備に必要な経費	124,477	138,590	14,113	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 司法制度改革推進費	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,113,378	16,432,792	319,414	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護士確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	618,147	631,247	13,100	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	9,771	10,136	365	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	14,387	14,119	268	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
	004 日本司法支援センター運営費	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,769,931	14,607,275	162,656	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005 検察企画調整費	95 検察の企画調整に必要な経費	43,602	41,828	1,774	検察に関する企画及び調整等
	006 矯正企画調整費	95 矯正の企画調整に必要な経費	161,437	107,943	53,494	1 矯正に関する企画及び調整 2 矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 更生保護企画調整推進費	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	374,063	280,206	93,857	1 保護観察等に関する企画及び調整 2 犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3 更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,585	1,544	41	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008 債権管理回収業審査監督費	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	9,587	9,665	78	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
	009 人権擁護推進費	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,522,716	1,588,758	66,042	自由人権思想の啓発活動の都道府県等への委託等
	010 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,826,542	1,825,936	606	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 出入国管理 企画調整推 進費	95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	1,295,254	1,085,250	210,004	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」等に基づく中長期在留者の 住居地届出等に関する事務の市町村への委託
	012 法務省施設 費	95 法務省施設整備に 必要な経費	16,755,035	16,996,745	241,710	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用 した法務省施設整 備に必要な経費	2,249,765	2,249,765	0	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 法務行政情 報化推進費	95 法務行政情報化推 進に必要な経費	1,498,856	1,128,600	370,256	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図 るための情報システムの開発及び運用
		法 務 本 省 計	184,269,947	181,843,861	2,426,086	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法務本省共通費	126,881,414	124,693,462	2,187,952	95014-2111-05 退職手当	34,435,034	34,730,416	295,382
95014-2111-02 職員基本給	4,934,426	4,970,265	35,839	95089-2111-05 児童手当	71,860	73,980	2,120
95014-2111-03 職員諸手当	2,332,773	2,259,253	73,520	95014-2129-06 諸謝金	28,319	30,699	2,380
95014-2111-04 超過勤務手当	745,095	733,922	11,173	95014-2959-07 報償費	1,705	1,570	135
95014-2111-05 委員手当	47,191	56,237	9,046	95014-2122-08 職員旅費	211,420	194,054	17,366
95014-2111-05 非常勤職員手当	18,890	18,761	129	95014-2122-08 外国留学旅費	71,360	51,289	20,071
95014-2111-05 休職者給与	755,084	699,208	55,876	95014-2122-08 赴任旅費	11,478	11,478	0
95014-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	144,088	144,879	791	95014-2122-08 委員等旅費	12,487	14,151	1,664
95014-2151-05 公務災害補償費	500,672	562,030	61,358	95014-2122-08 参考人等旅費	61	61	0

法  
務



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	1,282,090	1,318,281	36,191	95014-2123-09 庁 費	103,806	114,782	10,976
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	364,573	410,163	45,590	003 司法制度改革推進費	16,755,683	17,088,294	332,611
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,473	3,473	0	95014-2111-05 委員手当	40,710	41,701	991
95014-2123-09 司法国際化業務 庁費	95,397	0	95,397	95014-2129-06 諸 謝 金	147,839	146,599	1,240
95014-2123-09 各 所 修 繕	1,744,460	1,702,274	42,186	95014-2122-08 職 員 旅 費	5,953	6,109	156
95199-2133-09 自動車重量税	728	156	572	95014-2122-08 委員等旅費	19,679	20,397	718
95014-2123-09 通信専用料	0	78,975	78,975	95014-2123-09 庁 費	19,285	19,195	90
95014-2123-09 宿舍等撤去費	0	6,188	6,188	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	4,035	4,035	0
95014-2115-16 国家公務員共済組 合負担金	62,936,023	61,402,815	1,533,208	95014-2123-09 司法試験業務庁 費	408,306	420,986	12,680
95014-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組 合負担金	15,463,259	14,551,977	911,282	95014-2125-14 国選弁護人確保 業務等委託費	16,109,876	16,429,272	319,396
95014-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	40,875	41,928	1,053	004 日本司法支援セン ター運営費			
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	142,988	144,123	1,135	95014-2305-16 日本司法支援セン ター運営費交付 金	14,769,931	14,607,275	162,656
95014-2725-16 国際私法会議等 分担金	63,507	57,758	5,749	005 検 察 企 画 調 整 費	43,602	41,828	1,774
95014-2129-17 交 際 費	2,098	2,098	0	95014-2129-06 諸 謝 金	132	132	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	420,000	421,000	1,000	95014-2959-06 証人等被害給付 金	100	100	0
002 基本法制整備費	124,477	138,590	14,113	95014-2122-08 職 員 旅 費	6,630	5,114	1,516
95014-2129-06 諸 謝 金	1,993	1,771	222	95014-2122-08 外国人招へい旅 費	4,195	4,282	87
95014-2122-08 職 員 旅 費	18,200	21,320	3,120	95014-2123-09 庁 費	30,671	30,326	345
95014-2122-08 委員等旅費	478	717	239	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	356	356	0
				95014-2123-09 調 査 活 動 費	1,518	1,518	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
006 矯正企画調整費	161,437	107,943	53,494	009 人権擁護推進費	1,522,716	1,588,758	66,042
95014-2111-05 委員手当	67,954	37,793	30,161	95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	1,480,732	1,546,754	66,022
95014-2129-06 諸謝金	1,702	733	969	95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	41,984	42,004	20
95014-2959-07 褒賞品費	959	959	0	010 訟務費	1,826,542	1,825,936	606
95014-2122-08 職員旅費	5,905	368	5,537	95191-2129-06 諸謝金	201,238	201,222	16
95014-2122-08 委員等旅費	2,317	1,642	675	95191-2122-08 訟務旅費	197,612	218,886	21,274
95014-2123-09 庁費	10,589	3,328	7,261	95191-2122-08 委員等旅費	5,524	3,139	2,385
95014-2123-09 民間資金等活用事業調査費	64,811	54,540	10,271	95191-2123-09 訟務庁費	701,497	682,018	19,479
95014-2959-23 貸費生貸与金	7,200	8,580	1,380	95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	67,171	67,171	0
007 更生保護企画調整推進費	375,648	281,750	93,898	95191-2959-18 賠償償還及払戻金	53,500	53,500	0
95014-2129-06 諸謝金	1,698	1,978	280	95191-2959-19 保証金	600,000	600,000	0
95014-2959-07 褒賞品費	3,730	5,717	1,987	011 出入国管理企画調整推進費	1,295,254	1,085,250	210,004
95014-2122-08 職員旅費	2,219	2,968	749	95014-2111-05 委員手当	79,800	69,927	9,873
95014-2122-08 委員等旅費	150	328	178	95014-2129-06 諸謝金	66,345	93,925	27,580
95014-2123-09 庁費	13,081	16,769	3,688	95014-2122-08 職員旅費	12,995	9,988	3,007
95014-2925-16 更生保護事業費補助金	354,770	253,990	100,780	95014-2122-08 委員等旅費	13,551	11,488	2,063
008 債権管理回収業審査監督費	9,587	9,665	78	95014-2123-09 情報処理業務庁費	40,275	22,179	18,096
95014-2122-08 職員旅費	308	308	0	95014-2123-09 出入国管理業務庁費	225,549	214,093	11,456
95014-2122-08 債権回収会社検査旅費	3,284	3,284	0	95014-2123-09 調査活動費	537	537	0
95014-2123-09 庁費	5,995	6,073	78	95014-2125-14 中長期在留者住居地届出等事務委託費	856,202	663,113	193,089

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
012 法務省施設費	19,004,800	19,246,510	241,710	95014-1204-15 不動産購入費	2,249,765	2,251,265	1,500
95014-1202-08 施設施工旅費	44,834	44,057	777	013 法務行政情報化推進費			
95014-1203-09 施設施工庁費	181,345	120,687	60,658	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,498,856	1,128,600	370,256
95014-1204-15 施設整備費	16,528,856	16,830,501	301,645	計	184,269,947	181,843,861	2,426,086

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	021 法務総合研 究所共通費	95 法務総合研究所に 必要な経費	1,717,332	1,661,869	55,463	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 法務調査研 究費	95 法務に関する調査 研究に必要な経費	38,478	34,097	4,381	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 国際協力推 進費	95 国際協力に必要な 経費	212,468	204,614	7,854	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施す る研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所 計	1,968,278	1,900,580	67,698	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法務総合研究所共通 費	1,717,332	1,661,869	55,463	95199-2133-09 自動車重量税	44	0	44
95014-2111-02 職員基本給	551,877	553,387	1,510	022 法務調査研究費	38,478	34,097	4,381
95014-2111-03 職員諸手当	250,048	238,935	11,113	95014-2129-06 諸謝金	2,347	2,129	218
95014-2111-04 超過勤務手当	12,322	12,274	48	95014-2122-08 職員旅費	3,708	3,508	200
95089-2111-05 児童手当	6,570	8,160	1,590	95014-2122-08 委員等旅費	71	71	0
95014-2129-06 諸謝金	13,081	13,076	5	95014-2123-09 試験研究費	32,352	28,389	3,963
95014-2122-08 職員旅費	298,687	298,717	30	023 国際協力推進費	212,468	204,614	7,854
95014-2122-08 赴任旅費	1,462	1,462	0	95014-2129-06 政府開発援助諸 謝金	55,796	61,265	5,469
95014-2123-09 庁費	546,830	534,704	12,126	95014-2122-08 政府開発援助職 員旅費	41,105	44,120	3,015
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	36,411	1,154	35,257	95014-2122-08 政府開発援助研 修生旅費	9,654	8,177	1,477

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	36,825	28,115	8,710	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	7,439	6,505	934
95014-2123-09	政府開発援助庁費	60,804	55,576	5,228	計		1,968,278	1,900,580	67,698
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	845	856	11					

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検察官署共通費	95 検察官署の運営に必要な経費	99,338,029	98,046,071	1,291,958	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 検 察 費	95 検察権の行使に必要な経費	5,010,825	5,055,572	44,747	
	033 検察運営費	95 検察運営に必要な経費	3,422,284	3,508,135	85,851	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
	検 察 庁 計			107,771,138	106,609,778	1,161,360

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署 共 通 費	99,338,029	98,046,071	1,291,958	95014-2123-09 庁舎等撤去費	7,338	11,848	4,510
95014-2111-02 職員基本給	61,960,209	61,992,107	31,898	95014-2123-09 土地建物借料	17,513	14,718	2,795
95014-2111-03 職員諸手当	28,456,346	27,406,685	1,049,661	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	63,807	63,764	43
95014-2111-04 超過勤務手当	2,239,016	2,134,642	104,374	95199-2133-09 自動車重量税	6,776	5,816	960
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	416,383	246,337	170,046	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	31,202	35,062	3,860
95089-2111-05 児童手当	716,710	752,335	35,625	95014-2129-17 交 際 費	3,477	3,477	0
95014-2122-08 職員旅費	4,713	4,456	257	032 検 察 費	5,010,825	5,055,572	44,747
95014-2122-08 赴任旅費	362,374	362,374	0	95014-2129-06 諸 謝 金	872,070	856,797	15,273
95014-2123-09 庁 費	4,990,707	4,924,434	66,273	95014-2122-08 検 察 旅 費	602,606	614,541	11,935
95014-2123-09 情報処理業務庁費	61,458	88,016	26,558	95014-2122-08 選挙取締旅費	9,219	0	9,219

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 参考人等旅費	269,129	256,784	12,345	95014-2122-08 職員旅費	128,121	107,494	20,627
95014-2123-09 検察業務庁費	3,249,497	3,325,568	76,071	95014-2122-08 委員等旅費	1,393	1,311	82
95014-2123-09 選挙取締庁費	6,422	0	6,422	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	8,327	8,352	25
95014-2959-19 予 納 金	200	200	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	5,255	6,550	1,295
95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,682	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,638,110	1,881,779	243,669
033 検 察 運 営 費	3,422,284	3,508,135	85,851	95014-2123-09 検察業務庁費	1,573,593	1,431,509	142,084
95014-2129-06 諸 謝 金	12,749	11,404	1,345	95014-2123-09 調査活動費	49,636	54,636	5,000
95014-2959-07 報 償 費	5,100	5,100	0	計	107,771,138	106,609,778	1,161,360

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署共通費	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,476,554	2,383,833	92,721	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	748,032	702,427	45,605	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	131,859,440	129,748,027	2,111,413	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,029,276	17,936,116	93,160	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,227,024	9,087,961	139,063	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	16,399	15,953	446	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 矯正管理業務費	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	5,177,991	5,236,409	58,418	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 矯正収容費	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	47,659,973	48,202,360	542,387	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 矯正施設民間開放推進費	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	16,323,803	16,082,480	241,323	矯正施設運営の民間団体等への委託
			矯正官署計	231,518,492	229,395,566	2,122,926



科目別内訳								
項目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 矯正官署共通費	162,356,725	159,874,317	2,482,408	95014-2129-06 諸謝金	25,535	24,009	1,526	
95014-2111-02 職員基本給	96,292,418	95,686,098	606,320	95014-2122-08 職員旅費	140,514	144,352	3,838	
95014-2111-03 職員諸手当	41,721,117	39,745,464	1,975,653	95014-2122-08 赴任旅費	135,485	135,485	0	
95014-2111-04 超過勤務手当	18,426,988	18,535,814	108,826	95014-2122-08 委員等旅費	32,547	27,289	5,258	
95014-2111-05 非常勤職員手当	972,670	937,183	35,487	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	4,301,699	4,364,609	62,910	
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	9,665	9,277	388	95014-2123-09 看守等被服費	541,799	539,853	1,946	
95089-2111-05 児童手当	1,864,285	1,797,840	66,445	95014-2123-09 調査活動費	412	812	400	
95014-2129-06 諸謝金	15,195	9,100	6,095	043 矯正収容費	47,659,973	48,202,360	542,387	
95014-2959-07 褒賞品費	1,854	1,854	0	95014-2129-06 諸謝金	903,904	922,295	18,391	
95014-2122-08 職員旅費	270,079	267,659	2,420	95014-2129-06 被収容者作業報 奨金	1,913,315	1,934,125	20,810	
95014-2122-08 赴任旅費	282,109	282,109	0	95014-2129-06 職業能力習得報 奨金	9,718	0	9,718	
95014-2123-09 庁費	2,312,541	2,387,925	75,384	95014-2129-06 職業補導賞与金	2,098	12,945	10,847	
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	32,624	40,420	7,796	95014-2719-06 被収容者作業死 傷手当	11,015	11,043	28	
95014-2123-09 庁舎等撤去費	4,655	8,419	3,764	95014-2719-06 矯正教育死傷手 当	980	983	3	
95014-2123-09 土地建物借料	103,885	120,524	16,639	95014-2719-06 職業補導死傷手 当	49	49	0	
95199-2133-09 自動車重量税	19,171	16,933	2,238	95014-2122-08 収容業務旅費	453,037	438,748	14,289	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	27,304	27,533	229	95014-2122-08 作業業務旅費	118,155	116,540	1,615	
95014-2129-17 交際費	165	165	0	95014-2122-08 護送旅費	566,176	588,604	22,428	
042 矯正管理業務費	5,177,991	5,236,409	58,418	95014-2122-08 被収容者旅費	138,315	144,013	5,698	

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 帰住旅費	27,643	29,022	1,379	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2123-09 収容諸費	22,912,382	22,551,816	360,566	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	5,128,842	5,296,091	167,249
95014-2123-09 作業諸費	3,043,500	3,061,534	18,034	044 矯正施設民間開放推進費	16,323,803	16,082,480	241,323
95014-2123-09 被収容者被服費	775,144	830,120	54,976	95014-2122-08 職員旅費	324	324	0
95014-2123-09 作業場等借料	10,113	10,113	0	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,454,097	3,409,194	44,903
95014-2123-09 被収容者食糧費	11,438,574	12,050,030	611,456	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	12,869,382	12,672,962	196,420
95014-2123-10 原材料費	206,913	204,189	2,724	計	231,518,492	229,395,566	2,122,926

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署共通費	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	12,845,835	12,462,984	382,851	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 更生保護活動費	95 保護観察等に必要な経費	11,882,411	11,544,720	337,691	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5 犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	253,768	257,147	3,379	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
	更生保護官署計		24,982,014	24,264,851	717,163	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署共通費	12,845,835	12,462,984	382,851	95014-2129-06 諸 謝 金	17,720	26,580	8,860
95014-2111-02 職員基本給	7,757,193	7,671,294	85,899	95014-2122-08 職員旅費	13,748	13,713	35
95014-2111-03 職員諸手当	3,743,319	3,516,279	227,040	95014-2122-08 赴任旅費	55,416	55,416	0
95014-2111-04 超過勤務手当	296,038	292,882	3,156	95014-2122-08 委員旅費	1,417	1,417	0
95014-2111-05 委員手当	26,517	26,517	0	95014-2123-09 庁 費	688,672	665,770	22,902
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	122,066	67,726	54,340	95014-2123-09 情報処理業務庁費	7,024	15,600	8,576
95089-2111-05 児童手当	104,305	98,250	6,055	95014-2123-09 土地建物借料	2,894	2,400	494

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	7,314	7,259	55	95014-2122-08 更生保護業務旅 費	238,915	248,529	9,614
95199-2133-09 自動車重量税	953	640	313	95014-2122-08 研 修 生 旅 費	33,158	36,369	3,211
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	36	38	2	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	115	115	0
95014-2129-17 交 際 費	1,203	1,203	0	95014-2122-08 帰住援護旅費	4,046	6,577	2,531
052 更生保護活動費	12,136,179	11,801,867	334,312	95014-2123-09 更生保護業務庁 費	1,601,584	1,545,007	56,577
95014-2129-06 諸 謝 金	78,059	101,416	23,357	95014-2123-09 被保護者被服費	7,967	8,202	235
95014-2609-06 保護観察対象者 等職業補導給付 金	382,120	0	382,120	95014-2123-09 保護観察所入所 者食糧費	9,565	13,869	4,304
95014-2609-06 食事費給与金	1,690	1,975	285	95014-2125-14 更生保護委託費	4,853,778	4,875,062	21,284
95014-2959-07 褒 賞 品 費	20,434	22,162	1,728	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	4,904,748	4,942,584	37,836
				計	24,982,014	24,264,851	717,163

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法務局共通費	95 法務局一般行政に必要な経費	72,475,538	72,805,434	329,896	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 登記事務処理費	95 登記事務処理に必要な経費	50,968,271	51,215,002	246,731	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 国籍等事務処理費	95 国籍等事務処理に必要な経費	1,955,521	1,834,091	121,430	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理
	063 人権擁護活動費	95 人権擁護活動に必要な経費	1,770,968	1,707,151	63,817	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
法 務 局 計			127,170,298	127,561,678	391,380	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法務局共通費	72,475,538	72,805,434	329,896	95014-2122-08 職員旅費	172,364	175,501	3,137
95014-2111-02 職員基本給	40,950,649	41,812,228	861,579	95014-2122-08 赴任旅費	266,653	266,653	0
95014-2111-03 職員諸手当	19,478,569	19,116,949	361,620	95014-2123-09 庁費	4,311,629	4,260,337	51,292
95014-2111-04 超過勤務手当	4,049,758	4,082,022	32,264	95014-2123-09 情報処理業務庁費	849,095	972,957	123,862
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,165,750	906,552	259,198	95014-2123-09 庁舎等撤去費	140,593	97,287	43,306
95089-2111-05 児童手当	471,225	505,525	34,300	95014-2123-09 土地建物借料	421,702	406,708	14,994
95014-2129-06 諸謝金	10,135	14,241	4,106	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	172,985	172,532	453
95014-2959-07 褒賞品費	43	43	0	95199-2133-09 自動車重量税	3,408	3,620	212

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9,622	10,921	1,299	95014-2125-14 登記事項証明書 交付事務等委託 費	7,049,645	7,048,325	1,320
95014-2129-17 交 際 費	1,358	1,358	0	062 国籍等事務処理費	1,955,521	1,834,091	121,430
064 登記事務処理費	50,968,271	51,215,002	246,731	95014-2122-08 民事業務旅費	29,260	29,747	487
95014-2111-05 委員手当	397,708	376,907	20,801	95014-2123-09 民事業務庁費	1,797,009	1,688,417	108,592
95014-2129-06 諸 謝 金	3,826	3,506	320	95014-2919-25 供託金利息	129,252	115,927	13,325
95014-2122-08 登記業務旅費	185,762	181,975	3,787	063 人権擁護活動費	1,770,968	1,707,151	63,817
95014-2122-08 委員等旅費	6,927	8,019	1,092	95014-2122-08 人権擁護業務旅 費	28,101	30,950	2,849
95014-2123-09 登記情報処理業 務庁費	35,804,185	36,916,507	1,112,322	95014-2123-09 人権擁護業務庁 費	587,175	517,888	69,287
95014-2123-09 登記業務庁費	7,447,254	6,610,853	836,401	95014-2129-18 人権擁護委員実 費弁償金	1,155,692	1,158,313	2,621
95014-2123-09 土地建物借料	72,964	68,910	4,054	計	127,170,298	127,561,678	391,380

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署共通費	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	26,383,612	25,531,945	851,667	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 出入国管理業務費	95 出入国管理業務に必要な経費	19,241,241	18,574,530	666,711	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 被退去強制者の護送、収容、送還等
		地方入国管理官署計	45,624,853	44,106,475	1,518,378	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署共通費	26,383,612	25,531,945	851,667	95014-2123-09 庁 費	1,408,817	1,415,653	6,836
95014-2111-02 職員基本給	15,526,993	15,128,138	398,855	95014-2123-09 情報処理業務庁費	5,443	8,581	3,138
95014-2111-03 職員諸手当	7,072,432	6,699,011	373,421	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	7,936	7,919	17
95014-2111-04 超過勤務手当	1,797,559	1,716,416	81,143	95199-2133-09 自動車重量税	3,735	3,183	552
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	210,504	209,771	733	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	964	794	170
95089-2111-05 児童手当	214,840	208,090	6,750	95014-2129-17 交 際 費	165	165	0
95014-2959-07 報 償 費	60	60	0	072 出入国管理業務費	19,241,241	18,574,530	666,711
95014-2122-08 職員旅費	7,041	7,041	0	95014-2111-05 非常勤職員手当	24,662	30,251	5,589
95014-2122-08 赴任旅費	127,123	127,123	0	95014-2129-06 諸 謝 金	122,123	97,866	24,257

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08	出入国管理業務 旅費	259,962	259,577	385	95014-2123-09	審査官等被服費	62,593	60,904	1,689
95014-2122-08	護 送 旅 費	92,026	92,026	0	95014-2123-09	被収容者被服費	868	868	0
95014-2122-08	証 人 等 旅 費	56	56	0	95014-2123-09	土地建物借料	721,096	699,966	21,130
95014-2122-08	被収容者旅費	32,433	32,433	0	95014-2123-09	調 査 活 動 費	2,449	2,449	0
95014-2123-09	情報処理業務庁 費	12,575,431	12,147,490	427,941	95014-2123-09	被護送収容者食 糧費	405,914	422,095	16,181
95014-2123-09	出入国管理業務 庁費	3,627,744	2,911,850	715,894	95014-2123-09	通 信 専 用 料	0	583,894	583,894
95014-2123-09	収 容 諸 費	1,313,884	1,232,805	81,079		計	45,624,853	44,106,475	1,518,378



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会に必要な経費	65,859	66,531	672	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	65,859	66,531	672	95014-2129-06 諸 謝 金	178	222	44
95014-2111-02 職員基本給	23,311	23,947	636	95014-2122-08 職員旅費	256	256	0
95014-2111-03 職員諸手当	12,839	12,844	5	95014-2122-08 委員旅費	431	431	0
95014-2111-04 超過勤務手当	798	792	6	95014-2123-09 庁 費	9,049	8,985	64
95014-2111-05 委員手当	18,547	18,547	0	95199-2133-09 自動車重量税	33	0	33
95089-2111-05 児童手当	330	420	90	95014-2129-17 交 際 費	87	87	0

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁 共通費	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	11,923,937	11,854,643	69,294	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	22,412	20,027	2,385	
	092 破壊的団体 等調査費	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,169,613	2,238,278	68,665	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		公安調査庁計	14,115,962	14,112,948	3,014	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁共通費	11,946,349	11,874,670	71,679	95199-2133-09 自動車重量税	3,254	2,699	555
95014-2111-02 職員基本給	7,491,656	7,523,598	31,942	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	729	715	14
95014-2111-03 職員諸手当	3,440,092	3,334,267	105,825	95014-2129-17 交際費	1,007	1,007	0
95014-2111-04 超過勤務手当	359,214	356,563	2,651	092 破壊的団体等調査費	2,169,613	2,238,278	68,665
95089-2111-05 児童手当	100,410	105,480	5,070				
95014-2129-06 諸謝金	671	514	157	95014-2129-06 諸謝金	4,507	5,706	1,199
95014-2122-08 職員旅費	23,956	21,664	2,292	95014-2122-08 団体等調査旅費	116,296	117,945	1,649
95014-2122-08 赴任旅費	32,117	29,121	2,996	95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0
95014-2123-09 庁費	453,097	452,699	398	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	422,690	518,973	96,283
95014-2123-09 情報処理業務庁費	36,713	40,529	3,816	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,626,061	1,595,595	30,466
95014-2123-09 土地建物借料	3,433	5,814	2,381	計	14,115,962	14,112,948	3,014

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	電話交換設備借 入れ	123,157	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務本省共通費  (目) 情報処理業務庁 費	7,245	115,912	電話交換設備の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	準備書面作成支 援システム用機 器借入れ	27,625	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 訟 務 費  (目) 訟 務 庁 費	1,405	26,220	準備書面作成支援システム用の機器 の借入れには、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
	テレビ会議用機 器借入れ	62,590	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 訟 務 費  (目) 訟 務 庁 費	3,682	58,908	テレビ会議用の機器の借入れには、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	法務省情報ネッ トワークシステ ム運用	9,130	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 訟 務 費  (目) 訟 務 庁 費  (項) 法務行政情報化 推進費  (目) 情報処理業務庁 費	1,442  336  1,106	7,688  1,788  5,900	法務省情報ネットワークシステムの 運用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		法務省施設整備	7,337,689	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	1,447,947	5,889,742	宇都宮法務総合庁舎ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機借入れ	70,813	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	1,539	69,274	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		司法試験総合管理システム運用等	190,092	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	22,716	167,376	司法試験総合管理システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省ネットワークシステム再構築調査研究支援業務	158,501	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	77,177	81,324	法務省ネットワークシステムの再構築調査研究支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		刑事情報連携データベース用機器借入れ等	1,152,635	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	375,659	776,976	刑事情報連携データベース用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
法務総合研 究所	入退室管理シス テム等更新	89,370	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費  (目) 情報処理業務庁 費	34,668	54,702	入退室管理システム等の更新には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	電話交換設備借 入れ	8,041	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費  (目) 情報処理業務庁 費	473	7,568	電話交換設備の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	1,316,892	平成27年度	平成29年度 以降10箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,316,892	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため
検 察 庁	庁舎機械警備	10,167	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 検察官署共通費  (目) 庁 費	3,389	6,778	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあ るため
	庁舎管理運営業 務	10,593	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 検察官署共通費  (目) 庁 費	3,394	7,199	庁舎の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		電話交換設備借 入れ	129,897	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費  (目) 情報処理業務庁 費	7,641	122,256	電話交換設備の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営(平成 16年度)に係る 限度額の増額	1,682	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 検察官署共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	450	1,232	平成16年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営(平成 20年度)に係る 限度額の増額	1,680	平成27年度	平成27年度 以降7箇年 度以内	(項) 検察官署共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	240	1,440	平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		法務省情報ネッ トワークシステ ム運用	13,889	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 検 察 運 営 費  (目) 情報処理業務庁 費	2,193	11,696	法務省情報ネットワークシステムの 運用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
矯 正 官 署	検察総合情報管理システム改修	101,463	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 検 察 運 営 費 (目) 情報処理業務庁 費	60,331	41,132	検察総合情報管理システムの改修に は、多くの日数を要するため
	検察総合情報管理システム運用 管理業務	813,369	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 検 察 運 営 費 (目) 情報処理業務庁 費	156,189	657,180	検察総合情報管理システムの運用管 理業務の実施には、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	保安用機器借入 れ	1,639,634	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁 費	33,462	1,606,172	保安用機器の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正総合情報通信ネットワーク システム用機器 借入れ	35,929	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁 費	5,673	30,256	矯正総合情報通信ネットワークシス テム用の機器の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正総合情報通信ネットワーク システム改修	188,693	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁 費	149,033	39,660	矯正総合情報通信ネットワークシス テムの改修には、多くの日数を要する ため
	矯正総合情報通信ネットワーク システム運用管 理支援業務	244,125	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁 費	34,875	209,250	矯正総合情報通信ネットワークシス テムの運用管理支援業務の実施には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
更生保護官 署		民間資金等活用 矯正施設維持管 理運営	28,679,495	平成27年度	平成29年度 以降10箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開 放推進費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	28,679,495	民間資金等を活用した国際法務総合 センターの維持管理及び運営には、多 くの日数を要するため
		庁舎機械警備	2,691	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費  (目) 庁 費	897	1,794	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあ るため
		庁舎管理運営業 務	11,658	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費  (目) 庁 費  (項) 更生保護活動費  (目) 更生保護業務庁 費	3,886  2,866  1,020	7,772  5,732  2,040	庁舎の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
		電話交換設備借 入れ	7,046	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費  (目) 情報処理業務庁 費	414	6,632	電話交換設備の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
法 務 局	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	371	平成27年度	平成27年度 以降7箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	53	318	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車 両 借 入 れ	27,195	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護活動費  (目) 更生保護業務庁 費	5,439	21,756	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	法務省情報ネットワークシステム運用	6,764	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護活動費  (目) 更生保護業務庁 費	1,068	5,696	法務省情報ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事件管理システム等改修	151,806	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 更生保護活動費  (目) 更生保護業務庁 費	75,931	75,875	事件管理システム等の改修には、多くの日数を要するため
	庁舎機械警備	886	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費  (目) 庁 費	296	590	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業 務	159,612	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	53,204	106,408	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入 れ等	697,053	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁 費  (項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費  (項) 人権擁護活動費 (目) 人権擁護業務庁 費	69,005  50,306	628,048  492,080	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営(平成 16年度)に係る 限度額の増額	380	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	95	285	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	931	平成27年度	平成27年度 以降7箇年 度以内	(項) 法務局共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	133	798	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度登記特別会計)に係る限度額の増額	3,325	平成27年度	平成27年度 以降7箇年 度以内	(項) 法務局共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	475	2,850	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(登記特別会計)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設整備等事業に係る限度額の増額	984	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務局共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	246	738	平成16年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した苫小牧法務総合庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		登記情報システム用電子計算機借入れ等	26,787,382	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費 (目) 登記業務庁費	5,206,929 5,180,326 26,603	21,580,453 20,962,605 617,848	登記情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		登記所備付地図作成業務	3,000,821	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	727,318	2,273,503	登記所備付地図作成業務の実施には、多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	109,290	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	6,594 6,314 280	102,696 95,984 6,712	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		戸籍副本管理システム機器借入れ等	592,553	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	177,725	414,828	戸籍副本管理システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
地方入国管理官署	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	105	平成27年度	平成27年度以降7箇年度以内	(項) 地方入国管理官署共通費  (目) 公共施設等維持管理運営費	15	90	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	法務省情報ネットワークシステム運用	1,036	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 出入国管理業務費  (目) 情報処理業務庁費	164	872	法務省情報ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	在留カード購入	410,465	平成27年度	平成28年度	(項) 出入国管理業務費  (目) 情報処理業務庁費	0	410,465	在留カードの購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	出入国管理システム用電子計算機等借入れ	1,875,540	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 出入国管理業務費  (目) 情報処理業務庁費	283,356	1,592,184	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
公安審査委員会	出入国管理システム用電子計算機運用支援業務	1,996,560	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 出入国管理業務費 (目) 情報処理業務庁費	665,520	1,331,040	出入国管理システム用の電子計算機の運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国管理システム整備	871,086	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 出入国管理業務費 (目) 情報処理業務庁費	399,369	471,717	出入国管理システムの整備には、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,442	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 出入国管理業務費 (目) 出入国管理業務 庁費	5,814	11,628	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電話交換設備借入れ	608	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安審査委員会 (目) 庁 費	36	572	電話交換設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公安調査庁	庁舎機械警備	756	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	252	504	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業務	28,176	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費  (目) 庁 費	9,392	18,784	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電話交換設備借入れ	24,807	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費  (目) 情報処理業務庁 費	1,459	23,348	電話交換設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省情報ネットワークシステム運用	14	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費  (目) 情報処理業務庁 費	2	12	法務省情報ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	528,464	平成27年度	平成29年度 以降10箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	528,464	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため



# 法 務 省 所 管

## 平成 27 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		8														59,119
一 般 職		外 259(6箇月) 外 14(9箇月) 内 666(6箇月) 52,445														210,540,133
	指 定 職 俸 給 表	49														540,347
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 77(6箇月) 内 241(6箇月) 14,417				外 1 内 1	外 2 内 2	外 1 内 1	外 2 内 5	外 3 内 10	外 1 内 38	外 10 内 184	外 57 内 178		57,287,835	
	行 政 職 俸 給 表(二)	258							9	58	169	22	-	800,547		
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 156(6箇月) 内 206(6箇月) 20,439	3	37	74	127	外 1 内 1	外 1 内 7	外 2 内 3		内 33	外 7 内 135	外 145 内 27	外 3,206 内 26	74,374,968	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 26(6箇月) 内 190(6箇月) 13,668		3	49	115	248	849	932	3,836	4,333	内 164 外 26	内 2,720 外 583		56,156,626	
	研 究 職 俸 給 表	17							-	5	2	6	4	-	99,170	
	医 療 職 俸 給 表(一)	内 1(6箇月) 331									-	23	106	内 1 外 158	44	1,603,758
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 12(6箇月) 149					-	-	-	20	4	62	内 12 外 62	1	470,689	
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 6(6箇月) 371							-	-	1	3	42	内 6 外 325	-	1,269,681
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	2											-	2	-	11,058
	検 察 官	外 14(9箇月) 内 10(6箇月) 2,744														17,925,454
	合 計		52,453													210,599,252



468 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	課長補佐	外内 1 6 139						26	1 76	外内 1 5 37							
	係長	外内 2 11 298									外内 1 4 144	外内 1 7 154					
	主任	49										19	30				
	審議官	(3) 3		(3) 3													
	専門職	93					5	26	53	1	8						
	法規専門職	(29) 29					(1) 1	(28) 28									
	技術専門職	44					3	9	4	17	11						
	一般職員	内 7 39											内 7 39				
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	24								2	6	13	3	-			84,873
	医療職俸給表(二)																
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-			4,024
	医療職俸給表(三)	4							-	-	-	-	2	2	-		14,595
	看護師長	2											2				
	看護師	2												2			
	専門スタッフ職俸給表																
	専門職	2											-	2	-		11,058
法務総合研究所																	
法務総合研究所共通費																	
一般職		(14) 85															464,601
	指定職俸給表																
	所長	(1) 1															14,376
行政職俸給表(一)	(10) 66		-	(3) 3	(2) 3	(4) 7	9	(1) 13	7	14	9	1				347,615	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3												
	課長	2				1	1											
	課長補佐	1							1									
	係長	4									3	1						
	主任	1										1						
	教官	(5) 16					(4) 5	5	(1) 6									
	首席専門官	3					1	2										
	統括専門官	7						1	6									
	専門官	24									4	12	8					
	一般職員	2												1	1			
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	1									-	-	1	-	-			3,440
	研究職俸給表	(3) 17									(1) 5	2	(2) 6	4	-			99,170
	部長等研究員	(3) 13									(1) 5	2	(2) 6					
研究員	4												4					
検 察 庁																		
検察官署共通費																		
一 般 職		外 14(9箇月) 内 137(6箇月) 11,796															55,139,545	
指定職俸給表	5																46,560	
〔最高検察庁〕																		
事務局長	1																	
〔高等検察庁〕																		
事務局長	4																	
行政職俸給表(一)	232		-	-	1	-	-	-	-	-	-	106	125				634,913	

470 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔最高検察庁〕	12				1								11	
	秘書官	1				1									
	一般職員	11												11	
	〔高等検察庁〕														
	一般職員	93											4	89	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕														
	一般職員	127											102	25	
	行政職俸給表(二)	141							5	22	95	19	-	436,109	
	〔最高検察庁〕														
	技能労務職員	7							1	2	4				
	〔高等検察庁〕														
	技能労務職員	27							1	8	18				
	〔地方検察庁及び区検察庁〕														
	技能労務職員	107							3	12	73	19			
	公安職俸給表(二)	内 127 8,674		2	15	46	109	534	631	2,724	2,736	内 127 1,587	290	36,096,509	
	〔最高検察庁〕	73			2	6	4	5	5	12	22	12	5		
	課長	8			2	6									
	室長	1					1								
	課長補佐	10					3	5	2						
	係長	26								12	14				
	主任	14									8	6			
	翻訳職	1							1						
	専門職	2							2						
	一般職員	11										6	5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	[高等検察庁]	388		2	1	5	32	39	29	114	113	38	15	
	事務局長	4		2	1	1								
	事務局次長	7				4	3							
	課長	59					29	30						
	支部課長	6							3	3				
	課長補佐	27							17	10				
	係長	157								82	75			
	主任	47									29	18		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11							9	2				
	監査専門官	16								7	9			
	一般職員	35										20	15	
	[地方検察庁及び区検察庁]	内 127 8,213			12	35	73	490	597	2,598	2,601	内 127 1,537	270	
	事務局長	50			12	29	9							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	176						121	52	3				
	支部課長	36						2	12	22				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	77							16	61				
	係長	543								204	339			
	主任	121									74	47		
	首席捜査官	52				6	29	17						
	次席捜査官	45					9	36						
	統括捜査官	698						225	306	167				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	所 長	1													
	〔矯正管区〕														
	管 区 長	7													
	行政職俸給表(一)	216		1	1	-	-	7	7	2	99	99	-		781,116
	〔矯正研修所〕	22			1			7	7	2	4	1			
	課 長	2						1	1						
	係 長	5								2	3				
	主 任	1									1				
	教 頭	1			1										
	教 官	12						6	6						
	一 般 職 員	1											1		
	〔矯正管区〕	10		1							3	6			
	管 区 長	1		1											
	主 任	3									3				
	一 般 職 員	6											6		
	〔刑務所〕	164										76	88		
	専 門 職	122										76	46		
	一 般 職 員	42											42		
	〔少年院〕	13										11	2		
	専 門 職	12										11	1		
	一 般 職 員	1											1		
	〔少年鑑別所〕	7										5	2		
	専 門 職	6										5	1		
	一 般 職 員	1											1		





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	227					73	103	51						
	支所長	111				11	21	34	45						
	支所次長	10					10								
	同課長	29						2	13	14					
	課長補佐	36							10	26					
	係長	420								315	105				
	調査官	12					10	2							
	首席矯正処遇官	200				5	147	48							
	次席矯正処遇官	10					10								
	統括矯正処遇官	621					1	110	200	310					
	矯正処遇官	内 135 10,834									845	内 7 3,234	内 128 6,755		
	専門官	内 26 1,063					8	83	181	336	336	内 26 455			
	一般職員	外 134 内 16 4,902												2,074	外 134 内 16 2,828
	公安職俸給表(二)	外 26 内 37 3,508		1	22	42	65	177	159	836	1,177	内 37 863	外 26 166		13,995,775
	[少年院]	外 20 内 25 2,344		1	11	22	33	117	83	593	826	内 25 526	外 20 132		
	院長	44		1	11	19	13								
	分院長	4					4								
	次長	48				3	13	32							
	課長	48						17	19	12					
	課長補佐	22							1	11	10				
	係長	145									115	30			
	調査官	9						9							
	首席専門官	53					3	48	2						

476 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	統括専門官	142							11	61	70					
	専門官	内 25 1,694										500	701	内 25 493		
	一般職員	外 20 135												3	外 20 132	
	〔少年鑑別所〕	外 6 内 12 1,162												内 12 337	外 6 34	
	所長	51				11	18	22								
	次長	15					2	6	7							
	課長	55								11	13	31				
	課長補佐	3										2	1			
	分所長	1							1							
	分所課長	1										1				
	係長	75											69	6		
	首席専門官	46							2	34	10					
	統括専門官	123								7	51	65				
	専門官	内 12 756									2	144	281	内 12 329		
	一般職員	外 6 36												2	外 6 34	
	〔婦人補導院〕	2							1	1						
	院長	1							1							
	課長	1								1						
	医療職俸給表(一)	内 1 328									-	23	105	内 1 156	44	1,586,196
	〔刑務所〕	内 1 230												内 1 114	36	
	所長	4										4				
	医務部長	22										15	7			
	医務課長	107											54	53		
	支所医務課長	15												14	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医 師	内 182											内 147	35	
	〔少年院〕	72									4	33	29	6	
	院 長	4									4				
	医 務 課 長	48										33	15		
	医 師	20											14	6	
	〔少年鑑別所〕	26										11	13	2	
	医 務 課 長	17										11	6		
	分所医務課長	1											1		
	医 師	8											6	2	
	医療職俸給表(二)	内 12147					-	-	-	20	4	60	内 1262	1	462,829
	〔刑務所〕	内 12138								18	3	56	内 1261		
	薬 剤 師	内 677								18	2	17	内 640		
	栄 養 士	18										12	6		
	診療エックス線技師	21										15	6		
	医療技術職員	内 622										1	内 69		
	〔少年院〕	9							2	1	4	1	1		
	薬 剤 師	7							2	1	4				
	栄 養 士	2											1	1	
	医療職俸給表(三)	内 6363							-	-	1	3	内 6321	-	1,241,876
	〔刑務所〕	内 6346									1	3	内 6306		
	総看護師長	2								1	1				
	看 護 師 長	38									2	36			
	看 護 師	内 6306											内 6306		
	〔少年院〕	16										2	14		

478 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護師長	2										2			
	看護師	14											14		
	[少年鑑別所]														
	看護師	1											1		
更生保護官署															
更生保護官署共通費															
一般職		外(2) 内 7(6箇月) 25(6箇月) 1,745													6,893,011
	指定職俸給表														
	[地方更生保護委員会]														
	委員長	(2) 3													29,328
	行政職俸給表(一)	外 7 内 25 1,734		4	19	34	64	142	205	339	内 10 556	内 15 358	外 7 13		6,841,301
	[地方更生保護委員会]	外 2 内 6 260		4	11	22	27	32	29	50	49	内 6 32	外 2 4		
	委員長	5		4	1										
	委員	49			9	15	25								
	事務局長	8			1	6	1								
	事務局次長	1				1									
	課長	9					1	8							
	課長補佐	16							7	9					
	係長	21								5	7	9			
	主任	1										1			
	首席審査官	1							1						
	統括審査官	17							15	2					



480 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
法務局共通費															
一般職		(20) 外 50(6箇月) 内 18(6箇月) 8,882													36,836,258
	指定職俸給表														
	法務局長	(7) 7													77,147
	行政職俸給表(一)	(13) 外 50 内 18 8,828			(1) 19		(8) 41		(4) 85		(4) 796	内 6 3,177	内 12 2,857	外 50 30	36,621,000
	法務局長	(1) 1			(1) 1										
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9								
	部次長	1				1									
	課長	74						2	61	11					
	課長補佐	83								71	12				
	地方法務局長	42			8	31	3								
	地方法務局次長	42						35	7						
	同課長	212							155	56	1				
	支局長	262						5	219	38					
	支局課長	101								82	19				
	支局長補佐	60									58	2			
	係長	内 3 810									292	内 3 515	3		
	主任	62										43	19		
	総務管理官	6				2	4								
	訟務管理官	8							8						
	上席訟務官	(4) 122								72	(4) 41	9			
	訟務官	内 9 319										内 9 140			
	民事行政調査官	8							8						





482 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 16 内 173 2,500				外 1 11	外 1 2 21	外 1 76	外 1 104	外 2 500	内 9 632	外 10 内 162 1,132	9	8,134,165
	〔地方入国管理局〕	外 9 内 173 2,481					内 2 20	73	102	495	内 9 629	外 9 内 162 1,132	7	
	局長	5		1	4									
	次長	9			3	5	1							
	課長	14					5	9						
	室長	4							4					
	支局長	7			5	2								
	支局次長	7				3	3	1						
	支局課長	7						7						
	課長補佐	29							11	18				
	係長	56								29	27			
	審査監理官	内 2 9					内 2 9							
	首席審査官	83					2	56	25					
	統括審査官	240							62	178				
	入国審査官	外 9 内 171 2,004									内 9 602	外 9 内 162 1,132		
	一般職員	7											7	
	〔入国者収容所〕	外 7 19			2	外 1 1	外 1 1	外 1 3	外 1 2	外 2 5	3	外 1	2	
	所長	外 1 2			2	外 1								
	次長	外 1 2				1	外 1 1							
	課長	外 2 4						外 1 3	外 1 1					
	課長補佐	1							1					
	係長	外 2 8								外 2 5	3			
	一般職員	外 1 2										外 1	2	



484 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
公安審査委員会															
一般職	行政職俸給表(一)	4		-	-	1	-	1	1	-	1	-	-	18,921	
	事務局長	1			1										
	主任	1								1					
	専門職	2						1	1						
公安調査庁															
公安調査庁共通費															
一般職	内	(15) 26(6箇月) 1,546												6,385,710	
	指定職俸給表	(5) 10												104,640	
	長官	(1) 1													
	次長	(1) 1													
	部長	(2) 3													
	公安調査局長	(1) 5													
	行政職俸給表(一)	(6) 45	3	(4) 11	(2) 2	-	-	-	4	20	5	-	198,736		
	課長	(4) 12	1	(2) 9	(2) 2										
	係長	9							4	5					
	主任	6								3	3				
	研修所長	(1) 1		(1) 1											
	公安調査局長	(1) 3	2	(1) 1											
	公安調査局係長	8								8					
	同主任	4								4					
	一般職員	2									2				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5							1	2	2	-	-	17,992	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公安職俸給表(二)	内 (4) 26 1,486			-	12	27	74	138	142	276	420	270	内 26 127	6,064,342
	調整官	2				2									
	課長補佐	28						9	18	1					
	統括調査官	56						11	10	25	10				
	調査官	189									57	76	31	25	
	専門職	38						14	10	13		1			
	法規専門職	(2) 2						(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5						1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	(2) 24			7	(2) 17									
	同 管理官	16						16							
	同 首席調査官	38						19	18	1					
	同 統括調査官	146						2	10	49	85				
	同 調査官	内 20 554									55	225	186	内 20 88	
	同 専門職	70							35	26	9				
	公安調査事務所長	14			5	8	1								
	公安調査事務所首席調査官	28							26	2					
	同 統括調査官	54							9	6	39				
	同 調査官	内 6 199									15	117	53	内 6 14	
	同 専門職	23								18	5				

- (備考) 1 ( )の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年 度 外 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 外務省所管合計	685,439,964	666,082,799	19,357,165			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	387,332,589	389,389,489	2,056,900			
63 エネルギー対策費	6,145,920	5,562,941	582,979			
95 その他の事項経費	291,961,455	271,130,369	20,831,086			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省共通費	95 外務本省一般行政に必要な経費	38,249,241	36,175,530	2,073,711	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	11,578,236	10,874,408	703,828	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	2,239,944	1,845,899	394,045	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	377,692	382,244	4,552	外務本省庁舎の施設整備

外  
務

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 地域別外交 費	95 アジア大洋州地域 外交に必要な経費	2,407,656	2,276,776	130,880	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必 要な経費	364,080	258,761	105,319	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に 必要な経費	92,352	70,853	21,499	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必 要な経費	657,437	684,171	26,734	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必 要な経費	121,866	114,954	6,912	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交 に必要な経費	88,866	32,625	56,241	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	004 分野別外交 費	95 国際の平和と安定 に対する取組に必 要な経費	2,043,495	2,040,020	3,475	1 外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等 3 軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等 4 原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95 国際経済に関する 取組に必要な経費	388,640	218,088	170,552	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等
		95 国際法の形成・発 展に向けた取組に 必要な経費	97,945	79,355	18,590	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際情勢に関する 情報収集・分析・ 調査に必要な経費	487,804	475,853	11,951	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	005 広報文化交流 及報道対策費	95 広報文化交流及び 報道対策に必要な 経費	6,228,217	2,250,843	3,977,374	1 外交政策及び海外事情についての国内広報 2 国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情 についての海外広報 3 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する 広報等 4 国際間の相互理解の促進のための文化の分野における国 際交流等
	006 独立行政法 人国際交流 基金運営費	95 独立行政法人国際 交流基金運営費交 付金に必要な経費	13,450,553	12,440,949	1,009,604	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てる ための同基金に対する運営費交付金の交付
	007 領事政策費	95 領事業務の充実に 必要な経費	11,180,411	11,476,851	296,440	1 「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化 に関する事務処理等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護 3 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による 外国人への査証発給事務処理等
		95 在外投票の実施に 必要な経費	7,940	4,965	2,975	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録のための事務処 理等
	008 経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	162,275,050	168,362,489	6,087,439	1 海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施 の総合調整 2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等のために行う援助 4 海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50 地球規模の諸問題 への取組に必要な 経費	50,712	59,655	8,943	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 独立行政法人国際協力機構運営費	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	146,412,741	150,274,231	3,861,490	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	010 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	35,447,396	28,635,445	6,811,951	経済協力に係る国際の平和と安全等を実現するための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	6,145,920	5,562,941	582,979	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	63,914,257	64,196,314	282,057	国際連合平和維持活動のための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	12,071,370	11,504,307	567,063	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	1,077,995	967,586	110,409	公正かつ自由な国際貿易の確保のための世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	29,939,531	29,556,215	383,316	経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	191,197	192,990	1,793	教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		外 務 本 省 計	547,588,544	541,015,318	6,573,226	



科目別内訳										
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	外務本省共通費	52,067,421	48,895,837	3,171,584	95015-2122-08	委員等旅費	9,244	11,329	2,085	
	95015-2111-02	職員基本給	11,980,915	11,642,837	338,078	95015-2122-08	文化人等派遣旅費	217,999	171,991	46,008
	95015-2111-03	職員諸手当	5,850,594	5,601,833	248,761	95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	19,025	18,273	752
	95015-2111-04	超過勤務手当	2,094,490	1,997,055	97,435	95015-2122-08	ユネスコ世界会議開催職員旅費	0	822	822
	95015-2111-05	委員手当	906	3,046	2,140	95015-2123-09	庁費	2,905,875	2,783,318	122,557
	95015-2111-05	待命職員給与	187,101	189,775	2,674	95015-2123-09	政府開発援助庁費	124,503	105,557	18,946
	95015-2111-05	非常勤職員手当	53,324	53,423	99	95015-2123-09	国会図書館支部庁費	5,995	5,995	0
	95015-2111-05	休職者給与	136,292	143,225	6,933	95015-2123-09	情報処理業務庁費	7,860,298	6,898,828	961,470
	95015-2111-05	国際機関等派遣職員給与	32,299	48,764	16,465	95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,419,778	1,207,705	212,073
	95015-2151-05	公務災害補償費	176,202	206,276	30,074	95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	1,349	1,632	283
	95015-2111-05	退職手当	3,623,971	3,605,864	18,107	95015-2123-09	通信専用料	1,655,007	1,629,803	25,204
	95089-2111-05	児童手当	109,500	109,800	300	95015-2123-09	電子計算機等借料	82,737	78,524	4,213
	95015-2129-06	諸謝金	677,679	605,861	71,818	95015-2123-09	土地建物借料	51,746	51,888	142
	95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,137	1,046	91	95015-2123-09	招へい外国人滞在費	208,240	206,586	1,654
	95015-2129-06	ユネスコ世界会議開催謝金	0	2,897	2,897	95015-2123-09	文化人等招へい費	12,770	13,303	533
	95015-2959-07	報償費	900,000	900,000	0	95015-2123-09	各所修繕	135,218	130,321	4,897
	95015-2122-08	職員旅費	1,644,647	1,350,968	293,679	95199-2133-09	自動車重量税	1,273	470	803
	95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	329,284	286,888	42,396	95015-2123-09	ユネスコ世界会議開催庁費	0	2,421	2,421
	95015-2122-08	赴任旅費	16,040	15,142	898					

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09	ユネスコ世界会議開催文化人等招へい費	0	7,905	7,905	95015-2122-08	文化人等派遣旅費	67,900	56,436	11,464
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,442,999	6,915,175	527,824	95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	21,576	20,993	583
95015-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,958,146	1,838,184	119,962	95015-2123-09	庁 費	37,461	37,562	101
95015-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	8,193	11,962	3,769	95015-2123-09	政府開発援助庁費	19,915	0	19,915
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,119	11,269	150	95015-2123-09	情報処理業務庁費	15,475	15,563	88
95015-2129-17	交 際 費	28,689	26,876	1,813	95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	9,130	10,179	1,049
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	92,837	1,000	91,837	95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	1,100	854	246
002	外務本省施設費	377,692	382,244	4,552	95015-2123-09	土地建物借料	17,513	17,577	64
95015-1202-08	施設施工旅費	105	174	69	95015-2123-09	文化人等招へい費	81,906	80,426	1,480
95015-1203-09	施設施工庁費	21,089	20,972	117	95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	104,129	69,715	34,414
95015-1204-15	施設整備費	356,498	361,098	4,600	95015-2125-14	国際交流事業委託費	623,326	484,300	139,026
003	地域別外交費	3,732,257	3,438,140	294,117	95015-2125-14	遺棄化学兵器調査事業等委託費	243,421	232,431	10,990
95015-2111-05	旧外地職員給与費	373	373	0	95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,383,036	1,368,526	14,510
95015-2129-06	諸 謝 金	509,829	555,697	45,868	95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	36,003	36,003	0
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	111,406	26,600	84,806	95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2122-08	職 員 旅 費	164,358	152,953	11,405	004	分野別外交費	3,017,884	2,813,316	204,568
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	128,797	118,358	10,439	95015-2129-06	諸 謝 金	214,655	320,325	105,670
95015-2122-08	委員等旅費	4,906	3,264	1,642	95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	16,013	35,282	19,269
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	697	330	367	95015-2129-06	主要国首脳会議開催準備謝金	2,962	0	2,962
					95015-2122-08	職 員 旅 費	279,131	199,903	79,228

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	59,034	40,507	18,527	95015-2125-14 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	169,884	176,992	7,108
95015-2122-08 主要国首脳会議開催準備職員旅費	8,842	0	8,842				
95015-2122-08 委員等旅費	6,631	9,235	2,604	95015-2125-14 領土保全対策事業委託費	0	162,684	162,684
95015-2122-08 主要国首脳会議開催準備委員等旅費	3,040	0	3,040	95015-2125-14 平和構築人材育成事業等委託費	0	18,329	18,329
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	69,864	50,057	19,807	95015-2715-16 外交・安全保障調査研究事業費補助金	730,000	479,904	250,096
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	16,295	11,725	4,570	005 広報文化交流及報道対策費	6,228,217	2,250,843	3,977,374
95015-2122-08 主要国首脳会議開催準備文化人等派遣旅費	4,082	0	4,082	95015-2129-06 諸 謝 金	140,254	150,889	10,635
95015-2123-09 庁 費	62,737	17,741	44,996	95015-2129-06 戦略的対外発信謝金	214,725	0	214,725
95015-2123-09 情報処理業務庁費	366,417	359,451	6,966	95015-2122-08 職 員 旅 費	53,385	43,018	10,367
95015-2123-09 主要国首脳会議開催準備庁費	64,300	0	64,300	95015-2122-08 戦略的対外発信職員旅費	11,755	0	11,755
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	18,555	21,917	3,362	95015-2122-08 委 員 等 旅 費	2,521	1,818	703
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	1,162	1,916	754	95015-2122-08 文化人等派遣旅費	68,392	53,988	14,404
95015-2123-09 文化人等招へい費	153,184	168,269	15,085	95015-2122-08 戦略的対外発信文化人等派遣旅費	27,656	0	27,656
95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	1,825	2,315	490	95015-2123-09 庁 費	5,264	5,174	90
95015-2125-14 政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	132,508	73,327	59,181	95015-2123-09 情報処理業務庁費	449,958	404,563	45,395
95015-2125-14 政府開発援助難民等救援業務委託費	550,520	574,325	23,805	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	324,361	334,142	9,781
95015-2125-14 難民救援業務委託費	86,243	89,112	2,869	95015-2123-09 戦略的対外発信庁費	7,823	0	7,823
				95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	296,150	292,997	3,153
				95015-2123-09 文化人等招へい費	484,837	468,429	16,408

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09	戦略的対外発信 文化人等招へい 費	55,879	0	55,879	95015-2123-09	渡航事務庁費	7,861,387	8,355,524	494,137
95015-2125-14	政府開発援助戦 略的対外発信事 業委託費	1,175,740	0	1,175,740	95015-2123-09	領事事務庁費	63,680	61,803	1,877
95015-2125-14	戦略的対外発信 事業委託費	2,334,422	0	2,334,422	95015-2123-09	啓発宣伝費	42,371	15,422	26,949
95015-2125-14	啓発宣伝事業等 委託費	278,419	233,285	45,134	95015-2123-09	通信専用料	2,217	2,216	1
95015-2125-14	領土保全対策事 業委託費	296,676	262,540	34,136	95015-2123-09	文化人等招へい 費	2,260	1,600	660
006	独立行政法人国際交 流基金運営費	13,450,553	12,440,949	1,009,604	95015-2959-23	海外邦人帰国費 等貸出金	2,682	2,650	32
95015-2305-16	政府開発援助独 立行政法人国際 交流基金運営費 交付金	7,068,098	6,565,589	502,509	008	経 済 協 力 費	162,325,762	168,422,144	6,096,382
95015-2305-16	独立行政法人国 際交流基金運営 費交付金	6,382,455	5,875,360	507,095	50015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	327,047	326,991	56
007	領 事 政 策 費	11,188,351	11,481,816	293,465	50015-2129-06	政府開発援助経 済協力評価等調 査謝金	151,133	156,309	5,176
95015-2129-06	諸 謝 金	175,056	99,566	75,490	50015-2122-08	政府開発援助職 員旅費	101,136	100,084	1,052
95015-2129-06	在外選挙事務謝 金	305	0	305	50015-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	3,245	7,885	4,640
95015-2122-08	職 員 旅 費	17,955	12,554	5,401	50015-2122-08	政府開発援助文 化人等派遣旅費	20,564	19,557	1,007
95015-2122-08	委 員 等 旅 費	3,324	150	3,174	50015-2123-09	政府開発援助庁 費	55,800	65,070	9,270
95015-2122-08	文化人等派遣旅 費	5,921	11,796	5,875	50015-2123-09	政府開発援助情 報処理業務庁費	35,098	35,598	500
95015-2123-09	庁 費	4,394	1,944	2,450	50015-2123-09	政府開発援助経 済協力評価等調 査費	16,190	18,019	1,829
95015-2123-09	情報処理業務庁 費	3,001,196	2,908,383	92,813	50015-2123-09	政府開発援助啓 発宣伝費	184,965	275,521	90,556
95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	432	5,532	5,100	50015-2123-09	政府開発援助電 子計算機等借料	1,492	1,759	267
95015-2123-09	在外選挙事務庁 費	5,171	2,676	2,495	50015-2123-09	政府開発援助文 化人等招へい費	14,050	19,734	5,684
					50015-2125-14	政府開発援助海 外経済協力事業 委託費	854,475	571,796	282,679

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	43,200	127,214	84,014	63015-2725-16	国際原子力機関分担金	5,126,939	4,638,448	488,491
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	20,367	21,607	1,240	95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	3,764,344	3,803,725	39,381
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	160,497,000	166,675,000	6,178,000	95015-2725-16	国際機関分担金	59,626,375	60,717,028	1,090,653
009	独立行政法人国際協力機構運営費				50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	28,298,202	26,200,440	2,097,762
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	146,412,741	150,274,231	3,861,490	50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,494,651	452,132	1,042,519
010	国際分担金其他諸費	148,787,666	140,615,798	8,171,868	63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,018,981	924,493	94,488
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	13,600,054	11,723,408	1,876,646	95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	425,568	402,765	22,803
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	34,065,390	31,319,987	2,745,403	95015-2725-16	国際機関等拠出金	1,367,162	433,372	933,790
						計	547,588,544	541,015,318	6,573,226

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	021 在外公館共通費	95 在外公館事務運営等に必要経費	63,303,454	59,739,072	3,564,382	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要経費	61,245,472	54,895,038	6,350,434	1 外交運営の充実にための (1) 在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 (2) 在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3 外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	714,853	555,355	159,498	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	4,598,787	4,272,472	326,315	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	115,006	115,006	0	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	45,365	25,222	20,143	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	148,632	16,832	131,800	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	3,122	2,935	187	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	398,233	399,787	1,554	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	4,771	4,818	47	中東諸国に関する外交政策の実施
	95 アフリカ地域外交に必要な経費	50,755	23,238	27,517	アフリカ諸国に関する外交政策の実施	

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	47,736	34,536	13,200	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	102,376	70,640	31,736	世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	15,822	11,700	4,122	先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	12,261	13,052	791	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	2,249,375	710,879	1,538,496	1 国際間の相互理解の促進のための (1) 外交政策及び日本事情についての海外広報 (2) 文化の分野における国際交流等 2 外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	3,559,132	3,150,290	408,842	1 海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	100,479	29,462	71,017	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録のための事務処理等
	027 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	1,134,425	996,681	137,744	海外における経済協力の実施のための調整等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	1,364	466	898	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
			在 外 公 館 計	137,851,420	125,067,481	12,783,939

科目別内訳									
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021	在外公館共通費	125,263,779	115,189,465	10,074,314	95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	124,571	122,587	1,984
	95015-2111-02 職員基本給	8,691,706	8,628,397	63,309	95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,158,597	1,201,956	43,359
	95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,913,657	6,863,300	50,357	95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	921,599	956,081	34,482
	95015-2111-03 職員諸手当	20,737,917	19,238,259	1,499,658	95015-2123-09	在外公館交流諸費	1,087,747	835,212	252,535
	95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	16,495,609	15,302,727	1,192,882	95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	865,213	664,361	200,852
	95015-2111-05 現地補助員給与	13,532,115	11,979,807	1,552,308	95015-2123-09	車両購入費	319,805	49,482	270,323
	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	10,763,884	9,529,120	1,234,764	95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	254,378	39,360	215,018
	95015-2129-06 諸謝金	6,214,367	5,652,617	561,750	95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,349,231	1,028,318	320,913
	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,943,102	4,496,269	446,833	95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	1,072,521	817,961	254,560
	95015-2959-07 報償費	1,650,000	1,650,000	0	95015-2123-09	在外公館等借料	8,024,215	7,230,969	793,246
	95015-2959-07 褒賞品費	916	902	14	95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	6,382,719	5,751,746	630,973
	95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	729	716	13	95015-2123-09	各所修繕	396,480	289,314	107,166
	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	1,749,607	1,767,289	17,682	95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	315,375	230,128	85,247
	95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,391,686	1,405,757	14,071	95015-2123-09	公共施設等維持管理運営費	104,606	96,991	7,615
	95015-2122-08 在外職員等旅費	1,359,421	1,274,530	84,891	95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持管理運営費	83,207	77,151	6,056
	95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	1,081,250	1,013,803	67,447	95015-2129-17	交際費	121,543	117,291	4,252
	95015-2123-09 庁費	3,844,591	3,692,507	152,084	95015-2129-17	政府開発援助交際費	96,674	93,297	3,377
	95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,058,133	2,937,142	120,991	022	在外公館施設費	4,713,793	4,387,478	326,315
	95015-2123-09 情報処理業務庁費	156,608	154,118	2,490					



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-1203-09 施設施工庁費	188,631	195,599	6,968	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	689	607	82
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	150,050	155,584	5,534	95015-2122-08 在外職員等旅費	44,001	35,863	8,138
95015-1204-15 施設整備費	2,372,748	2,184,035	188,713	95015-2123-09 庁 費	23,177	11,003	12,174
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,887,358	1,737,254	150,104	95015-2123-09 政府開発援助庁費	8,081	7,480	601
95015-1204-15 不動産購入費	64,055	64,055	0	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,297	1,731	1,566
95015-1204-15 政府開発援助不動産購入費	50,951	50,951	0	95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	2,375	1,778	597
023 地域別外交費	650,878	472,832	178,046	025 広報文化交流及報道対策費	2,249,375	710,879	1,538,496
95015-2129-06 諸 謝 金	166,870	31,048	135,822	95015-2129-06 諸 謝 金	415,784	286,283	129,501
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	50,819	20,517	30,302	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	381	673	292
95015-2122-08 在外職員等旅費	6,465	5,408	1,057	95015-2129-06 戦略的対外発信謝金	523,120	0	523,120
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	10,036	4,417	5,619	95015-2122-08 在外職員等旅費	29,940	28,149	1,791
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	160	160	0	95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	1,095	1,095	0
95015-2123-09 庁 費	21,243	15,869	5,374	95015-2123-09 庁 費	4,502	4,338	164
95015-2123-09 政府開発援助庁費	19,775	21,062	1,287	95015-2123-09 政府開発援助庁費	155	137	18
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	181	342	161	95015-2123-09 情報処理業務庁費	103,937	22,792	81,145
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	161	313	152	95015-2123-09 戦略的対外発信庁費	162,736	0	162,736
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	1,812	1,674	138	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	489,608	356,023	133,585
95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	373,356	372,022	1,334	95015-2123-09 在外公館設備整備費	22,303	11,389	10,914
024 分野別外交費	178,195	129,928	48,267	95015-2125-14 戦略的対外発信事業委託費	495,814	0	495,814
95015-2129-06 諸 謝 金	96,575	71,466	25,109	026 領 事 政 策 費	3,659,611	3,179,752	479,859

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2129-06 在外選挙事務謝金	13,027	12,399	628	95015-2959-23 海外邦人援護短期貸出金	20,000	20,000	0
95015-2129-06 領事事務謝金	2,046,681	1,770,035	276,646	027 経 済 協 力 費	1,135,789	997,147	138,642
95015-2122-08 在外職員等旅費	34,896	26,828	8,068	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,037,701	932,352	105,349
95015-2122-08 領事事務職員等旅費	36,341	33,506	2,835	50015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	64,721	50,361	14,360
95015-2123-09 情報処理業務庁費	3,975	6,185	2,210	50015-2123-09 政府開発援助庁費	16,139	14,434	1,705
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	52,330	55,905	3,575	50015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	200	0	200
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	87,452	17,063	70,389	50015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	17,028	0	17,028
95015-2123-09 領事事務庁費	57,885	51,178	6,707	計	137,851,420	125,067,481	12,783,939
95015-2123-09 在外公館等借料	1,307,024	1,186,653	120,371				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	<p>(項) 外 務 本 省 施 設 費</p> <p>地 域 別 外 交 費のうち</p> <p>遺棄化学兵器調査事業等委託費</p> <p>広報文化交流及報道対策費のうち</p> <p>戦略的対外発信謝金(戦略的対外発信拠点施設設計監理費に限る。)</p> <p>政府開発援助戦略的対外発信事業委託費</p> <p>戦略的対外発信事業委託費</p> <p>経 済 協 力 費のうち</p> <p>政府開発援助海外経済協力事業委託費(本邦技術活用等途上国支援推進事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
在 外 公 館	<p>政府開発援助経済開発等援助費</p> <p>(項) 在 外 公 館 施 設 費</p>	<p>開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	事務機器借入れ 等	14,122,172	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費	318,848	13,803,324	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 庁 費	26,197	104,789	
					(目) 情報処理業務庁 費	286,523	13,674,024	
					(目) 在外公館連絡庁 費	640	2,560	
外 務 本 省	庁舎機械警備	11,750	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費	2,350	9,400	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	2,006	8,024	
					(項) 地域別外交費			
					(目) 庁 費	344	1,376	
外 務 本 省	庁舎管理運営業 務	201,567	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 外務本省共通費			庁舎の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	67,189	134,378	
外 務 本 省	外務本省施設整 備	484,488	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 外務本省施設費			外務本省施設の整備には、多くの日 数を要するものがあるため
					(目) 施 設 整 備 費	290,693	193,795	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		日米行政官交流 事業	1,438	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	1,008	430	日米行政官交流事業には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	5,835	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 庁 費	1,167	4,668	車両の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学援 助	353,483	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 国際交流事業委 託費	44,748	308,735	中華人民共和国における人材育成留 学資金に充てるための国の援助につい ては、その留学に多くの日数を要する ので、あらかじめその留学費の援助に 係る約定を結ぶ必要があるため
		外交政策啓発宣 伝事業	8,218	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 分野別外交費 (目) 啓 発 宣 伝 費	2,527	5,691	外交政策啓発宣伝事業には、多くの 日数を要するものがあるため
		平和構築・開発 人材育成事業	391,998	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 分野別外交費 (目) 政府開発援助平 和構築人材育成 事業等委託費	132,508	259,490	平和構築・開発人材育成事業の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		文化人等招へい	30,207	平成27年度	平成28年度	(項) 広報文化交流及 報道対策費  (目) 文化人等招へい 費	0	30,207	文化人等招へいについては、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ これに係る契約を結ぶことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	戦略的対外発信 拠点事業	12,877,916	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 広報文化交流及 報道対策費  (目) 政府開発援助戦 略的対外発信事 業委託費  (目) 戦略的対外発信 事業委託費	3,488,562	9,389,354	戦略的対外発信拠点事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
	領事業務情報シ ステム設置	125,330	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 領 事 政 策 費  (目) 情報処理業務庁 費	13,926	111,404	
	看護師・介護福 祉士候補者日本 語研修事業	272,036	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助海 外経済協力事業 委託費	115,123	156,913	
	経済開発等援助	62,548,000	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	6,776,000	55,772,000	
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 2,834,253	平成27年度	平成27年度 以降所要の 年限	(項) 在外公館共通費  (目) 在外公館等借料  (目) 政府開発援助在 外公館等借料	2,681,920	年額 2,816,868 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		物価の変動等に 伴う民間資金等 活用在外公館施 設整備等事業に 係る限度額の増 額	166,150	平成27年度	平成27年度 以降10箇年 度以内	(項) 在外公館共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費  (目) 政府開発援助公 共施設等維持管 理運営費	16,615	149,535	平成16年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用在外公館 施設整備等事業」に基づいて実行した 在外公館施設の整備等に係る国庫の負 担となる契約について、物価の変動等 に伴いその限度額を増額する必要があ るため





508 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
外務本省共通費		外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 67(3箇月) 2,452														9,829,524
特別職		8														40,140
	大臣	1														
	副大臣	2														
	大臣政務官	3														
	大臣補佐官	1														
	秘書官	1														
一般職		外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 67(3箇月) 2,444														9,789,384
	指定職俸給表	36														384,336
	事務次官	1														
	外務審議官	2														
	官房長、局長	11														
	国際情報統括官	1														
	外務報道官	1														
	儀典長	1														
	部長	3														
	研修所長	1														
	監察査察官	1														
	審議官	14														
	行政職俸給表(一)	外 1 内 68 2,322		14	50	63	外 1 内 107	357	内 27 523	54	526	内 40 442	186	9,117,300		
	課長	64		3	47	14										
	室長	外 1 107				48	外 1 59									



510 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	公 使	4														
一 般 職		外 4(6箇月) 外 41(9箇月) 内 82(3箇月) 3,259														13,416,441
	指 定 職 俸 給 表	27														252,384
	総 領 事	12														
	参 事 官	15														
	行 政 職 俸 給 表(一)															
	在 外 職 員	外 44 内 76 3,120		6	127	外 3 内 2 119	外 1 内 1 190	外 10 内 18 988	外 1 内 1 110	外 15 内 43 804	外 7 内 5 272	外 6 内 6 395	外 1 内 1 109		12,571,588	
	行 政 職 俸 給 表(二)															
	技 能 労 務 職 員	2								-	-	2	-	-		6,217
	医 療 職 俸 給 表(一)															
	医 師	外 1 内 6 107											外 1 内 6 101	1	574,668	
	医 療 職 俸 給 表(三)															
	看 護 師	3								-	-	-	-	3	-	11,584

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年 度 財 務 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 財務省所管合計	25,657,200,932	25,593,395,123	63,805,809
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	66,702,752	62,520,916	4,181,836
04 社会福祉費	117,500	117,835	335
計	66,820,252	62,638,751	4,181,501
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	953,698	956,474	2,776
20 国債費	23,450,701,778	23,270,154,867	180,546,911
35 防衛関係費	0	1,035,546	1,035,546
50 経済協力費	78,309,697	79,364,420	1,054,723
60 中小企業対策費	72,060,000	71,385,733	674,267
95 その他の事項経費	1,638,355,507	1,757,859,332	119,503,825
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 本 省	001 財務本省共通費	95 財務本省一般行政に必要な経費	58,778,862	56,302,413	2,476,449	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	937,443	879,013	58,430	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	85,325,000	92,835,000	7,510,000	外国送金取組等差減額の補填に要する貨幣交換差減補填金
		95 審議会等に必要な経費	30,026	36,797	6,771	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,047,714	817,622	230,092	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	224,177	224,090	87	財務本省施設の整備
	003 財政健全化推進費	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,461,163	2,728,059	266,896	1 財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2 予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	40,827	71,804	30,977	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 会計センターに必要な経費	8,223,887	5,093,801	3,130,086	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
	004 税制企画立案費	95 財務書類の作成・公表に必要な経費	9,990	9,969	21	国の財務書類の作成・公表等
		95 税制の企画及び立案に必要な経費	165,541	167,409	1,868	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005 資産債務管理費	95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	49,969	221,723	171,754	1 国債の確実かつ円滑な発行 2 国債の円滑な発行を図るための政府借入金入札システムの運用
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,550,619	1,573,499	22,880	1 国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2 国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの運用
		95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費	634,190	848,130	213,940	民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営
		95 国庫金の管理に必要な経費	54,100	55,576	1,476	1 国庫金の正確かつ効率的な管理 2 国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システムの運用
	008 国債費	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,888,826,687	11,297,484,418	591,342,269	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還財源に充てるための平成26年度首における公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,199,665	40,702,575	11,502,910	「特別会計に関する法律」第42条第4項の規定による一般会計の負担に属する公債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した公債の平成26年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	91,506,546	93,516,465	2,009,919	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例公債の償還財源に充てるための金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構借入金償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	115,345,443	408,805,454	293,460,011	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第1項の規定により一般会計の負担に属する借入金の償還に必要な財源の「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	260,000,000	0	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第1項及び「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定による一般会計の負担に属する年金特例公債の償還に必要な財源の同法第42条第5項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	661,869,115	780,992,232	119,123,117	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による一般会計の負担に属する公債、借入金等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,083,396,856	10,048,710,705	34,686,151	一般会計の負担に属する公債、借入金、財務省証券等の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構借入金利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,647,302	6,596,626	3,949,324	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第1項の規定により一般会計の負担に属する借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,056,206	42,705,330	13,649,124	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第1項及び「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定による一般会計の負担に属する年金特例公債の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,115,575	32,968,446	1,852,871	一般会計の負担に属する公債、財務省証券等の償還及び発行に必要な手数料等の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要な経費	964,599	898,832	65,767	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費
	007 公務員宿舍施設費	95 公務員宿舍建設等に必要な経費	6,464,500	6,567,611	103,111	「国家公務員宿舍法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舍施設の整備及び合同宿舍施設の改修
	014 特定国有財産整備費	95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	217,327	1,142,327	925,000	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による庁舎等(防衛施設を除く。)に係る特定の国有財産の整備
		95 その他の施設に係る特定施設整備に必要な経費	203,720	0	203,720	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定によるその他の施設に係る特定の国有財産の整備

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 防衛施設に係る特定施設整備に必要な経費	0	1,035,546	1,035,546	前年度限りの経費
	016 特定国有財産整備諸費	95 特定国有財産の処分に必要な経費	370	944	574	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の処分
	009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	95 貨幣の製造等に必要な経費	14,906,886	14,845,135	61,751	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	10,739	10,920	181	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 関税制度等企画立案費	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	817,771	415,728	402,043	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	54,031	40,279	13,752	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	323,680	319,460	4,220	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	463,405	465,289	1,884	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	78,309,697	79,364,420	1,054,723	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	012 政策金融費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	72,060,000	71,385,733	674,267	1 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	88,244	82,011	6,233	2 株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 1 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 2 株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金
013	国家公務員 共済組合連 合会等助成 費	95 国家公務員共済組 合連合会等補助等 に必要な経費	7,531,702	7,758,808	227,106	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく (1) 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 (2) 一般財団法人日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		04 日本郵政共済組合 等補助に必要な経 費	117,500	117,835	335	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合 等負担金に必要な 経費	66,702,752	62,520,916	4,181,836	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	064 復興事業費 等東日本大 震災復興特 別会計へ繰 入	95 復興事業等の財源 の東日本大震災復 興特別会計へ繰入 れに必要な経費	588,230,913	703,021,484	114,790,571	「特別会計に関する法律」第 227 条の規定による復興施策及び 復興債の償還に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会 計への繰入れ	
	019 予 備 費	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	
		財務本省計	24,796,738,523	24,731,114,218	65,624,305		
科目別内訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 財務本省共通費	146,119,045	150,870,845	4,751,800	95016-2129-06 諸 謝 金	119,344	118,413	931
95016-2111-02 職員基本給	8,648,587	8,720,423	71,836	95016-2122-08 職員旅費	563,260	559,037	4,223
95016-2111-03 職員諸手当	4,288,494	4,105,929	182,565	95016-2122-08 外国為替検査旅 費	3,503	3,534	31
95016-2111-04 超過勤務手当	2,294,168	2,297,251	3,083	95016-2122-08 外国留学旅費	114,960	96,096	18,864
95016-2111-05 委員手当	19,870	23,649	3,779	95016-2122-08 赴任旅費	381,500	381,500	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	123,370	123,961	591	95016-2122-08 委員等旅費	23,407	35,085	11,678
95016-2111-05 休職者給与	81,041	80,206	835	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,012	1,012	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	468,709	498,861	30,152	95016-2123-09 庁 費	2,071,145	1,943,002	128,143
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	129,965	122,982	6,983	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,295	3,295	0
95016-2151-05 公務災害補償費	171,941	163,720	8,221	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,902,706	1,617,635	285,071
95016-2111-05 退職手当	13,071,339	12,151,346	919,993	95016-2123-09 庁舎管理改善設 備整備費	977,176	938,254	38,922
95089-2111-05 児童手当	142,870	143,570	700	95016-2123-09 印紙製造費	1,135,825	1,255,002	119,177

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	通信専用料	15,601	18,677	3,076	003	財政健全化推進費	10,735,867	7,903,633	2,832,234
95016-2123-09	電子計算機等借料	158,054	258,211	100,157	95016-2111-05	委員手当	240	240	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	424	424	0	95016-2111-05	非常勤職員手当	0	1,889	1,889
95016-2123-09	各所修繕	245,980	250,682	4,702	95016-2129-06	諸謝金	8,735	9,367	632
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	43,023	43,023	0	95016-2122-08	職員旅費	78,419	69,921	8,498
95199-2133-09	自動車重量税	600	423	177	95016-2122-08	委員等旅費	10,966	6,897	4,069
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	18,770,978	17,523,753	1,247,225	95016-2123-09	庁費	94,459	131,441	36,982
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	4,544,674	4,304,272	240,402	95016-2123-09	研修所庁費	33,509	33,935	426
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	20,472	18,173	2,299	95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	1,300,868	1,406,634	105,766
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	28,520	29,164	644	95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	4,664,000	1,799,013	2,864,987
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	222,638	199,539	23,099	95016-2123-09	情報処理業務庁費	21,600	22,680	1,080
95016-2129-17	交際費	936	1,034	98	95016-2123-09	通信専用料	136,124	119,449	16,675
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0	95016-2123-09	電子計算機等借料	4,262,417	4,197,738	64,679
95016-2959-18	貨幣交換差減補填金	85,325,000	92,835,000	7,510,000	95016-2123-09	土地建物借料	120,210	100,508	19,702
95199-2409-20	保険会社損失補償金	658	707	49	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	4,320	3,921	399
002	財務本省施設費	224,177	224,090	87	004	税制企画立案費	165,541	167,409	1,868
95016-1202-08	施設施工旅費	177	177	0	95016-2111-05	非常勤職員手当	4,029	0	4,029
95016-1203-09	施設施工庁費	250	252	2	95016-2129-06	諸謝金	850	1,456	606
95016-1204-15	施設整備費	223,750	223,661	89	95016-2122-08	職員旅費	5,413	9,684	4,271
					95016-2122-08	委員等旅費	1,357	3,060	1,703

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	153,892	153,209	683	20100-2306-22 普通国債等償還 財源等国債整理 基金特別会計へ 繰入	23,047,349,184	22,781,288,286	266,060,898
005 資産債務管理費	2,288,878	2,698,928	410,050				
95016-2111-05 非常勤職員手当	31,784	37,093	5,309	20100-2306-22 年金特例公債償 還財源等国債整 理基金特別会計 へ繰入	289,056,206	302,705,330	13,649,124
95016-2129-06 諸 謝 金	2,197	2,207	10				
95016-2122-08 職 員 旅 費	10,391	11,527	1,136	007 公務員宿舍施設費	6,464,500	6,567,611	103,111
95016-2122-08 委員等旅費	48	48	0	95016-1932-08 施設施工旅費	10,023	9,763	260
95016-2123-09 庁 費	29,292	32,576	3,284	95016-1933-09 施設施工庁費	468,642	662,757	194,115
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	780,136	924,875	144,739	95016-1934-15 施設整備費	163,424	125,756	37,668
95016-2123-09 電子計算機等借 料	800,840	841,974	41,134	95016-1934-15 合同宿舍施設改 修費	5,822,411	5,769,335	53,076
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	634,190	848,130	213,940	014 特定国有財産整備費	421,047	2,177,873	1,756,826
95016-2123-09 通信専用料	0	498	498	95016-1202-08 施設施工旅費	518	1,143	625
008 国 債 費	23,450,701,778	23,270,154,867	180,546,911	95016-1203-09 施設施工庁費	24,380	37,465	13,085
20100-2129-06 諸 謝 金	7,770	7,841	71	95016-1204-15 特定施設整備費	396,149	1,103,719	707,570
20100-2122-08 職 員 旅 費	22,188	22,211	23	35030-2204-15 防衛施設整備費	0	1,035,546	1,035,546
20100-2122-08 委員等旅費	491	3,145	2,654	016 特定国有財産整備諸 費			
20100-2123-09 庁 費	894,277	818,218	76,059	95016-2123-09 庁 費	370	944	574
20100-2123-09 情報処理業務庁 費	39,608	47,152	7,544	009 貨幣製造及信用秩序 制度等企画立案費	14,917,625	14,856,055	61,570
20100-2123-09 通信専用料	265	265	0	95016-2129-06 諸 謝 金	642	642	0
20100-1306-22 出資国債等償還 財源等国債整理基 金特別会計へ繰 入	113,331,789	185,262,419	71,930,630	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,996	2,906	90
				95016-2122-08 委員等旅費	153	153	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	19,673	19,839	166	50015-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	44,175	44,188	13
95018-2123-09 貨幣製造費	14,894,161	14,832,515	61,646	50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	29,602,087	25,900,078	3,702,009
010 関税制度等企画立案費	1,658,887	1,240,756	418,131	50062-1959-24 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	48,260,000	48,500,000	240,000
95016-2111-05 委員手当	412	420	8	50199-1959-24 政府開発援助アジア開発銀行行出資金	0	4,508,206	4,508,206
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,629	4,530	99	012 政策金融費	72,148,244	71,467,744	680,500
95016-2129-06 諸 謝 金	48,220	70,974	22,754	95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金	87,044	80,811	6,233
95016-2122-08 職員旅費	149,707	156,793	7,086	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	0	22,733	22,733
95016-2122-08 委員等旅費	1,793	2,994	1,201	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	13,260,000	12,863,000	397,000
95016-2123-09 庁 費	183,192	180,758	2,434	95062-2405-16 危機対応円滑化業務補給金	1,200	1,200	0
95016-2123-09 研修所庁費	302,385	289,293	13,092	60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	58,800,000	58,500,000	300,000
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	245,237	240,893	4,344	013 国家公務員共済組合連合会等助成費	74,351,954	70,397,559	3,954,395
95016-2123-09 貿易調査統計費	602,480	170,937	431,543	95081-2715-16 国家公務員共済組合連合会補助金	1,786,263	2,001,116	214,853
95016-2123-09 電子計算機等借料	120,832	123,164	2,332	04081-2715-16 日本郵政共済組合等補助金	117,500	117,835	335
011 経済協力費	78,309,697	79,364,420	1,054,723	95081-2305-16 基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,639,091	3,353,913	285,178
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	26,620	23,690	2,930				
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	133,060	119,041	14,019				
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	13,142	13,156	14				
50015-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	44,490	48,672	4,182				
50015-2123-09 政府開発援助庁費	185,415	206,681	21,266				
50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	708	708	0				

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02081-2305-16 基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	66,702,752	62,520,916	4,181,836	064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入			
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	2,090,794	2,382,601	291,807	95199-2306-22 東日本大震災復興特別会計へ繰入	588,230,913	703,021,484	114,790,571
95081-2605-16 日本製鉄八幡共済組合年金交付金	15,554	21,178	5,624	019 予 備 費 (98110-2959- )	350,000,000	350,000,000	0
				計	24,796,738,523	24,731,114,218	65,624,305



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	021 財務局共通費	95 財務局一般行政に必要な経費	44,094,839	45,804,986	1,710,147	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	93,049	72,885	20,164	財務局施設の整備
	023 財務局業務費	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	196,064	196,984	920	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,851,560	8,729,724	121,836	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	3,672,042	3,569,178	102,864	公務員宿舍の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	448,695	466,498	17,803	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
	95 投資者等保護に必要な経費	639,569	696,548	56,979	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等	
財 務 局 計		57,995,818	59,536,803	1,540,985		

## 科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 財務局共通費	44,094,839	45,804,986	1,710,147	95016-2111-03 職員諸手当	9,305,610	9,109,885	195,725
95016-2111-02 職員基本給	19,598,079	19,799,788	201,709	95016-2111-04 超過勤務手当	984,581	986,496	1,915

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	548,049	535,034	13,015	95016-1202-08 施設施工旅費	109	145	36
95016-2111-05 休職者給与	112,079	136,594	24,515	95016-1203-09 施設施工庁費	8,532	6,574	1,958
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	323,920	283,301	40,619	95016-1204-15 施設整備費	84,408	66,166	18,242
95089-2111-05 児童手当	285,380	283,375	2,005	023 財務局業務費	13,807,930	13,658,932	148,998
95016-2129-06 諸謝金	13,136	12,566	570	95016-2111-05 委員手当	4,291	4,007	284
95016-2122-08 職員旅費	99,080	101,441	2,361	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,953,809	1,956,351	2,542
95016-2122-08 外国為替検査旅費	7,667	8,010	343	95016-2129-06 諸謝金	15,263	15,663	400
95016-2122-08 委員等旅費	6,087	4,551	1,536	95016-2122-08 職員旅費	220,044	245,826	25,782
95016-2123-09 庁費	3,217,864	3,355,111	137,247	95016-2122-08 立会検査旅費	110,838	110,838	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,219,512	1,417,416	197,904	95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	379,250	398,173	18,923
95016-2123-09 通信専用料	35,622	93,692	58,070	95016-2122-08 委員等旅費	2,624	3,147	523
95016-2123-09 土地建物借料	14,025	34,081	20,056	95016-2123-09 庁費	360,638	382,389	21,751
95016-2123-09 各所修繕	82,984	79,480	3,504	95016-2123-09 国有財産管理処 分庁費	5,752,825	5,742,334	10,491
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	70,895	71,956	1,061	95016-2123-09 情報処理業務庁費	30,502	54,213	23,711
95199-2133-09 自動車重量税	3,038	1,544	1,494	95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	710,880	766,545	55,665
95016-2944-15 換地清算金	1,000	1,000	0	95016-2953-09 合同宿舍管理費	2,225,067	1,863,537	361,530
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,064,750	8,388,184	1,323,434	95016-2123-09 土地建物借料	158,526	136,679	21,847
95016-2129-17 交際費	1,481	1,481	0	95016-2123-09 各所修繕	1,240,784	1,511,650	270,866
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,100,000	1,100,000	0	95016-2123-09 普通財産維持費	618,254	459,535	158,719
022 財務局施設費	93,049	72,885	20,164	95016-2123-09 捜査費	3,041	3,311	270

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-20 移転等補償金	21,294	4,734	16,560	計	57,995,818	59,536,803	1,540,985

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	031 税関共通費	95 税関一般行政に必要な経費	66,341,905	65,918,172	423,733	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	229,536	361,491	131,955	税関施設の整備
	033 税関業務費	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	28,069,733	27,374,167	695,566	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	474,910	471,397	3,513	税関監視艇の建造
		税 関 計	95,116,084	94,125,227	990,857	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 税 関 共 通 費	66,341,905	65,918,172	423,733	95089-2111-05 児 童 手 当	660,540	654,965	5,575
95017-2111-02 職 員 基 本 給	37,704,408	37,797,202	92,794	95017-2129-06 諸 謝 金	14,713	15,883	1,170
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	17,990,162	17,404,876	585,286	95017-2122-08 職 員 旅 費	57,232	59,001	1,769
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,681,406	5,614,091	67,315	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	689	761	72
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	334,200	330,195	4,005	95017-2123-09 庁 費	2,319,009	2,411,104	92,095
95017-2111-05 休 職 者 給 与	154,911	152,062	2,849	95017-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	39,065	44,683	5,618
95017-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	853,048	860,260	7,212	95017-2123-09 被 服 費	221,947	250,923	28,976

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2123-09 電子計算機等借料	19,148	44,141	24,993	95017-2122-08 委員等旅費	1,808	3,746	1,938
95017-2123-09 土地建物借料	20,521	21,382	861	95017-2122-08 航海日当食卓料	31,604	31,604	0
95017-2123-09 各所修繕	223,839	211,306	12,533	95017-2122-08 参考人旅費	103	103	0
95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	9,866	8,171	1,695	95017-2123-09 税関業務特別庁費	18,090,296	17,172,016	918,280
95199-2133-09 自動車重量税	142	50	92	95017-2123-09 船舶運航費	1,182,036	1,150,869	31,167
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	31,221	33,281	2,060	95017-2123-09 通信専用料	764,068	821,596	57,528
95017-2129-17 交際費	535	535	0	95017-2123-09 通関電子情報処理組織使用料	5,179,282	5,197,073	17,791
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	5,303	3,300	2,003	95017-2123-09 電子計算機等借料	1,809	20,659	18,850
032 税関施設費	229,536	361,491	131,955	95017-2123-09 土地建物借料	2,236,191	2,296,244	60,053
95017-1202-08 施設施工旅費	1,274	2,063	789	95017-2123-09 各所修繕	7,468	20,592	13,124
95017-1203-09 施設施工庁費	21,766	34,272	12,506	95017-2123-09 捜査費	32,914	32,914	0
95017-1204-15 施設整備費	206,496	325,156	118,660	95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	12,909	10,468	2,441
033 税関業務費	28,069,733	27,374,167	695,566	95199-2133-09 自動車重量税	8,640	11,686	3,046
95017-2111-05 委員手当	1,381	1,412	31	034 船舶建造費	474,910	471,397	3,513
95017-2129-06 諸謝金	10,493	11,195	702	95017-1202-08 船舶建造旅費	3,587	3,400	187
95017-2959-07 褒賞品費	2,803	2,803	0	95017-1203-09 船舶建造庁費	11,243	8,802	2,441
95017-2122-08 輸出入調査旅費	229,314	275,354	46,040	95017-1204-15 船舶建造費	460,080	459,195	885
95017-2122-08 監視取締旅費	276,614	313,833	37,219	計	95,116,084	94,125,227	990,857

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	577,646,286	575,645,588	2,000,698	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	148,088	247,793	99,705	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,470,215	2,755,190	284,975	国税庁施設の整備
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	109,931,831	113,732,355	3,800,524	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2 納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3 内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等
		95 税務大学校に必要な経費	2,107,081	2,245,806	138,725	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,455,335	7,720,074	735,261	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	677,867	468,240	209,627	1 酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2 単式蒸留しようちゆう製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
		044 国税不服審判所	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,816,054	4,701,751	114,303
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	144,052	145,604	1,552	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	953,698	956,474	2,776	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国 税 庁 計	707,350,507	708,618,875	1,268,368	

科目別内訳										
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041	国税庁共通費	577,794,374	575,893,381	1,900,993	95017-2123-09	各所修繕	3,339,997	3,516,974	176,977	
	95017-2111-02	職員基本給	265,720,637	269,776,961	4,056,324	95017-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	713,306	232,930	480,376
	95017-2111-03	職員諸手当	122,571,676	119,624,030	2,947,646	95199-2133-09	自動車重量税	194	25	169
	95017-2111-04	超過勤務手当	20,215,139	20,183,388	31,751	95017-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	73,827,961	69,504,519	4,323,442
	95017-2111-05	委員手当	7,983	6,065	1,918	95017-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	17,990,338	17,212,512	777,826
	95017-2111-05	非常勤職員手当	760,636	693,089	67,547	95017-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	52,737	57,421	4,684
	95017-2111-05	休職者給与	897,470	890,085	7,385	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	123,330	133,990	10,660
	95017-2111-05	短時間勤務職員 給与	7,903,496	6,025,574	1,877,922	95017-2129-17	交際費	3,724	3,724	0
	95017-2151-05	公務災害補償費	243,756	246,953	3,197	95017-2959-18	賠償償還及払戻 金	60,600	60,600	0
	95017-2111-05	退職手当	49,533,158	53,117,141	3,583,983	95017-2959-19	保証金	147	147	0
	95089-2111-05	児童手当	3,160,960	3,467,545	306,585	95017-2959-20	国有特許発明補 償費	42	42	0
	95017-2129-06	諸謝金	221,669	235,885	14,216	95017-2959-20	移転等補償金	0	75,740	75,740
	95017-2959-07	報償費	400	400	0	042	国税庁施設費	2,470,215	2,755,190	284,975
	95017-2122-08	職員旅費	349,905	352,597	2,692	95017-1202-08	施設施工旅費	2,661	3,263	602
	95017-2122-08	赴任旅費	978,655	1,028,759	50,104	95017-1203-09	施設施工庁費	175,316	289,226	113,910
	95017-2122-08	委員等旅費	3,090	2,354	736	95017-1204-15	施設整備費	2,290,415	2,460,078	169,663
	95017-2122-08	外国人招へい旅 費	2,221	2,481	260	95017-1944-15	不動産購入費	1,823	2,623	800
	95017-2123-09	庁費	9,110,437	9,440,740	330,303	043	税務業務費	121,172,114	124,166,475	2,994,361
	95017-2123-09	招へい外国人滞 在費	710	710	0					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2111-05 非常勤職員手当	53,843	46,140	7,703	95017-2405-16 単式蒸留しよう ちゅう製造業近 代化事業費等補 助金	632,965	425,606	207,359
95017-2129-06 諸 謝 金	123,172	129,702	6,530				
95017-2129-06 政府開発援助諸 謝金	437	400	37	95017-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	2,100	1,920	180
95017-2959-07 褒 賞 品 費	33,536	34,281	745	044 国 税 不 服 審 判 所	4,960,106	4,847,355	112,751
95017-2122-08 職 員 旅 費	831,987	853,038	21,051	95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,974,701	2,934,109	40,592
95017-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,379	1,357	22	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,489,578	1,419,895	69,683
95017-2122-08 税務調査旅費	5,396,098	5,758,315	362,217	95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	130,535	129,428	1,107
95017-2122-08 滞 納 処 分 旅 費	503,855	537,115	33,260	95017-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	9,066	8,020	1,046
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	39,665	34,891	4,774	95089-2111-05 児 童 手 当	24,870	24,610	260
95017-2123-09 政府開発援助庁 費	6,451	6,714	263	95017-2122-08 職 員 旅 費	4,186	4,318	132
95017-2123-09 校 費	1,155,527	1,275,158	119,631	95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	52,449	53,900	1,451
95017-2123-09 税務特別庁費	78,366,272	81,517,257	3,150,985	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	294	294	0
95017-2123-09 証 紙 製 造 費	436	436	0	95017-2123-09 庁 費	182,512	180,852	1,660
95017-2123-09 通 信 専 用 料	473,027	229,696	243,331	95017-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	91,309	91,410	101
95017-2123-09 電子計算機等借 料	23,557,387	24,272,842	715,455	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	236	149	87
95017-2123-09 成果重視事業国 税電子申告・納 税システム開発 運用費	8,455,335	7,720,074	735,261	95017-2129-17 交 際 費	370	370	0
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,016,416	795,324	221,092	045 独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費			
95017-2123-09 搜 査 費	483,138	483,899	761	13062-2305-16 独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費 交 付 金	953,698	956,474	2,776
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	39,088	42,310	3,222	計	707,350,507	708,618,875	1,268,368



## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
財務本省	(項) 財務本省施設費 財政健全化推進費のうち 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁 会計システム機能改善等経費に限 る。) 公務員宿舍施設費 特定国有財産整備費 関税制度等企画立案費のうち 貿易調査統計費(通関情報総合判定 システム開発経費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
財務局	(項) 財務局施設費 財務局業務費のうち 国有財産管理処分庁費(未利用国有 地地下水水質調査経費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>税 関</p> <p>国 税 庁</p>	<p>普通財産維持費(崖地等補修経費に限る。)</p> <p>(項) 税 関 施 設 費</p> <p>税 関 業 務 費のうち</p> <p>税関業務特別庁費(通関情報総合判定システム開発経費に限る。)</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>(項) 国 税 庁 施 設 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>税 務 業 務 費のうち</p> <p>税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)</p> <p>成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	事務機器借入れ 等	21,691,334	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務本省共通費	4,595,273	17,096,061	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 情報処理業務庁 費	133,978	447,526	
					(目) 電子計算機等借 料	117,169	195,834	
					(目) 電子計算機等借 料	16,809	251,692	
					(項) 財政健全化推進 費	3,986,468	15,566,638	
					(目) 歳入歳出関係事 務機械化庁費	2,964,631	2,272,534	
					(目) 電子計算機等借 料	1,021,837	13,294,104	
					(項) 国 債 費			
					(目) 庁 費	10,115	28,693	
					(項) 関税制度等企画 立案費	464,712	1,053,204	
					(目) 輸出入貨物分析 機器整備費	28,147	166,632	
(目) 貿易調査統計費	436,565	466,569						
(目) 電子計算機等借 料	0	420,003						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
財 務 局		事務所等借入れ	515,737	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 財政健全化推進 費  (目) 土地建物借料	19,702	496,035	事務所等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公務員宿舍建設等	92,572	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 公務員宿舍施設 費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	45,887  1,593 44,294	46,685  2,391 44,294	公務員宿舍の建設等には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	317,259	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 関税制度等企画 立案費  (目) 庁 費  (目) 研修所庁費	105,753  19,893 85,860	211,506  39,786 171,720	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	66,523	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費  (目) 庁 費  (項) 財務局業務費  (目) 国有財産管理处 分庁費	13,738  9,377  4,361	52,785  35,341  17,444	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	7,660	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費  (目) 庁 費	1,532	6,128	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
税 関		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	679	平成27年度	平成27年度 以降7箇年 度以内	(項) 財務局共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	91	588	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		未利用国有地地下水水質調査	19,794	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費  (目) 国有財産管理处 分庁費	7,296	12,498	未利用国有地の地下水水質調査には、多くの日数を要するものがあるため
		宿舎維持管理	2,920,006	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局業務費  (目) 合同宿舎管理費	358,383	2,561,623	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	167,853	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 税関共通費  (目) 庁 費  (項) 税関業務費  (目) 税関業務特別庁 費	55,951  4,512  51,439	111,902  9,024  102,878	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		庁舎機械警備	53,090	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	10,618	42,472	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	210	平成27年度	平成27年度 以降8箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 公共施設等維持管理運営費	29	181	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		監視取締用機器借入れ等	6,980,871	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁費	955,121	6,025,750	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	17,454,751	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁費	2,310,318	15,144,433	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
国 税 庁	仕様の变更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	14,256	平成27年度	平成27年度以降6箇年度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 公共施設等維持管理運営費	2,376	11,880	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	税関監視艇建造	471,917	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船舶建造庁費 (目) 船 舶 建 造 費	235,423 2,143 233,280	236,494 3,214 233,280	税関監視艇の建造には、多くの日数を要するものがあるため
	事務所借入れ等	643,818	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	(項) 国 税 庁 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費 (目) 土 地 建 物 借 料	229,524 4,950 224,574 0 224,574	414,294 11,550 402,744 43,675 359,069	事務所の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	4,160,635	平成27年度	平成27年度以降10箇年度以内	(項) 国 税 庁 共 通 費 (目) 公共施設等維持管理運営費	400,308	3,760,327	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,044	平成27年度	平成27年度 以降8箇年 度以内	(項) 国税庁共通費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	833	5,211	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国税庁施設整備	1,999,216	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 国税庁施設費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	565,347 16,958 548,389	1,433,869 50,101 1,383,768	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	30,733,579	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費  (目) 校 費  (目) 税 務 特 別 庁 費  (目) 通 信 専 用 料  (目) 電子計算機等借 料  (項) 国税不服審判所  (目) 庁 費  (目) 情報処理業務庁 費	7,901,616 7,884,385 1,751 7,346,906 139,861 395,867 17,231 2,975 14,256	22,831,963 22,816,175 7,004 14,225,444 2,311,091 6,272,636 15,788 11,900 3,888	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	1,026,750	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費  (目) 校 費	205,350	821,400	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		庁舎機械警備	312,587	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費  (目) 税 務 特 別 庁 費	54,138	258,449	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあ るため
		法人番号通知等 業務	129,210	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費  (目) 税 務 特 別 庁 費	80,637	48,573	法人番号通知等業務の実施には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るものがあるため
		国税電子申告・ 納税システム開 発等	21,536,033	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費  (目) 成果重視事業国 税電子申告・納 税システム開発 運用費	4,624,165	16,911,868	国税電子申告・納税システムの開発 等には、多くの日数を要するものがあ るため



組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
財務本省														
財務本省共通費		外 70(6箇月) 内 5(9箇月) 1,693												7,101,729
特別職		7												27,297
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 70(6箇月) 内 5(9箇月) 1,686												7,074,432
	指定職俸給表	33												332,100
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	局次長	6												
	政策評価審議官	1												
	審議官	8												
	参事官	7												
	研究所副所長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 70 内 5 1,563		15	49	92	121	258	内 2 128	169	内 1 472	225	外 70 内 2 34	6,385,845

542 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	53		15	37	1									
	課長補佐	2 318						89	161	2 68					
	係長	1 428									129	1 299			
	主任	162										82	80		
	専門職	301			7	85	23	58	48	27	53				
	研究所部長	5			2	2	1								
	同課長	16							15	1					
	同係長	14									3	11			
	同主任	2										2			
	同専門職	20						4	3	7	3	3			
	センター次長	1			1										
	同部長	4				3	1								
	同課長	2							2						
	同係長	3									1	2			
	同主任	2										2			
	同専門職	10						1	3	1	1	4			
	分析所長	1			1										
	分析所課長	1							1						
	同係長	2										2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2				
	研修所副所長	1			1										
	同部長	1					1								
	同課長	12							11	1					
	同係長	8									2	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研修所主任	5										4	1	
	一般職員	外内 70 2 178											144	外内 70 2 34
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	68							6	19	33	10	-	229,867
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							-	-	1	1	-	10,252
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	1	-	-	3,832
	医療職俸給表(三)	2						-	-	-	1	1	-	8,038
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	17									14	3	-	104,498
財務局														
財務局共通費														
一般職		外内 37(3箇月) 40(9箇月) 42(6箇月) 4,399												17,087,894
	指定職俸給表	外 1 12												114,528
	局長、支局長	10												
	取引所監理官	外 1												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	外内 36 82 4,335		2	32	57	内 1 115	内 2 726	内 4 775	790	外内 13 15 893	内 24 589	外内 23 36 356	16,792,531
	部長	29		2	24	2	1							
	部次長	26				19	7							

544 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	検査監理官、金融監督官	内 1 23				17	内 1 6									
	課 長	172					40	131	1							
	課 長 補 佐	55							46	9						
	係 長	137								82	55					
	主任	59									10	49				
	財務事務所長	40			7	13	20									
	財務事務所次長	7				4	3									
	同 課 長	123						88	35							
	同 課 長 補 佐	3							3							
	同 係 長	92								34	58					
	同 主任	107									10	97				
	出張所長	13					9	4								
	出張所課長	14						9	4	1						
	同 係 長	22									22					
	同 主任	27									4	23				
	取引所監理官	4						3	1							
	財務局監察官	14						2	12							
	証券取引等監視官	15			1	2	8	4								
	専門官	外 9 内 23 1,274						内 2 262	内 1 278	257	外 9 内 10 304	内 10 157				
	専門職	外 4 内 20 1,657						内 3 215	内 408	407	外 4 内 5 430	内 12 197				
	一般職員	外 23 内 38 422										内 2 66	外 23 内 36 356			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	52							3	9	40	-	-			180,835

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
税 関																
税 関 共 通 費																
一 般 職		外 72(3箇月) 内 72(9箇月) 150(6箇月) 8,846														32,418,017
	指 定 職 俸 給 表															
	税 関 長	8														75,888
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 222 内 8,603		3	31	50	181		外 5 内 5	外 1 内 1	外 1 内 1	外 5 内 5		外 60 内 210	31,446,627	
	部 長	32		2	26	4										
	部 次 長	48				25	23									
	課 長	107					29	77	1							
	課 長 補 佐	163							106	57						
	係 長	206								120	86					
	主 任	122									122					
	地 区 税 関 長	1		1												
	地 区 税 関 次 長	3				2	1									
	同 課 長	9					1	7	1							
	同 課 長 補 佐	9							8	1						
	同 係 長	16								4	12					
	同 主 任	3									3					
	支 署 長	69			4	7	27	27	4							
	支 署 次 長	40				4	18	18								
	同 課 長	48						45	2	1						
	同 係 長	83								9	74					
	同 主 任	10									10					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一般職		外 458(3箇月) 内 458(9箇月) 531(6箇月) 55,725															236,330,639
国税庁共通費																	
一般職		外 455(3箇月) 内 455(9箇月) 531(6箇月) 55,253															233,788,829
	指定職俸給表	20															193,260
	長官	1															
	次長	1															
	部長	3															
	審議官	2															
	国税局長	11															
	税務大学校長	1															
	税務大学副校長	1															
	行政職俸給表(一)	内 17 749		7	12	15	23	44	37	23	内 1 48	内 4 13	内 12 527				1,731,017
	課長	18		6	11	1											
	課長補佐	95					21	37	37								
	係長	内 1 63								21	内 1 42						
	主任	1											1				
	専門職	22			1	14	1	6									
	国税事務所長	1		1													
	税務大学課長	2						1	1								
	同課長補佐	2									2						
	同係長	5											5				
	同主任	2											1	1			
	一般職員	内 16 538												内 4 11	内 12 527		

548 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	681								5	86	478	112	-		1,980,893
	税務職俸給表	外 455 内 969 53,699									外 40 内 40 9,594	外 2 内 1 4,848	外 4 内 1 5,422	外 409 内 928 5,891		229,460,085
	監察官	144		1		45	59	37	2							
	主任	1											1			
	専門職	内 41 228			1	16	19	76	6	内 40 109	内 1 1					
	実査官、調査官、査察官	259						154	17	34	54					
	国税局部長	59		2	44	13										
	同部次長	63				63										
	同課長	577				1	298	278								
	同鑑定官室長	12			3	8	1									
	同訟務官室長	8				8										
	同税務相談室長、副室長	18				6	10	2								
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	115				5	110									
	同課長補佐	438							434	4						
	同係長	359								262	97					
	同主任	4									2	2				
	同専門職	1,683						171	1,357	96	29	30				
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	7,832							1,924	2,344	2,313	1,251				
	同鑑定技官	11										2	9			
	国税事務所次長	3				3										
	同課長	14						4	9	1						
	同税務相談室長	1						1								
	同課長補佐	10								10						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税事務所係長	10									1	9			
	同 専 門 職	21					1	14	4	2					
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	86						22	25	20	19				
	税 務 署 長	524			69	337	96	22							
	税 務 署 副 署 長	554					496	58							
	同 課 長	524						524							
	同 課 長 補 佐	252							247	5					
	同 係 長	外 1 842									外 1 842				
	同 主 任	576									6	570			
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,929						179	1,748	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059							5,004	55					
	同 専 門 職	859							698	161					
	同 調 査 官、 徴 収 官	外 41 24,376									外 40 6,804	外 1 2,516	4,727		
	税務大学校地方研修所長	7				7									
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4							
	同 主 事	12						2	6	4					
	同 教 育 官	181				14	63	90	11	3					
	同 教 育 官 補	21									6	15			
	同 係 長	24									8	13	3		
	同 主 任	13											13		
	同 専 門 職	1							1						
	一 般 職 員	外 413 内 928 5,973										外 4 82	外 409 内 928 5,891		
	医療職俸給表(一)	25								-	-	6	19	-	128,223
	診 療 所 長	11										6	5		

550 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医 師	14											14		
	医療職俸給表(二)	25				-	-	-	1	2	18	4	-	85,571	
	薬 劑 師	12							1	1	9	1			
	診療エックス線技師	7								1	6				
	歯科衛生士	2									1	1			
	歯科技工士	1									1				
	病理細菌技術員	3									1	2			
	医療職俸給表(三)	46						-	-	-	-	10	36	-	161,745
	看護師長	10									10				
	看護師	35										35			
	保健師	1										1			
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	8									5	3	-	48,035	
国税不服審判所															
一般職		外 3(3箇月) 内 3(9箇月) 472												2,541,810	
	指定職俸給表	8												76,992	
	審判所長	1													
	次 長	1													
	首席審判官	6													
	行政職俸給表(一)	13		2	3	1	1	1	-	-	3	2	-	73,304	
	首席審判官	6		2	3	1									
	室 長	1					1								
	室長補佐	1						1							
	係 長	3									3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1											1	
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11								-	4	7	-	-
	税務職俸給表	外 内 3 3 439			-	4	47	169	144	41	11	14	2	外 内 3 3 7
	次席審判官	3				3								
	審判官	143				1	47	95						
	副審判官	82						65	17					
	審査官	169							125	38	5	1		
	課長	11						9	2					
	課長補佐	3								3				
	係長	19									6	13		
	主任	1											1	
	一般職員	外 内 3 3 8											1	外 内 3 3 7
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1										-	1	-

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年度 文 部 科 学 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 文部科学省所管合計	5,337,776,216	5,353,589,283	15,813,067
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,528,404,000	1,532,183,000	3,779,000
13 科学技術振興費	853,006,311	848,276,396	4,729,915
14 文教施設費	64,838,550	64,798,550	40,000
15 教育振興助成費	2,371,631,047	2,382,533,014	10,901,967
16 育英事業費	102,684,229	107,716,985	5,032,756
計	4,920,564,137	4,935,507,945	14,943,808
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	864,500	819,000	45,500
50 経済協力費	28,929,779	28,207,848	721,931
63 エネルギー対策費	158,871,806	158,162,690	709,116
95 その他の事項経費	228,545,994	230,891,800	2,345,806

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
文部科学本省	001 文部科学本省共通費	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	110,276,169	110,705,194	429,025	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理	
		95 審議会等に必要な経費	451,938	357,272	94,666	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営	
		95 国際会議に必要な経費	92,022	76,202	15,820	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等	
		95 独立行政法人設立準備に必要な経費	0	1,824,311	1,824,311	前年度限りの経費	
	002 文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	28,816	26,677	2,139	文部科学本省施設の整備	
	003 生涯学習振興費	15 教育改革の推進等に必要な経費	1 教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究	563,883	492,153	71,730	2 「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
			15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,741,629	9,702,718	38,911	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の学園に対する一部補助
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	6,790,891	5,351,871	1,439,020	1 社会教育指導者養成等事業の大学等への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等	
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	52,424	45,203	7,221	多様な主体の参画による家庭教育の充実事業の民間団体等への委託等	

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	670,816	441,625	229,191	情報通信技術を活用した教育振興事業の地方公共団体等への委託等
004	独立行政法人国立科学博物館運営費	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,765,441	2,783,174	17,733	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	539,987	521,641	18,346	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
006	初等中等教育等振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	53,227,263	52,133,084	1,094,179	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等 3 児童生徒の学力向上を図るための補習等指導員等派遣事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	6,539,405	6,375,255	164,150	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 2 いじめ対策等総合推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 青少年の健全育成に必要な経費	476,539	300,227	176,312	1 青少年の豊かな心と社会性の育成事業の民間団体等への委託等 2 青少年国際交流体験推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	3,021,160	3,139,599	118,439	1 学校保健推進事業の地方公共団体等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	178,208	201,572	23,364	学校運営支援等事業の地方公共団体等への委託等
		15 教員の養成・確保に必要な経費	371,163	314,279	56,884	1 「教育職員免許法」第16条の2第1項の規定による教員資格認定試験の大学への委託等 2 教員の資質の向上を図るための教員講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等
		15 学校施設の整備推進に必要な経費	420,891	446,375	25,484	1 学校施設の防災機能の強化を図るための事業の地方公共団体への委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付金の交付等
		15 教育機会の確保に必要な経費	410,198,381	408,919,394	1,278,987	1 在外教育施設教員派遣事業の実施等 2 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく (1) 高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金の交付等 (2) 公立高等学校において授業料を徴収しないこととするための地方公共団体に対する交付金の交付 3 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 幼児教育の振興に必要な経費	45,879,234	46,708,662	829,428	1 幼児教育の在り方についての調査研究の民間団体等への委託等 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 特別支援教育の推進に必要な経費	14,155,580	12,925,753	1,229,827	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,029,353	9,161,638	132,285	独立行政法人国立青少年教育振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付	
	009	独立行政法人教員研修センター運営費	1,004,659	962,923	41,736	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付	
	010	独立行政法人教員研修センター施設整備費	242,008	276,191	34,183	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助	
	011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,087,076	980,880	106,196	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付	
	012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	52,578	0	52,578	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助	
	013	義務教育費国庫負担金	1,528,404,000	1,532,183,000	3,779,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担	
	014	高等教育振興費	26,976,949	22,419,858	4,557,091	大学院の人材養成機能の強化を図るためのリーディング大学院構築事業費等の大学に対する補助等	
		15	大学等における教育改革に必要な経費	33,377,121	37,435,860	4,058,739	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,562,994	1,250,145	312,849	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	017	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,004,004	62,134,180	130,176	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	300,892	306,424	5,532	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	020	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,253,585	879,837	373,748	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の同機構に対する補助
	021	育英事業費	89,815,614	93,687,510	3,871,896	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する 1 無利子貸与資金の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 有利子貸与資金の返還免除等に係る補助
	022	私立学校振興費	553,225,358	546,764,981	6,460,377	1 「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に対する一部補助 2 私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023	科学技術・ 学術政策推 進費				3 日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等の経常費の一部を交付するための同事業団に対するその費用の補助等 4 都道府県が行う私立高等学校等の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 5 私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等 6 私立大学等の教育研究の活性化による教育改革の取組を推進するための教育研究設備整備費の学校法人に対する補助
		13 科学技術関係人材の育成等に必要経費	9,045,806	11,277,405	2,231,599	1 科学技術関係人材多様化促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2 「理科教育振興法」に基づく小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	10,343,217	13,169,084	2,825,867	1 研究交流促進事業の実施 2 イノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13 科学技術システム改革に必要な経費	11,256,331	12,059,307	802,976	1 研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等 2 国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 3 各省各庁の所管する試験研究機関が行う社会システム改革と研究開発の一体的推進のための調査及び研究
		13 科学技術国際活動に必要な経費	2,176,958	2,298,668	121,710	1 科学技術国際活動の実施等 2 戦略的国際研究交流推進事業に要する経費の独立行政法人日本学術振興会に対する補助 3 国際科学技術センターに対する拠出金等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 研究振興費	13 学術研究の振興に必要な経費	233,907,211	234,403,713	496,502	1 研究大学強化促進事業等に要する経費の大学に対する補助等 2 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助等
		13 科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	45,525,902	55,575,583	10,049,681	1 研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費の大学等に対する一部補助等 2 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための同機関に対する交付金の交付等
	028 国立大学法人施設整備費	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	4,371,748	4,552,212	180,464	国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備費の同法人に対する補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	50,483,667	51,686,751	1,203,084	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の同法人に対する補助
	029 国立大学法人船舶建造費	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	3,136,166	3,153,623	17,457	国立大学法人が施行する実習船の建造費の同法人に対する補助
	030 国立大学法人運営費	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,094,545,795	1,112,267,599	17,721,804	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	031 独立行政法人日本学術振興会運営費	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	27,238,826	28,005,668	766,842	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	032 研究開発推進費	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	53,945,969	18,828,393	35,117,576	1 ライフサイエンス分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助等 2 国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構に対する拠出金

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	548,520	548,520	0	情報通信分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	12,690,370	13,115,927	425,557	環境分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等に対する補助等
		13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	4,135,554	4,126,705	8,849	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 核融合分野の研究開発の推進等に必要な経費	23,150,570	23,745,918	595,348	1 原子力の研究開発・人材育成事業の民間団体等への委託等 2 国際熱核融合実験炉の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助 3 国際核融合エネルギー機構等に対する分担金
		63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	895,433	1,655,983	760,550	核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助等
		13 宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な経費	30,894,317	33,000,299	2,105,982	国際宇宙ステーション開発等に要する経費の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対する補助等
		13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	660,149	759,934	99,785	海洋分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 新興・融合領域の研究開発の推進に必要な経費	1,526,716	1,498,408	28,308	新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	2,747,086	3,194,829	447,743	安全・安心な社会構築に必要な研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	4,910,148	0	4,910,148	国立研究開発法人日本医療研究開発機構の行う業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	033	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,553,048	119,895,794	19,342,746	国立研究開発法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	039	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	11,917,948	12,329,191	411,243	国立研究開発法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	042	国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費	9,016,768	9,324,477	307,709	国立研究開発法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043	国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備費	162,160	262,000	99,840	国立研究開発法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	044	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	108,497,298	109,590,000	1,092,702	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成27年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	066	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	453,702	0	453,702	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	48,274,087	46,916,707	1,357,380	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	13 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備に必要な経費	2,337,597	2,939,093	601,496	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する核融合研究開発施設の整備費の同機構に対する補助
		63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	751,286	0	751,286	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	114,471,942	112,132,984	2,338,958	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	911,064	790,940	120,124	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	034 南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	4,645,013	4,582,923	62,090	南極地域における観測事業の実施
	036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	32,604,686	33,512,223	907,537	国立研究開発法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	301,000	663,000	362,000	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船の建造費の同機構に対する補助



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	049 国立研究開発法人理化学研究所運営費	13 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	51,481,219	53,118,591	1,637,372	国立研究開発法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	104,000	227,000	123,000	国立研究開発法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	13 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,020,474	7,020,474	0	国立研究開発法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	053 スポーツ振興費	15 子どもの体力の向上に必要な経費	1,102,725	1,133,605	30,880	1 子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2 全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,462,419	2,235,781	773,362	1 生涯スポーツ環境整備推進事業の民間団体等への委託等 2 全国障害者スポーツ大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本体育協会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に対する事業費の一部補助等
		13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	3,200,000	0	3,200,000	国際競技力の向上を図るためのスポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託等
		15 国際競技力の向上に必要な経費	3,754,132	10,511,654	6,757,522	1 競技力向上方策の充実を図るための事業の民間団体等への委託等 2 国民体育大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	061	スポーツ振興施設費	85,012	0	85,012	3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本武道館及び公益財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 ナショナルトレーニングセンターの基本設計等
	054	公立文教施設整備費	64,838,550	64,798,550	40,000	1 平成27年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく (1) 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 (2) 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成26年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	055	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	13,003,076	5,274,804	7,728,272	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	056	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	92,457	0	92,457	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する教育振興に資するスポーツ施設の整備費の同センターに対する補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 独立行政法人日本 スポーツ振興セン ター研究施設整備 に必要な経費	0	682,875	682,875	前年度限りの経費
057	文化振興費	26 文化功労者年金の 支給に必要な経費	864,500	819,000	45,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
058	国際交流・ 協力推進費	95 国際交流の推進に 必要な経費	996,670	994,544	2,126	1 国際業務研修の実施等 2 高校生の国際交流事業に要する経費の都道府県等に対する補助 3 日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50 外国人留学生等に 必要な経費	28,929,779	28,207,848	721,931	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等
		95 国際協力の推進に 必要な経費	929,079	1,790,830	861,751	1 ユネスコ活動振興事業に要する経費の民間団体に対する補助等 2 ユネスコに対する拠出金等
059	独立行政法人日本学生 支援機構運営費	16 独立行政法人日本 学生支援機構運営 費交付金に必要な 経費	12,868,615	14,029,475	1,160,860	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
064	独立行政法人科学技術 振興機構施設 整備費	13 独立行政法人科学 技術振興機構施設 整備に必要な経費	0	44,253	44,253	前年度限りの経費
037	独立行政法人海洋研究 開発機構施設 整備費	13 独立行政法人海洋 研究開発機構施設 整備に必要な経費	0	60,000	60,000	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,228,544,796	5,245,048,813	16,504,017	

科目別内訳									
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	文部科学本省共通費	110,820,129	112,962,979	2,142,850	95016-2122-08	独立行政法人設立準備職員旅費	0	3,134	3,134
	95016-2111-02 職員基本給	7,952,101	8,268,869	316,768	95016-2122-08	独立行政法人設立準備委員等旅費	0	1,742	1,742
	95016-2111-03 職員諸手当	4,041,776	4,105,897	64,121	95016-2123-09	庁費	1,804,565	1,759,833	44,732
	95016-2111-04 超過勤務手当	1,315,348	1,350,748	35,400	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	6,075	6,075	0
	95016-2111-05 委員手当	182,084	162,252	19,832	95016-2123-09	情報処理業務庁費	939,972	961,661	21,689
	95016-2111-05 非常勤職員手当	55,484	55,100	384	95016-2123-09	電子計算機等借料	902,420	913,448	11,028
	95016-2111-05 休職者給与	66,943	60,259	6,684	95016-2123-09	土地建物借料	11,750	12,275	525
	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	51,620	59,850	8,230	95016-2123-09	各所修繕	204,206	184,834	19,372
	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	85,791	74,981	10,810	95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	668,754	655,608	13,146
	95016-2151-05 公務災害補償費	695,623	736,782	41,159	95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	246,081	243,715	2,366
	95016-2111-05 退職手当	2,057,591	2,189,492	131,901	95199-2133-09	自動車重量税	499	632	133
	95089-2111-05 児童手当	107,335	105,840	1,495	95016-2123-09	独立行政法人設立準備庁費	0	1,595,500	1,595,500
	95016-2129-06 諸謝金	29,071	17,678	11,393	95016-2123-09	独立行政法人設立準備建物借料	0	222,604	222,604
	95016-2129-06 独立行政法人設立準備謝金	0	1,331	1,331	95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	11,664	13,947	2,283
	95016-2959-07 褒賞品費	2,449	3,710	1,261	95016-2125-14	国立研究開発法人機能強化調査委託費	20,000	0	20,000
	95016-2122-08 職員旅費	135,048	125,319	9,729	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	39,157,042	42,159,419	3,002,377
	95016-2122-08 外国留学旅費	65,877	64,859	1,018	95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	49,575,244	46,455,436	3,119,808
	95016-2122-08 赴任旅費	33,065	33,065	0					
	95016-2122-08 委員等旅費	165,816	120,893	44,923					

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	0	6,463	6,463	15071-2715-16	放送大学学園補 助金	7,293,769	7,419,907	126,138
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	197,230	198,123	893	15072-2815-16	学校・家庭・地 域連携協力推進 事業費補助金	6,629,301	5,093,695	1,535,606
95016-2129-17	交 際 費	2,098	2,098	0	004	独立行政法人国立科 学博物館運営費			
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	29,507	29,507	0	13073-2305-16	独立行政法人国立科 学博物館運 営費交付金	2,765,441	2,783,174	17,733
002	文部科学本省施設費	28,816	26,677	2,139	005	独立行政法人国立女 性教育会館運営費			
95016-1203-09	施設施工庁費	16	16	0	95072-2305-16	独立行政法人国立女 性教育会館 運営費交付金	539,987	521,641	18,346
95016-1204-15	施設整備費	28,800	26,661	2,139	006	初等中等教育等振興 費	534,467,824	531,464,200	3,003,624
003	生涯学習振興費	17,819,643	16,033,570	1,786,073	15071-2111-05	非常勤職員手当	7,797	7,797	0
15072-2129-06	諸 謝 金	104,949	112,889	7,940	15071-2129-06	諸 謝 金	119,554	112,220	7,334
15072-2122-08	職 員 旅 費	21,820	22,421	601	15071-2129-06	在外教育施設派 遣教員等謝金	9,347,289	8,294,779	1,052,510
15072-2122-08	委員等旅費	80,643	72,394	8,249	15071-2122-08	職 員 旅 費	66,166	75,980	9,814
15072-2122-08	学芸員等外国研 修旅費	6,473	6,473	0	15071-2122-08	委員等旅費	149,125	151,838	2,713
15072-2123-09	庁 費	246,866	277,684	30,818	15071-2122-08	在外教育施設派 遣教員等旅費	1,492,606	1,489,224	3,382
15072-2123-09	情報処理業務庁 費	305,668	236,474	69,194	15071-2123-09	庁 費	132,634	124,390	8,244
15072-2123-09	高等学校卒業程 度認定試験業務 庁費	135,025	141,766	6,741	15071-2123-09	情報処理業務庁 費	49,272	50,357	1,085
15072-2123-09	全国生涯学習 ネットワーク フォーラム運営 費	21,032	24,663	3,631	15071-2123-09	教職員研修費	1,820,515	1,177,738	642,777
15072-2125-14	教育統計調査委 託費	109,198	98,047	11,151	15071-2143-09	教科書購入費	41,199,600	41,268,000	68,400
15072-2125-14	生涯学習振興事 業委託費	2,864,899	2,527,157	337,742	15071-2125-14	初等中等教育等 振興事業委託費	12,014,080	11,913,675	100,405
					15071-2125-14	在外教育施設派 遣教員委託費	6,936,385	6,877,602	58,783

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2845-16	へき地児童生徒 援助費等補助金	1,615,820	1,309,213	306,607	15071-2815-16	教育支援体制整 備事業費交付金	1,727,272	0	1,727,272
15071-2845-16	高等学校等修学 支援事業費補助 金	8,376,580	2,916,587	5,459,993	15071-1825-16	認定こども園施 設整備交付金	11,756,690	0	11,756,690
15071-2845-16	要保護児童生徒 援助費補助金	837,427	837,448	21	15071-2605-16	特別支援教育就 学奨励費交付金	559,491	508,227	51,264
15071-2845-16	教育振興事業費 補助金	105,898	112,117	6,219	15071-2865-16	子育て支援対策 臨時特例交付金	0	18,318,752	18,318,752
15071-2825-16	学校教育設備整 備費等補助金	31,542	27,534	4,008	007	独立行政法人国立青 少年教育振興機構運 営費			
15071-2815-16	教育支援体制整 備事業費補助金	9,414,870	8,374,641	1,040,229	95072-2305-16	独立行政法人国立青 少年教育振興機構運 営費交付金	9,029,353	9,161,638	132,285
15071-2845-16	幼稚園就園奨励 費補助金	32,341,000	28,346,048	3,994,952	009	独立行政法人教員研 修センター運営費			
15071-2845-16	特別支援教育就 学奨励費補助金	4,705,849	3,510,553	1,195,296	95071-2305-16	独立行政法人教員 研修センター 運営費交付金	1,004,659	962,923	41,736
15071-2715-16	国際文化交流促 進費補助金	117,161	108,343	8,818	010	独立行政法人教員研 修センター施設整備 費			
15071-2715-16	教員講習開設事 業費等補助金	58,045	57,040	1,005	95071-1305-16	独立行政法人教員 研修センター 施設整備費補助 金	242,008	276,191	34,183
15071-2715-16	健康教育振興事 業費補助金	45,102	45,102	0	011	独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所運営費			
15071-2405-16	災害共済給付補 助金	2,213,088	2,378,512	165,424	13073-2305-16	独立行政法人国立 特別支援教育 総合研究所運営 費交付金	1,087,076	980,880	106,196
15072-2715-16	青少年国際交流 体験推進事業費 補助金	234,000	0	234,000	012	独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所施設整備費			
15071-2845-16	特別支援教育就 学奨励費負担金	6,317,806	6,132,708	185,098	13073-1305-16	独立行政法人国立 特別支援教育 総合研究所施設 整備費補助金	52,578	0	52,578
15071-2815-16	公立文教施設整 備等都道府県事 務費交付金	134,389	137,065	2,676					
15071-2845-16	公立高等学校授 業料不徴収交付 金	77,342,740	157,722,841	80,380,101					
15071-2845-16	高等学校等就学 支援金交付金	299,540,791	227,008,003	72,532,788					
15071-2815-16	高等学校等就学 支援金事務費交 付金	3,657,240	2,069,866	1,587,374					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
013 義務教育費国庫負担金				13073-2305-16 国立大学法人先端研究推進費補助金	6,005,859	0	6,005,859
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	1,528,404,000	1,532,183,000	3,779,000	015 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費			
014 高等教育振興費	60,354,070	59,855,718	498,352	15071-2305-16 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	1,562,994	1,250,145	312,849
15071-2129-06 諸 謝 金	18,564	19,241	677	017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費			
13073-2129-06 研究拠点形成等謝金	3,167	3,167	0	15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,004,004	62,134,180	130,176
15071-2122-08 職 員 旅 費	32,371	31,971	400	019 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費			
13073-2122-08 研究拠点形成等業務旅費	699	699	0	15071-2405-16 独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	300,892	306,424	5,532
15071-2122-08 委員等旅費	25,446	25,985	539	020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費			
13073-2122-08 研究拠点形成等委員等旅費	1,844	1,844	0	15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校施設整備費補助金	1,253,585	879,837	373,748
15071-2122-08 外国人招へい旅費	3,581	6,008	2,427	021 育英事業費	89,815,614	93,687,510	3,871,896
15071-2123-09 庁 費	45,564	45,535	29	16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金	6,003,230	5,707,029	296,201
13073-2123-09 研究拠点形成等業務庁費	3,869	3,878	9	16071-2715-16 高等学校等奨学金事業交付金	0	8,078,857	8,078,857
15071-2123-09 招へい外国人滞在費	2,475	2,475	0	16071-2715-16 育英資金利子補給金	9,002,895	12,275,093	3,272,198
15071-2125-14 大学改革推進委託費	314,427	122,173	192,254	16071-1959-23 育英資金貸付金	74,809,489	67,626,531	7,182,958
15071-2715-16 政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	576,107	720,134	144,027				
15071-2715-16 国際化拠点整備事業費補助金	10,463,837	11,981,799	1,517,962				
13073-2715-16 研究拠点形成費等補助金	20,961,511	22,410,270	1,448,759				
15071-2715-16 大学改革推進等補助金	9,294,749	10,680,539	1,385,790				
15071-2305-16 国立大学改革強化推進補助金	12,600,000	13,800,000	1,200,000				

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
022 私立学校振興費	553,225,358	546,764,981	6,460,377	13073-2129-06 諸 謝 金	25,765	24,513	1,252
15071-2111-05 委員手当	1,796	1,833	37	13073-2959-07 褒 賞 品 費	6,282	6,282	0
15071-2129-06 諸 謝 金	5,361	5,361	0	13073-2122-08 職 員 旅 費	82,709	93,894	11,185
15071-2122-08 職 員 旅 費	4,149	4,149	0	13073-2122-08 委員等旅費	99,879	102,479	2,600
15071-2122-08 委員等旅費	4,709	4,883	174	13073-2122-08 外国人招へい旅費	10,750	15,801	5,051
15071-2123-09 庁 費	1,594	1,595	1	13073-2122-08 在外研究員旅費	17,114	16,567	547
15081-2305-16 日本私立学校振興・共済事業団補助金	455,709	468,609	12,900	13073-2123-09 庁 費	141,409	144,128	2,719
15081-2305-16 基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	121,626,769	114,080,968	7,545,801	13073-2123-09 情報処理業務庁費	187,592	195,695	8,103
15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	3,023,824	272,057	2,751,767	13073-2123-09 試験研究費	66,476	70,890	4,414
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	317,977,000	321,112,000	3,135,000	13073-2123-09 電子計算機等借料	214,359	214,359	0
15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	99,322,000	97,759,312	1,562,688	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	4,675	6,039	1,364
15071-2715-16 教育研修活動費補助金	28,106	28,106	0	13073-2125-14 科学技術総合研究委託費	316,878	377,873	60,995
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	4,579,723	6,645,466	2,065,743	13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	5,000	5,000	0
15071-2955-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,594,618	1,780,642	186,024	13073-2125-14 研究開発評価推進調査委託費	9,018	9,018	0
15071-2925-16 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	4,600,000	4,600,000	0	13073-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	84,216	119,121	34,905
023 科学技術・学術政策推進費	32,822,312	38,804,464	5,982,152	13073-2125-14 科学技術人材養成等委託費	496,687	546,634	49,947
13073-2111-05 非常勤職員手当	105,201	109,923	4,722	13073-2125-14 産学官連携支援事業委託費	280,079	403,566	123,487
				13073-2825-16 理科教育設備整備費等補助金	2,315,126	2,341,526	26,400
				13073-2715-16 先導的創造科学技術開発費補助金	285,376	1,007,337	721,961



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16 戦略的国際研究 交流推進事業費 補助金	1,895,511	2,029,973	134,462	13073-2405-16 特定先端大型研 究施設運営費等 補助金	36,645,478	34,286,186	2,359,292
13073-2715-16 政策立案人材育 成等拠点形成事 業費補助金	542,755	503,657	39,098	13073-2305-16 研究開発施設共 用等促進費補助 金	1,113,320	12,828,124	11,714,804
13073-2715-16 科学技術人材育 成費補助金	5,826,232	7,489,544	1,663,312	13073-2715-16 共同利用・共同 研究拠点形成事 業費補助金	302,529	278,305	24,224
13073-2715-16 地域産学官連携 科学技術振興事 業費補助金	9,917,352	12,603,257	2,685,905	13073-2305-16 科学研究費補助 金	133,133,000	129,249,000	3,884,000
13073-2715-16 研究支援体制整 備事業費補助金	309,351	812,200	502,849	13073-2305-16 学術研究助成基 金補助金	94,156,000	98,367,000	4,211,000
13073-2715-16 国際研究拠点形 成促進事業費補 助金	9,435,300	9,429,213	6,087	13073-2715-16 研究大学強化促 進費補助金	6,200,000	6,400,000	200,000
13073-2725-16 経済協力開発機 構国際機関分担 金	13,458	11,592	1,866	13073-2715-16 高性能汎用計算 機高度利用事業 費補助金	1,989,550	2,209,550	220,000
13073-2725-16 国際科学技術セ ンター拠出金	74,789	65,951	8,838	13073-1925-16 特定先端大型研 究施設整備費補 助金	0	309,000	309,000
13073-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	52,973	48,432	4,541	13073-2405-16 特定先端大型研 究施設利用促進 交付金	2,959,662	3,037,571	77,909
027 研究 振 興 費	279,433,113	289,979,296	10,546,183	028 国立大学法人施設整 備費	54,855,415	56,238,963	1,383,548
13073-2111-05 非常勤職員手当	40,103	41,178	1,075	15071-1305-16 国立大学法人施 設整備費補助金	50,483,667	51,686,751	1,203,084
13073-2129-06 諸 謝 金	24,139	26,618	2,479	13073-1305-16 国立大学法人先 端研究等施設整 備費補助金	4,371,748	4,552,212	180,464
13073-2122-08 職 員 旅 費	22,501	23,352	851	029 国立大学法人船舶建 造費			
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	42,488	44,218	1,730	15071-1305-16 国立大学法人船 舶建造費補助金	3,136,166	3,153,623	17,457
13073-2123-09 庁 費	61,226	65,004	3,778	030 国立大学法人運営費			
13073-2125-14 科学技術基礎調 査等委託費	3,615	0	3,615	15071-2305-16 国立大学法人運 営費交付金	1,094,545,795	1,112,267,599	17,721,804
13073-2125-14 科学技術試験研 究委託費	2,739,502	2,814,190	74,688	031 独立行政法人日本学 術振興会運営費			

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	27,238,826	28,005,668	766,842	13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	9,441,530	9,874,390	432,860
032	研究開発推進費	131,194,684	100,474,916	30,719,768	13073-2715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	1,456,361	1,489,533	33,172
13073-2111-05	委員手当	14,548	14,683	135	13073-2305-16	先進的核融合研究開発費補助金	2,754,294	2,294,056	460,238
13073-2111-05	非常勤職員手当	78,591	75,158	3,433	13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	30,236,428	32,486,211	2,249,783
13073-2129-06	諸謝金	15,341	14,080	1,261	13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	30,000	0	30,000
13073-2122-08	職員旅費	95,339	96,457	1,118	63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	354,934	354,934	0
13073-2122-08	委員等旅費	75,533	73,129	2,404	13073-2305-16	核変換技術研究開発費補助金	267,127	146,500	120,627
13073-2122-08	在外研究員旅費	54,441	54,441	0	13073-2305-16	次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	0	298,872	298,872
13073-2123-09	庁費	100,584	114,052	13,468	13073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	1,964,078	2,096,253	132,175
13073-2123-09	情報処理業務庁費	7,595	8,070	475	13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	108,157	96,949	11,208
13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	301,503	265,297	36,206	13073-2725-16	生体機能解明等基礎研究拠出金	1,838,750	1,621,443	217,307
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	10,259,781	26,060,580	15,800,799	13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	7,835	7,835	0
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	1,204,512	1,301,770	97,258	13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	35,556	35,556	0
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	1,485,707	1,314,460	171,247	041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費			
63073-2125-14	原子力基礎基盤研究委託費	0	710,472	710,472	13073-2305-16	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金	4,910,148	0	4,910,148
13073-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	51,943,547	0	51,943,547					
63073-2305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	540,499	590,577	50,078					
13073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	16,522,113	18,979,158	2,457,045					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費				045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			
13073-2305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,553,048	119,895,794	19,342,746	63073-2305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	48,274,087	46,916,707	1,357,380
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費				046 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,088,883	2,939,093	149,790
13073-2305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	11,917,948	12,329,191	411,243	13073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	2,337,597	2,939,093	601,496
042 国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費				63073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	751,286	0	751,286
13073-2305-16 国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費交付金	9,016,768	9,324,477	307,709	047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費			
043 国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備費				13073-2305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	114,471,942	112,132,984	2,338,958
13073-1305-16 国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	162,160	262,000	99,840	048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入				13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	911,064	790,940	120,124
63073-2306-22 電源開発促進税財源の工ネルギー対策特別会計へ繰入	108,497,298	109,590,000	1,092,702	034 南極地域観測事業費	4,645,013	4,582,923	62,090
066 電源立地対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入				13073-2111-03 職員諸手当	107,030	104,794	2,236
63073-2306-22 工ネルギー対策特別会計へ繰入	453,702	0	453,702	13073-2129-06 諸謝金	1,230	1,199	31
				13073-2129-06 南極地域観測隊員派遣謝金	10,317	15,634	5,317

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08 職員旅費	1,123	3,635	2,512	13073-1305-16 国立研究開発法人 理化学研究所 施設整備費補助 金	104,000	227,000	123,000
13073-2122-08 委員等旅費	1,549	2,573	1,024				
13073-2122-08 南極地域観測隊 員派遣旅費	37,214	38,883	1,669	051 国立研究開発法人防 災科学技術研究所運 営費			
13073-2123-09 南極地域観測事 業業務庁費	160,583	174,627	14,044	13073-2305-16 国立研究開発法人 防災科学技術 研究所運営費交 付金	7,020,474	7,020,474	0
13073-2113-09 糧 食 費	73,612	81,511	7,899				
13073-2123-09 航空機及船舶運 航費	3,764,291	4,076,202	311,911	053 スポーツ振興費	9,519,276	13,881,040	4,361,764
13073-2125-14 南極地域観測委 託費	73,686	81,913	8,227	15072-2129-06 諸 謝 金	15,125	23,307	8,182
13073-2124-15 航空機購入費	412,165	0	412,165	15072-2122-08 職員旅費	24,537	33,519	8,982
13073-2725-16 南極条約事務局 拠出金	2,213	1,952	261	13073-2122-08 スポーツ医・科学 研究支援等業 務旅費	809	0	809
036 国立研究開発法人海 洋研究開発機構運営 費				15072-2122-08 委員等旅費	8,678	14,104	5,426
13073-2305-16 国立研究開発法人 海洋研究開発 機構運営費交付 金	32,604,686	33,512,223	907,537	15072-2123-09 庁 費	53,285	64,442	11,157
038 国立研究開発法人海 洋研究開発機構船舶 建造費				15072-2125-14 スポーツ振興事 業委託費	4,069,956	8,796,460	4,726,504
13073-1305-16 国立研究開発法人 海洋研究開発 機構船舶建造費 補助金	301,000	663,000	362,000	13073-2125-14 スポーツ医・科学 研究支援等委 託費	3,199,191	0	3,199,191
049 国立研究開発法人理 化学研究所運営費				15072-2815-16 地方スポーツ振 興費補助金	863,932	532,313	331,619
13073-2305-16 国立研究開発法人 理化学研究所 運営費交付金	51,481,219	53,118,591	1,637,372	15072-2715-16 政府開発援助民 間スポーツ振興 費等補助金	5,906	5,906	0
050 国立研究開発法人理 化学研究所施設整備 費				15072-2715-16 民間スポーツ振 興費等補助金	1,012,549	4,165,217	3,152,668
				15072-2725-16 世界ドーピング 防止機構拠出金	265,308	145,772	119,536
				15072-2725-16 アジアドーピン グ防止基金拠出 金	0	100,000	100,000

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 スポーツ振興施設費	85,012	0	85,012	057 文化振興費			
13073-1202-08 施設施工旅費	139	0	139	26072-2719-21 文化功労者年金	864,500	819,000	45,500
13073-1203-09 施設施工庁費	84,873	0	84,873	058 国際交流・協力推進 費	30,855,528	30,993,222	137,694
054 公立文教施設整備費	64,838,550	64,798,550	40,000	95016-2111-05 委員手当	5,250	5,250	0
14074-1825-16 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	24,398	25,715	1,317	95016-2129-06 諸謝金	15,644	15,929	285
14074-1825-16 公立社会教育施設 災害復旧費補助 金	30,000	0	30,000	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	3,196	3,376	180
14071-1825-16 北方領土隣接地 域振興等事業補 助率差額	180,000	52,000	128,000	50016-2129-06 政府開発援助留 学生業務謝金	63,242	64,345	1,103
14074-1825-16 公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	322,152	310,835	11,317	50016-2719-06 外国人留学生給 与	6,682,925	0	6,682,925
14071-1825-16 公立学校施設整 備費負担金	41,188,000	44,679,000	3,491,000	50016-2719-06 政府開発援助外 国人留学生給与	10,024,387	16,707,312	6,682,925
14071-1825-16 学校施設環境改 善交付金	23,094,000	19,731,000	3,363,000	95016-2122-08 職員旅費	24,876	28,178	3,302
055 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 運営費				95016-2122-08 政府開発援助職 員旅費	8,177	8,177	0
15071-2405-16 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター一般勘 定運営費交付金	13,003,076	5,274,804	7,728,272	50016-2122-08 政府開発援助留 学生業務旅費	2,486	2,531	45
056 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 施設整備費	92,457	682,875	590,418	95016-2122-08 委員等旅費	24,259	27,465	3,206
15072-1925-16 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター施設整 備費補助金	92,457	0	92,457	95016-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	3,717	3,685	32
13073-1925-16 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター研究施 設整備費補助金	0	682,875	682,875	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	7,120	9,433	2,313
				50016-2122-08 政府開発援助留 学生指導教員等 旅費	3,599	4,608	1,009
				50016-2122-08 外国人留学生招 致及帰国旅費	342,506	0	342,506
				50016-2122-08 政府開発援助外 国人留学生招致 及帰国旅費	513,903	856,409	342,506
				95072-2122-08 外国人研修生研 究旅費	225	225	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 教員等派遣旅費	36,336	35,563	773	50072-2715-16 政府開発援助留 学生交流支援事 業費補助金	672,000	320,000	352,000
50016-2122-08 政府開発援助教 員等派遣旅費	35,869	36,337	468	50072-2715-16 留学生交流支援 事業費補助金	8,493,716	8,194,236	299,480
95016-2122-08 ユネスコ世界会 議開催職員旅費	0	6,138	6,138	95072-2715-16 政府開発援助ユ ネスコ活動費補 助金	32,482	57,413	24,931
95016-2122-08 ユネスコ世界会 議開催委員等旅 費	0	822	822	95072-2715-16 ユネスコ活動費 補助金	55,000	37,276	17,724
95016-2123-09 庁 費	43,133	39,241	3,892	95072-2725-16 日米教育交流計 画等分担金	371,047	364,618	6,429
95016-2123-09 政府開発援助庁 費	6,254	6,343	89	50072-2725-16 政府開発援助ア ジア太平洋大学 交流機構拠出金	2,375	2,375	0
50016-2123-09 政府開発援助留 学生業務庁費	13,776	13,770	6	95072-2725-16 政府開発援助ユ ネスコ事業等拠 出金	232,000	204,214	27,786
95016-2123-09 教 職 員 研 修 費	91,584	91,373	211	95072-2725-16 ユネスコ事業等 拠出金	603,058	591,819	11,239
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	4,561	4,820	259	059 独立行政法人日本学 生支援機構運営費	12,868,615	14,029,475	1,160,860
50016-2123-09 外国人留学生教 育費	459,733	0	459,733	16071-2405-16 政府開発援助独 立行政法人日本 学生支援機構運 営費交付金	1,669,028	1,765,253	96,225
50016-2123-09 政府開発援助外 国人留学生教育 費	689,564	1,149,297	459,733	16071-2405-16 独立行政法人日 本学生支援機構 運営費交付金	11,199,587	12,264,222	1,064,635
95016-2123-09 ユネスコ世界会 議開催庁費	0	906,101	906,101	064 独立行政法人科学技 術振興機構施設整備 費			
50016-2125-14 政府開発援助外 国人留学生受入 推進事業委託費	193,148	133,961	59,187	13073-1305-16 独立行政法人科 学技術振興機構 施設整備費補助 金	0	44,253	44,253
50016-2125-14 海外留学促進事 業委託費	80,044	80,044	0	037 独立行政法人海洋研 究開発機構施設整備 費			
95016-2125-14 国際協力推進事 業委託費	67,117	47,202	19,915				
95072-2715-16 国際文化交流促 進費補助金	290,713	290,713	0				
50072-2715-16 政府開発援助文 化交流団体補助 金	3,740	4,155	415				
50072-2715-16 文化交流団体補 助金	652,766	638,468	14,298				

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-1305-16	独立行政法人海 洋研究開発機構 施設整備費補助 金	0	60,000	60,000		計	5,228,544,796	5,245,048,813	16,504,017

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	071 国立教育政策研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,682,692	1,693,660	10,968	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,750,568	1,825,039	74,471	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	076 科学技術・学術政策研究所	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	545,476	558,013	12,537	科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	250,547	261,726	11,179	科学技術及び学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 日本学士院	95 日本学士院の運営に必要な経費	164,882	166,662	1,780	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	435,328	435,287	41	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 文部科学本省所轄研究所施設費	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	4,837,148	4,948,042	110,894	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立教育政策研究所	3,433,260	3,518,699	85,439	13073-2111-04 超過勤務手当	35,324	38,150	2,826
13073-2111-02 職員基本給	882,509	897,252	14,743	13073-2111-05 委員手当	633	403	230
13073-2111-03 職員諸手当	489,244	480,416	8,828	13073-2111-05 非常勤職員手当	73,172	73,175	3



項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13089-2111-05	児童手当	9,110	8,440	670	13073-2122-08	職員旅費	6,666	5,133	1,533
13073-2129-06	諸謝金	174,696	174,553	143	13073-2122-08	委員等旅費	5,956	7,288	1,332
13073-2122-08	職員旅費	38,394	37,769	625	13073-2122-08	外国人招へい旅費	4,669	4,669	0
13073-2122-08	委員等旅費	152,658	165,554	12,896	13073-2123-09	庁費	9,665	9,665	0
13073-2122-08	外国人招へい旅費	2,814	3,455	641	13073-2123-09	情報処理業務庁費	33,623	33,890	267
13073-2123-09	庁費	172,787	173,134	347	13073-2123-09	試験研究費	197,464	191,857	5,607
13073-2123-09	情報処理業務庁費	333	333	0	13073-2123-09	電子計算機等借料	25,598	25,536	62
13073-2123-09	試験研究費	1,184,325	1,248,687	64,362	13073-2123-09	招へい外国人滞在費	994	994	0
13073-2123-09	電子計算機等借料	120,299	117,306	2,993	13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	10,373	10,247	126
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	891	891	0	13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	7,514	7,026	488
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	60,014	62,380	2,366	13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	53,362	54,362	1,000
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	36,057	36,801	744	073	日本学士院	600,210	601,949	1,739
076	科学技術・学術政策 研究所	796,023	819,739	23,716	95072-2111-02	職員基本給	48,136	50,008	1,872
13073-2111-02	職員基本給	257,235	266,122	8,887	95072-2111-03	職員諸手当	21,229	21,205	24
13073-2111-03	職員諸手当	123,573	126,017	2,444	95072-2111-04	超過勤務手当	2,495	2,448	47
13073-2111-04	超過勤務手当	12,304	12,675	371	95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
13073-2111-05	非常勤職員手当	35,755	47,832	12,077	95089-2111-05	児童手当	120	100	20
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	3,841	3,953	112	95072-2129-06	諸謝金	192	202	10
13089-2111-05	児童手当	3,050	3,050	0	95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0
13073-2129-06	諸謝金	4,381	9,423	5,042	95072-2959-07	褒賞品費	3,065	3,065	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 職 員 旅 費	422	421	1	95072-2715-16 学術研究奨励費 交付金	800	1,800	1,000
95072-2122-08 日本学士院会員 等旅費	24,224	22,812	1,412	95072-2725-16 国際学士院連合 分担金	490	448	42
95072-2122-08 外国人招へい旅 費	3,268	3,268	0	95072-2129-17 交 際 費	20	20	0
95072-2123-09 庁 費	38,478	38,479	1	074 文部科学本省所轄研 究所施設費			
95072-2123-09 電子計算機等借 料	1,031	1,031	0		13073-1204-15 不動産購入費	7,655	7,655
95072-2913-09 土 地 借 料	70,379	70,379	0				
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,161	1,563	402	計	4,837,148	4,948,042	110,894

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
スポーツ庁	101 スポーツ庁 共通費	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	555,744	0	555,744	「文部科学省設置法」に基づくスポーツ庁(仮称)所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	6,424	0	6,424	スポーツ審議会(仮称)の運営
	102 初等中等教育等振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	7,095	0	7,095	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	104 スポーツ振興費	15 子どもの体力の向上に必要な経費	5,940	0	5,940	子どもの体力向上推進事業等の実施
		15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	13,535	0	13,535	生涯スポーツ環境整備推進事業の実施
		15 国際競技力の向上に必要な経費	12,619	0	12,619	競技力向上方策の充実にを図るための事業等の実施
		スポーツ庁計	601,357	0	601,357	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 スポーツ庁共通費	562,168	0	562,168	95016-2122-08 委員等旅費	3,200	0	3,200
95016-2111-02 職員基本給	325,868	0	325,868	95016-2123-09 庁 費	18,776	0	18,776
95016-2111-03 職員諸手当	151,614	0	151,614	102 初等中等教育等振興費	7,095	0	7,095
95016-2111-04 超過勤務手当	55,819	0	55,819	15071-2129-06 諸 謝 金	982	0	982
95016-2111-05 委員手当	2,699	0	2,699	15071-2122-08 職員旅費	173	0	173
95089-2111-05 児童手当	2,720	0	2,720	15071-2122-08 委員等旅費	1,423	0	1,423
95016-2122-08 職員旅費	1,472	0	1,472	15071-2123-09 庁 費	2,203	0	2,203

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2123-09 教職員研修費	2,314	0	2,314	15072-2122-08 委員等旅費	5,696	0	5,696
104 スポーツ振興費	32,094	0	32,094	15072-2123-09 庁 費	8,889	0	8,889
15072-2129-06 諸 謝 金	7,568	0	7,568				
15072-2122-08 職 員 旅 費	9,941	0	9,941	計	601,357	0	601,357

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	081 文化庁共通費	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,590,743	2,587,866	2,877	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	53,077	58,156	5,079	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	094 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	140,000	0	140,000	アイヌ文化博物館(仮称)の基本設計
	082 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	18,781,124	18,683,905	97,219	芸術文化の振興を図るための 1 新進芸術家の海外研修の実施等 2 文化芸術による子供の育成事業の民間団体への委託等 3 舞台芸術創造力向上・発信プランに要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
	083 日本芸術院	95 日本芸術院の運営に必要な経費	162,586	153,129	9,457	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	344,396	353,379	8,983	「文部科学省設置法」第32条第4項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	095 日本芸術院施設費	95 日本芸術院施設整備に必要な経費	132,364	0	132,364	日本芸術院の施設整備
	084 独立行政法人国立美術館運営費	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	7,470,887	7,459,899	10,988	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
085 独立行政法人国立美術館施設整備費	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	3,504,687	3,595,950	91,263	独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備費の同国立美術館に対する補助	
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	9,781,212	9,434,113	347,099	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付	

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	087	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	776,301	1,135,308	359,007	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の同振興会に対する補助
	088	文化財保存事業費	45,028,789	44,911,602	117,187	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 無形文化財のわざの理解促進事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089	文化財保存施設整備費	752,652	1,006,908	254,256	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090	独立行政法人国立文化財機構運営費	8,440,731	8,238,870	201,861	独立行政法人国立文化財機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	2,920,551	2,990,365	69,814	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の整備費の同機構に対する補助
	092	国際文化交流推進費	1,993,397	2,121,914	128,517	1 文化財の海外交流・協力推進事業の実施等 2 国際文化交流・協力推進事業の民間団体への委託等 3 芸術文化海外展開支援事業に要する経費の民間団体に対する補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	093	文化振興基盤整備費	919,418	861,064	58,354	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3 世界的知的所有権機関に対する分担金及び拠出金
		文化庁計	103,792,915	103,592,428	200,487	

科目別内訳									
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081	文化庁共通費	2,643,820	2,646,022	2,202	082	文化振興費	18,781,124	18,683,905	97,219
	95072-2111-02 職員基本給	1,244,214	1,257,572	13,358		95072-2129-06 諸謝金	42,040	45,562	3,522
	95072-2111-03 職員諸手当	634,478	617,972	16,506		95072-2959-06 芸能賞金	36,700	36,700	0
	95072-2111-04 超過勤務手当	175,062	175,151	89		95072-2122-08 職員旅費	12,847	13,139	292
	95072-2111-05 委員手当	28,249	30,263	2,014		95072-2122-08 委員等旅費	15,088	17,011	1,923
	95089-2111-05 児童手当	13,440	13,610	170		95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	338,769	358,139	19,370
	95072-2129-06 諸謝金	1,282	1,607	325		95072-2123-09 庁費	79,051	80,254	1,203
	95072-2122-08 職員旅費	4,308	5,116	808		95072-2123-09 芸術祭等運営費	574,670	583,274	8,604
	95072-2122-08 委員等旅費	14,939	16,988	2,049		95072-2125-14 文化芸術振興委託費	7,948,511	7,960,354	11,843
	95072-2123-09 庁費	393,999	396,187	2,188		95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	9,733,448	9,589,472	143,976
	95072-2123-09 情報処理業務庁費	5,308	5,309	1	083	日本芸術院	506,982	506,508	474
	95072-2123-09 公共施設等維持管理運営費	95,069	93,977	1,092		95072-2111-02 職員基本給	29,850	30,177	327
	95072-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	25,305	24,285	1,020		95072-2111-03 職員諸手当	13,431	13,459	28
	95199-2133-09 自動車重量税	50	10	40		95072-2111-04 超過勤務手当	1,358	1,370	12
	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,677	7,535	142		95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
	95072-2129-17 交際費	440	440	0		95089-2111-05 児童手当	600	870	270
094	文化庁施設費					95072-2129-06 諸謝金	828	1,748	920
	95072-1203-09 施設施工庁費	140,000	0	140,000		95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
						95072-2122-08 職員旅費	808	1,099	291

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 委員等旅費	2,263	2,578	315	95072-2111-05 非常勤職員手当	1,296	1,296	0
95072-2123-09 庁 費	55,740	60,770	5,030	95072-2129-06 諸 謝 金	29,335	31,431	2,096
95072-2913-09 土 地 借 料	84,061	76,419	7,642	95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0
95199-2133-09 自動車重量税	25	0	25	95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	13,614	13,614	0
95072-2129-17 交 際 費	18	18	0	95072-2122-08 職 員 旅 費	67,639	59,693	7,946
095 日本芸術院施設費	132,364	0	132,364	95072-2122-08 委員等旅費	47,460	49,741	2,281
95072-1203-09 施設施工庁費	2,404	0	2,404	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	2,340	2,340	0
95072-1204-15 施設整備費	129,960	0	129,960	95072-2123-09 庁 費	248,137	270,187	22,050
084 独立行政法人国立美 術館運営費				95072-2123-09 情報処理業務庁 費	56,686	101,881	45,195
95072-2305-16 独立行政法人国立美 術館運営費 交付金	7,470,887	7,459,899	10,988	95072-2123-09 国宝其他模写模 造費	35,000	35,000	0
085 独立行政法人国立美 術館施設整備費				95072-2123-09 国有文化財施設 等維持管理運営 費	383,002	331,745	51,257
95072-1305-16 独立行政法人国立美 術館施設整備費補助金	3,504,687	3,595,950	91,263	95072-2123-09 国宝重要文化財 等買上費	1,369,264	1,369,264	0
086 独立行政法人日本芸 術文化振興会運営費				95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	314	314	0
95072-2305-16 独立行政法人日 本芸術文化振興 会運営費交付金	9,781,212	9,434,113	347,099	95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	456,517	380,669	75,848
087 独立行政法人日本芸 術文化振興会施設整 備費				95072-2204-15 国有文化財保存 整備費	236,373	252,764	16,391
95072-1305-16 独立行政法人日 本芸術文化振興 会施設整備費補 助金	776,301	1,135,308	359,007	95072-2715-16 国宝重要文化財 等保存整備費補 助金	25,524,359	25,522,456	1,903
088 文化財保存事業費	45,028,789	44,911,602	117,187	95072-2715-16 アイヌ文化振興 等事業費補助金	205,743	206,837	1,094
				95072-2715-16 文化芸術振興費 補助金	5,344,447	4,551,716	792,731
				95072-1865-16 史跡等購入費補 助金	10,774,763	11,498,154	723,391



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2715-16 重要無形文化財 保存特別助成金	232,000	232,000	0	95072-2123-09 庁 費	45,325	38,525	6,800
95072-2959-20 文化財保護補償 金	100	100	0	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,894	2,974	80
089 文化財保存施設整備 費	752,652	1,006,908	254,256	95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	703,016	666,119	36,897
95072-1202-08 施設施工旅費	2,966	3,289	323	95072-2125-14 政府開発援助文 化財保護業務委 託費	49,540	48,748	792
95072-1203-09 施設施工庁費	13,206	20,385	7,179	95072-2715-16 文化芸術振興費 補助金	1,036,000	1,221,000	185,000
95072-1204-15 平城宮跡地等整備 費	268,065	420,864	152,799	95072-2725-16 政府開発援助文 化財保存修復研 究国際センター 分担金	14,345	13,115	1,230
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤 原宮跡地等購入 費	468,415	562,370	93,955	95072-2725-16 文化財保存修復 研究国際セン ター分担金	43,034	39,345	3,689
090 独立行政法人国立文 化財機構運営費				95072-2725-16 文化財保存修復 研究国際セン ター拠出金	9,396	8,590	806
95072-2305-16 独立行政法人国 立文化財機構運 営費交付金	8,440,731	8,238,870	201,861	093 文化振興基盤整備費	919,418	861,064	58,354
091 独立行政法人国立文 化財機構施設整備費				95072-2111-05 委 員 手 当	63	64	1
95072-1305-16 独立行政法人国 立文化財機構施 設整備費補助金	2,920,551	2,990,365	69,814	95072-2129-06 諸 謝 金	14,266	15,666	1,400
092 国際文化交流推進費	1,993,397	2,121,914	128,517	95072-2122-08 職 員 旅 費	26,455	26,761	306
95072-2129-06 諸 謝 金	9,654	9,258	396	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	11,962	12,487	525
95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	3,696	3,696	0	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	2,211	2,767	556
95072-2122-08 職 員 旅 費	35,580	27,146	8,434	95072-2123-09 庁 費	129,580	122,415	7,165
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	8,977	7,588	1,389	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	155,512	150,971	4,541
95072-2122-08 外国人招へい旅 費	5,173	6,251	1,078	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	502	502	0
95072-2122-08 文化人等派遣旅 費	26,767	29,559	2,792	95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	447,526	409,313	38,213

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2125-14 政府開発援助難民救援業務委託費	41,818	39,855	1,963	95072-2725-16 政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	54,363	48,740	5,623
95072-2725-16 政府開発援助世界知的所有権機関分担金	10,548	9,457	1,091	計	103,792,915	103,592,428	200,487
95072-2725-16 世界知的所有権機関分担金	24,612	22,066	2,546				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 科 学 本 省</p>	<p>(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費</p> <p>初 等 中 等 教 育 等 振 興 費 の うち</p> <p>教 職 員 研 修 費 ( 高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 事 務 処 理 シ ス テ ム 開 発 経 費 に 限 る 。 )</p> <p>学 校 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 ( 高 等 学 校 産 業 教 育 施 設 整 備 に 係 る 設 備 整 備 費 に 限 る 。 )</p> <p>公 立 文 教 施 設 整 備 等 都 道 府 県 事 務 費 交 付 金 ( 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 事 務 費 交 付 金 に 限 る 。 )</p> <p>認 定 こ ど も 園 施 設 整 備 交 付 金</p> <p>高 等 教 育 振 興 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>公立諸学校建物其他災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金</p> <p>国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業費及びスーパーグローバル大学等事業費に限る。)</p> <p>研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業費に限る。)</p> <p>国立大学改革強化推進補助金</p> <p>独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費</p> <p>私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金</p> <p>私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金</p> <p>科学技術・学術政策推進費のうち 先導的創造科学技術開発費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>戦略的国際研究交流推進事業費補助金</p> <p>政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金</p> <p>科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・キャリア開発事業費に限る。)</p> <p>科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業費及び科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業費に限る。)</p> <p>地域産学官連携科学技術振興事業費補助金</p> <p>国際研究拠点形成促進事業費補助金</p> <p>研 究 振 興 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>科学技術試験研究委託費</p> <p>特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発経費に限る。)</p> <p>共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金</p> <p>科学研究費補助金</p> <p>研究大学強化促進費補助金</p> <p>高性能汎用計算機高度利用事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	国立大学法人施設整備費  国立大学法人船舶建造費  研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費  地球観測技術等調査研究委託費  医療研究開発推進事業費補助金  核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組	織	事 項	事 由
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		環境技術等研究開発推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		先進的核融合研究開発費補助金 国際宇宙ステーション開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		基幹ロケット高度化推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		核変換技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		国立研究開発法人放射線医学 総合研究所施設整備費 国立研究開発法人日本原子力 研究開発機構施設整備費のうち 国立研究開発法人日本原子力研究開 発機構核融合研究開発施設整備費補 助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



組 織	事 項	事 由
	<p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金</p> <p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費</p> <p>国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費</p> <p>国立研究開発法人理化学研究所施設整備費</p> <p>ス ポ ー ツ 振 興 施 設 費</p> <p>公 立 文 教 施 設 整 備 費 の う ち</p> <p>公立諸学校建物其他災害復旧費補助金</p> <p>公立諸学校建物其他災害復旧費負担金</p> <p>公立学校施設整備費負担金</p> <p>学校施設環境改善交付金</p> <p>独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>文 化 庁</p>	<p>(項) 文 化 庁 施 設 費</p> <p>日本芸術院施設費</p> <p>独立行政法人国立美術館施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費及び国立西洋美術館施設整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費</p> <p>文化財保存事業費のうち</p> <p>国有文化財保存整備費</p> <p>国宝重要文化財等保存整備費補助金</p> <p>史跡等購入費補助金</p> <p>文化財保存施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	独立行政法人国立文化財機構 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	49,440	平成27年度	平成27年度以降7箇年度以内	(項) 文部科学本省共通費  (目) 公共施設等維持管理運営費	7,063	42,377	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	高等学校等就学支援金事務処理システム開発	999,517	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	(項) 初等中等教育等振興費  (目) 教職員研修費	532,568	466,949	高等学校等就学支援金事務処理システムの開発には、多くの日数を要するため
	義務教育教科書購入	32,564,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	(項) 初等中等教育等振興費  (目) 教科書購入費	17,388,000	15,176,000	平成28年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成28年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		全国学力・学習 状況調査事業	6,116,925	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 初等中等教育等 振興費  (目) 初等中等教育等 振興事業委託費	1,158,747	4,958,178	全国学力・学習状況調査事業の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		科学研究費補助	7,987,390	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 研 究 振 興 費  (目) 科学研究費補助 金	1,865,870	6,121,520	独立行政法人日本学術振興会が行う 科学研究費補助事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		国立大学法人施 設整備費補助	33,736,355	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立大学法人施 設整備費  (目) 国立大学法人施 設整備費補助金	11,011,051	22,725,304	国立大学法人が行う施設整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
		国際熱核融合実 験炉研究開発費 補助	5,592,840	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究開発推進費  (目) 国際熱核融合実 験炉研究開発費 補助金	1,140,623	4,452,217	国立研究開発法人日本原子力研究開 発機構が行う国際熱核融合実験炉研究 開発事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費を補助する旨の決定を行うことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	仕様の变更に伴う国際熱核融合実験炉研究開発費補助(平成23年度)に係る限度額の増額	432,973	平成27年度	平成29年度	(項) 研究開発推進費  (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	432,973	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	仕様の变更に伴う国際熱核融合実験炉研究開発費補助(平成24年度)に係る限度額の増額	358,378	平成27年度	平成30年度	(項) 研究開発推進費  (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	358,378	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成27年度	平成29年度 まで2箇年 度、平成30 年度まで2 箇年度及び 平成31年度 まで2箇年 度延長	-	-	-	平成 23 年度、平成 24 年度及び平成 25 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 27 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成 23 年度に係るものについては平成 29 年度まで2箇年度、平成 24 年度に係るものについては平成 30 年度まで2箇年度、平成 25 年度に係るものについては平成 31 年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
		地球観測システム研究開発費補助	768,571	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費  (目) 地球観測システム研究開発費補助金	405,000	363,571	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成27年度	平成28年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成27年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成28年度まで1箇年度延長する必要があるため
	先進的核融合研究開発費補助	237,168	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 先進的核融合研究開発費補助金	5,000	232,168	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際宇宙ステーション開発費補助	20,710,686	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	5,160,232	15,550,454	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成27年度	平成28年度 まで1箇年 度及び平成 29年度まで 1箇年度延 長	-	-	-	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部並びに平成 25 年度及び平成 26 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 27 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に係るものについては平成 28 年度まで1箇年度、平成 25 年度及び平成 26 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に係るものについては平成 29 年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	1,200,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費  (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	600,000	600,000	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	南極地域観測用航空機整備	2,148,220	平成27年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 南極地域観測事業費  (目) 航空機及船舶運航費	0	2,148,220	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	30,219,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 公立文教施設整備費  (目) 公立学校施設整備費負担金	9,066,000	21,153,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
文部科学本 省所轄機関	電子計算機等借 入れ	536,266	平成27年度	平成27年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国立教育政策研 究所	35,567	500,699	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(目) 電子計算機等借 料	32,319	484,785	
					(項) 科学技術・学術 政策研究所	3,248	15,914	
					(目) 電子計算機等借 料			
文 化 庁	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係 る限度額の増額	4,508	平成27年度	平成27年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 国立教育政策研 究所	644	3,864	平成 15 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	518	3,108	
					(項) 科学技術・学術 政策研究所	126	756	
					(目) 公共施設等維持 管理運営費			
文 化 庁	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係 る限度額の増額	7,658	平成27年度	平成27年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 文化庁 共通費	1,094	6,564	平成 15 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
					(目) 公共施設等維持 管理運営費			



608 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	秘書官	1													
一般職		外 135(6箇月) 外 3(9箇月) 内 21(6箇月) 1,535													6,484,084
	指定職俸給表	外 2 24													275,376
	事務次官	1													
	文部科学審議官	2													
	官房長、局長	外 1 7													
	国際統括官	1													
	総括審議官	1													
	部長、局次長	外 1 2													
	政策評価審議官	1													
	審議官	9													
	行政職俸給表(一)	外 135 内 21 1,471	外 1 15	外 3 56	外 2 1 81	外 7 2 116	外 11 243	外 21 8 215	外 4 183	外 33 8 414	外 10 1 138	外 43 1 10		6,010,116	
	課長	外 4 内 1 58	外 1 15	外 2 41	外 1 1 2										
	室長	外 6 102		外 1 72	外 5 29										
	課長補佐	外 33 内 8 472				外 2 50	外 10 212	外 21 8 210							
	係長	外 44 内 8 633								外 4 183	外 30 8 351	外 10 99			
主任	外 3 65									外 3 59	外 6				





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級		
	審 議 官	内 1 1														
	行政職俸給表(一)	内 117 117		内 1 1	内 4 4	内 3 3	内 6 6	内 11 11	内 28 28	内 5 5	内 45 45	内 9 9	内 5 5			240,961
	課 長	内 7 7		内 1 1	内 4 4	内 2 2										
	室 長	内 5 5				内 1 1	内 4 4									
	課 長 補 佐	内 41 41					内 2 2	内 11 11	内 28 28							
	係 長	内 55 55								内 5 5	内 43 43	内 7 7				
	主 任	内 2 2										内 2 2				
	一 般 職 員	内 7 7											内 2 2	内 5 5		
	専門スタッフ職俸給表															
	専 門 職	内 1 1										内 1 1		-	-	
文 化 庁																
一 般 職	内 2(6箇月) 233															1,043,206
文化庁共通費																
一 般 職	内 2(6箇月) 226															1,018,673
指 定 職 俸 給 表	6															64,068
長 官	1															
次 長	1															
部 長	2															
審 議 官	1															
鑑 査 官	1															
行政職俸給表(一)	内 1 147		1	8	8	12	25	内 1 24	16	43	8	2			596,882	
課 長	10		1	8	1											
室 長	9					7	2									
課 長 補 佐	内 1 30						7	13	内 1 10							



612 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	56									16	40			
	主任	4										3	1		
	専門職	31					3	12	14				2		
	一般職員	7											5	2	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								-	1	1	-	-	6,649
	研究職俸給表	内 1 67							-	31	14	内 1 14	8	-	326,839
	部長等研究員	内 1 59								31	14	内 1 14			
	研究員	8											8		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	4											2	2	-
日本芸術院															
一般職		7													24,533
行政職俸給表(一)		6		-	-	-		1	-	-	1	1	3	-	20,993
事務長		1						1							
係長		1									1				
主任		1										1			
一般職員		3											3		
行政職俸給表(二)															
技能労務職員		1								-	-	1	-	-	3,540

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年度 厚生労働省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 厚生労働省所管合計	29,914,627,378	29,045,351,179	869,276,199
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	23,043,196,450	22,483,487,511	559,708,939
03 生活保護費	2,904,152,184	2,922,167,034	18,014,850
04 社会福祉費	2,847,597,666	2,530,254,626	317,343,040
05 保健衛生対策費	487,644,561	409,277,477	78,367,084
06 雇用労災対策費	167,914,867	182,250,222	14,335,355
計	29,450,505,728	28,527,436,870	923,068,858
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	75,107,214	125,464,069	50,356,855
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	17,756,428	20,253,596	2,497,168
40 (公共事業関係費)			
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	14,594,000	14,601,000	7,000
49 災害復旧等事業費	350,000	350,000	0
計	14,944,000	14,951,000	7,000

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50 経済協力費	6,357,625	5,702,238	655,387
60 中小企業対策費	2,409,997	2,751,217	341,220
95 その他の事項経費	347,546,386	348,792,189	1,245,803

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省	001 厚生労働本省共通費	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	91,089,707	88,718,412	2,371,295	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	230,231	211,484	18,747	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	460,159	518,635	58,476	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,506,342	3,637,837	131,495	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	516,649	540,114	23,465	「国家公務員退職手当法」第10条の規定による退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	310,539	302,555	7,984	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 医療提供体制確保対策費	05 医療提供体制確保対策に必要な経費	3,075,401	3,765,987	690,586	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	943,069	569,548	373,521	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 医療従事者等確保対策費	95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,023,159	1,101,620	78,461	1 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2 中央ナースセンター事業費等の公益社団法人日本看護協会等に対する補助等 3 潜在している保健師、助産師及び看護師の再教育等
	005 医療従事者資質向上対策費	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	11,050,800	12,661,497	1,610,697	1 医師の臨床研修事業等に要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助等 2 保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006 医療情報化等推進費	95 医療情報化等の推進に必要な経費	603,522	814,642	211,120	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007 医療安全確保推進費	05 医療安全確保対策に必要な経費	820,875	398,267	422,608	医療事故調査・支援センターの運営費等に要する経費の民間団体等に対する補助
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	135,822	131,442	4,380	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	010 独立行政法人国立病院機構運営費	05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	16,550,000	19,787,590	3,237,590	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	05 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,136,425	6,686,664	550,239	国立研究開発法人国立がん研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	05 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	3,892,457	4,316,340	423,883	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	181	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	266,667	0	266,667	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが施行する医療施設の整備費の同センターに対する補助
	174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,873,635	4,291,557	417,922	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	176	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,732,421	6,316,640	584,219	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	177	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	71,633	674,195	602,562	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
	178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,250,882	3,587,243	336,361	国立研究開発法人国立成育医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,752,049	3,057,588	305,539	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	183	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	662,200	136,853	525,347	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施行する研修施設等の整備費の同センターに対する補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 感染症対策費	05 感染症予防事業等に 必要な経費	19,100,405	20,045,897	945,492	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費、医療費等の一部負担等 2 「予防接種法」に基づき、市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 5 新型インフルエンザ等の予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		13 結核に関する試験 研究に必要な経費	420,717	420,063	654	結核に関する試験研究費の公益財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な 経費	891,925	789,290	102,635	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
		95 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する 給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	0	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給のための基金の造成等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
	013 特定疾患等 対策費	05 特定疾患等対策に 必要な経費	115,997,943	21,600,207	94,397,736	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」第31条第1項及び第2項の規定による都道府県が支弁する (1) 特定医療費の一部負担 (2) 療養生活環境整備事業に要する費用の一部補助 2 難病特別対策推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 エイズ対策促進費等の地方公共団体に対する一部補助等 4 国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 5 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 6 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の民間団体への委託等 7 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県への委託
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	810,817	44,000,000	43,189,183	スモン等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	309,412	517,055	207,643	1 特定疾患等の予防・治療等の充実に図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
014	移植医療推進費	05 移植医療推進事業に必要な経費	2,663,075	2,595,800	67,275	1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業等に要する費用の公益財団法人日本骨髄バンク等に対する一部補助 2 臓器移植及び造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する一部補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	31,161	32,712	1,551	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
015	原爆被爆者等援護対策費	04 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	625,815	695,350	69,535	被爆者老人医療費負担事業等の地方公共団体に対する補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 原爆被爆者の援護 対策事業に必要な 経費	136,719,693	141,530,653	4,810,960	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく (1) 原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費 の支給 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方 公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対 する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学 的影響の調査研究 に必要な経費	1,919,897	1,935,566	15,669	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の公益財団 法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援 護に必要な経費	717,323	749,902	32,579	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及 啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患 した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 医薬品承認 審査等推進 費	95 医薬品の承認審査 等の推進に必要な 経費	1,618,260	1,854,332	236,072	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並 びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保 等に関する法律」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品の再審査及び再評価 (3) 医療機器の使用成績評価 3 国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する経費 の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する補助 4 医薬品等の審査指針の策定等に係る経費の民間団体等に 対する補助



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 医薬品安全 対策等推進 費	04 重症スモン患者介 護事業に必要な経 費	75,267	84,593	9,326	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合 機構への委託
		95 医薬品の安全対策 等の推進に必要な 経費	1,832,478	1,812,941	19,537	1 医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普 及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保 等に関する法律」に基づく (1) 医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定 (2) 医薬品等の取締検査 3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等を行うた めに要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構等 に対する一部補助等 5 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等の公益財 団法人友愛福祉財団等に対する補助
	018 医薬品適正 使用推進費	95 医薬品の適正使用 の推進に必要な経 費	307,487	321,563	14,076	1 医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並び に普及啓発 2 薬剤師の研修事業等に要する経費の民間団体等に対する 補助等
	019 血液製剤対 策費	05 血液製剤対策に必 要な経費	484,356	487,446	3,090	公益財団法人友愛福祉財団に対する 1 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研 究事業 2 エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援 事業 に要する経費の一部補助
		95 血液製剤対策の推 進に必要な経費	137,807	127,339	10,468	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓 発

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 医療技術実 用化等推進 費	95 医療技術実用化等 の推進に必要な経 費	692,463	938,753	246,290	医療技術実用化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
		05 医薬品等研究開発 の強化に必要な経 費	0	3,903,431	3,903,431	前年度限りの経費
	022 医療提供体 制基盤整備 費	05 医療提供体制の基 盤整備に必要な経 費	77,217,849	79,353,676	2,135,827	1 医療提供体制の基盤整備に要する費用の地方公共団体等 に対する一部補助等 2 病床の機能分化・連携等を図るための基金の造成に要す る経費の都道府県に対する交付金の交付
		95 独立行政法人医薬 品医療機器総合機 構運営費交付金に 必要な経費	1,268,297	1,280,986	12,689	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一 部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	024 医療保険給 付諸費	02 医療保険給付に必 要な経費	9,367,999,782	9,157,590,228	210,409,554	1 「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による全国健康保 険協会に対する療養給付費等の一部補助 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費 等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者 医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		04 医療保険制度の適 切な運営に必要な 経費	283,360,059	318,497,449	35,137,390	1 「健康保険法」、「船員保険法」及び「国民健康保険法」の規 定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療 報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者の医療費負担軽減措置を実施するために要する経 費の保険者等に対する交付金の交付等
		95 医療保険制度の推 進に必要な経費	2,972,320	2,777,334	194,986	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓 発

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	04 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	11,909,959	11,877,289	32,670	「特別会計に関する法律」附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 医療費適正化推進費	04 医療費適正化の推進に必要な経費	21,933,886	22,908,621	974,735	1 「国民健康保険法」の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付
	029 地域保健対策費	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,306,256	1,813,621	507,365	1 保健所が行う地域保健活動等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,732	56,824	92	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030 保健衛生施設整備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,383,000	883,000	500,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031 健康増進対策費	05 健康増進対策に必要な経費	9,719,387	10,799,662	1,080,275	1 生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	948,318	1,371,646	423,328	1 健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 健康危機管理推進費	05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	0	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	49,261	61,369	12,108	健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	033 食品等安全確保対策費	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,645,229	1,538,572	106,657	1 食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034 水道安全対策費	95 水道の安全確保に必要な経費	106,972	126,343	19,371	1 水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
	035 水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	14,591,000	14,598,000	7,000	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成26年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	195 生活基盤施設耐震化等対策費	05 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	生活基盤施設の耐震化等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	036 麻薬・覚せい剤等対策費	05 あへんの供給確保等に必要な経費	943,939	943,924	15	1 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 2 「あへん法」に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	438,662	254,230	184,432	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	037 化学物質安全対策費	95 化学物質の安全対策に必要な経費	314,973	427,115	112,142	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	038 生活衛生対策費	05 生活衛生金融対策に必要な経費	2,180,154	1,876,589	303,565	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,058,239	1,031,126	27,113	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生関係営業対策事業費の都道府県等に対する一部補助 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	143,136	175,085	31,949	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,409,997	2,751,217	341,220	最低賃金の引上げを図るための 1 中小企業者が行う労働能率の増進に資する設備の整備等に要する経費の一部補助 2 地域中小企業相談等事業の民間団体等への委託 3 生産性向上のための取組等に要する経費の民間団体に対する補助
	040 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	138,483	133,809	4,674	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	041 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	06 労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	204,752	205,215	463	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	092 職務上年金 給付費年金 特別会計へ 繰入	06 職務上年金給付費 の財源の年金特別 会計厚生年金勘定 へ繰入れに必要な 経費	4,233	5,599	1,366	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 独立行政法 人労働政策 研究・研修 機構運営費	95 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費交付金に 必要な経費	422,872	415,251	7,621	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 高齢者等雇 用安定・促 進費	06 高年齢者就業機会 確保事業等に必要 な経費	8,670,251	10,744,581	2,074,330	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター 連合等に対する一部補助 2 「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関 係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対 する就職促進手当の支給等 3 中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業 離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場 適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給 5 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託
		95 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要 な経費	531,851	618,041	86,190	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等 に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の企画及び立案 並びに普及啓発 2 高齢者等雇用環境整備事業の民間団体等への委託等
	049 失業等給付 費等労働保 険特別会計 へ繰入	06 失業等給付費等の 財源の労働保険特 別会計雇用勘定へ 繰入れに必要な経 費	145,864,500	153,564,500	7,700,000	「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による求職者 給付並びに雇用継続給付及び雇用保険事業の事務に要する経 費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	097 就職支援法 事業費労働 保険特別会 計へ繰入	06 就職支援法事業費 の財源の労働保険 特別会計雇用勘定 へ繰入れに必要な 経費	6,475,682	12,365,892	5,890,210	「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による就職支援法事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	052 職業能力開 発強化費	06 職業能力開発の強 化に必要な経費	3,347,551	3,348,046	495	「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による労働者の就職に必要な基礎技能を習得させるための職業能力開発校の運営に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
		95 職業能力開発の強 化の推進に必要な 経費	21,501	11,319	10,182	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 若年者等職 業能力開発 支援費	06 若年者等に対する 職業能力開発の支 援に必要な経費	1,938,678	205,155	1,733,523	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する 職業能力開発の推 進に必要な経費	902,409	2,332	900,077	1 若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 外国人技能実習機構(仮称)の行う技能実習の管理監督等に要する費用に充てるための同機構に対する交付金の交付 3 外国人技能実習機構(仮称)の設立に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	054 障害者等職 業能力開発 支援費	06 障害者等に対する 職業能力開発の支 援に必要な経費	1,409,220	1,811,234	402,014	「雇用対策法」第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担
		95 障害者等に対する 職業能力開発の推 進に必要な経費	2,641,000	2,684,934	43,934	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託
	055 独立行政法 人高齢・障 害・求職者 雇用支援機 構運営費	95 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費交付金に必要な 経費	854,930	855,286	356	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	056 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	89,453	90,421	968	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	058 保育対策費	04 保育対策に必要な経費	84,046,541	0	84,046,541	1 保育所等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 保育対策総合支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 保育対策の推進に必要な経費	30,903	21,208	9,695	保育対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	060 児童虐待等防止対策費	04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	114,545,699	101,762,440	12,783,259	1 「児童福祉法」第 53 条の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部負担 2 「売春防止法」第 40 条第 1 項及び第 2 項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第 28 条の規定による地方公共団体が支弁する (1) 婦人保護施設における保護費の一部補助 (2) 一時保護所における保護費等の一部負担 3 児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	88,190	68,643	19,547	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061 母子保健衛生対策費	04 母子保健衛生対策に必要な経費	36,361,214	7,868,764	28,492,450	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「児童福祉法」第 53 条の規定による地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病児童等に対する医療費等の一部負担 3 母子保健医療対策等総合支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	83,502	107,365	23,863	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
		13 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	0	10,791,829	10,791,829	前年度限りの経費
	062 母子家庭等対策費	04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	183,621,724	187,808,158	4,186,434	1 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2 「児童扶養手当法」に基づく (1) 生別母子世帯等に対して支給する手当等 (2) 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 母子家庭等対策総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	80,033	23,115	56,918	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	094 子ども・子育て支援対策費	04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	2,621,450	130,082,857	127,461,407	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	55,721	23,683	32,038	子育て支援サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	063 児童福祉施設整備費	04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	5,662,000	3,500,000	2,162,000	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064 生活保護等対策費	03 生活保護に必要な経費	2,904,152,184	2,922,167,034	18,014,850	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条及び第15条の規定による地方公共団体が支弁する (1) 生活支援給付金等の各給付金の一部負担 (2) 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
		04 生活困窮者の自立支援に必要な経費	50,039,583	0	50,039,583	1 「生活困窮者自立支援法」等に基づき、地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業費等の一部負担 2 生活困窮者就労準備支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 生活保護等対策の推進に必要な経費	506,005	542,016	36,011	生活保護等対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	067 社会福祉諸費	04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,051,575	36,382,951	1,331,376	1 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 独立行政法人福祉医療機構に対する (1) 社会福祉振興助成事業を行うために要する経費の補助 (2) 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助 (3) 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	648,671	655,453	6,782	3 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助 社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等
068	遺族及留守家族等援護費	29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	16,420,802	18,816,173	2,395,371	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等
069	戦没者慰霊事業費	95 戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	2,493,276	2,266,709	226,567	1 戦没者の遺骨収集帰還の実施等 2 戦没者追悼式の実施等
070	中国残留邦人等支援事業費	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,335,626	1,437,423	101,797	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第13条第3項の規定による一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
071	恩給進達等実施費	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	360,110	348,121	11,989	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
072	障害保健福祉費	04 障害者の自立支援等に必要な経費	1,507,572,696	1,453,640,519	53,932,177	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 精神保健事業に必要な経費	26,241,206	28,479,600	2,238,394	(1) 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 (2) 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等 1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施等
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	302,256	571,649	269,393	1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,813,860	1,909,032	95,172	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,443,798	7,043,652	3,599,854	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計国民年金勘定への繰入れ
076	社会福祉施設整備費	04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	3,197,254	3,745,030	547,776	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	077 独立行政法人福祉医療機構運営費	04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	3,492,192	3,470,128	22,064	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	078 公的年金制度運営諸費	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	228,138	246,903	18,765	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
		04 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	1,270,761	3,990,911	2,720,150	年金生活者支援給付金支給の円滑な実施のための準備
	079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,044,100,310	10,705,806,232	338,294,078	「厚生年金保険法」、「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ
		04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,789,723	1,639,566	1,150,157	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による福祉年金給付に要する費用の財源の年金特別会計国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	080 企業年金等健全育成費	95 企業年金等健全育成に必要な経費	29,912	26,677	3,235	企業年金等の健全な育成を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	098 企業年金等適正運営費	04 国民年金基金等助成に必要な経費	2,384,386	2,102,430	281,956	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による国民年金基金等が支給する給付費の一部負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会に対する未納掛金等の額に相当する額の交付

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	081 高齢者日常生活支援等推進費	04 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費	84,084,344	74,153,812	9,930,532	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付 2 介護予防市町村支援事業費等の地方公共団体に対する一部補助 3 老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	306,723	297,944	8,779	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	082 介護保険制度運営推進費	02 介護保険給付に必要な経費	2,631,096,358	2,620,091,051	11,005,307	「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等
		04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	57,842,529	12,712,260	45,130,269	1 介護保険関係業務等に要する経費の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助等 2 公的介護施設等の整備等を図るための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 3 地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 業務取扱費年金特別会計へ繰入	04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	112,796,255	120,122,849	7,326,594	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
085 国際機関活動推進費	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,357,625	5,702,238	655,387	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金	
	95 国際分担金等の支払に必要な経費	5,510,769	4,981,516	529,253	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金	

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	086 国際協力費	95 国際協力の推進に必要な経費	426,315	509,056	82,741	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 厚生労働科学研究等推進費	13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	54,601,599	48,104,229	6,497,370	1 医療分野の研究開発の推進に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対する補助等
	089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	4,050,849	7,542,542	3,491,693	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	194 社会保障・税番号活用推進費	95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	34,261,926	35,099,051	837,125	社会保障・税番号活用推進事業費の地方公共団体等に対する一部補助等
	193 臨時福祉給付金等給付事業助成費	04 臨時福祉給付金等給付事業の助成に必要な経費	228,009,542	0	228,009,542	1 平成26年4月の消費税率の引上げに伴う低所得者への影響緩和を図るため、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」に基づく暫定的・臨時的な措置として市町村等が行う臨時福祉給付金給付事業に要する経費の補助等 2 平成26年4月の消費税率引上げによる影響等を踏まえた子育て世帯に対する臨時特例給付措置として市町村等が行う子育て世帯臨時特例給付金給付事業に要する経費の補助等
	091 水道施設整備事業調査諸費	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,000	0	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	191 水道施設災害復旧事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	350,000	350,000	0	平成26年以前及び平成27年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	172	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	0	52,469	52,469	前年度限りの経費
	175	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	0	136,983	136,983	前年度限りの経費
	046	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	0	50,702	50,702	前年度限りの経費
	065	地域福祉推進費	0	15,000,000	15,000,000	前年度限りの経費
	074	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	0	100,000	100,000	前年度限りの経費
	088	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	0	640,627	640,627	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	29,736,819,853	28,866,986,724	869,833,129	



科目別内訳									
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	厚生労働本省共通費	95,803,088	93,626,482	2,176,606	95016-2122-08	外国留学旅費	56,630	50,766	5,864
	95016-2111-02 職員基本給	15,972,484	15,790,629	181,855	95016-2122-08	赴任旅費	343,192	339,947	3,245
	95016-2111-03 職員諸手当	8,094,266	7,778,782	315,484	95016-2122-08	委員等旅費	148,392	157,042	8,650
	95016-2111-04 超過勤務手当	2,901,573	2,839,897	61,676	95016-2122-08	参考人等旅費	728	1,013	285
	95016-2111-05 委員手当	258,676	286,018	27,342	95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	1,035	1,035
	95016-2111-05 非常勤職員手当	157,037	151,841	5,196	95016-2123-09	庁費	3,067,250	3,039,667	27,583
	95016-2111-05 休職者給与	559,607	588,856	29,249	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	14,824	2,980	11,844
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	118,639	149,491	30,852	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	614,956	452,082	162,874
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	125,099	104,317	20,782	95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	37,924	38,671	747
	95016-2151-05 公務災害補償費	397,542	231,992	165,550	95016-2123-09	厚生労働統計調 査費	787,885	719,141	68,744
	95016-2111-05 退職手当	17,397,456	17,064,713	332,743	95083-2123-09	検定検査費	1,285	1,393	108
	95085-2601-05 政府職員等失業 者退職手当	516,649	540,114	23,465	95016-2123-09	電子計算機等借 料	1,577,674	1,577,674	0
	95089-2111-05 児童手当	242,490	214,380	28,110	95016-2913-09	土地借料	7,348	7,207	141
	95016-2111-05 常勤職員給与	0	3,419	3,419	95016-2123-09	各所修繕	84,050	80,203	3,847
	95016-2129-06 諸謝金	91,542	90,290	1,252	95199-2133-09	自動車重量税	976	699	277
	95016-2959-07 報償費	180	180	0	95016-2125-14	厚生労働統計調 査委託費	34,991	39,538	4,547
	95016-2122-08 職員旅費	280,302	286,679	6,377	95016-2125-14	国民生活基礎調 査等委託費	1,654,031	1,857,137	203,106
	95083-2122-08 検定検査旅費	8,447	8,963	516	95016-2125-14	毎月勤労統計調 査委託費	893,606	889,253	4,353
	95016-2122-08 監査旅費	9,880	11,287	1,407	95016-2125-14	労働条件研究調 査等委託費	11,118	12,366	1,248

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	34,328	39,188	4,860	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	583,638	227,672	355,966
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	3,500	3,500	0	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	93,405	108,715	15,310
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	0	7,835	7,835	05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	3,060,406	3,750,992	690,586
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	29,510,202	28,977,858	532,344	05086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,995	0
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	8,992,942	8,474,001	518,941	004	医療従事者等確保対策費	1,023,159	1,101,620	78,461
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	17,196	15,196	2,000	95016-2111-05	委員手当	72,709	76,274	3,565
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,121	12,592	1,471	95016-2129-06	諸謝金	3,563	3,675	112
95016-2129-17	交際費	900	900	0	95016-2122-08	職員旅費	2,517	2,471	46
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	764,170	685,750	78,420	95016-2122-08	委員等旅費	61,530	64,581	3,051
002	厚生労働本省施設費	310,539	302,555	7,984	95016-2123-09	庁費	4,574	9,091	4,517
95016-1202-08	施設施工旅費	163	81	82	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	37,785	15,429	22,356
95016-1203-09	施設施工庁費	1,609	4,239	2,630	95016-2123-09	医師等国家試験費	380,386	388,995	8,609
95016-1204-15	施設整備費	308,767	298,235	10,532	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	183,811	164,632	19,179
003	医療提供体制確保対策費	4,018,470	4,335,535	317,065	95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	276,284	376,472	100,188
95016-2129-06	諸謝金	18,768	19,373	605	005	医療従事者資質向上対策費	11,050,800	12,661,497	1,610,697
95016-2122-08	職員旅費	22,337	22,149	188	95016-2129-06	諸謝金	16,624	16,610	14
95016-2122-08	委員等旅費	9,937	11,760	1,823	95016-2122-08	職員旅費	1,524	1,425	99
95016-2123-09	庁費	54,003	49,864	4,139	95016-2122-08	委員等旅費	9,935	9,001	934
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	160,981	130,015	30,966	95016-2123-09	庁費	17,940	14,252	3,688
					95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	39,600	44,036	4,436

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	287,439	353,071	65,632	95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	38,262	38,927	665
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	0	3,676	3,676	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	12,405	13,060	655
95016-2125-14	保健福祉調査地 方公共団体委託 費	0	87,185	87,185	95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	78,495	70,727	7,768
95016-2715-16	医療関係者研修 費等補助金	293,615	48,679	244,936	05086-2815-16	医療施設運営費 等補助金	820,875	398,267	422,608
95016-2405-16	臨床研修費等補 助金	10,384,123	12,083,562	1,699,439	010	独立行政法人国立病 院機構運営費			
006	医療情報化等推進費	603,522	814,642	211,120	05086-2405-16	独立行政法人国立病 院機構運営 費交付金	16,550,000	19,787,590	3,237,590
95016-2129-06	諸 謝 金	5,462	5,940	478	171	国立研究開発法人国 立がん研究センター 運営費			
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,857	1,965	108	05086-2405-16	国立研究開発法人国立がん研究 センター運営費 交付金	6,136,425	6,686,664	550,239
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	2,265	2,488	223	173	国立研究開発法人国 立循環器病研究セン ター運営費			
95016-2123-09	庁 費	11,430	10,834	596	05086-2405-16	国立研究開発法人国立循環器病 研究センター運 営費交付金	3,892,457	4,316,340	423,883
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	280,000	280,000	0	181	国立研究開発法人国 立循環器病研究セン ター施設整備費			
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	0	315	315	05086-1925-16	国立研究開発法人国立循環器病 研究センター施 設整備費補助金	266,667	0	266,667
95016-2125-14	医療情報システ ム開発普及等委 託費	274,428	407,464	133,036	174	国立研究開発法人国 立精神・神経医療研 究センター運営費			
95016-2815-16	地域診療情報連 携推進費補助金	28,080	105,636	77,556	05086-2405-16	国立研究開発法人国立精神・神 経医療研究セン ター運営費交付 金	3,873,635	4,291,557	417,922
007	医療安全確保推進費	956,697	529,709	426,988					
95016-2129-06	諸 謝 金	668	1,882	1,214					
95016-2122-08	職 員 旅 費	857	1,037	180					
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	596	1,214	618					
95016-2123-09	庁 費	4,539	4,595	56					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費				95016-2122-08 職員旅費	28,714	29,424	710
05086-2405-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	5,732,421	6,316,640	584,219	95016-2122-08 委員等旅費	12,557	10,714	1,843
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費				95016-2123-09 庁 費	56,533	39,577	16,956
05086-1925-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	71,633	674,195	602,562	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	49,601	49,601	0
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費				95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	639,140	564,655	74,485
05086-2405-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,250,882	3,587,243	336,361	05086-2123-09 医薬品製剤化等業務庁費	1,658	1,772	114
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費				95016-2123-09 感染症流行予測調査費	68,852	59,421	9,431
05086-2405-16 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	2,752,049	3,057,588	305,539	05086-2123-09 ワクチン等購入費	450,714	455,268	4,554
183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費				05086-2123-09 医薬品等保管料	84,465	82,824	1,641
05086-1925-16 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	662,200	136,853	525,347	05086-2123-09 医薬品買上費	48,359	48,359	0
012 感染症対策費	77,613,047	78,455,250	842,203	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	30,922	30,906	16
95016-2129-06 諸 謝 金	5,606	4,992	614	05086-2845-16 結核医療費補助金	310,723	289,482	21,241
05086-2609-06 新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	77,492	76,908	584	05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	723,580	698,770	24,810
				13087-2715-16 結核研究所補助金	403,759	403,759	0
				13087-2715-16 政府開発援助結核研究所補助金	16,958	16,304	654
				05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	11,365,848	12,549,410	1,183,562
				05086-2715-16 予防接種対策費補助金	37,982	37,982	0
				05086-2845-16 結核療養諸費補助金	422	422	0
				05086-2845-16 予防接種対策費負担金	1,179,249	1,099,308	79,941
				05086-2845-16 結核医療費負担金	3,437,137	3,314,308	122,829

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	1,359,957	1,368,292	8,335	05086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	72,947	85,315	12,368
05086-2845-16	感染症医療費負担金	22,819	22,792	27	05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	1,076,435	996,074	80,361
95016-2955-16	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	57,200,000	57,200,000	0	05086-2845-16	難病医療費等負担金	111,073,821	16,783,610	94,290,211
013	特定疾患等対策費	117,118,172	66,117,262	51,000,910	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	96,219	136,190	39,971
95016-2129-06	諸謝金	4,936	5,527	591	95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	104,000	200,000	96,000
05086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金及特定配偶者等支援金	2,650,858	2,675,797	24,939	014	移植医療推進費	2,694,236	2,628,512	65,724
95016-2122-08	職員旅費	3,177	3,886	709	95016-2129-06	諸謝金	4,086	5,039	953
95016-2122-08	委員等旅費	4,209	5,087	878	95016-2122-08	職員旅費	1,829	1,590	239
95016-2123-09	庁費	4,316	6,115	1,799	95016-2122-08	委員等旅費	2,715	3,329	614
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	92,555	119,780	27,225	95016-2123-09	庁費	3,613	3,848	235
05086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	125,166	41,367	83,799	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	18,918	18,906	12
05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	20,805	23,606	2,801	05086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,663,075	2,595,800	67,275
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	294,370	310,683	16,313	015	原爆被爆者等援護対策費	139,982,728	144,911,471	4,928,743
05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	559,330	559,623	293	95016-2129-06	諸謝金	1,722	2,262	540
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	0	40,470	40,470	95016-2122-08	職員旅費	11,649	12,595	946
05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	124,211	124,132	79	95016-2122-08	委員等旅費	1,740	1,982	242
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	810,817	44,000,000	43,189,183	95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	2,001	1,975	26
					95016-2123-09	庁費	16,109	16,041	68
					05086-2913-09	土地借料	25,290	25,218	72
					05086-2843-09	原爆被爆者医療費	35,513,399	37,554,352	2,040,953

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2123-09	原爆被爆者医療費審査支払事務費	941,937	941,937	0	95016-2405-16	医薬品等審査迅速化事業費補助金	1,098,486	1,237,845	139,359
05086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,020,356	2,113,341	92,985	95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	31,638	27,364	4,274
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	684,102	715,047	30,945	017	医薬品安全対策等推進費	1,907,745	1,897,534	10,211
05086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	475,972	465,081	10,891	95016-2129-06	諸 謝 金	11,223	13,811	2,588
05086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	5,244,266	5,043,071	201,195	95016-2122-08	職 員 旅 費	20,940	21,729	789
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,919,897	1,935,566	15,669	95016-2122-08	委員等旅費	11,792	13,494	1,702
04083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	625,815	695,350	69,535	95016-2123-09	庁 費	10,422	10,882	460
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,155,847	1,153,321	2,526	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	212,685	237,607	24,922
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,317,293	2,383,752	66,459	95016-2125-14	検定検査事務等委託費	138,905	77,283	61,622
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	87,114,452	89,952,861	2,838,409	04083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	75,267	84,593	9,326
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	1,910,881	1,897,719	13,162	95016-2125-14	医薬品安全性評価事業委託費	111,927	132,282	20,355
016	医薬品承認審査等推進費	1,618,260	1,854,332	236,072	95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	126,293	126,613	320
95016-2129-06	諸 謝 金	9,686	10,995	1,309	95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	619,203	610,152	9,051
95016-2122-08	職 員 旅 費	15,235	15,241	6	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	569,088	569,088	0
95016-2122-08	委員等旅費	15,877	17,443	1,566	018	医薬品適正使用推進費	307,487	321,563	14,076
95016-2123-09	庁 費	4,916	4,916	0	95016-2129-06	諸 謝 金	512	517	5
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	369,352	467,458	98,106	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,400	1,379	21
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	73,070	73,070	0	95016-2122-08	委員等旅費	754	759	5

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	庁費	5,717	5,716	1	95016-2125-14	薬事経済調査委託費	200,910	218,346	17,436
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	13,690	11,467	2,223	95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	210,897	404,426	193,529
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	220,111	247,866	27,755	05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	0	3,903,431	3,903,431
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	11,800	0	11,800	022	医療提供体制基盤整備費	77,217,849	79,353,676	2,135,827
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	15,133	15,150	17	05086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	13,433,537	15,100,000	1,666,463
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	38,370	38,709	339	05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	645,893	659,074	13,181
019	血液製剤対策費	622,163	614,785	7,378	05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	350,120	357,265	7,145
95016-2129-06	諸謝金	1,671	1,194	477	05086-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	60,243,749	36,243,749	24,000,000
95016-2122-08	職員旅費	6,337	6,337	0	05086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	2,544,550	2,993,588	449,038
95016-2122-08	委員等旅費	3,668	3,110	558	05086-2865-16	地域医療対策支援臨時特例交付金	0	24,000,000	24,000,000
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	64,213	64,213	0	023	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費			
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	61,918	52,485	9,433	95089-2405-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	1,268,297	1,280,986	12,689
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	484,356	487,446	3,090	024	医療保険給付諸費	9,654,332,161	9,478,865,011	175,467,150
021	医療技術実用化等推進費	692,463	4,842,184	4,149,721	95016-2111-05	非常勤職員手当	1,400	1,400	0
95016-2129-06	諸謝金	15,710	17,244	1,534	95016-2129-06	諸謝金	5,803	4,396	1,407
95016-2122-08	職員旅費	11,329	8,138	3,191	95016-2122-08	職員旅費	4,859	5,048	189
95016-2122-08	委員等旅費	7,522	9,408	1,886	95016-2122-08	医療給付等調査旅費	18,293	18,293	0
95016-2123-09	庁費	4,255	4,694	439	95016-2122-08	委員等旅費	6,989	5,860	1,129
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	202,189	236,841	34,652					
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	39,651	39,656	5					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	64,016	62,742	1,274	04081-2305-16 健康保険組合給 付費等臨時補助 金	0	881,432	881,432
95016-2123-09 医療給付適正化 業務庁費	1,618,162	1,632,350	14,188	02081-2815-16 後期高齢者医療 給付費等負担金	3,591,222,877	3,491,796,934	99,425,943
95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	44,457	39,832	4,625	04081-2715-16 全国健康保険協 会事務費負担金	7,927,522	8,472,260	544,738
95016-2123-09 医療介護連携等 業務庁費	38,845	0	38,845	04081-2715-16 健康保険組合事 務費負担金	2,956,400	3,242,029	285,629
95016-2125-14 社会保険基礎調 査委託費	1,169,496	1,007,413	162,083	02081-2305-16 国民健康保険療 養給付費等負担 金	1,883,094,017	1,784,375,070	98,718,947
04081-2815-16 後期高齢者医療 制度事業費補助 金	4,576,422	4,380,302	196,120	02081-2305-16 国民健康保険後 期高齢者医療費 支援金負担金	555,880,242	546,396,983	9,483,259
04081-2715-16 後期高齢者医療 制度関係業務事 業費補助金	942,171	926,416	15,755	04081-2305-16 国民健康保険組 合事務費負担金	2,351,985	2,412,134	60,149
04081-2715-16 高齢者医療運営 円滑化等補助金	31,483,636	27,265,101	4,218,535	02081-2815-16 後期高齢者医療 財政調整交付金	1,171,629,711	1,137,130,849	34,498,862
04081-2865-16 高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	359,454	354,336	5,118	04081-2865-16 高齢者医療制度 円滑運営臨時特 例交付金	224,388,213	261,709,886	37,321,673
02081-2815-16 全国健康保険協 会保険給付費等 補助金	997,567,875	1,021,649,902	24,082,027	02081-2305-16 国民健康保険財 政調整交付金	573,677,753	532,797,081	40,880,672
02081-2815-16 全国健康保険協 会后期高齢者医 療費支援金補助 金	174,625,114	221,843,428	47,218,314	02081-2305-16 国民健康保険後 期高齢者医療費 支援金財政調整 交付金	156,341,318	153,674,151	2,667,167
02081-2305-16 国民健康保険組 合療養給付費補 助金	202,558,580	206,234,972	3,676,392	025 健康保険事業借入金 諸費年金特別会 計へ繰入			
02081-2305-16 国民健康保険組 合後期高齢者医 療費支援金補助 金	61,402,295	61,690,858	288,563	04081-2306-22 健康保険事業借 入金諸費年金特 別会計へ繰入	11,909,959	11,877,289	32,670
04081-2305-16 国民健康保険組 合出産育児一時 金等補助金	4,268,235	4,438,440	170,205	026 医療費適正化推進費	21,933,886	22,908,621	974,735
04081-2715-16 国民健康保険団 体連合会等補助 金	4,106,021	4,415,113	309,092	04081-2815-16 全国健康保険協 会特定健康診 査・保健指導補 助金	2,229,170	2,573,046	343,876



項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2815-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,774,661	3,681,167	906,506	95016-2111-05	委員手当	6,155	6,281	126
04081-2815-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	581,667	727,083	145,416	95016-2129-06	諸謝金	15,445	15,754	309
04081-2815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	16,231,539	15,668,436	563,103	95016-2122-08	職員旅費	3,145	3,702	557
04081-2815-16	病床転換助成事業交付金	116,849	258,889	142,040	95016-2122-08	委員等旅費	15,407	17,331	1,924
029	地域保健対策費	1,362,988	1,870,445	507,457	95016-2123-09	庁費	1,153	1,109	44
95016-2129-06	諸謝金	1,407	1,412	5	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	347,410	328,375	19,035
95016-2122-08	職員旅費	2,268	2,268	0	95016-2123-09	医師等国家試験費	36,513	36,617	104
95016-2122-08	委員等旅費	1,057	1,057	0	05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	124,988	124,988	0
95016-2123-09	庁費	14,096	14,191	95	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	508,458	947,845	439,387
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	11,064	10,943	121	95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	14,632	14,632	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	26,840	26,953	113	05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	9,594,399	10,674,674	1,080,275
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	1,060,000	1,560,000	500,000	032	健康危機管理推進費	114,261	126,369	12,108
05086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	149,068	149,413	345	95016-2129-06	諸謝金	1,125	583	542
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	97,188	104,208	7,020	95016-2122-08	職員旅費	5,621	5,169	452
030	保健衛生施設整備費				95016-2122-08	委員等旅費	3,738	2,945	793
05086-1825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	1,383,000	883,000	500,000	95016-2123-09	庁費	20,899	30,805	9,906
031	健康増進対策費	10,667,705	12,171,308	1,503,603	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	17,878	21,867	3,989
					05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	65,000	65,000	0
					033	食品等安全確保対策費	1,645,229	1,538,572	106,657
					95016-2129-06	諸謝金	2,784	2,253	531

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	32,973	36,468	3,495	45086-1825-00 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	11,000	1,000	10,000
95016-2122-08 委員等旅費	4,653	3,629	1,024	195 生活基盤施設耐震化等対策費			
95016-2123-09 庁 費	12,572	12,167	405	05086-1925-16 生活基盤施設耐震化等交付金	5,000,000	0	5,000,000
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	92,038	93,910	1,872	036 麻薬・覚せい剤等対策費	1,382,601	1,198,154	184,447
95016-2123-09 食品等試験検査費	1,053,671	963,365	90,306	95016-2129-06 諸 謝 金	312	314	2
95016-2125-14 油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	403,385	403,385	0	95016-2959-07 報 償 費	7,309	7,309	0
95016-2125-14 油症患者健康実態調査委託費	23,395	23,395	0	95016-2122-08 職員旅費	2,198	2,185	13
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	19,758	0	19,758	05086-2122-08 あへん需給調査旅費	1,900	1,900	0
034 水道安全対策費	106,972	126,343	19,371	95086-2122-08 麻薬取締旅費	952	951	1
95016-2129-06 諸 謝 金	1,138	1,859	721	95016-2122-08 委員等旅費	1,768	1,769	1
95016-2122-08 職員旅費	5,115	5,169	54	95016-2123-09 庁 費	21,404	21,922	518
95016-2122-08 委員等旅費	2,197	2,520	323	05086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	17,362	17,362	0
95016-2123-09 庁 費	3,110	3,630	520	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	297,321	112,372	184,949
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	9,986	14,410	4,424	05086-2123-09 あへん購入費	923,762	923,762	0
95016-2123-09 食品等試験検査費	83,632	96,636	13,004	05086-2123-09 各所修繕	247	232	15
95016-2123-09 医師等国家試験費	1,794	2,119	325	95016-2125-14 検定検査事務等委託費	3,137	3,137	0
035 水道施設整備費	14,591,000	14,598,000	7,000	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	104,125	104,135	10
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費	30,000	30,000	0	05086-2845-16 麻薬中毒者措置入院費負担金	463	463	0
45086-1925-00 水道施設整備費補助	14,550,000	14,567,000	17,000	05086-2845-16 麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
				95086-2815-16 あへん取締事務費交付金	136	136	0

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0	039	労働条件確保・改善対策費	143,136	175,085	31,949
037	化学物質安全対策費	314,973	427,115	112,142	95016-2129-06	諸 謝 金	1,451	3,472	2,021
95016-2129-06	諸 謝 金	3,889	3,415	474	95016-2122-08	職 員 旅 費	4,304	4,304	0
95016-2122-08	職 員 旅 費	5,255	5,255	0	95016-2122-08	監 督 旅 費	383	383	0
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	4,598	4,598	0	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	538	1,352	814
95016-2123-09	庁 費	922	923	1	95016-2122-08	参 考 人 等 旅 費	254	310	56
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	61,847	109,306	47,459	95016-2123-09	庁 費	55,637	51,422	4,215
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	4,953	4,953	0	95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	80,569	113,842	33,273
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	210,120	275,276	65,156	096	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	2,409,997	2,751,217	341,220
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	23,389	23,389	0	60016-2129-06	諸 謝 金	173,746	173,672	74
038	生活衛生対策費	3,238,393	2,907,715	330,678	60016-2122-08	職 員 旅 費	9,266	10,959	1,693
95016-2129-06	諸 謝 金	1,439	1,444	5	60016-2122-08	委 員 等 旅 費	1,524	1,513	11
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,502	1,502	0	60016-2123-09	庁 費	65,122	76,760	11,638
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	760	1,061	301	60016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	286,319	474,133	187,814
95016-2123-09	庁 費	429	429	0	60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	1,874,020	2,014,180	140,160
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	26,049	26,284	235	040	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費			
95016-2123-09	医師等国家試験費	374	406	32	13087-2305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	138,483	133,809	4,674
95016-2815-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,027,686	1,000,000	27,686	041	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入			
05086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	2,180,154	1,876,589	303,565					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入	204,752	205,215	463	06085-2845-16 職業転換訓練費 負担金	72,638	95,008	22,370
092 職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入				049 失業等給付費等労働 保険特別会計へ繰入	145,864,500	153,564,500	7,700,000
06081-2306-22 年金特別会計へ 繰入	4,233	5,599	1,366	06081-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入	117,662,500	127,817,500	10,155,000
045 独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費				06081-2306-22 育児休業給付金 労働保険特別会 計へ繰入	28,202,000	25,747,000	2,455,000
95089-2305-16 独立行政法人労働 政策研究・研修 機構一般勘定 運営費交付金	422,872	415,251	7,621	097 就職支援法事業費労働 保険特別会計へ繰 入			
048 高齢者等雇用安定・ 促進費	9,202,102	11,362,622	2,160,520	06085-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入	6,475,682	12,365,892	5,890,210
95016-2129-06 諸 謝 金	360	2,061	1,701	052 職業能力開発強化費	3,369,052	3,359,365	9,687
06085-2609-06 就職促進手当	461,332	374,889	86,443	95016-2129-06 諸 謝 金	778	140	638
06085-2609-06 職業転換特別給 付金	35,485	25,402	10,083	95016-2122-08 職 員 旅 費	11,242	548	10,694
06085-2609-06 試行雇用奨励給 付金	7,200	218,400	211,200	95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	214	392	178
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,546	13,989	557	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	657	163	494
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	100	977	877	95016-2123-09 庁 費	7,107	8,025	918
95016-2123-09 庁 費	80,339	100,063	19,724	95016-2123-09 人材育成推進業 務庁費	1,503	2,051	548
95016-2123-09 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	59,779	70,795	11,016	06085-2125-14 職業能力開発支 援事業委託費	48,891	49,386	495
06085-2125-14 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	397,418	539,698	142,280	06085-2815-16 職業転換訓練費 交付金	3,298,660	3,298,660	0
95016-2125-14 高齢者等雇用環 境整備委託費	320,760	376,156	55,396	053 若年者等職業能力開 発支援費	2,841,087	207,487	2,633,600
95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	55,967	54,000	1,967	95016-2129-06 諸 謝 金	16	154	138
06085-2405-16 高年齢者就業機 会確保事業費等 補助金	7,696,178	9,491,184	1,795,006	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,055	1,328	273
				95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6	536	530

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	庁 費	293	314	21	95016-2122-08	委員等旅費	1,930	1,866	64
06085-2125-14	職業能力開発支 援事業委託費	1,938,678	205,155	1,733,523	95016-2123-09	庁 費	51,781	52,115	334
95089-2405-16	外国人技能実習 機構交付金	707,999	0	707,999	95016-2125-14	労働条件研究調 査等委託費	24,937	23,825	1,112
95089-1959-24	外国人技能実習 機構出資金	193,040	0	193,040	058	保育対策費	84,077,444	21,208	84,056,236
054	障害者等職業能力開 発支援費	4,050,220	4,496,168	445,948	95016-2129-06	諸 謝 金	4,336	4,176	160
95016-2129-06	諸 謝 金	0	63	63	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,369	1,330	39
95016-2122-08	職 員 旅 費	0	185	185	95016-2122-08	委員等旅費	3,117	2,872	245
95016-2122-08	委員等旅費	0	190	190	95016-2123-09	庁 費	14,708	12,830	1,878
95016-2123-09	庁 費	0	537	537	95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	7,373	0	7,373
95016-2125-14	障害者職業能力 開発校運営委託 費	2,641,000	2,683,959	42,959	04083-2815-16	保育対策事業費 補助金	28,615,059	0	28,615,059
06085-2125-14	職業能力開発支 援事業委託費	0	177,389	177,389	04083-1825-16	保育所等整備交 付金	55,431,482	0	55,431,482
06085-2845-16	職業転換訓練費 負担金	1,409,220	1,633,845	224,625	060	児童虐待等防止対策 費	114,633,889	101,831,083	12,802,806
055	独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費				95016-2129-06	諸 謝 金	1,599	1,661	62
95089-2305-16	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 障害者職業能力 開発勘定運営費 交付金	854,930	855,286	356	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,604	1,604	0
056	男女均等雇用対策費	89,453	90,421	968	95016-2122-08	委員等旅費	1,879	1,898	19
95016-2129-06	諸 謝 金	9,460	11,228	1,768	95016-2123-09	庁 費	27,603	27,992	389
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,345	1,387	42	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	19,553	0	19,553
					95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	35,952	35,488	464
					04083-2815-16	児童福祉事業対 策費等補助金	4,733,820	3,742,620	991,200
					04083-2815-16	婦人保護事業費 補助金	1,237,600	1,221,212	16,388

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	9,116	9,017	99	95016-2122-08	職 員 旅 費	431	431	0
04083-2815-16	児童保護費負担金	104,537,810	95,392,366	9,145,444	95016-2122-08	委員等旅費	505	470	35
04083-2815-16	婦人保護事業費負担金	934,026	915,132	18,894	95016-2123-09	庁 費	1,065	1,351	286
04083-2815-16	婦人相談所運営費負担金	18,174	17,692	482	04083-2203-09	児童扶養手当支給業務庁費	2,395	2,395	0
04083-2815-16	児童保護医療費負担金	3,075,153	464,401	2,610,752	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	77,224	20,215	57,009
061	母子保健衛生対策費	36,444,716	18,767,958	17,676,758	04083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	56,415	56,040	375
95016-2129-06	諸 謝 金	2,801	4,108	1,307	04083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	7,371,577	9,097,999	1,726,422
95016-2122-08	職 員 旅 費	897	897	0	04083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	171,745,628	173,558,846	1,813,218
95016-2122-08	委員等旅費	3,840	4,076	236	04083-2609-21	児童扶養手当給付費	39,448	52,878	13,430
95016-2123-09	庁 費	15,459	18,101	2,642	04083-1959-23	母子父子寡婦福祉貸付金	4,406,261	5,040,000	633,739
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	25,081	10,069	15,012	094	子ども・子育て支援対策費	2,677,171	130,106,540	127,429,369
95083-2125-14	医療情報システム開発等委託費	35,424	70,114	34,690	95016-2129-06	諸 謝 金	738	98	640
04083-2815-16	母子保健衛生費補助金	15,490,093	1,360,163	14,129,930	95016-2122-08	職 員 旅 費	485	0	485
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	0	10,791,829	10,791,829	95016-2122-08	委員等旅費	574	246	328
04083-2845-16	小児慢性特定疾病医療費等負担金	19,942,892	6,275,534	13,667,358	95016-2123-09	庁 費	14,355	6,992	7,363
04083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,397	1,359	38	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	39,569	16,347	23,222
04083-2815-16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	926,832	231,708	695,124	04083-2125-14	子ども・子育て支援対策推進事業委託費	200,684	0	200,684
062	母子家庭等対策費	183,701,757	187,831,273	4,129,516	04083-2815-16	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	2,420,766	0	2,420,766
95016-2129-06	諸 謝 金	808	648	160	04083-2865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	0	130,082,857	130,082,857

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
063 児童福祉施設整備費				03082-2845-16 医療扶助費等負担金	1,345,462,153	1,340,865,896	4,596,257
04083-1825-16 次世代育成支援 対策施設整備交付金	5,662,000	3,500,000	2,162,000	03082-2845-16 介護扶助費等負担金	70,164,605	76,904,964	6,740,359
064 生活保護等対策費	2,954,697,772	2,922,709,050	31,988,722	04083-2815-16 生活困窮者自立 相談支援事業費 等負担金	21,771,750	0	21,771,750
95016-2129-06 諸 謝 金	8,172	4,843	3,329	067 社会福祉諸費	35,700,246	37,038,404	1,338,158
95016-2959-07 報 償 費	600	600	0	04083-2959-07 褒 賞 品 費	3,968	3,665	303
95016-2959-07 褒 賞 品 費	5,018	4,743	275	95016-1202-08 施設施工旅費	388	96	292
95016-2122-08 職 員 旅 費	12,615	12,875	260	95016-1203-09 施設施工庁費	3,778	389	3,389
95016-2122-08 監 査 旅 費	12,492	12,825	333	04083-2123-09 民生委員手帳等 作成費	3,444	15,058	11,614
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,223	6,140	3,083	95016-2123-09 各 所 修 繕	5,147	5,147	0
95016-2123-09 庁 費	48,307	48,307	0	95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	169,312	169,897	585
95016-2123-09 公的扶助資料調 査費	209,976	202,687	7,289	95016-2125-14 社会事業学校等 経営委託費	402,623	406,924	4,301
95016-2125-14 公的扶助資料調 査委託費	160,202	141,426	18,776	95016-1204-15 社会事業学校施 設整備費	67,423	73,000	5,577
03082-2125-14 生活保護指導監 査委託費	1,966,031	2,009,884	43,853	04083-2715-16 民間社会福祉事 業助成費補助金	233,030	261,110	28,080
95016-2125-14 保健福祉調査地 方公共団体委託 費	10,112	12,451	2,339	04083-2815-16 地方改善事業費 補助金	3,772,607	4,150,816	378,209
95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	0	56,164	56,164	04083-2405-16 社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業給付費補 助金	25,032,802	25,029,990	2,812
95016-2715-16 日本赤十字社救 護業務費等補助 金	29,288	38,955	9,667	04083-2715-16 社会福祉振興助 成費補助金	702,542	1,300,000	597,458
04083-2815-16 生活困窮者就労 準備支援事業費 等補助金	28,267,833	0	28,267,833	04083-2405-16 社会福祉事業施 設等貸付事業利 子補給金	5,303,182	5,622,312	319,130
03082-2845-16 生活扶助費等負 担金	1,486,559,395	1,502,386,290	15,826,895	068 遺族及留守家族等援 護費	16,420,802	18,816,173	2,395,371

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2111-05 委員手当	866	1,024	158	95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	109,710	97,961	11,749
29099-2129-06 諸 謝 金	859	934	75	95016-2122-08 遺骨収集帰還等旅費	101,156	64,059	37,097
29099-2609-06 留守家族等援護費	19,344	21,630	2,286	95016-2123-09 庁 費	43,509	39,649	3,860
29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	176,150	204,615	28,465	95016-2123-09 遺骨収集帰還等庁費	1,564,774	1,420,992	143,782
29099-2609-06 未帰還者特別措置費	440	440	0	95016-2125-14 遺骨収集帰還等委託費	138,498	168,389	29,891
29099-2122-08 職 員 旅 費	2,546	2,748	202	95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費	2,958	3,051	93
29099-2122-08 委員等旅費	671	802	131	95016-2204-15 戦没者慰霊碑建設費	74,830	102,296	27,466
29099-2122-08 参考人等旅費	38	38	0	95016-2715-16 遺骨収集帰還等派遣費補助金	451,208	364,387	86,821
29099-2123-09 庁 費	2,253	2,608	355	070 中国残留邦人等支援事業費	1,335,626	1,437,423	101,797
29099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	154,122	111,862	42,260	29099-2129-06 諸 謝 金	109	109	0
29099-2123-09 電子計算機等借料	6,498	11,690	5,192	29099-2609-06 引揚者給与費	78,418	113,879	35,461
29099-2123-09 各 所 修 繕	4,772	6,575	1,803	29099-2122-08 職 員 旅 費	3,974	4,161	187
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	1,471,387	1,047,633	423,754	29099-2122-08 委員等旅費	629	683	54
29099-2865-16 遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864	0	29099-2123-09 庁 費	12,380	12,382	2
29099-2609-21 遺 族 等 年 金	14,575,992	17,398,710	2,822,718	29099-2123-09 各 所 修 繕	1,571	3,173	1,602
069 戦没者慰霊事業費	2,493,276	2,266,709	226,567	29099-2603-09 引揚者援護費	84,706	73,317	11,389
95016-2129-06 諸 謝 金	3,926	3,984	58	29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	1,153,839	1,229,719	75,880
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,479	691	788	071 恩給進達等実施費	360,110	348,121	11,989
95016-2122-08 委員等旅費	1,228	1,250	22	95016-2129-06 諸 謝 金	5	5	0
				95016-2122-08 職 員 旅 費	3,278	3,064	214



項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	参考人等旅費	39	39	0	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	120,967	345,730	224,763
95016-2123-09	庁費	10,622	10,542	80	04083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	461,468	473,584	12,116
95016-2123-09	旧軍関係調査等業務庁費	309,658	287,347	22,311	04083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	206,726	222,311	15,585
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,217	11,832	10,615	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	13,218	28,128	14,910
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	35,291	35,292	1	05086-2125-14	心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	47,302	30,491	16,811
072	障害保健福祉費	1,534,116,158	1,482,691,768	51,424,390	04083-2815-16	地域生活支援事業費補助金	46,400,000	46,200,000	200,000
95016-2111-05	非常勤職員手当	240	240	0	04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	39,117	39,117	0
95016-2129-06	諸謝金	10,966	12,229	1,263	04083-2815-16	児童保護費等補助金	4,639,713	4,704,437	64,724
95016-2122-08	職員旅費	18,905	18,773	132	04083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	303,616	310,521	6,905
95016-2122-08	監査旅費	5,744	5,756	12	05086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	457,338	508,778	51,440
95016-2122-08	委員等旅費	13,102	25,011	11,909	04083-2815-16	障害者総合支援事業費補助金	2,790,496	5,004,549	2,214,053
95016-2123-09	庁費	42,200	41,816	384	05086-2845-16	精神保健対策費補助金	1,888,301	2,439,464	551,163
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	45,544	49,235	3,691	05086-2865-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	29,365	29,365	0
04083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	11,255	12,500	1,245	05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	4,149	8,209	4,060
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	31,370	44,731	13,361	04083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	38,627,449	37,912,048	715,401
04083-2913-09	土地借料	66,593	70,098	3,505	04083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,542,377	1,623,555	81,178
04083-2123-09	各所修繕	4,028	3,223	805					
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	17,637,255	18,835,953	1,198,698					
05086-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	3,447	3,401	46					

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04083-2845-16	障害者自立支援 給付費負担金	947,535,694	921,549,683	25,986,011	076	社会福祉施設整備費	3,197,254	3,745,030	547,776
04083-2845-16	障害児入所給付 費等負担金	105,502,494	83,987,096	21,515,398	04083-1203-09	施設施工庁費	0	2,554	2,554
04083-2845-16	障害児入所医療 費等負担金	6,538,070	5,739,484	798,586	04083-1204-15	心身障害児総合 医療療育セン ター施設整備費	0	16,600	16,600
05086-2845-16	精神障害者措置 入院費負担金	4,919,163	4,637,198	281,965	04083-1825-16	地方改善施設整 備費補助金	635,867	725,876	90,009
05086-2845-16	精神障害者措置 入院移送費負担 金	108,517	116,247	7,730	04083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	2,561,387	3,000,000	438,613
04083-2845-16	障害者医療費負 担金	234,761,776	232,504,061	2,257,715	077	独立行政法人福祉医 療機構運営費	3,492,192	3,470,128	22,064
05086-2405-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関運営 費負担金	546,098	859,256	313,158	04083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構一般 勘定運営費交付 金	2,719,242	2,822,886	103,644
05086-2825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関設備 整備費負担金	26,778	53,556	26,778	04083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構共済 勘定運営費交付 金	667,556	538,489	129,067
05086-1825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関施設 整備費負担金	573,493	957,682	384,189	04083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構保険 勘定運営費交付 金	105,394	108,753	3,359
04083-2815-16	事務取扱交付金	1,048,958	1,045,263	3,695	078	公的年金制度運営諸 費	1,498,899	4,237,814	2,738,915
04083-2609-21	特別児童扶養手 当給付費	117,092,866	112,238,989	4,853,877	95016-2129-06	諸 謝 金	3,714	3,714	0
073	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費				95016-2122-08	職 員 旅 費	34,366	38,201	3,835
04083-2305-16	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費交 付金	1,813,860	1,909,032	95,172	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	3,572	4,195	623
075	特別障害給付金給付 費年金特別会計へ繰 入				04081-2122-08	年金生活者支援 給付金支給準備 職員旅費	0	1,085	1,085
04081-2306-22	年金特別会計へ繰 入	3,443,798	7,043,652	3,599,854	95016-2123-09	庁 費	39,728	49,565	9,837
					95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	146,758	151,228	4,470

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2123-09	年金生活者支援 給付金支給準備 情報処理業務庁 費	1,237,638	481,588	756,050	04081-2715-16	存続厚生年金基 金等未納掛金等 交付金	8,511	4,927	3,584
04081-2123-09	年金生活者支援 給付金支給準備 庁費	0	5,131	5,131	081	高齢者日常生活支援 等推進費	84,391,067	74,451,756	9,939,311
04081-2715-16	年金生活者支援 給付金支給準備 国民健康保険中 央会補助金	2,502	88,200	85,698	95016-2129-06	諸 謝 金	693	697	4
04081-2815-16	年金生活者支援 給付金支給準備 市町村事務取扱 交付金	30,621	3,414,907	3,384,286	95016-2959-07	褒 賞 品 費	247,624	238,659	8,965
079	基礎年金拠出金等年 金特別会計へ繰入	11,046,890,033	10,707,445,798	339,444,235	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,998	2,009	11
02081-2306-22	年金特別会計へ 繰入	715,145,970	733,406,974	18,261,004	95016-2122-08	監 査 旅 費	119	119	0
04081-2306-22	福祉年金等年金 特別会計へ繰入	2,789,723	1,639,566	1,150,157	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	292	292	0
02081-2306-22	基礎年金年金特 別会計へ繰入	10,328,954,340	9,972,399,258	356,555,082	95016-2123-09	庁 費	55,997	56,168	171
080	企業年金等健全育成 費	29,912	26,677	3,235	04083-2815-16	老人保健事業推 進費等補助金	1,375,706	1,491,000	115,294
95016-2129-06	諸 謝 金	695	695	0	04083-2815-16	在宅福祉事業費 補助金	2,710,000	2,710,000	0
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,893	2,546	653	04083-2815-16	高齢者福祉推進 事業費補助金	97,000	97,000	0
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	315	318	3	04083-2715-16	高齢者社会活動 支援事業費補助 金	8,856	8,856	0
95016-2123-09	庁 費	1,441	2,137	696	04081-2405-16	介護保険事業費 補助金	62,816	66,341	3,525
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	25,568	20,981	4,587	04081-2815-16	地域支援事業交 付金	79,829,966	69,780,615	10,049,351
098	企業年金等適正運営 費	2,384,386	2,102,430	281,956	082	介護保険制度運営推 進費	2,688,938,887	2,632,803,311	56,135,576
04081-2715-16	国民年金基金等 給付費負担金	2,375,875	2,097,503	278,372	04081-2129-06	諸 謝 金	3,853	4,014	161
					04081-2122-08	職 員 旅 費	14,147	14,383	236
					04081-2122-08	監 査 旅 費	4,903	4,969	66
					04081-2122-08	委 員 等 旅 費	5,876	5,973	97

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2123-09	庁費	95,453	97,777	2,324	085	国際機関活動推進費	11,868,394	10,683,754	1,184,640
04081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	30,250	44,305	14,055	95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	716,710	643,056	73,654
04081-2125-14	要介護認定調査委託費	1,091,209	1,433,349	342,140	95016-2725-16	国際労働機関分担金	4,061,357	3,643,982	417,375
04081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	100,666	63,431	37,235	50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	4,184,197	3,720,358	463,839
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	7,028,099	7,411,615	383,516	50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,321,326	1,174,850	146,476
04081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	232,429	232,444	15	95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	307,461	270,571	36,890
02081-2815-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	147,093,073	147,023,282	69,791	95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	62,776	60,888	1,888
02081-2305-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	29,361,677	30,511,739	1,150,062	95016-2725-16	国際労働機関拠出金	319,556	315,933	3,623
02081-2815-16	介護給付費等負担金	1,703,119,137	1,663,576,247	39,542,890	50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	852,102	807,030	45,072
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金負担金	220,625,846	247,220,485	26,594,639	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	42,909	47,086	4,177
02081-2815-16	介護給付費財政調整交付金	468,845,605	462,228,536	6,617,069	086	国際協力費	426,315	509,056	82,741
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	62,051,020	69,530,762	7,479,742	95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,376	1,118	258
04083-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	48,277,451	0	48,277,451	95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	5,303	5,384	81
04081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	200,000	800,000	600,000	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	175	178	3
04083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	758,193	2,600,000	1,841,807	95016-2123-09	政府開発援助庁費	2,280	2,931	651
084	業務取扱費年金特別会計へ繰入				95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	41,524	39,649	1,875
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	112,796,255	120,122,849	7,326,594	95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	26,365	26,460	95

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	136,051	186,389	50,338	193	臨時福祉給付金等給付事業助成費	228,009,542	0	228,009,542
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	164,920	204,952	40,032	04083-2122-08	職員旅費	4,360	0	4,360
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	48,321	41,995	6,326	04083-2123-09	臨時福祉給付金等給付事業庁費	2,292,196	0	2,292,196
087	厚生労働科学研究等推進費	54,601,599	48,104,229	6,497,370	04083-2865-16	臨時福祉給付金給付事業費補助金	132,000,000	0	132,000,000
13087-2129-06	諸謝金	8,449	8,499	50	04083-2865-16	臨時福祉給付金給付事務費補助金	35,764,506	0	35,764,506
13087-2122-08	職員旅費	1,649	1,269	380	04083-2865-16	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	48,911,688	0	48,911,688
13087-2122-08	委員等旅費	2,923	2,923	0	04083-2865-16	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	9,036,792	0	9,036,792
13087-2123-09	庁費	46,785	40,338	6,447	091	水道施設整備事業調査諸費	3,000	3,000	0
13087-2125-14	厚生労働科学研究委託費	0	16,953,754	16,953,754	45086-1209-06	諸謝金	202	204	2
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	7,183,414	31,097,446	23,914,032	45086-1202-08	職員旅費	607	607	0
13087-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	47,358,379	0	47,358,379	45086-1202-08	委員等旅費	1,991	1,991	0
089	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費				45086-1203-09	庁費	200	198	2
13087-2305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	4,050,849	7,542,542	3,491,693	191	水道施設災害復旧事業費			
194	社会保障・税番号活用推進費	34,261,926	35,099,051	837,125	49088-1925-00	水道施設災害復旧事業費補助	350,000	350,000	0
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	2,092,755	3,452,237	1,359,482	172	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費			
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	32,169,171	31,646,814	522,357	05086-1925-16	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	0	52,469	52,469

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
175	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費				074	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費			
05086-1925-16	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	0	136,983	136,983	04083-1305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	0	100,000	100,000
046	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費				088	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費			
95089-1305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	0	50,702	50,702	13087-2305-16	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	0	640,627	640,627
065	地域福祉推進費					計	29,736,819,853	28,866,986,724	869,833,129
04083-2815-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	0	15,000,000	15,000,000					

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	101 検疫所共通費	05 検疫所に必要な経費	7,041,381	6,728,322	313,059	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	103 検疫業務等実施費	05 検疫業務等に必要な経費	661,765	677,161	15,396	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 輸入食品検査業務実施費	05 輸入食品の検査に必要な経費	1,594,473	1,563,020	31,453	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
	検 疫 所 計		9,297,619	8,968,503	329,116	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 検 疫 所 共 通 費	7,041,381	6,728,322	313,059	05086-2123-09 各 所 修 繕	29,645	28,912	733
05086-2111-02 職 員 基 本 給	3,807,139	3,652,044	155,095	05199-2133-09 自 動 車 重 量 税	35	55	20
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	1,944,643	1,833,421	111,222	05029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,243	1,336	93
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	273,108	259,801	13,307	103 検 疫 業 務 等 実 施 費	661,765	677,161	15,396
05086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,867	5,870	3	05086-2129-06 諸 謝 金	866	1,479	613
05086-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	262,690	226,530	36,160	05086-2122-08 職 員 旅 費	4,393	4,377	16
05089-2111-05 児 童 手 当	36,960	37,740	780	05086-2122-08 検 疫 旅 費	30,360	31,364	1,004
05086-2122-08 職 員 旅 費	11,968	12,027	59	05086-2122-08 航 海 日 当 食 卓 料	80	56	24
05086-2123-09 庁 費	659,876	662,379	2,503	05086-2122-08 委 員 等 旅 費	508	461	47
05086-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	7,421	7,421	0	05086-2123-09 検 疫 庁 費	389,935	406,352	16,417
05086-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	786	786	0	05086-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	42,258	42,258	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2123-09 船舶運航費	4,288	6,797	2,509	05086-2122-08 検疫旅費	16,761	17,160	399
05086-2123-09 通信専用料	11,819	11,328	491	05086-2122-08 委員等旅費	35	35	0
05086-2123-09 電子計算機等借料	4,353	5,228	875	05086-2123-09 検疫庁費	258,387	261,791	3,404
05086-2123-09 土地建物借料	171,912	166,607	5,305	05086-2123-09 情報処理業務庁費	21,024	21,066	42
05086-2123-09 停留者食糧費	210	210	0	05086-2123-09 食品試験検査費	1,277,883	1,242,787	35,096
05199-2133-09 自動車重量税	783	644	139	05086-2123-09 電子計算機等借料	19,230	19,230	0
104 輸入食品検査業務実 施費	1,594,473	1,563,020	31,453	05199-2133-09 自動車重量税	456	262	194
05086-2129-06 諸 謝 金	172	172	0	計	9,297,619	8,968,503	329,116
05086-2122-08 職 員 旅 費	525	517	8				



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	111 国立ハンセン病療養所共通費	05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,238,056	18,134,851	103,205	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,430,024	3,956,850	526,826	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,571,954	10,630,391	58,437	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	32,240,034	32,722,092	482,058	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 国立ハンセン病療養所共通費	18,238,056	18,134,851	103,205	05086-2123-09 各 所 修 繕	110,869	110,869	0
05086-2111-02 職 員 基 本 給	10,910,609	10,947,776	37,167	05199-2133-09 自 動 車 重 量 税	2,806	2,874	68
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	5,370,574	5,107,743	262,831	05086-2123-09 通 信 専 用 料	0	25,704	25,704
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,211,601	1,217,159	5,558	05029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	398	398	0
05086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	65,270	65,270	0	112 国立ハンセン病療養所施設費	3,430,024	3,956,850	526,826
05086-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	133,293	169,849	36,556	05086-1202-08 施 設 施 工 旅 費	6,442	6,442	0
05089-2111-05 児 童 手 当	165,720	180,075	14,355	05086-1203-09 施 設 施 工 庁 費	303,424	303,424	0
05086-2122-08 職 員 旅 費	9,960	9,961	1	05086-1204-15 施 設 整 備 費	3,120,158	3,646,984	526,826
05086-2123-09 庁 費	241,857	282,074	40,217	113 国立ハンセン病療養所運営費	10,571,954	10,630,391	58,437
05086-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	15,099	15,099	0	05086-2129-06 諸 謝 金	138,235	139,175	940

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2129-06 入所者作業謝金	31,299	31,299	0	05086-2203-09 医療機器整備費	499,761	544,542	44,781
05086-2609-06 入所者給与金	259,903	284,490	24,587	05086-2123-09 船舶運航費	11,032	18,852	7,820
05086-2122-08 職員旅費	16,861	16,468	393	05086-2123-09 医薬品等購入費	1,489,843	1,552,806	62,963
05086-2122-08 委員等旅費	6,396	6,396	0	05086-2123-09 土地建物借料	1,977	1,977	0
05086-2122-08 生徒旅費	258	258	0	05086-2123-09 患者食糧費	2,123	1,158	965
05086-2122-08 入所者転送等旅費	1,089	1,089	0	05086-2123-09 入所者食糧費	699,249	670,983	28,266
05086-2123-09 庁 費	11,762	11,762	0	計	32,240,034	32,722,092	482,058
05086-2123-09 入所者療養諸費	7,402,166	7,349,136	53,030				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省試験研究機関	121 厚生労働本省試験研究所共通費	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,119,850	2,144,657	24,807	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,153,691	1,226,095	72,404	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	712,051	707,051	5,000	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,460,350	3,446,659	13,691	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 厚生労働本省試験研究所施設費	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	2,283,741	953,970	1,329,771	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 血清等製造及検定費	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715	0	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	451,839	497,373	45,534	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	761,705	778,505	16,800	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	325,493	336,777	11,284	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	218,669	103,275	115,394	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 国立感染症研究所 の試験研究に必要な経費	1,666,748	1,690,327	23,579	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査	
		厚生労働本省試験研究機関計	13,164,852	11,895,404	1,269,448		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 厚生労働本省試験研究所共通費	7,445,942	7,524,462	78,520	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,410	1,414	4
13087-2111-02 職員基本給	4,119,166	4,170,402	51,236	122 厚生労働本省試験研究所施設費	2,283,741	953,970	1,329,771
13087-2111-03 職員諸手当	2,189,657	2,142,288	47,369	13087-1202-08 施設施工旅費	176	178	2
13087-2111-04 超過勤務手当	64,947	66,432	1,485	13087-1203-09 施設施工庁費	7,504	3,641	3,863
13087-2111-05 短時間勤務職員給与	164,497	213,346	48,849	13087-1204-15 施設整備費	2,276,061	950,151	1,325,910
13089-2111-05 児童手当	46,550	44,710	1,840	123 血清等製造及検定費	462,554	508,088	45,534
13087-2122-08 職員旅費	954	948	6	13086-2122-08 職員旅費	162	159	3
13087-2123-09 庁費	408,075	433,799	25,724	13086-2123-09 庁費	14,133	14,943	810
13087-2123-09 情報処理業務庁費	59,680	63,465	3,785	13086-2123-09 情報処理業務庁費	6,905	0	6,905
13087-2123-09 電子計算機等借料	161,362	160,887	475	13086-2123-09 菌株維持費	975	975	0
13087-2123-09 土地建物借料	187,910	187,910	0	13086-2123-09 電子計算機等借料	27,302	34,260	6,958
13087-2123-09 各所修繕	41,626	38,753	2,873	13086-2123-09 試験製造費	2,165	2,165	0
13199-2133-09 自動車重量税	108	108	0	13086-2123-09 検定検査材料費	410,912	455,586	44,674

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
124	厚生労働本省試験研究所試験研究費	2,972,615	2,908,884	63,731	13087-2123-09	情報処理業務庁費	778	0	778
	13087-2129-06 諸謝金	21,499	22,087	588	13087-2123-09	試験研究費	2,496,326	2,412,256	84,070
	13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	115	115	0	13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	39,202	43,017	3,815
	13087-2122-08 職員旅費	14,082	14,818	736	13087-2123-09	受託研究費	94,823	94,742	81
	13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,504	1,550	46	13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	22,988	22,917	71
	13087-2122-08 受託研究旅費	3,273	3,380	107	13087-2123-09	電子計算機等借料	79,615	94,180	14,565
	13087-2122-08 委員等旅費	8,163	8,838	675	13087-2123-09	招へい外国人滞在費	1,812	1,892	80
	13087-2122-08 外国人招へい旅費	3,716	3,748	32	13087-2959-20	国有特許発明補償費	652	858	206
	13087-2122-08 外来研究員等旅費	2,170	2,193	23		計	13,164,852	11,895,404	1,269,448
	13087-2123-09 庁費	181,897	182,293	396					

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	131 国立更生援 護機関共通 費	04 国立児童自立支援 施設に必要な経費	637,950	642,476	4,526	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		04 国立障害者リハビリ テーションセン ターに必要な経費	5,496,994	5,483,646	13,348	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 国立更生援 護機関施設 費	04 国立更生援護機関 施設整備に必要な 経費	422,678	381,267	41,411	国立更生援護機関の施設整備
	133 国立児童自 立支援施設 運営費	04 国立児童自立支援 施設の運営に必要 な経費	150,177	152,650	2,473	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童等の自立を支援 するための国立児童自立支援施設の運営
	134 国立更生援 護所運営費	04 国立障害者リハビリ テーションセン ターの運営に必要 な経費	2,337,755	2,495,926	158,171	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテー ションセンターの運営
		国立更生援護機 関計	9,045,554	9,155,965	110,411	

## 科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国立更生援護機関共 通費	6,134,944	6,126,122	8,822	04083-2122-08 職 員 旅 費	3,421	3,563	142
04083-2111-02 職 員 基 本 給	3,186,378	3,233,182	46,804	04083-2123-09 庁 費	932,640	955,061	22,421
04083-2111-03 職 員 諸 手 当	1,512,861	1,451,848	61,013	04083-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	8,896	8,896	0
04083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	305,321	307,863	2,542	04083-2913-09 土 地 借 料	44,503	44,815	312
04083-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	35,971	16,445	19,526	04083-2123-09 各 所 修 繕	54,491	53,077	1,414
04089-2111-05 児 童 手 当	44,670	45,460	790	04199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,134	798	336

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,658	5,114	456	04083-2122-08 受託研究旅費	1,003	4,339	3,336
132 国立更生援護機関施 設費	422,678	381,267	41,411	04083-2122-08 委員等旅費	19,184	18,513	671
04083-1202-08 施設施工旅費	237	0	237	04083-2122-08 入所者見学等旅 費	2,089	2,087	2
04083-1203-09 施設施工庁費	36,342	11,768	24,574	04083-2123-09 政府開発援助庁 費	13,493	13,493	0
04083-1204-15 施設整備費	386,099	369,499	16,600	04083-2123-09 更生援護庁費	1,350,625	1,487,188	136,563
133 国立児童自立支援施 設運営費	150,177	152,650	2,473	04083-2123-09 試験研究費	9,298	9,298	0
04083-2129-06 諸 謝 金	11,559	12,015	456	04083-2123-09 受託研究費	5,058	14,964	9,906
04083-2122-08 児童保護指導等 旅費	3,418	3,494	76	04083-2203-09 医療機器整備費	201,568	201,568	0
04083-2122-08 委員等旅費	2,133	2,322	189	04083-2203-09 入所施設器材整 備費	121,931	125,539	3,608
04083-2122-08 入所児童見学等 旅費	1,584	1,730	146	04083-2123-09 医薬品等購入費	150,823	150,823	0
04083-2123-09 児童自立支援庁 費	93,783	92,446	1,337	04083-2123-09 患者食糧費	27,810	27,810	0
04083-2123-09 入所児童食糧費	37,700	40,643	2,943	04083-2123-09 入所者食糧費	131,423	135,908	4,485
134 国立更生援護所運営 費	2,337,755	2,495,926	158,171	04083-2123-10 義肢製作原材料 費	38,680	38,680	0
04083-2111-05 非常勤職員手当	65,153	65,163	10	04083-2959-20 国有特許発明補 償費	67	63	4
04083-2129-06 諸 謝 金	170,002	170,832	830				
04083-2122-08 職 員 旅 費	29,548	29,658	110	計	9,045,554	9,155,965	110,411

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方厚生局	141 地方厚生局 共通費	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,322,120	14,561,998	239,878	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	112,379	184,222	71,843	九州厚生局宮崎事務所等の移転
	142 保険医療機関等指導監督等実施費	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,094,081	1,105,656	11,575	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
	143 医師等国家試験実施費	95 医師等国家試験実施に必要な経費	432,011	401,360	30,651	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144 麻薬・覚せい剤等対策費	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	514,250	502,522	11,728	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
	145 医療観察等実施費	95 入院の決定の執行等に必要な経費	89,840	92,159	2,319	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
地方厚生局計			16,564,681	16,847,917	283,236	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 地方厚生局共通費	14,434,499	14,746,220	311,721	95089-2129-06 諸 謝 金	14,213	19,123	4,910
95089-2111-02 職員基本給	7,671,048	7,899,821	228,773	95089-2122-08 職員旅費	55,371	54,787	584
95089-2111-03 職員諸手当	3,758,549	3,776,371	17,822	95089-2122-08 監査旅費	59,067	63,216	4,149
95089-2111-04 超過勤務手当	509,026	498,950	10,076	95089-2122-08 委員等旅費	5,145	7,124	1,979
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	129,458	94,056	35,402	95089-2123-09 庁 費	554,119	548,270	5,849
95089-2111-05 児童手当	115,205	112,410	2,795	95089-2123-09 情報処理業務庁費	729,579	729,773	194



項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2123-09	移 転 費	112,110	184,155	72,045	144	麻薬・覚せい剤等対 策費	514,250	502,522	11,728
95089-2123-09	土地建物借料	696,646	735,111	38,465	95089-2129-06	諸 謝 金	1,477	1,477	0
95089-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	22,212	21,498	714	95089-2122-08	麻薬取締旅費	70,115	62,402	7,713
95199-2133-09	自動車重量税	2,751	1,555	1,196	95089-2123-09	麻薬取締業務庁 費	388,054	385,035	3,019
142	保険医療機関等指導 監督等実施費	1,094,081	1,105,656	11,575	95089-2123-09	麻薬取締活動費	54,604	53,608	996
95089-2129-06	諸 謝 金	424,928	430,860	5,932	145	医療観察等実施費	89,840	92,159	2,319
95089-2122-08	職 員 旅 費	3,198	3,655	457	95089-2111-05	非常勤職員手当	628	640	12
95089-2122-08	医療給付等調査 旅費	65,127	82,645	17,518	95089-2122-08	職 員 旅 費	2,664	2,667	3
95089-2122-08	委員等旅費	37,089	37,444	355	95089-2122-08	監 査 旅 費	2,046	1,471	575
95089-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	563,739	551,052	12,687	95089-2122-08	心神喪失者等医 療観察法入院決 定執行旅費	7,851	7,648	203
143	医師等国家試験実施 費	432,011	401,360	30,651	95089-2122-08	委員等旅費	911	1,313	402
95089-2129-06	諸 謝 金	1,791	1,800	9	95089-2123-09	心神喪失者等医 療観察法入院決 定者移送費	75,740	78,420	2,680
95089-2122-08	職 員 旅 費	2,634	2,735	101		計	16,564,681	16,847,917	283,236
95089-2123-09	医師等国家試験 費	427,586	396,825	30,761					

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	151 都道府県労働局共通費	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	86,888,554	87,101,035	212,481	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	37,901	37,894	7	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	107,795	108,473	678	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	199,660	201,562	1,902	都道府県労働局の施設整備
	153 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	620,906	662,200	41,294	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	155 個別労働紛争対策費	95 個別労働紛争対策に必要な経費	71,259	75,813	4,554	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 職業紹介事業等実施費	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	41,015	74,193	33,178	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 高齢者等雇用安定・促進費	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	7,880,406	8,762,680	882,274	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	158 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	102,080	104,815	2,735	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発 2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
			都道府県労働局計	95,949,576	97,128,665	1,179,089

科目別内訳									
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151	都道府県労働局共通 費	87,034,250	87,247,402	213,152	95083-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	56,288	55,946	342
	95083-2111-02 職員基本給	54,226,554	54,917,389	690,835	95199-2133-09	自動車重量税	2,591	2,298	293
	95083-2111-03 職員諸手当	25,960,454	25,318,369	642,085	95083-2123-09	情報処理業務庁 費	0	55,612	55,612
	95083-2111-04 超過勤務手当	3,025,226	3,035,406	10,180	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	7,419	7,856	437
	95083-2111-05 委員手当	36,377	36,377	0	152	都道府県労働局施設 費	199,660	201,562	1,902
	95083-2111-05 統計調査員手当	93,985	94,738	753	95083-1202-08	施設施工旅費	1,388	1,525	137
	95083-2111-05 短時間勤務職員 給与	1,485,524	1,551,224	65,700	95083-1203-09	施設施工庁費	22,619	22,649	30
	95089-2111-05 児童手当	653,995	685,830	31,835	95083-1204-15	施設整備費	175,653	177,388	1,735
	95083-2129-06 諸謝金	13,553	66,867	53,314	153	労働条件確保・改善 対策費	620,906	662,200	41,294
	95083-2122-08 職員旅費	84,173	85,309	1,136	95083-2111-05	委員手当	216,894	221,093	4,199
	95083-2122-08 検定検査旅費	8,772	9,032	260	95083-2129-06	諸謝金	220,465	235,045	14,580
	95083-2122-08 委員等旅費	2,676	2,965	289	95083-2122-08	職員旅費	13,539	15,082	1,543
	95083-2122-08 参考人等旅費	21	21	0	95083-2122-08	監督旅費	61,024	65,796	4,772
	95083-2123-09 庁費	1,042,736	1,072,319	29,583	95083-2122-08	委員等旅費	8,476	9,760	1,284
	95083-2123-09 厚生労働統計調 査費	11,462	11,375	87	95083-2122-08	参考人等旅費	1,258	1,978	720
	95083-2123-09 検定検査費	37,383	37,666	283	95083-2123-09	庁費	99,250	113,446	14,196
	95083-2123-09 移転費	159,755	65,250	94,505	155	個別労働紛争対策費	71,259	75,813	4,554
	95083-2123-09 土地建物借料	82,944	87,838	4,894	95083-2111-05	委員手当	64,083	68,474	4,391
	95083-2123-09 各所修繕	42,362	47,715	5,353	95083-2129-06	諸謝金	257	273	16

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2122-08 職員旅費	2,074	2,094	20	95083-2122-08 委員等旅費	86,659	141,307	54,648
95083-2122-08 委員等旅費	3,678	3,761	83	95083-2123-09 庁 費	77,145	86,467	9,322
95083-2123-09 庁 費	1,167	1,211	44	95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,206,121	1,459,783	253,662
156 職業紹介事業等実施費	41,015	74,193	33,178	95083-2123-09 土地建物借料	303,523	300,191	3,332
95083-2129-06 諸 謝 金	0	16,110	16,110	158 男女均等雇用対策費	102,080	104,815	2,735
95083-2122-08 職員旅費	16,700	24,862	8,162	95083-2111-05 雇用均等行政特別協助手当	72,922	72,922	0
95083-2122-08 委員等旅費	0	9	9	95083-2129-06 諸 謝 金	96	96	0
95083-2123-09 庁 費	24,315	33,212	8,897	95083-2122-08 職員旅費	10,756	11,337	581
157 高齢者等雇用安定・促進費	7,880,406	8,762,680	882,274	95083-2122-08 委員等旅費	593	764	171
95083-2129-06 諸 謝 金	6,149,157	6,690,161	541,004	95083-2123-09 庁 費	17,713	19,696	1,983
95083-2122-08 職員旅費	57,801	84,771	26,970	計	95,949,576	97,128,665	1,179,089

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	161 中央労働委 員会共通費	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,187,319	1,267,645	80,326	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理  「労働組合法」等に基づく 1 不当労働行為事件の審査等 2 労働争議のあっせん、調停及び仲裁
	162 労使関係等 安定形成促 進費	95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	357,890	378,264	20,374	
		中央労働委員会 計	1,545,209	1,645,909	100,700	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 中央労働委員会共通 費	1,187,319	1,267,645	80,326	95016-2129-06 諸 謝 金	1,336	1,338	2
95016-2111-02 職 員 基 本 給	642,159	685,758	43,599	95016-2122-08 職 員 旅 費	8,416	8,655	239
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	325,208	347,541	22,333	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	16,614	16,232	382
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	75,922	77,043	1,121	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	1,297	1,441	144
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	21,070	25,007	3,937	95016-2123-09 庁 費	82,273	79,021	3,252
95089-2111-05 児 童 手 当	4,800	4,820	20	95016-2123-09 公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費	13,411	14,695	1,284
95016-2123-09 庁 費	105,454	114,011	8,557	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	33	25	8
95016-2123-09 各 所 修 繕	12,706	13,465	759	95016-2959-19 予 納 金	126	126	0
162 労使関係等安定形成 促進費	357,890	378,264	20,374				
95016-2111-05 委 員 手 当	234,384	256,731	22,347	計	1,545,209	1,645,909	100,700

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省	<p>(項) 厚生労働本省施設費</p> <p>国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費</p> <p>感 染 症 対 策 費のうち</p> <p>医 薬 品 買 上 費</p> <p>特 定 疾 患 等 対 策 費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(難病患者登録システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)</p> <p>医療提供体制基盤整備費のうち</p> <p>医療施設等施設整備費補助金</p> <p>医療提供体制施設整備交付金</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>食品等安全確保対策費のうち</p> <p>食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。)</p> <p>水道施設整備費</p> <p>生活基盤施設耐震化等対策費</p> <p>化学物質安全対策費のうち</p> <p>家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。)</p> <p>保育対策費のうち</p> <p>保育所等整備交付金</p> <p>児童福祉施設整備費</p> <p>社会福祉諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 社 会 事 業 学 校 施 設 整 備 費  遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 の うち  遺 族 等 年 金  戦 没 者 慰 霊 事 業 費 の うち  遺 骨 収 集 帰 還 等 旅 費 ( 硫 黄 島 遺 骨 収 集 帰 還 事 業 費 に 限 る 。 )  遺 骨 収 集 帰 還 等 庁 費 ( 硫 黄 島 遺 骨 収 集 帰 還 事 業 費 に 限 る 。 )  戦 没 者 慰 霊 碑 建 設 費  中 国 残 留 邦 人 等 支 援 事 業 費 の うち  引 揚 者 給 与 費 ( 中 国 残 留 邦 人 等 一 時 金 に 限 る 。 )  障 害 保 健 福 祉 費 の うち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、申請の遅延、申請書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	<p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p> <p>介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修費に限る。)</p> <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p> <p>厚生労働科学研究等推進費のうち</p> <p>厚生労働科学研究費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>社会保障・税番号活用推進費</p> <p>臨時福祉給付金等給付事業助成費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国立ハンセン病療養所  厚生労働本省試験研究機関  国立更生援護機関	臨時福祉給付金給付事業費補助金 臨時福祉給付金給付事務費補助金 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、請求の遅延、給付に関する事務処理の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水道施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国立更生援護機関施設費  国立更生援護所運営費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>地 方 厚 生 局</p> <p>都 道 府 県 労 働 局</p>	<p>更生援護庁費(塩原視力障害センター庁舎等解体撤去経費に限る。)</p> <p>(項) 地方厚生局 共通費のうち 移 転 費</p> <p>(項) 都道府県労働局 共通費のうち 移 転 費</p> <p>都道府県労働局 施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	事務機器借入れ 等	1,360,620	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費	206,272	1,154,348	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 庁 費	158,928	664,760	
					(目) 情報処理業務庁 費	608	1,216	
					(項) 感染症対策費	158,320	663,544	
					(目) 社会保障関係情 報化業務庁費	0	27,232	
					(項) 医療保険給付諸 費	31,180	177,023	
					(目) 医療給付適正化 業務庁費	0	160,967	
					(目) 社会保障関係情 報化業務庁費	31,180	16,056	
					(項) 食品等安全確保 対策費			
					(目) 社会保障関係情 報化業務庁費	16,155	285,296	
(項) 遺族及留守家族 等援護費								
(目) 遺族年金等支給 業務庁費	1	2						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		人口動態自動符号化システム改修	216,994	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 戦没者慰霊事業費  (目) 遺骨収集帰還等 庁費  (項) 厚生労働科学研 究等推進費  (目) 庁 費	1	2	人口動態自動符号化システムの改修 には、多くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス社会福 祉施設等調査事 業	913,371	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費  (目) 厚生労働統計調 査費	71,928	145,066	
		国立研究開発法 人国立循環器病 研究センター施 設整備費補助	2,343,167	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立研究開発法 人国立循環器病 研究センター施 設整備費  (目) 国立研究開発法 人国立循環器病 研究センター施 設整備費補助金	248,176	665,195	
							266,667	2,076,500	国立研究開発法人国立循環器病研究 センターが行う施設整備事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助	179,083	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費  (目) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	71,633	107,450	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助	614,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費  (目) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	216,160	397,840	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		輸入動物届出業務処理システム保守等	78,928	平成27年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 感染症対策費  (目) 社会保障関係情報化業務庁費	0	78,928	輸入動物届出業務処理システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		副作用等情報管理システム専用通信回線利用等	19,023	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 感染症対策費  (目) 社会保障関係情報化業務庁費  (項) 医薬品安全対策等推進費  (目) 医薬品審査等業務庁費	6,341  4,775  1,566	12,682  9,550  3,132	副作用等情報管理システムの専用通信回線の利用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		急性期包括評価等データベース開発等	530,487	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 医療保険給付諸費  (目) 医療給付適正化業務庁費	126,543	403,944	急性期包括評価等データベースの開発等には、多くの日数を要するため
		保険医療機関等管理システム改修等	116,878	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 医療保険給付諸費  (目) 医療給付適正化業務庁費	64,089	52,789	保険医療機関等管理システムの改修等には、多くの日数を要するため
		統計分析LANシステム開発等	503,211	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 医療保険給付諸費  (目) 医療給付適正化業務庁費  (目) 社会保障関係情報化業務庁費	90,572  90,572  0	412,639  135,859  276,780	統計分析LANシステムの開発等には、多くの日数を要するため
		急性期包括評価等調査事業	1,490,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 医療保険給付諸費  (目) 社会保険基礎調査委託費	740,000	750,000	急性期包括評価等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス薬物乱用防止啓発訪問事業	314,525	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 麻薬・覚せい剤 等対策費  (目) 保健福祉調査委 託費	62,905	251,620	競争を導入した公共サービスとして 行う薬物乱用防止啓発訪問事業の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		競争導入公共サービス養育費・面会交流相談支援センター事業	169,245	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 母子家庭等対策 費  (目) 養育費確保支援 事業委託費	56,415	112,830	競争を導入した公共サービスとして 行う養育費・面会交流相談支援セン ター事業の実施には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		生活困窮者自立支援統計システム開発	70,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 生活保護等対策 費  (目) 公的扶助資料調 査費	35,000	35,000	生活困窮者自立支援統計システムの 開発には、多くの日数を要するため
		介護サービス情報公表システム整備等事業	545,898	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 介護保険制度運 営推進費  (目) 要介護認定調査 委託費	99,699	446,199	介護サービス情報公表システム整備 等事業の実施には、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス要介護認定適正化事業	304,998	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 介護保険制度運 営推進費  (目) 要介護認定調査 委託費	101,666	203,332	競争を導入した公共サービスとして 行う要介護認定適正化事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	開発途上国在職 職業訓練指導員 能力向上事業	39,460	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 国際協力費  (目) 政府開発援助外 国人留学生受入 事業等委託費	12,206	27,254	開発途上国における在職職業訓練指 導員の能力向上事業の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	社会保障・税番 号制度システム 開発等	4,024,792	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 社会保障・税番 号活用推進費  (目) 社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	1,981,153	2,043,639	社会保障・税番号制度の導入による 情報連携のためのシステム開発等に は、多くの日数を要するため
検 疫 所	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	11,070	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 検疫所共通費  (目) 庁 費	3,690	7,380	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
国立ハンセン病療養所	事務機器借入れ等	947,663	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 検疫所共通費 (目) 庁 費 (項) 検疫業務等実施費 (目) 検 疫 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 輸入食品検査業務実施費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 食品試験検査費	68,094 2,223 387 387 0 65,484 0 65,484	879,569 8,892 385,585 1,548 384,037 485,092 223,156 261,936	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器借入れ等	243,227	平成27年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立ハンセン病療養所共通費 (目) 情報処理業務庁費	0	243,227	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立ハンセン病療養所施設整備	2,409,807	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立ハンセン病療養所施設費 (目) 施 設 整 備 費	894,868	1,514,939	国立療養所長島愛生園の施設の整備には、多くの日数を要するため
	国立ハンセン病療養所船舶運航業務	653,665	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立ハンセン病療養所運営費 (目) 入所者療養諸費	130,733	522,932	国立ハンセン病療養所の船舶運航業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)		
厚生労働本 省試験研究 機関	事務機器借入れ 等	175,896	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所共通費	18,176	157,720	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため	
					(目) 情報処理業務庁 費	7,746	67,701		
					(目) 電子計算機等借 料	0	44,464		
					(項) 血清等製造及検 定費	7,746	23,237		
					(目) 情報処理業務庁 費	0	39,384		
					(項) 厚生労働本省試 験研究所試験研 究費	10,430	50,635		
					(目) 情報処理業務庁 費	0	17,100		
					(目) 試 験 研 究 費	2,684	10,298		
					(目) 電子計算機等借 料	7,746	23,237		
					競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	469,554	平成27年度		平成27年度 以降3箇年 度以内
	(目) 試 験 研 究 費								

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
国立更生援 護機関	事務機器借入れ 等	105,139	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立更生援護機 関共通費  (目) 庁 費  (目) 情報処理業務庁 費	1,831	103,308	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	国立更生援護機 関施設整備	768,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 国立更生援護機 関施設費  (目) 施 設 整 備 費	386,099	381,901	
地方厚生局	事務機器借入れ 等	985,863	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費	22,744	963,119	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 庁 費	2,470	804,487	
					(目) 情報処理業務庁 費	1,880	7,520	
					(目) 590	796,967		
(項) 麻薬・覚せい剤 等対策費								
(目) 麻薬取締業務庁 費	20,274	158,632						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
中央労働委 員会		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,822	平成27年度	平成27年度 以降7箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費  (目) 公共施設等維持管理運営費	546	3,276	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		保険医療機関等管理システム運用等	22,034	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 保険医療機関等指導監督等実施費  (目) 医療給付適正化業務庁費	11,017	11,017	保険医療機関等管理システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	2,193	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 労使関係等安定形成促進費  (目) 庁 費	731	1,462	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため









692 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	所 長	1													10,008
	行政職俸給表(一)	302		-	-	7	13	2	31	57	84	74	34	1,063,415	
	次 長	13				7	6								
	課 長、室 長	13					7	2	4						
	課 長 補 佐	13							9	4					
	支 所 課 長	14							12	2					
	係 長	96								38	58				
	主 任	45									26	19			
	専 門 職	19							6	13					
	一 般 職 員	89										55	34		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	-	4	-	-	14,448	
	専門行政職俸給表	内 11 451				-	-	3	16	内 4 37	内 7 102	81	212	1,582,642	
	企 画 調 整 官	3						1	2						
	セ ン タ - 長	2						2							
	課 長、室 長	内 4 72							14	内 4 37	21				
	支 所 課 長	19									19				
	専 門 職	内 7 355									内 7 62	81	212		
	海事職俸給表(二)														
	小 型 船 舶 船 員	3							-	3	-	-	-	12,663	
	医療職俸給表(一)	78								-	11	25	31	325,450	
	所 長	12									11	1			
	企 画 調 整 官	2										2			
	課 長	13										11	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
国立ハンセン病療養所	支 所 長	14										11	3		
	支 所 課 長	1											1		
	出 張 所 長	11											11		
	専 門 職	4											4		
	検 疫 医 官	21											10	11	
	医療職俸給表(二)														
	医 療 技 術 職 員	1				-	-	-	-	-	1	-	-		3,568
	医療職俸給表(三)	105									1	20	84	-	278,564
	看 護 師 長	17											17		
	専 門 職	4									1	3			
	看 護 師	84												84	
国立ハンセン病療養所															
国立ハンセン病療養所共通費															
一 般 職		2,914												10,333,269	
指 定 職 俸 給 表															
所 長	5													54,888	
行政職俸給表(一)	182			-	-	2	5	18	11	34	90	15	7	823,124	
事 務 部 長	7					2	5								
課 長	27							18	9						
課 長 補 佐	19								2	17					
係 長	77									17	54	6			
主 任	37										30	7			
技 術 職 員	6										6				
一 般 職 員	9											2	7		



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職	内 9(6箇月)	725													3,399,043
	指定職俸給表	7													78,180
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2													
	所 長	1													
	副 所 長	1													
	〔国立保健医療科学院〕	2													
	院 長	1													
	次 長	1													
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕														
	所 長	1													
	〔国立感染症研究所〕	2													
	所 長	1													
	副 所 長	1													
	行政職俸給表(一)	120	-	3	-	4	8	11	31	46	17	-			505,414
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	27		1		1	2	2	7	10	4				
	部 長	1		1											
	課 長	3				1	2								
	課 長 補 佐	3						2	1						
	係 長	12							6	6					
	主 任	4								4					
一 般 職 員	4										4				
〔国立保健医療科学院〕	30		1		1	2	3	10	12	1					
部 長	1		1												
課 長	3					1	2								

696 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	6								3	3					
	係長	16									7	9				
	主任	3										3				
	一般職員	1											1			
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10						1		1	2	3	3			
	課長	1						1								
	課長補佐	1								1						
	係長	4									2	2				
	主任	1										1				
	一般職員	3											3			
	〔国立感染症研究所〕	53			1			1	4	5	12	21	9			
	部長	1			1											
	課長	5						1	4							
	課長補佐	6								3	3					
	係長	22									9	13				
	主任	12										8	4			
	専門職	2								2						
	一般職員	5											5			
	行政職俸給表(二)															
	〔国立感染症研究所〕															
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-		3,717
	研究職俸給表	内 9								-	207	内 4	内 5	46	-	2,811,732
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 2									73	内 2	45	7		
	センター長	1								1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長等研究員	内 2 166								72	内 2 49		45			
	研究員	7												7		
	〔国立保健医療科学〕 院	内 1 75								32	内 1 23		18		2	
	部長等研究員	内 1 73								32	内 1 23		18			
	研究員	2												2		
	〔国立社会保障・人〕 口問題研究所	内 1 41								11		内 1 16			3	
	部長等研究員	内 1 38								11		内 1 16				
	研究員	3												3		
	〔国立感染症研究所〕	内 5 307								91	内 1 67	内 4 115		34		
	センター長	4								4						
	部長等研究員	内 5 269								87	内 1 67	内 4 115				
	研究員	34												34		
国立更生援護機関																
国立更生援護機関共 通費																
一 般 職	外 1(6箇月) 695														2,842,535	
指 定 職 俸 給 表																
〔国立障害者リハビリ テーションセン ター〕	2														20,855	
総 長	1															
局 長	1															
行政職俸給表(一)	119			-	4	6	6	14	13	37	31	7	1		486,657	
〔国立児童自立支援 施設〕	14				2	1		2	1	1	6	1				
院 長	2				2											
次 長	1					1										
課 長	2								2							

698 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	1								1						
	係長	6									1	5				
	主任	1										1				
	一般職員	1											1			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	105			2	5	6	12	12	36	25	6	1			
	部長	6			1	3	2									
	国立光明寮長	3				1	2									
	国立保養所長	2				1	1									
	国立福祉型障害児入所施設園長	1			1											
	課長	11						1	9	1						
	課長補佐	11								5	6					
	係長	43									19	24				
	主幹	1							1							
	専門職	12								1	3	8				
	教官	13								1	3	3	1	5		
	一般職員	2											1	1		
	行政職俸給表(二)	16								-	4	12	-	-		56,281
	〔国立児童自立支援施設〕															
	技能労務職員	3										3				
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕															
	技能労務職員	13									4	9				
	教育職俸給表(二)															
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	71										1	70	-		344,205

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	教務統括官	1										1		
	課長	4											4	
	教官	66											66	
	研究職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	30							-	6	6	10	8	-
	研究所長	1								1				
	部長等研究員	21								5	6	10		
	研究員	8											8	
	医療職俸給表(一)	29								-	2	10	15	2
	〔国立児童自立支援施設〕													
	課長	2										1	1	
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	27									2	9	14	2
	病院長	1									1			
	副院長	1									1			
	部長	6										6		
	課長	2										2		
	医長	14										1	13	
	医師	3											1	2
	医療職俸給表(二)	外 1												
	〔国立児童自立支援施設〕	87							-	-	1	6	12	26
	医療技術職員	6											2	4
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	外 1												
	薬剤科長	81								1	6	12	24	外 1
		1								1				38





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	1,403		1	15	15	33	218	394	308	319	39	61	5,793,971
	支局長	1			1									
	部長	15		1	10	3	1							
	管理官	19			4	12	3							
	支所長	2					2							
	課長	113					27	83	3					
	課長補佐	55							49	6				
	係長	118								26	92			
	社会保険審査官	102						44	48	10				
	情報官	26						7	19					
	鑑定官	14						3	5	6				
	麻薬取締官	209								40	70	38	61	
	分室長	39						39						
	分室課長	78						4	74					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	80									80			
	専門職	525						38	194	216	77			
	一般職員	1										1		
	専門行政職俸給表	55				-	-	-	2	8	36	9	-	203,237
	課長	7							2	5				
	専門職	48								3	36	9		
	医療職俸給表(一)	134							-	13	72	49	-	579,278
	指導医療官	123								13	67	43		
	専門職	11									5	6		

702 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
都道府県労働局															
都道府県労働局共通費															
一 般 職		内 187(6箇月) 12,303													48,970,799
	指 定 職 俸 給 表														
	局 長	9													106,072
	行政職俸給表(一)	内 187 12,294		2	28	27	165	1,239	内 7 2,621	内 19 3,244	内 129 3,002	内 32 1,884		82	48,864,727
	局 長	38		2	24	10	2								
	部 長	97			4	10	25	58							
	雇用均等室長	47				3	9	29	6						
	総務調整官	9						3	6						
	課 長	317							226	86	5				
	課 長 補 佐	340								273	67				
	雇用均等室長補佐	47								15	31	1			
	係 長	367									89	278			
	主 任	1										1			
	専 門 職	内 76 1,444							内 7 426	内 11 476	内 58 346				
	労働基準監督官	内 8 135								内 8 30		1	1		
	労働基準監督署長	321				3	60	254	4						
	労働基準監督署次長	142						93	49						
	同 課 長	539							129	410					
	同 係 長	23										23			
	同 主 任	1										1			
	同 支 署 長	4							2	2					
	同 支 署 課 長	4									4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	労働基準監督署専門職	内 21 488										内 21 488			
	同労働基準監督官	内 52 1,443								433	71	内 50 219	内 2 638	82	
	公共職業安定所長	436				1	66	325	44						
	公共職業安定所次長	217							37	165	15				
	同課長	449								207	242				
	同係長	436										410	26		
	同主任	190										20	170		
	同出張所長	95								91	4				
	同専門職	内 30 4,659								601	1,800	1,214	内 30 1,044		
	一般職員	5											5		
中央労働委員会															
中央労働委員会共通費		102													525,997
特別職	中央労働委員会委員	2													25,320
一般職		100													500,677
	指定職俸給表	3													30,960
	事務局長	1													
	事務局次長	2													
	行政職俸給表(一)	90			-	3	8	13	29	7	19	11	-	-	434,322
	課長	7				3	4								
	室長	8					4	4							
	課長補佐	5							2	2	1				
	係長	8										4	4		
	専門職	61							6	27	6	15	7		
	地方事務所長	1							1						

704 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,548
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	4										4	-	-	22,976
	検察官														
	特別専門官	2													8,871

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年度 農 林 水 産 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13 農林水産省所管合計	2,135,643,220	2,155,497,012	19,853,792
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	763,578	4,067,098	3,303,520
04 社会福祉費	121,390,943	121,213,890	177,053
計	122,154,521	125,280,988	3,126,467
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	92,191,260	92,762,199	570,939
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	58,312,000	58,424,000	112,000
46 農林水産基盤整備事業費	408,215,000	408,908,000	693,000
小 計	466,527,000	467,332,000	805,000
49 災害復旧等事業費	19,247,000	19,247,000	0
計	485,774,000	486,579,000	805,000
50 経済協力費	511,104	567,893	56,789
65 食料安定供給関係費	1,041,683,601	1,050,666,452	8,982,851
95 その他の事項経費	393,328,734	399,640,480	6,311,746

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省共通費	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	92,785,901	89,815,790	2,970,111	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	50,796	70,172	19,376	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	206,042	164,042	42,000	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤保全管理・整備事業等指導監督に必要な経費	135,649	137,097	1,448	農業生産基盤保全管理・整備、海岸、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	221,349	231,479	10,130	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	390,497	316,737	73,760	農林水産本省施設の整備
	003 食の安全・消費者の信頼確保対策費	65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	9,777,901	10,066,654	288,753	1 食品のリスク管理を推進し安全な農畜水産物を供給するための食品安全向上対策 2 食品の安全性等を向上し消費者の信頼を確保するための食品供給行程安全管理強化対策 3 家畜伝染病・養殖水産物の特定疾病の発生予防及びまん延防止のための家畜伝染病等対策 4 植物に有害な病害虫の防除及び侵入・まん延防止のための植物防疫対策 5 食品の不適正表示の改善等のための食品表示改善対策に要する経費の地方公共団体等に対する交付等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,750,890	6,616,169	134,721	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	58,118	74,885	16,767	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の同センターに対する補助
	006	国産農畜産物・食農連携強化対策費	71,073,214	68,394,451	2,678,763	<p>国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化を図るための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 果樹・茶支援対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等</li> <li>2 独立行政法人農畜産業振興機構の行う <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 野菜価格安定対策事業及び加工・業務用野菜生産基盤強化事業に要する経費の同機構に対する補助等</li> <li>(2) 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付</li> <li>(3) 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第3条第1項及び第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給金の交付業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付</li> </ol> </li> <li>3 「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付</li> </ol>
	007	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	59,789,702	60,034,748	245,046	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成27年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、

農林水産



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
						1 肉用牛生産の合理化等に資するための飼料穀物備蓄対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付	
	008	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,759,777	1,965,430	205,653	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	009	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,580,658	1,577,240	3,418	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	010	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	92,791	103,101	10,310	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の同研究機構に対する補助
	011	独立行政法人家畜改良センター運営費	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,310,904	7,237,135	73,769	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	012	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	148,468	148,468	0	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の同センターに対する補助
	019	農業・食品産業強化対策費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	23,084,773	23,384,773	300,000	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 食料安全保 障確立対策 費	65 食料安全保障確立 対策に必要な経費	12,296,674	12,037,856	258,818	1  新型コロナウイルス等に起因する大規模な流通の混乱等に備えた食料供給の確保を図るための食料供給能力向上対策事業の民間団体等への委託等 2  国際的な食料の供給不安要因への対応に資する国際協力の推進等を図るための (1)  各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 (2)  海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 (3)  緊急食糧支援事業に要する経費の公益社団法人国際農林業協働協会に対する補助等
	014 食料安全保 障確立対策 費食料安定 供給特別会 計へ繰入	65 調整資金の財源の 食料安定供給特別 会計食糧管理勘定 へ繰入れに必要な 経費	96,400,000	96,300,000	100,000	「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ
	015 農業経営対 策費	65 農業経営対策に必 要な経費	489,459,986	498,523,303	9,063,317	1  農業経営の安定及び国内生産力の確保を図るための経営所得安定対策に係る交付金の販売農家等に対する交付等 2  意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等を図るための新規就農・女性活動支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3  意欲ある多様な農業者による農業経営の特性に応じた資金調達の円滑化を図るための (1)  農林漁業金融支援事業に要する経費の公益財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助等 (2)  株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 (3)  株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務等の円滑な運営に資するための補給金

農  
林  
水  
産

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(4) 株式会社日本政策金融公庫の行う農林水産業者向け業務等に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 4 農業災害による損失の補填を図るための農業共済事業の実施に要する経費の農業共済団体に対する事務費負担金
		95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,187,368	1,233,018	45,650	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の独立行政法人農業者年金基金に対する補助
		04 農業者年金等の実施に必要な経費	119,796,700	119,606,170	190,530	1 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための (1) 農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金に対する負担 (2) 農業者年金等の業務指導等 2 農林漁業団体職員共済組合に対する事務費の補助
		02 農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	763,578	4,067,098	3,303,520	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費の農林漁業団体職員共済組合に対する一部補助
016	独立行政法人農業者年金基金運営費	95 独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	1,847,016	1,859,620	12,604	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		04 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,594,243	1,607,720	13,477	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 農業経営安定事業費等 食料安定供給特別会計 へ繰入	65 農業経営安定事業 等の財源の食料安 定供給特別会計農 業経営安定勘定へ 繰入れに必要な経 費	65,005,689	57,869,403	7,136,286	「特別会計に関する法律」第 129 条第 1 項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ
	018 共済掛金国 庫負担金等 食料安定供給特別会計 へ繰入	65 共済掛金国庫負担 金等の財源の食料 安定供給特別会計 農業共済再保険勘 定へ繰入れに必要な 経費	51,653,349	51,587,412	65,937	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」第 129 条第 3 項第 2 号の規定による事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定への繰入れ
	020 優良農地確保・有効利用 対策費	65 農地集積推進対策 に必要な経費	38,051,378	43,986,056	5,934,678	意欲ある多様な農業者への農地集積の推進を図るための 1 農地中間管理事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2 農地制度実施円滑化対策支援事業に要する経費の全国農業会議所に対する補助 3 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 4 国有農地等管理処分事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 5 「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95 優良農地確保・有効利用 対策に必要な経費	6,579,639	6,523,277	56,362	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための 1 耕作放棄地再生利用対策に要する経費に充てるための都道府県耕作放棄地対策協議会等に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 農業生産基盤 保全管理 等推進費	95 農業生産基盤保全 管理等推進に必要な 経費	7,970,563	9,142,170	1,171,607	<p>2 農家負担金軽減支援対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等</p> <p>1 農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保を図るための農業農村整備等の電子情報化に係るシステムの開発及び運用等</p> <p>2 良好な営農条件を備えた農地の確保を図るための  (1) 有明海特産魚介類生息環境調査の県への委託等  (2) 諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門に必要な海水淡水化施設の整備等</p>
	022 農業生産基盤 保全管理・整備事 業費	46 農業生産基盤保全 管理・整備事業に 必要な経費	56,443,328	61,220,682	4,777,354	<p>1 国が施行する  (1) かんがい排水事業  (2) 白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業  (3) 農用地再編整備事業</p> <p>2 国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等  (1) 諸土地改良事業  (2) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業</p>
	023 農業生産基盤 保全管理・整備事 業費食料安定供給特別 会計へ繰入	46 農業生産基盤保全 管理・整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業 勘定へ繰入れに必要な 経費	9,588,000	9,072,000	516,000	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	178 農業競争力 強化基盤整 備事業費	46 農業競争力強化基 盤整備事業に必要な経費	45,032,875	41,835,583	3,197,292	1 地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	024 環境保全型 農業生産対 策費	65 環境保全型農業生 産対策に必要な経費	3,020,945	3,009,453	11,492	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための環境保全型農業直接支援対策及び産地リスク軽減技術総合対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
	025 農山漁村6 次産業化対 策費	65 農山漁村6次産業 化対策に必要な経費	10,290,159	11,883,312	1,593,153	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	026 独立行政法 人種苗管理 センター運 営費	65 独立行政法人種 苗管理センター運 営費交付金に必要な経費	2,811,128	2,719,969	91,159	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	027 独立行政法 人種苗管理 センター施 設整備費	65 独立行政法人種 苗管理センター施 設整備に必要な経費	197,627	198,666	1,039	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の同センターに対する補助
	028 都市農村交 流等対策費	95 都市農村交流等対 策に必要な経費	2,985,518	2,725,484	260,034	都市と農村の交流等を図るための 1 都市農村共生・対流総合対策に要する経費に充てるための民間団体等に対する交付金の交付 2 都市農業機能発揮対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	029 農村地域資 源等保全推 進費	95 農村地域資源等保 全推進に必要な経費	78,374,096	77,954,616	419,480	1 農業・農村の活性化を図るための (1) 集落間のネットワーク化等の取組への支援に要する経費の民間団体に対する補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 農村地域資源の保全等の取組への支援に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 2 中山間地域等における多面的機能の確保を図るための中山間地域等直接支払に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 3 農業・農村の多面的機能の発揮を図るための地域共同による農地・農業用水等の保管理の取組への支援に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等 4 特殊自然災害による農作物等被害を軽減するための取組への支援に要する経費の市町村等に対する一部補助等
	030 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	2,962,799	2,964,630	1,831	1 国が施行する海岸保全施設整備事業 2 国が実施する海岸事業に関する調査
	031 農地等保全事業費	46 農地等保全事業に必要な経費	42,300,890	37,468,473	4,832,417	1 国が施行する (1) 地すべり対策事業 (2) 総合農地防災事業 2 地方公共団体が施行する農村地域防災減災事業に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	032 農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農地等保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	4,249,000	2,500,000	1,749,000	国が施行する総合農地防災事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	034 農山漁村活性化対策費	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	15,650,000	16,040,083	390,083	1 定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するための計画に基づく事業 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	035 農山漁村地域整備事業費	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	87,308,000	91,706,000	4,398,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	036 農林水産政策研究所	13 農林水産政策研究所に必要な経費	782,977	771,130	11,847	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産政策研究に必要な経費	150,253	158,647	8,394	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	037 農林水産業地球環境対策費	95 農林水産分野の地球環境対策に必要な経費	91,505	111,123	19,618	温室効果ガス排出削減及び生物多様性保全の取組を推進するための農林水産分野における遺伝資源利用促進事業等の民間団体等への委託等
	038 農林水産統計調査費	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	4,224,428	8,894,905	4,670,477	1 農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供を行うための農林水産統計調査業務の運営等 2 農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための経営統計調査 3 農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 4 農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための構造統計調査 5 資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための生産統計調査 6 農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための流通消費統計調査



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	039	風水害等対策費	25,000	27,200	2,200	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040	受託工事等実施費	2,175,118	2,161,669	13,449	1 地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2 「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
	041	海岸事業調査諸費	3,686	3,700	14	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	042	農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	1,134,823	1,144,950	10,127	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	043	農業施設災害復旧事業費	8,001,124	7,888,124	113,000	平成 26 年以前及び平成 27 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 地すべり防止施設災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 (3) 海岸保全施設等災害復旧事業
	044	農業施設災害関連事業費	158,584	271,584	113,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 26 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
		農林水産本省計	1,545,785,476	1,557,413,457	11,627,981	

科目別内訳										
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	農林水産本省共通費	93,399,737	90,418,580	2,981,157	95016-2122-08	委員等旅費	71,536	79,119	7,583	
	95016-2111-02	職員基本給	17,649,346	17,494,765	154,581	95016-2123-09	庁費	3,592,780	3,316,719	276,061
	95016-2111-03	職員諸手当	8,808,244	8,409,149	399,095	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	7,599	7,599	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	3,319,642	3,202,092	117,550	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	1,901,970	1,579,783	322,187
	95016-2111-05	委員手当	28,176	37,930	9,754	95016-2123-09	農林水産政策調 査費	5,042	5,042	0
	95016-2111-05	非常勤職員手当	131,311	131,319	8	95016-2123-09	通信専用料	2,558	2,557	1
	95016-2111-05	休職者給与	704,267	710,617	6,350	95016-2123-09	宿舍撤去費	197,708	40,426	157,282
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	662,466	772,274	109,808	95016-2123-09	土地建物借料	13,578	17,643	4,065
	95016-2111-05	短時間勤務職員 給与	178,746	158,066	20,680	95016-2123-09	各所修繕	127,761	124,336	3,425
	95016-2151-05	公務災害補償費	403,075	438,984	35,909	95199-2133-09	自動車重量税	769	951	182
	95016-2111-05	退職手当	21,520,030	20,517,325	1,002,705	95016-2125-14	農林水産政策調 査等委託費	162,000	120,000	42,000
	95089-2111-05	児童手当	260,750	249,060	11,690	95016-2405-16	農林水産調査研 究普及費補助金	39,000	39,000	0
	95016-2129-06	諸謝金	51,874	46,523	5,351	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	23,775,784	23,903,612	127,828
	95016-2959-07	褒賞品費	8,761	8,761	0	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	6,954,901	6,598,022	356,879
	95016-2122-08	職員旅費	1,060,490	991,939	68,551	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	6,384	6,457	73
	95016-2122-08	農業協同組合等 検査旅費	71,525	46,808	24,717	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	47,452	48,513	1,061
	95059-2122-08	災害検査旅費	53,481	53,680	199	95016-2129-17	交際費	1,408	1,408	0
	95016-2122-08	外国留学旅費	63,802	69,299	5,497	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	723,318	547,599	175,719
	95016-2122-08	赴任旅費	792,203	641,203	151,000					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 農林水産本省施設費	390,497	316,737	73,760	65061-1825-16 食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	84,630	84,630	0
95016-1202-08 施設施工旅費	1,468	1,173	295	65061-2815-16 植物防疫事業交付金	290,470	291,373	903
95016-1203-09 施設施工庁費	40,510	16,307	24,203	65061-2715-16 患畜処理手当等交付金	922,661	922,661	0
95016-1204-15 施設整備費	348,519	299,257	49,262	004 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費			
003 食の安全・消費者の信頼確保対策費	9,777,901	10,066,654	288,753	65061-2305-16 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,750,890	6,616,169	134,721
65061-2129-06 諸 謝 金	12,902	12,159	743	005 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費			
65061-2122-08 職 員 旅 費	284,055	313,550	29,495	65061-1305-16 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	58,118	74,885	16,767
65061-2122-08 委員等旅費	28,543	29,244	701	006 国産農畜産物・食農連携強化対策費	71,073,214	68,394,451	2,678,763
65061-2122-08 外国人招へい旅費	6,752	9,040	2,288	65061-2129-06 諸 謝 金	21,525	27,594	6,069
65061-2123-09 庁 費	528,232	496,336	31,896	65061-2122-08 職 員 旅 費	141,837	138,714	3,123
65061-2123-09 情報処理業務庁費	8,153	7,445	708	65061-2122-08 委員等旅費	19,312	20,771	1,459
65061-2123-09 通信専用料	1,076	1,076	0	65061-2123-09 庁 費	226,090	233,114	7,024
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	4,959	3,991	968	65061-2123-09 情報処理業務庁費	102	102	0
65061-2125-14 食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	3,915	3,915	0	65061-2123-09 生産振興調査費	7,040	8,256	1,216
65061-2125-14 食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	1,294,702	1,156,029	138,673	65061-2125-14 国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	934,445	903,554	30,891
65061-2405-16 食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	2,021,575	2,463,049	441,474	65061-2405-16 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	11,205,386	12,302,099	1,096,713
65061-2815-16 家畜伝染病予防費負担金	2,308,339	2,308,339	0				
65061-2815-16 食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	1,976,937	1,963,817	13,120				

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	4,340,868	5,170,493	829,625	65061-2405-16	牛肉等関税財源 飼料対策費交付金	589,485	571,452	18,033
65061-2815-16	国産農畜産物・ 食農連携強化対策 地方公共団体 事業費補助金	788,544	877,544	89,000	008	独立行政法人農畜産 業振興機構運営費	1,759,777	1,965,430	205,653
65061-1825-16	国産農畜産物・ 食農連携強化対策 地方公共団体 整備費補助金	8,645,534	1,130,667	7,514,867	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	834,474	900,404	65,930
65061-2405-16	さとうきび・で ん粉原料用かん しょ生産者経営 安定対策事業費 補助金	37,616	37,682	66	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 でん粉勘定運営 費交付金	273,023	308,164	35,141
65061-2405-16	飼料自給率向上 対策費補助金	216,568	425,287	208,719	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 畜産勘定運営費 交付金	604,065	704,276	100,211
65061-2405-16	鶏卵価格安定対策 費補助金	5,189,341	5,189,341	0	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 肉用子牛勘定運 営費交付金	48,215	52,586	4,371
65065-2305-16	甘味資源作物・ 国内産糖調整交 付金	8,108,000	8,092,000	16,000	009	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構運営費			
65061-2815-16	協同農業普及事 業交付金	2,408,502	2,408,502	0	65061-2305-16	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構農業機械 促進業務勘定運 営費交付金	1,580,658	1,577,240	3,418
65061-2405-16	持続的酪農経営 支援事業交付金	6,542,977	6,188,057	354,920	010	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構施設整備 費			
65065-2305-16	農畜産業振興対 策交付金	22,239,527	25,240,674	3,001,147	65061-1305-16	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構施設整備 補助金	92,791	103,101	10,310
007	牛肉等関税財源国産 畜産物・食農連携強 化対策費	59,789,702	60,034,748	245,046	011	独立行政法人家畜改 良センター運営費			
65061-2405-16	牛肉等関税財源 国産畜産物・食 農連携強化対策 費補助金	281,146	428,032	146,886					
65061-2405-16	牛肉等関税財源 飼料対策費補助 金	1,828,358	1,944,551	116,193					
65065-2305-16	牛肉等関税財源 畜産業振興対策 交付金	57,090,713	57,090,713	0					

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,310,904	7,237,135	73,769	65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	90,028	51,331	38,697
012	独立行政法人家畜改良センター施設整備費				65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	346,016	449,259	103,243
65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	148,468	148,468	0	65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	8,693,982	8,913,959	219,977
019	農業・食品産業強化対策費				65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	671,486	589,397	82,089
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	23,084,773	23,384,773	300,000	65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	203,378	133,989	69,389
013	食料安全保障確立対策費	12,296,674	12,037,856	258,818	65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,713,708	1,523,434	190,274
65061-2129-06	諸謝金	2,815	3,485	670	014	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入			
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	150	150	0	65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	96,400,000	96,300,000	100,000
65061-2122-08	職員旅費	114,425	120,068	5,643	015	農業経営対策費	611,207,632	623,429,589	12,221,957
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,837	10,812	25	65061-2129-06	諸謝金	2,281	3,274	993
65061-2122-08	委員等旅費	5,073	6,149	1,076	04061-2129-06	農業者年金等実施謝金	148	149	1
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,069	1,069	0	65061-2122-08	職員旅費	140,964	199,784	58,820
65061-2123-09	庁費	55,629	51,611	4,018	04061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	1,493	1,533	40
65061-2123-09	政府開発援助庁費	9,948	15,081	5,133	65061-2122-08	委員等旅費	4,829	5,366	537
65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	123,878	66,847	57,031	65061-2123-09	庁費	1,599,766	1,747,786	148,020
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	2,483	2,483	0	04061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	2,661	3,230	569
65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	251,769	98,732	153,037	65061-2125-14	農業経営対策調査等委託費	524,266	341,067	183,199

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2125-14	農業経営対策調査等地方公共団体委託費	10,936	12,162	1,226	65061-1959-23	就農支援資金貸付金	0	504,675	504,675
65061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	7,996	10,696	2,700	65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	168,000	173,000	5,000
65061-2815-16	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	11,162,096	13,142,219	1,980,123	016	独立行政法人農業者年金基金運営費	3,441,259	3,467,340	26,081
65061-2405-16	農業経営対策事業費補助金	19,798,647	21,968,993	2,170,346	95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齡年金等勘定運営費交付金	1,320,154	1,325,384	5,230
95061-2715-16	特例付加年金助成補助金	1,187,368	1,233,018	45,650	95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特定例付加年金勘定運営費交付金	526,862	534,236	7,374
65061-1825-16	農業経営対策地方公共団体整備費補助金	868,202	917,832	49,630	04061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,542,881	1,549,372	6,491
02081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	763,578	4,067,098	3,303,520	04061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売却貸借等勘定運営費交付金	51,362	58,348	6,986
04081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	145,293	250,030	104,737	017	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入			
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	58,027	53,871	4,156	65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	65,005,689	57,869,403	7,136,286
65061-2955-16	農業経営金融支援対策費補助金	7,320,717	7,969,367	648,650	018	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入			
04061-2305-16	農業者年金給付費等負担金	119,647,105	119,351,228	295,877	65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	51,653,349	51,587,412	65,937
65061-2405-16	農業共済事業事務費負担金	38,425,149	38,525,149	100,000	020	優良農地確保・有効利用対策費	44,631,017	50,509,333	5,878,316
65061-2405-16	経営所得安定対策交付金	391,582,617	394,211,444	2,628,827	95061-2129-06	諸謝金	2,436	2,511	75
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	276,289	120,120	156,169	65061-2129-06	農地集積推進業務謝金	110	122	12
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	17,504,208	18,611,022	1,106,814	95061-2122-08	職員旅費	17,480	18,271	791
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	4,996	5,476	480					

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08	農地集積推進業務職員旅費	34,670	51,613	16,943	65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483	0
95061-2122-08	委員等旅費	1,587	1,623	36	65061-2815-16	国有農地等事務取扱交付金	2,354,992	3,759,369	1,404,377
65061-2122-08	農地集積推進業務委員等旅費	196	207	11	95061-2405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	290,557	233,111	57,446
95061-2123-09	庁費	7,349	7,339	10	65061-2959-20	幼齡林等補償費	79,721	79,721	0
65061-2123-09	農地集積推進業務庁費	40,098	53,059	12,961	021	農業生産基盤保全管理等推進費	7,970,563	9,142,170	1,171,607
65061-2123-09	情報処理業務庁費	15,614	2,538	13,076	95061-2129-06	諸謝金	4,052	4,085	33
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	6,230	6,422	192	95061-2122-08	職員旅費	79,893	80,099	206
65061-2123-09	農地等価格鑑定料	17,169	17,169	0	95061-2122-08	委員等旅費	3,564	3,644	80
65061-2125-14	国有農地等管理処分委託費	1,095,167	4,142,714	3,047,547	95061-2123-09	庁費	46,414	46,518	104
65061-2944-15	不動産購入費	90,633	90,633	0	95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	937,245	965,008	27,763
65061-2405-16	農地制度実施円滑化対策事業費補助金	10,100	10,100	0	95061-2123-09	土地利用調整等調査費	52,074	53,670	1,596
65061-2715-16	農地集積・集約化対策事業費補助金	1,471,490	1,212,338	259,152	95061-2123-09	農業生産基盤保全管理等推進環境調査費	540,000	841,985	301,985
65061-2865-16	農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	17,528,595	29,237,685	11,709,090	95061-2123-09	農業生産基盤保全管理等推進管理費	250,130	1,691,955	1,441,825
95061-2405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	6,254,000	6,254,000	0	95061-2123-09	土地建物借料	22,254	22,254	0
65061-1825-16	農地集積・集約化対策整備費補助金	10,000,000	0	10,000,000	95199-2133-09	自動車重量税	38	38	0
65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	513,773	524,303	10,530	95061-2125-14	農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	600,000	300,000	300,000
65061-2815-16	農地調整費交付金	80,567	86,002	5,435	95061-2125-14	農業生産基盤保全管理等推進調査等委託費	1,000	1,000	0

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2204-15	農業生産基盤保 全管理等推進整 備費	4,693,399	4,391,414	301,985	46052-1825-00	農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	40,910,875	37,869,583	3,041,292
95061-2815-16	農業生産基盤保 全管理等推進地 方公共団体事業 費補助金	400,000	400,000	0	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	4,122,000	3,966,000	156,000
95061-2959-20	農業生産基盤保 全管理等推進補 償費	340,500	340,500	0	024	環境保全型農業生産 対策費	3,020,945	3,009,453	11,492
022	農業生産基盤保全管 理・整備事業費	56,443,328	61,220,682	4,777,354	65061-2129-06	諸 謝 金	961	1,112	151
46052-1204-00	かんがい排水事 業費	40,980,467	46,505,735	5,525,268	65061-2122-08	職 員 旅 費	20,816	31,566	10,750
46052-1204-00	国営造成施設管 理費	3,884,950	3,829,910	55,040	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	1,574	1,864	290
46052-1204-00	農用地再編整備 事業費	1,511,436	1,044,999	466,437	65061-2123-09	庁 費	71,136	75,970	4,834
46052-1204-00	営繕宿舍費	1,138,692	954,760	183,932	65061-2125-14	環境保全型農業 生産対策調査等 委託費	55,332	141,150	85,818
46052-1204-00	農業生産基盤保 全管理・整備事 業調査費	489,608	482,718	6,890	65061-2405-16	環境保全型農業 生産対策事業費 補助金	262,583	141,940	120,643
46052-1825-00	諸土地改良事業 費補助	419,673	411,465	8,208	65061-2855-16	環境保全型農業 直接支援対策交 付金	2,608,543	2,615,851	7,308
46052-1825-00	土地改良施設管 理費補助	8,018,502	7,815,293	203,209	025	農山漁村6次産業化 対策費	10,290,159	11,883,312	1,593,153
46052-1305-00	特定中山間保全 整備事業費補助	0	163,802	163,802	65061-2129-06	諸 謝 金	7,489	8,276	787
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	12,000	12,000	65061-2959-07	褒 賞 品 費	545	267	278
023	農業生産基盤保全管 理・整備事業費食料 安定供給特別会計へ 繰入				65061-2122-08	職 員 旅 費	119,931	99,614	20,317
46052-1306-00	食料安定供給特 別会計へ繰入	9,588,000	9,072,000	516,000	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	9,365	11,744	2,379
178	農業競争力強化基盤 整備事業費	45,032,875	41,835,583	3,197,292	65061-2123-09	庁 費	107,785	78,263	29,522
					65061-2123-09	情報処理業務庁 費	81,044	87,800	6,756
					65061-2123-09	農山漁村6次産 業化対策調査費	2,023	2,023	0



項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	2,159,356	2,701,686	542,330	95061-2405-16	都市農村交流等対策事業費補助金	132,400	0	132,400
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	4,746,081	5,583,399	837,318	95061-1925-16	都市農村交流等対策整備費補助金	44,000	0	44,000
65061-1925-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	725,300	1,179,000	453,700	95061-2405-16	都市農村交流等対策推進交付金	2,630,000	2,220,000	410,000
65061-2815-16	農山漁村6次産業化対策推進交付金	812,930	831,240	18,310	95061-1925-16	都市農村交流等対策整備交付金	120,000	460,000	340,000
65061-1825-16	農山漁村6次産業化対策整備交付金	1,518,310	1,300,000	218,310	029	農村地域資源等保全推進費	78,374,096	77,954,616	419,480
026	独立行政法人種苗管理センター運営費				95061-2129-06	諸謝金	3,744	3,909	165
65061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	2,811,128	2,719,969	91,159	95061-2122-08	職員旅費	35,713	37,339	1,626
027	独立行政法人種苗管理センター施設整備費				95061-2122-08	委員等旅費	4,883	5,184	301
65061-1305-16	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	197,627	198,666	1,039	95061-2123-09	庁費	79,655	83,504	3,849
028	都市農村交流等対策費	2,985,518	2,725,484	260,034	95061-2405-16	農村集落活性化支援事業費補助金	600,000	0	600,000
95061-2129-06	諸謝金	2,552	2,641	89	95061-1825-16	特殊自然災害対策整備費補助金	100,000	100,000	0
95061-2122-08	職員旅費	16,097	23,286	7,189	95061-2815-16	中山間地域等直接支払交付金	28,999,601	28,473,607	525,994
95061-2122-08	委員等旅費	11,431	5,729	5,702	95061-2815-16	農村地域資源等保全推進交付金	260,000	400,000	140,000
95061-2123-09	庁費	14,038	13,828	210	95061-1825-16	農村地域資源等保全整備交付金	40,000	600,000	560,000
95061-2125-14	都市農村交流等対策調査等委託費	15,000	0	15,000	95061-2855-16	多面的機能支払交付金	48,250,500	48,251,073	573
					030	海岸事業費	2,962,799	2,964,630	1,831
					41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,953,331	2,954,076	745
					41051-1204-00	営繕宿舍費	4,468	5,554	1,086
					41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 農地等保全事業費	42,300,890	37,468,473	4,832,417	13061-2129-06 諸 謝 金	1,986	1,887	99
46052-1204-00 地すべり対策事業費	1,516,005	1,154,274	361,731	13061-2122-08 職 員 旅 費	19,977	20,274	297
46052-1204-00 総合農地防災事業費	11,562,359	8,061,259	3,501,100	13061-2122-08 受託研究等旅費	217	221	4
46052-1204-00 営繕宿舍費	183,526	140,004	43,522	13061-2122-08 委員等旅費	3,312	3,195	117
46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	26,781,000	26,343,936	437,064	13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	2,124	2,746	622
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	2,258,000	1,769,000	489,000	13061-2123-09 庁 費	72,681	71,519	1,162
032 農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入				13061-2123-09 国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	4,249,000	2,500,000	1,749,000	13061-2123-09 試験研究費	55,081	55,378	297
034 農山漁村活性化対策費	15,650,000	16,040,083	390,083	13061-2123-09 受託研究等調査費	113	113	0
95061-1825-16 農山漁村活性化対策整備交付金	11,104,386	14,514,829	3,410,443	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	1,335	1,335	0
95061-2855-16 農山漁村活性化対策推進交付金	4,545,614	1,525,254	3,020,360	13061-2125-14 農林水産政策研究調査委託費	66,510	73,900	7,390
035 農山漁村地域整備事業費				037 農林水産業地球環境対策費	91,505	111,123	19,618
46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	87,308,000	91,706,000	4,398,000	95061-2129-06 諸 謝 金	101	101	0
036 農林水産政策研究所	933,230	929,777	3,453	95061-2122-08 職 員 旅 費	1,386	1,475	89
13061-2111-02 職 員 基 本 給	445,768	444,337	1,431	95061-2122-08 委員等旅費	310	310	0
13061-2111-03 職 員 諸 手 当	230,357	221,763	8,594	95061-2123-09 庁 費	24,358	24,358	0
13061-2111-04 超過勤務手当	10,319	9,692	627	95061-2125-14 農林水産業地球環境対策調査等委託費	65,350	84,879	19,529
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	5,800	5,827	27	038 農林水産統計調査費	4,224,428	8,894,905	4,670,477
13089-2111-05 児 童 手 当	6,000	5,940	60	95061-2111-05 統計調査員手当	867,042	344,099	522,943
				95061-2129-06 諸 謝 金	355,804	428,088	72,284

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 職 員 旅 費	130,946	128,911	2,035	41051-1203-09 庁 費	1,976	1,990	14
95061-2122-08 農林漁業センサ ス実施旅費	16,086	18,511	2,425	042 農業生産基盤保全管 理・整備事業調査諸 費	1,134,823	1,144,950	10,127
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	78,564	30,227	48,337	46052-1209-06 諸 謝 金	17,300	18,211	911
95061-2123-09 庁 費	145,381	171,380	25,999	46052-1202-08 職 員 旅 費	439,527	448,413	8,886
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	464,801	772,813	308,012	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	15,668	15,998	330
95061-2123-09 農林漁業センサ ス実施庁費	633,709	896,692	262,983	46052-1203-09 庁 費	662,328	662,328	0
95061-2123-09 農林水産統計調 査費	857,104	841,291	15,813	043 農業施設災害復旧事 業費	8,001,124	7,888,124	113,000
95061-2123-09 電子計算機等借 料	184,837	224,211	39,374	49053-1204-00 農業用施設災害 復旧費	136,370	136,370	0
95061-2125-14 農林水産統計調 査等委託費	204,711	252,771	48,060	49053-1204-00 地すべり防止施 設災害復旧費	12,754	12,754	0
95061-2125-14 農林漁業センサ ス実施委託費	285,443	4,785,911	4,500,468	49053-1825-00 農業用施設災害 復旧事業費補助	4,968,000	4,917,000	51,000
039 風 水 害 等 対 策 費				49053-1825-00 農地災害復旧事 業費補助	2,784,000	2,784,000	0
95061-2825-16 農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	25,000	27,200	2,200	49053-1825-00 海岸保全施設等 災害復旧事業費 補助	100,000	38,000	62,000
040 受託工事等実施費	2,175,118	2,161,669	13,449	044 農業施設災害関連事 業費	158,584	271,584	113,000
95061-2954-15 受 託 工 事 費	2,160,169	2,151,944	8,225	49053-1204-00 地すべり対策災 害関連緊急事業 費	21,584	21,584	0
95061-2944-15 換 地 清 算 金	13,494	7,125	6,369	49053-1825-00 農業用施設等災 害関連事業費補 助	136,000	249,000	113,000
95061-2955-16 土地改良財産共 有対価交付金	0	1,100	1,100	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000	0
95061-2959-18 精 算 還 付 金	1,455	1,500	45				
041 海岸事業調査諸費	3,686	3,700	14				
41051-1202-08 職 員 旅 費	1,710	1,710	0	計	1,545,785,476	1,557,413,457	11,627,981

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	051 農林水産本省検査指導所	65 植物防疫所に必要な経費	8,099,164	8,030,576	68,588	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,566,080	3,564,684	1,396	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	690,665	668,489	22,176	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,397,334	2,306,842	90,492	1 「植物防疫法」に基づき、植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づき、動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等 3 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき、動物医薬品検査所が実施する指定医薬品及び指定再生医療等製品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品等の検査
	052 農林水産本省検査指導所施設費	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	282,199	438,510	156,311	農林水産本省検査指導所施設の整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,035,442	15,009,101	26,341	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省検査指導所	14,753,243	14,570,591	182,652	65061-2111-03 職員諸手当	3,235,057	3,113,498	121,559
65061-2111-02 職員基本給	6,803,899	6,842,614	38,715	65061-2111-04 超過勤務手当	560,323	557,084	3,239

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0	65061-2123-09 土地建物借料	390,665	362,984	27,681
65061-2111-05 短時間勤務職員 給与	211,803	178,958	32,845	65061-2123-09 各 所 修 繕	54,695	33,176	21,519
65089-2111-05 児 童 手 当	89,410	95,345	5,935	65199-2133-09 自動車重量税	1,554	1,512	42
65061-2129-06 諸 謝 金	4,192	4,385	193	65029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,204	1,235	31
65061-2122-08 職 員 旅 費	34,448	35,705	1,257	052 農林水産本省検査指 導所施設費	282,199	438,510	156,311
65061-2122-08 検査検疫旅費	194,456	195,808	1,352	65061-1202-08 施設施工旅費	4,411	895	3,516
65061-2122-08 委員等旅費	2,590	3,173	583	65061-1203-09 施設施工庁費	31,697	64,222	32,525
65061-2123-09 庁 費	999,537	1,069,168	69,631	65061-1204-15 施設整備費	246,091	373,393	127,302
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,094,672	2,008,462	86,210	計	15,035,442	15,009,101	26,341
65061-2123-09 通信専用料	16,632	9,378	7,254				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	061	農林水産技術会議共通費	2,521,911	2,492,465	29,446	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062	農林水産技術会議施設費	106,368	106,368	0	農林水産技術会議施設の整備
	063	農林水産業研究開発費	12,614,526	13,726,565	1,112,039	農林水産分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	37,712,898	37,486,024	226,874	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	328,117	298,121	29,996	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の同研究機構に対する補助
	066	国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費	6,664,898	6,616,665	48,233	国立研究開発法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	068	国立研究開発法人農業環境技術研究所運営費	2,947,729	2,930,476	17,253	国立研究開発法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	069	国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費	248,553	124,200	124,353	国立研究開発法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	070	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,354,956	3,433,061	78,105	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	067	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	0	112,717	112,717	前年度限りの経費
	071	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	0	41,632	41,632	前年度限りの経費
		農林水産技術会議計	66,499,956	67,368,294	868,338	

## 科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産技術会議共通費	2,521,911	2,492,465	29,446	13061-2129-06 諸 謝 金	682	683	1
13061-2111-02 職員基本給	1,038,504	1,107,540	69,036	13061-2122-08 職員旅費	6,187	4,747	1,440
13061-2111-03 職員諸手当	521,009	535,270	14,261	13061-2122-08 委員等旅費	771	784	13
13061-2111-04 超過勤務手当	157,042	163,677	6,635	13061-2123-09 庁 費	475,454	508,252	32,798
13061-2111-05 委員手当	10,176	10,105	71	13061-2123-09 国会図書館支部 庁費	23,419	23,419	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	21,706	21,706	0	13061-2123-09 宿舍撤去費	156,041	698	155,343
13061-2111-05 短時間勤務職員 給与	18,983	17,229	1,754	13061-2123-09 土地建物借料	15,000	15,328	328
13089-2111-05 児童手当	18,140	18,805	665	13061-2123-09 各所修繕	34,593	39,744	5,151

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-2133-09 自動車重量税	111	142	31				
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	24,093	24,336	243	13061-2305-16 国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構農業技術 研究業務勘定運営 費交付金	36,358,390	36,178,772	179,618
062 農林水産技術会議施 設費	106,368	106,368	0				
13061-1202-08 施設施工旅費	401	582	181	13061-2305-16 国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構基礎的 研究業務勘定運営 費交付金	1,354,508	1,307,252	47,256
13061-1203-09 施設施工庁費	10,792	9,079	1,713				
13061-1204-15 施設整備費	95,175	96,707	1,532				
063 農林水産業研究開発 費	12,614,526	13,726,565	1,112,039	065 国立研究開発法人農 業・食品産業技術 総合研究機構施設 整備費			
13061-2129-06 諸 謝 金	6,133	5,873	260				
13061-2122-08 職 員 旅 費	27,464	28,649	1,185	13061-1305-16 国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構施設 整備費補助金	328,117	298,121	29,996
13061-2122-08 委員等旅費	21,281	17,486	3,795				
13061-2122-08 外国研究者招へ い旅費	1,192	1,192	0	066 国立研究開発法人農 業生物資源研究所運 営費			
13061-2123-09 庁 費	19,866	21,942	2,076				
13061-2123-09 試験研究費	758,133	843,402	85,269	13061-2305-16 国立研究開発法人 農業生物資源 研究所運営費交付 金	6,664,898	6,616,665	48,233
13061-2123-09 通信専用料	311,697	311,697	0	068 国立研究開発法人農 業環境技術研究所運 営費			
13061-2123-09 電子計算機等借 料	541,454	557,311	15,857				
13061-2123-09 招へい外国人滞 在費	136	136	0	13061-2305-16 国立研究開発法人 農業環境技術 研究所運営費交付 金	2,947,729	2,930,476	17,253
13061-2125-14 試験研究調査委 託費	10,885,622	11,896,960	1,011,338				
13061-2825-16 農林水産試験研 究費地方公共団 体補助金	41,548	41,917	369	069 国立研究開発法人農 業環境技術研究所施 設整備費			
064 国立研究開発法人農 業・食品産業技術 総合研究機構運営費	37,712,898	37,486,024	226,874	13061-1305-16 国立研究開発法人 農業環境技術 研究所施設整備 費補助金	248,553	124,200	124,353



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
070 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費				13061-1305-16 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	0	112,717	112,717
13061-2305-16 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,354,956	3,433,061	78,105	071 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
067 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費				13061-1305-16 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	0	41,632	41,632
				計	66,499,956	67,368,294	868,338

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	081 地方農政局	95 地方農政局一般行政に必要な経費	68,375,419	70,568,959	2,193,540	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	246,296	303,422	57,126	地方農政局施設の整備
	083 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	321,515	319,670	1,845	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	46 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	18,886,084	19,163,312	277,228	地方農政局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業及び農地等保全事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,844	1,844	0	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	87,831,158	90,357,207	2,526,049	

## 科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方農政局	68,375,419	70,568,959	2,193,540	95061-2129-06 諸 謝 金	10,280	10,334	54
95061-2111-02 職員基本給	40,685,822	42,701,705	2,015,883	95061-2122-08 職員旅費	133,661	146,604	12,943
95061-2111-03 職員諸手当	18,973,844	19,131,848	158,004	95061-2122-08 委員等旅費	4,448	5,106	658
95061-2111-04 超過勤務手当	2,463,653	2,500,996	37,343	95061-2123-09 庁 費	3,022,005	3,052,393	30,388
95061-2111-05 非常勤職員手当	19,307	17,683	1,624	95061-2123-09 情報処理業務庁費	996,051	980,340	15,711
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	411,301	334,784	76,517	95061-2123-09 移 転 費	728,430	691,825	36,605
95089-2111-05 児童手当	412,970	494,080	81,110	95061-2123-09 宿舎撤去費	7,659	5,048	2,611

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 土地建物借料	147,839	123,380	24,459	41051-1203-09 車 両 費	2,865	2,254	611
95061-2123-09 各 所 修 繕	164,479	175,726	11,247	41051-1203-09 用地処理事務費	8	12	4
95061-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	175,481	177,871	2,390	41051-1203-09 工 事 雑 費	43,089	43,759	670
95199-2133-09 自動車重量税	9,806	9,898	92	41199-1133-09 自動車重量税	215	152	63
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,853	8,808	955	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	49,715	47,835	1,880
95061-2129-17 交 際 費	530	530	0	41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	0	1	1
082 地方農政局施設費	246,296	303,422	57,126	084 農業生産基盤保全管 理・整備事業等工事 諸費	18,886,084	19,163,312	277,228
95061-1202-08 施設施工旅費	438	355	83	46052-1201-02 職 員 基 本 給	8,407,421	8,803,337	395,916
95061-1203-09 施設施工庁費	17,135	69,008	51,873	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	4,229,779	4,160,852	68,927
95061-1204-15 施設整備費	228,723	234,059	5,336	46052-1201-04 超過勤務手当	695,045	704,730	9,685
083 海岸事業工事諸費	321,515	319,670	1,845	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	203,401	192,214	11,187
41051-1201-02 職 員 基 本 給	133,649	136,266	2,617	46089-1111-05 児 童 手 当	165,705	165,130	575
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	68,458	65,288	3,170	46052-1209-06 諸 謝 金	1,709	2,059	350
41051-1201-04 超過勤務手当	12,884	12,781	103	46052-1202-08 職 員 旅 費	117,756	121,398	3,642
41089-1111-05 児 童 手 当	4,445	5,085	640	46052-1202-08 日 額 旅 費	35,370	49,481	14,111
41051-1209-06 諸 謝 金	25	29	4	46052-1202-08 赴 任 旅 費	102,602	88,097	14,505
41051-1202-08 職 員 旅 費	2,293	2,313	20	46052-1203-09 庁 費	34,195	34,195	0
41051-1202-08 日 額 旅 費	1,313	1,520	207	46052-1203-09 車 両 費	209,296	208,071	1,225
41051-1202-08 赴 任 旅 費	2,159	1,965	194	46052-1203-09 用地処理事務費	2,234	2,234	0
41051-1203-09 庁 費	397	410	13	46052-1203-09 工 事 雑 費	1,650,443	1,667,114	16,671

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46199-1133-09 自動車重量税	7,244	6,008	1,236	49053-1201-04 超過勤務手当	652	652	0
46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,964,953	2,948,087	16,866	49053-1202-08 日 額 旅 費	111	111	0
46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,475	5,713	238	49053-1203-09 工 事 雑 費	1,081	1,081	0
46052-1959-18 精 算 還 付 金	53,456	4,592	48,864				
085 農業施設災害復旧事 業等工事諸費	1,844	1,844	0	計	87,831,158	90,357,207	2,526,049

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道農政 事務所	091 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	4,720,552	4,612,574	107,978	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 北海道農政事務所	4,720,552	4,612,574	107,978	95061-2123-09 庁 費	215,296	216,098	802
95061-2111-02 職員基本給	2,661,193	2,777,797	116,604	95061-2123-09 情報処理業務庁費	71,123	61,868	9,255
95061-2111-03 職員諸手当	1,372,120	1,345,961	26,159	95061-2203-09 施設施工庁費	42	51	9
95061-2111-04 超過勤務手当	119,541	118,039	1,502	95061-2123-09 移 転 費	122,802	9,947	112,855
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	29,056	24,196	4,860	95061-2123-09 土地建物借料	78,762	5,399	73,363
95089-2111-05 児童手当	27,680	29,450	1,770	95061-2123-09 各所修繕	9,766	10,015	249
95061-2129-06 諸 謝 金	454	460	6	95199-2133-09 自動車重量税	752	898	146
95061-2122-08 職員旅費	7,549	7,626	77	95061-2204-15 施設整備費	3,011	3,436	425
95061-2202-08 施設施工旅費	42	48	6	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	615	574	41
95061-2122-08 委員等旅費	718	681	37	95061-2129-17 交 際 費	30	30	0

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林野庁共通費	95 林野庁一般行政に必要な経費	32,667,556	31,838,385	829,171	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	4,978	6,032	1,054	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	28,782	29,189	407	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	113,544	113,544	0	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	1,113,927	1,113,927	0	林野庁施設の整備
	103 森林整備・保全費	95 森林整備・保全に必要な経費	7,452,644	8,118,049	665,405	<p>1 多面的機能に応じた森林整備を計画的に推進するための</p> <p>(1) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給</p> <p>(2) 国有林野の保全管理等</p> <p>2 「森林法」に基づく</p> <p>(1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県への委託等</p> <p>(2) 保安林指定に伴う損失補償</p> <p>3 「森林病虫害等防除法」に基づく</p> <p>(1) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>(2) 森林所有者等に対する損失補償</p> <p>4 山村地域の活性化を図るための森林・山村多面的機能発揮対策に要する経費に充てるための民間団体等に対する交付金の交付等</p>

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	184 国有林野産物等売払及管理処分業務費	95 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	19,671,621	20,074,676	403,055	5 国際林業協力を円滑に推進するための情報収集、調査研究等に要する経費の民間団体等に対する補助等 平成 27 年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分
	106 治山事業費	41 治山事業に必要な経費	48,595,812	48,524,509	71,303	1 国が施行する (1) 治山事業 (2) 国有林野内治山事業 2 国が実施する治山事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 26 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	108 森林整備事業費	46 森林整備事業に必要な経費	104,337,534	104,045,821	291,713	1 国が施行する (1) 森林環境保全整備事業 (2) 森林居住環境整備事業 2 国が実施する森林整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 4 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 5 国立研究開発法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に必要な事業費の同研究所に対する補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 26 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						7 国立研究開発法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同研究所に対する出資
	185 借入金利子 国有林野事 業債務管理 特別会計へ 繰入	95 借入金利子の支払 財源の国有林野事 業債務管理特別会 計へ繰入れに必要 な経費	6,986,556	9,882,501	2,895,945	「特別会計に関する法律」附則第 206 条の 5 第 2 項の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	186 国有林野事 業収入財源 借入金債務 処理費国有 林野事業債 務管理特別 会計へ繰入	95 国有林野事業収入 財源の借入金債務 処理に係る国有林 野事業債務管理特 別会計へ繰入れに 必要な経費	9,220,066	7,642,188	1,577,878	「特別会計に関する法律」附則第 206 条の 5 第 1 項の規定による平成 27 年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	110 林業振興対 策費	95 林業振興対策に必 要な経費	6,680,309	7,153,806	473,497	林業の持続的かつ健全な発展を図るための緑の雇用現場技能者育成対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	111 林産物供給 等振興対策 費	95 林産物供給等振興 対策に必要な経費	2,344,373	2,219,016	125,357	木材産業等の健全な発展及び林産物の利用を促進するための 1 独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 2 新たな木材需要創出総合プロジェクト事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	112 森林整備・ 林業等振興 対策費	95 森林整備・林業等 振興対策に必要な 経費	2,700,000	2,200,000	500,000	森林の多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展及び林産物の供給・利用の確保を図るための 1 森林整備推進対策 2 林業構造確立対策 3 木材産業等の発展及び林産物の利用促進対策等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	113 国立研究開発法人森林総合研究所運営費	13 国立研究開発法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	9,350,881	9,535,454	184,573	国立研究開発法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	114 国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費	13 国立研究開発法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	197,340	80,748	116,592	国立研究開発法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	115 治山事業工事諸費	41 治山事業工事諸費に必要な経費	5,724,188	5,907,491	183,303	国が施行する治山事業に直接必要な人件費及び事務費
	116 森林整備事業工事諸費	46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	8,667,466	9,427,179	759,713	国が施行する森林整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	117 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,104,485	5,059,248	45,237	平成 26 年以前及び平成 27 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する (1) 治山施設災害復旧事業 (2) 林道施設等災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 林道施設災害復旧事業 (2) 治山施設災害復旧事業
	119 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,813,866	4,856,866	43,000	1 国が施行する (1) 治山等災害関連緊急事業 (2) 森林災害復旧造林事業 (3) 治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 森林災害復旧造林事業 (2) 治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 (3) 林地崩壊対策事業

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	188	山林施設災害復旧事業等工事諸費	55,649	57,886	2,237	(4) 災害関連緊急治山等事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 森林管理局が施行する治山施設災害復旧事業等に直接必要な事務費
	104	独立行政法人農林漁業信用基金出資	0	320,000	320,000	前年度限りの経費
		林 野 庁 計	275,831,577	278,206,515	2,374,938	

## 科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林野庁共通費	32,814,860	31,987,150	827,710	95061-2129-06 諸 謝 金	15,721	17,703	1,982
95061-2111-02 職員基本給	12,891,248	12,490,832	400,416	95061-2122-08 職員旅費	131,624	135,050	3,426
95061-2111-03 職員諸手当	6,402,719	5,940,025	462,694	95059-2122-08 災害検査旅費	15,484	15,453	31
95061-2111-04 超過勤務手当	1,101,207	1,078,139	23,068	95061-2122-08 委員等旅費	12,233	14,518	2,285
95061-2111-05 委員手当	4,168	4,675	507	95061-2123-09 庁 費	978,512	884,126	94,386
95061-2111-05 非常勤職員手当	493,094	409,709	83,385	95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,214	2,310	96
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	412,831	364,909	47,922	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	784,435	807,382	22,947
95061-2151-05 公務災害補償費	68,241	73,779	5,538	95061-2123-09 宿 舎 撤 去 費	145,799	28,485	117,314
95089-2111-05 児 童 手 当	198,180	198,240	60	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	355,409	503,089	147,680

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	各 所 修 繕	364,248	375,227	10,979	95061-2123-09	情報処理業務庁費	257,427	245,873	11,554
95199-2133-09	自動車重量税	1,426	1,362	64	95061-2123-09	政府開発援助庁費	4,910	4,967	57
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	4,690,006	4,918,829	228,823	95061-2123-09	国有林野森林整備・保全管理費	1,249,290	1,207,213	42,077
95061-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,107,059	1,109,357	2,298	95061-2123-09	官行造林費	116,271	129,190	12,919
95061-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,469	1,809	340	95061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	57,895	41,500	16,395
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,637,467	2,612,076	25,391	95061-2125-14	森林計画推進委託費	626,849	719,428	92,579
95061-2129-17	交 際 費	66	66	0	95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	3,615	3,702	87
102	林 野 庁 施 設 費	1,113,927	1,113,927	0	95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	38,293	42,548	4,255
95061-1202-08	施設施工旅費	8,075	8,075	0	95061-2125-14	保安林整備事業委託費	332,922	332,922	0
95061-1203-09	施設施工庁費	158,380	158,380	0	95061-2125-14	森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	197,400	197,400	0
95061-1204-15	施設整備費	947,472	947,472	0	95061-2855-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	63,369	82,270	18,901
103	森 林 整 備 ・ 保 全 費	7,452,644	8,118,049	665,405	95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	254,113	296,797	42,684
95061-2129-06	諸 謝 金	6,281	6,330	49	95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	294,412	319,508	25,096
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,199	4,155	44	95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	95,846	107,607	11,761
95061-2122-08	職 員 旅 費	19,606	20,467	861	95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	72,052	131,324	59,272
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,881	1,878	3	95061-2855-16	保安林整備事業費等補助金	33,308	33,543	235
95061-2122-08	委 員 等 旅 費	11,407	11,648	241	95061-2855-16	森林病虫害等防除事業費補助金	669,816	676,581	6,765
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	136	126	10					
95061-2123-09	庁 費	25,422	27,302	1,880					

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	2,485,000	2,985,000	500,000	95199-2133-09	自動車重量税	5,048	5,048	0
95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	150,000	150,000	0	95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,455,379	1,623,387	168,008
95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	182,263	182,509	246	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,264,278	2,240,357	23,921
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	61,683	18,067	43,616	106	治山事業費	48,595,812	48,524,509	71,303
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	125,000	126,216	1,216	41051-1204-00	治山事業費	11,402,868	11,351,523	51,345
95061-2959-20	森林病虫害等防除損失補償金	2,288	2,288	0	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	13,476,765	13,345,071	131,694
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0	41051-1204-00	営繕宿舍費	32,983	32,719	264
184	国有林野産物等売払及管理処分業務費	19,671,621	20,074,676	403,055	41051-1204-00	治山事業調査費	173,400	173,400	0
95061-2111-02	職員基本給	2,208,430	2,623,013	414,583	41051-1825-00	治山事業費補助	21,540,796	19,919,796	1,621,000
95061-2111-03	職員諸手当	1,024,206	1,148,092	123,886	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,969,000	3,702,000	1,733,000
95061-2111-04	超過勤務手当	160,302	180,227	19,925	108	森林整備事業費	104,337,534	104,045,821	291,713
95061-2111-05	非常勤職員手当	35,155	35,006	149	46052-1204-00	森林環境保全整備事業費	56,982,100	56,156,387	825,713
95061-2111-05	常勤職員給与	519,998	730,925	210,927	46052-1204-00	森林居住環境整備事業費	79,434	79,434	0
95061-2151-05	公務災害補償費	1,586,466	1,671,865	85,399	46052-1204-00	森林整備事業調査費	68,000	68,000	0
95089-2111-05	児童手当	45,180	45,180	0	46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	21,243,000	22,135,000	892,000
95061-2122-08	国有林野事業業務旅費	416,093	436,118	20,025	46052-1305-00	水源林造成事業費補助	14,094,000	14,091,000	3,000
95061-2123-09	国有林野事業業務庁費	9,747,006	9,151,000	596,006	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	70,000	100,000	30,000
95061-2123-09	土地建物借料	103,870	108,198	4,328	46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	1,025,000	637,000	388,000
95061-2123-09	各所修繕	100,210	76,260	23,950					

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46051-1959-00	国立研究開発法人森林総合研究所出資金	10,776,000	10,777,000	1,000	111	林産物供給等振興対策費	2,344,373	2,219,016	125,357
46051-2305-00	水源林造成事業補給金	0	2,000	2,000	95061-2129-06	諸謝金	598	598	0
185	借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入				95061-2122-08	職員旅費	3,245	3,218	27
95061-2306-22	国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	6,986,556	9,882,501	2,895,945	95061-2122-08	委員等旅費	804	827	23
186	国有林野事業収入財源借入金債務処理費 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入				95061-2123-09	庁費	10,260	10,992	732
95061-2306-22	国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	9,220,066	7,642,188	1,577,878	95061-2125-14	林産物供給等振興調査等委託費	355,108	370,225	15,117
110	林業振興対策費	6,680,309	7,153,806	473,497	95061-2405-16	林産物供給等振興事業費補助金	1,665,558	1,499,756	165,802
95061-2129-06	諸謝金	4,603	5,351	748	95061-2865-16	林業・木材産業改善資金造成費補助金	0	24,600	24,600
95061-2122-08	職員旅費	11,109	13,784	2,675	95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	308,800	308,800	0
95061-2122-08	委員等旅費	3,347	4,893	1,546	112	森林整備・林業等振興対策費	2,700,000	2,200,000	500,000
95061-2123-09	庁費	30,343	30,185	158	95061-1825-16	森林整備・林業等振興整備交付金	2,442,207	1,991,189	451,018
95061-2125-14	林業振興調査等委託費	263,781	324,515	60,734	95061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	257,793	208,811	48,982
95061-2405-16	林業振興事業費補助金	5,671,392	6,032,287	360,895	113	国立研究開発法人森林総合研究所運営費			
95061-2855-16	林業振興地方公共団体事業費補助金	323,200	368,612	45,412	13061-2305-16	国立研究開発法人森林総合研究所研究・育種勘定運営費交付金	9,350,881	9,535,454	184,573
95061-2815-16	林業技術者等育成事業費補助金	14,801	16,446	1,645	114	国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費			
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	357,733	357,733	0	13061-1305-16	国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費補助金	197,340	80,748	116,592

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
115 治山事業工事諸費	5,724,188	5,907,491	183,303	46052-1203-09 庁 費	200,022	221,197	21,175
41051-1201-02 職員基本給	2,597,745	2,715,458	117,713	46052-1203-09 情報処理業務庁費	147,100	229,577	82,477
41051-1201-03 職員諸手当	1,193,597	1,161,141	32,456	46052-1203-09 車両費	454,660	460,367	5,707
41051-1201-04 超過勤務手当	174,369	174,192	177	46052-1203-09 電子計算機借料	105,679	93,178	12,501
41089-1111-05 児童手当	47,040	47,040	0	46052-1203-09 工事雑費	372,431	413,823	41,392
41051-1202-08 職員旅費	22,290	23,317	1,027	46199-1133-09 自動車重量税	22,260	22,260	0
41051-1202-08 日額旅費	42,069	53,604	11,535	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,849,878	2,010,246	160,368
41051-1203-09 庁 費	115,935	127,783	11,848	117 山林施設災害復旧事業費	5,104,485	5,059,248	45,237
41051-1203-09 車両費	103,565	107,860	4,295	49053-1204-00 治山施設災害復旧費	787,682	840,984	53,302
41051-1203-09 工事雑費	119,212	134,720	15,508	49053-1204-00 林道施設等災害復旧事業費	1,083,803	1,201,264	117,461
41199-1133-09 自動車重量税	5,824	5,214	610	49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	2,432,000	2,107,000	325,000
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,302,542	1,357,162	54,620	49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	801,000	910,000	109,000
116 森林整備事業工事諸費	8,667,466	9,427,179	759,713	119 山林施設災害関連事業費	4,813,866	4,856,866	43,000
46052-1201-02 職員基本給	3,078,579	3,259,767	181,188	49053-1204-00 治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	2,373,903	0
46052-1201-03 職員諸手当	1,478,525	1,487,105	8,580	49053-1204-00 森林災害復旧造林事業費	988	988	0
46052-1201-04 超過勤務手当	164,161	172,607	8,446	49053-1204-00 国有林野内治山施設等災害関連事業費	1,975	1,975	0
46052-1201-05 常勤職員給与	724,550	986,261	261,711	49053-1825-00 森林災害復旧造林事業費補助	1,000	1,000	0
46089-1111-05 児童手当	56,820	56,820	0	49053-1825-00 治山施設等災害関連事業費補助	12,000	28,000	16,000
46052-1202-08 職員旅費	7,761	8,045	284	49053-1825-00 林地崩壊対策事業費補助	22,000	22,000	0
46052-1202-08 日額旅費	5,040	5,926	886	49053-1825-00 災害関連緊急治山等事業費補助	1,859,000	1,859,000	0

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	543,000	570,000	27,000	104	独立行政法人農林漁 業信用基金出資			
188	山林施設災害復旧事 業等工事諸費	55,649	57,886	2,237	95061-1959-24	独立行政法人農 林漁業信用基金 出資金	0	320,000	320,000
49053-1202-08	日 額 旅 費	18,910	19,642	732					
49053-1203-09	工 事 雑 費	36,739	38,244	1,505		計	275,831,577	278,206,515	2,374,938

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	131 水産庁共通費	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,720,959	7,617,331	103,628	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	20,138	22,215	2,077	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	13,847	14,083	236	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	132 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	24,945	39,288	14,343	水産庁施設の整備
	133 食料安全保障確立対策費	50 国際漁業協力推進に必要な経費	511,104	567,893	56,789	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助等
134 水産資源回復対策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	22,090,497	22,107,578	17,081	1 水産資源管理の推進を図るための (1) 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 (2) 水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 (3) 「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2 種苗放流等による資源造成の推進と環境負荷の少ない持続的な養殖業の確立を図るための漁場環境・生物多様性の保全等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3 国際的な資源管理の推進を図るための (1) 水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための船舶の運航、民間団体等への委託調査等	



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	135	船舶建造費				(2) 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体に対する補助等
		95 船舶改装に必要な経費	336,782	306,754	30,028	漁業取締船等の改装
		95 船舶建造に必要な経費	0	1,270,945	1,270,945	前年度限りの経費
	136	漁業経営安定対策費				1 漁業経営の安定の確保を図るための
		65 漁業経営安定対策に必要な経費	32,051,892	33,228,403	1,176,511	(1) 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について民間団体が行う利子補給に対する補助
						(2) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付
						(3) 「漁業近代化資金融通法」に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金
						(4) 株式会社日本政策金融公庫の行う農林水産業者向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
						(5) 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助等
						(6) 漁業収入安定対策事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
						2 漁業の担い手の確保を図るための
						(1) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	137	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	16,861,018	17,056,554	195,536	<p>(2) 「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>(3) 水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等</p> <p>3 漁業協同組合系統等の再編整備を図るための漁協経営改善推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等</p> <p>1 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ</p> <p>2 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ</p> <p>3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定への繰入れ</p>
	138	独立行政法人水産大学校運営費	1,821,912	1,760,114	61,798	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	139	独立行政法人水産大学校施設整備費	160,000	220,000	60,000	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
	194	独立行政法人水産大学校船舶建造費	1,937,048	0	1,937,048	独立行政法人水産大学校が施行する練習船の建造費の同大学校に対する補助
	65	保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費				
	95	独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費				
	95	独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費				
	95	独立行政法人水産大学校船舶建造に必要な経費				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	140 漁村振興対策費	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,530,621	1,046,332	484,289	水産物の付加価値の向上、販路拡大及び適切な需給バランスの確保と消費拡大を図るための国産水産物流通促進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
		95 漁村振興対策に必要な経費	4,065,995	4,785,000	719,005	1 水産業・漁村の多面的機能を発揮するために行う漁業者等の取組に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等 2 離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等に対する支援等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	141 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	698,829	698,800	29	1 国が実施する海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
142 水産基盤整備費	46 水産基盤整備に必要な経費	30,211,762	31,268,231	1,056,469	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業 4 地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成26年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助	

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	143	水産業強化 対策費	65	水産業強化対策に 必要な経費	3,500,000	4,500,000	1,000,000	水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図 るための産地水産業強化対策等に要する経費に充てるための 地方公共団体等に対する交付金の交付
	144	国立研究開 発法人水産 総合研究セ ンター運営 費	13	国立研究開発法人 水産総合研究セン ター運営費交付金 に必要な経費	14,937,407	14,676,665	260,742	国立研究開発法人水産総合研究センターの行う業務の財源の 一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	145	国立研究開 発法人水産 総合研究セ ンター施設 整備費	13	国立研究開発法人 水産総合研究セン ター施設整備に必 要な経費	272,446	171,261	101,185	国立研究開発法人水産総合研究センターが施行する研究施設 の整備費の同センターに対する補助
	146	海岸事業調 査諸費	41	海岸事業調査諸費 に必要な経費	5,171	5,200	29	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	147	水産基盤整 備事業工事 諸費	46	水産基盤整備事業 工事諸費に必要な 経費	55,238	55,769	531	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	148	漁港施設災 害復旧事業 費	49	漁港施設災害復旧 事業に必要な経費	1,107,448	1,107,448	0	平成 26 年以前及び平成 27 年の発生に係る台風、豪雨等によ る被害を復旧するため 1 国が施行する漁港災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な 事業費の一部補助等
	149	漁港施設災 害関連事業 費	49	漁港施設災害関連 事業に必要な経費	4,000	4,000	0	1 地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に 関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成 26 年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
		水 産 庁 計			139,939,059	142,529,864	2,590,805	

科目別内訳								
項目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
131 水産庁共通費	7,754,944	7,653,629	101,315	95061-1202-08 施設施工旅費	987	1,179	192	
95061-2111-02 職員基本給	4,398,516	4,380,960	17,556	95061-1203-09 施設施工庁費	404	2,805	2,401	
95061-2111-03 職員諸手当	2,142,844	2,049,174	93,670	95061-1204-15 施設整備費	23,554	35,304	11,750	
95061-2111-04 超過勤務手当	721,536	715,630	5,906	133 食料安全保障確立対策費	511,104	567,893	56,789	
95061-2111-05 委員手当	9,402	10,611	1,209	50061-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,853	9,853	0	
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	10,164	0	50061-2123-09 政府開発援助庁費	1,250	1,250	0	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	67,569	63,764	3,805	50061-2125-14 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	10,973	13,426	2,453	
95089-2111-05 児童手当	58,170	58,695	525	50061-2405-16 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	489,028	543,364	54,336	
95061-2129-06 諸謝金	31,360	31,535	175	134 水産資源回復対策費	22,090,497	22,107,578	17,081	
95061-2122-08 職員旅費	69,598	70,411	813	65061-2111-05 非常勤職員手当	126,370	115,850	10,520	
95059-2122-08 災害検査旅費	9,191	9,265	74	65061-2129-06 諸謝金	1,167	1,552	385	
95061-2122-08 委員等旅費	33,023	33,756	733	65061-2122-08 職員旅費	88,229	91,661	3,432	
95061-2123-09 庁費	173,051	186,256	13,205	65061-2122-08 乗船監督旅費	113,052	127,087	14,035	
95061-2123-09 情報処理業務庁費	14,034	13,393	641	65061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	15,259	15,259	0	
95061-2123-09 土地建物借料	7,575	9,948	2,373	65061-2122-08 航海日当食卓料	152,777	163,338	10,561	
95061-2123-09 各所修繕	5,498	6,446	948	65061-2122-08 委員等旅費	13,226	14,671	1,445	
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,346	3,554	208	65061-2122-08 外国人招へい旅費	890	890	0	
95061-2129-17 交際費	67	67	0					
132 水産庁施設費	24,945	39,288	14,343					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2123-09 庁 費	261,298	273,421	12,123	65061-2129-06 諸 謝 金	569	569	0
65061-2123-09 情報処理業務庁 費	11,685	13,833	2,148	65061-2122-08 職 員 旅 費	4,489	4,571	82
65061-2123-09 船 舶 運 航 費	4,134,673	3,828,436	306,237	65061-2122-08 漁船依頼検査等 旅費	8,592	8,693	101
65061-2123-09 船 舶 借 料	8,834,551	8,677,166	157,385	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,163	1,167	4
65061-2123-09 航 空 機 借 料	611,725	611,725	0	65061-2123-09 庁 費	15,627	15,437	190
65061-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,610	4,579	2,969	65061-2123-09 漁船依頼検査費	336	336	0
65061-2123-09 招へい外国人滞 在費	793	1,118	325	65061-2715-16 漁業経営安定対 策事業費補助金	30,096,919	31,193,848	1,096,929
65199-2133-09 自 動 車 重 量 税	100	20	80	65061-2405-16 漁業経営維持安 定資金利子補給 等補助金	329,045	407,366	78,321
65061-2125-14 漁業資源調査等 委託費	3,395,350	3,375,056	20,294	65061-2955-16 中小漁業関連資 金融通円滑化事 業費補助金	335,037	312,245	22,792
65061-2125-14 水産資源回復対 策調査等委託費	1,194,253	1,255,188	60,935	65061-2405-16 漁業共済事業実 施費補助金	273,696	288,101	14,405
65061-2405-16 水産資源回復対 策事業費補助金	1,258,426	1,750,616	492,190	65061-2405-16 漁業共済事業業 務費補助金	93,937	98,881	4,944
65061-2405-16 さけ・ます漁業 協力事業費補助 金	100,163	146,490	46,327	65061-2865-16 沿岸漁業改善資 金造成費補助金	5,349	6,926	1,577
65061-2405-16 海洋水産資源開 発費補助金	1,503,017	1,403,700	99,317	65061-2405-16 漁業信用保険事 業交付金	633,749	628,403	5,346
65061-2405-16 漁業協定等実施 費補助金	86,900	49,070	37,830	65061-2405-16 漁業共済再共済 金支払資金借入 金利子交付金	11,193	29,669	18,476
65061-2815-16 漁業調整委員会 等交付金	184,983	186,852	1,869	65061-2815-16 水産業改良普及 事業交付金	69,166	69,166	0
135 船 舶 建 造 費	336,782	1,577,699	1,240,917	65061-2405-16 漁業近代化資金 利子補給金	3,025	3,025	0
95061-1202-08 船 舶 建 造 旅 費	852	2,201	1,349	65061-1959-24 株式会社日本政 策金融公庫出資 金	170,000	160,000	10,000
95061-1203-09 船 舶 建 造 庁 費	320	1,046	726				
95061-1204-15 船 舶 建 造 費	335,610	1,574,452	1,238,842				
136 漁業経営安定対策費	32,051,892	33,228,403	1,176,511	137 保険料国庫負担金等 食料安定供給特別会 計へ繰入			

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	16,861,018	17,056,554	195,536	41051-1204-00	海岸事業調査費	9,200	9,200	0
138	独立行政法人水産大 学校運営費				41051-1825-00	海岸保全施設整備 事業費補助	625,629	640,600	14,971
95061-2305-16	独立行政法人水 産大 学校運営費 交付金	1,821,912	1,760,114	61,798	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	64,000	49,000	15,000
139	独立行政法人水産大 学校施設整備費				142	水産基盤整備費	30,211,762	31,268,231	1,056,469
95061-1305-16	独立行政法人水 産大 学校施設整備 費補助金	160,000	220,000	60,000	46052-1204-00	特定漁港漁場整備 費	2,644,762	2,944,231	299,469
194	独立行政法人水産大 学校船舶建造費				46052-1204-00	水産基盤整備調 査費	419,000	419,000	0
95061-1305-16	独立行政法人水 産大 学校船舶建 造費補助金	1,937,048	0	1,937,048	46052-1825-00	水産物供給基盤 整備事業費補助	17,361,000	15,945,000	1,416,000
140	漁村振興対策費	5,596,616	5,831,332	234,716	46052-1825-00	水産資源環境整備 事業費補助	7,873,000	8,361,000	488,000
65061-2129-06	諸謝金	648	123	525	46052-1825-00	水産基盤整備調 査費補助	89,000	90,000	1,000
65061-2122-08	職員旅費	1,337	469	868	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,825,000	3,509,000	1,684,000
65061-2122-08	委員等旅費	3,371	925	2,446	143	水産業強化対策費	3,500,000	4,500,000	1,000,000
65061-2123-09	庁費	1,873	1,692	181	65061-1825-16	水産業強化対策 整備交付金	3,354,000	4,155,033	801,033
65061-2125-14	水産物加工・流 通等対策調査等 委託費	157,089	72,320	84,769	65061-2815-16	水産業強化対策 推進交付金	146,000	344,967	198,967
65061-2405-16	水産物加工・流 通等対策事業費 補助金	1,366,303	970,803	395,500	144	国立研究開発法人水 産総合研究センター 運営費	14,937,407	14,676,665	260,742
95061-2405-16	漁村振興対策事 業費補助金	160,000	150,000	10,000	13061-2305-16	国立研究開発法 人水産総合研究 センター試験研 究・技術開発勘 定運営費交付金	12,860,082	12,594,627	265,455
95061-2405-16	水産多面的機能 発揮対策交付金	2,700,000	3,400,000	700,000	13061-2305-16	国立研究開発法 人水産総合研究 センター海洋水 産資源開発勘定 運営費交付金	2,077,325	2,082,038	4,713
95061-2815-16	離島漁業再生支 援交付金	1,205,995	1,235,000	29,005					
141	海岸事業費	698,829	698,800	29					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
145 国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費				46052-1203-09 庁 費	16,573	16,759	186
13061-1305-16 国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費補助金	272,446	171,261	101,185	148 漁港施設災害復旧事業費	1,107,448	1,107,448	0
146 海岸事業調査諸費	5,171	5,200	29	49053-1204-00 漁港災害復旧費	80,448	80,448	0
41051-1202-08 職員旅費	2,127	2,127	0	49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	1,027,000	1,027,000	0
41051-1203-09 庁 費	3,044	3,073	29	149 漁港施設災害関連事業費	4,000	4,000	0
147 水産基盤整備事業工事諸費	55,238	55,769	531	49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	3,000	3,000	0
46052-1202-08 職員旅費	38,665	39,010	345	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
				計	139,939,059	142,529,864	2,590,805



## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	(項) 農 林 水 産 本 省 施 設 費 食の安全・消費者の信頼確保 対策費 のうち 食の安全・消費者の信頼確保対策整 備交付金  独立行政法人農林水産消費安 全技術センター施設整備費  国産農畜産物・食農連携強化 対策費 のうち  国産農畜産物・食農連携強化対策地 方公共団体事業費補助金  国産農畜産物・食農連携強化対策地 方公共団体整備費補助金  国立研究開発法人農業・食品 産業技術総合研究機構施設整 備費  独立行政法人家畜改良セン ター施設整備費  農業・食品産業強化対策費  農 業 経 営 対 策 費のうち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>農業経営対策地方公共団体事業費補助金(人・農地問題解決加速化支援事業費及び担い手経営発展支援事業費に限る。)</p> <p>農業経営対策地方公共団体事業費補助金(経営体育成支援事業費に限る。)</p> <p>農業経営対策事業費補助金(農の雇用事業費に限る。)</p> <p>農業経営対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>優良農地確保・有効利用対策費のうち</p> <p>農地集積・集約化対策整備費補助金</p> <p>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金</p> <p>農業生産基盤保全管理等推進費のうち</p> <p>農業生産基盤保全管理等推進環境調査費</p> <p>農業生産基盤保全管理等推進整備費</p> <p>農業生産基盤保全管理等推進補償費</p> <p>農業生産基盤保全管理・整備事業費</p> <p>農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>農業競争力強化基盤整備事業費</p> <p>農山漁村 6 次産業化対策費のうち</p> <p>農山漁村 6 次産業化対策事業費補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業のうち海外見本市出展経費に限る。)</p> <p>農山漁村 6 次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費に限る。)</p> <p>農山漁村 6 次産業化対策整備費補助金</p> <p>農山漁村 6 次産業化対策整備交付金</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> <p>都市農村交流等対策費のうち</p> <p>都市農村交流等対策事業費補助金</p> <p>都市農村交流等対策整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>都市農村交流等対策推進交付金(都市農村共生・対流総合対策交付金に限る。)</p> <p>都市農村交流等対策整備交付金 農村地域資源等保全推進費のうち 特殊自然災害対策整備費補助金</p> <p>農村地域資源等保全推進交付金</p> <p>農村地域資源等保全整備交付金 海 岸 事 業 費 農 地 等 保 全 事 業 費 農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 農山漁村地域整備事業費 風 水 害 等 対 策 費 受 託 工 事 等 実 施 費 の うち 受 託 工 事 費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費  農 林 水 産 業 研 究 開 発 費 の うち  試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業費に限る。)  国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費  国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地 方 農 政 局	(項) 地 方 農 政 局 の うち  移 転 費  地 方 農 政 局 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>農業施設災害復旧事業等工事諸費</p>	<p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 林野庁施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>森林整備・保全費のうち 国有林野森林整備・保全管理費(国連携木材流通対策事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(苗木安定供給推進事業費のうちミニチュア採種園等の整備事業費及び種苗生産施設の体制整備事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>治 山 事 業 費</p> <p>森 林 整 備 事 業 費のうち</p> <p>森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費</p> <p>森 林 居 住 環 境 整 備 事 業 費</p> <p>森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費 補 助</p> <p>水 源 林 造 成 事 業 費 補 助</p> <p>美 しい 森 林 づ くり 基 盤 整 備 交 付 金</p> <p>林 業 振 興 対 策 費のうち</p> <p>林業振興事業費補助金(林業担い手育成対策強化事業費のうち新規就業者の確保・育成・キャリアアップ対策事業費に限る。)</p> <p>森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 対 策 費 のうち</p> <p>森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 整 備 交 付 金</p> <p>国 立 研 究 開 発 法 人 森 林 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費</p> <p>治 山 事 業 工 事 諸 費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>森 林 整 備 事 業 工 事 諸 費 のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>森林整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費</p>	<p>山林施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>( 項 ) 水 産 庁 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>船 舶 建 造 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>漁 業 経 営 安 定 対 策 費 の うち 漁業経営安定対策事業費補助金(新規漁業就業者総合支援事業費のうち新規漁業就業者確保事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>漁業経営安定対策事業費補助金(再編整備等推進支援事業費及び漁業構造改革総合対策事業費のうち漁業構造改革支援事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	<p>漁業経営安定対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費のうち有害生物漁業被害防止対策事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人水産大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人水産大学校船舶建造費</p> <p>漁 村 振 興 対 策 費のうち</p> <p>水産物加工・流通等対策事業費補助金(国産水産物安定供給セーフティネット事業費のうち需給変動調整事業費に限る。)</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>水 産 基 盤 整 備 費</p> <p>水 産 業 強 化 対 策 費のうち</p> <p>水産業強化対策整備交付金</p> <p>国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	電子計算機等借入れ	4,007,435	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省共通費	278,139	3,729,296	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 庁 費	218,979	3,169,210	
					(目) 情報処理業務庁費	1,668	3,336	
					(項) 食の安全・消費者の信頼確保対策費	217,311	3,165,874	
					(目) 庁 費	817	5,652	
					(項) 食料安全保障確立対策費	116	232	
					(目) 庁 費	97	194	
					(目) 政府開発援助庁費	19	38	
					(項) 農業生産基盤保全管理等推進費	55,503	548,754	
					(目) 庁 費	3,700	14,800	
(目) 農業農村整備等情報化推進調査費	51,803	533,954						

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支 出 予 定 額		事	由
																		平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)		
						42,987	平成27年度			平成27年度 以降 3 箇年 度以内		(項) 農林水産政策研 究所		143				286			
												(目) 庁 費		16				32			
												(目) 試 験 研 究 費		127				254			
												(項) 農林水産統計調 査費									
												(目) 庁 費		2,581				5,162			
						42,987	平成27年度			平成27年度 以降 3 箇年 度以内		(項) 農林水産本省共 通費									
												(目) 庁 費		14,329				28,658			競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
						873,275	平成27年度			平成27年度 以降 4 箇年 度以内		(項) 農林水産本省共 通費									
												(目) 情報処理業務庁 費		67,175				806,100			競争を導入した公共サービスとして 行う農林水産省行政情報システムの運 用管理業務の実施には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがある ため
						1,929,529	平成27年度			平成27年度 以降 5 箇年 度以内		(項) 農林水産本省共 通費									
												(目) 情報処理業務庁 費		120,596				1,808,933			農林水産省行政情報システムの専用 通信回線の利用には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	牛個体識別台帳 電算システム改修	44,064	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 食の安全・消費 者の信頼確保対 策費  (目) 庁 費	26,784	17,280	牛個体識別台帳電算システムの改修 には、多くの日数を要するため
	口蹄疫予防液備 蓄	39,760	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 食の安全・消費 者の信頼確保対 策費  (目) 庁 費	7,280	32,480	口蹄疫予防液の備蓄には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	食品表示調査管 理システム保守 等	10,979	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 食の安全・消費 者の信頼確保対 策費  (目) 情報処理業務庁 費	4,991	5,988	食品表示調査管理システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	国際園芸博覧会 政府出展事業	284,968	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策費  (目) 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策調査等委託費	121,338	163,630	平成28年に開催される国際園芸博 覧会における政府出展事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	61,511,508	平成27年度	平成28年度	(項) 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策費  (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	61,511,508	独立行政法人農畜産業振興機構が平 成 27 年度において実施する指定野菜 価格安定対策事業等については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ め価格差補給交付金等交付資金の不足 に対し補助する旨の決定を行うことを 要するため
		海水淡水化施設 整備	11,933,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 農業生産基盤保 全管理等推進費  (目) 農業生産基盤保 全管理等推進整 備費	4,690,000	7,243,000	海水淡水化施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
		かんがい排水事 業	17,589,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業生産基盤保 全管理・整備事 業費  (目) かんがい排水事 業費	3,074,600	14,514,400	赤川二期地区赤川頭首工取水・制水 ゲート設備建設工事ほか15件の工事 及びこれらに付帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
		農用地再編整備 事業	349,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 農業生産基盤保 全管理・整備事 業費  (目) 農用地再編整備 事業費	72,000	277,000	南周防地区宮ヶ原ため池整備建設工 事には、多くの日数を要するものがある ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		農林水産物・食品等輸出証明書発給システム保守等	151,195	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 農山漁村6次産 業化対策費  (目) 情報処理業務庁 費	30,239	120,956	農林水産物・食品等輸出証明書発給システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		輸出総合サポートプロジェクト事業費補助	196,950	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 農山漁村6次産 業化対策費  (目) 農山漁村6次産 業化対策事業費 補助金	100,890	96,060	独立行政法人日本貿易振興機構が行う輸出総合サポートプロジェクト事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地すべり対策事業	434,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 農地等保全事業 費  (目) 地すべり対策事 業費	48,000	386,000	庄内あさひ地区動態観測(その5)業務の実施及び高瀬地区D4ブロック抑止杭建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		総合農地防災事業	5,872,000	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 農地等保全事業 費  (目) 総合農地防災事 業費	1,779,000	4,093,000	新濃尾(二期)地区宮田導水路水管理システム建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
農林水産本省 検査指導 機関	生鮮食料品流通 情報システム運 用	187,630	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費  (目) 情報処理業務庁 費	37,526	150,104	生鮮食料品流通情報システムの運用 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	農林業センサス 調査票保管等業 務	16,868	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費  (目) 農林漁業センサ ス実施庁費	2,670	14,198	農林業センサス調査票保管等業務の 実施には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	土地改良事業関 連受託工事	1,003,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 受託工事等実施 費  (目) 受 託 工 事 費	83,400	919,600	北陸電力株式会社からの委託に係る 手取川流域かんがい排水事業白山頭首 工(二期)建設工事及び兵庫県からの委 託に係る東播用水二期かんがい排水事 業山田幹線水路(緑が丘サイホン)建設 工事には、多くの日数を要するものが あるため
	電子計算機等借 入れ	62,434	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検 査指導所  (目) 庁 費  (目) 検 査 検 疫 庁 費	13,832  758 13,074	48,602  3,032 45,570	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
農林水産技術会議	庁舎機械警備	41,375	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所  (目) 庁 費	9,050	32,325	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	26,553	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所  (目) 庁 費	8,851	17,702	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	182,931	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産業研究開発費	37,315	145,616	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 試験研究費	1,822	3,644	
地方農政局	電子計算機等借入れ	930,025	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局	143,308	786,717	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 庁 費	69,905	394,580	
					(目) 情報処理業務庁費	40,806	166,312	
					(目) 情報処理業務庁費	29,099	228,268	
					(項) 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費  (目) 工事雑費	73,403	392,137	



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	庁舎等機械警備	143,298	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (項) 海岸事業工事諸 費 (目) 工 事 雑 費 (項) 農業生産基盤保 全管理・整備事 業等工事諸費 (目) 工 事 雑 費	33,400 13,766 360 19,274	109,898 43,525 1,314 65,059	庁舎等の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	496	平成27年度	平成27年度 以降7箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	82	414	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
北海道農政事務所	事務機器等借入れ	28,732	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務所 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	4,964 3,660 1,304	23,768 14,640 9,128	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	庁舎機械警備	630	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所  (目) 庁 費	126	504	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機等借 入れ	771,712	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費	65,238	706,474	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 庁 費	1,385	9,695	
					(項) 森林整備・保全 費			
					(目) 情報処理業務庁 費	7,347	345,328	
			(項) 森林整備事業工 事諸費	56,506	351,451			
			(目) 電子計算機借料	41,812	292,675			
			(目) 工 事 雑 費	14,694	58,776			
	庁舎機械警備	67,540	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費  (目) 庁 費	13,508	54,032	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	7,865	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費  (目) 庁 費	1,573	6,292	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	林野庁施設整備	103,605	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 林野庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	29,786 1,274 28,512	73,819 7,291 66,528	岩手南部森林管理署遠野支署庁舎の 耐震改修工事には、多くの日数を要す るため
	治 山 事 業	800,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費	300,000	500,000	南小川地区の地すべり防止工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	競争導入公共 サービス国有林 間伐等事業	2,313,274	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	453,640	1,859,634	競争を導入した公共サービスとして 行う国有林の間伐等事業の実施には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	電子計算機等借 入れ	39,863	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 水産庁共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	4,631 1,933 1,426 507 2,698	35,232 26,697 2,852 23,845 8,535	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	車 両 借 入 れ	2,465	平成27年度	平成27年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 水産資源回復対 策費  (目) 庁 費	493	1,972	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	独立行政法人水産 大学校船舶建 造費補助	5,799,195	平成27年度	平成27年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 独立行政法人水 産大学校船舶建 造費  (目) 独立行政法人水 産大学校船舶建 造費補助金	1,937,048	3,862,147	独立行政法人水産大学校が行う練習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	競争導入公共 サービス水産物 流通情報発信事 業	189,210	平成27年度	平成27年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 漁村振興対策費  (目) 水産物加工・流 通等対策調査等 委託費	62,784	126,426	競争を導入した公共サービスとして行う水産物流通情報発信事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

# 農 林 水 産 省 所 管

## 平成 27 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
特 別 職		7													25,795		
一 般 職		外 45(4 箇月) 外 4,915(6 箇月) 外 1(9 箇月) 内 6(10 箇月) 内 45(8 箇月) 内 4,970(6 箇月) 21,550													90,922,583		
	指 定 職 俸 給 表	外 1(6 箇月) 内 3(6 箇月) 62													631,188		
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 45(4 箇月) 外 4,914(6 箇月) 外 1(9 箇月) 内 6(10 箇月) 内 45(8 箇月) 内 4,947(6 箇月) 19,719													83,572,173		
	行 政 職 俸 給 表(二)	145								13	44	82	6	-	481,613		
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 17(6 箇月) 1,289					1	2	14	26	143	536	309	内 17 258	4,724,620		
	海 事 職 俸 給 表(一)	87						2	15	14	20	28	8	-	395,934		
	海 事 職 俸 給 表(二)	128								5	19	25	29	44	6	476,478	
	研 究 職 俸 給 表	70									-	26	20	16	8	-	362,642
	医 療 職 俸 給 表(一)	1										-	-	-	1	-	5,812
	医 療 職 俸 給 表(三)	5												1	4	-	17,744
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	内 3(6 箇月) 44												内 1 37	内 2 7	-	254,379
	合 計		21,557														90,948,378





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	2													20,952
	研究所長	1													
	研究所次長	1													
	行政職俸給表(一)	外 1 20		-	-	外 1 -	-	5	5	7	2	1	-		90,176
	部長	外 1				外 1									
	課長	4						4							
	課長補佐	2							1	1					
	係長	8								6	2				
	専門職	5						1	4						
	一般職員	1											1		
	研究職俸給表	49						-	17	11	13	8	-		249,553
	部長等研究員	41							17	11	13				
	研究員	8											8		
農林水産本省検査指導機関															
農林水産本省検査指導所															
一般職		内 17(6箇月) 1,526													5,858,659
	行政職俸給表(一)	196		-	1	2	4	13	32	48	68	12	16		949,754
	〔植物防疫所〕	106				1	2	5	14	24	40	6	14		
	部長	1				1									
	課長	7						2	5						
	課長補佐	7								6	1				
	係長	62									22	40			
	主任	4											4		
	支所課長	6								6					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	10									4	6			
	〔動物医薬品検査所〕														
	技能労務職員	9							2	5	2				
	専門行政職俸給表	内 17 1,289				1	2	14	26	143	536	309	内 17 258	4,724,620	
	〔植物防疫所〕	内 8 890					2	6	19	90	447	180	内 8 146		
	所 長	5					2	2	1						
	部 長	3						3							
	防疫専門官	6								6					
	支所長	16						1	8	7					
	支所次長	7							1	6					
	植物防疫官	内 8 853							9	71	447	180	内 8 146		
	〔動物検疫所〕	内 9 399				1		8	7	53	89	129	内 9 112		
	所 長	1				1									
	部 長	3						2	1						
	課 長	10								10					
	支所長	7						6	1						
	支所次長	6							5	1					
	同 課 長	14								12	2				
	出張所長	17								13	4				
	検疫専門官	17								17					
	検 疫 員	内 9 324									83	129	内 9 112		
	研究職俸給表														
	〔動物医薬品検査所〕														
	部長等研究員	21						-	9	9	3	-	-	113,089	

782 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
農林水産技術会議																
農林水産技術会議共通費																
一 般 職		外 45(6箇月) 内 24(6箇月) 186														856,713
	指定職俸給表	外 1 2														25,920
	事務局長	外 1														
	研究総務官	2														
	行政職俸給表(一)	外 44 内 24 181		外 1 6	外 2 9	外 3 12	外 12 36	外 6 18	外 9 46	外 11 53	1					819,595
	課長	外 1 6		外 1 6												
	室長	外 1 2			外 1 2											
	課長補佐	外 8 内 1 23					外 1 7	外 6 9	外 1 7							
	係長	外 16 71								外 6 29	外 10 42					
	研究調整官	内 1 6				内 1 6										
	管理官	1				1										
	専門職	外 5 内 10 59					外 1 4	外 1 22	外 3 6	外 2 16	外 1 11					
	事務所長	外 1				外 1										
	事務所次長	外 1					外 1									
	同課長	外 5						外 5								
	同課長補佐	外 6							外 5	外 1						
	センター長	内 1 1					内 1 1									
	センター課長	内 5 5						内 5 5								
	同課長補佐	内 6 6							内 5 5	内 1 1						
	一般職員	1												1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2									-	2	-	-	-
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1												1	-
地方農政局															
一般職		外 45(4箇月) 外 4,569(6箇月) 外 1(9箇月) 内 3(10箇月) 内 45(8箇月) 内 4,354(6箇月) 9,999													
地方農政局															
一般職		外 4,569(6箇月) 外 1(9箇月) 内 3(10箇月) 内 4,354(6箇月) 8,003													
	指定職俸給表														
	局長	7													
	行政職俸給表(一)	外 4,570 内 4,357 7,946			外 5 4	外 44 38 50	外 70 48 93	外 459 407 735	外 1,030 985 1,863	外 2,262 2,183 4,030	外 700 681 1,118	内 15 16			-
	次長	14		4	10										
	部長	外 10 内 86 125			外 5 27	外 4 38 50	外 1 48 48								
	部次長	外 50			外 39	外 11									
	課長	外 7 内 163 429							外 7 内 163 370						
	課長補佐	外 56 内 14 535								外 49 内 4 418	外 7 内 10 117				
	係長	外 14 内 43 1,598									外 7 内 14 1,196	外 7 内 29 402			
	専門職	外 92 内 4,036 5,210							外 32 内 244 362	外 20 内 981 1,429	外 40 内 2,159 2,713	内 652 706			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		外 45(4箇月) 内 45(8箇月) 1,960														7,656,656
	行政職俸給表(一)	外 45 内 45 1,954			-	7	18	18	内 6 318	152	内 9 311	982	外 45 内 30 148	-	7,635,080	
	係 長	31									9	22				
	事業所 長	内 6 69			7	18	18	内 6 26								
	事業所 次 長	75						75								
	同 課 長	内 9 318							181	64	内 9 73					
	同 課 長 補 佐	4									4					
	同 係 長	内 30 1,131									25	959	内 30 147			
	同 主 任	1										1				
	同 専 門 職	291							17	74	200					
	同 支 所 長	33							19	14						
	一 般 職 員	外 45 1											外 45 1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	6									-	3	3	-	-	21,576
北海道農政事務所																
北海道農政事務所																
一 般 職	行政職俸給表(一)	外 292(6箇月) 内 342(6箇月) 606			1	1	-	外 6 6	外 37 41	外 56 64	外 115 144	外 78 87			2,490,738	
	所 長	1		1												
	次 長	1			1											
	部 長	内 7 12						内 6 9	内 1 3							
	課 長	外 1 内 18 38							外 1 内 18 37							
	課 長 補 佐	外 1 内 2 36								外 1 内 2 25				11		

786 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	外 1 内 6 101										外 1 内 6 30			
	専門職	外 1 内 309 416							内 22 22	内 62 97	外 1 内 144 183	内 81 114			
	地域センター長	外 6						外 6							
	地域センター次長	外 6							外 6						
	同専門職	外 276							外 30	外 55	外 114	外 77			
	一般職員	1												1	
林野庁															
一般職	内 16(6箇月) 4,829														19,016,869
林野庁共通費 国有林野産物等売払 及管理処分業務費															
一般職	内 7(6箇月) 3,385														13,691,845
指定職俸給表	12														120,660
長官	1														
次長	1														
部長	3														
森林管理局長	7														
行政職俸給表(一)	内 7 3,366			1	19	66	121	437	内 6 509	936	内 1 1,043	221	13		13,527,516
課長	13			1	12										
室長	26					25	1								
課長補佐	内 6 253							39	162	内 6 52					
係長	内 1 269										133	内 1 136			
森林技術総合研修所長	1				1										
森林技術総合研修所課長	3								3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	機械化センター所長	1							1						
	森林管理局次長	5			5										
	同 部 長	21			1	19	1								
	同 課 長	51						10	36	5					
	同 課 長 補 佐	59								49	10				
	同 係 長	257									134	123			
	同 専 門 職	432				4			132	154	96	40	6		
	森林生態系保全センター所長	7							7						
	森林技術・支援センター所長	7							7						
	森林技術・支援センター副所長	7								7					
	森林放射性物質汚染対策センター所長	1							1						
	森林放射性物質汚染対策センター副所長	1								1					
	森林管理署長	98				18	70	10							
	森林管理署次長	98							64	34					
	同 支 署 長	14							14						
	同 専 門 職	1,643								207	563	744	129		
	一 般 職 員	99											86	13	
	専門スタッフ職俸給表	7										5	2	-	43,669
	専 門 職	5										5			
	森林管理局専門職	2											2		
治山事業工事諸費															
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 696			-	-	-	-	23	内 2 56	134	474	9	-	2,446,274
	森林管理局課長	7							7						
	同 課 長 補 佐	7								7					



788 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	森林管理局係長	57									28	29			
	同 専門職	内 2 68							16	内 2 25	8	19			
	森林管理署専門職	548								24	98	426			
	一般職員	9											9		
森林整備事業工事諸費															
一般職	行政職俸給表(一)	内 7(6箇月) 748		-	-	-	-		8	214	294	内 7 189	-	43	2,878,750
	森林管理局課長	8							8						
	同 課長補佐	8								8					
	同 係長	37									16	21			
	同 専門職	39								16	16	7			
	森林管理署専門職	内 7 613								190	262	内 7 161			
	一般職員	43												43	
水産庁															
水産庁共通費															
一般職		内 3(6箇月) 857													
	指定職俸給表	7												72,948	
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	4													
	審 議 官	1													
	行政職俸給表(一)	内 3 630		1	15	19	内 1 22	132	109	112	内 2 219	1	-	2,685,656	
	課 長	16		1	14	1									
	室 長	内 1 17				15	内 1 2								
課長補佐	220						16	116	88						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係長	内 2										内 2				
	事務所長	6			1	3	2					34	182			
	事務所次長	2					2									
	同課長	18							8	2	8					
	同課長補佐	1								1						
	同係長	39									2	37				
	同専門職	94							8	18	68					
	一般職員	1												1		
	海事職俸給表(一)	87						2	15	14	20	28	8	-		395,934
	大型船舶(一種)船員	27						2	5	7	4	9				
	大型船舶(二種)船員	27							4	6	6	7	4			
	大型船舶(三種)船員	27							6	1	8	9	3			
	中型船舶(二種)船員	6									2	3	1			
	海事職俸給表(二)	128							5	19	25	29	44	6		476,478
	大型船舶船員	120							5	19	22	27	41	6		
	中型船舶船員	8									3	2	3			
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	5										5	-	-		25,260

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年 度 経 済 産 業 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 経済産業省所管合計	922,021,823	980,741,494	58,719,671			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	99,743,900	100,397,205	653,305			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,254,000	1,604,000	650,000			
50 経済協力費	4,855,096	6,434,626	1,579,530			
60 中小企業対策費	111,148,237	111,146,905	1,332			
63 エネルギー対策費	583,750,000	643,750,000	60,000,000			
95 その他の事項経費	120,270,590	117,408,758	2,861,832			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省共通費	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	42,772,336	41,471,655	1,300,681	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議に必要な経費	1,378,791	1,397,618	18,827	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	500,646	520,435	19,789	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 審議会等に必要な経費	359,339	71,140	288,199	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業研修所に必要な経費	283,500	292,493	8,993	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
002	経済産業本省施設費	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	822,016	688,179	133,837	経済産業本省庁舎の施設整備
003	産業・事業新陳代謝促進費	95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	297,507	387,186	89,679	1 産業・事業の新陳代謝を促進するための産業競争力強化高度人材育成事業の民間団体等への委託 2 株式会社日本政策金融公庫の行う特定事業等促進円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
		60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	340,000	0	340,000	中小企業の産業・事業の新陳代謝を促進するためのベンチャー創造支援事業の民間団体等への委託
004	独立行政法人経済産業研究所運営費	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,437,175	1,442,534	5,359	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
005	技術革新促進・環境整備費	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	2,208,656	3,347,647	1,138,991	1 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等 3 産業競争力の強化を図るための産学連携体制整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	006	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,082	17,149	67	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
	007	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	61,787,122	60,832,599	954,523	国立研究開発法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	008	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	7,791,536	12,685,348	4,893,812	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	009	基準認証政策推進費	13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,293,906	2,089,128	204,778	1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 工業標準化の推進事業の民間団体等への委託等
			95 基準認証政策の推進に必要な経費	458,999	410,724	48,275	国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	6,907,649	6,755,878	151,771	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	011	経済産業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	277,386	309,108	31,722	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
			60 中小商工業等統計調査に必要な経費	1,451,127	5,007,229	3,556,102	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	012	ものづくり産業振興費	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	19,589,813	14,355,910	5,233,903	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構等に対する補助等

経済産業

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	5,114,442	1,805,959	3,308,483	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 製造基盤技術実態等調査の民間団体等への委託等 2 ベトナム産業等を救済するため実施するタイマイ増養殖事業、国際会議派遣事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4 伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助 5 医療機器の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
		95 ものづくり産業振興に必要な経費	118,844	126,948	8,104	ものづくり産業振興の推進を図るための 1 生産動態統計等の作成及び公表の実施 2 バイオインダストリー安全確保事業等の民間団体等への委託 3 国際度量衡中央事務局等に対する分担金等
	013 サービス産業強化費	60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	918,039	4,050,000	3,131,961	中小企業のサービス産業強化を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13 サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	0	843,256	843,256	前年度限りの経費
	014 情報技術活用促進・セキュリティ対策推進費	60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	502,024	543,387	41,363	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,772,866	1,741,075	31,791	情報セキュリティ対策研究開発等の推進を図るための情報分析等の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,243,791	4,286,706	42,915	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	186,000	210,000	24,000	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	636,002	641,646	5,644	成果重視事業として行う旅費等内部管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための旅費等内部管理業務共通システムの開発及び運用
015	独立行政法人情報処理推進機構運営費	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	3,611,357	3,742,834	131,477	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
016	国際交渉・連携推進費	95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	3,098,846	3,952,692	853,846	1  対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究に要する経費の民間団体等に対する補助等 2  海外市場獲得を図るための新興国市場開拓等事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 3  東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
		60 対外経済政策に必要な経費	394,378	432,898	38,520	持続的な経済成長のための各国との通商政策等の課題に関する調査等の民間団体等への委託
017	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	23,782,543	21,860,138	1,922,405	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
018	海外市場開拓支援費	50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	4,855,096	6,434,626	1,579,530	海外市場開拓支援の推進を図るための 1  開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託等 2  技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3  国際連合工業開発機関等に対する拠出金

経済産業

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019 貿易投資促進費	95 貿易投資促進に必要な経費	1,017,996	1,146,610	128,614	1 2015年ミラノ国際博覧会に参加するための政府出展の事業 2 平成29年に開催される2017年アスタナ国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 3 博覧会国際事務局に対する分担金等
		60 対内投資促進に必要な経費	0	2,500,000	2,500,000	前年度限りの経費
	020 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	1,600,000	0	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源の貿易再保険特別会計への繰入れ
	021 貿易管理費	95 貿易管理に必要な経費	245,317	218,785	26,532	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	226,649	226,649	0	1 貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託 2 安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託
	022 地域経済活性化対策費	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,828,036	1,288,201	1,539,835	地域経済の活性化を図るためのイノベーション創出促進事業等の民間団体等への委託等
	023 工業用水道事業費	45 工業用水道事業に必要な経費	2,254,000	1,604,000	650,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
	024 環境政策推進費	60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	509,141	545,080	35,939	1 中小企業等の産業公害防止等を推進するための各種調査 2 中小企業等の温暖化対策を支援するための地球温暖化問題等対策調査の民間団体等への委託
		95 環境政策の推進に必要な経費	279,900	339,081	59,181	1 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業等の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等への委託



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 産業保安費	95 産業保安に必要な経費	2,708,423	2,946,716	238,293	2 資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う金融機関への利子補給金 3 国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金等
		13 産業保安の推進に必要な経費	108,644	172,080	63,436	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3 石炭じん肺訴訟における和解の履行
	026 消費者行政推進費	60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	520,000	472,961	47,039	高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託
		95 消費者行政の推進に必要な経費	11,200	10,918	282	消費者の安全・安心の確保を図るための中小企業の商取引適正化・製品安全対策事業の民間団体等への委託
	027 化学物質管理推進費	60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	663,734	648,401	15,333	消費者の安全・安心の確保を図るための証券監督者国際機構に対する分担金等
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	56,993	49,799	7,194	中小企業等における化学物質の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」等に関する調査の民間団体等への委託等 2 化学物質安全対策の情報収集等の民間団体等への委託
	028 まちづくり推進費	60 中心市街地の商業活性化等に必要な経費	0	6,378	6,378	化学物質の安全性の確保向上を図るための国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
		経済産業本省計	213,238,847	216,529,784	3,290,937	前年度限りの経費

科目別内訳									
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	經濟産業本省共通費	45,294,612	43,753,341	1,541,271	95016-2122-08	電力取引監視等 委員等旅費	17,950	0	17,950
	95016-2111-02 職員基本給	12,296,123	12,115,316	180,807	95016-2122-08	参考人旅費	14	0	14
	95016-2111-03 職員諸手当	6,257,232	5,992,995	264,237	95016-2122-08	在外研究員旅費	65,934	74,629	8,695
	95016-2111-04 超過勤務手当	2,194,904	2,180,925	13,979	95016-2123-09	庁費	3,425,055	3,365,312	59,743
	95016-2111-05 委員手当	69,595	56,483	13,112	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	119,949	20,571	99,378
	95016-2111-05 非常勤職員手当	360,816	267,706	93,110	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	7,637	7,716	79
	95016-2111-05 休職者給与	236,168	230,498	5,670	95016-2123-09	内外価格動向等 調査費	26,282	27,173	891
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	162,132	162,559	427	95016-2123-09	市場競争環境評 価調査費	10,145	10,485	340
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	196,411	217,925	21,514	95016-2123-09	資格検定国家試 験費	547	547	0
	95016-2151-05 公務災害補償費	194,030	200,032	6,002	95016-2123-09	各所修繕	84,255	86,666	2,411
	95016-2111-05 退職手当	5,608,766	4,806,924	801,842	95199-2133-09	自動車重量税	415	454	39
	95089-2111-05 児童手当	131,940	135,330	3,390	95016-2125-14	政策評価調査委 託費	21,638	23,386	1,748
	95016-2129-06 諸謝金	105,628	107,821	2,193	95016-2125-14	産業經濟研究委 託費	439,314	458,299	18,985
	95016-2122-08 職員旅費	1,436,884	1,443,870	6,986	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	8,420,631	8,531,670	111,039
	95016-2122-08 消費税転嫁等対 策職員旅費	3,603	32,845	29,242	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	3,007,605	2,827,371	180,234
	95016-2122-08 電力取引監視等 職員旅費	5,983	0	5,983	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	6,778	8,486	1,708
	95016-2122-08 外国留学旅費	201,274	187,246	14,028	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	37,316	36,460	856
	95016-2122-08 赴任旅費	50,506	50,773	267	95016-2129-17	交際費	1,700	1,800	100
	95016-2122-08 委員等旅費	88,463	82,079	6,384					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	989	989	0	13062-2125-14 産業技術研究開発委託費	1,376,000	1,972,611	596,611
002 経済産業本省施設費	822,016	688,179	133,837	13062-2125-14 産学連携推進事業委託費	0	129,450	129,450
95016-1203-09 施設施工庁費	4,257	18,382	14,125	13062-2405-16 産学連携推進事業費補助金	60,000	249,627	189,627
95016-1204-15 施設整備費	817,759	669,797	147,962	13062-2405-16 産業技術実用化開発事業費補助金	0	241,484	241,484
003 産業・事業新陳代謝促進費	637,507	387,186	250,321	13062-2725-16 生体機能国際協力基礎研究拠出金	475,638	475,638	0
60062-2125-14 中小企業新事業創出促進対策事業委託費	340,000	0	340,000	006 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入			
95062-2125-14 産業競争力強化高度人材育成事業委託費	195,000	286,438	91,438	95062-2306-22 特許特別会計へ繰入	17,082	17,149	67
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	102,507	100,748	1,759	007 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費			
004 独立行政法人経済産業研究所運営費				13062-2305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,787,122	60,832,599	954,523
95062-2305-16 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,437,175	1,442,534	5,359	008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
005 技術革新促進・環境整備費	2,208,656	3,347,647	1,138,991	13062-2305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	7,791,536	12,685,348	4,893,812
13062-2111-05 非常勤職員手当	2,520	2,520	0	009 基準認証政策推進費	2,752,905	2,499,852	253,053
13062-2129-06 諸 謝 金	6,385	7,520	1,135	13062-2111-05 委 員 手 当	14,257	14,335	78
13062-2122-08 職 員 旅 費	14,791	15,332	541	13062-2111-05 非常勤職員手当	20,160	20,160	0
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	6,574	7,012	438	13062-2129-06 諸 謝 金	786	788	2
13062-2123-09 庁 費	91,440	93,547	2,107				
13062-2123-09 国有特許外国出願費	973	1,144	171				
13062-2125-14 産業技術調査等委託費	174,335	151,762	22,573				

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2122-08	職員旅費	2,196	2,212	16	60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	1,081,758	1,695,311	613,553
13062-2122-08	工業標準審査検査等旅費	21,073	21,127	54	95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	45,116	45,951	835
13062-2122-08	委員等旅費	16,527	16,570	43	60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	360,596	3,298,745	2,938,149
13062-2123-09	庁費	69,409	69,770	361	95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	108,243	122,648	14,405
13062-2123-09	計量士国家試験費	30,240	37,902	7,662	012	ものづくり産業振興費	24,823,099	16,288,817	8,534,282
13062-2125-14	工業標準化推進事業委託費	1,990,000	1,777,006	212,994	60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	8,425	11,366	2,941
13062-2125-14	計量行政調査等委託費	24,970	24,970	0	60062-2122-08	職員旅費	32,850	27,790	5,060
13062-2405-16	アジア基準認証推進事業費補助金	104,288	104,288	0	95062-2122-08	立入検査旅費	19,062	21,584	2,522
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	451,922	404,353	47,569	60062-2122-08	委員等旅費	10,864	10,894	30
95062-2725-16	国際標準化機構拠出金	7,077	6,371	706	60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	83,660	87,532	3,872
010	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費				95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	27,176	23,506	3,670
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	6,907,649	6,755,878	151,771	95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	14,254	14,254	0
011	経済産業統計調査費	1,728,513	5,316,337	3,587,824	60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	38,774	38,774	0
60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	666	827	161	13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	3,668,855	10,895,910	7,227,055
95062-2129-06	商工鉦業統計調査諸謝金	2,170	2,170	0	60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	250,888	228,388	22,500
95062-2122-08	商工鉦業統計調査旅費	4,293	4,435	142	95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	32,975	45,300	12,325
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	8,107	12,346	4,239	60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	78,471	77,585	886
95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	117,564	133,904	16,340	13062-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	14,470,958	0	14,470,958

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2405-16	産業技術実用化 開発事業費補助 金	1,450,000	3,460,000	2,010,000	95062-2123-09	情報処理業務庁 費	636,002	641,646	5,644
60062-2405-16	ベトナム産業等救 済対策事業費補 助金	52,200	52,200	0	60062-2205-14	成果重視事業電 子経済産業省構 築事業開発委託 費	186,000	210,000	24,000
60062-2855-16	地方皮革産業振 興対策事業費補 助金	22,837	22,837	0	60062-2205-14	中小企業戦略的 情報化等委託費	370,000	375,378	5,378
60062-2405-16	皮革産業振興対 策事業費補助金	288,593	288,593	0	13062-2125-14	情報セキュリティ 対策研究開発 等委託費	1,360,161	1,360,161	0
60062-2405-16	中小企業経営支 援等対策費補助 金	1,060,000	960,000	100,000	13062-2305-16	情報セキュリティ 対策研究開発 等補助金	412,705	380,914	31,791
60062-2305-16	中小企業医療研 究開発推進事業 費補助金	3,186,880	0	3,186,880	015	独立行政法人情報処 理推進機構運営費			
95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	25,377	22,304	3,073	13062-2305-16	独立行政法人情 報処理推進機構 一般勘定運営費 交付金	3,611,357	3,742,834	131,477
013	サービス産業強化費	918,039	4,893,256	3,975,217	016	国際交渉・連携推進 費	3,493,224	4,385,590	892,366
60062-2125-14	サービス産業強 化事業委託費	350,000	4,050,000	3,700,000	95062-2129-06	諸 謝 金	271,612	273,332	1,720
13062-2125-14	産業技術研究開 発委託費	0	843,256	843,256	95062-2129-06	政府開発援助諸 謝金	120	160	40
60062-2405-16	サービス産業強 化事業費補助金	568,039	0	568,039	95062-2122-08	職 員 旅 費	1,553	1,643	90
014	情報技術利活用促 進・セキュリティ対 策推進費	7,340,683	7,422,814	82,131	95062-2122-08	委 員 等 旅 費	1,577	1,912	335
60062-2129-06	情報業務諸謝金	5,232	5,340	108	95062-2123-09	庁 費	154,568	157,892	3,324
60062-2122-08	職 員 旅 費	30,651	31,276	625	95062-2123-09	政府開発援助庁 費	9,464	9,662	198
60062-2122-08	委 員 等 旅 費	3,823	3,869	46	60062-2125-14	海外経済情報調 査等委託費	394,378	350,800	43,578
95062-2123-09	成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	4,243,791	4,286,706	42,915	95062-2125-14	新興国市場開拓 等事業委託費	562,978	975,956	412,978
60062-2123-09	情報業務庁費	92,318	127,524	35,206	95062-2405-16	新興国市場開拓 等事業費補助金	635,126	1,024,035	388,909

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2405-16	海外經濟交流等 事業費補助金	132,000	132,000	0	50062-2123-09	庁 費	7,768	7,768	0
95062-2405-16	政府開發援助海外市場調查等 事業費補助金	33,906	38,703	4,797	50062-2125-14	政府開發援助海外開發計畫調查 委託費	730,000	2,137,373	1,407,373
95062-2405-16	海外市場調查等 事業費補助金	240,229	198,516	41,713	50062-2125-14	政府開發援助海外經濟協力事業 委託費	2,649,940	2,609,492	40,448
60062-2405-16	政府開發援助經濟連携促進等 事業費補助金	0	30,000	30,000	50062-2125-14	政府開發援助國際機關協力事業 委託費	0	20,000	20,000
60062-2405-16	海外經濟情報提供等 事業費補助金	0	52,098	52,098	50062-2405-16	政府開發援助經濟產業人材育成 支援事業費補助金	810,000	1,206,714	396,714
95062-2725-16	經濟協力開發機構科學技術產業 局等拠出金	55,201	55,201	0	50062-2405-16	政府開發援助貿易投資促進事業 費補助金	200,000	0	200,000
95062-2725-16	アジア太平洋經濟協力拠出金	60,000	39,200	20,800	50062-2725-16	政府開發援助國際連合工業開發 機關等拠出金	455,809	451,700	4,109
95062-2725-16	東アジア經濟統合研究協力拠出 金	800,000	900,000	100,000	019	貿易投資促進費	1,017,996	3,646,610	2,628,614
95062-2725-16	日韓產業技術協力共同拠出金	140,512	144,480	3,968	95062-2129-06	諸 謝 金	1,151	1,187	36
017	独立行政法人日本貿易振興機構運 營費	23,782,543	21,860,138	1,922,405	95062-2122-08	職 員 旅 費	1,189	1,237	48
95062-2305-16	政府開發援助獨立行政法人日本 貿易振興機構運 營費交付金	7,343,324	6,877,530	465,794	95062-2122-08	委 員 等 旅 費	35	38	3
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構 運營費交付金	16,439,219	14,982,608	1,456,611	95062-2123-09	庁 費	32,859	33,540	681
018	海外市場開拓支援費	4,855,096	6,434,626	1,579,530	95062-2123-09	國際博覽會參加 庁費	6,722	6,768	46
50062-2129-06	諸 謝 金	450	450	0	95062-2125-14	國際博覽會出展 事業委託費	971,000	1,100,000	129,000
50062-2122-08	職 員 旅 費	1,051	1,051	0	60062-2125-14	對內直接投資促進 體制整備事業 委託費	0	1,600,000	1,600,000
50062-2122-08	委 員 等 旅 費	78	78	0	60062-2405-16	對內投資等地域 活性化立地推進 事業費補助金	0	900,000	900,000

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	5,040	3,840	1,200	60062-2125-14 地域経済産業活性化対策調査委託費	175,000	55,654	119,346
020 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入				60062-2125-14 新産業集積創出基盤構築支援事業委託費	1,572,000	850,000	722,000
95062-2406-22 政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	1,600,000	0	60062-2405-16 地域新成長産業創出促進事業費補助金	900,000	200,000	700,000
021 貿易管理費	471,966	445,434	26,532	023 工業用水道事業費			
95062-2111-05 非常勤職員手当	65,244	59,754	5,490	45052-1925-00 工業用水道事業費補助	2,254,000	1,604,000	650,000
95062-2129-06 諸 謝 金	24,445	25,781	1,336	024 環境政策推進費	789,041	884,161	95,120
95062-2122-08 職 員 旅 費	13,413	14,336	923	95062-2122-08 委員等旅費	5,978	5,978	0
95062-2122-08 委員等旅費	1,307	1,401	94	95062-2123-09 地球環境行動会議等開催庁費	10,895	11,097	202
95062-2123-09 庁 費	113,858	117,513	3,655	60062-2123-09 中小企業等産業公害防止対策調査費	207,292	209,693	2,401
95062-2125-14 経済連携協定利用円滑化促進事業委託費	27,050	0	27,050	60062-2125-14 中小企業等環境問題対策調査等委託費	301,849	335,387	33,538
60062-2125-14 特殊関税等調査事業委託費	45,865	45,865	0	95062-2125-14 環境問題対策調査等委託費	120,000	232,000	112,000
60062-2125-14 安全保障貿易管理対策事業委託費	180,784	180,784	0	95062-2125-14 認証排出削減量等取得委託費	4,826	6,997	2,171
022 地域経済活性化対策費	2,828,036	1,288,201	1,539,835	95062-2405-16 資源有効利用促進等資金利子補給金	27,000	22,000	5,000
60062-2129-06 諸 謝 金	7,421	7,436	15	95062-2725-16 国連気候変動枠組条約事務局拠出金	111,201	61,009	50,192
60062-2129-06 地域産業活性化計画調査諸謝金	1,836	2,182	346	025 産業保安費	2,817,067	3,118,796	301,729
60062-2122-08 職 員 旅 費	65,895	66,420	525	95062-2122-08 検 査 旅 費	24,865	25,680	815
60062-2122-08 委員等旅費	9,168	9,254	86	95062-2123-09 資格検定国家試験費	1,087	1,678	591
60062-2123-09 庁 費	48,461	48,768	307				
60062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	48,255	48,487	232				

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2125-14	高压ガス等技術 基準策定研究開 発委託費	108,644	108,969	325	027	化学物質管理推進費	720,727	698,200	22,527
95062-2125-14	休廃止鉱山鉱害 防止技術等調査 研究委託費	0	19,639	19,639	60062-2111-05	化学物質安全対 策非常勤職員手 当	88,397	88,765	368
13062-2125-14	先進型坑廃水処 理技術開発委託 費	0	63,111	63,111	60062-2123-09	化学物質安全対 策庁費	8,337	9,654	1,317
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	1,904,970	1,906,177	1,207	60062-2125-14	化学物質安全対 策委託費	567,000	549,982	17,018
95062-2959-18	賠償償還及払戻 金	777,501	993,542	216,041	95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	34,474	29,210	5,264
026	消費者行政推進費	531,200	483,879	47,321	95062-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	22,519	20,589	1,930
95062-2123-09	情報処理業務庁 費	7,000	7,078	78	028	まちづくり推進費	0	6,378	6,378
60062-2125-14	中小企業消費者 行政推進調査等 委託費	520,000	472,961	47,039	60062-2122-08	職 員 旅 費	0	2,304	2,304
95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	4,200	3,840	360	60062-2123-09	庁 費	0	4,074	4,074
						計	213,238,847	216,529,784	3,290,937



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業局	061	経済産業局 共通費	14,499,831	14,378,246	121,585	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	062	経済産業局 施設費	153,204	0	153,204	経済産業局庁舎の施設整備
	063	経済産業統 計調査費	110,181	112,407	2,226	鉱工業の生産動態統計等の作成
		経済産業局計	14,763,216	14,490,653	272,563	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 経済産業局共通費	14,499,831	14,378,246	121,585	95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	21,826	22,256	430
95062-2111-02 職員基本給	8,073,374	8,046,679	26,695	95062-2123-09 工業用水調査費	1,801	1,838	37
95062-2111-03 職員諸手当	3,673,031	3,551,538	121,493	95062-2123-09 各所修繕	19,714	20,983	1,269
95062-2111-04 超過勤務手当	545,725	554,000	8,275	95199-2133-09 自動車重量税	442	187	255
95062-2111-05 非常勤職員手当	291,338	286,098	5,240	95062-2204-15 施設整備費	0	10,130	10,130
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	202,351	208,965	6,614	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,431	5,725	294
95089-2111-05 児童手当	94,980	101,385	6,405	95062-2129-17 交際費	470	480	10
95062-2129-06 諸謝金	10,843	11,776	933	062 経済産業局施設費			
95062-2122-08 職員旅費	218,340	225,913	7,573	95062-1204-15 施設整備費	153,204	0	153,204
95062-2122-08 委員等旅費	10,697	10,885	188	063 経済産業統計調査費	110,181	112,407	2,226
95062-2122-08 参考人旅費	17	17	0	95062-2111-05 統計調査員手当	2,518	3,733	1,215
95062-2123-09 庁費	1,329,451	1,319,391	10,060	95062-2129-06 商工鉱業統計調査諸謝金	292	292	0

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08	商工鉦業統計調 査旅費	11,578	12,080	502	95062-2123-09	商工鉦業統計調 査費	95,627	96,082	455
95062-2122-08	委員等旅費	166	220	54		計	14,763,216	14,490,653	272,563

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
産業保安監督官署	071 産業保安監督官署共通費	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,710,854	2,791,062	80,208	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理
	072 産業保安費	95 産業保安に必要な経費	64,945	70,998	6,053	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査
		産業保安監督官署計	2,775,799	2,862,060	86,261	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 産業保安監督官署共通費	2,710,854	2,791,062	80,208	95062-2122-08 委員等旅費	2,205	2,391	186
95062-2111-02 職員基本給	1,565,241	1,630,869	65,628	95062-2122-08 参考人旅費	206	206	0
95062-2111-03 職員諸手当	726,548	729,451	2,903	95062-2123-09 庁 費	229,175	234,696	5,521
95062-2111-04 超過勤務手当	99,878	103,685	3,807	95199-2133-09 自動車重量税	189	91	98
95062-2111-05 委員手当	1,728	1,728	0	95062-2129-17 交 際 費	40	41	1
95062-2111-05 非常勤職員手当	482	482	0	072 産業保安費	64,945	70,998	6,053
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	41,735	38,688	3,047	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	47,071	51,404	4,333
95089-2111-05 児童手当	17,100	21,135	4,035	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	17,874	19,594	1,720
95062-2129-06 諸 謝 金	316	408	92	計	2,775,799	2,862,060	86,261
95062-2122-08 職員旅費	26,011	27,191	1,180				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁共通費	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,939,841	4,100,475	160,634	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	45,287	33,755	11,532	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	20,107	20,107	0	各種の国際会議への出席等
	082 鉱物資源安定供給確保費	13 海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費	580,000	587,328	7,328	我が国周辺海域等における海洋鉱物資源研究調査事業の民間団体等への委託
		95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	1,797,100	1,376,214	420,886	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2 資源国との関係を強化するための日アフリカ資源大臣会合の運営事業等の民間団体等への委託 3 希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 4 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	083 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,616,959	3,581,356	35,603	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	084 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	437,380,000	474,600,000	37,220,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成27年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	085	電源開発促進税財源 電源立地対策 及電源利用 対策費 エネルギー対策 特別会計へ 繰入	137,757,369	116,843,536	20,913,833	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成27年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	086	電源立地対 策費 エネルギー対策特 別会計へ繰 入	8,612,631	29,806,464	21,193,833	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	087	原子力損害 賠償支援対 策費 エネルギー対策特 別会計へ繰 入	0	22,500,000	22,500,000	前年度限りの経費
		資源エネルギー 庁計	593,749,294	653,449,235	59,699,941	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁共 通費	4,005,235	4,154,337	149,102	95062-2111-05 非常勤職員手当	2,430	2,440	10
95062-2111-02 職員基本給	2,002,810	2,186,252	183,442	95062-2111-05 短時間勤務職員 給与	32,043	17,931	14,112
95062-2111-03 職員諸手当	1,054,831	1,068,944	14,113	95089-2111-05 児童手当	23,730	27,505	3,775
95062-2111-04 超過勤務手当	395,517	423,244	27,727	95062-2129-06 諸謝金	7,747	4,131	3,616
95062-2111-05 委員手当	28,921	19,789	9,132	95062-2959-07 報償費	10,000	20,572	10,572

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08	職員旅費	51,563	21,234	30,329	95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属鉱業一般勘定 運営費交付金	3,536,391	3,501,345	35,046
95062-2122-08	委員等旅費	20,387	7,045	13,342					
95062-2122-08	参考人旅費	10	10	0					
95062-2123-09	庁費	367,120	354,732	12,388	084	石油石炭税財源燃料 安定供給対策及工 エネルギー需給構造高度 化対策費工エネルギー 対策特別会計へ繰入			
95062-2123-09	電子計算機等借料	3,755	0	3,755					
95062-2123-09	土地建物借料	3,888	0	3,888					
95199-2133-09	自動車重量税	33	55	22	63062-2306-22	石油石炭税財源 の工エネルギー対 策特別会計へ繰 入	437,380,000	474,600,000	37,220,000
95062-2129-17	交際費	450	453	3	085	電源開発促進税財源 電源立地対策及電源 利用対策費工エネ ルギー対策特別会計へ 繰入			
082	鉱物資源安定供給確保費	2,377,100	1,963,542	413,558					
95062-2125-14	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	1,100,000	928,716	171,284					
13062-2125-14	海洋鉱物資源研究調査事業委託費	580,000	587,328	7,328	63062-2306-22	電源開発促進税財源 の工エネルギー対 策特別会計へ繰入	137,757,369	116,843,536	20,913,833
95062-2125-14	日アフリカ資源大臣会合運営事業等委託費	172,000	30,702	141,298	086	電源立地対策費工エ ネルギー対策特別会計 へ繰入			
95062-2405-16	希少金属備蓄対策費補助金	513,726	406,497	107,229					
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	11,374	10,299	1,075	63062-2306-22	工エネルギー対策 特別会計へ繰入	8,612,631	29,806,464	21,193,833
083	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,616,959	3,581,356	35,603	087	原子力損害賠償支援 対策費工エネルギー対 策特別会計へ繰入			
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 投融資等・金属 鉱産物備蓄勘定 運営費交付金	80,568	80,011	557	63062-2306-22	工エネルギー対策 特別会計へ繰入	0	22,500,000	22,500,000
					計		593,749,294	653,449,235	59,699,941

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	101 中小企業庁 共通費	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,284,186	2,278,515	5,671	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	12,759	12,955	196	中小企業政策審議会の運営
	102 経営革新・ 創業促進費	60 経営革新・創業促進に必要な経費	41,891,385	37,945,119	3,946,266	1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託等 2 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 3 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の同連合会等に対する一部補助等 4 中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う農商工等連携、地域産業資源等を活用した事業に要する経費の一部補助等 5 地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るためのものづくり基盤技術に関する研究開発事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 6 商店街・中心市街地等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う地域商業自立促進事業及び中心市街地再興戦略事業に要する経費の一部補助等 7 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金等融資の円滑な実施に資するための補給金
103 独立行政法人中小企業 基盤整備機構運営費	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	19,025,106	19,018,676	6,430	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付	

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	104 中小企業事業環境整備費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	29,095,810	28,012,699	1,083,111	1 中小企業の事業環境の整備を図るための (1) コンテンツ産業強化対策支援事業等の民間団体等への委託等 (2) 独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業に要する経費の同機構等に対する補助 (3) 信用保証協会の行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会等に対する基金造成費の補助 (4) ジャパンブランド育成支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 3 株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金 4 株式会社日本政策金融公庫の行う信用保険等業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	105 経営安定・取引適正化費	60 経営安定・取引適正化に必要な経費	5,185,421	6,141,798	956,377	中小企業の経営安定を図るための 1 消費税転嫁等対策等の民間団体等への委託等 2 下請取引対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		中小企業庁計	97,494,667	93,409,762	4,084,905	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 中小企業庁共通費	2,296,945	2,291,470	5,475	60062-2111-03 職員諸手当	506,796	488,547	18,249
60062-2111-02 職員基本給	980,147	991,633	11,486	60062-2111-04 超過勤務手当	177,905	179,954	2,049



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2111-05 委員手当	9,155	9,351	196	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	4,900,000	4,750,000	150,000
60062-2111-05 非常勤職員手当	25,200	25,200	0	103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	19,025,106	19,018,676	6,430
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	25,584	18,276	7,308				
60089-2111-05 児童手当	10,620	10,545	75	60062-2305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	13,344,303	13,248,821	95,482
60062-2129-06 諸謝金	29,296	30,836	1,540	60062-2405-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	4,136,709	4,234,339	97,630
60062-2122-08 職員旅費	98,824	99,499	675				
60062-2122-08 委員等旅費	14,142	14,142	0	60062-2405-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,544,094	1,535,516	8,578
60062-2122-08 参考人旅費	338	364	26				
60062-2123-09 庁費	410,702	414,841	4,139	104 中小企業事業環境整備費	29,095,810	28,012,699	1,083,111
60062-2123-09 研究開発設備撤去費	7,751	7,824	73				
60199-2133-09 自動車重量税	95	58	37	60062-2123-09 情報処理業務庁費	10,940	11,023	83
60062-2129-17 交際費	390	400	10	60062-2125-14 事業環境向上等委託費	1,496,168	1,240,000	256,168
102 経営革新・創業促進費	41,891,385	37,945,119	3,946,266	60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	3,098,947	2,880,000	218,947
60062-2129-06 諸謝金	15,339	16,148	809	60062-2925-16 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	9,100,000	9,100,000	0
60062-2122-08 職員旅費	24,195	24,350	155	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	87,044	80,811	6,233
60062-2122-08 委員等旅費	2,691	2,817	126	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	15,102,711	14,500,865	601,846
60062-2123-09 中小企業経営支援等対策業務庁費	55,284	55,350	66				
60062-2125-14 中小企業経営支援等対策委託費	13,489,128	16,084,243	2,595,115	60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	200,000	0
60062-2405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	23,404,748	17,012,211	6,392,537				

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
105	経営安定・取引適正 化費	5,185,421	6,141,798	956,377	60062-2123-09	消費税転嫁等対 策庁費	748,236	849,184	100,948
60062-2111-05	消費税転嫁等対 策非常勤職員手 当	1,808,418	1,962,276	153,858	60062-2125-14	経営安定等対策 委託費	647,247	671,008	23,761
60062-2122-08	消費税転嫁等対 策職員旅費	11,437	46,165	34,728	60062-2125-14	事業環境向上支 援委託費	93,961	93,961	0
60062-2122-08	下請事業取引検 査旅費	29,338	29,500	162	60062-2125-14	消費税転嫁等対 策委託費	1,152,348	1,490,386	338,038
60062-2122-08	消費税転嫁等対 策委員等旅費	145,099	249,981	104,882	60062-2405-16	下請事業者支援 対策費補助金	549,337	749,337	200,000
					計		97,494,667	93,409,762	4,084,905

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>経済産業本省</p>	<p>(項) 経済産業本省施設費</p> <p>技術革新促進・環境整備費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費(次世代3次元内外計測の評価基盤技術開発経費に限る。)</p> <p>基準認証政策推進費のうち</p> <p>工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち戦略的国際標準化推進事業費に限る。)</p> <p>アジア基準認証推進事業費補助金</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>産業技術研究開発委託費(ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発経費に限る。)</p> <p>産業技術研究開発委託費(革新的バイオマテリアル実現のための高機能化ゲノムデザイン技術開発経費、次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト経費、次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費及び宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費に限る。)</p> <p>産業技術研究開発委託費(次世代型産業用3次元造形システム技術開発経費に限る。)</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(先進空力設計等研究開発経費に限る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発経費に限る。)</p> <p>中小企業医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>情報技術活用促進・セキュリティ対策推進費のうち</p> <p>成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>経 済 産 業 局</p> <p>資 源 エ ネ ル ギ ー 庁</p>	<p>国際交渉・連携推進費のうち</p> <p>新興国市場開拓等事業委託費(インフラシステム海外展開促進調査等事業費に限る。)</p> <p>新興国市場開拓等事業費補助金(インフラシステム海外展開促進調査等事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>海外市場開拓支援費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費(海外開発計画調査等委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>地域新成長産業創出促進事業費補助金(戦略産業支援基盤整備事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>工業用水道事業費</p> <p>産業保安費のうち</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p>	
	<p>(項) 経済産業局施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
中 小 企 業 庁	<p>希少金属資源開発推進基盤整備委託費</p> <p>(項) 経営革新・創業促進費のうち</p> <p>中小企業経営支援等対策委託費(革新的ものづくり産業創出連携促進事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(創業・第二創業促進事業費及び商業・サービス競争力強化連携支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(グローバル農商工連携推進事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(ふるさと名物応援事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>中小企業経営支援等対策費補助金 (革新的ものづくり産業創出連携促進事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金 (地域商業自立促進事業費及び中心市街地再興戦略事業費に限る。)</p> <p>中小企業事業環境整備費のうち</p> <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金</p> <p>経営安定・取引適正化費のうち</p> <p>下請事業者支援対策費補助金(下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	事務機器借入れ	807	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費  (目) 庁 費	189	618	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	14,868	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費  (目) 庁 費	4,216	10,652	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業本省施 設整備	1,133,656	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 経済産業本省施 設費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	166,849  346 166,503	966,807  2,010 964,797	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共 サービス経済産 業省企業活動基 本調査事業	386,589	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業統計調 査費  (目) 中小商工業等統 計調査費	128,863	257,726	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省企業活動基本調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	電子計算機借入れ	734,669	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進・セキュリ ティ対策推進費  (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	196,668	538,001	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	工業標準策定システム利用	327,660	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 情報技術利活用 促進・セキュリ ティ対策推進費  (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	42,360	285,300	工業標準策定システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	紛争関連テレビ会議システム借入れ等	10,576	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 国際交渉・連携 推進費  (目) 庁 費	5,288	5,288	紛争関連テレビ会議システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	272,036	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 海外市場開拓支 援費  (目) 政府開発援助海 外経済協力事業 委託費	115,123	156,913	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
経済産業局	商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等	26,745	平成27年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 消費者行政推進費 (目) 情報処理業務庁費	0	26,745	商品先物市場監視強化システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	5,455	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業局共通費 (目) 庁 費	1,789	3,666	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	7,989	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業局共通費 (目) 庁 費	2,663	5,326	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
資源エネルギー庁	事務機器借入れ	156	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 資源エネルギー庁共通費 (目) 庁 費	39	117	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	車 両 借 入 れ	15,978	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 資源エネルギー庁共通費 (目) 庁 費	5,326	10,652	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	鉱業権出願処理システム開発等	160,169	平成27年度	平成28年度	(項) 資源エネルギー庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	0	160,169	鉱業権出願処理システムの開発等には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
中小企業庁	電子計算機借入れ	7,510	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 資源エネルギー 庁共通費  (目) 電子計算機等借 料	3,755	3,755	電子計算機の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため  事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため  官公需情報ポータルサイトの利用に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ	118	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 中小企業庁共通 費  (目) 庁 費	30	88	
	官公需情報ポータルサイト利用	144,380	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 経営安定・取引 適正化費  (目) 経営安定等対策 委託費	28,876	115,504	





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	参事官	4													
	電力取引監視等委員会事務局長	1 1													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	51 50 2,378			内 1 67	内 3 96	外 1 3 134	内 11 459	外 3 8 396	内 4 283	外 1 17 590	内 3 250	外 46 90		9,329,664
	課長	82		13	66	3									
	課長補佐	3 1 634					内 1 62		315	外 3 257					
	係長	1 783								236	外 1 547				
	専門職	1 660				90	外 1 69	131	124	42	26	178			
	電力取引監視等委員会事務局課長	3 3			内 1 1	内 2 2									
	同課長補佐	9 9						内 5 5	内 4 4						
	同係長	11 11								内 2 2	内 9 9				
	同専門職	26 26				内 1 1	内 2 2	内 6 6	内 4 4	内 2 2	内 8 8	内 3 3			
	研修所課長	2						2							
	同課長補佐	5							5						
	同係長	1								1					
	同専門職	3						1		2					
	一般職員	46 159											69	外 46 90	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	14								3	3	3	5	-	40,165
	医療職俸給表(一)														
	医師	2							-	-	1	1	-	-	8,620
	医療職俸給表(二)	2					-	-	-	-	1	-	1	-	5,350
	薬剤師	1									1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	歯科衛生士	1											1		
	医療職俸給表(三)	7						-	-	-	-	1	6	-	20,084
	看護師長	1										1			
	看護師	6											6		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	41											38	3	-
経済産業局															
経済産業局共通費															
一般職		外 14(6箇月) 1,702													7,059,335
指定職俸給表															
局長	8														69,360
行政職俸給表(一)	外 14 1,689		-	27	13	46	249	430	446	374	95	外 14 9	6,971,270		
支局長	1			1											
部長	34			26	6	2									
部次長	15				5	10									
課長	232					24	192	16							
課長補佐	294							187	107						
係長	421								160	260	1				
専門職	660				2	10	54	221	171	108	94				
通商事務所長	3							3							
通商事務所課長	6								5	1					
同課長補佐	6								1	5					
同係長	4										4				
同専門職	1										1				





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	5													53,628
	長官	1													
	次長	1													
	部長	3													
	行政職俸給表(一)	外内 37 2 388				外 4 14	外 2 20	外 11 65	外 3 96	外 4 28	外 8 114	外 3 25	外内 2 2 12		1,568,805
	課長	15		1	13	1									
	課長補佐	外 7 144					外 1 7	外 4 50	外 2 87						
	係長	外 10 133								外 2 19	外 8 114				
	専門職	外 18 83				外 4 13	外 1 13	外 7 15	外 1 9	外 2 9		外 3 24			
	一般職員	外内 2 2 13											外内 2 2 12		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4								1	1	2	-	-	14,681
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2										2	-	-	12,924
中小企業庁															
中小企業庁共通費															
一般職	外内 1(9箇月) 1(3箇月) 202													803,566	
指定職俸給表	4													43,620	
長官	1														
次長	1														
部長	2														
行政職俸給表(一)	外内 1 1 192				外 1 13	内 1 10	39	46	9	48	17	1		741,446	

830 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	10		1	8	1									
	課長補佐	1 59					内	1 8		29	22				
	係長	41									7	34			
	専門職	1 80				外	1 12	2	10	24	2	14	16		
	一般職員	2											1	1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4								-	2	2	-	-	7,353
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2										2	-	-	11,147

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年度 国土交通省 所 管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
15 国土交通省所管合計	5,924,696,526	5,921,505,799	3,190,727	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	145,850	145,554	296	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	27,494,084	28,126,649	632,565	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	42,077	54,164	12,087	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	781,799,000	778,750,000	3,049,000	
42 道路整備事業費	1,297,222,000	1,292,060,000	5,162,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	374,058,000	374,779,000	721,000	
44 住宅都市環境整備事業費	537,830,000	542,787,000	4,957,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	41,624,000	41,153,000	471,000	
46 農林水産基盤整備事業費	149,430,000	147,979,000	1,451,000	
47 社会資本総合整備事業費	1,977,749,000	1,977,176,000	573,000	

区	分	平成27年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
48	推進費等	21,672,000	22,931,000	1,259,000	
	小計	5,181,384,000	5,177,615,000	3,769,000	
49	災害復旧等事業費	53,452,000	53,452,000	0	
	計	5,234,836,000	5,231,067,000	3,769,000	
95	その他の事項経費	662,178,515	662,112,432	66,083	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成27年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
国土交通本省	001 国土交通本省共通費	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	129,626,583	119,571,719	10,054,864	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	317,723	324,770	7,047	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	565,011	585,504	20,493	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	926,580	1,061,847	135,267	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	149,834	153,015	3,181	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	42,077	54,164	12,087	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 社会資本整備事業 特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	0	848,000	848,000	前年度限りの経費
	002 国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	28,542	29,071	529	国土交通本省庁舎の施設整備
	003 住宅対策事業費	44 住宅対策事業に必要な経費	2,000,000	1,500,000	500,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に必要な事業費の一部補助
	004 住宅対策諸費	44 住宅対策諸費に必要な経費	41,022,561	39,639,407	1,383,154	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国が実施する住宅建設事業に関する調査</li> <li>2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助</li> <li>3 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助</li> <li>4 金融機関が行う大都市地域における土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するための建設資金の融通に係る利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助</li> <li>5 「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第2条及び第7条の規定により、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金</li> <li>6 独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の再生・再編に要する資金の一部としての同機構に対する出資</li> </ol>
	005 住宅市場整備推進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	6,384,320	6,410,935	26,615	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等</li> <li>2 住宅市場整備推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助</li> </ol>

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 総合的バリアフリー推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	39,533	22,494	17,039	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
	008 海洋環境対策費	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	194,877	143,538	51,339	1 海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	351 港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	5,123,315	5,489,144	365,829	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	010 道路環境等対策費	95 道路環境等対策に必要な経費	1,008,967	1,074,177	65,210	1 道路環境等対策のための調査等 2 自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助等
	352 道路環境改善事業費	44 道路環境改善事業に必要な経費	138,731,000	137,743,000	988,000	国が施行する 1 一般国道の沿道環境改善事業 2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
	011 水資源対策費	95 水資源確保等の推進に必要な経費	176,344	182,560	6,216	水資源確保等を推進するための調査等
	012 水資源開発事業費	41 水資源開発の促進に必要な経費	22,581	22,506	75	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,344,000	4,344,000	0	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	224,000	134,000	90,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	6,926,000	6,926,000	0	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤保全管理・整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
013	緑地環境対策費	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	157,000	158,334	1,334	1 緑地環境及び歴史的風土の保全を推進するための調査 2 明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
014	国営公園等事業費	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	19,144,943	18,738,314	406,629	1 国が施行する国営公園の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の維持管理 3 国が実施する国営公園等事業に関する調査
015	水環境対策費	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	124,533	132,703	8,170	良好な水環境の形成等を推進するための調査等
016	都市水環境整備事業費	44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,281,432	21,436,322	154,890	1 国が施行する (1) 総合水系環境整備事業 (2) 河川都市基盤整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
017	下水道事業費	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	5,050,556	5,224,567	174,011	1 国が実施する下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
018	地球温暖化防止等対策費	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	16,320,102	18,268,559	1,948,457	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 モーダルシフト等推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4 省エネ住宅に関するポイント制度の実施に要する経費の民間団体に対する補助
	019	災害情報整備推進費	28,857	15,815	13,042	地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費				
		95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	21,004	30,971	9,967	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020	住宅・市街地防災対策費	900,480	534,481	365,999	1 住宅・市街地の防災性を向上するための調査等 2 都市安全確保促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 災害時業務継続地区整備緊急促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4 市街地緑化防災対策推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費				
	021	市街地防災事業費	906,000	800,000	106,000	民間事業者等が施行する地下街防災推進事業に必要な事業費の一部補助
		44 市街地防災事業に必要な経費				
	022	住宅防災事業費	110,192,000	113,049,000	2,857,000	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
		44 住宅防災事業に必要な経費				
	023	都市公園防災事業費	2,838,000	2,936,000	98,000	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の同機構に対する一部補助
		45 都市公園防災事業に必要な経費				



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	024	下水道防災事業費	45	下水道防災事業に必要な経費	200,000	0	200,000	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	025	水害・土砂災害対策費	95	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	250,076	264,259	14,183	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026	河川管理施設整備費	95	河川管理施設整備に必要な経費	104,707	104,707	0	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	353	河川整備事業費	41	河川整備事業に必要な経費	418,155,597	430,488,664	12,333,067	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川の改修事業</p> <p>(2) 河川維持修繕事業</p> <p>(3) 河川総合開発事業</p> <p>(4) 利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事</p> <p>(5) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(6) 河川工作物関連応急対策事業</p> <p>(7) 消流雪用水導入事業</p> <p>(8) 堰堤改良事業</p> <p>(9) 床上浸水対策特別緊急事業</p> <p>2 国が行う北上川田瀬ダムほか 96 ダムの維持管理</p> <p>3 国が実施する</p> <p>(1) 河川事業に関する調査</p> <p>(2) 河川総合開発事業に関する調査</p> <p>4 地方公共団体が施行する</p> <p>(1) 河川総合開発事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(2) 治水ダム建設事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(3) 河川激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(4) 床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(5) 河川災害復旧等関連緊急事業に必要な事業費の一部補助 5 「独立行政法人水資源機構法」第21条第1項及び第22条第1項の規定により、独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 (1) 多目的ダム及び導水路の建設工事 (2) 利根川矢木沢ダムほか28ダムの維持管理等 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	354 多目的ダム建設事業費	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	57,615,447	46,238,670	11,376,777	国が施行する岩木川津軽ダムほか10の多目的ダムの建設工事等
	355 総合流域防災事業費	41 総合流域防災事業に必要な経費	6,341,600	6,346,000	4,400	国が行う総合流域防災対策事業
	356 砂防事業費	41 砂防事業に必要な経費	84,074,914	83,554,434	520,480	1 国が施行する (1) 砂防事業 (2) 地すべり対策事業 (3) 特定緊急砂防事業 2 国が行う砂防設備の維持管理 3 国が実施する砂防事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する (1) 砂防激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 (2) 特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助 (3) 特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027	急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	16,000	0	5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	028	災害対策等緊急事業推進費	16,832,000	17,811,000	979,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進
	032	海岸事業費	21,231,592	19,242,702	1,988,890	1 国が施行する海岸保全施設整備事業 2 国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査
	033	公共交通等安全対策費	1,937,834	3,742,763	1,804,929	1 公共交通等安全対策のための調査等 2 「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による平成26年度及び平成27年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助等 3 「踏切道改良促進法」第8条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
			137,250	139,275	2,025	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034	独立行政法人航空大学校運営費	2,068,704	2,027,569	41,135	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	036 鉄道安全対策事業費	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	3,099,000	4,503,000	1,404,000	1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等 2 民間事業者等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の一部補助等 3 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第6条第3項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が施行する本州四国連絡橋の耐震補強工事に要する資金の一部としての同機構に対する出資
	037 道路交通安全対策費	95 道路交通安全対策に必要な経費	389,194	410,483	21,289	道路交通安全対策のための調査等
	357 道路交通安全対策事業費	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	248,513,000	221,390,000	27,123,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助 5 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第4条第1項の規定による電線共同溝の占用予定者が施行する電線敷設工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	156,899,000	159,188,000	2,289,000	国が施行する 1 一般国道の交通連携推進事業 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく (1) 一般国道の交通安全施設等整備事業 (2) 一般国道の交通事故重点対策事業

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038 総合的物流 体系整備推 進費	95 総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	3,159,598	4,046,886	887,288	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 総合的物流体系整備を推進するための調査等</li> <li>2 化学兵器禁止条約に基づく老朽化化学兵器の廃棄処理事業等</li> <li>3 国際戦略港湾における競争力強化対策事業に要する経費の「港湾法」第43条の11第1項及び附則第20項の規定により指定された同港湾の港湾運営会社に対する一部補助</li> <li>4 港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</li> </ol>
	040 港湾事業費	43 港湾事業に必要な 経費	172,471,923	169,320,868	3,151,055	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国が施行する <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 港湾施設の建設、改良工事等</li> <li>(2) 貸付国有港湾施設の改良工事</li> </ol> </li> <li>2 国が行う作業船の修理等</li> <li>3 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事</li> <li>(2) 国が行う南鳥島の特定離島港湾施設等の維持管理</li> </ol> </li> <li>4 国が実施する港湾事業に関する調査</li> <li>5 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</li> <li>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</li> <li>7 「港湾法」に基づき指定された港湾運営会社等が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付け</li> </ol>

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>8 民間事業者が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する資金の一部貸付け</p> <p>9 「港湾法」第43条の11第1項の規定により指定された国際戦略港湾の港湾運営会社が施行する埠頭群の運営の効率化及び高度化を図るための施設整備に要する資金の一部としての同会社に対する出資</p>
	358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	1,484,848	1,906,020	421,172	国が施行する和歌山下津港及び広島港の水域施設及び外郭施設の建設工事
	046 景観形成推進費	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	298,000	413,958	115,958	<p>1 景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等</p> <p>2 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p>
	359 地域連携道路事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	532,626,000	580,624,000	47,998,000	<p>1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業</p> <p>2 国が実施する道路整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第25条第1項の規定による東日本高速道路株式会社等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸し付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助</p> <p>5 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 7 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第6条第3項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部としての同機構に対する出資
	048	整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,496,606	2,385,000	111,606	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049	整備新幹線整備事業費	75,450,000	71,950,000	3,500,000	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	360	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	11,991,963	11,226,851	765,112	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	051	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,978,000	234,000	1,744,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	418,000	138,000	280,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	053	航空機燃料 税財源空港 整備事業費 自動車安全 特別会計へ 繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	29,451,687	34,933,149	5,481,462	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成27年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054	航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費自動 車安全特別 会計へ繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	5,895,000	7,012,000	1,117,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成27年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	055	航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費自動車 安全特別会 計へ繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	1,232,000	1,551,000	319,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成27年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056	都市・地域 づくり推進 費	95	都市・地域づくり の推進に必要な経 費	1,703,508	1,560,847	142,661	1 都市・地域づくりを推進するための調査等 2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	057 都市再生・ 地域再生整備 事業費	44 都市再生・地域再 生整備事業に必要 な経費	31,172,899	32,339,366	1,166,467	<p>3 集落活性化推進事業に要する経費の市町村に対する一部補助等</p> <p>4 半島振興広域連携促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>5 民間まちづくり活動促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>6 集約都市形成支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>7 国際競争力強化促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>8 歴史的風致活用国際観光支援事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>1 国が実施する都市開発事業に関する調査</p> <p>2 「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 民間事業者が施行する都市機能立地支援事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>5 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等</p>
	058 鉄道網整備 推進費	95 鉄道網の充実・活 性化の推進に必要 な経費	452,632	475,230	22,598	<p>1 鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等</p> <p>2 都心直結線調査に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助</p> <p>3 大鳴門橋の維持修繕に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助</p>

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	059 鉄道網整備 事業費	43 鉄道網を充実・活 性化させるための 鉄道整備事業に必 要な経費	19,391,000	19,584,000	193,000	<p>4 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給</p> <p>1 地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>2 民間事業者等が施行する (1) 幹線鉄道等活性化事業 (2) 都市鉄道の利便増進事業 (3) 鉄道駅総合改善事業 に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助</p>
	060 地域公共交 通維持・活 性化推進費	95 地域公共交通の維 持・活性化の推 進に必要な経費	29,206,708	30,736,740	1,530,032	<p>1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等</p> <p>2 民間団体等が行う地域公共交通の確保維持改善を図るための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に対する一部補助</p>
	061 都市・地域 交通整備事 業費	44 都市・地域交通整 備事業に必要な経 費	500,000	60,000	440,000	「都市鉄道等利便増進法」第13条第1項の規定による協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062 道路交通円 滑化推進費	95 道路交通の円滑化 の推進に必要な経 費	126,350	154,261	27,911	道路交通の円滑化を推進するための調査等
	361 道路交通円 滑化事業費	42 道路交通円滑化事 業に必要な経費	238,464,000	217,481,000	20,983,000	<p>1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p>

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 「道路整備特別措置法」の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 5 「踏切道改良促進法」第9条第1項の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
	066 社会資本整備・管理効率化推進費	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,378,654	1,365,761	12,893	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 3 官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	067 不動産市場整備等推進費	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,817,269	4,928,955	111,686	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等
	068 建設市場整備推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	957,500	818,840	138,660	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 国土交通統計調査費	95 国土交通統計に必要な経費	888,565	604,214	284,351	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
	070 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	11,604,112	11,867,985	263,873	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 都市部における地籍整備の推進を図るため、民間事業者等が行う測量及び調査等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	130 自動車運送業市場環境整備推進費	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	82,633	3,119	79,514	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	071 海事産業市場整備等推進費	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	1,057,942	1,452,533	394,591	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発を推進するための調査等 2 海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	466,404	299,492	166,912	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		06 船員雇用促進対策に必要な経費	145,850	145,554	296	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」第37条の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	072 独立行政法人航海訓練所運営費	95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,197,241	5,350,959	153,718	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
	073 独立行政法人航海訓練所施設整備費	95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	30,857	46,286	15,429	独立行政法人航海訓練所が施行する教育施設の整備費の同訓練所に対する補助
	074 独立行政法人海技教育機構運営費	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,375,376	2,384,974	9,598	独立行政法人海技教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
075 独立行政法人海技教育機構施設整備費	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	38,628	0	38,628	独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の同機構に対する補助	

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	076 国土形成推進費	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	998,628	1,079,635	81,007	1 総合的な国土形成を推進するための調査等 2 地域づくり活動支援体制整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	280 社会資本総合整備事業費	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,878,243,000	1,877,489,000	754,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	282 官民連携基盤整備推進調査費	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	397,000	397,000	0	地方公共団体を実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助
	080 地理空間情報整備・活用推進費	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	1,281,215	1,450,697	169,482	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 離島振興費	95 離島振興に必要な経費	1,178,434	1,188,649	10,215	1 離島振興のための調査等 2 「離島振興法」第7条の3第2項の規定による離島の活性化に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,066,578	2,150,611	84,033	1 奄美群島の振興開発のための調査 2 「奄美群島振興開発特別措置法」の規定による奄美群島の振興に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,064,362	1,114,038	49,676	1 小笠原諸島の振興開発のための調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」第7条第1項及び第8条の規定による (1) 道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 (2) 病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	083 離島振興事業費	41 治山事業に必要な経費	797,000	770,000	27,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する国有林野内治山事業

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 奄美群島治山事業 に必要な経費	81,000	71,000	10,000	2 地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島河川整備 事業に必要な経費	360,000	480,000	120,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 鹿児島県が施行する床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業 費の一部補助
		41 砂防事業に必要な 経費	330,000	165,000	165,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助
		43 港湾事業に必要な 経費	3,374,946	3,431,202	56,256	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必 要な事業費の一部補助
		43 奄美群島港湾事業 に必要な経費	1,432,183	1,449,190	17,007	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する名瀬港の港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必 要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必 要な経費	894,000	894,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 奄美群島水道施設 整備に必要な経費	497,000	497,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一 部補助等
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,320,000	1,478,000	158,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発 生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、市町 村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	98,000	82,000	16,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	8,103	7,103	1,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	3,601,782	4,091,373	489,591	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行するかんがい排水事業 2 鹿児島県が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	921,897	809,897	112,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	2,580,218	2,375,627	204,591	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	430,000	377,000	53,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農地等保全事業に必要な経費	95,000	35,000	60,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	5,350,000	5,892,000	542,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 奄美群島農山漁村 地域整備事業に必 要な経費	1,678,000	1,678,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁 村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に 対する交付金
		46 森林整備事業に必 要な経費	505,000	500,000	5,000	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公 共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の 一部補助等 2 「離島振興法」に基づき指定された離島において、「森林 の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項 の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に 基づく事業に対する交付金
		46 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	153,000	265,000	112,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の 一部補助等
		46 水産基盤整備に必 要な経費	12,458,000	12,071,000	387,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 等
		46 奄美群島水産基盤 整備に必要な経費	406,000	536,000	130,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費 の一部補助等
		47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	16,961,000	16,978,000	17,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的 な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		47 奄美群島社会資本 総合整備事業に必 要な経費	9,132,000	8,859,000	273,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本 の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対 する交付金



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 奄美群島砂防事業 に必要な経費	0	588,000	588,000	前年度限りの経費
	085 北海道総合 開発推進費	95 北海道総合開発の 推進に必要な経費	395,043	378,151	16,892	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間 団体に対する一部補助 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に關す る法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興 事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 北海道開発 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	470,000	471,000	1,000	国が施行する胆振海岸の海岸保全施設整備事業
		41 治山事業に必要な 経費	6,084,000	6,009,000	75,000	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必 要な経費	60,939,943	63,000,128	2,060,185	1 国が施行する (1) 1級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 (3) 河川工作物関連応急対策事業 2 国が行う石狩川桂沢ダムほか16ダムの維持管理 3 国が実施する (1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査 4 北海道が施行する河川総合開発事業に必要な事業費の一 部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」 第19条第1項の規定による特定河川改良工事に要する経 費に充てるための北海道に対する交付金
		41 多目的ダム建設事 業に必要な経費	11,903,263	9,855,860	2,047,403	国が施行する天塩川サンルダムほか2の多目的ダムの建設工 事

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 総合流域防災事業 に必要な経費	429,400	430,000	600	国が行う総合流域防災対策事業
		41 砂防事業に必要な 経費	3,750,394	3,784,012	33,618	1 国が施行する砂防事業 2 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」 第19条第1項の規定による特定砂防工事に要する経費に 充てるための北海道に対する交付金
		42 地域連携道路事業 に必要な経費	90,562,000	95,301,000	4,739,000	1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推 進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する道道の地域連携推進事業に必要な 事業費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調 査費の一部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」 第19条第1項の規定による特定道路事業に要する経費に 充てるための北海道に対する交付金
		42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	77,552,000	69,720,000	7,832,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する道道等の道路更新防災等対策事 業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道 路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による道 道の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助
		42 道路交通円滑化事 業に必要な経費	4,342,000	2,953,000	1,389,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な 経費	14,033,000	13,892,330	140,670	1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 国が行う作業船の修理等 3 国が実施する港湾事業に関する調査

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	770,000	837,000	67,000	1 国が施行する総合水系環境整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
		44 道路環境改善事業に必要な経費	2,009,000	1,883,000	126,000	国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	18,576,000	19,191,000	615,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1 一般国道の交通安全施設等整備事業 2 一般国道の交通事故重点対策事業
		45 水道施設整備に必要な経費	2,581,000	2,591,000	10,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	998,964	932,939	66,025	1 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 2 国が実施する国営公園等事業に関する調査
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,442,000	1,300,000	142,000	廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	39,249,424	38,887,683	361,741	1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 (3) 農用地再編整備事業 2 国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 諸土地改良事業

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業
		46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	12,629,679	12,388,500	241,179	北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	4,782,265	4,217,261	565,004	1 国が施行する総合農地防災事業 2 北海道が施行する農村地域防災減災事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	12,314,000	12,935,000	621,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	6,348,000	5,215,000	1,133,000	1 北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定により、市町村が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 水産基盤整備に必要な経費	23,853,000	23,072,000	781,000	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 国が行う作業船の整備 3 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 4 地方公共団体を実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	73,413,000	73,850,000	437,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾環境整備事業 に必要な経費	0	33,670	33,670	前年度限りの経費
089	北海道特定 特別総合開 発事業推進 費	48 北海道特定特別総 合開発事業の推進 に必要な経費	4,443,000	4,723,000	280,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 特別総合開発事業の推進
091	技術研究開 発推進費	13 技術研究開発の推 進に必要な経費	1,492,696	1,520,013	27,317	1 建設技術及び運輸技術の研究開発を推進するための国の 試験研究及び民間団体等への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の 研究者等に対する補助 3 磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団 法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等
092	国立研究開 発法人土木 研究所運営 費	13 国立研究開発法人 土木研究所運営費 交付金に必要な経 費	8,499,996	8,465,471	34,525	国立研究開発法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充て るための同研究所に対する運営費交付金の交付
093	国立研究開 発法人土木 研究所施設 整備費	13 国立研究開発法人 土木研究所施設整 備に必要な経費	430,655	435,005	4,350	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の 同研究所に対する補助
094	国立研究開 発法人建築 研究所運営 費	13 国立研究開発法人 建築研究所運営費 交付金に必要な経 費	1,734,360	1,744,505	10,145	国立研究開発法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充て るための同研究所に対する運営費交付金の交付
095	国立研究開 発法人建築 研究所施設 整備費	13 国立研究開発法人 建築研究所施設整 備に必要な経費	81,230	82,051	821	国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の 同研究所に対する補助
096	独立行政法 人 鉄 道 建 設・運輸施 設整備支援 機構運営費	95 独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構運営費 交付金に必要な経 費	281,515	233,634	47,881	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の 財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交 付

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	097	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	724,772	770,680	45,908	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	098	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	44,000	44,000	0	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	099	国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費	13 国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,728,660	2,622,826	105,834	国立研究開発法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	100	国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費	13 国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	125,773	211,060	85,287	国立研究開発法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	101	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費	13 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,226,486	1,218,464	8,022	国立研究開発法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	103	国立研究開発法人電子航法研究所運営費	13 国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,467,288	1,530,174	62,886	国立研究開発法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	104	国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費	13 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	61,481	74,057	12,576	国立研究開発法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	105	情報化推進費	95 情報化の推進に必要な経費	3,126,059	2,159,514	966,545	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106	国際協力費	95 国際協力に必要な経費	1,198,586	1,184,246	14,340	建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	107 官庁施設保全等推進費	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	128,111	103,103	25,008	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 官庁営繕費	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,666,732	13,573,096	93,636	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	362 附帯工事費	95 附帯工事に必要な経費	20,278,000	19,168,000	1,110,000	国が施行する 1 河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事等
	348 受託工事費	95 受託工事に必要な経費	57,527,205	67,729,349	10,202,144	地方公共団体等からの委託により施行する治水等関係受託工事等
	363 電気事業者等工事費負担金還付金	41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	190,000	604,734	414,734	「特定多目的ダム法」第12条の規定による電気事業者等工事費負担金の還付
	273 治水海岸事業調査諸費	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	149,939	152,755	2,816	国が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	272 水資源開発事業調査諸費	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	1,419	1,494	75	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	364 道路整備事業調査諸費	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	64,559	67,155	2,596	国が実施する道路整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	365 港湾事業調査諸費	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	94,910	97,911	3,001	国が実施する港湾事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 都市開発事業調査諸費	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	26,101	26,634	533	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	366	都市水環境整備事業調査諸費	44	都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,658	6,923	265	国が実施する都市水環境整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	276	住宅建設事業調査諸費	44	住宅建設事業調査諸費に必要な経費	105,439	107,593	2,154	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277	国営公園等事業調査諸費	45	国営公園等事業調査諸費に必要な経費	33,344	34,025	681	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278	下水道事業調査諸費	45	下水道事業調査諸費に必要な経費	97,444	99,433	1,989	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	279	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	46	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	16,114	16,361	247	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	109	河川等災害復旧事業費	49	河川等災害復旧事業に必要な経費	39,470,710	37,404,250	2,066,460	平成 26 年以前及び平成 27 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する （1）河川等災害復旧事業 （2）道路災害復旧事業 （3）港湾災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）都市災害復旧事業 （2）河川等災害復旧事業 （3）港湾施設災害復旧事業
	285	住宅施設災害復旧事業費	49	住宅施設災害復旧事業に必要な経費	100,000	100,000	0	平成 26 年以前及び平成 27 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	110 河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	13,587,806	15,650,439	2,062,633	1 国が施行する (1) 河川等大規模災害関連事業 (2) 河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部 補助等 (1) 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 (2) 災害関連緊急砂防等事業 (3) 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	112 自動車重量 税業務取扱 費自動車安 全特別会計 へ繰入	95 自動車重量税業務 取扱費財源の自動 車安全特別会計自 動車検査登録勘定 へ繰入れに必要な 経費	314,117	319,954	5,837	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及 び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ の繰入れ
	113 北海道農業 生産基盤保 全管理・整 備事業費食 料安定供給 特別会計へ 繰入	46 農業生産基盤保全 管理・整備事業の 財源の食料安定供 給特別会計国営土 地改良事業勘定へ 繰入れに必要な経 費	4,381,307	3,855,342	525,965	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安 定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	115 離島農業生 産基盤保全 管理・整備 事業費食料 安定供給特 別会計へ繰 入	46 農業生産基盤保全 管理・整備事業の 財源の食料安定供 給特別会計国営土 地改良事業勘定へ 繰入れに必要な経 費	488,000	1,524,000	1,036,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するか んがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計 国営土地改良事業勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	035	独立行政法人航空大学 校施設整備費	0	72,453	72,453	前年度限りの経費
	102	独立行政法人港湾空港 技術研究所施設整備費	0	159,690	159,690	前年度限りの経費
		国土交通本省計	5,322,271,258	5,324,785,883	2,514,625	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省共通費	131,627,808	122,599,019	9,028,789	95089-2111-05 児 童 手 当	342,425	327,785	14,640
95016-2111-02 職 員 基 本 給	20,989,921	21,004,093	14,172	95016-2129-06 諸 謝 金	40,548	42,359	1,811
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	10,816,682	10,605,234	211,448	95016-2959-07 水防功労者等報 償費	188	188	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,499,209	3,430,327	68,882	95016-2959-07 水防団員退職者 褒賞品費	1,325	1,325	0
95016-2111-05 委 員 手 当	98,550	99,962	1,412	95016-2122-08 職 員 旅 費	711,136	747,416	36,280
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	91,460	91,460	0	95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	104,517	107,795	3,278
95016-2111-05 休 職 者 給 与	617,234	611,803	5,431	95059-2122-08 日 額 旅 費	11,645	12,792	1,147
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	460,258	464,905	4,647	95016-2122-08 受 託 営 繕 工 事 施 工 旅 費	1,315	1,315	0
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	70,542	74,539	3,997	95016-2122-08 赴 任 旅 費	392,995	413,679	20,684
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	331,788	350,786	18,998	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	125,407	116,352	9,055
95016-2111-05 退 職 手 当	37,025,247	27,706,176	9,319,071	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	55,323	55,984	661

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 参考人等旅費	214	217	3	95016-2959-20 国有特許發明補償費	5,497	5,642	145
95016-2123-09 庁 費	3,640,318	3,694,662	54,344	002 国土交通本省施設費			
95016-2123-09 情報処理業務庁費	47,123	50,727	3,604	95016-1204-15 施設整備費	28,542	29,071	529
95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	6,450	6,997	547	003 住宅対策事業費			
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	5,180	5,180	0	44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	2,000,000	1,500,000	500,000
95016-2123-09 通信専用料	5,331	5,331	0	004 住宅対策諸費	41,022,561	39,639,407	1,383,154
95016-2123-09 電子計算機借料	273	1,089	816	44084-1204-00 住宅建設事業調査費	332,561	333,407	846
95016-2123-09 各所修繕	91,210	79,696	11,514	44084-2405-00 優良住宅整備促進等事業費補助	25,425,000	23,028,000	2,397,000
95016-2123-09 民間資金等活用事業運営費	926,580	1,061,847	135,267	44084-2855-00 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	1,000	2,000	1,000
95199-2133-09 自動車重量税	1,365	1,269	96	44084-2305-00 公的賃貸住宅家賃対策補助	9,762,000	8,780,000	982,000
95199-2133-09 消費税	0	848,000	848,000	44084-2405-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	2,000	7,000	5,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	40,465,888	40,514,679	48,791	44084-1959-00 独立行政法人都市再生機構出資金	5,500,000	3,000,000	2,500,000
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	10,443,082	9,845,761	597,321	44084-1959-00 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	4,489,000	4,489,000
95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	13,968	13,392	576	005 住宅市場整備推進費	6,384,320	6,410,935	26,615
29099-2145-16 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	42,077	54,164	12,087	95016-2111-05 委員手当	444	454	10
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	25,945	26,218	273	95016-2129-06 諸謝金	3,889	3,944	55
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	24,958	23,239	1,719	95016-2122-08 職員旅費	340	495	155
95016-2129-17 交際費	1,713	1,713	0	95016-2122-08 住宅瑕疵担保履行監督旅費	5,850	5,854	4
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	92,921	92,921	0				

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	建築基準監督旅費	4,209	4,208	1	95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,542	2,927	385	95016-2725-16	国連環境計画等拠出金	30,250	26,675	3,575
95016-2123-09	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	10,871	10,867	4	351	港湾環境整備事業費	5,123,315	5,489,144	365,829
95016-2123-09	建築基準監督業務庁費	18,529	21,530	3,001	43052-1825-00	港湾環境整備事業費補助	589,000	755,600	166,600
95016-2123-09	住宅市場整備推進調査費	187,757	181,943	5,814	43052-1825-00	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	4,511,315	4,714,544	203,229
95016-2123-09	資格検定国家試験費	17,136	17,136	0	43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	23,000	19,000	4,000
95016-2125-14	住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080	0	010	道路環境等対策費	1,008,967	1,074,177	65,210
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	6,091,890	6,124,450	32,560	95016-2129-06	諸 謝 金	840	455	385
95016-2725-16	ユネスコ事業拠出金	32,783	29,047	3,736	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,429	842	587
006	総合的バリアフリー推進費	39,533	22,494	17,039	95016-2122-08	委員等旅費	902	572	330
95016-2129-06	諸 謝 金	2,235	1,704	531	95016-2123-09	道路環境等対策調査費	65,096	44,307	20,789
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,904	929	975	95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	940,700	1,028,001	87,301
95016-2122-08	委員等旅費	1,607	1,888	281	352	道路環境改善事業費	138,731,000	137,743,000	988,000
95016-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	33,787	17,973	15,814	44052-1204-00	沿道環境改善事業費	110,430,000	110,691,000	261,000
008	海洋環境対策費	194,877	143,538	51,339	44052-1204-00	無電柱化推進事業費	28,055,000	26,846,000	1,209,000
95016-2129-06	諸 謝 金	933	950	17	44052-1204-00	営繕宿舍費	246,000	206,000	40,000
95016-2122-08	職 員 旅 費	2,765	2,066	699	011	水資源対策費	176,344	182,560	6,216
95016-2122-08	委員等旅費	626	683	57	95016-2129-06	諸 謝 金	690	921	231
95016-2123-09	海洋環境対策調査費	143,387	96,248	47,139	95016-2122-08	職 員 旅 費	13,397	14,424	1,027
95016-2123-09	電子計算機借料	1,916	1,916	0					

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	1,567	2,051	484	95016-2122-08 委員等旅費	598	660	62
95016-2123-09 水資源対策調査費	132,668	137,352	4,684	95016-2123-09 水環境対策調査費	122,545	131,687	9,142
95016-2125-14 水資源対策調査 地方公共団体委託費	28,022	27,812	210	016 都市水環境整備事業費	21,281,432	21,436,322	154,890
012 水資源開発事業費	11,516,581	11,426,506	90,075	44051-1204-00 総合水系環境整備事業費	8,557,000	9,301,000	744,000
41051-1204-00 水資源開発事業調査費	22,581	22,506	75	44051-1204-00 河川都市基盤整備事業費	12,574,410	11,955,910	618,500
45086-1305-00 水道水源開発施設整備費補助	4,344,000	4,344,000	0	44051-1204-00 営繕宿舍費	114,022	143,412	29,390
45052-1305-00 工業用水道事業費補助	224,000	134,000	90,000	44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	36,000	36,000	0
46052-1305-00 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	6,926,000	6,926,000	0	017 下水道事業費	5,050,556	5,224,567	174,011
013 緑地環境対策費	157,000	158,334	1,334	45052-1204-00 下水道事業調査費	3,988,556	4,504,567	516,011
95016-2123-09 緑地環境対策調査費	7,000	8,334	1,334	45052-1825-00 下水道事業費補助	1,062,000	720,000	342,000
95016-2815-16 明日香村歴史の風土創造の活用事業交付金	150,000	150,000	0	018 地球温暖化防止等対策費	16,348,959	18,284,374	1,935,415
014 国営公園等事業費	19,144,943	18,738,314	406,629	95016-2129-06 諸謝金	522	429	93
45052-1204-00 国営公園整備費	8,432,772	8,824,491	391,719	13054-2129-06 技術研究開発謝金	316	169	147
45052-1204-00 国営公園維持管理費	10,568,204	9,731,856	836,348	95016-2122-08 職員旅費	4,341	4,379	38
45052-1204-00 営繕宿舍費	43,967	43,967	0	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	2,803	2,827	24
45052-1204-00 国営公園等事業調査費	100,000	138,000	38,000	95016-2122-08 登録建築物調査機関等監督旅費	1,134	1,195	61
015 水環境対策費	124,533	132,703	8,170	95016-2122-08 委員等旅費	551	357	194
95016-2129-06 諸謝金	351	356	5	13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	77	78	1
95016-2122-08 職員旅費	1,039	0	1,039	95016-2123-09 登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,169	2,130	39
				95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	176,633	177,138	505

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09	技術研究開発調査費	12,768	0	12,768	95016-2855-16	市街地緑化防災 対策推進事業費 補助金	60,000	57,000	3,000
13054-2125-14	技術研究開発委託費	12,893	12,741	152	021	市街地防災事業費			
95063-2715-16	モーダルシフト 等推進事業費補助金	32,500	33,600	1,100	44052-1925-00	地下街防災推進 事業費補助	906,000	800,000	106,000
95016-2405-16	住宅・建築物環境 対策事業費補助金	6,075,093	17,609,500	11,534,407	022	住宅防災事業費			
95016-2405-16	環境対応住宅普及 促進対策費補助金	10,000,000	0	10,000,000	44084-1865-00	住宅市街地総合 整備促進事業費 補助	110,192,000	113,049,000	2,857,000
95016-2405-16	先導的都市環境 形成促進事業費 補助金	0	415,000	415,000	023	都市公園防災事業費			
95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	27,159	24,831	2,328	45052-1825-00	都市公園防災事 業費補助	2,838,000	2,936,000	98,000
019	災害情報整備推進費	21,004	30,971	9,967	024	下水道防災事業費			
95016-2129-06	諸謝金	344	924	580	45052-1825-00	下水道防災事業 費補助	200,000	0	200,000
95016-2122-08	職員旅費	497	551	54	025	水害・土砂災害対策 費	250,076	264,259	14,183
95016-2122-08	委員等旅費	397	1,287	890	95016-2129-06	諸謝金	1,031	651	380
95016-2123-09	災害情報整備推 進調査費	19,766	28,209	8,443	95016-2122-08	職員旅費	750	1,072	322
020	住宅・市街地防災対 策費	900,480	534,481	365,999	95016-2122-08	河川水理調査旅 費	6,712	6,712	0
95016-2123-09	住宅・市街地防 災対策調査費	181,000	188,981	7,981	95016-2122-08	河川管理旅費	13,799	13,815	16
95016-2125-14	下水道事業運営 人材育成支援事 業委託費	45,500	48,500	3,000	95016-2122-08	委員等旅費	2,794	1,819	975
95016-2405-16	都市安全確保促 進事業費補助金	265,980	240,000	25,980	95016-2123-09	水害・土砂災害 対策調査費	102,051	117,269	15,218
95016-2405-16	災害時業務継続 地区整備緊急促 進事業費補助金	348,000	0	348,000	95016-2123-09	河川管理費	46,222	46,206	16
					95059-2125-14	統計情報調査地 方公共団体委託 費	11,717	11,715	2
					95016-2725-16	国際機関等拠出 金	65,000	65,000	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
026 河川管理施設整備費	104,707	104,707	0	41051-1825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,553,000	5,032,000	1,479,000
95059-1204-15 観測所施設費	7,377	7,377	0	41051-1825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	7,825,000	6,550,000	1,275,000
95059-1204-15 観測所災害復旧費	885	885	0	41051-1825-00 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	958,000	825,000	133,000
95059-1204-15 洪水予報施設費	96,445	96,445	0	41051-1305-00 水資源開発事業交付金	25,903,000	24,601,678	1,301,322
353 河川整備事業費	418,155,597	430,488,664	12,333,067	41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	2,991,000	2,858,000	133,000
41051-1204-00 河川改修費	170,453,781	186,132,902	15,679,121	354 多目的ダム建設事業費	57,615,447	46,238,670	11,376,777
41051-1204-00 河川維持修繕費	81,868,112	79,419,000	2,449,112	41051-1204-00 利根川八ッ場ダム建設費	11,032,883	8,957,870	2,075,013
41051-1204-00 堰堤維持費	40,333,111	39,331,570	1,001,541	41051-1204-00 渡川中筋川総合開発建設費	1,617,901	1,562,501	55,400
41051-1204-00 河川総合開発事業費	34,040,176	37,708,710	3,668,534	41051-1204-00 木曾川新丸山ダム建設費	2,018,250	1,943,300	74,950
41051-1204-00 流況調整河川事業費	651,680	184,296	467,384	41051-1204-00 大分川大分川ダム建設費	8,885,810	4,715,030	4,170,780
41051-1204-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費	9,561,000	10,797,000	1,236,000	41051-1204-00 淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	9,787,340	6,243,944	3,543,396
41051-1204-00 河川工作物関連応急対策事業費	6,227,000	6,111,000	116,000	41051-1204-00 岩木川津軽ダム建設費	16,001,267	13,031,820	2,969,447
41051-1204-00 消流雪用水導入事業費	168,000	208,000	40,000	41051-1204-00 庄川利賀ダム建設費	1,750,198	1,715,755	34,443
41051-1204-00 堰堤改良費	3,355,616	3,649,006	293,390	41051-1204-00 雄物川成瀬ダム建設費	1,845,872	3,740,754	1,894,882
41051-1204-00 床上浸水対策特別緊急事業費	3,138,000	1,355,000	1,783,000	41051-1204-00 豊川設楽ダム建設費	3,296,920	3,055,736	241,184
41051-1204-00 営繕宿舍費	1,870,121	1,804,502	65,619	41051-1204-00 子吉川鳥海ダム建設費	860,100	750,729	109,371
41051-1204-00 河川事業調査費	517,900	523,900	6,000	41051-1204-00 球磨川川辺川ダム調整事業費	297,000	341,000	44,000
41051-1204-00 河川総合開発事業調査費	287,100	291,100	4,000	41051-1204-00 営繕宿舍費	221,906	180,231	41,675
41051-1825-00 河川総合開発事業費補助	15,107,000	12,548,000	2,559,000				
41051-1825-00 治水ダム建設事業費補助	9,347,000	10,558,000	1,211,000				

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
355 総合流域防災事業費				41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	18,784,690	17,888,015	896,675
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	6,341,600	6,346,000	4,400	41051-1204-00 海岸維持管理費	2,317,815	1,149,815	1,168,000
356 砂防事業費	84,074,914	83,554,434	520,480	41051-1204-00 営繕宿舍費	49,837	71,622	21,785
41051-1204-00 砂防事業費	61,238,293	61,831,286	592,993	41051-1204-00 海岸事業調査費	79,250	79,250	0
41051-1204-00 地すべり対策事業費	5,946,670	6,159,741	213,071	41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	54,000	54,000
41051-1204-00 砂防管理費	550,000	550,000	0	033 公共交通等安全対策費	2,075,084	3,882,038	1,806,954
41051-1204-00 特定緊急砂防事業費	12,643,000	9,775,552	2,867,448	95016-2129-06 諸謝金	8,758	9,209	451
41051-1204-00 営繕宿舍費	407,951	408,855	904	13054-2129-06 技術研究開発謝金	316	638	322
41051-1204-00 砂防事業調査費	50,000	40,000	10,000	95016-2122-08 職員旅費	149,961	151,411	1,450
41051-1825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,672,000	2,805,000	1,133,000	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	291	295	4
41051-1825-00 特定緊急砂防事業費補助	846,000	948,000	102,000	95016-2122-08 委員等旅費	1,228	1,926	698
41051-1825-00 特定緊急地すべり対策事業費補助	323,000	185,000	138,000	95016-2123-09 情報処理業務庁費	29,938	27,600	2,338
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	398,000	413,000	15,000	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	315,987	275,126	40,861
41051-1825-00 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	438,000	438,000	13054-2123-09 技術研究開発調査費	136,643	138,342	1,699
027 急傾斜地崩壊対策等事業費				95016-2123-09 電子計算機借料	69,570	70,458	888
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000	0	95016-2123-09 土地建物借料	10,522	10,522	0
028 災害対策等緊急事業推進費 (48059-1204- )	16,832,000	17,811,000	979,000	95063-2405-16 鉄道施設安全対策事業費等補助金	270,000	2,230,000	1,960,000
032 海岸事業費	21,231,592	19,242,702	1,988,890	95063-2405-16 踏切保安設備整備費補助金	107,000	107,000	0
				95016-2725-16 国際民間航空機関等分担金	919,536	826,942	92,594



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16 国際民間航空機関等拠出金	55,334	32,569	22,765	44052-1204-00 交通事故重点对策道路事業費	92,045,000	87,489,000	4,556,000
034 独立行政法人航空大学校運営費				44052-1204-00 道路環境営繕宿舍費	306,000	328,000	22,000
95063-2305-16 独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,068,704	2,027,569	41,135	42052-1825-00 道路更新防災等对策事業費補助	3,517,000	0	3,517,000
036 鉄道安全対策事業費	3,099,000	4,503,000	1,404,000	42052-1825-00 雪寒地域道路事業費補助	6,864,000	6,716,000	148,000
43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	1,185,000	1,119,000	66,000	42052-1959-00 電線敷設工事資金貸付金	300,000	300,000	0
43052-1925-00 鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,814,000	83,000	1,731,000	038 総合的物流体系整備推進費	3,159,598	4,046,886	887,288
43052-1959-00 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	100,000	3,301,000	3,201,000	95016-2129-06 諸 謝 金	947	737	210
037 道路交通安全対策費	389,194	410,483	21,289	95016-2122-08 職 員 旅 費	40,451	39,373	1,078
95016-2129-06 諸 謝 金	3,105	2,220	885	95199-2122-08 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	952	989	37
95016-2122-08 道路構造物調査旅費	4,320	3,100	1,220	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,308	1,273	35
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,619	1,100	519	95199-2123-09 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	230,641	1,138,469	907,828
95016-2123-09 道路交通安全対策調査費	380,150	404,063	23,913	95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費	589,677	587,101	2,576
357 道路交通安全対策事業費	405,412,000	380,578,000	24,834,000	95063-2405-16 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	1,464,575	1,380,000	84,575
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	12,322,000	10,166,000	2,156,000	95063-1925-16 港湾機能高度化施設整備費補助金	828,808	896,915	68,107
42052-1204-00 道路維持管理費	224,611,000	203,322,000	21,289,000	95016-2725-16 国際航路協会等分担金	2,239	2,029	210
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	899,000	886,000	13,000	040 港 湾 事 業 費	172,471,923	169,320,868	3,151,055
44052-1204-00 交通連携道路事業費	12,592,000	13,659,000	1,067,000	43052-1204-00 港 湾 改 修 費	140,678,068	138,922,590	1,755,478
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	51,956,000	57,712,000	5,756,000	43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費	607,847	420,200	187,647

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1204-00 港湾作業船整備費	2,830,500	2,830,500	0	359 地域連携道路事業費	532,626,000	580,624,000	47,998,000
43052-1204-00 特定離島港湾施設整備事業費	11,300,000	12,000,000	700,000	42052-1204-00 地域連携道路事業費	459,850,000	508,819,000	48,969,000
43052-1204-00 特定離島港湾維持管理費	700,000	0	700,000	42052-1204-00 営繕宿舍費	816,000	946,000	130,000
43052-1204-00 営繕宿舍費	893,488	888,628	4,860	42052-1204-00 道路調査費	5,787,000	5,207,000	580,000
43052-1204-00 港湾事業調査費	494,000	494,000	0	42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	40,905,000	40,949,000	44,000
43052-1825-00 港湾改修費補助	8,123,620	6,556,350	1,567,270	42052-1405-00 高速道路連結部整備事業費補助	1,577,000	159,000	1,418,000
43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	465,000	663,000	198,000	42052-1825-00 道路調査費補助	700,000	704,000	4,000
43052-1959-00 埠頭整備等資金貸付金	5,179,400	4,845,600	333,800	42052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	4,392,000	4,278,000	114,000
43052-1959-00 港湾開発資金貸付金	700,000	700,000	0	42052-1959-00 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	18,599,000	19,562,000	963,000
43052-1959-00 国際戦略港湾港湾運営会社出資金	500,000	1,000,000	500,000	048 整備新幹線建設推進高度化等事業費			
358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	1,484,848	1,906,020	421,172	95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,496,606	2,385,000	111,606
43052-1204-00 和歌山下津港整備費	920,000	680,000	240,000	049 整備新幹線整備事業費			
43052-1204-00 広島港整備費	556,000	1,222,000	666,000	43052-1925-00 整備新幹線整備事業費補助	75,450,000	71,950,000	3,500,000
43052-1204-00 営繕宿舍費	8,848	4,020	4,828	360 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
046 景観形成推進費	298,000	413,958	115,958	43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	11,991,963	11,226,851	765,112
95016-2123-09 景観形成推進調査費	8,000	8,958	958	051 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
95016-2125-14 歴史的風致維持向上推進等調査委託費	0	55,000	55,000				
95016-2855-16 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	290,000	350,000	60,000				

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1926-00	空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	1,978,000	234,000	1,744,000	95016-2125-14	集約型都市構造 化推進調査委託 費	88,000	148,000	60,000
052	離島空港整備事業費 自動車安全特別会 計へ繰入				95053-2825-16	防災集団移転促 進事業費補助金	43,838	43,838	0
43052-1926-00	空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	418,000	138,000	280,000	95016-1825-16	集落活性化推進 事業費補助金	270,000	310,000	40,000
053	航空機燃料税財源空 港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰入				95016-2815-16	半島振興広域連 携促進事業費補 助金	99,247	0	99,247
43052-2926-00	航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	29,451,687	34,933,149	5,481,462	95016-2405-16	民間まちづくり 活動促進事業費 補助金	98,000	98,000	0
054	航空機燃料税財源北 海道空港整備事業費 自動車安全特別会 計へ繰入				95016-2855-16	集約都市形成支 援事業費補助金	262,500	253,000	9,500
43052-2926-00	航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	5,895,000	7,012,000	1,117,000	95016-2855-16	国際競争力強化 促進事業費補助 金	300,000	300,000	0
055	航空機燃料税財源離 島空港整備事業費自 動車安全特別会計へ 繰入				95016-2855-16	歴史的風致活用 国際観光支援事 業費補助金	120,000	0	120,000
43052-2926-00	航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	1,232,000	1,551,000	319,000	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	42,968	39,285	3,683
056	都市・地域づくり推 進費	1,703,508	1,560,847	142,661	057	都市再生・地域再生 整備事業費	31,172,899	32,339,366	1,166,467
95016-2129-06	諸謝金	289	294	5	44052-1204-00	都市開発事業調 査費	419,000	419,000	0
95016-2122-08	職員旅費	1,893	2,320	427	44052-1865-00	市街地再開発事 業費補助	8,629,000	6,461,000	2,168,000
95016-2122-08	委員等旅費	131	130	1	44052-1825-00	都市再生推進事 業費補助	8,563,899	8,875,366	311,467
95016-2123-09	都市・地域づく り推進調査費	376,026	365,368	10,658	44052-1925-00	都市機能立地支 援事業費補助	4,000,000	4,000,000	0
95016-2123-09	資格検定国家試 験費	616	612	4	44052-1959-00	都市開発資金貸 付金	9,561,000	12,584,000	3,023,000
					058	鉄道網整備推進費	452,632	475,230	22,598
					95016-2122-08	職員旅費	95	95	0
					95016-2125-14	鉄道整備等基礎 調査委託費	100,000	90,000	10,000

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16	新線調査費等補助金	215,537	183,135	32,402	42052-1204-00	営繕宿舍費	401,000	310,000	91,000
95063-2405-16	譲渡線建設費等 利子補給金	137,000	202,000	65,000	42052-1825-00	道路交通円滑化 事業費補助	3,619,000	3,784,000	165,000
059	鉄道網整備事業費	19,391,000	19,584,000	193,000	42052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	416,000	645,000	229,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性 化事業費補助	1,561,000	970,000	591,000	42052-1959-00	有料道路整備資 金貸付金	1,961,000	1,395,000	566,000
43052-1925-00	都市鉄道利便増 進事業費補助	8,845,000	5,760,000	3,085,000	42052-1959-00	連続立体交差事 業資金貸付金	25,000	25,000	0
43052-1925-00	都市鉄道整備事 業費補助	7,588,000	12,358,000	4,770,000	066	社会資本整備・管理 効率化推進費	1,378,654	1,365,761	12,893
43052-1925-00	鉄道駅総合改善 事業費補助	1,397,000	496,000	901,000	95016-2111-05	非常勤職員手当	10,486	10,486	0
060	地域公共交通維持・ 活性化推進費	29,206,708	30,736,740	1,530,032	95016-2129-06	諸謝金	30,101	32,492	2,391
95016-2129-06	諸謝金	862	1,275	413	95016-2122-08	職員旅費	108,495	112,107	3,612
95016-2122-08	職員旅費	5,287	6,210	923	95016-2122-08	委員等旅費	11,685	12,878	1,193
95016-2122-08	委員等旅費	2,011	2,008	3	95016-2123-09	庁費	13,193	13,552	359
95016-2123-09	地域公共交通維持・ 活性化推進 調査費	418,370	403,027	15,343	95016-2123-09	校費	165,889	166,830	941
95063-2405-16	地域公共交通確 保維持改善事業 費補助金	28,780,178	30,324,220	1,544,042	95016-2123-09	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	554,396	516,482	37,914
061	都市・地域交通整備 事業費				95016-2123-09	庁舎管理改善設 備整備費	75,346	78,154	2,808
44052-1825-00	都市・地域交通 戦略推進事業費 補助	500,000	60,000	440,000	95016-2123-09	各所修繕	12,779	14,483	1,704
062	道路交通円滑化推進 費				95199-2133-09	自動車重量税	50	63	13
95016-2123-09	道路交通円滑化 推進調査費	126,350	154,261	27,911	95016-2125-14	施設管理業務委 託費	68,204	68,204	0
361	道路交通円滑化事業 費	238,464,000	217,481,000	20,983,000	95016-2815-16	官民連携社会資 本整備等推進費 補助金	328,000	340,000	12,000
42052-1204-00	道路交通円滑化 事業費	232,042,000	211,322,000	20,720,000	95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
067 不動産市場整備等推進費	4,817,269	4,928,955	111,686	95016-2123-09 統計調査費	658,160	373,585	284,575
95016-2111-05 委員手当	8,193	8,193	0	95059-2125-14 統計情報調査委託費	202,342	202,342	0
95016-2129-06 諸謝金	6,464	4,356	2,108	95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費	24,784	24,784	0
95016-2122-08 職員旅費	23,506	21,663	1,843	070 国土調査費	11,604,112	11,867,985	263,873
95016-2122-08 委員等旅費	5,010	3,949	1,061	95016-2129-06 諸謝金	970	1,656	686
95016-2122-08 参考人等旅費	41	42	1	95016-2122-08 職員旅費	13,068	15,656	2,588
95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費	4,736,815	4,853,485	116,670	95016-2122-08 委員等旅費	99	764	665
95016-2123-09 資格検定国家試験費	37,240	37,267	27	95016-2123-09 測量庁費	755,417	1,015,351	259,934
068 建設市場整備推進費	957,500	818,840	138,660	95199-2133-09 自動車重量税	58	58	0
95016-2129-06 諸謝金	5,185	7,112	1,927	95059-2815-16 地籍整備推進調査費補助金	203,769	203,769	0
95016-2122-08 職員旅費	54,996	53,825	1,171	95059-2815-16 地籍調査費負担金	10,630,731	10,630,731	0
95016-2122-08 委員等旅費	3,167	5,906	2,739	130 自動車運送業市場環境整備推進費	82,633	3,119	79,514
95016-2123-09 情報処理業務庁費	27,998	29,807	1,809	95016-2129-06 諸謝金	1,461	1,296	165
95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	851,007	701,508	149,499	95016-2122-08 職員旅費	1,684	1,472	212
95016-2123-09 資格検定国家試験費	949	828	121	95016-2122-08 委員等旅費	530	211	319
95016-2123-09 電子計算機借料	14,198	19,854	5,656	95016-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	78,958	140	78,818
069 国土交通統計調査費	888,565	604,214	284,351	071 海事産業市場整備等推進費	1,670,196	1,897,579	227,383
95016-2129-06 諸謝金	500	1,078	578	95016-2129-06 諸謝金	3,605	3,690	85
95016-2122-08 職員旅費	2,647	2,179	468	13054-2129-06 技術研究開発謝金	944	727	217
95016-2122-08 委員等旅費	132	246	114				

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-2609-06	船員離職者職業 転換等給付金	2,054	2,054	0	95063-1305-16	独立行政法人航 海訓練所施設整 備費補助金	30,857	46,286	15,429
95016-2122-08	職員旅費	19,185	23,646	4,461	074	独立行政法人海技教 育機構運営費			
13054-2122-08	技術研究開発調 査旅費	1,676	1,561	115	95063-2305-16	独立行政法人海 技教育機構運営 費交付金	2,375,376	2,384,974	9,598
95016-2122-08	委員等旅費	2,130	1,912	218	075	独立行政法人海技教 育機構施設整備費			
13054-2122-08	技術研究開発委 員等旅費	526	536	10	95063-1305-16	独立行政法人海 技教育機構施設 整備費補助金	38,628	0	38,628
13054-2123-09	技術研究開発調 査費	67,568	515,382	447,814	076	国土形成推進費	998,628	1,079,635	81,007
95016-2123-09	海事産業市場整 備等推進調査費	362,841	194,996	167,845	95016-2129-06	諸謝金	2,682	2,583	99
95016-2123-09	船員手帳作成費	4,808	4,808	0	95016-2122-08	職員旅費	37,843	36,431	1,412
95016-2123-09	電子計算機借料	6,700	6,205	495	95016-2122-08	委員等旅費	5,533	5,119	414
13054-2125-14	技術研究開発委 託費	177,228	44,327	132,901	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	16,848	16,848	0
95016-2125-14	政府開発援助開 発途上国船員教 育者養成事業委 託費	33,351	32,929	422	95016-2123-09	国土形成推進調 査費	823,920	905,982	82,062
13054-2405-16	海事産業関連技 術研究開発費補 助金	810,000	890,000	80,000	95016-2123-09	電子計算機借料	41,202	41,202	0
06085-2405-16	船員雇用促進対 策事業費補助金	143,796	143,500	296	95016-2405-16	地域づくり活動 支援体制整備事 業費補助金	24,500	30,000	5,500
95016-2725-16	経済協力開発機 構分担金	12,515	11,860	655	95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	46,100	41,470	4,630
95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	21,269	19,446	1,823	280	社会資本総合整備事 業費	1,878,243,000	1,877,489,000	754,000
072	独立行政法人航海訓 練所運営費				47052-1825-00	社会資本整備総 合交付金	835,631,000	844,458,000	8,827,000
95063-2305-16	独立行政法人航 海訓練所運営費 交付金	5,197,241	5,350,959	153,718	47052-1825-00	防災・安全社会 資本整備交付金	1,042,612,000	1,033,031,000	9,581,000
073	独立行政法人航海訓 練所施設整備費				282	官民連携基盤整備推 進調査費			

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48052-1825-00 官民連携基盤整備調査費補助	397,000	397,000	0	41051-1825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	360,000	480,000	120,000
080 地理空間情報整備・活用推進費	1,281,215	1,450,697	169,482	41051-1825-00 特定緊急砂防事業費補助	330,000	753,000	423,000
95016-2122-08 職員旅費	472	865	393	43052-1825-00 港湾改修費補助	3,570,100	3,737,000	166,900
95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費	1,280,743	1,449,832	169,089	45086-1925-00 水道施設整備費補助	1,391,000	1,391,000	0
081 離島振興費	4,309,374	4,453,298	143,924	46052-1825-00 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	40,353	46,078	5,725
95016-2129-06 諸謝金	106	392	286	46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	3,502,115	3,185,524	316,591
95016-2122-08 職員旅費	5,000	6,498	1,498	46052-1825-00 農地等保全事業費補助	525,000	412,000	113,000
95016-2122-08 委員等旅費	755	1,959	1,204	46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	615,000	765,000	150,000
95016-2123-09 離島振興調査費	53,513	65,033	11,520	46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	12,864,000	12,607,000	257,000
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	140,777	144,562	3,785	45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,418,000	1,560,000	142,000
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,150,000	1,150,000	0	46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	7,028,000	7,570,000	542,000
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,050,000	2,130,000	80,000	46052-1825-00 美しい森林づくり基盤整備交付金	43,000	0	43,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	909,223	954,854	45,631	47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	15,979,000	16,140,000	161,000
083 離島振興事業費	63,464,129	64,380,392	916,263	47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	10,114,000	9,697,000	417,000
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	155,000	137,000	18,000	085 北海道総合開発推進費	395,043	378,151	16,892
43052-1204-00 港湾改修費	1,232,365	1,129,040	103,325	95016-2129-06 諸謝金	698	703	5
43052-1204-00 港湾営繕宿舍費	4,664	14,352	9,688	95016-2122-08 職員旅費	14,415	14,418	3
46052-1204-00 かんがい排水事業費	3,525,943	4,003,891	477,948	95016-2122-08 委員等旅費	1,524	1,531	7
46052-1204-00 農業農村整備営繕宿舍費	43,589	48,507	4,918				
41051-1825-00 治山事業費補助	723,000	704,000	19,000				

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	北海道総合開発 推進調査費	167,446	147,216	20,230	42052-1204-00	地域連携道路事 業費	87,090,000	92,013,000	4,923,000
95059-2715-16	アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	110,960	114,283	3,323	42052-1204-00	道路交通円滑化 事業費	4,335,000	2,950,000	1,385,000
95059-2825-16	北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	100,000	100,000	0	42052-1204-00	道路維持管理費	67,450,000	61,054,000	6,396,000
086	北海道開発事業費	469,032,332	462,750,383	6,281,949	42052-1204-00	道路整備営繕宿 舎費	428,000	419,000	9,000
41051-1204-00	海岸保全施設整 備事業費	469,939	470,939	1,000	43052-1204-00	港湾改修費	13,796,050	13,622,710	173,340
41051-1204-00	海岸営繕宿舍費	61	61	0	43052-1204-00	港湾作業船整備 費	74,000	74,000	0
41051-1204-00	国有林野内治山 事業費	3,307,839	3,319,839	12,000	43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	150,950	150,950	0
41051-1204-00	治山営繕宿舍費	6,161	161	6,000	44051-1204-00	総合水系環境整 備事業費	764,000	831,000	67,000
41051-1204-00	河川改修費	39,536,047	43,856,988	4,320,941	44051-1204-00	都市水環境営繕 宿舍費	3,000	3,000	0
41051-1204-00	河川維持修繕費	9,261,000	9,174,000	87,000	44052-1204-00	道路交通安全施 設等整備事業費	10,681,000	10,798,000	117,000
41051-1204-00	堰堤維持費	5,984,274	5,664,111	320,163	44052-1204-00	交通事故重点対 策道路事業費	7,850,000	8,339,000	489,000
41051-1204-00	河川工作物関連 応急対策事業費	871,000	780,000	91,000	44052-1204-00	無電柱化推進事 業費	2,004,000	1,878,000	126,000
41051-1204-00	沙流川沙流川総 合開発建設費	3,902,464	4,225,986	323,522	44052-1204-00	道路環境営繕宿 舎費	50,000	59,000	9,000
41051-1204-00	石狩川幾春別川 総合開発建設費	1,787,010	2,488,956	701,946	45052-1204-00	国営公園維持管 理費	947,978	919,953	28,025
41051-1204-00	天塩川サンルダ ム建設費	6,204,610	3,118,789	3,085,821	45052-1204-00	国営公園営繕宿 舎費	986	986	0
41051-1204-00	総合流域防災対 策事業費	429,400	430,000	600	46052-1204-00	かんがい排水事 業費	18,616,898	23,207,952	4,591,054
41051-1204-00	砂防事業費	3,641,195	3,673,943	32,748	46052-1204-00	国営造成施設管 理費	1,457,603	1,325,137	132,466
41051-1204-00	治水営繕宿舍費	320,000	320,000	0	46052-1204-00	農用地再編整備 事業費	18,216,056	13,407,232	4,808,824
42052-1204-00	道路更新防災対 策事業費	5,800,000	5,025,000	775,000	46052-1204-00	総合農地防災事 業費	4,137,965	3,630,699	507,266
					46052-1204-00	農業農村整備営 繕宿舍費	142,876	145,437	2,561



項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	14,291,812	14,174,812	117,000	46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	612,000	579,000	33,000
46052-1204-00	水産基盤整備作業船整備費	18,000	18,000	0	46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	6,328,000	5,207,000	1,121,000
46052-1204-00	水産基盤整備営繕宿舍費	37,188	37,188	0	46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,503,000	8,840,000	663,000
41051-1204-00	河川事業調査費	28,000	28,000	0	42052-1825-00	道路調査費補助	34,000	25,000	9,000
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	22,000	22,000	0	46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	3,000	2,000	1,000
42052-1204-00	道路調査費	159,000	36,000	123,000	41051-1825-00	特定河川改良工事交付金	289,000	340,000	51,000
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0	41051-1825-00	特定砂防工事交付金	107,000	108,000	1,000
44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	3,000	3,000	0	42052-1825-00	特定道路事業交付金	2,664,000	2,604,000	60,000
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	50,000	12,000	38,000	45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,442,000	1,300,000	142,000
46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	31,122	36,512	5,390	46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	12,314,000	12,935,000	621,000
41051-1825-00	治山事業費補助	2,770,000	2,689,000	81,000	46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	20,000	8,000	12,000
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	4,640,000	2,336,000	2,304,000	47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	35,508,000	36,627,000	1,119,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	444,000	450,000	6,000	47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	37,905,000	37,223,000	682,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	802,000	0	802,000	41051-1204-00	河川総合開発事業費	0	503,227	503,227
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	3,250,000	3,398,000	148,000	43052-1825-00	港湾改修費補助	0	32,670	32,670
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,581,000	2,591,000	10,000	43052-1825-00	港湾環境整備事業費補助	0	33,670	33,670
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	124,238	97,946	26,292	089	北海道特定特別総合開発事業推進費(48059-1204- )	4,443,000	4,723,000	280,000
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	692,931	675,029	17,902	091	技術研究開発推進費	1,492,696	1,520,013	27,317
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	12,629,679	12,388,500	241,179	13054-2129-06	諸 謝 金	3,985	5,216	1,231

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2122-08	職員旅費	7,826	13,117	5,291					
13054-2122-08	委員等旅費	3,426	3,004	422	95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等助定運営費交付金	52,656	0	52,656
13054-2123-09	技術研究開発調査費	449,361	491,705	42,344					
13054-2125-14	技術研究開発委託費	207,703	194,338	13,365	95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成助定運営費交付金	220,381	224,935	4,554
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	253,000	256,521	3,521					
13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	567,395	556,112	11,283	097	独立行政法人交通安全環境研究所運営費			
092	国立研究開発法人土木研究所運営費				13054-2305-16	独立行政法人交通安全環境研究所一般助定運営費交付金	724,772	770,680	45,908
13054-2305-16	国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,499,996	8,465,471	34,525					
093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費				098	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費			
13054-1305-16	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	430,655	435,005	4,350	13054-1305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	44,000	44,000	0
094	国立研究開発法人建築研究所運営費				099	国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費			
13054-2305-16	国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,734,360	1,744,505	10,145	13054-2305-16	国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,728,660	2,622,826	105,834
095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費								
13054-1305-16	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	81,230	82,051	821	100	国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費			
096	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	281,515	233,634	47,881	13054-1305-16	国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	125,773	211,060	85,287
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事助定運営費交付金	8,478	8,699	221	101	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費			

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2305-16 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,226,486	1,218,464	8,022	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	6,040	6,025	15
				95016-2123-09 庁 費	190,432	180,226	10,206
103 国立研究開発法人電子航法研究所運営費				95016-2123-09 政府開発援助庁費	101,783	92,965	8,818
13054-2305-16 国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金	1,467,288	1,530,174	62,886	95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	21,610	17,087	4,523
104 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費				95016-2125-14 経済協力調査委託費	736,334	746,611	10,277
				95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	30,100	26,240	3,860
13054-1305-16 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費補助金	61,481	74,057	12,576	107 官庁施設保全等推進費	128,111	103,103	25,008
105 情報化推進費	3,126,059	2,159,514	966,545	95016-2129-06 諸 謝 金	796	1,233	437
95016-2129-06 諸 謝 金	5,510	5,510	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	10,956	10,391	565
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,384	2,725	1,341	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	371	473	102
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	81	82	1	95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	115,988	91,006	24,982
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,773,361	1,796,242	977,119	108 官 庁 営 繕 費	17,726,374	17,632,738	93,636
95016-2123-09 通 信 専 用 料	14,202	144,080	129,878	95016-1202-08 施設施工旅費	70,199	70,376	177
95016-2123-09 電子計算機借料	331,521	210,875	120,646	95016-1203-09 施設施工庁費	1,182,598	1,197,213	14,615
106 国 際 協 力 費	1,198,586	1,184,246	14,340	95016-1204-15 施設整備費	12,413,935	12,305,507	108,428
95016-2129-06 諸 謝 金	1,509	3,145	1,636	95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	86,758	85,506	1,252	362 附 帯 工 事 費	20,278,000	19,168,000	1,110,000
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,197	9,284	87	95059-2204-15 附 帯 工 事 費	18,488,000	17,291,000	1,197,000
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	14,823	17,157	2,334	95059-2204-15 道路附属物等復旧費	1,763,000	1,850,000	87,000
				95059-2959-18 精 算 還 付 金	27,000	27,000	0

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
348 受託工事費	57,527,205	67,729,349	10,202,144	44052-1202-08 職員旅費	12,291	12,291	0
95059-2954-15 受託工事費	57,503,205	67,705,349	10,202,144	44052-1203-09 庁 費	13,810	14,343	533
95059-2959-18 精算還付金	24,000	24,000	0	366 都市水環境整備事業 調査諸費	6,658	6,923	265
363 電気事業者等工事費 負担金還付金				44051-1202-08 職員旅費	2,021	2,050	29
41051-1959-18 電気事業者等工 事費負担金還付 金	190,000	604,734	414,734	44051-1203-09 庁 費	4,637	4,873	236
273 治水海岸事業調査諸 費	149,939	152,755	2,816	276 住宅建設事業調査諸 費	105,439	107,593	2,154
41051-1209-06 諸 謝 金	1,590	1,657	67	44084-1202-08 職員旅費	31,918	32,053	135
41051-1202-08 職員旅費	74,392	77,005	2,613	44084-1203-09 庁 費	73,521	75,540	2,019
41051-1203-09 庁 費	73,957	74,093	136	277 国営公園等事業調査 諸費	33,344	34,025	681
272 水資源開発事業調査 諸費				45052-1209-06 諸 謝 金	30	30	0
41051-1202-08 職員旅費	1,419	1,494	75	45052-1202-08 職員旅費	24,972	25,481	509
364 道路整備事業調査諸 費	64,559	67,155	2,596	45052-1203-09 庁 費	8,342	8,514	172
42052-1209-06 諸 謝 金	2,022	2,040	18	278 下水道事業調査諸費	97,444	99,433	1,989
42052-1202-08 職員旅費	13,750	16,246	2,496	45052-1209-06 諸 謝 金	1,139	1,139	0
42052-1202-08 委員等旅費	1,330	1,368	38	45052-1202-08 職員旅費	26,817	27,061	244
42052-1203-09 庁 費	47,457	47,501	44	45052-1202-08 委員等旅費	890	890	0
365 港湾事業調査諸費	94,910	97,911	3,001	45052-1203-09 庁 費	68,598	70,343	1,745
43052-1202-08 職員旅費	12,557	12,864	307	279 北海道農業生産基盤 保全管理・整備事業 調査諸費	16,114	16,361	247
43052-1203-09 庁 費	82,353	85,047	2,694	46052-1209-06 諸 謝 金	615	647	32
275 都市開発事業調査諸 費	26,101	26,634	533	46052-1202-08 職員旅費	6,383	6,557	174

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1202-08 委員等旅費	526	567	41	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	616,000	572,000	44,000
46052-1203-09 庁 費	8,590	8,590	0	112 自動車重量税業務取 扱費自動車安全特別 会計へ繰入			
109 河川等災害復旧事業 費	39,470,710	37,404,250	2,066,460	95016-2406-22 自動車重量税業 務取扱費財源自 動車安全特別会 計へ繰入	314,117	319,954	5,837
49053-1204-00 河川等災害復旧 費	9,518,302	9,510,450	7,852	113 北海道農業生産基盤 保全管理・整備事業 費食料安定供給特別 会計へ繰入			
49053-1204-00 道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987	0	46052-1306-00 食料安定供給特 別会計へ繰入	4,381,307	3,855,342	525,965
49053-1204-00 港湾災害復旧費	496,421	579,813	83,392	115 離島農業生産基盤保 全管理・整備事業費 食料安定供給特別会 計へ繰入			
49053-1825-00 都市災害復旧事 業費補助	150,000	150,000	0	46052-1306-00 食料安定供給特 別会計へ繰入	488,000	1,524,000	1,036,000
49053-1825-00 河川等災害復旧 事業費補助	27,535,000	25,486,000	2,049,000	035 独立行政法人航空大 学校施設整備費			
49053-1825-00 港湾施設災害復 旧事業費補助	734,000	641,000	93,000	95063-1305-16 独立行政法人航 空大学施設整 備費補助金	0	72,453	72,453
285 住宅施設災害復旧事 業費				102 独立行政法人港湾空 港技術研究所施設整 備費			
49088-1865-00 住宅施設災害復 旧事業費補助	100,000	100,000	0	13054-1305-16 独立行政法人港 湾空港技術研 究所施設整備費補 助金	0	159,690	159,690
110 河川等災害関連事業 費	13,587,806	15,650,439	2,062,633	計	5,322,271,258	5,324,785,883	2,514,625
49053-1204-00 河川等大規模災 害関連事業費	1,164,526	1,287,159	122,633				
49053-1204-00 河川等災害関連 緊急事業費	2,835,280	2,835,280	0				
49053-1825-00 河川等災害関連 事業費補助	1,043,000	949,000	94,000				
49053-1825-00 河川等災害復旧 助成事業費補助	5,161,000	7,231,000	2,070,000				
49053-1825-00 災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,757,000	2,757,000	0				
49053-1825-00 港湾施設災害関 連事業費補助	11,000	19,000	8,000				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土技術政策総合研究所	131	国土技術政策総合研究所共通費	3,074,036	3,001,964	72,072	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132	国土技術政策総合研究所施設費	67,472	69,465	1,993	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133	技術研究開発推進費	520,677	560,044	39,367	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発
	136	治水海岸事業工事諸費	641,414	617,450	23,964	国土技術政策総合研究所が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	137	道路整備事業工事諸費	529,383	529,121	262	国土技術政策総合研究所が実施する道路整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	138	港湾空港整備事業工事諸費	234,553	239,503	4,950	国土技術政策総合研究所が実施する港湾整備事業及び空港整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
			国土技術政策総合研究所計	5,067,535	5,017,547	49,988

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国土技術政策総合研究所共通費	3,074,036	3,001,964	72,072	13089-2111-05 児童手当	18,905	21,610	2,705
13054-2111-02 職員基本給	1,604,086	1,583,115	20,971	13054-2129-06 諸謝金	2,196	2,247	51
13054-2111-03 職員諸手当	860,630	815,590	45,040	13054-2122-08 職員旅費	3,286	3,266	20
13054-2111-04 超過勤務手当	33,902	34,009	107	13054-2122-08 委員等旅費	238	198	40
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	1,765	1,732	33	13054-2122-08 講師旅費	245	246	1

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 庁 費	371,174	378,749	7,575	41051-1201-02 職 員 基 本 給	189,313	191,132	1,819
13054-2123-09 情報処理業務庁費	51,705	38,173	13,532	41051-1201-03 職 員 諸 手 当	76,393	75,171	1,222
13054-2123-09 国会図書館支部 庁費	283	283	0	41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	31,962	31,461	501
13054-2123-09 試 験 研 究 費	45,591	45,390	201	41051-1201-05 常 勤 職 員 給 与	5,760	5,470	290
13054-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	31,727	32,206	479	41051-1201-05 休 職 者 給 与	4,704	74	4,630
13054-2123-09 土 地 建 物 借 料	55	302	247	41051-1201-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	14,850	10,222	4,628
13054-2123-09 各 所 修 繕	47,661	44,184	3,477	41051-1151-05 公 務 災 害 補 償 費	98	98	0
13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	48	111	63	41051-1201-05 退 職 手 当	40,812	21,033	19,779
13029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	539	553	14	41089-1111-05 児 童 手 当	5,355	4,720	635
132 国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 施 設 費	67,472	69,465	1,993	41051-1209-06 諸 謝 金	369	370	1
13054-1202-08 施 設 施 工 旅 費	0	53	53	41051-1202-08 職 員 旅 費	21,251	21,398	147
13054-1203-09 施 設 施 工 庁 費	0	34	34	41051-1202-08 赴 任 旅 費	2,194	2,194	0
13054-1204-15 施 設 整 備 費	67,472	69,378	1,906	41051-1202-08 委 員 等 旅 費	619	540	79
133 技 術 研 究 開 発 推 進 費	520,677	560,044	39,367	41051-1203-09 庁 費	56,005	56,982	977
13054-2129-06 諸 謝 金	1,778	1,834	56	41051-1203-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	5,501	4,391	1,110
13054-2122-08 職 員 旅 費	21,978	22,864	886	41051-1203-09 車 両 費	1,385	1,385	0
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	1,421	1,528	107	41051-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	153	404	251
13054-2123-09 試 験 研 究 費	491,909	530,227	38,318	41051-1203-09 工 事 雑 費	116,209	116,312	103
13054-2123-09 通 信 専 用 料	3,591	3,591	0	41199-1133-09 自 動 車 重 量 税	90	14	76
136 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	641,414	617,450	23,964	41051-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	68,391	74,079	5,688

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
137 道路整備事業工事諸費	529,383	529,121	262	42199-1133-09 自動車重量税	101	93	8
42052-1201-02 職員基本給	123,291	122,726	565	42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	44,673	49,826	5,153
42052-1201-03 職員諸手当	51,988	50,667	1,321	138 港湾空港整備事業工事諸費	234,553	239,503	4,950
42052-1201-04 超過勤務手当	24,543	24,363	180	43052-1201-02 職員基本給	53,165	57,235	4,070
42052-1151-05 公務災害補償費	1,527	1,527	0	43052-1201-03 職員諸手当	25,646	26,607	961
42052-1201-05 退職手当	19,481	14,625	4,856	43052-1201-04 超過勤務手当	5,252	5,232	20
42089-1111-05 児童手当	2,965	2,875	90	43052-1201-05 休職者給与	1,561	1,696	135
42052-1209-06 諸謝金	506	1,179	673	43052-1151-05 公務災害補償費	110	163	53
42052-1202-08 職員旅費	43,146	43,148	2	43052-1201-05 退職手当	334	204	130
42052-1202-08 赴任旅費	1,370	1,370	0	43089-1111-05 児童手当	5,375	1,370	4,005
42052-1202-08 委員等旅費	105	446	341	43052-1202-08 職員旅費	8,251	8,644	393
42052-1203-09 庁費	56,429	56,880	451	43052-1202-08 赴任旅費	1,150	916	234
42052-1203-09 情報処理業務庁費	5,784	4,518	1,266	43052-1203-09 庁費	22,726	22,943	217
42052-1203-09 車両費	1,839	2,635	796	43052-1203-09 工事雑費	92,841	94,301	1,460
42052-1203-09 電子計算機借料	180	325	145	43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	18,142	20,192	2,050
42052-1203-09 工事雑費	151,455	151,918	463	計	5,067,535	5,017,547	49,988



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	141	国土地理院 共通費	5,465,047	5,485,607	20,560	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142	国土地理院 施設費	186,680	124,454	62,226	国土地理院の施設整備
	143	災害情報整 備推進費	518,639	538,890	20,251	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144	地理空間情 報整備・活 用等推進費	2,485,307	2,530,721	45,414	1 地球地図の整備、地球地図作成技術の国際協力等 2 総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務 3 測地基準点測量に関する業務 4 土地利用等に関する地理調査業務 5 基本図等の測量に関する業務 6 測量成果の管理・提供に関する業務
	145	技術研究開 発推進費	96,774	105,173	8,399	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	8,752,447	8,784,845	32,398	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 国土地理院共通費	5,465,047	5,485,607	20,560	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	184,143	166,332	17,811
95016-2111-02 職員基本給	3,163,542	3,218,997	55,455	95089-2111-05 児童手当	37,585	39,715	2,130
95016-2111-03 職員諸手当	1,395,182	1,370,341	24,841	95016-2129-06 諸謝金	3,642	4,037	395
95016-2111-04 超過勤務手当	249,009	249,179	170	95016-2122-08 職員旅費	3,921	4,165	244
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,512	4,512	0	95016-2122-08 受託測量旅費	457	494	37

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	731	769	38	95016-2122-08 職員旅費	95,609	105,825	10,216
95016-2123-09 庁 費	392,296	397,041	4,745	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	72	72	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	165	165	0	95016-2122-08 委員等旅費	668	844	176
95016-2123-09 受託測量庁費	247	260	13	95016-2123-09 庁 費	574	686	112
95016-2123-09 各所修繕	29,218	29,206	12	95016-2123-09 測量庁費	2,185,824	2,220,114	34,290
95199-2133-09 自動車重量税	397	394	3	95016-2123-09 情報処理業務庁費	86,113	70,743	15,370
142 国土地理院施設費				95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	10,245	10,245	0
95016-1204-15 施設整備費	186,680	124,454	62,226	95016-2123-09 電子計算機借料	86,940	102,800	15,860
143 災害情報整備推進費	518,639	538,890	20,251	95016-2123-09 土地建物借料	4,306	4,258	48
95016-2129-06 諸 謝 金	1,430	1,483	53	95016-2204-15 測量施設整備費	14,072	14,072	0
95016-2122-08 職員旅費	17,200	18,285	1,085	95016-2959-20 支障物件補償金	32	32	0
95016-2122-08 委員等旅費	2,330	2,880	550	145 技術研究開発推進費	96,774	105,173	8,399
95016-2123-09 庁 費	16	19	3	13054-2129-06 諸 謝 金	405	409	4
95016-2123-09 測量庁費	480,382	498,895	18,513	13054-2122-08 職員旅費	3,450	4,575	1,125
95016-2123-09 政府開発援助測量 庁費	17,022	17,022	0	13054-2122-08 委員等旅費	646	847	201
95016-2123-09 土地建物借料	259	306	47	13054-2123-09 地理地殻活動研究 調査費	92,269	99,338	7,069
144 地理空間情報整備・ 活用等推進費	2,485,307	2,530,721	45,414	13054-2123-09 土地建物借料	4	4	0
95016-2129-06 諸 謝 金	852	1,030	178	計	8,752,447	8,784,845	32,398

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判所	151 海難審判所 共通費	95 海難審判所の運営 に必要な経費	860,262	866,646	6,384	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理
	152 海難審判費	95 海難審判に必要な 経費	32,329	32,002	327	「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
		海難審判所計	892,591	898,648	6,057	

## 科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 海難審判所共通費	860,262	866,646	6,384	95014-2123-09 各所修繕	2,027	1,904	123
95014-2111-02 職員基本給	475,430	482,357	6,927	95199-2133-09 自動車重量税	0	25	25
95014-2111-03 職員諸手当	295,731	287,820	7,911	95014-2129-17 交際費	22	22	0
95014-2111-04 超過勤務手当	13,114	13,444	330	152 海難審判費	32,329	32,002	327
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	19,604	24,207	4,603	95014-2129-06 諸謝金	405	405	0
95089-2111-05 児童手当	4,380	3,140	1,240	95014-2122-08 職員旅費	846	846	0
95014-2129-06 諸謝金	49	49	0	95014-2122-08 海難審判臨検旅 費	8,954	8,938	16
95014-2122-08 職員旅費	638	627	11	95014-2122-08 証人等旅費	250	278	28
95014-2123-09 庁費	47,092	45,109	1,983	95014-2123-09 審判庁費	21,669	21,334	335
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	1,917	5,588	3,671	95014-2123-09 土地建物借料	205	201	4
95014-2123-09 電子計算機借料	258	2,354	2,096	計	892,591	898,648	6,057

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方整備局	161	地方整備局 共通費	95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,794,207	32,209,920	584,287	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163	地方整備推 進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	24,125	25,272	1,147	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
			95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	22,103	29,963	7,860	都市・地域づくりを推進するための調査等
			95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	315,769	321,856	6,087	建設市場の環境整備を推進するための調査等
			95 情報化の推進に必要な経費	571,271	517,531	53,740	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	167	治水海岸事業 工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	97,634,497	95,309,591	2,324,906	地方整備局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	168	道路整備事業 工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	85,219,058	84,642,724	576,334	地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	169	港湾空港整備事業 工事諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,531,672	20,092,162	560,490	地方整備局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	170	都市環境整備事業 工事諸費	44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	11,991,910	13,296,755	1,304,845	地方整備局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	164	国営公園事業 工事諸費	45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	1,778,713	1,785,661	6,948	地方整備局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
165	河川等災害復旧事業等 工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	275,914	283,985	8,071	地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費	
		地方整備局計	250,159,239	248,515,420	1,643,819		

科目別内訳										
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
161	地方整備局共通費	32,794,207	32,209,920	584,287	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	15,773	18,086	2,313	
	95059-2111-02	職員基本給	19,035,172	19,258,725	223,553	95059-2129-17	交際費	180	180	0
	95059-2111-03	職員諸手当	8,963,440	8,745,607	217,833	95059-2959-19	予納金	14,424	0	14,424
	95059-2111-04	超過勤務手当	1,275,343	1,263,790	11,553	163	地方整備推進費	933,268	894,622	38,646
	95059-2111-05	常勤職員給与	5,411	5,432	21	95059-2129-06	諸謝金	33,112	33,485	373
	95059-2111-05	非常勤職員手当	11,975	13,009	1,034	95059-2122-08	職員旅費	27,687	29,935	2,248
	95059-2111-05	短時間勤務職員 給与	224,277	178,489	45,788	95059-2122-08	建設産業監督旅 費	8,105	8,105	0
	95089-2111-05	児童手当	320,685	323,375	2,690	95059-2122-08	委員等旅費	7,277	8,847	1,570
	95059-2129-06	諸謝金	7,086	8,071	985	95059-2123-09	庁費	10,025	12,373	2,348
	95059-2122-08	職員旅費	47,778	48,667	889	95059-2123-09	情報処理業務庁 費	586,841	535,734	51,107
	95059-2122-08	委員等旅費	942	1,119	177	95059-2123-09	建設市場整備推 進調査費	9,891	14,582	4,691
	95059-2123-09	庁費	2,038,394	1,971,602	66,792	95059-2123-09	都市・地域づく り推進調査費	7,371	11,282	3,911
	95059-2123-09	情報処理業務庁 費	3,389	6,563	3,174	95059-2123-09	住宅市場整備推 進調査費	17,483	18,992	1,509
	95059-2123-09	移転費	505,936	12,171	493,765	95059-2123-09	資格検定国家試 験費	51,715	48,515	3,200
	95059-2123-09	土地建物借料	253,078	259,209	6,131	95059-2123-09	電子計算機借料	173,761	172,772	989
	95059-2123-09	各所修繕	47,013	65,055	18,042	167	治水海岸事業工 事諸費	97,634,497	95,309,591	2,324,906
	95059-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	11,261	11,320	59	41051-1201-02	職員基本給	30,159,061	30,464,200	305,139
	95199-2133-09	自動車重量税	1,698	766	932	41051-1201-03	職員諸手当	14,417,089	13,838,218	578,871
	95059-2204-15	施設整備費	10,952	18,684	7,732	41051-1201-04	超過勤務手当	3,387,471	3,430,789	43,318

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1201-05 常勤職員給与	41,525	63,260	21,735	41051-1205-14 用地事務委託費	109,980	82,478	27,502
41051-1201-05 非常勤職員手当	41,459	41,355	104	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	11,209,573	10,996,482	213,091
41051-1201-05 休職者給与	216,775	174,387	42,388	41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,782,338	6,607,873	174,465
41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	919,539	983,593	64,054	41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	502,269	567,573	65,304
41051-1151-05 公務災害補償費	139,404	172,564	33,160	41051-1959-18 精算還付金	2,328,796	741,493	1,587,303
41051-1201-05 退職手当	4,870,771	4,792,601	78,170	168 道路整備事業工事諸 費	85,219,058	84,642,724	576,334
41089-1111-05 児童手当	613,710	645,485	31,775	42052-1201-02 職員基本給	28,534,609	28,767,044	232,435
41051-1209-06 諸謝金	162,834	162,840	6	42052-1201-03 職員諸手当	13,248,530	12,748,655	499,875
41051-1202-08 職員旅費	374,128	366,013	8,115	42052-1201-04 超過勤務手当	4,734,056	4,661,016	73,040
41051-1202-08 日額旅費	351,465	343,664	7,801	42052-1201-05 常勤職員給与	37,712	43,446	5,734
41051-1202-08 赴任旅費	214,802	218,705	3,903	42052-1201-05 非常勤職員手当	24,843	24,600	243
41051-1202-08 委員等旅費	28,288	28,630	342	42052-1201-05 休職者給与	202,301	148,685	53,616
41051-1203-09 庁費	1,060,635	1,041,175	19,460	42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	872,359	949,973	77,614
41051-1203-09 情報処理業務庁 費	3,443,908	3,101,158	342,750	42052-1151-05 公務災害補償費	132,186	154,177	21,991
41051-1203-09 車両費	3,035,309	2,730,130	305,179	42052-1201-05 退職手当	4,073,440	4,347,883	274,443
41051-1203-09 広報費	2,226,479	2,242,725	16,246	42089-1111-05 児童手当	593,510	628,155	34,645
41051-1203-09 電子計算機借料	1,073,542	1,063,759	9,783	42052-1209-06 諸謝金	120,632	115,106	5,526
41051-1203-09 用地処理事務費	1,038	999	39	42052-1202-08 職員旅費	348,091	359,107	11,016
41051-1203-09 工事雑費	9,871,818	10,353,715	481,897	42052-1202-08 日額旅費	319,146	318,195	951
41199-1133-09 自動車重量税	50,491	53,727	3,236	42052-1202-08 赴任旅費	221,188	187,900	33,288

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1202-08 委員等旅費	23,462	23,018	444	43052-1201-05 短時間勤務職員 給与	136,971	111,178	25,793
42052-1203-09 庁 費	1,010,126	964,648	45,478	43052-1151-05 公務災害補償費	75,829	71,340	4,489
42052-1203-09 情報処理業務庁 費	3,701,029	3,703,375	2,346	43052-1201-05 退 職 手 当	1,385,750	1,556,953	171,203
42052-1203-09 車 両 費	1,876,950	1,888,036	11,086	43089-1111-05 児 童 手 当	127,970	134,755	6,785
42052-1203-09 広 報 費	1,835,444	1,836,120	676	43052-1209-06 諸 謝 金	1,380	1,398	18
42052-1203-09 電子計算機借料	1,240,854	1,298,232	57,378	43052-1202-08 職 員 旅 費	99,141	99,760	619
42052-1203-09 用地処理事務費	1,399	1,296	103	43052-1202-08 日 額 旅 費	136,668	143,248	6,580
42052-1203-09 工 事 雜 費	10,306,849	9,981,572	325,277	43052-1202-08 赴 任 旅 費	59,885	58,617	1,268
42052-1123-09 公共施設等維持 管理運営費	34,113	35,998	1,885	43052-1202-08 航海日当食卓料	52,874	52,865	9
42199-1133-09 自動車重量税	83,840	82,942	898	43052-1202-08 委員等旅費	1,071	1,053	18
42052-1205-14 用地事務委託費	513,030	531,709	18,679	43052-1203-09 庁 費	733,131	737,687	4,556
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	10,673,394	10,393,945	279,449	43052-1203-09 情報処理業務庁 費	282,130	233,603	48,527
42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	142,345	142,055	290	43052-1203-09 車 両 費	331,533	326,298	5,235
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	313,620	305,836	7,784	43052-1203-09 広 報 費	156,778	209,778	53,000
169 港湾空港整備事業工 事諸費	19,531,672	20,092,162	560,490	43052-1203-09 電子計算機借料	263,681	218,196	45,485
43052-1201-02 職 員 基 本 給	6,790,410	7,086,259	295,849	43052-1203-09 用地処理事務費	861	1,014	153
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,297,314	3,238,162	59,152	43052-1203-09 工 事 雜 費	2,048,648	2,105,133	56,485
43052-1201-04 超過勤務手当	818,019	853,005	34,986	43199-1133-09 自動車重量税	2,171	1,831	340
43052-1201-05 非常勤職員手当	11,384	11,180	204	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,574,213	2,704,602	130,389
43052-1201-05 休職者給与	65,460	71,371	5,911	43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	41,661	45,777	4,116

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	700	700	0	44052-1203-09 用地処理事務費	247	437	190
43052-1959-18 精算還付金	36,039	16,399	19,640	44052-1203-09 工事雑費	2,297,811	2,941,701	643,890
170 都市環境整備事業工事諸費	11,991,910	13,296,755	1,304,845	44052-1123-09 公共施設等維持管理運営費	9,732	10,270	538
44052-1201-02 職員基本給	2,894,396	3,135,480	241,084	44199-1133-09 自動車重量税	23,735	26,753	3,018
44052-1201-03 職員諸手当	1,265,779	1,330,533	64,754	44052-1205-14 用地事務委託費	22,416	18,885	3,531
44052-1201-04 超過勤務手当	640,827	706,131	65,304	44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,115,244	1,027,285	87,959
44052-1201-05 休職者給与	50,362	37,362	13,000	44029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	30,791	40,533	9,742
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	114,287	96,559	17,728	44052-1959-18 賠償償還及払戻金	152,472	86,442	66,030
44052-1201-05 退職手当	348,888	415,351	66,463	164 国営公園事業工事諸費	1,778,713	1,785,661	6,948
44089-1111-05 児童手当	78,260	64,610	13,650	45052-1201-02 職員基本給	623,367	623,247	120
44052-1209-06 諸謝金	26,573	32,829	6,256	45052-1201-03 職員諸手当	312,046	298,836	13,210
44052-1202-08 職員旅費	21,684	44,706	23,022	45052-1201-04 超過勤務手当	43,963	44,241	278
44052-1202-08 日額旅費	76,757	89,141	12,384	45052-1201-05 休職者給与	17,040	12,305	4,735
44052-1202-08 赴任旅費	38,861	68,815	29,954	45052-1201-05 短時間勤務職員給与	19,218	9,670	9,548
44052-1202-08 委員等旅費	3,152	3,624	472	45052-1151-05 公務災害補償費	304	304	0
44052-1203-09 庁費	270,656	343,856	73,200	45052-1201-05 退職手当	98,085	128,670	30,585
44052-1203-09 情報処理業務庁費	860,530	1,030,824	170,294	45089-1111-05 児童手当	10,695	10,430	265
44052-1203-09 車両費	593,470	638,172	44,702	45052-1209-06 諸謝金	4,022	4,048	26
44052-1203-09 広報費	648,036	665,911	17,875	45052-1202-08 職員旅費	5,555	5,632	77
44052-1203-09 電子計算機借料	406,944	440,545	33,601	45052-1202-08 日額旅費	5,670	5,555	115



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 赴任旅費	5,149	5,149	0	45199-1133-09 自動車重量税	1,818	1,675	143
45052-1202-08 委員等旅費	762	1,541	779	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	216,386	210,959	5,427
45052-1203-09 庁 費	23,132	26,594	3,462	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	66,123	76,065	9,942	165 河川等災害復旧事業 等工事諸費	275,914	283,985	8,071
45052-1203-09 車 両 費	83,445	71,632	11,813	49053-1201-04 超過勤務手当	97,518	100,368	2,850
45052-1203-09 広 報 費	22,000	21,171	829	49053-1202-08 日 額 旅 費	16,577	17,064	487
45052-1203-09 電子計算機借料	21,332	19,978	1,354	49053-1203-09 工 事 雑 費	161,819	166,553	4,734
45052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0	計	250,159,239	248,515,420	1,643,819
45052-1203-09 工事雑費	198,547	207,905	9,358				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
北海道開発局	171	北海道開発局共通費	95	北海道開発局一般行政に必要な経費	8,991,161	8,926,084	65,077	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172	北海道開発局施設費	95	北海道開発局施設整備に必要な経費	209,799	233,389	23,590	北海道開発局庁舎の施設整備
	173	北海道開発行政推進費	95	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,178	13,966	212	建設市場の環境整備を推進するための調査等
			95	情報化の推進に必要な経費	225,581	224,867	714	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174	北海道治水海岸事業工事諸費	41	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,579,000	10,531,000	48,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	183	北海道道路整備事業工事諸費	42	北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	19,350,000	19,352,000	2,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176	北海道港湾空港整備事業工事諸費	43	北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,600,000	3,907,000	307,000	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177	北海道都市環境整備事業工事諸費	44	北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,640,000	1,683,000	43,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179	北海道国営公園事業工事諸費	45	北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	82,036	82,061	25	北海道開発局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	180	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	46	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	10,255,211	10,303,853	48,642	北海道開発局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業、農地等保全事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費、事務費等
182	北海道災害復旧事業等工事諸費	49	北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,570	13,326	4,244	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費	
		北海道開発局計		54,964,536	55,270,546	306,010		

科目別内訳								
項目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
171 北海道開発局共通費	8,991,161	8,926,084	65,077	95059-2129-06 諸謝金	7,271	7,208	63	
95059-2111-02 職員基本給	5,292,599	5,317,253	24,654	95059-2122-08 職員旅費	1,102	1,095	7	
95059-2111-03 職員諸手当	2,749,799	2,656,626	93,173	95059-2122-08 建設産業監督旅費	953	953	0	
95059-2111-04 超過勤務手当	393,720	397,082	3,362	95059-2122-08 委員等旅費	1,797	1,802	5	
95059-2111-05 非常勤職員手当	60,566	60,785	219	95059-2123-09 庁費	96	106	10	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	32,773	27,679	5,094	95059-2123-09 情報処理業務庁費	131,697	134,290	2,593	
95089-2111-05 児童手当	90,275	90,965	690	95059-2123-09 通信専用料	2,792	3,301	509	
95059-2129-06 諸謝金	3,289	3,383	94	95059-2123-09 電子計算機借料	94,051	90,078	3,973	
95059-2122-08 職員旅費	24,600	24,600	0	174 北海道治水海岸事業 工事諸費	10,579,000	10,531,000	48,000	
95059-2122-08 委員等旅費	605	605	0	41051-1201-02 職員基本給	3,316,681	3,382,159	65,478	
95059-2123-09 庁費	316,519	316,664	145	41051-1201-03 職員諸手当	1,646,954	1,604,738	42,216	
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	490	490	0	41051-1201-04 超過勤務手当	432,711	437,910	5,199	
95059-2123-09 各所修繕	24,641	28,667	4,026	41051-1201-05 退職者給与	19,914	18,449	1,465	
95199-2133-09 自動車重量税	394	380	14	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	63,077	71,488	8,411	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	830	844	14	41051-1151-05 公務災害補償費	9,916	9,997	81	
95059-2129-17 交際費	61	61	0	41051-1201-05 退職手当	559,261	394,485	164,776	
172 北海道開発局施設費				41089-1111-05 児童手当	66,685	68,225	1,540	
95059-1204-15 施設整備費	209,799	233,389	23,590	41051-1201-05 常勤職員給与	0	5,114	5,114	
173 北海道開発行政推進 費	239,759	238,833	926	41051-1209-06 諸謝金	8,759	8,876	117	

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08 職 員 旅 費	77,767	79,924	2,157	42052-1201-05 休 職 者 給 与	57,338	56,079	1,259
41051-1202-08 日 額 旅 費	59,183	60,358	1,175	42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	120,049	109,699	10,350
41051-1202-08 赴 任 旅 費	29,689	30,409	720	42052-1151-05 公務災害補償費	72,768	74,126	1,358
41051-1202-08 委 員 等 旅 費	5,901	6,130	229	42052-1201-05 退 職 手 当	1,104,225	843,743	260,482
41051-1203-09 庁 費	43,861	43,933	72	42089-1111-05 児 童 手 当	122,800	125,340	2,540
41051-1203-09 情報処理業務庁 費	314,489	317,114	2,625	42052-1201-05 常勤職員給与	0	5,128	5,128
41051-1203-09 車 両 費	334,781	341,154	6,373	42052-1209-06 諸 謝 金	3,064	3,079	15
41051-1203-09 広 報 費	172,254	175,450	3,196	42052-1202-08 職 員 旅 費	88,957	92,882	3,925
41051-1203-09 電子計算機借料	199,720	217,752	18,032	42052-1202-08 日 額 旅 費	122,938	154,733	31,795
41051-1203-09 用地処理事務費	92	109	17	42052-1202-08 赴 任 旅 費	52,288	53,694	1,406
41051-1203-09 工 事 雑 費	1,523,492	1,532,031	8,539	42052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,327	1,425	98
41199-1133-09 自動車重量税	5,862	5,642	220	42052-1203-09 庁 費	253,143	260,993	7,850
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,292,426	1,305,856	13,430	42052-1203-09 情報処理業務庁 費	562,467	566,354	3,887
41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	177,379	180,778	3,399	42052-1203-09 車 両 費	643,919	683,603	39,684
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	2,919	2,919	0	42052-1203-09 広 報 費	61,147	62,376	1,229
41051-1959-18 精 算 還 付 金	215,227	230,000	14,773	42052-1203-09 電子計算機借料	261,889	266,832	4,943
183 北海道道路整備事業 工事諸費	19,350,000	19,352,000	2,000	42052-1203-09 用地処理事務費	175	191	16
42052-1201-02 職 員 基 本 給	6,233,420	6,425,417	191,997	42052-1203-09 工 事 雑 費	2,499,673	2,516,819	17,146
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,124,343	3,075,487	48,856	42199-1133-09 自動車重量税	78,283	75,801	2,482
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	1,309,224	1,307,598	1,626	42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,508,067	2,517,486	9,419

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	35,765	40,384	4,619	43052-1203-09	用地処理事務費	3	3	0
42052-1959-18	賠償償還及払戻 金	32,731	32,731	0	43052-1203-09	工 事 雑 費	360,957	388,149	27,192
176	北海道港湾空港整備 事業工事諸費	3,600,000	3,907,000	307,000	43199-1133-09	自動車重量税	733	1,035	302
43052-1201-02	職 員 基 本 給	1,171,075	1,250,733	79,658	43052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	483,049	507,748	24,699
43052-1201-03	職 員 諸 手 当	631,465	647,235	15,770	43029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,166	9,662	1,496
43052-1201-04	超過勤務手当	170,672	191,499	20,827	43052-1959-18	賠償償還及払戻 金	3,689	3,689	0
43052-1201-05	休 職 者 給 与	10,233	10,324	91	177	北海道都市環境整備 事業工事諸費	1,640,000	1,683,000	43,000
43052-1201-05	短時間勤務職員 給与	39,023	24,892	14,131	44052-1201-02	職 員 基 本 給	572,651	572,851	200
43052-1151-05	公務災害補償費	24,943	25,300	357	44052-1201-03	職 員 諸 手 当	263,399	255,416	7,983
43052-1201-05	退 職 手 当	203,774	332,824	129,050	44052-1201-04	超過勤務手当	80,022	84,108	4,086
43089-1111-05	児 童 手 当	16,505	18,420	1,915	44052-1201-05	休 職 者 給 与	2,118	2,336	218
43052-1209-06	諸 謝 金	350	350	0	44052-1201-05	短時間勤務職員 給与	13,708	14,717	1,009
43052-1202-08	職 員 旅 費	22,374	22,832	458	44052-1151-05	公務災害補償費	5,075	5,066	9
43052-1202-08	日 額 旅 費	30,558	32,723	2,165	44052-1201-05	退 職 手 当	20,675	38,029	17,354
43052-1202-08	赴 任 旅 費	18,607	19,058	451	44089-1111-05	児 童 手 当	15,705	15,150	555
43052-1203-09	庁 費	82,760	82,783	23	44052-1209-06	諸 謝 金	591	595	4
43052-1203-09	情報処理業務庁 費	100,633	107,363	6,730	44052-1202-08	職 員 旅 費	1,114	1,313	199
43052-1203-09	車 両 費	148,385	158,667	10,282	44052-1202-08	日 額 旅 費	9,623	9,642	19
43052-1203-09	広 報 費	20,289	20,678	389	44052-1202-08	赴 任 旅 費	4,505	4,614	109
43052-1203-09	電子計算機借料	51,757	51,033	724	44052-1203-09	庁 費	19,666	19,672	6

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1203-09	情報処理業務庁費	47,409	45,950	1,459	45052-1203-09	車 両 費	4,824	7,060	2,236
44052-1203-09	車 両 費	93,447	114,326	20,879	45052-1203-09	広 報 費	49	50	1
44052-1203-09	広 報 費	6,486	6,617	131	45052-1203-09	電子計算機借料	1,608	1,516	92
44052-1203-09	電子計算機借料	17,340	20,250	2,910	45052-1203-09	工 事 雑 費	14,333	13,576	757
44052-1203-09	用地処理事務費	27	27	0	45199-1133-09	自動車重量税	0	82	82
44052-1203-09	工 事 雑 費	244,061	246,288	2,227	45052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	10,680	10,112	568
44199-1133-09	自動車重量税	343	655	312	45052-1959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	219,101	222,159	3,058	180	北海道農業生産基盤 保全管理・整備事業 等工事諸費	10,255,211	10,303,853	48,642
44029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,479	1,764	285	46052-1201-02	職 員 基 本 給	3,562,234	3,611,761	49,527
44052-1959-18	賠償償還及払戻 金	1,455	1,455	0	46052-1201-03	職 員 諸 手 当	1,781,628	1,719,500	62,128
179	北海道国営公園事業 工事諸費	82,036	82,061	25	46052-1201-04	超 過 勤 務 手 当	466,902	470,000	3,098
45052-1201-02	職 員 基 本 給	28,673	28,636	37	46052-1201-05	休 職 者 給 与	27,406	30,575	3,169
45052-1201-03	職 員 諸 手 当	16,522	15,335	1,187	46052-1201-05	短時間勤務職員 給与	80,538	83,093	2,555
45052-1201-04	超 過 勤 務 手 当	1,627	1,643	16	46052-1151-05	公務災害補償費	15,122	22,621	7,499
45089-1111-05	児 童 手 当	600	600	0	46052-1201-05	退 職 手 当	431,279	483,773	52,494
45052-1202-08	職 員 旅 費	333	333	0	46089-1111-05	児 童 手 当	67,610	68,780	1,170
45052-1202-08	日 額 旅 費	167	167	0	46052-1209-06	諸 謝 金	3,072	3,126	54
45052-1202-08	赴 任 旅 費	363	372	9	46052-1202-08	職 員 旅 費	137,976	147,764	9,788
45052-1203-09	庁 費	42	42	0	46052-1202-08	日 額 旅 費	71,086	71,047	39
45052-1203-09	情報処理業務庁費	2,205	2,527	322	46052-1202-08	赴 任 旅 費	38,787	39,727	940

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1202-08 委員等旅費	2,154	2,154	0	46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	12,163	13,555	1,392
46052-1203-09 庁 費	223,107	223,175	68	46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
46052-1203-09 情報処理業務庁費	302,263	304,341	2,078	46052-1959-18 精算還付金	57,624	0	57,624
46052-1203-09 車両費	442,526	471,827	29,301	182 北海道災害復旧事業等工事諸費	17,570	13,326	4,244
46052-1203-09 電子計算機借料	123,036	121,380	1,656	49053-1201-04 超過勤務手当	5,929	4,497	1,432
46052-1203-09 用地処理事務費	62	62	0	49053-1202-08 日額旅費	2,344	1,778	566
46052-1203-09 工事雑費	1,015,614	1,024,033	8,419	49053-1203-09 工事雑費	9,297	7,051	2,246
46199-1133-09 自動車重量税	1,978	2,723	745	計	54,964,536	55,270,546	306,010
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,389,447	1,387,239	2,208				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方運輸局	191	地方運輸局 共通費	20,365,327	20,495,618	130,291	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理	
	192	地方運輸行政 推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	15,058	14,166	892	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
			95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,778	4,953	175	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
			95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,447	4,431	16	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
			95 公共交通等安全対策に必要な経費	455,937	450,862	5,075	公共交通等安全対策のための調査等
			95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	12,657	19,493	6,836	総合的物流体系整備を推進するための調査等
			95 観光振興に必要な経費	52,944	53,867	923	観光振興のための調査等
			95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,808	3,840	32	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
			95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	178,566	183,407	4,841	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
			95 国土交通統計に必要な経費	4,354	4,392	38	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	10,779	6,819	3,960	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等			



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	45,221	45,092	129	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等	
		95 情報化の推進に必要な経費	258,143	271,488	13,345	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等	
		地方運輸局計	21,412,019	21,558,428	146,409		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 地方運輸局共通費	20,365,327	20,495,618	130,291	95063-2122-08 参考人等旅費	32	32	0
95063-2111-02 職員基本給	11,883,780	12,162,794	279,014	95063-2123-09 庁 費	1,328,913	1,303,691	25,222
95063-2111-03 職員諸手当	5,941,527	5,837,181	104,346	95063-2123-09 情報処理業務庁費	6,256	6,256	0
95063-2111-04 超過勤務手当	473,513	475,077	1,564	95063-2123-09 船舶運航費	12,795	12,492	303
95063-2111-05 委員手当	31,845	32,563	718	95063-2123-09 電子計算機借料	23,754	13,572	10,182
95063-2111-05 非常勤職員手当	4,850	4,914	64	95063-2123-09 土地建物借料	5,551	6,015	464
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	363,239	359,520	3,719	95063-2123-09 各所修繕	36,046	32,934	3,112
95089-2111-05 児童手当	153,800	159,035	5,235	95199-2133-09 自動車重量税	1,218	1,214	4
95063-2129-06 諸謝金	7,505	7,988	483	95063-2204-15 施設整備費	26,732	12,579	14,153
95063-2122-08 職員旅費	53,838	57,474	3,636	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,870	2,042	172
95063-2122-08 航海日当食卓料	551	549	2	95063-2129-17 交際費	147	147	0
95063-2122-08 委員等旅費	7,565	7,549	16	192 地方運輸行政推進費	1,046,692	1,062,810	16,118

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2129-06 諸 謝 金	16,517	17,117	600	95063-2123-09 総合の物流体系 整備推進調査費	1,816	8,937	7,121
95063-2122-08 職 員 旅 費	386,395	382,503	3,892	95063-2123-09 鉄道網充実・活 性化推進調査費	985	955	30
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	10,499	13,457	2,958	95063-2123-09 統 計 調 査 費	3,751	3,789	38
95063-2122-08 参 考 人 等 旅 費	100	184	84	95063-2123-09 公共交通等安全 対策調査費	161,246	157,910	3,336
95063-2123-09 情報処理業務庁 費	246,608	181,878	64,730	95063-2123-09 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	6,840	3,994	2,846
95063-2123-09 国内旅行需要促 進対策庁費	1,800	4,114	2,314	95063-2123-09 海事産業市場整 備等推進調査費	26,485	26,420	65
95063-2123-09 地域公共交通維 持・活性化推進 調査費	127,549	127,549	0	95063-2123-09 海洋環境対策調 査費	1,971	1,874	97
95063-2123-09 観光振興調査費	26,510	28,259	1,749	95063-2123-09 電子計算機借料	18,466	95,171	76,705
95063-2123-09 地球温暖化防止 等対策調査費	2,049	2,043	6	計	21,412,019	21,558,428	146,409
95063-2123-09 総合のバリアフ リー推進調査費	7,105	6,656	449				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	201 地方航空局 共通費	95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,022,100	2,023,688	1,588	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理  公共交通等安全対策のための調査等	
	202 地方航空行政推進費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	41,423	42,056	633		
	地方航空局計		2,063,523	2,065,744	2,221		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201 地方航空局共通費	2,022,100	2,023,688	1,588	95063-2123-09 庁 費	25,111	26,982	1,871
95063-2111-02 職員基本給	1,229,985	1,247,132	17,147	95063-2123-09 電子計算機借料	6,136	6,108	28
95063-2111-03 職員諸手当	628,426	610,923	17,503	95199-2133-09 自動車重量税	20	20	0
95063-2111-04 超過勤務手当	108,133	107,230	903	95063-2129-17 交 際 費	72	103	31
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	1,841	1,806	35	202 地方航空行政推進費	41,423	42,056	633
95089-2111-05 児童手当	21,720	22,630	910	95063-2122-08 職員旅費	35,164	35,509	345
95063-2129-06 諸謝金	518	616	98	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	6,259	6,547	288
95063-2122-08 職員旅費	92	92	0	計	2,063,523	2,065,744	2,221
95063-2122-08 委員等旅費	46	46	0				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
観 光 庁	221 観光庁共通費	95 観光庁一般行政に必要な経費	1,015,665	1,054,303	38,638	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理  1 観光振興のための調査等 2 「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助  独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	222 観光振興費	95 観光振興に必要な経費	3,180,053	7,707,810	4,527,757	
	223 独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	6,541,582	1,912,373	4,629,209	
	観 光 庁 計		10,737,300	10,674,486	62,814	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 観光庁共通費	1,015,665	1,054,303	38,638	95016-2123-09 情報処理業務庁費	18,196	20,026	1,830
95016-2111-02 職員基本給	524,799	554,633	29,834	95016-2123-09 電子計算機借料	800	140	660
95016-2111-03 職員諸手当	274,249	278,403	4,154	95199-2133-09 自動車重量税	25	0	25
95016-2111-04 超過勤務手当	80,573	84,528	3,955	95016-2129-17 交 際 費	292	324	32
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,386	23,688	302	222 観 光 振 興 費	3,180,053	7,707,810	4,527,757
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,912	1,876	36	95016-2129-06 諸 謝 金	4,739	5,548	809
95089-2111-05 児童手当	8,425	7,225	1,200	95016-2122-08 職 員 旅 費	39,655	39,758	103
95016-2122-08 職 員 旅 費	542	546	4	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6,596	10,137	3,541
95016-2123-09 庁 費	82,466	82,914	448	95016-2123-09 国内旅行需要促進対策庁費	285,000	53,417	231,583

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	外国人旅行者訪 日促進対策庁費	1,520,616	6,257,104	4,736,488	95016-2725-16	世界観光機関等 拠出金	33,880	32,242	1,638
95016-2123-09	観光振興調査費	932,690	991,035	58,345	223	独立行政法人国際観 光振興機構運営費			
95063-2405-16	観光圏整備事業 費補助金	240,000	207,000	33,000					
95016-2725-16	世界観光機関分 担金	47,988	42,680	5,308	95062-2305-16	独立行政法人国 際観光振興機構 一般勘定運営費 交付金	6,541,582	1,912,373	4,629,209
95016-2725-16	政府開発援助東 南アジア諸国連 合貿易投資観光 促進センター拠 出金	68,889	68,889	0		計	10,737,300	10,674,486	62,814

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	231 気象官署共通費	95 気象庁一般行政に必要な経費	35,513,522	35,264,200	249,322	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	128,808	128,837	29	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	390,162	391,974	1,812	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 観測予報等業務費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,766,199	18,793,458	27,259	1 予報業務 2 地上、高層及び海洋における気象観測業務 3 静止気象衛星の整備及び運営 4 地震・火山観測業務 5 沿岸防災気象業務 6 気候変動に関する観測・監視業務等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,322,027	1,352,031	30,004	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	1,784,541	1,763,426	21,115	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	787,111	788,927	1,816	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
気 象 庁 計			58,692,370	58,482,853	209,517	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231 気象官署共通費	35,642,330	35,393,037	249,293	95191-2111-04 超過勤務手当	3,505,005	3,437,819	67,186
95191-2111-02 職員基本給	20,234,831	20,387,297	152,466	95191-2111-05 非常勤職員手当	17,948	17,948	0
95191-2111-03 職員諸手当	9,745,900	9,481,659	264,241	95191-2111-05 休職者給与	110,852	109,124	1,728

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	35,234	40,282	5,048	232 気象官署施設費	390,162	391,974	1,812
95191-2111-05 短時間勤務職員給与	87,239	75,881	11,358	95191-1202-08 施設施工旅費	2,239	1,684	555
95089-2111-05 児童手当	249,440	253,480	4,040	95191-1203-09 施設施工庁費	7,722	9,966	2,244
95191-2129-06 諸謝金	12,641	12,643	2	95191-1204-15 施設整備費	380,201	380,324	123
95191-2122-08 職員旅費	60,942	60,973	31	233 観測予報等業務費	20,088,226	20,145,489	57,263
95191-2122-08 赴任旅費	170,340	170,906	566	95191-2111-05 非常勤職員手当	10,947	10,947	0
95191-2122-08 委員等旅費	447	447	0	95191-2129-06 諸謝金	24,576	24,683	107
95191-2123-09 庁費	1,101,912	1,116,556	14,644	13191-2129-06 静止気象衛星業務謝金	97	97	0
95191-2123-09 校費	79,976	80,005	29	95191-2122-08 職員旅費	219,790	220,248	458
95191-2123-09 国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0	13191-2122-08 静止気象衛星業務旅費	8,674	8,700	26
95191-2123-09 通信専用料	101	101	0	95191-2122-08 航海日当食卓料	57,439	58,355	916
95191-2123-09 電子計算機借料	5,693	5,693	0	95191-2122-08 委員等旅費	3,310	3,363	53
95191-2123-09 移転費	86,066	0	86,066	95191-2123-09 観測予報庁費	7,497,381	7,601,314	103,933
95191-2123-09 土地建物借料	11,625	11,625	0	13191-2123-09 静止気象衛星業務庁費	794,807	835,215	40,408
95191-2123-09 各所修繕	93,437	98,429	4,992	95191-2123-09 船舶運航費	581,132	562,258	18,874
95191-2123-09 公共施設等維持管理運営費	11,909	12,101	192	95191-2123-09 通信専用料	1,741,690	1,781,079	39,389
95199-2133-09 自動車重量税	1,665	1,790	125	13191-2123-09 静止気象衛星業務通信専用料	15,728	19,261	3,533
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	16,044	15,195	849	95191-2123-09 船舶気象通報料	6,596	6,596	0
95191-2129-17 交際費	251	251	0	95191-2123-09 電子計算機等借料	711,019	691,269	19,750
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	13191-2123-09 静止気象衛星業務電子計算機等借料	502,700	488,737	13,963

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2123-09 土地建物借料	27,648	32,824	5,176	13073-2111-05 短時間勤務職員 給与	1,810	1,761	49
13191-2123-09 静止気象衛星業 務土地建物借料	21	21	0	13089-2111-05 児 童 手 当	17,650	16,985	665
95191-2203-09 静止気象衛星製 作費	5,315,242	7,035,541	1,720,299	13073-2129-06 諸 謝 金	579	579	0
95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	1,715,657	0	1,715,657	13073-2122-08 職 員 旅 費	8,183	8,225	42
95191-2725-16 世界気象機関等 分担金	783,133	701,650	81,483	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	377	377	0
95191-2725-16 政府開発援助世 界気象機関分担 金	32,335	28,990	3,345	13073-2123-09 庁 費	222,829	223,784	955
95191-2725-16 世界気象機関拠 出金	38,304	34,341	3,963	13073-2123-09 試 験 研 究 費	421,726	473,866	52,140
234 気 象 研 究 所	2,571,652	2,552,353	19,299	13073-2123-09 通 信 専 用 料	1,789	1,789	0
13073-2111-02 職 員 基 本 給	989,985	993,547	3,562	13073-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	356,575	306,295	50,280
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	524,352	499,872	24,480	13073-2123-09 土 地 建 物 借 料	292	317	25
13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	25,463	24,931	532	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	42	25	17
				計	58,692,370	58,482,853	209,517



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸安全委員会	241 運輸安全委員会	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,866,674	1,889,044	22,370	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	168,767	168,791	24	
		運輸安全委員会計	2,035,441	2,057,835	22,394	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 運輸安全委員会	2,035,441	2,057,835	22,394	95016-2122-08 委員等旅費	1,233	1,373	140
95016-2111-02 職員基本給	1,082,573	1,111,065	28,492	95016-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
95016-2111-03 職員諸手当	548,602	552,999	4,397	95016-2123-09 庁 費	75,463	73,055	2,408
95016-2111-04 超過勤務手当	111,257	109,407	1,850	95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,182	6,389	2,207
95016-2111-05 委員手当	5,560	5,669	109	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	119,795	120,586	791
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	30,361	19,354	11,007	95016-2123-09 電子計算機借料	254	2,147	1,893
95089-2111-05 児童手当	11,135	11,875	740	95016-2123-09 各所修繕	1,384	1,319	65
95016-2129-06 諸謝金	1,381	1,381	0	95199-2133-09 自動車重量税	136	99	37
95016-2122-08 職員旅費	41,972	40,964	1,008	95016-2129-17 交際費	93	93	0

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	251 海上保安官 署共通費	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	100,723,449	98,440,711	2,282,738	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員の教育訓練に必要な経費	485,808	558,225	72,417	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	824,998	600,823	224,175	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 船舶交通安全及海上治安対策費	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	60,281,825	57,824,300	2,457,525	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量及び海図の刊行 4 灯台、電波標識及び浮標に関する運営等
	254 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	21,562,187	22,181,505	619,318	海上保安庁の巡視船の建造
	255 航路標識整備事業費	43 航路標識整備事業に必要な経費	3,316,278	3,283,808	32,470	国が施行する灯台、電波標識等の改良工事
	256 航路標識整備事業工事諸費	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	453,722	504,192	50,470	管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な人件費及び事務費
海上保安庁計			187,648,267	183,393,564	4,254,703	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 海上保安官署共通費	101,209,257	98,998,936	2,210,321	95014-2111-04 超過勤務手当	9,655,130	9,374,320	280,810
95014-2111-02 職員基本給	58,411,955	58,176,034	235,921	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,746	4,746	0
95014-2111-03 職員諸手当	28,288,161	26,661,571	1,626,590	95014-2111-05 休職者給与	184,483	169,071	15,412

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	53,875	61,657	7,782	95014-2129-17 交 際 費	2,696	2,696	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,221,950	1,219,387	2,563	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	240	240	0
95014-2151-05 公務災害補償費	395,459	384,909	10,550	252 海上保安官署施設費	824,998	600,823	224,175
95089-2111-05 児 童 手 当	976,955	986,950	9,995	95014-1202-08 施設施工旅費	1,677	3,481	1,804
95014-2129-06 諸 謝 金	19,453	19,456	3	95014-1203-09 施設施工庁費	24,513	21,819	2,694
95014-2122-08 職 員 旅 費	106,359	99,169	7,190	95014-1204-15 施設整備費	794,808	520,979	273,829
95014-2122-08 赴 任 旅 費	702,015	638,809	63,206	95014-1944-15 不動産購入費	4,000	54,544	50,544
95014-2122-08 航海日当食卓料	8,978	9,007	29	253 船舶交通安全及海上治安対策費	60,281,825	57,824,300	2,457,525
95014-2122-08 委員等旅費	176	183	7	95014-2111-05 非常勤職員手当	52,047	50,860	1,187
95014-2123-09 庁 費	720,570	650,696	69,874	95014-2129-06 諸 謝 金	14,262	14,459	197
95014-2123-09 校 費	358,685	438,263	79,578	95014-2959-06 協力援助者災害給付金	11,248	11,248	0
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,834	2,834	0	95014-2959-07 報 償 費	21,183	21,163	20
95014-2123-09 情報処理業務庁費	30,382	34,230	3,848	95014-2122-08 職 員 旅 費	285,910	299,443	13,533
95014-2123-09 通信業務庁費	5,625	5,557	68	95014-2122-08 活 動 旅 費	232,990	233,141	151
95014-2123-09 通 信 専 用 料	140	140	0	95014-2122-08 海上警備対策旅費	69,261	84,029	14,768
95014-2123-09 被 服 費	1,881	1,429	452	95014-2122-08 測地観測旅費	9,858	10,989	1,131
95014-2123-09 土地建物借料	1,841	1,957	116	95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	300	300	0
95014-2123-09 各 所 修 繕	5,748	5,414	334	95014-2122-08 航海日当食卓料	2,904,424	2,802,229	102,195
95199-2133-09 自動車重量税	6,816	4,594	2,222	95014-2122-08 委員等旅費	1,894	2,168	274
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	42,104	45,617	3,513	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	126	110	16

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 帰 住 旅 費	82	73	9	95014-2725-16 国際水路機関等 分担金	19,073	16,618	2,455
95014-2123-09 庁 費	2,070,427	1,963,779	106,648	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	9,760	9,760	0
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	307,729	1,701,525	1,393,796	254 船 舶 建 造 費	21,562,187	22,181,505	619,318
95014-2123-09 通信業務庁費	787,916	773,565	14,351	95014-1202-08 船舶建造旅費	62,140	62,684	544
95014-2123-09 水路業務庁費	1,712,165	1,464,158	248,007	95014-1203-09 船舶建造庁費	28,143	32,771	4,628
95014-2123-09 航路標識庁費	1,196,504	1,320,946	124,442	95014-1204-15 船舶建造費	21,471,904	22,086,050	614,146
95014-2123-09 航空従事者研修 費	214,318	140,217	74,101	255 航路標識整備事業費			
95014-2123-09 航空機及船舶運 航費	39,371,150	34,693,737	4,677,413	43014-1204-00 航路標識整備事 業費	3,316,278	3,283,808	32,470
95014-2123-09 装 備 費	691,339	606,007	85,332	256 航路標識整備事業工 事諸費	453,722	504,192	50,470
95014-2123-09 通信専用料	1,173,725	1,157,486	16,239	43014-1201-02 職員基本給	187,154	217,141	29,987
95014-2123-09 電子計算機借料	1,177,389	1,196,626	19,237	43014-1201-03 職員諸手当	78,967	89,849	10,882
95014-2123-09 被 服 費	271,148	279,209	8,061	43014-1201-04 超過勤務手当	26,616	27,236	620
95014-2123-09 移 転 費	734,504	269,950	464,554	43014-1151-05 公務災害補償費	172	172	0
95014-2123-09 弾 薬 費	282,136	289,385	7,249	43089-1111-05 児 童 手 当	5,855	7,940	2,085
95014-2123-09 土地建物借料	805,959	698,076	107,883	43014-1202-08 職員旅費	1,202	1,256	54
95014-2123-09 各所修繕	247,389	219,375	28,014	43014-1202-08 工事施行旅費	32,707	32,753	46
95014-2123-09 捜 査 費	158,611	162,488	3,877	43014-1202-08 赴任旅費	1,524	1,876	352
95014-2123-09 被收容者等食糧 費	445	496	51	43014-1203-09 庁 費	3,963	4,220	257
95014-2204-15 通信設備整備費	293,983	141,543	152,440	43014-1203-09 工事雑費	45,325	45,068	257
95014-2204-15 航空機購入費	5,152,570	7,189,142	2,036,572	43199-1133-09 自動車重量税	68	71	3

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43014-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	70,069	76,510	6,441		計	187,648,267	183,393,564	4,254,703
43014-1959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0					

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>(項) 国 土 交 通 本 省 施 設 費                      住 宅 对 策 事 業 費                      住 宅 市 場 整 備 推 進 費のうち                      住宅市場整備推進等事業費補助金                      (住宅ストック活用・リフォーム推                      進事業費に限る。)                      海 洋 環 境 对 策 費のうち                      海洋環境対策調査費(海難時の油流                      出防止のための技術開発経費に限                      る。)                      港 湾 環 境 整 備 事 業 費                      道 路 環 境 改 善 事 業 費                      水 資 源 開 発 事 業 費                      国 営 公 園 等 事 業 費                      都 市 水 環 境 整 備 事 業 費                      下 水 道 事 業 費                      地 球 温 暖 化 防 止 等 对 策 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	住宅・建築物環境対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境対応住宅普及促進対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅・市街地防災対策費のうち 都市安全確保促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	市街地緑化防災対策推進事業費補助金	
	市 街 地 防 災 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住 宅 防 災 事 業 費	
	都 市 公 園 防 災 事 業 費	
	下 水 道 防 災 事 業 費	
	河 川 整 備 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>多目的ダム建設事業費                      総合流域防災事業費                      砂防事業費                      急傾斜地崩壊対策等事業費                      災害対策等緊急事業推進費                      海岸事業費                      公共交通等安全対策費のうち                          鉄道施設安全対策事業費等補助金                      鉄道安全対策事業費のうち                          鉄道防災事業費補助                          鉄道施設総合安全対策事業費補助                      道路交通安全対策事業費                      総合的物流体系整備推進費のうち                          老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費                          老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費</p> <p>総合的物流体系整備推進調査費(旅客船受入の円滑化を図るための先導的                      事業費に限る。)</p> <p>国際戦略港湾競争力強化対策事業費                      補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	<p>港湾機能高度化施設整備費補助金</p> <p>港 湾 事 業 費のうち</p> <p>港 湾 改 修 費</p> <p>貸付国有港湾施設整備事業費</p> <p>港 湾 作 業 船 整 備 費</p> <p>特定離島港湾施設整備事業費</p> <p>特定離島港湾維持管理費</p> <p>営 繕 宿 舎 費</p> <p>港 湾 事 業 調 査 費</p> <p>港 湾 改 修 費 補 助</p> <p>埠 頭 整 備 等 資 金 貸 付 金</p> <p>港 湾 開 発 資 金 貸 付 金</p> <p>エネルギー・鉄鋼港湾施設工 事費</p> <p>景 観 形 成 推 進 費のうち</p> <p>集約促進景観・歴史的風致形成推進 事業費補助金</p> <p>地 域 連 携 道 路 事 業 費のうち</p> <p>地 域 連 携 道 路 事 業 費</p> <p>営 繕 宿 舎 費</p> <p>道 路 調 査 費</p> <p>地 域 連 携 道 路 事 業 費 補 助</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>高速道路連結部整備事業費補助 道路調査費補助</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等 事業費</p> <p>整備新幹線整備事業費 空港整備事業費自動車安全特別 会計へ繰入</p> <p>北海道空港整備事業費自動車 安全特別会計へ繰入</p> <p>離島空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事 業費自動車安全特別会計へ繰 入</p> <p>航空機燃料税財源北海道空港 整備事業費自動車安全特別会 計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源離島空港整 備事業費自動車安全特別会計 へ繰入</p> <p>都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>半島振興広域連携促進事業費補助金</p> <p>民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。)</p> <p>集約都市形成支援事業費補助金</p> <p>国際競争力強化促進事業費補助金</p> <p>歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金</p> <p>都市再生・地域再生整備事業費のうち</p> <p>市街地再開発事業費補助</p> <p>都市再生推進事業費補助</p> <p>都市機能立地支援事業費補助</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>都市開発資金貸付金</p> <p>鉄道網整備推進費のうち</p> <p>新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。)</p> <p>鉄道網整備事業費</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。)</p> <p>都市・地域交通整備事業費</p> <p>道路交通円滑化事業費</p> <p>国土調査費のうち</p> <p>測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。)</p> <p>地籍整備推進調査費補助金</p> <p>地籍調査費負担金</p> <p>海事産業市場整備等推進費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>技術研究開発調査費(水素社会実現に向けた船舶の安全・環境対策調査経費に限る。)</p> <p>海事産業市場整備等推進調査費(新たなエネルギー需要に対応した船舶の安全基準を策定するための調査経費に限る。)</p> <p>技術研究開発委託費(海洋エネルギー発電施設の安全・環境対策調査経費に限る。)</p> <p>海事産業関連技術研究開発費補助金</p> <p>独立行政法人航海訓練所施設整備費</p> <p>独立行政法人海技教育機構施設整備費</p> <p>国 土 形 成 推 進 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>地域づくり活動支援体制整備事業費補助金</p> <p>社会資本総合整備事業費</p> <p>地理空間情報整備・活用推進費のうち</p> <p>地理空間情報整備・活用推進調査費(空中写真撮影・正射画像作成経費に限る。)</p> <p>離 島 振 興 費のうち</p> <p>離 島 活 性 化 交 付 金</p> <p>奄 美 群 島 振 興 交 付 金</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離 島 振 興 事 業 費</p> <p>北 海 道 総 合 開 発 推 進 費のうち</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業 推進費</p> <p>技術研究開発推進費のうち 技術研究開発費補助金</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>国立研究開発法人土木研究所 施設整備費</p> <p>国立研究開発法人建築研究所 施設整備費</p> <p>国立研究開発法人海上技術安 全研究所施設整備費</p> <p>国立研究開発法人電子航法研 究所施設整備費</p> <p>情報化推進費のうち 情報処理業務庁費(建設事業予算執 行管理システム開発経費に限る。)</p> <p>官 庁 営 繕 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国土技術政策総合研 究所	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	附 帯 工 事 費のうち 附 帯 工 事 費	
	道 路 附 属 物 等 復 旧 費	
	受 託 工 事 費のうち 受 託 工 事 費	
	河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	
	住 宅 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	
	河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	
	北 海 道 農 業 生 産 基 盤 保 全 管 理 ・ 整 備 事 業 費 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ 繰 入	
	離 島 農 業 生 産 基 盤 保 全 管 理 ・ 整 備 事 業 費 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ 繰 入	
	(項) 国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費 のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 雑 費	治水海岸事業に関する調査等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該調査等がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	



組 織	事 項	事 由
<p>国 土 地 理 院</p>	<p>道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費</p> <p>港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費</p>	<p>道路整備事業に関する調査等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該調査等がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾空港整備事業に関する調査等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該調査等がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 国土地理院施設費</p> <p>地理空間情報整備・活用等推進費のうち 測量庁費(空中写真撮影・正射画像作成経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>地 方 整 備 局</p> <p>(項) 治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>道路整備事業工事諸費のうち</p>	<p>治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
北海道開発局	<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>都市環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>都市環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>国営公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>河川等災害復旧事業等工事諸費</p>	<p>河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 北海道開発局施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道治水海岸事業工事諸費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道道路整備事業工事諸費のうち</p>	<p>北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道港湾空港整備事業工事 諸費のうち</p>	<p>北海道道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道都市環境整備事業工事 諸費のうち</p>	<p>北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道国営公園事業工事諸費のうち</p>	<p>北海道都市環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道農業生産基盤保全管 理・整備事業等工事諸費のうち</p>	<p>北海道国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
観 光 庁	<p>(項) 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費</p> <p>観 光 振 興 費のうち 観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)</p>	<p>北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
気 象 庁	<p>(項) 気 象 官 署 施 設 費</p> <p>観 測 予 報 等 業 務 費のうち 静 止 気 象 衛 星 製 作 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
海 上 保 安 庁	<p>(項) 海 上 保 安 官 署 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>船舶交通安全及海上治安対策 費のうち</p> <p>移転費(中央合同庁舎第4号館移転 関係経費に限る。)</p> <p>航 空 機 購 入 費</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>航 路 標 識 整 備 事 業 費</p> <p>航路標識整備事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>工 事 施 行 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
国土交通本 省	電話交換業務	94,065	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費  (目) 庁 費	18,813	75,252	電話交換業務を円滑に実施するため には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助	2,366,100	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 港湾環境整備事 業費  (目) 港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助	716,760	1,649,340	廃棄物処理施設整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
	沿道環境改善事 業	1,200,000	平成27年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費  (目) 沿道環境改善事 業費	0	1,200,000	一般国道愛知23号の沿道環境改善 事業に必要な用地の取得には、多くの 日数を要するものがあるため
	競争導入公共 サービス道路整 備事業等発注者 支援業務	28,855,760	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費  (目) 沿道環境改善事 業費  (目) 無電柱化推進事 業費	13,680,150 245,600 15,000 230,600	15,175,610 254,100 15,000 239,100	競争を導入した公共サービスとして 行う道路整備事業等発注者支援業務の 実施には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
					(項) 道路交通安全対策事業費	4,446,550	4,818,510	
					(目) 道路更新防災対策事業費	148,000	166,000	
					(目) 道路維持管理費	2,887,081	3,107,706	
					(目) 交通連携道路事業費	46,000	46,000	
					(目) 道路交通安全施設等整備事業費	931,840	1,009,715	
					(目) 交通事故重点対策道路事業費	433,629	489,089	
					(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 地域連携道路事業費	6,491,000	7,507,000	
					(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 道路交通円滑化事業費	2,300,000	2,365,000	
					(項) 受託工事費			
					(目) 受託工事費	197,000	231,000	
	無電柱化推進事業	8,222,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費			一般国道静岡1号電線共同溝ほか 22箇所の無電柱化推進工事には、多 くの日数を要するものがあるため
					(目) 無電柱化推進事業費	2,475,000	5,747,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		国 営 公 園 整 備	6,814,900	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 国営公園等事業 費  (目) 国営公園整備費	684,200	6,130,700	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園及び淀 川河川公園の施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
		競 争 導 入 公 共 サービ 国営公 園事業発注者支 援業務	729,300	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 国営公園等事業 費  (目) 国営公園整備費  (目) 国営公園維持管 理費	354,100  291,600  62,500	375,200  312,700  62,500	競争を導入した公共サービスとして 行う国営公園事業発注者支援業務の実 施には、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するものがあるため
		競 争 導 入 公 共 サービ 国営公 園維持管理業務	25,321,690	平成27年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 国営公園等事業 費  (目) 国営公園維持管 理費	0	25,321,690	競争を導入した公共サービスとして 行う国営東京臨海広域防災公園ほか 10箇所の維持管理業務の実施には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		競 争 導 入 公 共 サービ 治水事 業等発注者支援 業務	15,031,511	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費  (目) 総合水系環境整 備事業費  (目) 河川都市基盤整 備事業費	7,282,710  143,180  76,240  66,940	7,748,801  159,160  81,400  77,760	競争を導入した公共サービスとして 行う治水事業等発注者支援業務の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するものがあるため



組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支 出 予 定 額		事	由	
																		平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)			
													(項)	河川整備事業費	4,963,430	5,310,741						
													(目)	河川改修費	3,129,584	3,297,286						
													(目)	河川維持修繕費	1,275,936	1,421,645						
													(目)	堰堤維持費	128,810	139,410						
													(目)	河川総合開発事業費	204,000	196,000						
													(目)	河川激甚災害対策特別緊急事業費	169,500	192,600						
													(目)	河川工作物関連 応急対策事業費	4,900	6,100						
													(目)	堰堤改良費	10,700	10,700						
													(目)	床上浸水対策特別緊急事業費	40,000	47,000						
													(項)	多目的ダム建設 事業費	285,000	274,000						
													(目)	利根川八ッ場ダム建設費	72,000	88,000						
													(目)	岩木川津軽ダム建設費	153,000	126,000						
													(目)	雄物川成瀬ダム建設費	60,000	60,000						

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由			
																		平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)									
			河川都市基盤整備事業	113,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内						(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費 (目) 砂防管理費 (目) 特定緊急砂防事業費 (項) 受託工事費 (目) 受託工事費 (項) 都市水環境整備事業費 (目) 河川都市基盤整備事業費	1,887,100 1,562,110 83,340 5,400 236,250 4,000 30,000	1,998,900 1,620,210 83,340 6,600 288,750 6,000 83,000														阿武隈川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
			河川改修事業	34,495,500	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内						(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	13,932,500	20,563,000											鳴瀬川ほか35河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに由良川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため			
			河川維持修繕	8,412,100	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内						(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	3,776,300	4,635,800											阿武隈川ほか50河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため			

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス河川等 公物管理補助業 務	12,250,114	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費 (目) 河川総合開発事 業費 (項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (項) 受託工事費 (目) 受託工事費	4,591,498 4,513,330 2,472,200 1,991,630 49,500 61,668 16,500	7,658,616 7,539,080 4,070,950 3,407,630 60,500 79,836 39,700	競争を導入した公共サービスとして 行う河川等公物管理補助業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
		航空機購入	3,000,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	900,000 540,000 360,000	2,100,000 1,260,000 840,000	公共施設等維持管理用ヘリコプター の購入には、その生産又は輸入に多く の日数を要するため
		堰堤維持	3,877,300	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	1,479,635	2,397,665	北上川鳴子ダムほか7ダムのダム管 理用制御装置の製作及び北上川湯田ダ ムほか22ダムの維持修繕工事には、 多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		河川総合開発事業	7,206,000	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 河川総合開発事業費	2,545,400	4,660,600	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業ほか6ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事並びに九頭竜川足羽川ダムの建設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	2,997,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,259,000	1,738,000	白川及び筑後川の激甚災害対策特別緊急工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川工作物関連 応急対策事業	1,930,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 河川整備事業費  (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	727,000	1,203,000	吉野川ほか3河川の河川工作物関連 応急対策工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		堰堤改良事業	1,750,000	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費  (目) 堰堤改良費	370,400	1,379,600	利根川五十里ダムの改良工事には、 多くの日数を要するものがあるため
		多目的ダム建設 事業							
		利根川八ッ場 ダム建設工事	790,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 利根川八ッ場ダ ム建設費	210,000	580,000	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		渡川中筋川総合開発建設工事	44,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 渡川中筋川総合 開発建設費	15,000	29,000	渡川中筋川総合開発事業の建設工事 及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		大分川大分川 ダム建設工事	800,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 大分川大分川ダ ム建設費	212,000	588,000	大分川大分川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
		淀川天ヶ瀬ダ ム再開発建設 工事	4,640,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 淀川天ヶ瀬ダム 再開発建設費	590,000	4,050,000	淀川天ヶ瀬ダム再開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
		岩木川津軽ダ ム建設工事	2,960,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 岩木川津軽ダム 建設費	1,205,000	1,755,000	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		庄川利賀ダム 建設工事	34,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 庄川利賀ダム建 設費	27,000	7,000	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		雄物川成瀬ダム建設工事	4,449,600	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	399,000	4,050,600	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		豊川設楽ダム 建設工事	90,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 豊川設楽ダム建 設費	45,000	45,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		子吉川鳥海ダム 建設工事	91,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 子吉川鳥海ダム 建設費	49,000	42,000	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		競争導入公共 サービス治水事 業用地補償総合 技術業務	44,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 利根川八ッ場ダム 建設費  (項) 砂防事業費  (目) 特定緊急砂防事 業費	16,200  9,000  7,200	27,800  11,000  16,800	競争を導入した公共サービスとして 行う治水事業用地補償総合技術業務の 実施には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		総合流域防災対策事業	3,665,966	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 総合流域防災事業費  (目) 総合流域防災対策事業費  (項) 北海道開発事業費  (目) 総合流域防災対策事業費	74,814  65,762  9,052	3,591,152  3,156,624  434,528	河川情報提供システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		砂 防 事 業	12,096,280	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	3,472,520	8,623,760	最上川水系ほか20水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地すべり対策事業	1,598,730	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事業費	614,700	984,030	寺沢川由比地区ほか2地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		特定緊急砂防事業	3,794,000	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急砂防事業費	468,000	3,326,000	紀伊山地及び奈半利川水系の特定緊急砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	545,065	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費	260,565	284,500	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)		
		海岸維持管理	12,880,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸維持管理費	2,000,000	10,880,000	沖ノ鳥島海岸の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため	
		事務機器借入れ等	1,297,486	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 公共交通等安全 対策費 (目) 電子計算機借料 (項) 海事産業市場整 備等推進費 (目) 電子計算機借料 (項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費	162,990 689 5,534 151,626 138,228 13,398 5,141	1,134,496 2,619 21,029 1,042,518 722,794 319,724 68,330		事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		仕様の変更に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	12,663	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 公共交通等安全 対策費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料	2,581 2,339 242	10,082 9,356 726		



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	道路更新防災対策事業	12,475,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 道路更新防災対策事業費	3,125,000	9,350,000	一般国道広島2号広島栄橋(その4)ほか6箇所の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	326,800	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 道路更新防災対策事業費  (目) 道路交通安全施設等整備事業費  (目) 交通事故重点対策道路事業費  (項) 地域連携道路事業費  (目) 地域連携道路事業費  (項) 道路交通円滑化事業費  (目) 道路交通円滑化事業費	161,000 85,000 33,000 46,200 5,800 28,000 48,000	165,800 87,800 33,000 47,800 7,000 28,000 50,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		道 路 維 持	27,550,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	13,412,000	14,138,000	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北 自動車道ほか3箇所及び一般国道神奈 川1号ほか178箇所の維持には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ものがあるため
		道 路 除 雪	4,040,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	2,256,000	1,784,000	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北 自動車道ほか3箇所及び一般国道滋賀 1号ほか77箇所の除雪には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
		競争導入公共 サービス道路公 物管理補助業務	6,131,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	2,254,050	3,876,950	競争を導入した公共サービスとして 行う道路公物管理補助業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
		道 路 修 繕 事 業	45,093,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	18,271,000	26,822,000	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北 自動車道修繕ほか9箇所及び一般国道 東京1号修繕ほか210箇所の修繕工事 には、多くの日数を要するものがある ため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)						
			雪寒地域道路交 通確保事業	90,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路維持管理費	30,000	60,000	一般国道滋賀 161 号高島凍雪害防止 の雪寒工事には、多くの日数を要する ものがあるため															
			交通連携道路事 業	3,935,000	平成27年度	平成27年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 交通連携道路事 業費	515,000	3,420,000	一般国道東京 246 号渋谷歩道橋ほか 2 箇所の交通連携推進工事には、多く の日数を要するものがあるため															
			道路交通安全施 設等整備事業	3,028,000	平成27年度	平成27年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	714,000	2,314,000	一般国道広島 2 号瀬戸自転車歩行者 道(その 3 )ほか 7 箇所の交通安全施設 等整備工事及び一般国道福井 27 号の 交通安全施設等整備事業に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため															
			交通事故重点対 策道路事業	2,720,000	平成27年度	平成27年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 交通事故重点対 策道路事業費	833,000	1,887,000	一般国道滋賀 1 号大路三丁目交差点 改良(その 2 )ほか 6 箇所の交通事故重 点対策工事及び一般国道奈良 24 号の 交通事故重点対策事業に必要な用地の 取得には、多くの日数を要するもの があるため															

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		道路更新防災等 対策事業費補助	605,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	285,000	320,000	道路更新防災等対策事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
		港湾改修事業	19,810,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費  (目) 港 湾 改 修 費	5,446,600	14,363,400	川崎港ほか8港の改修工事には、多 くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共 サービス港湾整 備事業等発注者 支援業務	2,362,638	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 港 湾 事 業 費  (目) 港 湾 改 修 費  (項) 受 託 工 事 費  (目) 受 託 工 事 費	948,724  947,724  1,000	1,413,914  1,412,614  1,300	競争を導入した公共サービスとして 行う港湾整備事業等発注者支援業務の 実施には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため
		特定離島港湾施 設整備事業	13,500,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 港 湾 事 業 費  (目) 特定離島港湾施 設整備事業費	5,400,000	8,100,000	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾 施設の建設工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		港湾改修事業費 補助	12,360,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費  (目) 港湾改修費補助	1,236,000	11,124,000	港湾改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	地域連携道路事業	389,153,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費  (目) 地域連携道路事業費	52,656,000	336,497,000	高速自動車国道山梨中部横断自動車道富沢南部橋ほか30箇所及び一般国道三重1号伊勢大橋(その2)ほか83箇所の地域連携推進工事並びに高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線及び徳島四国横断自動車道阿南四万十線並びに一般国道岡山2号ほか13箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	地域連携道路事業費補助	26,565,000	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費  (目) 地域連携道路事業費補助	557,150	26,007,850	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	道路交通円滑化事業	121,554,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費  (目) 道路交通円滑化事業費	27,018,000	94,536,000	一般国道静岡1号新大井川橋ほか37箇所の交通円滑化工事及び一般国道広島2号ほか19箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		道路交通円滑化 事業費補助	2,959,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費  (目) 道路交通円滑化 事業費補助	511,500	2,447,500	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設管理業務	377,816	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費  (目) 校 費  (目) 施設管理業務委 託費	103,204  35,000 68,204	274,612  70,000 204,612	施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共 サービス離島港 湾整備事業発注 者支援業務	81,800	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 離島振興事業費  (目) 港湾改修費	38,000	43,800	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		離島かんがい排 水事業	2,900,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 離島振興事業費  (目) かんがい排水事 業費	870,000	2,030,000	沖永良部地区地下ダム止水壁(3工区)建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス北海道 海岸事業発注者 支援業務	10,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 海岸保全施設整 備事業費	4,500	5,500	競争を導入した公共サービスとして 行う海岸事業発注者支援業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
		北海道河川改修 事業	9,838,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 河川改修費	2,600,000	7,238,000	石狩川及び十勝川の改修工事並びに これらに附帯する工事には、多くの日 数を要するものがあるため
		競争導入公共 サービス北海道 治水事業発注者 支援業務	764,900	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 河川改修費  (目) 河川維持修繕費  (目) 砂防事業費  (目) 総合水系環境整 備事業費	326,300 262,500 46,100 15,000 2,700	438,600 342,500 68,800 24,000 3,300	競争を導入した公共サービスとして 行う治水事業発注者支援業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
		北海道河川維持 修繕	638,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 河川維持修繕費	340,000	298,000	石狩川ほか12河川の維持修繕工事 には、多くの日数を要するものがある ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	1,494,800	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費	478,750	1,016,050	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道堰堤維持	531,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 堰堤維持費	80,000	451,000	石狩川漁川ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	2,414,700	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 石狩川幾春別川総合開発建設費	251,000	2,163,700	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道道路更新防災対策事業	4,290,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	790,000	3,500,000	一般国道40号天塩大橋(その2)ほか2箇所の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するものがあるため





組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		北海道道路交通 円滑化事業	2,500,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路交通円滑化 事業費	260,000	2,240,000	一般国道 275 号新石狩大橋の交通円滑化工事及び一般国道 230 号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共 サービス北海道 道路整備事業用 地補償総合技術 業務	15,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路交通円滑化 事業費	5,000	10,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道道路維持	1,558,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路維持管理費	582,000	976,000	一般国道 5 号ほか 20 箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道道路除雪	1,381,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路維持管理費	1,017,000	364,000	一般国道 5 号ほか 20 箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道道路修繕 事業	287,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 北海道開発事業 費  (目) 道路維持管理費	137,000	150,000	一般国道 5 号修繕ほか 18 箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス北海道 国営公園維持管理業務	2,831,081	平成27年度	平成28年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 国営公園維持管理費	0	2,831,081	競争を導入した公共サービスとして 行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 業務の実施には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		北海道かんがい 排水事業	2,362,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) かんがい排水事業費	389,000	1,973,000	道央用水(三期)地区千歳川第1揚水 機場ポンプ製作据付建設工事ほか4件 の工事及びこれらに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
		建設事業予算執行管理システム 開発	1,679,456	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁費	983,773	695,683	建設事業予算執行管理システムの開 発には、多くの日数を要するため
		工事等電子契約システム開発	115,049	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁費	24,665	90,384	工事等電子契約システムの開発には、 多くの日数を要するため
		官 庁 営 繕	23,110,598	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	2,215,043	20,895,555	官庁施設の営繕工事等には、多くの 日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		河川改修附帯工 事	2,304,000	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	753,000	1,551,000	道路管理者等の負担に係る鳴瀬川ほ か5河川の改修附帯工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		道路改築附帯工 事	9,980,143	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	1,101,619	8,878,524	公益事業者の負担に係る一般国道東 京20号共同溝ほか26箇所の共同溝附 帯工事等及び河川管理者等の負担に係 る一般国道兵庫2号若宮橋(その2)ほ か6箇所の橋梁架設附帯工事等には、 多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工 事	3,656,000	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	807,000	2,849,000	石巻市等からの委託に係る北上川二 子地区排水樋管ほか5箇所の樋管等の 建設工事には、多くの日数を要するも のがあるため
		河川総合開発事 業受託工事	1,870,000	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	381,400	1,488,600	群馬県等からの委託に係る利根川 ハツ場ダムほか4ダムの発電所建設工 事等には、多くの日数を要するもの があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		砂防事業受託工 事	749,380	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	107,400	641,980	高山市からの委託に係る市道村上田 頃家線の道路の改良工事及び伊那市か らの委託に係る新鷹岩トンネルの建設 工事には、多くの日数を要するものが あるため
		道路改築受託工 事	1,983,614	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	591,532	1,392,082	東日本高速道路株式会社等からの委 託に係る高速自動車国道東京関越自動 車道新潟線中央北ランプトンネルほか 6箇所の道路改築工事及び一般国道北 海道278号の道路改築事業に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
		道路維持受託事 業	428,400	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	218,200	210,200	東日本高速道路株式会社等からの委 託に係る一般国道埼玉298号ほか5箇 所の維持には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するものがあるため
		港湾整備関係受 託工事	44,040,000	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	6,798,000	37,242,000	茨城県からの委託に係る茨城港の廃 棄物処理施設の改修工事には、多くの 日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)		
国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	122,080	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土技術政策総合研究所共通費	17,057	105,023	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
					(目) 情報処理業務庁費	12,559	77,382		
					(項) 治水海岸事業工事諸費				
					(目) 情報処理業務庁費	2,672	16,536		
	工事等電子契約システム開発	4,834	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土技術政策総合研究所共通費	1,037	3,797		工事等電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁費	368	1,348		
					(項) 治水海岸事業工事諸費				
					(目) 情報処理業務庁費	294	1,074		
					(項) 道路整備事業工事諸費				
					(目) 情報処理業務庁費	375	1,375		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
国土地理院	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	427,847	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土地理院共通 費  (目) 庁 費	142,614	285,233	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎機械警備	14,654	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土地理院共通 費  (目) 庁 費	3,085	11,569	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあ るため
	事務機器借入れ 等	45,648	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 地理空間情報整 備・活用等推進 費  (目) 情報処理業務庁 費  (目) 電子計算機借料	8,559  2,844  5,715	37,089  12,324  24,765	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	工事等電子契約 システム開発	3,429	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 地理空間情報整 備・活用等推進 費  (目) 情報処理業務庁 費	735	2,694	工事等電子契約システムの開発に は、多くの日数を要するため
地方整備局	庁舎機械警備	492,934	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費  (目) 庁 費	83,855  2,007	409,079  9,794	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあ るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		事務機器借入れ 等	10,295,254	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 治水海岸事業工 事諸費			事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	(目) 工 事 雑 費					39,908	207,161		
	(項) 道路整備事業工 事諸費								
	(目) 工 事 雑 費					29,873	136,711		
	(項) 港湾空港整備事 業工事諸費								
	(目) 工 事 雑 費					291	1,164		
	(項) 都市環境整備事 業工事諸費								
	(目) 工 事 雑 費					9,125	43,553		
	(項) 国営公園事業工 事諸費								
	(目) 工 事 雑 費					2,651	10,696		
	(項) 地方整備推進費					757,439	9,537,815		
	(目) 情報処理業務庁 費					47,805	801,411		
	(目) 電子計算機借料					31,900	501,990		
	(目) 電子計算機借料					15,905	299,421		
	(項) 治水海岸事業工 事諸費	212,929	3,577,876						
	(目) 情報処理業務庁 費	113,281	1,962,546						
	(目) 電子計算機借料	99,648	1,615,330						



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
					(項) 道路整備事業工 事諸費	270,562	3,381,908	
					(目) 情報処理業務庁 費	129,779	1,824,144	
					(目) 電子計算機借料	140,783	1,557,764	
					(項) 港湾空港整備事 業工事諸費	172,267	971,390	
					(目) 情報処理業務庁 費	82,382	399,816	
					(目) 電子計算機借料	89,885	571,574	
					(項) 都市環境整備事 業工事諸費	49,772	744,779	
					(目) 情報処理業務庁 費	23,254	364,534	
					(目) 電子計算機借料	26,518	380,245	
					(項) 国営公園事業工 事諸費	4,104	60,451	
					(目) 情報処理業務庁 費	2,200	30,858	
					(目) 電子計算機借料	1,904	29,593	
	工事等電子契約 システム開発	342,891	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 治水海岸事業工 事諸費	73,515	269,376	工事等電子契約システムの開発に は、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	27,941	102,380	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
北海道開発局	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	2,420,100	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路整備事業工事諸費			競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	29,309	107,395	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	6,435	23,578	
					(項) 都市環境整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	8,911	32,654	
					(項) 国営公園事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	919	3,369	
					(項) 道路整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	1,095,650	1,324,450	
北海道開発局	事務機器借入れ等	1,373,700	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発行政推進費	231,419	1,142,281	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	6,128	34,532	
					(目) 情報処理業務庁費	1,068	5,708	
					(目) 電子計算機借料	5,060	28,824	

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成27年度 (千円)	平成28年度 以降(千円)		
							(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	58,386	285,516		
							(目) 情報処理業務庁 費	29,300	125,954		
							(目) 電子計算機借料	29,086	159,562		
							(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	82,638	377,323		
							(目) 情報処理業務庁 費	40,394	165,713		
							(目) 電子計算機借料	42,244	211,610		
							(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	23,521	95,912		
							(目) 情報処理業務庁 費	15,709	60,399		
							(目) 電子計算機借料	7,812	35,513		
							(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	5,169	22,649		
							(目) 情報処理業務庁 費	3,297	12,773		
							(目) 電子計算機借料	1,872	9,876		
							(項) 北海道国営公園 事業工事諸費	1,923	7,710		
							(目) 情報処理業務庁 費	878	3,429		
							(目) 電子計算機借料	1,045	4,281		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		工事等電子契約 システム開発	67,744	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道農業生産 基盤保全管理・ 整備事業等工事 諸費	53,654	318,639	工事等電子契約システムの開発に は、多くの日数を要するため
	(目) 情報処理業務庁 費					32,804	181,543		
	(目) 電子計算機借料					20,850	137,096		
						14,524	53,220		
	(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費								
	(目) 情報処理業務庁 費					3,599	13,188		
	(項) 北海道道路整備 事業工事諸費								
	(目) 情報処理業務庁 費					6,334	23,202		
	(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費								
	(目) 情報処理業務庁 費					783	2,871		
	(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費								
	(目) 情報処理業務庁 費	955	3,502						

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	庁舎機械警備	29,085	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道国営公園 事業工事諸費			庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
(目) 情報処理業務庁 費					24	88		
(項) 北海道農業生産 基盤保全管理・ 整備事業等工事 諸費								
(目) 情報処理業務庁 費					2,829	10,369		
(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費					5,817	23,268		
(目) 工 事 雑 費					382	1,528		
(項) 北海道道路整備 事業工事諸費					4,209	16,836		
(目) 工 事 雑 費					630	2,520		
(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費								
(目) 工 事 雑 費					596	2,384		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
地方運輸局	事務機器借入れ等	80,504	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通費	24,091	56,413	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 電子計算機借料	15,859	31,718	
					(項) 地方運輸行政推進費			
気 象 庁	事務機器借入れ等	567,180	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(目) 電子計算機借料	8,232	24,695	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(項) 気象官署共通費	12,812	554,368	
					(目) 校 費	567	27,188	
運輸安全委員会	事務機器借入れ	24,570	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 観測予報等業務費			事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 観測予報庁費	12,245	527,180	
					(項) 運輸安全委員会			
海上保安庁	教育訓練用器材借入れ等	38,493	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(目) 公共交通等安全対策調査費	4,914	19,656	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(項) 海上保安官署共通費			
					(目) 校 費	4,277	34,216	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	467,552	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 水路業務庁費  (目) 電子計算機借料	47,592  25,419  22,173	419,960  206,656  213,304	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	航空機用監視装置用部品購入	73,288	平成27年度	平成28年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 航空機及船舶運 航費	0	73,288	航空機用監視装置用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	分析機器借入れ等	64,245	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 装 備 費	12,849	51,396	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	18,840	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 装 備 費	3,768	15,072	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	弾 薬 購 入	170,339	平成27年度	平成28年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 弾 薬 費	0	170,339	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		通信設備整備	1,062,887	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費  (目) 通信設備整備費	194,714	868,173	コスパス・サーサット計画による通 信設備の整備には、多くの日数を要す るため
		航路標識整備事 業	567,214	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 航路標識整備事 業費  (目) 航路標識整備事 業費	113,443	453,771	観音崎船舶通航信号所の移転に伴い 必要となる施設の改良工事には、多く の日数を要するため



# 国 土 交 通 省 所 管

## 平成 27 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		19													158,515	
一 般 職		外 3(3箇月) 外 143(6箇月) 外 49(9箇月) 内 10(9箇月) 内 104(6箇月) 内 49(3箇月) 50,568													203,570,605	
	指 定 職 俸 給 表	内 1(9箇月) 157													1,508,160	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 3(3箇月) 外 95(6箇月) 内 2(9箇月) 内 55(6箇月) 37,747			外 1 318	外 2 597	内 1 827	外 2 4,380	外 2 5,085	内 4 8,719	外 1 13,598	外 1 3,463	外 89 6 698	151,210,911		
	行 政 職 俸 給 表(二)	340							44	143	132	21	-	1,201,080		
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 1(6箇月) 550				-	7	26	48	169	179	65	内 1 56	2,060,556		
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 48(6箇月) 外 49(9箇月) 内 7(9箇月) 内 48(6箇月) 内 49(3箇月) 10,985				外 4 207	外 4 523	内 16 825	外 4 709	外 15 1,622	外 15 3,572	外 33 2,313	外 22 1,175	43,933,812		
	海 事 職 俸 給 表(一)	88						-	18	19	22	25	4	-	384,269	
	海 事 職 俸 給 表(二)	95							-	29	28	19	19	-	368,692	
	教 育 職 俸 給 表(一)	93								1	32	33	17	10	486,441	
	研 究 職 俸 給 表	457								-	142	98	86	128	3	2,093,666
	医 療 職 俸 給 表(一)	4								-	-	-	4	-	22,847	
	医 療 職 俸 給 表(三)	7								-	-	-	7	-	26,951	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政策統括官	3													
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													
	部長、局次長	16													
	政策評価審議官	1													
	審議官	内 1 22													
	技術審議官	4													
	技術参事官	2													
	監察官	1													
	国土交通政策研究所長	1													
	国土交通政策研究所副所長	1													
	国土交通大学校長	1													
	国土交通大学副校長	1													
	行政職俸給表(一)	外 81 内 18 3,807			外 1 118	外 2 262	内 1 252	内 3 758	外 2 6 371		562	外 1 4 1,110	外 1 321	外 74 4 13	15,513,032
	課長	外 1 148			外 1 107	2									
	課長補佐	内 2 605						65	386	内 2 154					
	係長	外 1 4 1,533										507	外 1 4 1,026		
	主任	99											54	45	
	専門職	外 4 内 8 1,030				外 2 8	255	内 1 183	内 3 344	外 2 4 203					
	国土交通政策研究所課長	3							1	2					
	同係長	3										1	2		
	同専門職	12				1	1			4					
	国土交通大学校長	5			1	1	2	1							





970 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究補助員	1												1	
	治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費														
一般職		84													308,100
	行政職俸給表(一)	18		-	-	-	-		1	1	-	15	1	-	67,470
	課長	2							1	1					
	係長	11										11			
	主任	5										4	1		
	研究職俸給表	66							-	-	-	-	64	2	240,630
	研究員	64											64		
	研究補助員	2												2	
国土地理院															
国土地理院共通費															
一般職		689													2,704,386
	指定職俸給表	2													19,188
	院長	1													
	参事官	1													
	行政職俸給表(一)	667		-	4	5	19	53	97	219	191	71	8		2,593,013
	部長	7			4	3									
	課長	40						11	29						
	課長補佐	68								35	33				
	係長	171									82	89			
	主任	59										12	47		



972 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支 所 長	1				1									
	審 判 官	15			2	4	9								
	理 事 官	22				1	12	9							
	書 記	15									2	11	2		
	一 般 職 員	1												1	
地方整備局															
一 般 職	内	6(6箇月) 19,518												78,530,054	
地方整備局共通費															
一 般 職	内	4(6箇月) 3,972												16,438,504	
	指 定 職 俸 給 表	20												183,768	
	局 長	8													
	副 局 長	12													
	行政職俸給表(一)	内 4 3,915		3	53	47	119	710	523	内 3 1,058	内 1 913	481	8	16,077,774	
	次 長	3		3											
	部 長	62			53	8	1								
	課 長	361					3	332	26						
	課 長 補 佐	内 3 508							394	内 3 114					
	係 長	内 1 1,309								686	内 1 623				
	主 任	153									74	79			
	事 務 所 長	14				1	2	11							
	事 務 所 課 長	30						5	21	4					
	同 係 長	56								3	37	16			
	同 主 任	18									10	8			
	専 門 職	1,015				38	113	362	82	251	169				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	386											378	8	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	28							4	13	10	1	-	132,654	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2					-	-	-	-	-	2	-	7,345	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	7										-	7	-	36,963
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費															
一般職		内 2(6箇月) 15,417												61,535,433	
	行政職俸給表(一)	内 2 15,195		-	25	52	80	1,031	2,453	3,661	6,547	1,260	内 2 86	60,772,123	
	課長補佐	215							187	28					
	係長	542								249	293				
	主任	85									40	45			
	事務所長	254			25	52	59	118							
	事務所副所長	573					21	532	20						
	同課長	1,773						184	1,098	491					
	同係長	3,730								187	3,327	216			
	同主任	457									280	177			
	同出張所長	631							57	324	250				
	同出張所係長	1,553										1,273	280		
	同出張所主任	35										23	12		







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一 般 職		外 2(3箇月) 外 15(6箇月) 内 2(9箇月) 内 5(6箇月) 2,631															10,470,383	
	指定職俸給表																	
	局長	9															83,448	
	行政職俸給表(一)	外 17 内 6 2,319			3	15	42	72	外 2 内 2 390		328	内 1 564	内 3 544		332	外 15 29	9,360,382	
	運輸監理部長	1		1														
	次長	9		2	7													
	部長	67			8	39	20											
	部次長	内 2 99						25	内 2 74									
	課長	外 2 248							外 2 198		50							
	課長補佐	166								113	53							
	係長	428									69	321	38					
	主任	6										2	4					
	専門職	内 1 330								1	14	内 1 278	29	8				
	支局長、事務所長	28				2	9	17										
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10									
	同首席専門官	208							48	132	28							
	同専門官	内 1 545								2	102	内 1 165	276					
	運航労務監理官	内 2 108						15	25	7	34	内 2 27						
	一般職員	外 15 35													6	外 15 29		
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	3								-	3	-	-	-	-	-		11,123
専門行政職俸給表	内 1 299				-	-	7	25	90	95	40			内 1 42	1,011,686			
海事技術専門官	内 1 269								5	16	71	95	40	内 1 42				





980 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室長	19				15	4								
	課長補佐	61						17	37	7					
	係長	内 238										89	内 149		
	主任	44											28	16	
	参事官	2		1	1										
	専門職	内 336				9	32		118	内 3177					
	気象技術専門職	内 313						4	45	22	59	85	内 398		
	気象衛星センター所長	1			1										
	同部長	3				2	1								
	同課長	10							9	1					
	同課長補佐	4								2	2				
	同係長	22									5	17			
	同主任	3										3			
	同気象衛星専門職	106							14	15	54	14	9		
	高層気象台長	1			1										
	高層気象台課長	3							2	1					
	同係長	4									2	2			
	同気象技術専門職	7								2	3	2			
	地磁気観測所課長	1							1						
	同係長	2									2				
	気象大学校課長	1							1						
	同係長	4									2	2			
	同主任	2										1	1		
	同専門職	2								1	1				





982 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	大型船舶(二種)船員	36					-	6	10	13	7	-	-	180,147	
	海事職俸給表(二)														
	大型船舶船員	63						-	13	17	16	17	-	243,344	
	教育職俸給表(一)	24							-	8	8	5	3	122,986	
	気象大学校教頭	1								1					
	同 教 授	7								7					
	同 准 教 授	8									8				
	同 講 師	8										5	3		
	研究職俸給表	26							-	6	7	7	6	-	123,549
	高層気象台部長等研究員	5								1	2	2			
	同 研 究 員	2										2			
	地磁気観測所長	1								1					
	地磁気観測所部長等研究員	14								4	5	5			
	同 研 究 員	4										4			
気象研究所															
一 般 職		181												828,495	
	指定職俸給表														
	所 長	1												9,120	
	行政職俸給表(一)	32		-	-	1	1	1	5	8	10	6	-	127,657	
	部 長	1				1									
	課 長	3					1	1	1						
	課 長 補 佐	3							2	1					
	係 長	9								4	5				
	主 任	6									4	2			



984 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	調査官	105				-	7	12	16	28	42	-	-	461,418
海上保安庁														
一般職	外 48(6箇月) 外 49(9箇月) 内 7(9箇月) 内 58(6箇月) 内 49(3箇月) 13,422													53,092,446
海上保安官署共通費														
一般職	外 48(6箇月) 外 49(9箇月) 内 7(9箇月) 内 58(6箇月) 内 49(3箇月) 13,366													52,922,133
	指定職俸給表	19												179,484
	長官	1												
	次長	1												
	海上保安監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	1												
	管区本部長	8												
	行政職俸給表(一)	内 10 2,244		7	33	71	68	280	内 5 215	381	内 5 487	225	477	8,244,172
	課長	28		2	20	6								
	室長	13				11	2							
	課長補佐	44					16	25	3					
	係長	109								68	41			
	参事官	1		1										
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	内 10 415				9	17	93	内 5 80	31	内 5 165	20		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	センター所長	2				2										
	試験研究センター課長	6							5	1						
	海上保安大学校事務局長	1				1										
	同 課 長	2							2							
	同 係 長	8									3	5				
	同 専 門 職	14								4	3	6	1			
	海上保安学校長	1			1											
	海上保安学校事務部長	1						1								
	同 課 長	3							2	1						
	同 係 長	11									4	7				
	同 専 門 職	6								1	2	3				
	管区本部長	3		3												
	管区本部次長	13			12	1										
	同 部 長	44				34	10									
	同 課 長	161					16	134	11							
	同 課 長 補 佐	36							28	8						
	同 係 長	239									127	112				
	同 専 門 職	491				6	5	19	86	135	148	92				
	一 般 職 員	589										112	477			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	29							2	6	21	-	-			105,528
	公安職俸給表(二)	外 97 内 104 10,985				外 4 内 207	外 4 内 523	内 16 825	外 4 内 709	外 15 内 1,622	外 15 内 3,572	外 33 内 2,313	外 22 内 1,175			43,933,812
	室 長	7				7										
	課 長 補 佐	15						3	9	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	47									25	22			
	専門職	179				1	8	49	25	30	59	7			
	海上保安学校副校長、分校長	3				3									
	同 教諭	85						11	15	21	29	8	1		
	管区本部部長	11				11									
	同 部次長	11						11							
	同 課長	74							67	7					
	同 課長補佐	24								12	12				
	同 係長	149									88	61			
	同 専門職	2,130							16	228	552	943	391		
	保安(監)部長	70			18	47	5								
	保安(監)部次長	150						76	74						
	同 課長	228							77	150	1				
	同 係長	420									39	381			
	分 室長	14								2	6	6			
	保安署長	61						19	32	10					
	保安署次長	61							9	14	31	7			
	センター所長	7				6	1								
	同次長、課長	35						6	15	10	4				
	同 係長	7										7			
	基地長	18			3	14	1								
	基地次長、課長	24						13	5	6					
	同 係長	23										23			
	航空要員	689						9	66	62	117	152	194	89	



988 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職	行政職俸給表(一)	56		-	-	-	-	-	-	-	2	35	19	-	170,313
	管区本部専門職	43									2	35	6		
	一般職員	13											13		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 平成 27 年 度 環 境 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 環境省所管合計	296,226,885	304,303,911	8,077,026			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	24,564,091	25,342,146	778,055			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	57,284,000	56,307,000	977,000			
49 災害復旧等事業費	30,000	30,000	0			
計	57,314,000	56,337,000	977,000			
63 エネルギー対策費	136,585,000	146,185,000	9,600,000			
95 その他の事項経費	77,763,794	76,439,765	1,324,029			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環境本省	001 環境本省共通費	95 環境本省一般行政に必要な経費	13,028,547	12,465,899	562,648	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

環  
境

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	114,534	123,589	9,055	中央環境審議会等の運営
	002 地球温暖化対策推進費	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	811,695	758,702	52,993	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等 2 地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4 気候変動枠組条約事務局等に対する拠出金
	003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	100,800,000	100,800,000	0	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成27年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 地球環境保全等試験研究費	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	257,974	278,097	20,123	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	004 地球環境保全費	95 地球環境の保全に必要な経費	2,271,977	2,149,653	122,324	1 地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 大気・水・土壌環境等保全費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,692,763	5,020,438	672,325	1 大気・水・土壌環境等における環境基準等の設定等 2 大気汚染防止対策等のための大都市圏への負荷の集積による問題に関する調査等 3 水質汚濁防止対策等のための水利用の各段階における負荷の低減に関する調査等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 廃棄物・リサイクル対策推進費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	5,762,376	6,252,810	490,434	4  土壤汚染対策のための土壤汚染の未然防止に関する調査及び残留農薬の調査等 5  海岸漂着物等処理等事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6  大気汚染測定網の整備運営等 7  「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 8  「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壤汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 9  国連大学等に対する拠出金  1  廃棄物処理処分基準の設定 2  廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 3  「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 4  地方公共団体等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助 5  大規模災害に備え市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金等 6  バーゼル条約事務局等に対する拠出金 7  中間貯蔵・環境安全事業株式会社の行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業に要する資金に充てるための同株式会社に対する出資
	007 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	48,491,166	47,844,166	647,000	1  国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2  地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助

環 境

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 生物多様性 保全等推進 費	95 生物多様性の保全 等の推進に必要な 経費	4,695,615	4,337,582	358,033	<p>3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成26年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>4 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金</p> <p>1 「自然公園法」、「自然環境保全法」等に基づく国立公園、自然環境保全地域等に関する事務処理等</p> <p>2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業</p> <p>3 「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護及び管理に関する事務処理等</p> <p>4 自然環境の保全と自然とのふれあいの推進を図るための (1) 重要地域の保全と生態系ネットワークの形成に関する調査等 (2) 生物多様性の保全再生活動に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付等</p> <p>5 民間団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業等に要する経費の一部補助</p> <p>6 国際自然保護連合等に対する分担金等</p>
	009 環境保全施 設整備費	95 環境保全施設整備 に必要な経費	221,885	171,895	49,990	<p>1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備</p> <p>2 都道府県が施行する生物多様性保全回復施設の整備事業に対する交付金</p>
	010 自然公園等 事業費	45 自然公園等事業に 必要な経費	8,272,262	7,948,994	323,268	<p>1 国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備</p> <p>2 国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか35箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理</p>

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 化学物質対策推進費	95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,549,688	1,521,322	28,366	<p>3 国が実施する自然公園等事業に関する調査</p> <p>4 自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金</p> <p>1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等</p> <p>2 化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施</p> <p>3 毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等</p> <p>4 経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局に対する拠出金</p>
	012 環境保健対策推進費	95 環境保健対策の推進に必要な経費	17,145,506	17,284,179	138,673	<p>1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理</p> <p>(2) 制度実施のための調査等</p> <p>(3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付</p> <p>(4) 独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害予防業務等に要する経費に充てるための同機構に対する補助</p> <p>2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 制度実施のための調査等</p> <p>(2) 独立行政法人環境再生保全機構の行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付</p> <p>3 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>4 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助</p>

環  
境

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	013	自動車重量 税財源公害 健康被害補 償費	95	自動車重量税財源 公害健康被害補償 に必要な経費	8,052,000	8,347,000	295,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人 環境再生保全機構の行う公害健康被害補償納付金の納付に要 する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付
	014	環 境 ・ 経 済 ・ 社 会 の 統 合 的 向 上 費	95	環境・経済・社会 の統合的向上に必 要な経費	946,714	1,014,487	67,773	1 環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境 学習等に関する調査等 2 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画 の作成等 3 国連大学に対する拠出金
	015	環境政策基 盤整備費	95	環境政策基盤整備 等に必要な経費	2,215,575	1,920,627	294,948	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに 推進 2 環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等
			13	環境問題に対する 調査・研究・技術 開発に必要な経費	4,728,805	5,614,468	885,663	環境保全に関する調査研究の推進
	016	環境調査研 修所	13	環境調査研修所に 必要な経費	560,628	584,587	23,959	環境調査研修所所掌の一般事務処理
			13	環境保全に関する 調査、研修等に必 要な経費	557,483	538,709	18,774	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修 の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提 供
	017	環境調査研 修所施設費	13	環境調査研修所施 設整備に必要な経 費	141,146	156,264	15,118	環境調査研修所の施設整備
	018	独立行政法 人環境再生 保全機構運 営費	95	独立行政法人環境 再生保全機構運営 費交付金に必要な 経費	1,685,902	1,688,691	2,789	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充 てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	11,098,305	10,828,427	269,878	国立研究開発法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	020	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	329,892	363,440	33,548	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	022	環境研究総合推進費	5,300,000	5,386,860	86,860	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	84,779	85,091	312	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,834	4,834	0	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024	自然公園等事業工事諸費	515,738	509,006	6,732	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	026	廃棄物処理施設災害復旧事業費	30,000	30,000	0	平成 27 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
		環 境 本 省 計	245,367,789	244,029,817	1,337,972	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 環境本省共通費	13,143,081	12,589,488	553,593	95016-2111-02 職員基本給	4,314,893	4,311,495	3,398

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	2,180,564	2,067,502	113,062	95016-2123-09 移 転 費	109,494	0	109,494
95016-2111-04 超過勤務手当	770,318	758,043	12,275	95016-2123-09 各 所 修 繕	14,933	14,177	756
95016-2111-05 委員手当	68,341	71,534	3,193	95199-2133-09 自動車重量税	48	230	182
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,795	7,591	2,796	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,128,167	2,097,966	30,201
95016-2111-05 休職者給与	141,374	147,549	6,175	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	635,250	549,757	85,493
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	68,053	76,054	8,001	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	3,597	2,549	1,048
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	18,536	18,680	144	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	201,345	197,220	4,125
95016-2151-05 公務災害補償費	29,650	29,246	404	95016-2129-17 交 際 費	420	432	12
95016-2111-05 退職手当	1,223,517	1,038,596	184,921	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95089-2111-05 児童手当	75,180	63,315	11,865	95016-2959-20 国有特許発明補償費	500	500	0
95016-2129-06 諸 謝 金	3,473	3,913	440	002 地球温暖化対策推進費	811,695	758,702	52,993
95016-2122-08 職員旅費	22,093	23,176	1,083	95016-2129-06 諸 謝 金	816	816	0
95016-2122-08 外国留学旅費	35,429	34,041	1,388	95016-2122-08 委員等旅費	13,738	15,126	1,388
95016-2122-08 赴任旅費	80,311	62,302	18,009	95016-2123-09 環境保全調査費	264,464	245,961	18,503
95016-2122-08 委員等旅費	36,414	38,210	1,796	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	261,512	319,236	57,724
95016-2122-08 参考人等旅費	451	451	0	95016-2125-14 認証排出削減量等取得委託費	4,826	6,361	1,535
95016-2123-09 庁 費	858,865	851,866	6,999	95051-2405-16 地球温暖化対策推進事業費補助金	80,000	0	80,000
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,568	2,568	0	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	186,339	171,202	15,137
95016-2123-09 情報処理業務庁費	106,696	115,223	8,527				
95016-2123-09 環境保全調査費	6,806	4,302	2,504				



項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
003 石油石炭税財源工ネ ルギー需給構造高度 化対策費工エネルギー 対策特別会計へ繰入				005 大気・水・土壌環境 等保全費	5,692,763	5,020,438	672,325
				95016-2111-05 委 員 手 当	2,061	2,181	120
63051-2306-22 石油石炭税財源 の工エネルギー対 策特別会計へ繰 入	100,800,000	100,800,000	0	95016-2129-06 諸 謝 金	3,693	3,683	10
				95016-2122-08 職 員 旅 費	23,108	23,428	320
021 地球環境保全等試験 研究費	257,974	278,097	20,123	95016-2122-08 委員等旅費	10,023	10,028	5
13054-2122-08 職 員 旅 費	3,022	3,024	2	95016-2122-08 参考人等旅費	137	130	7
13054-2123-09 試 験 研 究 費	22,397	22,395	2	95016-2123-09 庁 費	147,892	147,892	0
13054-2125-14 試験研究調査委 託費	232,555	252,678	20,123	95016-2123-09 不発弾廃棄処理 業務庁費	950,836	810,915	139,921
004 地球環境保全費	2,271,977	2,149,653	122,324	95016-2123-09 環境保全調査費	3,313,249	3,043,049	270,200
95016-2122-08 職 員 旅 費	252,397	242,581	9,816	95016-2123-09 政府開発援助環境 保全調査費	67,343	64,958	2,385
95016-2122-08 委員等旅費	9,396	8,008	1,388	95016-2123-09 土地建物借料	4,735	5,570	835
95016-2123-09 庁 費	81,470	81,470	0	95016-2123-09 各 所 修 繕	614	688	74
95016-2123-09 環境保全調査費	350,968	324,368	26,600	95016-2125-14 環境保全調査等 委託費	166,329	242,403	76,074
95016-2123-09 政府開発援助環境 保全調査費	99,956	97,306	2,650	95016-2125-14 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	325,012	332,932	7,920
95016-2125-14 環境保全調査等 委託費	61,981	63,781	1,800	95051-2865-16 地域環境保全対 策費補助金	350,000	0	350,000
95016-2125-14 政府開発援助環境 保全調査等委 託費	27,523	25,810	1,713	95051-2815-16 土壌汚染対策事 業補助金	9,243	10,446	1,203
95016-2125-14 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	18,926	0	18,926	95016-2725-16 経済協力開発機 構等拠出金	318,488	322,135	3,647
95016-2725-16 経済協力開発機 構等拠出金	1,007,208	986,976	20,232	006 廃棄物・リサイクル 対策推進費	5,762,376	6,252,810	490,434
95016-2725-16 政府開発援助国際 自然保護連合 等拠出金	362,152	319,353	42,799	95016-2129-06 諸 謝 金	1,488	1,488	0
				95016-2122-08 職 員 旅 費	16,073	16,081	8

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	6,624	6,721	97	45086-1825-00	循環型社会形成 推進交付金	43,887,000	42,736,000	1,151,000
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	0	262	262	008	生物多様性保全等推 進費	4,695,615	4,337,582	358,033
95016-2123-09	庁 費	78,216	78,216	0	95016-2129-06	諸 謝 金	8,059	8,093	34
95016-2123-09	環境保全調査費	2,002,853	1,780,593	222,260	95016-2122-08	職 員 旅 費	26,945	27,491	546
95016-2123-09	政府開発援助環境 保全調査費	59,751	61,750	1,999	95016-2122-08	委員等旅費	11,796	12,518	722
95016-2123-09	資格検定国家試 験費	3,229	3,199	30	95016-2123-09	庁 費	121,056	135,626	14,570
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	39,710	43,971	4,261	95016-2123-09	環境保全調査費	2,810,407	2,802,725	7,682
95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	72,000	71,210	790	95016-2123-09	鳥獣等感染症調 査費	61,715	61,715	0
95051-2715-16	産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	1,248,102	905,714	342,388	95016-2123-09	土地建物借料	19,007	19,785	778
95088-2815-16	災害等廃棄物処 理事業費補助金	200,000	205,714	5,714	95016-2123-09	各 所 修 繕	2,540	2,396	144
95086-1825-16	廃棄物処理施設 整備交付金	946,000	0	946,000	95016-2123-09	政府開発援助環 境保全調査費	0	9,802	9,802
95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	58,630	51,701	6,929	95199-2133-09	自動車重量税	0	33	33
95016-2725-16	政府開発援助国 際連合地域開発 センター拠出金	29,700	26,190	3,510	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	327,353	422,327	94,974
95016-1959-24	中間貯蔵・環境 安全事業株式会 社出資金	1,000,000	3,000,000	2,000,000	95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	130,404	174,853	44,449
007	廃棄物処理施設整備 費	48,491,166	47,844,166	647,000	95051-2944-15	不動産購入費	68,750	56,940	11,810
45086-1204-00	廃棄物処理施設 整備事業調査費	78,883	78,674	209	95051-1825-16	環境保全施設整 備費補助金	198,325	198,325	0
45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	4,524,000	5,029,000	505,000	95051-2715-16	生物多様性保全 推進交付金	147,000	149,144	2,144
45086-1825-00	北方領土隣接地 域振興等事業補 助率差額	1,283	492	791	95016-2815-16	鳥獣捕獲等事業 交付金	500,000	0	500,000
					95016-2725-16	政府開発援助国 際自然保護連合 等分担金	3,903	3,405	498

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	6,556	5,542	1,014	95016-2122-08	老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	895	1,039	144
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	8,334	7,472	862	95016-2122-08	委員等旅費	2,153	2,154	1
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	243,345	239,270	4,075	95016-2123-09	庁 費	51,348	51,348	0
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0	95016-2123-09	老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	98,632	97,586	1,046
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0	95016-2123-09	環境保全調査費	1,118,852	1,199,899	81,047
009	環境保全施設整備費	221,885	171,895	49,990	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	143,989	39,120	104,869
95051-1202-08	施設施工旅費	303	227	76	95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	101,947	101,947	0
95051-1203-09	施設施工庁費	398	311	87	95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	10,641	9,619	1,022
95051-1204-15	施設整備費	121,184	68,500	52,684	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	16,070	13,250	2,820
95051-1825-16	生物多様性保全回復施設整備交付金	100,000	102,857	2,857	012	環境保健対策推進費	17,145,506	17,284,179	138,673
010	自然公園等事業費	8,272,262	7,948,994	323,268	95016-2111-05	委員手当	8,735	9,879	1,144
45052-1204-00	国立公園等整備費	4,829,778	5,130,730	300,952	95016-2129-06	諸 謝 金	9,729	9,580	149
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	2,011,966	1,987,746	24,220	95016-2122-08	職員旅費	20,337	20,071	266
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	37,686	37,686	0	95016-2122-08	委員等旅費	6,481	7,146	665
45052-1825-00	自然環境整備交付金	1,385,029	785,029	600,000	95016-2122-08	参考人等旅費	91	92	1
45052-1204-00	営繕宿舍費	7,803	7,803	0	95016-2123-09	庁 費	45,803	45,803	0
011	化学物質対策推進費	1,549,688	1,521,322	28,366	95016-2123-09	環境保全調査費	153,514	146,317	7,197
95016-2129-06	諸 謝 金	2,298	2,233	65	95016-2123-09	土地建物借料	53,179	53,179	0
95016-2122-08	職員旅費	2,863	3,127	264	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	120,940	120,240	700

1000 環境省所管 環境本省

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	275,650	297,683	22,033	95016-2123-09	環境保全調査費	691,628	652,753	38,875
95016-2305-16	公害保健福祉事 業費補助金	42,135	42,135	0	95016-2123-09	土地建物借料	11,728	10,605	1,123
95016-2305-16	自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	200,000	200,000	0	95016-2123-09	ユネスコ世界会 議開催庁費	0	99,567	99,567
95016-2815-16	水俣病総合対策 費補助金	11,650,076	11,243,977	406,099	95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	160,000	160,000	0
95016-1825-16	水俣病総合対策 施設整備費補助 金	281,920	218,489	63,431	015	環境政策基盤整備費	6,944,380	7,535,095	590,715
95016-2865-16	水俣病対策地方 償還費補助金	2,767,469	3,320,855	553,386	95016-2129-06	諸 謝 金	5,438	4,747	691
95016-2815-16	公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,072,071	1,095,241	23,170	13054-2129-06	環境保全研究諸 謝金	1,375	1,049	326
95016-2305-16	石綿健康被害救 済事業交付金	437,376	453,492	16,116	95016-2122-08	職 員 旅 費	6,496	7,155	659
013	自動車重量税財源公 害健康被害補償費				13054-2122-08	環境保全研究職 員旅費	5,581	5,722	141
95016-2305-16	公害健康被害補 償納付金交付金	8,052,000	8,347,000	295,000	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	5,206	3,916	1,290
014	環境・経済・社会の 統合的向上費	946,714	1,014,487	67,773	13054-2122-08	環境保全研究委 員等旅費	1,707	1,202	505
95016-2129-06	諸 謝 金	4,336	4,646	310	95016-2123-09	庁 費	67,343	66,749	594
95016-2129-06	ユネスコ世界会 議開催謝金	0	652	652	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	1,478,607	1,344,717	133,890
95016-2122-08	職 員 旅 費	3,856	4,098	242	95016-2123-09	環境保全調査費	308,510	299,638	8,872
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	6,955	7,175	220	13054-2123-09	公 害 調 査 費	1,793,325	2,246,051	452,726
95016-2122-08	ユネスコ世界会 議開催職員旅費	0	5,438	5,438	13054-2123-09	土 地 建 物 借 料	142	225	83
95016-2122-08	ユネスコ世界会 議開催委員等旅 費	0	846	846	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	343,975	193,705	150,270
95016-2123-09	庁 費	68,211	68,707	496	13054-2125-14	公害調査等委託 費	2,789,995	3,210,487	420,492
					13054-2125-14	公害調査等地方 公共団体委託費	136,680	149,732	13,052
					016	環境調査研修所	1,118,111	1,123,296	5,185

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2111-02 職員基本給	201,219	219,590	18,371	13054-1204-15 施設整備費	139,354	154,279	14,925
13054-2111-03 職員諸手当	109,567	110,396	829	018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,685,902	1,688,691	2,789
13054-2111-04 超過勤務手当	7,946	9,403	1,457	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	325,787	331,706	5,919
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	6,691	6,660	31	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	489,310	473,198	16,112
13089-2111-05 児童手当	3,540	4,620	1,080	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	870,805	883,787	12,982
13054-2129-06 諸謝金	9,188	9,255	67	019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費			
13054-2122-08 職員旅費	17,438	17,865	427	13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	11,098,305	10,828,427	269,878
13054-2122-08 委員等旅費	8,106	8,209	103	020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費			
13054-2122-08 外国人招へい旅費	1,512	1,520	8	13054-1305-16 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	329,892	363,440	33,548
13054-2122-08 赴任旅費	0	3,080	3,080	022 環境研究総合推進費(13054-2129-)	5,300,000	5,386,860	86,860
13054-2123-09 庁費	210,001	210,177	176	023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入			
13054-2123-09 研修所庁費	66,012	66,158	146	95016-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	84,779	85,091	312
13054-2123-09 試験研究費	455,467	435,919	19,548	025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,834	4,834	0
13054-2123-09 土地建物借料	1,162	1,162	0	45086-1202-08 職員旅費	4,752	4,752	0
13054-2123-09 招へい外国人滞在費	1,713	1,738	25	45086-1202-08 委員等旅費	82	82	0
13054-2123-09 各所修繕	18,516	17,494	1,022				
13199-2133-09 自動車重量税	33	50	17				
017 環境調査研修所施設費	141,146	156,264	15,118				
13054-1202-08 施設施工旅費	1,038	1,150	112				
13054-1203-09 施設施工庁費	754	835	81				

1002 環境省所管 環境本省

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
024 自然公園等事業工事 諸費	515,738	509,006	6,732	45052-1203-09 庁 費	3,933	2,797	1,136
45052-1201-02 職 員 基 本 給	152,181	165,822	13,641	45052-1203-09 車 両 費	365	477	112
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	73,114	75,171	2,057	45052-1203-09 広 報 費	11,552	11,552	0
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	16,918	17,018	100	45052-1203-09 工 事 雑 費	96,107	94,822	1,285
45052-1201-05 短時間勤務職員 給与	13,826	17,515	3,689	45199-1133-09 自 動 車 重 量 税	248	244	4
45052-1201-05 退 職 手 当	79,408	52,312	27,096	45052-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	57,675	57,952	277
45089-1111-05 児 童 手 当	1,680	2,280	600	45052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0
45052-1209-06 諸 謝 金	210	210	0	026 廃棄物処理施設災害 復旧事業費			
45052-1202-08 職 員 旅 費	3,346	3,864	518	49088-1825-00 廃棄物処理施設 災 害 復 旧 事 業 費 補 助	30,000	30,000	0
45052-1202-08 工 事 施 行 旅 費	5,165	6,188	1,023	計	245,367,789	244,029,817	1,337,972
45052-1202-08 赴 任 旅 費	0	772	772				

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方環境事 務所	031 地方環境事 務所共通費	95 地方環境事務所一 般行政に必要な経 費	3,723,237	3,708,300	14,937	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	033 地方環境対 策費	95 大気・水・土壌環 境等の保全に必要 な経費	4,197	5,715	1,518	大気環境の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイク ル対策の推進に必 要な経費	24,883	24,868	15	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全 等の推進に必要な 経費	1,751,171	1,671,728	79,443	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務 処理等
		95 環境・経済・社会 の統合的向上に必 要な経費	176,483	157,059	19,424	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備 等に必要な経費	25,350	20,838	4,512	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
		地方環境事務所 計	5,705,321	5,588,508	116,813	

科 目 別 内 訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方環境事務所共通 費	3,723,237	3,708,300	14,937	95089-2111-05 児 童 手 当	28,260	30,240	1,980
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,798,278	1,777,788	20,490	95016-2129-06 諸 謝 金	3,826	3,846	20
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	861,787	819,804	41,983	95016-2122-08 職 員 旅 費	69,171	69,173	2
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	91,877	95,852	3,975	95059-2202-08 施 設 施 工 旅 費	1,575	672	903
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	29,676	54,526	24,850	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,720	1,938	218

1004 環境省所管 地方環境事務所

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	557,336	602,357	45,021	95016-2122-08 委員等旅費	10,728	10,510	218
95059-2203-09 施設施工庁費	361	55	306	95016-2123-09 庁 費	51,646	0	51,646
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	11,516	5,759	5,757	95016-2123-09 環境保全調査費	1,823,883	1,783,080	40,803
95016-2123-09 土地建物借料	145,814	212,477	66,663	95016-2123-09 移 転 費	11,029	31,400	20,371
95016-2123-09 各 所 修 繕	4,169	4,044	125	95016-2123-09 土地建物借料	60,953	14,081	46,872
95199-2133-09 自動車重量税	2,003	1,784	219	95016-2123-09 各 所 修 繕	18,157	17,930	227
95059-2204-15 施設整備費	95,779	7,576	88,203	95016-2125-14 国立公園等調査 管理委託費	4,162	4,152	10
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	20,089	20,409	320	95016-2204-15 船舶購入費	0	17,486	17,486
033 地方環境対策費	1,982,084	1,880,208	101,876	計	5,705,321	5,588,508	116,813
95016-2129-06 諸 謝 金	1,526	1,569	43				



組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力規制 委員会	051 原子力規制 委員会共通 費	95 原子力規制委員会 に必要な経費	3,843,072	3,935,732	92,660	「原子力規制委員会設置法」第4条の規定による原子力規制委員会所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	38,359	44,448	6,089	原子炉安全専門審査会等の運営
	052 原子力安全 確保費	95 原子力の安全確保 に必要な経費	3,897,486	3,729,112	168,374	1 原子力の安全確保に関する (1) 企画及び立案等 (2) 調査研究の民間団体等への委託 2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく (1) 原子力安全・防災対策の実施 (2) 環境放射線測定等の実施等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく (1) 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等 (2) 保障措置検査等の実施のための指定機関に対する交付金の交付等 4 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく放射性同位元素の使用等に関する規制のための調査研究の実施等
		13 放射能調査研究に 必要な経費	1,589,858	1,591,294	1,436	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	053 電源開発促進税財源 電源利用対策 及原子力安全規制対策 費用 エネルギー対策特別 会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の 電源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギー 対策特別会計電源開発促進 勘定へ繰入れに必要な 経費	35,785,000	45,385,000	9,600,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成27年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	原子力規制委員 会計	45,153,775	54,685,586	9,531,811		

科目別内訳										
項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051	原子力規制委員会共通費	3,881,431	3,980,180	98,749	95016-2123-09	各所修繕	5,364	5,091	273	
	95016-2111-02	職員基本給	1,475,948	1,543,124	67,176	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	171	0	171
	95016-2111-03	職員諸手当	729,767	740,156	10,389	95016-2129-17	交際費	473	473	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	280,756	280,698	58	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	103	103	0
	95016-2111-05	委員手当	17,032	20,000	2,968	052	原子力安全確保費	3,897,486	3,729,112	168,374
	95016-2111-05	休職者給与	14,727	14,627	100	95016-2111-05	非常勤職員手当	30,515	29,829	686
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	44,057	24,027	20,030	95016-2129-06	諸謝金	11,974	11,275	699
	95016-2111-05	非常勤職員手当	121,678	149,502	27,824	95016-2122-08	職員旅費	46,738	42,027	4,711
	95016-2111-05	短時間勤務職員給与	43,922	72,096	28,174	95016-2122-08	検査旅費	22,802	25,524	2,722
	95016-2151-05	公務災害補償費	3,285	2,087	1,198	95016-2122-08	保障措置業務旅費	12,379	13,213	834
	95016-2111-05	退職手当	97,775	86,867	10,908	95016-2122-08	委員等旅費	29,263	43,502	14,239
	95089-2111-05	児童手当	17,320	17,565	245	95016-2122-08	外国人招へい旅費	3,397	0	3,397
	95016-2129-06	諸謝金	3,495	4,182	687	95016-2123-09	情報処理業務庁費	65,931	82,506	16,575
	95016-2122-08	職員旅費	5,893	14,023	8,130	95016-2123-09	原子力安全業務庁費	305,685	299,067	6,618
	95016-2122-08	赴任旅費	4,206	2,128	2,078	95016-2123-09	土地建物借料	318,188	354,392	36,204
	95016-2122-08	委員等旅費	18,132	21,707	3,575	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,749	0	1,749
	95016-2123-09	庁費	213,878	215,657	1,779	95199-2133-09	自動車重量税	369	90	279
	95016-2123-09	情報処理業務庁費	453,300	467,920	14,620	95016-2125-14	原子力安全調査委託費	21,197	21,232	35
	95016-2123-09	土地建物借料	330,149	298,147	32,002					

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	原子力利用安全 対策等業務委託 費	111,524	97,015	14,509	13073-2123-09	放射能測定費	795,826	921,418	125,592
95016-2125-14	保障措置業務委 託費	359,537	344,325	15,212	13199-2133-09	自動車重量税	0	30	30
95016-2125-14	放射線対策委託 費	122,465	105,774	16,691	13073-2125-14	放射能測定調査 委託費	469,136	471,356	2,220
95016-2405-16	保障措置業務交 付金	2,433,773	2,259,341	174,432	13073-1204-15	船 舶 建 造 費	287,756	161,168	126,588
054	放射能調査研究費	1,589,858	1,591,294	1,436	053	電源開発促進税財源 電源利用対策及原子 力安全規制対策費工 ネルギー対策特別会 計へ繰入			
13073-2111-05	非常勤職員手当	16,461	16,583	122					
13073-2129-06	諸 謝 金	724	737	13					
13073-2122-08	職 員 旅 費	10,822	10,867	45	63016-2306-22	電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会 計へ繰入	35,785,000	45,385,000	9,600,000
13073-2122-08	委 員 等 旅 費	9,133	9,135	2		計	45,153,775	54,685,586	9,531,811

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 本 省	(項) 環 境 本 省 共 通 費 の うち 移 転 費  地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費 の うち 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 事 業 費 補 助 金  地 球 環 境 保 全 等 試 験 研 究 費  大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費 の うち 不 発 弾 廃 棄 処 理 業 務 庁 費  地 域 環 境 保 全 対 策 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組	織	事 項	事 由
		<p>土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>廃棄物・リサイクル対策推進費のうち</p>	
		<p>産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>災害等廃棄物処理事業費補助金</p>	
		<p>廃棄物処理施設整備交付金</p>	
		<p>廃棄物処理施設整備費のうち</p>	
		<p>廃棄物処理施設整備事業調査費</p>	
		<p>廃棄物処理施設整備費補助</p>	
		<p>循環型社会形成推進交付金</p>	
		<p>生物多様性保全等推進費のうち</p>	
		<p>環境保全施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>鳥獣捕獲等事業交付金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>環境保全施設整備費 自然公園等事業費</p> <p>化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費</p> <p>環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)</p> <p>環境保健対策推進費のうち 水俣病総合対策施設整備費補助金</p> <p>環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。) 公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
地方環境事務所	環境調査研修所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境研究総合推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 地方環境事務所共通費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
原子力規制委員会	<p>(項) 放射能調査研究費のうち</p> <p>放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備経費に限る。)</p> <p>放射能測定調査委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	電子計算機借入れ等	356,305	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 環境本省共通費  (目) 情報処理業務庁費	193,555  5,832	162,750  3,024	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 環境政策基盤整備費  (目) 情報処理業務庁費	187,723	159,726	
	不発弾陸上処理	1,141,857	平成27年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費  (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	1,141,857	
	大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等	40,888	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費  (目) 環境保全調査費	14,530	26,358	大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		花粉観測システム用電子計算機借入れ等	28,458	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費  (目) 環境保全調査費	11,664	16,794	花粉観測システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス漂着ごみ対策総合検討事業	110,955	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費  (目) 環境保全調査費	36,985	73,970	競争を導入した公共サービスとして行う漂着ごみ対策総合検討事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		産業廃棄物行政情報システム借入れ等	116,506	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 廃棄物・リサイ クル対策推進費  (目) 環境保全調査費	73,133	43,373	産業廃棄物行政情報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能濃度確認済廃棄物管理システム借入れ等	21,939	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 廃棄物・リサイ クル対策推進費  (目) 環境保全調査費	17,536	4,403	放射能濃度確認済廃棄物管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生物多様性情報システム借入れ等	270,240	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 生物多様性保全 等推進費  (目) 環境保全調査費	11,260	258,980	生物多様性情報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)						
			地球環境パート ナーシッププラ ザ情報整備シ ステム更新	23,068	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境・経済・社 会の統合的向上 費  (目) 環境保全調査費	5,767	17,301	地球環境パートナーシッププラザ情 報整備システムの更新には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため															
			車 両 借 入 れ	15,978	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整 備費  (目) 環境保全調査費	1,775	14,203	車両の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため															
			競争導入公共 サービス環境保 全普及推進事業	39,011	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 環境政策基盤整 備費  (目) 環境保全調査費	1,234	37,777	競争を導入した公共サービスとして 行う環境保全普及推進事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため															
			庁舎機械警備	2,334	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境調査研修所  (目) 庁 費	778	1,556	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため															
			庁舎管理運営業 務	111,601	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境調査研修所  (目) 庁 費	36,954	74,647	庁舎の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため															

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
地方環境事 務所	事務機器等借入 れ	1,080	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境調査研修所  (目) 庁 費	216	864	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	事務機器等借入 れ	5,605	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費  (目) 庁 費	1,121	4,484	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
原子力規制 委員会	放射能調査研究 機器整備	11,290	平成27年度	平成28年度	(項) 放射能調査研究 費  (目) 放射能測定費	0	11,290	放射能調査研究機器の整備には、多 くの日数を要するため



1018 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
環境本省共通費		内 2(6箇月) 876													3,533,663
特別職		11													57,240
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	公害健康被害補償不服審査会委員	4													
	秘書官	1													
一般職		内 2(6箇月) 865													3,476,423
	指定職俸給表	15													163,980
	事務次官	1													
	地球環境審議官	1													
	官房長、局長	5													
	放射性物質汚染対処技術統括官	1													
	部長	2													
	審議官	5													
	行政職俸給表(一)	内 2 837		10	15	36	37	151	内 1 154	88	内 1 303	34	9	3,249,306	
	課長	29		10	15	4									
	室長	39				32	7								
	課長補佐	内 1 310						29	内 1 141						
	係長	内 1 323								62	内 1 261				
	主任	6									2	4			
	センター長	1						1							
	専門職	90							11	13	26	40			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	39											30	9	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							2	1	-	-	-	9,732	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	10										5	5	-	53,405
環境調査研修所															
一般職		47													179,304
	指定職俸給表														
	センター所長	1													9,312
	行政職俸給表(一)	24		-	-	1	1	4	5	3	8	1	1	84,357	
	次長	1				1									
	課長	3						2	1						
	室長	1							1						
	係長	9								1	8				
	専門職	8					1	2	3	2					
	一般職員	2										1	1		
	研究職俸給表	16							-	2	7	5	2	-	64,786
	部長等研究員	14								2	7	5			
	研究員	2											2		
	医療職俸給表(一)	3								-	1	1	1	-	11,781
	部長	1									1				
	室長	2										1	1		
	医療職俸給表(二)														
	医療技術職員	2				-	-	-	-	-	-	1	1	-	6,030

1020 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,038
自然公園等事業工事諸費															
一般職		37													125,175
	行政職俸給表(一)	33		-	-	2	1	4	7	3	8	8	-	111,159	
	公園管理事務所長	4				2	1	1							
	公園管理事務所次長、分室長	3						3							
	同科長	18							7	3	8				
	一般職員	8										8			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	2	2	-	-	14,016	
地方環境事務所															
地方環境事務所共通費															
一般職		外 1(6箇月) 402												1,589,007	
	指定職俸給表														
	所長	3												29,328	
	行政職俸給表(一)	外 1 399		-	3	4	7	55	75	外 1 108	94	53	-	1,559,679	
	所長	4			3	1									
	課長	41					3	32	6						
	課長補佐	外 1 104							14	外 1 90					
	係長	29								2	27				
	保全統括官	5				3	2								
	専門職	213					2	23	55	16	67	50			
	一般職員	3										3			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
原子力規制委員会															
原子力規制委員会共通費		270													1,228,702
特 別 職		5													74,712
	原子力規制委員会委員長	1													
	原子力規制委員会委員	4													
一 般 職		265													1,153,990
	指 定 職 俸 給 表	4													44,484
	長 官	1													
	次 長	1													
	核物質・放射線総括審議官	1													
	審 議 官	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	261		2	3	9	31	51	86	24	46	8	1		1,109,506
	課 長	5		2	3										
	室 長	20				9	11								
	課 長 補 佐	54					4	31	19						
	係 長	59								16	43				
	専 門 職	116						16	20	67	8	3	2		
一 般 職 員	7											6	1		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 27 年 度 防 衛 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成27年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
17 防 衛 省 所 管 合 計	4,980,139,987	4,883,758,640	96,381,347			
[主 要 経 費 別 内 訳]						
35 防 衛 関 係 費	4,980,139,987	4,883,758,640	96,381,347			
[組 織 別 事 項 別 内 訳]						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 省	001 防衛本省共通費	35 防衛本省一般行政に必要な経費	29,519,656	26,267,901	3,251,755	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	13,826	9,399	4,427	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	42,545,177	50,313,156	7,767,979	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、技術研究本部、装備施設本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	3,965,543	3,529,935	435,608	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	424,099,076	427,389,053	3,289,977	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	140,884,552	138,396,145	2,488,407	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	141,860,007	137,200,083	4,659,924	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
002	防衛本省施設費	35 防衛本省施設整備 に必要な経費	4,604,315	2,053,286	2,551,029	防衛本省庁舎等の施設整備
003	自衛官給与費	35 自衛官の給与に必要 な経費	1,363,072,532	1,352,694,432	10,378,100	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
004	武器車両等 整備費	35 武器車両等の購入 に必要な経費	450,588,153	497,431,719	46,843,566	所掌の任務の遂行に必要な地对空誘導弾、広帯域多目的無線機、戦車等の購入
		35 武器車両等の整備 維持に必要な経費	440,406,240	429,220,009	11,186,231	所掌の任務の遂行に必要な武器車両等の整備維持
		35 民間資金等を活用 した通信衛星の整備 維持に必要な経費	3,487,480	0	3,487,480	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
005	艦船整備費	35 艦船建造に必要な 経費	18,110,954	8,835,842	9,275,112	所掌の任務の遂行に必要な掃海艦等の建造
		35 艦船の整備維持に 必要な経費	101,611,619	89,756,709	11,854,910	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持
006	航空機整備費	35 航空機の購入に必要 な経費	169,189,737	190,357,798	21,168,061	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
		35 特定防衛調達航空 機の購入に必要な 経費	1,190,740	0	1,190,740	「特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法」(仮称)に基づく固定翼哨戒機の購入
		35 航空機の整備維持 に必要な経費	333,504,635	321,091,897	12,412,738	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	007	平成23年度 潜水艦建造 費	35	平成23年度潜水艦 建造に必要な経費	14,824,153	8,103,117	6,721,036	平成 23 年度建造計画により平成 23 年度から平成 27 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成 27 年度年割額
	008	平成24年度 甲 型警備 艦建造費	35	平成24年度甲 型 警備艦建造に必要な 経費	40,021,046	12,024,190	27,996,856	平成 24 年度建造計画により平成 24 年度から平成 28 年度に わたり継続費で建造している甲 型警備艦の平成 27 年度年 割額
	009	平成24年度 潜水艦建造 費	35	平成24年度潜水艦 建造に必要な経費	10,660,609	18,862,222	8,201,613	平成 24 年度建造計画により平成 24 年度から平成 28 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成 27 年度年割額
	010	平成25年度 甲型警備艦 建造費	35	平成25年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	12,430,268	4,738,075	7,692,193	平成 25 年度建造計画により平成 25 年度から平成 29 年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 27 年度年割 額
	011	平成25年度 潜水艦建造 費	35	平成25年度潜水艦 建造に必要な経費	19,205,715	5,652,968	13,552,747	平成 25 年度建造計画により平成 25 年度から平成 29 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成 27 年度年割額
	012	平成26年度 甲型警備艦 建造費	35	平成26年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	3,735,916	1,128,411	2,607,505	平成 26 年度建造計画により平成 26 年度から平成 30 年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 27 年度年割 額
	013	平成26年度 潜水艦建造 費	35	平成26年度潜水艦 建造に必要な経費	5,381,572	101,492	5,280,080	平成 26 年度建造計画により平成 26 年度から平成 30 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成 27 年度年割額
	014	平成27年度 甲 型警備 艦建造費	35	平成27年度甲 型 警備艦建造に必要な 経費	282,914	0	282,914	平成 27 年度建造計画により新たに平成 27 年度から平成 31 年度にわたり継続費で建造を予定する甲 型警備艦の平成 27 年度年割額
	015	平成27年度 潜水艦建造 費	35	平成27年度潜水艦 建造に必要な経費	125,700	0	125,700	平成 27 年度建造計画により新たに平成 27 年度から平成 31 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成 27 年度 年割額

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 在日米軍等 駐留関連諸 費	35 在日米軍等の駐留 に必要な経費	189,483,065	184,665,127	4,817,938	<p>1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく</p> <p>(1) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設の整備</p> <p>(2) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく</p> <p>(1) 駐留軍等労働者に係る給与</p> <p>(2) アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払</p> <p>3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等</p> <p>4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等</p>
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要 な経費	4,631,639	12,016,341	7,384,702	<p>沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる</p> <p>1 提供施設の施設整備、訓練移転費の支払</p> <p>2 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」第9条の規定による特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備等のための交付金等</p>
		35 在日米軍の兵力構 成見直し等に関す る政府の取組の実 施に必要な経費	142,582,413	88,956,212	53,626,201	<p>在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる</p> <p>1 提供施設の施設整備、訓練移転費の支払</p>

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設等の整備に要する経費の支払等 3 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による市町村に対する交付金の交付等
	019	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	4,329,836	3,289,746	1,040,090	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020	国際平和協力活動等実施費	667,480	446,778	220,702	二国間・多国間による共同訓練・演習の実施に必要な国内外における教育訓練演習費等
		35 防衛協力・交流に必要な経費	174,894	156,853	18,041	防衛協力・交流に必要な 1 「自衛隊法」の規定により士官等留学生に対し支給する給付金 2 各国参謀本部との防衛交流等
		35 能力構築支援に必要な経費	153,758	150,958	2,800	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業
		35 海洋安全保障の確保に必要な経費	2,862,476	3,213,246	350,770	海洋安全保障の確保に必要な「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づくソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に要する艦船用燃料等
		35 国際平和協力活動の実施に必要な経費	1,715,933	2,377,538	661,605	国際平和協力活動の実施に必要な「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく南スーダン共和国における国際平和協力業務に要する部隊輸送費等
	021	防衛力基盤整備費	5,515,359	4,738,073	777,286	各種事態に対処するための自衛隊の統合訓練・演習等に必要な教育訓練演習費等
		35 運用基盤等の整備に必要な経費	330,359,106	278,286,070	52,073,036	各種事態に迅速に展開・対処するため駐屯地・基地の運用基盤等の整備に必要な

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	717	0	717	1 航空機用燃料費等 2 自衛隊施設の整備等 民間資金等を活用した呉史料館の整備
		35 人事教育施策の実施に必要な経費	65,602,792	72,399,883	6,797,091	1 自衛官等の技能等を維持・向上させるための国内外における教育訓練演習費等 2 予備自衛官等に対する手当、旅費等 3 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 衛生活動の実施に必要な経費	34,859,300	38,548,871	3,689,571	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付にかかる診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等 3 病院施設の整備
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	997,835	600,153	397,682	装備品等の効率的な取得等を図るための防衛通信衛星の整備に関する支援に要する経費等
		35 相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	154,290	157,352	3,062	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金等
		35 研究開発に必要な経費	79,676,669	147,720,203	68,043,534	所掌の任務の遂行に必要な誘導弾、航空機その他の装備品についての試験、試作等
		35 地域コミュニティーとの連携に必要な経費	252,225,706	254,068,032	1,842,326	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 飛行場等周辺の移転の補償等

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備等のための交付金 2 騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 防衛施設等の土地の借上げ、補償等 4 地域交流を図るための防衛省・自衛隊の政策や活動に関する広報の実施
	016	平成22年度甲型警備艦建造費	189,926	194,168	4,242	自衛隊の任務の安定的な遂行のための広報活動の実施
		35 情報発信に必要な経費	273,071	190,561	82,510	知的基盤の整備に必要な諸外国研究機関との研究交流等
		35 知的基盤の整備に必要な経費	0	33,541,073	33,541,073	前年度限りの経費
	017	平成22年度潜水艦建造費	0	14,333,034	14,333,034	前年度限りの経費
		35 平成22年度甲型警備艦建造に必要な経費				
		35 平成22年度潜水艦建造に必要な経費				
		防 衛 本 省 計	4,891,778,400	4,865,208,111	26,570,289	

## 科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 防衛本省共通費	782,887,837	783,105,672	217,835	35030-2111-05 委員手当	5,441	6,093	652
35030-2111-02 職員基本給	75,625,857	78,988,413	3,362,556	35030-2111-05 非常勤職員手当	459,152	411,705	47,447
35030-2111-03 職員諸手当	33,603,389	33,925,836	322,447	35030-2111-05 休職者給与	1,866,328	1,815,681	50,647
35030-2111-04 超過勤務手当	5,595,011	5,864,784	269,773	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	45,521	48,132	2,611



1030 防衛省所管 防衛本省

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 短時間勤務職員 給与	1,082,921	719,087	363,834	35030-2123-09 情報処理業務庁 費	2,921,298	3,776,790	855,492
35030-2151-05 公務災害補償費	4,632,418	4,205,305	427,113	35030-2123-09 通信専用料	8,383,417	8,277,290	106,127
35030-2111-05 退職手当	142,918,711	149,958,129	7,039,418	35030-2123-09 電子計算機等借 料	10,911,984	12,245,891	1,333,907
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2113-09 被服費	10,136,714	10,212,835	76,121
35089-2111-05 児童手当	22,722,935	22,867,195	144,260	35030-2123-09 移転費	244,439	0	244,439
35030-2129-06 諸謝金	293,353	298,944	5,591	35030-2123-09 各所修繕	7,802,286	7,676,648	125,638
35030-2119-06 自衛官候補生手 当	3,683,844	3,865,206	181,362	35030-2123-09 情報収集等活動 費	106,900	106,900	0
35030-2119-06 学生手当	3,930,516	3,754,910	175,606	35030-2113-09 糧食費	34,419,451	33,725,270	694,181
35030-2119-06 生徒手当	1,378,570	1,353,492	25,078	35030-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	118,295	113,905	4,390
35030-2959-06 自衛官任用一時 金	1,645,424	1,743,984	98,560	35199-2133-09 自動車重量税	42,374	51,734	9,360
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	82,058,785	79,283,677	2,775,108	35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	240,536,835	235,256,615	5,280,220
35030-2959-07 報償費	27,200	27,200	0	35030-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	65,755,366	62,930,599	2,824,767
35030-2959-07 褒賞品費	66,231	62,499	3,732	35030-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	105,954	123,513	17,559
35030-2122-08 職員旅費	2,818,172	2,738,040	80,132	35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,263,296	1,307,726	44,430
35030-2122-08 外国留学旅費	49,432	48,187	1,245	35030-2129-17 交際費	5,081	5,121	40
35030-2122-08 赴任旅費	5,699,311	5,139,943	559,368	35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	681,214	647,485	33,729
35030-2122-08 委員等旅費	2,593	2,507	86	002 防衛本省施設費	4,604,315	2,053,286	2,551,029
35030-2122-08 帰住招集等旅費	224,323	220,438	3,885	35030-2122-08 施設施工旅費	441	141	300
35030-2123-09 庁費	8,977,001	9,257,469	280,468	35030-2123-09 施設施工庁費	146,895	69,213	77,682
35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,094	3,094	0				

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2204-15 施設整備費	4,456,979	1,983,932	2,473,047	35030-2124-15 艦艇建造費	14,483,045	7,302,931	7,180,114
003 自衛官給与費	1,363,072,532	1,352,694,432	10,378,100	35030-2124-15 支援船建造費	3,037,647	763,742	2,273,905
35030-2111-02 職員基本給	930,719,845	934,968,954	4,249,109	006 航空機整備費	503,885,112	511,449,695	7,564,583
35030-2111-03 職員諸手当	432,352,687	417,725,478	14,627,209	35030-2123-09 航空機修理費	333,504,635	321,091,897	12,412,738
004 武器車両等整備費	894,481,873	926,651,728	32,169,855	35030-2124-15 航空機購入費	170,380,477	190,357,798	19,977,321
35030-2123-09 武器購入費	134,155,715	154,709,556	20,553,841	007 平成23年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 通信機器購入費	108,056,993	131,137,194	23,080,201	35030-2124-15 艦艇建造費	14,824,153	8,103,117	6,721,036
35030-2123-09 車両購入費	15,892,696	15,051,848	840,848	008 平成24年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 弾薬購入費	116,538,906	127,854,195	11,315,289	35030-2124-15 艦艇建造費	40,021,046	12,024,190	27,996,856
35030-2123-09 諸器材購入費	75,943,843	68,678,926	7,264,917	009 平成24年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 武器修理費	107,140,056	93,747,398	13,392,658	35030-2124-15 艦艇建造費	10,660,609	18,862,222	8,201,613
35030-2123-09 通信維持費	270,720,334	274,853,882	4,133,548	010 平成25年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 車両修理費	5,298,772	5,527,744	228,972	35030-2124-15 艦艇建造費	12,430,268	4,738,075	7,692,193
35030-2123-09 諸器材等維持費	57,247,078	55,090,985	2,156,093	011 平成25年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	898,064	0	898,064	35030-2124-15 艦艇建造費	19,205,715	5,652,968	13,552,747
35030-2204-15 公共施設等整備費	2,589,416	0	2,589,416	012 平成26年度甲型警備艦建造費			
005 艦船整備費	119,722,573	98,592,551	21,130,022	35030-2124-15 艦艇建造費	3,735,916	1,128,411	2,607,505
35030-2122-08 艦船建造旅費	210,449	389,103	178,654	013 平成26年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 艦船建造庁費	379,813	380,066	253	35030-2124-15 艦艇建造費	5,381,572	101,492	5,280,080
35030-2123-09 艦船修理費	101,611,619	89,756,709	11,854,910	014 平成27年度甲型警備艦建造費			

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2124-15 艦艇建造費	282,914	0	282,914	35030-2944-15 不動産購入費	77,073	72,965	4,108
015 平成27年度潜水艦建造費				35030-2715-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	503,778	455,785	47,993
35030-2124-15 艦艇建造費	125,700	0	125,700	35030-2825-16 施設周辺整備助成補助金	521,770	13,769	508,001
018 在日米軍等駐留関連諸費	336,697,117	285,637,680	51,059,437	35030-2305-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	16,574,853	11,693,695	4,881,158
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	116,432,602	111,933,276	4,499,326	35030-2725-16 合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	31,599,317	31,380,511	218,806
35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与	3,874,509	4,330,877	456,368	35030-2725-16 在沖繩米海兵隊グアム移転事業費支出金	1,243,000	950,600	292,400
35030-2609-06 特別給付金	87,121	81,714	5,407	35030-2959-18 施設運営等関連見舞金	22,080	20,088	1,992
35030-2122-08 職員旅費	223,776	225,784	2,008	35030-2959-20 施設運営等関連補償費	901,449	206,450	694,999
35030-2122-08 在沖繩米海兵隊グアム移転業務旅費	69,034	69,844	810	019 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費			
35030-2123-09 情報処理業務庁費	89,253	13,428	75,825	35030-2305-16 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	4,329,836	3,289,746	1,040,090
35030-2123-09 在沖繩米海兵隊グアム移転業務庁費	251,704	284,511	32,807	020 国際平和協力活動等実施費	5,574,541	6,345,373	770,832
35030-2123-09 在日米軍等駐留関連庁費	600,637	615,361	14,724	35030-2719-06 教育訓練履修給付金	125,531	112,566	12,965
35030-2913-09 提供施設等借料	14,445	14,445	0	35030-2122-08 職員旅費	46,300	47,842	1,542
35030-2123-09 駐留軍等労働者福利費	20,938,302	20,506,715	431,587	35030-2123-09 庁費	67,595	70,092	2,497
35030-2125-14 住宅防音工事助成申請等事務委託費	2,497	2,468	29	35030-2123-09 営舎費	130,276	147,649	17,373
35030-2125-14 在沖繩米海兵隊グアム移転業務委託費	140,998	125,234	15,764	35030-2123-09 教育訓練費	590,355	375,599	214,756
35030-2204-15 提供施設等整備費	115,927,269	86,301,126	29,626,143	35030-2123-09 諸器材購入費	95,480	112,009	16,529
35030-2204-15 提供施設移設整備費	26,601,650	16,339,034	10,262,616				

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 油 購 入 費	1,811,011	1,951,660	140,649	35030-2122-08 予備隊員招集等旅費	269,449	296,295	26,846
35030-2123-09 通 信 維 持 費	705,544	938,333	232,789	35030-2123-09 営 舎 費	73,722,863	71,193,720	2,529,143
35030-2123-09 諸器材等維持費	655,556	717,285	61,729	35030-2123-09 施設施工庁費	5,431,711	2,019,117	3,412,594
35030-2123-09 運 搬 費	987,038	1,197,703	210,665	35030-2123-09 募 集 等 庁 費	2,914,907	2,736,264	178,643
35030-2123-09 通 信 専 用 料	88,672	124,139	35,467	35030-2123-09 予備隊員業務庁費	127,876	121,578	6,298
35030-2123-09 電子計算機等借料	275	275	0	35030-2123-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	905,220	507,072	398,148
35030-2123-09 医 療 費	32,417	37,870	5,453	35030-2123-09 防衛施設安定運用業務庁費	1,677,201	1,697,428	20,227
35030-2113-09 被 服 費	18,527	8,872	9,655	35030-2123-09 広報業務庁費	379,818	388,443	8,625
35030-2123-09 武器修理費	50,175	11,934	38,241	35030-2123-09 装備品等契約企業調査費	111,325	111,325	0
35030-2123-09 艦船修理費	91,744	220,993	129,249	35030-2123-09 試 験 研 究 費	47,631,324	59,112,256	11,480,932
35030-2123-09 航空機修理費	78,045	270,552	192,507	35030-2123-09 教 育 訓 練 費	56,967,862	62,989,519	6,021,657
021 防衛力基盤整備費	769,854,771	796,903,366	27,048,595	35030-2123-09 油 購 入 費	116,075,184	103,386,548	12,688,636
35030-2111-05 予備隊員手当	5,119,248	5,311,871	192,623	35030-2123-09 研究用機械器具費	302,083	1,349,885	1,047,802
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金	195,795	210,720	14,925	35030-2123-09 運 搬 費	14,168,366	13,779,141	389,225
35030-2609-06 即応予備自衛官雇用企業給付金	1,570,747	1,707,183	136,436	35030-2913-09 提供施設等借料	125,247,958	125,167,666	80,292
35030-2122-08 職 員 旅 費	495,784	533,778	37,994	35030-2123-09 電子計算機等借料	391,626	796,529	404,903
35030-2122-08 入校講習旅費	1,870,770	1,877,967	7,197	35030-2123-09 試 作 品 費	30,873,552	86,199,346	55,325,794
35030-2122-08 施設施工旅費	274,526	233,586	40,940	35030-2123-09 医 療 費	13,786,519	13,531,748	254,771
35030-2122-08 募集等旅費	551,248	560,282	9,034	35030-2953-09 宿舍特別借上費	11,654,735	12,256,455	601,720
35030-2122-08 講 師 旅 費	20,458	20,419	39	35030-2125-14 診 療 委 託 費	12,664,214	12,033,613	630,601

1034 防衛省所管 防衛本省

項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2125-14	施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	65,981	65,981	0	35030-2715-16	退職予定自衛官 就職援護業務費 補助金	356,342	357,633	1,291
35030-2125-14	募集事務地方公 共団体委託費	83,328	83,328	0	35030-2725-16	相互防衛援助協 定交付金	123,906	124,030	124
35030-2125-14	住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	723,000	704,650	18,350	35030-2305-16	特定防衛施設周 辺整備調整交付 金	19,460,000	19,460,000	0
35030-2125-14	防衛技術研究開 発委託費	260,000	0	260,000	35030-2725-16	国際軍事医学委 員会分担金	294	401	107
35030-2204-15	施 設 整 備 費	100,649,429	78,612,718	22,036,711	35030-2959-18	施設運営等関連 見舞金	978,661	872,001	106,660
35030-2934-15	公務員宿舍施設 費	10,391,760	5,770,383	4,621,377	35030-2959-20	移転等補償金	204,698	61,894	142,804
35030-2204-15	公共施設等改修 費	717	0	717	35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	7,077,774	6,946,535	131,239
35030-2204-15	提供施設等整備 費	5,611,275	5,535,579	75,696	35030-2959-20	国有特許発明補 償費	5,779	11,834	6,055
35030-2944-15	不動産購入費	9,215,540	7,469,263	1,746,277	35030-2959-23	貸費生貸与金	12,312	9,720	2,592
35030-2825-16	障害防止対策事 業費補助金	9,501,179	9,706,124	204,945	016	平成22年度甲 型警 備艦建造費			
35030-2715-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	48,666,514	52,077,613	3,411,099	35030-2124-15	艦 艇 建 造 費	0	33,541,073	33,541,073
35030-2825-16	施設周辺整備助 成補助金	22,849,237	20,926,134	1,923,103	017	平成22年度潜水艦建 造費			
35030-2825-16	道路改修等事業 費補助金	6,719,092	6,767,692	48,600	35030-2124-15	艦 艇 建 造 費	0	14,333,034	14,333,034
35030-2825-16	施設周辺整備統 合事業費補助金	1,495,584	1,210,099	285,485		計	4,891,778,400	4,865,208,111	26,570,289

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方防衛局	031 地方防衛局	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	18,507,725	18,543,322	35,597	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理	
		35 審議会に必要な経費	1,892	2,027	135	防衛施設地方審議会の運営	
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	59,454	5,180	54,274	北関東防衛局前橋防衛事務所等の移転	
		地方防衛局計	18,569,071	18,550,529	18,542		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方防衛局	18,569,071	18,550,529	18,542	35030-2123-09 庁 費	1,092,283	1,091,828	455
35030-2111-02 職員基本給	10,183,351	10,202,677	19,326	35030-2123-09 情報処理業務庁費	232,697	263,721	31,024
35030-2111-03 職員諸手当	4,755,537	4,567,884	187,653	35030-2123-09 通信専用料	9,998	9,925	73
35030-2111-04 超過勤務手当	628,046	628,272	226	35030-2123-09 電子計算機等借料	603,403	853,396	249,993
35030-2111-05 委員手当	1,123	1,274	151	35030-2123-09 移 転 費	59,292	5,180	54,112
35030-2111-05 非常勤職員手当	63,448	60,538	2,910	35030-2123-09 土地建物借料	257,336	242,082	15,254
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	329,222	272,382	56,840	35030-2953-09 宿舍特別借上費	75,192	85,452	10,260
35089-2111-05 児童手当	142,830	132,825	10,005	35030-2123-09 各所修繕	70,978	65,778	5,200
35030-2129-06 諸謝金	8,233	8,246	13	35199-2133-09 自動車重量税	2,368	1,915	453
35030-2122-08 職員旅費	44,455	44,924	469	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,394	11,339	2,945
35030-2122-08 委員等旅費	309	315	6	35030-2129-17 交 際 費	576	576	0

1036 防衛省所管 防衛装備庁

組 織	項	事 項	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛装備庁	500 防衛装備庁 共通費	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	8,139,881	0	8,139,881	「防衛省設置法」に基づく防衛装備庁(仮称)所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	956	0	956	防衛装備庁防衛調達審議会(仮称)の運営
	503 防衛装備庁 施設費	35 防衛装備庁施設整備に必要な経費	11,927	0	11,927	防衛装備庁(仮称)施設の整備
	550 防衛力基盤 整備費	35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	191,616	0	191,616	装備品等の効率的な取得等を図るための防衛通信衛星の整備に関する支援に要する経費等
		35 研究開発に必要な経費	61,448,136	0	61,448,136	所掌の任務の遂行に必要な航空機、誘導弾その他の装備品についての試験、試作等
		防衛装備庁計	69,792,516	0	69,792,516	

科目別内訳

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
500 防衛装備庁共通費	8,140,837	0	8,140,837	35089-2111-05 児童手当	54,415	0	54,415
35030-2111-02 職員基本給	4,736,496	0	4,736,496	35030-2129-06 諸謝金	3,865	0	3,865
35030-2111-03 職員諸手当	2,277,597	0	2,277,597	35030-2122-08 職員旅費	62,716	0	62,716
35030-2111-04 超過勤務手当	255,207	0	255,207	35030-2122-08 赴任旅費	1,775	0	1,775
35030-2111-05 委員手当	956	0	956	35030-2122-08 帰宅招集等旅費	359	0	359
35030-2111-05 非常勤職員手当	4,711	0	4,711	35030-2123-09 庁費	97,444	0	97,444
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	74,722	0	74,722	35030-2123-09 情報処理業務庁費	263,713	0	263,713
35030-2151-05 公務災害補償費	1,759	0	1,759	35030-2123-09 通信専用料	2,026	0	2,026

項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成27年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 電子計算機等借料	300,400	0	300,400	35030-2122-08 入校講習旅費	2,669	0	2,669
35030-2123-09 各所修繕	1,686	0	1,686	35030-2122-08 講師旅費	37	0	37
35199-2133-09 自動車重量税	950	0	950	35030-2123-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	188,910	0	188,910
35030-2129-17 交際費	40	0	40	35030-2123-09 試験研究費	34,258,007	0	34,258,007
503 防衛装備庁施設費				35030-2123-09 研究用機械器具費	1,080,576	0	1,080,576
35030-2204-15 施設整備費	11,927	0	11,927	35030-2123-09 電子計算機等借料	391,622	0	391,622
550 防衛力基盤整備費	61,639,752	0	61,639,752	35030-2123-09 試作品費	25,671,273	0	25,671,273
35030-2122-08 職員旅費	46,658	0	46,658	計	69,792,516	0	69,792,516



## 乙号 継続費要求書

(既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出した平成26年度補正予算の改定額を掲げてある。)

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)		
防衛本省	(項) 平成23年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既定	57,669,933	83,147	5,211,858	29,448,006	8,103,117	14,823,805	-	平成23年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改定	57,670,281	83,147	5,211,858	29,448,006	8,103,117	14,824,153	-		
	(項) 平成24年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
既定	117,527,159	-	281,427	22,509,761	22,899,096	39,768,828	32,068,047	平成24年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため		
改定	117,779,399	-	281,427	22,509,761	22,899,096	40,021,046	32,068,069			

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)		
	(項) 平成24年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	55,989,952	67,297	8,248,048	22,275,928	10,660,609	14,738,070	-		平成 24 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	55,990,300	67,297	8,248,048	22,275,928	10,660,609	14,738,418	-		
	(項) 平成25年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	77,630,274	-	234,905	7,887,179	12,224,923	38,770,740	18,512,527		平成 25 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	78,012,348	-	234,905	7,887,179	12,430,268	38,947,442	18,512,554		
	(項) 平成25年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	53,736,421	-	93,839	8,618,223	19,153,261	12,700,515	13,170,583		平成 25 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	53,789,223	-	93,839	8,618,223	19,205,715	12,700,515	13,170,931		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	平成31年度 (千円)		
	(項) 平成26年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	74,255,431	1,128,411	3,640,620	16,297,779	36,233,351	16,955,270	-		
	改 定	74,823,993	1,128,411	3,735,916	16,532,586	36,471,357	16,955,723	-		平成 26 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成26年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	51,996,801	101,492	5,325,462	20,421,455	13,126,638	13,021,754	-		
	改 定	52,107,688	101,492	5,381,572	20,475,713	13,126,638	13,022,273	-		平成 26 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成27年度甲 型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	90,022,113	-	282,914	5,971,230	19,625,755	40,552,199	23,590,015		甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	平成 29 年度 (千円)	平成 30 年度 (千円)	平成 31 年度 (千円)	
	(項) 平成27年度潜水艦建造費  (目) 艦艇建造費	65,880,598	125,700	6,526,803	22,504,923	20,632,856	16,090,316	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 省	<p>(項) 防 衛 本 省 施 設 費</p> <p>武器車両等整備費のうち</p> <p>武器購入費</p> <p>通信機器購入費</p> <p>車両購入費</p> <p>弾薬購入費</p> <p>諸器材購入費</p> <p>艦船整備費のうち</p> <p>艦船建造旅費</p> <p>艦船建造庁費</p> <p>艦船修理費</p> <p>艦艇建造費</p> <p>航空機整備費</p> <p>在日米軍等駐留関連諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>特 別 給 付 金</p> <p>職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)</p> <p>職員旅費(防衛施設周辺対策業務旅費及び防衛施設補償等業務旅費に限る。)</p> <p>在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)</p> <p>在日米軍等駐留関連庁費(防衛施設周辺対策業務庁費及び防衛施設補償等業務庁費に限る。)</p> <p>提 供 施 設 等 借 料</p> <p>住宅防音工事助成申請等事務委託費</p> <p>提 供 施 設 等 整 備 費</p> <p>提 供 施 設 移 設 整 備 費</p>	<p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>不 動 産 購 入 費                      教育施設等騒音防止対策事業費補助金                      施設周辺整備助成補助金                      特定防衛施設周辺整備調整交付金</p> <p>在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金</p> <p>施設運営等関連見舞金                      施設運営等関連補償費                      防衛力基盤整備費のうち                      職員旅費(防衛施設周辺対策業務旅費及び防衛施設補償等業務旅費に限る。)</p> <p>施設施工旅費                      施設施工庁費                      施設整備費                      公務員宿舍施設費                      不動産購入費(自衛隊施設整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支出金の支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	防衛施設安定運用業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	油 購 入 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研 究 用 機 械 器 具 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提 供 施 設 等 借 料	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	試 作 品 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設区域等関連事務地方公共団体委託費 住宅防音工事助成申請等事務委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



組 織	事 項	事 由
<p>地方防衛局</p>	<p>(項) 地方防衛局のうち</p> <p>防衛技術研究開発委託費</p> <p>提供施設等整備費</p> <p>不動産購入費(基地対策経費に限る。)</p> <p>障害防止対策事業費補助金</p> <p>教育施設等騒音防止対策事業費補助金</p> <p>施設周辺整備助成補助金</p> <p>道路改修等事業費補助金</p> <p>施設周辺整備統合事業費補助金</p> <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金</p> <p>施設運営等関連見舞金</p> <p>移転等補償金</p> <p>施設運営等関連補償費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 装 備 庁	<p>移転費(熊本防衛支局宮崎防衛事務所の移転関係経費に限る。)</p> <p>(項) 防 衛 装 備 庁 施 設 費</p> <p>防 衛 力 基 盤 整 備 費 の うち</p> <p>研 究 用 機 械 器 具 費</p> <p>試 作 品 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	防衛省職員採用 試験問題作成等 業務	3,288	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	1,378	1,910	防衛省における職員採用試験の問題 作成等業務の実施には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	5,247,039	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費	426,058	4,820,981	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 情報処理業務庁 費	401,471	4,764,549	
					(目) 電子計算機等借 料	47,384	2,592,829	
(項) 在日米軍等駐留 関連諸費								
(目) 在日米軍等駐留 関連庁費	24,587	56,432						
防衛本省施設整 備	2,838,125	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省施設費 (目) 施 設 整 備 費	197,910	2,640,215	防衛本省施設の整備には、多くの日 数を要するものがあるため	
武 器 購 入	202,669,777	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武 器 購 入 費	1,618,450	201,051,327	武器のうち水陸両用車、地对空誘導 弾、イージス・システム等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	通信機器購入	106,390,202	平成27年度	平成27年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費  (目) 通信機器購入費	1,156,373	105,233,829	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するものがあるため
	車 両 購 入	7,141,572	平成27年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 武器車両等整備 費  (目) 車 両 購 入 費	0	7,141,572	車両のうち大型トラック等の購入に は、その生産に多くの日数を要するた め
	弾 薬 購 入	125,596,846	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費  (目) 弾 薬 購 入 費	492,598	125,104,248	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するものがあるため
	諸 器 材 購 入	60,230,635	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費  (目) 諸 器 材 購 入 費	121,821	60,108,814	諸器材のうち早期警戒管制機 E - 767 用整備器材等の購入には、その生 産又は輸入に多くの日数を要するもの があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)		
		武器車両等整備	316,336,728	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 車両修理費 (目) 諸器材等維持費	14,992,708	301,344,020	武器、車両等の整備には、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの 日数を要するものがあるため	
		艦 船 建 造	564,000	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 支 援 船 建 造 費	49,236	514,764		えい船2隻の建造には、多くの日数 を要するため
		艦 船 整 備	63,055,235	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 船 修 理 費	498,342	62,556,893		
		民間資金等活用 船舶維持管理運 営	24,979,519	平成27年度	平成28年度 以降10箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	24,979,519		民間資金等を活用した船舶の維持管 理及び運営には、多くの日数を要する ため
		航 空 機 購 入	318,689,221	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	2,408,267	316,280,954	戦闘機F-35A等15機、滞空型無 人機(グローバルホーク)システム等の 購入には、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	航空機購入に係る契約の一部変更	-	平成27年度	平成28年度 まで1箇年 度及び平成 30年度まで 2箇年度延 長	-	-	-	平成 23 年度及び平成 24 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 27 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に係るものについては平成 28 年度まで1箇年度、平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に係るものについては平成 30 年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
	特定防衛調達航空機購入	343,166,377	平成27年度	平成27年度 以降7箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	1,190,740	341,975,637	特定防衛調達により行う固定翼哨戒機 P - 1 20 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機整備	300,357,654	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	550,691	299,806,963	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		提供施設等整備	118,939,814	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費  (目) 提供施設等整備 費  (項) 防衛力基盤整備 費  (目) 提供施設等整備 費	5,308,019	113,631,795	岩国飛行場ほか25箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	170,361,609	平成27年度	平成28年度 以降3箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費  (目) 提供施設移設整備 費	0	170,361,609	
		在日米軍再編関連施設周辺整備助成補助	885,039	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費  (目) 施設周辺整備助 成補助金	163,896	721,143	在日米軍再編関連施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際平和協力活動等通信機器整備	60,180	平成27年度	平成28年度	(項) 国際平和協力活 動等実施費  (目) 通 信 維 持 費	0	60,180	国際平和協力活動等のための通信機器の整備には、その部品の生産に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
	国際平和協力活動等航空機整備	55,277	平成27年度	平成28年度	(項) 国際平和協力活動等実施費  (目) 航空機修理費	0	55,277	国際平和協力活動等のための航空機の整備には、その部品の生産に多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス防衛大学校給食業務	174,492	平成27年度	平成27年度 以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 営 舎 費	58,164	116,328	競争を導入した公共サービスとして行う防衛大学校の給食業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	自衛隊施設整備	107,249,167	平成27年度	平成27年度 以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	7,085,966  392,242 6,693,724	100,163,201  1,419,834 98,743,367	吉井弾薬庫ほか123箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	自衛隊指揮通信情報システム効率化支援業務	205,161	平成27年度	平成27年度 及び平成28年度	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 装備品取得等業務効率化推進庁費	153,870	51,291	自衛隊指揮通信情報システムの効率化支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間海上輸送力活用事業推進支援業務	199,790	平成27年度	平成27年度 及び平成28年度	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 装備品取得等業務効率化推進庁費	128,477	71,313	民間海上輸送力活用事業推進支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		研 究 開 発	107,904,416	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備 費  (目) 試 験 研 究 費  (目) 研究用機械器具 費  (目) 試 作 品 費	676,500	107,227,916	研究開発のうち戦闘機用統合火器管制装置等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
		教育訓練用器材 購入	30,042,690	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備 費  (目) 教 育 訓 練 費	63,260	29,979,430	
		教育訓練用器材 借入れ等	5,602,049	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備 費  (目) 教 育 訓 練 費	454,352	5,147,697	
		教育訓練用器材 整備	6,332,276	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備 費  (目) 教 育 訓 練 費	222,439	6,109,837	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプターSH-60K用実習装置等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス住宅防音事業関連事務手続補助業務	531,720	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 住宅防音工事助成申請等事務委託費	177,240	354,480	競争を導入した公共サービスとして行う住宅防音事業関連事務手続補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		公務員宿舍建設等	6,320,624	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 公務員宿舍施設費	368,908	5,951,716	公務員宿舍の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策施設整備	567,706	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 提供施設等整備費	105,130	462,576	矢臼別演習場ほか2箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		自衛隊施設用地取得等	3,654,165	平成27年度	平成28年度	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 不動産購入費  (目) 移転等補償金	0 0 0	3,654,165 2,957,746 696,419	陸上自衛隊及び航空自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得には、あらかじめその用地を取得等する旨の契約を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)	
		障害防止対策事業費補助	5,386,240	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 障害防止対策事業費補助金	997,440	4,388,800	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,101,266	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	944,666	4,156,600	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	13,387,010	平成27年度	平成27年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 施設周辺整備助成補助金	2,484,712	10,902,298	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	2,606,467	平成27年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 防衛力基盤整備費  (目) 道路改修等事業費補助金	482,678	2,123,789	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成27年度 (千円)	平成28年度 以 降 (千円)		
地方防衛局	事務機器借入れ 等	231,916	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局	21,101	210,815	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため	
					(目) 情報処理業務庁 費	10,998	99,684		
防衛装備庁	事務機器借入れ 等	28,940	平成27年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛装備庁共通 費				
					(目) 情報処理業務庁 費	444	28,496		
	研 究 開 発	4,327,347	平成27年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 防衛力基盤整備 費	0	4,327,347		研究開発のうち将来ミサイル警戒装 置等の試作に必要な資材等の生産又は 研究には、多くの日数を要するものが あるため
					(目) 試 験 研 究 費	0	340,861		
					(目) 研究用機械器具 費	0	52,448		
					(目) 試 作 品 費	0	3,934,038		





1060 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	局次長	3														
	衛生監	1														
	技術監	外 1														
	施設監	内 1														
	報道官	1														
	審議官	外 1 内 1 5														
	防衛大学校長	1														
	防衛大学副校長	2														
	防衛医科大学校長	1														
	防衛医科大学副校長	3														
	防衛研究所長	1														
	統合幕僚監部運用政策総括官	内 1 1														
	技術研究本部長	外 1														
	技術研究本部副本部長	外 1														
	技術研究本部技術開発官	外 1														
	技術研究本部研究所長	外 4														
	技術研究本部先進技術推進センター所長	外 1														
	装備施設本部長	外 1														
	装備施設本部副本部長	外 5														
	防衛監察監	1														
	防衛監察本部副監察監	1														
	自衛隊中央病院長	1														
	行政職俸給表(一)	外 912 内 223 10,606	外 1	外 23 内 3 43	外 29 内 3 94	外 40 内 6 160	外 144 内 27 827	外 109 内 13 1,062	外 126 内 21 1,529	外 315 内 120 4,566	外 104 内 27 1,982	外 21 内 3 334	40,527,931			





1062 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
	〔統合幕僚監部〕	内 43 144			内 1 1	内 1 3	内 2 3	内 7 8	内 3 14	内 7 22	内 21 86	内 1 5	2	
	課 長	1				1								
	課 長 補 佐	内 4 7					内 2 2	内 2 3	2					
	係 長	内 3 18								内 3 9	9			
	主 任	内 18 27									内 17 23	内 1 4		
	専 門 職	内 18 88			内 1 1	内 1 2	1	内 5 5	内 3 12	内 4 13	内 4 54			
	一 般 職 員	3										1	2	
	〔陸上自衛隊〕	外 内 8 24 4,426			1	16	36	299	492	外 内 4 4 702	外 内 4 11 1,963	内 9 821	96	
	中 央 機 関	外 内 7 1 230				1	3	39	37	外 内 4 49	外 内 3 1 81	18	2	
	室 長	1			1									
	班 長	2					2							
	係 長	8								8				
	主 任	22									16	6		
	専 門 職	外 内 7 1 183						1	39	37	外 内 4 41	外 内 3 1 65		
	一 般 職 員	14										12	2	
	地 方 機 関	外 内 1 23 4,196			1	15	33	260	455	内 内 4 653	外 内 1 10 1,882	内 9 803	94	
	本 部 長	3				3								
	副 本 部 長	47				9	18	20						
	部 長	3			1	1	1							
	セ ン タ ー 長	1					1							
	課 長	159					4	115	40					
	科 長	206						85	67	54				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	室長	6					6										
	工場長	11							11								
	班長	内 2 568								9	205	内 1 227	内 1 127				
	係長	外 1 1 928											外 1 1 801				
	主任	内 10 857											内 1 331	内 9 526			
	専門職	内 10 1,036					2	3	20	143		内 3 245	内 7 623				
	一般職員	371													277	94	
	〔海上自衛隊〕	外 6 12 2,154								外 2 139	外 1 184	外 1 3 281	外 2 4 903	内 5 499			121
	中央機関	外 6 2 198					1	9	26	30	外 2 34	外 1 2 34	外 2 68		29		1
	室長	1				1											
	班長	8						7	1								
	係長	外 1 5										外 1 5					
	主任	17												12	5		
	専門職	外 5 2 142								外 2 25	外 1 30	内 2 29	外 2 56				
	一般職員	25													24	1	
	地方機関	内 10 1,956					4	13	113	154		内 1 247	内 4 835	内 5 470			120
	部長	13				4	9										
	課長	46						2	44								
	科長	98								48	50						
	室長	5								5							
	班長	73									27	23	23				
	係長	内 1 592										内 1 197	395				

1064 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	主任	内 5 423										内 5 178	245		
	専門職	内 4 361						2	16	77	27	内 4 239			
	一般職員	345											225	120	
	〔航空自衛隊〕	外 3 内 10 1,920				3	17	109	内 1 201	内 1 236	外 3 内 3 855	内 5 436		63	
	中央機関	外 3 内 2 175				1	6	32	内 1 29	37	外 3 内 1 61	8		1	
	室長	1			1										
	班長	4					4								
	係長	6								6					
	主任	20										15	5		
	専門職	外 3 内 2 140							内 1 29	31	外 3 内 1 46				
	一般職員	4											3	1	
	地方機関	内 8 1,745				2	11	77	172	内 1 199	内 2 794	内 5 428		62	
	部長	2			2										
	課長	39					6	33							
	科長	9						9							
	室長	9						2	7						
	班長	263						4	103	112	44				
	係長	320								16	304				
	主任	内 5 507										内 5 277	230		
	専門職	内 3 336						3	24	69	内 1 71	内 2 169			
	一般職員	260											198	62	
	行政職俸給表(二)	外 43 内 5 4,245							外 1 101	外 14 1,193	外 27 内 1 2,426	外 1 484	内 4 41		14,579,744

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔本省〕															
	技能労務職員	77								4	29	44				
	〔施設等機関等〕															
	技能労務職員	外 43 84								外 1 2	外 14 30	外 27 43	外 1 9			
	〔統合幕僚監部〕															
	技能労務職員	2									2					
	〔陸上自衛隊〕															
	技能労務職員	内 5 2,796								58	709	内 1 1,530	458	内 4 41		
	〔海上自衛隊〕															
	技能労務職員	524								18	224	269	13			
	〔航空自衛隊〕															
	技能労務職員	762								19	199	540	4			
	教育職俸給表(一)															
	〔施設等機関等〕	内 6 581									内 3 196	156	内 3 101	127	2,979,009	
	教 授	内 3 197								1	内 3 196					
	准 教 授	内 3 257										156	内 3 101			
	助 教	127												127		
	教育職俸給表(二)															
	〔施設等機関等〕															
	講 師	8										-	8	-	43,190	
	研究職俸給表	外 518 内 10 313								外 1 -	外 155 46	外 94 44	外 120 1 95	外 148 9 128	-	2,461,954
	〔本省〕															
	部長等研究員	7								3	1	3				

1066 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔施設等機関等〕	外内 518 7 107							外 1	外 155	外 94	外内 120 1 33	外内 148 6 32		
	部長等研究員	外内 370 1 74							外 1	外 155	外 94	外内 120 1 32			
	研究員	外内 148 6 33										1	外内 148 6 32		
	〔統合幕僚監部〕	12								2		9	1		
	部長等研究員	7								2		5			
	研究員	5										4	1		
	〔陸上自衛隊〕	26								2	4	11	9		
	部長等研究員	2								2					
	研究員	24									4	11	9		
	〔海上自衛隊〕	内 1 69									6	5	16	内 1 42	
	部長等研究員	6								6					
	研究員	内 1 63									5	16	内 1 42		
	〔航空自衛隊〕	内 2 92									13	12	23	内 2 44	
	部長等研究員	13								13					
	研究員	内 2 79										12	23	内 2 44	
	医療職俸給表(一)	7								-	-	3	4	-	40,522
	〔施設等機関等〕														
	医師	3										2	1		
	〔陸上自衛隊〕														
	医師	1										1			
	〔海上自衛隊〕														
	医師	3											3		
	医療職俸給表(二)	内 4 678				-		1	3	24	90	207	内 4 335	18	2,233,708

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔施設等機関等〕	101					1	3	9	21	29	38			
	薬 剤 部 長	1					1								
	薬 剤 師	22						1	3	6	7	5			
	栄 養 士	7							2	1	2	2			
	医 療 技 術 員	71						2	4	14	20	31			
	〔陸上自衛隊〕	内 4 355								15	47	120	内 4 163	10	
	薬 剤 師	24							6	5	5	8			
	栄 養 士	内 2 151							6	33	56	内 2 56			
	医 療 技 術 員	内 2 180							3	9	59	内 2 99	10		
	〔海上自衛隊〕	114								13	32	65	4		
	薬 剤 師	9									3	6			
	栄 養 士	42								12	12	18			
	医 療 技 術 員	63								1	17	41	4		
	〔航空自衛隊〕	108								9	26	69	4		
	栄 養 士	45								9	16	20			
	医 療 技 術 員	63									10	49	4		
	医療職俸給表(三)	内 2 824						-	1	12	51	107	内 2 652	1	2,697,281
	〔施設等機関等〕	内 2 441							1	4	20	43	内 2 373		
	総 看 護 師 長	1							1						
	副 総 看 護 師 長	4								4					
	看 護 師 長	63									20	43			
	看 護 師	内 2 373											内 2 373		
	〔陸上自衛隊〕	71								9	26	36			
	看 護 師 長	35								9	26				

1068 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護師	36											36		
	[海上自衛隊]	147								5	11	17	114		
	総看護師長	5								5					
	看護師長	28									11	17			
	看護師	114											114		
	[航空自衛隊]	165								3	11	21	129	1	
	総看護師長	3								3					
	看護師長	32									11	21			
	看護師	130											129	1	
	専門スタッフ職俸給表														
	[本省]														
	専門職	外 2 内 12										外 2 内 12	-	-	81,010
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官												
	自衛官俸給表	外 1(6箇月) 内 9(6箇月) 48	外 1 内 9 48											229,541	
	陸将   海将   空将														
	陸将補   海将補   空将補														
	1等陸佐   1等海佐   1等空佐	内 1 2	内 1 2												
	2等陸佐   2等海佐   2等空佐	内 5 23	内 5 23												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	内部部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官													俸給額(千円)	
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐		外内	外内													
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	外内	1 2 18	外内	1 2 18												
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	内	1 4	内	1 4												
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉																
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉																
	准陸尉	准海尉	准空尉		1		1												
	陸曹長	海曹長	空曹長																
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹																
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹																
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹																
	陸士長	海士長	空士長																
	1等陸士、 2等陸士	1等海士、 2等海士	1等空士、 2等空士																
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名			予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
	11級	10級	9級		8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級							
一 般 職				29													126,591		
	行政職俸給表(一)																		
	〔本省〕			28		-	1	2	2	5	4	6	7	1	-	120,041			
	課長			1			1												
	課長補佐			8					1	5	2								



1070 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
組織・項等の区分	係長	9									6	3				
	主任	3											3			
	専門職	6				2	1			2			1			
	一般職員	1												1		
	専門スタッフ職俸給表															
	[本省]															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官					統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)	
自衛官給与費																
特別職	自衛官俸給表	外 413(6箇月) 外 10(11箇月) 内 6(1箇月) 246,699	外 160 150,863	外 130 1 45,364	外 133 1 46,940	1,253					内 1 368	内 4 1,911	855,890,745			
	陸将 海将 空将	外 3 59	外 1 25	外 1 15	外 1 14							4 1				
	陸将補 海将補 空将補	外 6 197	外 2 96	外 3 43	外 1 48	1						8 1				
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	外 42 2,113	外 18 1,026	外 10 480	外 14 450	13						83 61				
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	外 72 5 4,783	外 23 2,269	外 25 1 1,044	外 24 1,103	53					内 1 152	内 3 162				
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	外 138 1 10,202	外 58 5,273	外 32 2,155	外 48 2,298	172						内 93 211				



1072 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
特 別 職		外 1(6箇月) 内 18(9箇月) 内 1(6箇月) 2,374															8,911,585
	指 定 職 俸 給 表																
	局 長	8															75,192
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 19 2,350		1	内 1 30	外 1 20	69	204	372	442		内 14 881	262	内 4 69			8,785,243
	次 長	6		1	5												
	部 長	内 1 31			内 1 22	9											
	部 次 長	外 1 20				外 1 9	11										
	労 務 管 理 官	2					2										
	課 長、室 長	127					30	97									
	課 長 補 佐	304						3	241	60							
	係 長	内 4 721									229	内 4 492					
	主 任	195										109	86				
	専 門 職	内 4 324						9	61	65	65	内 4 124					
	支 局 長	4			3	1											
	支 局 次 長	2						1	1								
	同 課 長	20						2	18								
	同 課 長 補 佐	27							1	18	8						
	同 係 長	68									17	51					
	同 専 門 職	41						2	3	7	10	19					
	事 務 所 長、出 張 所 長	26				1	11	12	2								
事 務 所 次 長	24					1	6	12	5								
同 課 長	16							16									
同 課 長 補 佐	6									6							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所係長、出張所係長	内 4 100									25	内 4 75				
	事務所専門職	内 2 41							2	11	17	内 2 11				
	一般職員	内 4 245												176	内 4 69	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	16								-	15	1	-	-		51,150
防衛装備庁																
防衛装備庁共通費																
特別職		内 1,780(6箇月) 1,780														3,899,552
	指定職俸給表	内 14 14														70,716
	長 官	内 1 1														
	防衛技監	内 1 1														
	装備官	内 1 1														
	審議官	内 1 1														
	部長	内 5 5														
	研究所長	内 4 4														
	先進技術推進センター所長	内 1 1														
	行政職俸給表(一)	内 790 790	内 1 1	内 19 19	内 27 27	内 34 34	内 119 119	内 99 99	内 113 113	内 268 268	内 92 92	内 18 18				1,493,323
	部長	内 1 1			内 1 1											
	課長	内 27 27	内 1 1	内 19 19	内 6 6	内 1 1										
	課長補佐	内 107 107					内 2 2	内 89 89	内 16 16							
	副場長	内 3 3						内 3 3								
	係長	内 151 151								内 59 59	内 92 92					
	主任	内 63 63									内 38 38	内 25 25				
専門職	内 353 353				内 20 20	内 31 31	内 27 27	内 83 83	内 54 54	内 138 138						

1074 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	内 85 85											内 67 67	内 18 18	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 43 43								内 1 1	内 14 14	内 27 27	内 1 1	-	73,493
	研究職俸給表	内 524 524							内 1 1	内 155 155	内 94 94	内 126 126	内 148 148	-	1,204,450
	部長等研究員	内 376 376							内 1 1	内 155 155	内 94 94	内 126 126			
	研究員	内 148 148											内 148 148		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	内 2 2										内 2 2	-	-	5,868
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官												
	自衛官俸給表	内 407(6箇月) 407	内 407 407												1,051,702
	陸将 海将 空将	内 3 3	内 3 3												
	陸将補 海将補 空将補	内 7 7	内 7 7												
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	内 41 41	内 41 41												
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	内 68 68	内 68 68												
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	内 137 137	内 137 137												
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	内 99 99	内 99 99												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)		防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			俸給額(千円)
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	内	23 23	内	23 23		
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	内	4 4	内	4 4		
	准陸尉	准海尉	准空尉	内	2 2	内	2 2		
	陸曹長	海曹長	空曹長	内	5 5	内	5 5		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	内	10 10	内	10 10		
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	内	5 5	内	5 5		
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	内	3 3	内	3 3		
	陸士長	海士長	空士長						
	1等陸士、 2等陸士	1等海士、 2等海士	1等空士、 2等空士						

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員を採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(参 考)

## 予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
い・(医)	医師等国家試験実施費	厚生労働省	668	お・(沖)	沖縄海岸事業調査諸費	内閣府	328
	医薬品安全対策等推進費	"	641		沖縄開発事業費	"	317
	医薬品承認審査等推進費	"	641		沖縄教育振興事業費	"	317
	医薬品適正使用推進費	"	641		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	"	320
	医療安全確保推進費	"	638		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	"	329
	医療観察等実施費	"	668		沖縄国営公園事業工事諸費	"	330
	医療技術実用化等推進費	"	642		沖縄振興交付金事業推進費	"	317
	医療従事者資質向上対策費	"	637		沖縄振興推進調査費	"	317
	医療従事者等確保対策費	"	637		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	"	331
	医療情報化等推進費	"	638		沖縄政策費	"	316
	医療提供体制確保対策費	"	637		沖縄総合事務局	"	328
	医療提供体制基盤整備費	"	642		沖縄治水事業工事諸費	"	328
	医療費適正化推進費	"	643		沖縄道路環境整備事業工事諸費	"	330
	医療保険給付諸費	"	642		沖縄道路整備事業工事諸費	"	329
(移)	移植医療推進費	"	640	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	"	320	
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内閣府	314	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	"	331	
	遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	650	沖縄北部連携促進特別振興事業費	"	317	
(育)	育英事業費	文部科学省	570	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	"	318	
(石)	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	環境省	1001	沖縄保健衛生諸費	"	317	
(一)	一般戦災死没者追悼等事業費	総務省	402	(恩)	恩給進達等実施費	厚生労働省	651
う・(宇)	宇宙開発利用政策費	内閣府	315		恩給費	総務省	402
(運)	運輸安全委員会	国土交通省	909	か・(下)	下級裁判所	裁判所	269
え・(工)	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	"	870		(化)	化学物質安全対策費	厚生労働省
(栄)	栄典行政費	内閣府	319				



1078 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	化学物質管理推進費	経済産業省	804		海洋環境対策費	国土交通省	864
	化学物質対策推進費	環境省	999	(外)	外務本省共通費	外務省	491
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	867		外務本省施設費	"	492
	河川整備事業費	"	867	(借)	借入金利子国国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	農林水産省	744
	河川等災害関連事業費	"	881	(官)	官庁営繕費	国土交通省	879
	河川等災害復旧事業等工事諸費	"	893		官庁施設保全等推進費	"	879
	河川等災害復旧事業費	"	881		官民人材交流センター	内閣府	326
(科)	科学技術・イノベーション政策費	内閣府	315		官民連携基盤整備推進調査費	国土交通省	874
	科学技術イノベーション創造推進費	"	315	(感)	感染症対策費	厚生労働省	639
	科学技術・学術政策研究所	文部科学省	580	(管)	管区行政評価局共通費	総務省	404
	科学技術・学術政策推進費	"	571	(関)	関税制度等企画立案費	財務省	521
	科学警察研究所	内閣府	339	(環)	環境・経済・社会の統合的向上費	環境省	1000
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財務省	520		環境研究総合推進費	"	1001
(介)	介護保険制度運営推進費	厚生労働省	654		環境政策基盤整備費	"	1000
(会)	会計検査院	会計検査院	280		環境政策推進費	経済産業省	803
	会計検査院施設費	"	281		環境調査研修所	環境省	1000
(海)	海外市場開拓支援費	経済産業省	802		環境調査研修所施設費	"	1001
	海岸事業工事諸費	農林水産省	734		環境保健対策推進費	"	999
	海岸事業調査諸費	"	726		環境保全型農業生産対策費	農林水産省	723
	"	"	755		環境保全施設整備費	環境省	999
	海岸事業費	"	724		環境本省共通費	"	995
	"	"	754	(観)	観光振興費	国土交通省	904
	"	国土交通省	868		観光庁共通費	"	904
	海事産業市場整備等推進費	"	873		観測予報等業務費	"	907
	海上保安官署共通費	"	910	(艦)	艦船整備費	防衛省	1031
	海上保安官署施設費	"	911	き・(企)	企業年金等健全育成費	厚生労働省	654
	海難審判所共通費	"	887		企業年金等適正運営費	"	654
	海難審判費	"	887				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(気)	気象官署共通費	国土交通省	906		行政評価等実施費	総務省	405
	気象官署施設費	"	907	(業)	業務取扱費年金特別会計へ繰入	厚生労働省	655
	気象研究所	"	908	(金)	金融政策費	内閣府	343
(基)	基準認証政策推進費	経済産業省	799		金融庁共通費	"	342
	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚生労働省	654	<・(宮)	宮内庁	"	332
	基本法制整備費	法務省	434	(空)	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国土交通省	870
(技)	技術革新促進・環境整備費	経済産業省	799	け・(下)	下水道事業調査諸費	"	880
	技術研究開発推進費	国土交通省	877		下水道事業費	"	865
	"	"	883		下水道防災事業費	"	866
	"	"	886	(刑)	刑事警察費	内閣府	338
(義)	義務教育費国庫負担金	文部科学省	570	(経)	経営安定・取引適正化費	経済産業省	814
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	国土交通省	868		経営革新・創業促進費	"	813
(宮)	宮廷費	皇室費	243		経済協力費	外務省	494
(牛)	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	農林水産省	719		"	"	500
(漁)	漁業経営安定対策費	"	753		"	財務省	521
	漁港施設災害関連事業費	"	755		経済財政政策費	内閣府	314
	漁港施設災害復旧事業費	"	755		経済産業局共通費	経済産業省	805
	漁村振興対策費	"	754		経済産業局施設費	"	805
(共)	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	"	721		経済産業統計調査費	"	800
	共生社会政策費	内閣府	318		"	"	805
(矯)	矯正官署共通費	法務省	442		経済産業本省共通費	"	798
	矯正管理業務費	"	442		経済産業本省施設費	"	799
	矯正企画調整費	"	435	(景)	経済社会総合研究所	内閣府	319
	矯正施設民間開放推進費	"	443	(警)	景観形成推進費	国土交通省	870
	矯正収容費	"	442		警察活動基盤整備費	内閣府	340
(行)	行政管理実施費	総務省	398		警察庁共通費	"	337
	行政評価等実施費	"	398		警察庁施設費	"	338
					警備警察費	"	339

1080 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(迎)	迎 賓 施 設 運 営 費	内 閣 府	320		公 安 調 査 庁 共 通 費	法 務 省	451
(血)	血 液 製 剤 対 策 費	厚 生 労 働 省	642		公 益 法 人 制 度 適 正 運 営 推 進 費	内 閣 府	319
	血 清 等 製 造 及 検 定 費	"	663		公 害 等 調 整 委 員 会	総 務 省	408
(研)	研 究 開 発 推 進 費	文 部 科 学 省	573		公 共 交 通 等 安 全 対 策 費	国 土 交 通 省	868
	研 究 振 興 費	"	572		公 正 取 引 委 員 会	内 閣 府	333
(建)	建 設 市 場 整 備 推 進 費	国 土 交 通 省	873		公 正 取 引 委 員 会 施 設 費	"	334
(健)	健 康 危 機 管 理 推 進 費	厚 生 労 働 省	644		公 的 年 金 制 度 運 営 諸 費	厚 生 労 働 省	653
	健 康 増 進 対 策 費	"	644		公 文 書 等 管 理 政 策 費	内 閣 府	313
	健 康 保 険 事 業 借 入 金 諸 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	"	643		公 務 員 宿 舎 施 設 費	財 務 省	520
(検)	検 疫 業 務 等 実 施 費	"	658		公 立 文 教 施 設 整 備 費	文 部 科 学 省	576
	検 疫 所 共 通 費	"	658	(広)	広 報 文 化 交 流 及 報 道 対 策 費	外 務 省	493
	検 察 運 営 費	法 務 省	440		"	"	499
	検 察 官 署 共 通 費	"	439	(交)	交 通 警 察 費	内 閣 府	338
	検 察 企 画 調 整 費	"	434		交 通 反 則 者 納 金 財 源 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 等 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入	"	338
	検 察 審 査 費	裁 判 所	269	(更)	更 生 保 護 活 動 費	法 務 省	445
	検 察 費	法 務 省	439		更 生 保 護 官 署 共 通 費	"	444
(原)	原 子 力 安 全 確 保 費	環 境 省	1006		更 生 保 護 企 画 調 整 推 進 費	"	435
	原 子 力 規 制 委 員 会 共 通 費	"	1006	(皇)	皇 宮 警 察 本 部	内 閣 府	339
	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	経 済 産 業 省	810		皇 族 費	皇 室 費	244
	原 爆 被 爆 者 等 援 護 対 策 費	厚 生 労 働 省	640	(厚)	厚 生 労 働 科 学 研 究 等 推 進 費	厚 生 労 働 省	656
こ・(子)	子 ども ・ 子 育 て 支 援 対 策 費	"	649		厚 生 労 働 本 省 共 通 費	"	636
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	内 閣 府	323		厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所 共 通 費	"	663
	子 ども ・ 子 育 て 本 部	"	322		厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所 試 験 研 究 費	"	664
	子 ども の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付	"	323		厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	"	663
(個)	個 別 労 働 紛 争 対 策 費	厚 生 労 働 省	670		厚 生 労 働 本 省 施 設 費	"	637
(工)	工 業 用 水 道 事 業 費	経 済 産 業 省	803	(航)	航 空 機 整 備 費	防 衛 省	1031
(公)	公 安 審 査 委 員 会	法 務 省	450		航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 自 動 車 安 全 特 別 会 計 へ 繰 入	内 閣 府	320

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	871		国際分担金其他諸費	外 務 省	495
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	"	871		国際平和協力活動等実施費	防 衛 省	1032
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	"	871		国際平和協力本部	内 閣 府	324
	航路標識整備事業工事諸費	"	912		国産農畜産物・食農連携強化対策費	農 林 水 産 省	718
	航路標識整備事業費	"	912		国 税 庁 共 通 費	財 務 省	529
(高)	高等教育振興費	文 部 科 学 省	570		国 税 庁 施 設 費	"	529
	高齢者等雇用安定・促進費	厚 生 労 働 省	647		国 税 不 服 審 判 所	"	530
	"	"	671		国籍等事務処理費	法 務 省	447
	高齢者日常生活支援等推進費	"	654		国土技術政策総合研究所共通費	国 土 交 通 省	882
(港)	港湾環境整備事業費	国 土 交 通 省	864		国土技術政策総合研究所施設費	"	883
	港湾空港整備事業工事諸費	"	884		国土形成推進費	"	874
	"	"	891		国土交通統計調査費	"	873
	港湾事業調査諸費	"	880		国土交通本省共通費	"	862
	港湾事業費	"	869		国土交通本省施設費	"	863
(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経 済 産 業 省	810		国土調査費	"	873
(国)	国営公園事業工事諸費	国 土 交 通 省	892		国土地理院共通費	"	885
	国営公園等事業調査諸費	"	880		国土地理院施設費	"	886
	国営公園等事業費	"	865		国有提供施設等所在市町村助成交付金	総 務 省	403
	国際機関活動推進費	厚 生 労 働 省	655		国有林野産物等売払及管理処分業務費	農 林 水 産 省	743
	国際協力推進費	法 務 省	437		国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	"	744
	国際協力費	厚 生 労 働 省	655		国立教育政策研究所	文 部 科 学 省	579
	"	国 土 交 通 省	879		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	厚 生 労 働 省	656
	国際交渉・連携推進費	経 済 産 業 省	801		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	文 部 科 学 省	574
	国際交流・協力推進費	文 部 科 学 省	576		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	"	574
	国 債 費	財 務 省	520		国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費	国 土 交 通 省	878
	国際文化交流推進費	文 部 科 学 省	588		国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費	"	878

1082 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	文 部 科 学 省	575		国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費	農 林 水 産 省	744
	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	”	575		国立研究開発法人水産総合研究センター運営費	”	754
	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	”	574		国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費	”	755
	国立研究開発法人建築研究所運営費	国 土 交 通 省	878		国立研究開発法人電子航法研究所運営費	国 土 交 通 省	879
	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	”	878		国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費	”	879
	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費	”	878		国立研究開発法人土木研究所運営費	”	878
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	農 林 水 産 省	732		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	”	878
	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	環 境 省	1001		国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	文 部 科 学 省	573
	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	”	1001		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	”	574
	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	厚 生 労 働 省	638		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	”	574
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	”	639		国立研究開発法人農業環境技術研究所運営費	農 林 水 産 省	731
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	”	639		国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費	”	731
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	”	638		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	”	719
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	”	638		”	”	731
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	”	639		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	”	719
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	”	638		”	”	731
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	”	639		国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費	”	731
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	”	639		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	文 部 科 学 省	574
	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	経 済 産 業 省	799		国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	”	575
	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	総 務 省	400		国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費	”	574
	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	”	400		国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備費	”	574
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経 済 産 業 省	799		国立研究開発法人理化学研究所運営費	”	575
	国立研究開発法人森林総合研究所運営費	農 林 水 産 省	744		国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	”	575
					国立更生援護機関共通費	厚 生 労 働 省	665

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国立更生援護機関施設費	厚生労働省	666	(財)	財政健全化推進費	財務省	519
	国立更生援護所運営費	"	666		財務局共通費	"	523
	国立国会図書館	国会	252		財務局業務費	"	524
	国立国会図書館施設費	"	253		財務局施設費	"	524
	国立児童自立支援施設運営費	厚生労働省	666		財務本省共通費	"	518
	国立大学法人運営費	文部科学省	572		財務本省施設費	"	519
	国立大学法人施設整備費	"	572	(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	745
	国立大学法人船舶建造費	"	572		山林施設災害復旧事業等工事諸費	"	746
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	660		山林施設災害復旧事業費	"	745
	国立ハンセン病療養所共通費	"	660	(参)	参議院	国会	250
	国立ハンセン病療養所施設費	"	660		参議院施設費	"	251
	国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	521		参議院予備経費	"	251
さ・(サ)	サービス産業強化費	経済産業省	801	(産)	産業・事業新陳代謝促進費	経済産業省	799
(砂)	砂防事業費	国土交通省	868		産業保安監督官署共通費	"	807
(再)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	経済産業省	803		産業保安費	"	803
(災)	災害情報整備推進費	国土交通省	866		"	"	807
	"	"	886	し・(市)	市街地防災事業費	国土交通省	866
	災害対策等緊急事業推進費	"	868	(司)	司法制度改革推進費	財務省	434
(最)	最高裁判所	裁判所	268	(自)	自然公園等事業工事諸費	環境省	1002
(裁)	裁判官訴追委員会	国会	254		自然公園等事業費	"	999
	裁判官弾劾裁判所	"	255	(私)	私立学校振興費	文部科学省	571
	裁判所施設費	裁判所	270	(施)	施設等所在市町村調整交付金	総務省	403
	裁判所予備経費	"	270	(資)	資源エネルギー庁共通費	経済産業省	809
	裁判費	"	270		資産債務管理費	財務省	520
(債)	債権管理回収業審査監督費	財務省	435	(自)	自衛官給与費	防衛省	1031
(在)	在外公館共通費	外務省	498		自動車運送業市場環境整備推進費	国土交通省	873
	在外公館施設費	"	498		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	"	881
	在日米軍等駐留関連諸費	防衛省	1032				

1084 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	自動車重量税財源公害健康被害補償費	環境省	1000	(消)	消費者行政推進費	経済産業省	804
(児)	児童虐待等防止対策費	厚生労働省	648		消費者政策費	内閣府	346
	児童福祉施設整備費	"	650		消費者庁共通費	"	345
(失)	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	"	647		消防庁共通費	総務省	409
(社)	社会資本整備・管理効率化推進費	国土交通省	872		消防防災体制等整備費	"	410
	社会資本総合整備事業費	"	874	(訟)	訟務費	法務省	435
	社会福祉施設整備費	厚生労働省	653	(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚生労働省	648
	社会福祉諸費	"	650		障害保健福祉費	"	652
	社会保障・税番号活用推進費	"	656	(情)	情報化推進費	国土交通省	879
(若)	若年者等職業能力開発支援費	"	647		情報技術犯罪対策費	内閣府	339
(受)	受託工事等実施費	農林水産省	726		情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費	経済産業省	801
	受託工事費	国土交通省	880		情報収集衛星業務費	内閣府	289
(衆)	衆議院	国会	248		情報収集衛星施設費	"	289
	衆議院施設費	"	249		情報通信技術研究開発推進費	総務省	399
	衆議院予備経費	"	249		情報通信技術高度利活用推進費	"	400
(就)	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	厚生労働省	647		情報通信技術高度利活用等推進費	"	406
(住)	住宅建設事業調査諸費	国土交通省	880		情報通信技術利用環境整備費	"	400
	住宅・市街地防災対策費	"	866		情報通信国際戦略推進費	"	401
	住宅市場整備推進費	"	863	(食)	食の安全・消費者の信頼確保対策費	農林水産省	718
	住宅施設災害復旧事業費	"	881		食品安全政策費	内閣府	319
	住宅対策事業費	"	863		食品等安全確保対策費	厚生労働省	644
	住宅対策諸費	"	863		食料安全保障確立対策費	農林水産省	720
	住宅防災事業費	"	866		"	"	752
(出)	出入国管理企画調整推進費	法務省	435		食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	"	720
	出入国管理業務費	"	448		職業紹介事業等実施費	厚生労働省	671
(初)	初等中等教育等振興費	文部科学省	568	(職)	職業能力開発強化費	"	647
	"	"	582		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	"	647
(生)	生涯学習振興費	"	568				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(森)	森林整備事業工事諸費	農 林 水 産 省	745	(整)	政 党 助 成 費	総 務 省	403
	森 林 整 備 事 業 費	"	743		政 府 広 報 費	内 閣 府	314
	森 林 整 備 ・ 保 全 費	"	742		整 備 新 幹 線 建 設 推 進 高 度 化 等 事 業 費	国 土 交 通 省	870
	森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 対 策 費	"	744		整 備 新 幹 線 整 備 事 業 費	"	870
(人)	人 権 擁 護 活 動 費	法 務 省	447	(税)	税 関 共 通 費	財 務 省	526
	人 権 擁 護 推 進 費	"	435		税 関 業 務 費	"	527
す・(ス)	人 事 院	内 閣	291	税 関 施 設 費	"	527	
	ス ポ ー ツ 振 興 施 設 費	文 部 科 学 省	576	税 制 企 画 立 案 費	"	519	
	ス ポ ー ツ 振 興 費	"	575	税 務 業 務 費	"	529	
	"	"	583	(石)	石 油 石 炭 税 財 源 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	環 境 省	997
ス ポ ー ツ 庁 共 通 費	"	582	石 油 石 炭 税 財 源 燃 料 安 定 供 給 対 策 及 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入		経 済 産 業 省	810	
(水)	水 害 ・ 土 砂 災 害 対 策 費	国 土 交 通 省	866	(船)	船 舶 建 造 費	内 閣 府	339
	水 産 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費	農 林 水 産 省	755		"	財 務 省	527
	水 産 基 盤 整 備 費	"	754		"	農 林 水 産 省	753
	水 産 業 強 化 対 策 費	"	754		"	国 土 交 通 省	912
	水 産 資 源 回 復 対 策 費	"	752	船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費	"	911	
	水 産 庁 共 通 費	"	752	(戦)	戦 没 者 慰 霊 事 業 費	厚 生 労 働 省	651
	水 産 庁 施 設 費	"	752		(選)	選 挙 制 度 等 整 備 費	総 務 省
	水 道 安 全 対 策 費	厚 生 労 働 省	645	そ・(組)	組 織 犯 罪 対 策 費	内 閣 府	338
	水 道 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	656		(総)	総 合 通 信 局 共 通 費	総 務 省
	水 道 施 設 整 備 事 業 調 査 諸 費	"	656	総 合 の バ リ ア フ リ ー 推 進 費	国 土 交 通 省	864	
水 道 施 設 整 備 費	"	645	総 合 の 物 流 体 系 整 備 推 進 費	"	869		
せ・(生)	生 活 安 全 警 察 費	内 閣 府	338	総 合 特 区 推 進 調 整 費	内 閣 府	315	
	生 活 衛 生 対 策 費	厚 生 労 働 省	646	総 合 流 域 防 災 事 業 費	国 土 交 通 省	868	
	生 活 基 盤 施 設 耐 震 化 等 対 策 費	"	645	総 務 本 省 共 通 費	総 務 省	397	
	生 活 保 護 等 対 策 費	"	650	総 務 本 省 施 設 費	"	397	
(政)	生 物 多 様 性 保 全 等 推 進 費	環 境 省	998				
	政 策 金 融 費	財 務 省	521				



1086 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
た・(多)	多目的ダム建設事業費	国 土 交 通 省	867		地方財政制度整備費	総 務 省	398
	(大) 大気・水・土壌環境等保全費	環 境 省	997		地方税制度整備費	"	399
	(男) 男女共同参画社会形成促進費	内 閣 府	319		地方整備局共通費	国 土 交 通 省	889
	男女均等雇用対策費	厚 生 労 働 省	648		地方整備推進費	"	889
	"	"	671		地方特例交付金	総 務 省	399
ち・(地)	地域活性化政策費	内 閣 府	314		地方入国管理官署共通費	法 務 省	448
	地域経済活性化対策費	経 済 産 業 省	803		地方農政局	農 林 水 産 省	733
	地域公共交通維持・活性化推進費	国 土 交 通 省	872		地方農政局施設費	"	734
	地域再生推進費	内 閣 府	315		地方防衛局	防 衛 省	1035
	地域振興費	総 務 省	398		地理空間情報整備・活用推進費	国 土 交 通 省	875
	地域福祉推進費	厚 生 労 働 省	657		地理空間情報整備・活用等推進費	"	886
	地域別外交費	外 務 省	492	(治)	治山事業工事諸費	農 林 水 産 省	745
	"	"	499		治山事業費	"	743
	地域保健対策費	厚 生 労 働 省	644		治水海岸事業工事諸費	国 土 交 通 省	883
	地域連携道路事業費	国 土 交 通 省	870		"	"	889
	地球温暖化対策推進費	環 境 省	996		治水海岸事業調査諸費	"	880
	地球温暖化防止等対策費	国 土 交 通 省	865	(中)	中央労働委員会共通費	厚 生 労 働 省	672
	地球環境保全等試験研究費	環 境 省	997		中国残留邦人等支援事業費	"	651
	地球環境保全費	"	997		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	"	646
	地方運輸行政推進費	国 土 交 通 省	901		中小企業事業環境整備費	経 済 産 業 省	813
	地方運輸局共通費	"	901		中小企業庁共通費	"	812
	地方環境事務所共通費	環 境 省	1003	て・(鉄)	鉄道安全対策事業費	国 土 交 通 省	869
	地方環境対策費	"	1004		鉄道網整備事業費	"	872
	地方行政制度整備費	総 務 省	398		鉄道網整備推進費	"	871
	地方航空行政推進費	国 土 交 通 省	903	(電)	電気事業者等工事費負担金還付金	"	880
地方航空局共通費	"	903		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費工 ネルギー対策特別会計へ繰入	内 閣 府	316	
地方厚生局共通費	厚 生 労 働 省	667		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対 策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	文 部 科 学 省	574	
地方交付税交付金	総 務 省	399					

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
と・(都)	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経 済 産 業 省	810	(特)	道路交通円滑化推進費	国 土 交 通 省	872	
	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環 境 省	1007		道路整備事業工事諸費	"	884	
	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	文 部 科 学 省	574		"	"	890	
	"	経 済 産 業 省	810		道路整備事業調査諸費	"	880	
	電子政府・電子自治体推進費	総 務 省	399		特定国有財産整備諸費	財 務 省	520	
	電波利用料財源電波監視等実施費	"	400		特定国有財産整備費	"	520	
	"	"	407		特定個人情報保護委員会	内 閣 府	341	
	都市開発事業調査諸費	国 土 交 通 省	880		特定疾患等対策費	厚 生 労 働 省	640	
	都市環境整備事業工事諸費	"	892		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	"	653	
	都市公園防災事業費	"	866		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	"	642	
	都市再生・地域再生整備事業費	"	871		独立行政法人海技教育機構運営費	国 土 交 通 省	874	
	都市・地域交通整備事業費	"	872		独立行政法人海技教育機構施設整備費	"	874	
	都市・地域づくり推進費	"	871		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	文 部 科 学 省	577	
	都市農村交流等対策費	農 林 水 産 省	724		独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	"	577	
	都市水環境整備事業調査諸費	国 土 交 通 省	880		独立行政法人家畜改良センター運営費	農 林 水 産 省	719	
	都市水環境整備事業費	"	865		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	"	720	
	都道府県労働局共通費	厚 生 労 働 省	670		独立行政法人環境再生保全機構運営費	環 境 省	1001	
	都道府県労働局施設費	"	670		独立行政法人教員研修センター運営費	文 部 科 学 省	569	
	(登)	登記事務処理費	法 務 省		447	独立行政法人教員研修センター施設整備費	"	569
	(統)	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経 済 産 業 省		799	独立行政法人経済産業研究所運営費	経 済 産 業 省	799
統計調査費		総 務 省	402	独立行政法人航海訓練所運営費	国 土 交 通 省	874		
(道)	道路環境改善事業費	国 土 交 通 省	864	独立行政法人航海訓練所施設整備費	"	874		
	道路環境等対策費	"	864	独立行政法人航空大学校運営費	"	869		
	道路交通安全対策事業費	"	869	独立行政法人航空大学校施設整備費	"	881		
	道路交通安全対策費	"	869	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	"	878		
	道路交通円滑化事業費	"	872	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	"	878		
				独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	厚 生 労 働 省	648		

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	国 土 交 通 省	881		独立行政法人国立文化財機構運営費	文 部 科 学 省	588
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	”	905		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	”	588
	独立行政法人国際協力機構運営費	外 務 省	495		独立行政法人種苗管理センター運営費	農 林 水 産 省	724
	独立行政法人国際交流基金運営費	”	494		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	”	724
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	農 林 水 産 省	732		独立行政法人酒類総合研究所運営費	財 務 省	530
	独立行政法人国民生活センター運営費	内 閣 府	346		独立行政法人情報処理推進機構運営費	経 済 産 業 省	801
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文 部 科 学 省	568		独立行政法人水産大学校運営費	農 林 水 産 省	754
	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	厚 生 労 働 省	656		独立行政法人水産大学校施設整備費	”	754
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	”	657		独立行政法人水産大学校船舶建造費	”	754
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文 部 科 学 省	570		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経 済 産 業 省	800
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	”	570		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	”	810
	独立行政法人国立公文書館運営費	内 閣 府	314		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	文 部 科 学 省	570
	独立行政法人国立公文書館施設整備費	”	320		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経 済 産 業 省	813
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚 生 労 働 省	653		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防 衛 省	1032
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	”	657		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国 土 交 通 省	878
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	文 部 科 学 省	568		独立行政法人統計センター運営費	総 務 省	403
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	”	569		独立行政法人日本学術振興会運営費	文 部 科 学 省	572
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	厚 生 労 働 省	657		独立行政法人日本学生支援機構運営費	”	577
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	文 部 科 学 省	570		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	”	587
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	”	569		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	”	587
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	”	569		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	”	576
	独立行政法人国立美術館運営費	”	587		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	”	576
	独立行政法人国立美術館施設整備費	”	587		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経 済 産 業 省	802
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚 生 労 働 省	638		独立行政法人農業者年金基金運営費	農 林 水 産 省	721
					独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	”	732
					独立行政法人農畜産業振興機構運営費	”	719

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
な・(内)	独立行政法人農林漁業信用基金出資	農 林 水 産 省	746	は・(破) (廃)	農業・食品産業強化対策費	農 林 水 産 省	720	
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	〃	718		農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	726	
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	〃	718		農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	734	
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚 生 労 働 省	653		農業生産基盤保全管理・整備事業費	〃	723	
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内 閣 府	321		農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	723	
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚 生 労 働 省	646		農業生産基盤保全管理等推進費	〃	722	
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〃	647		農山漁村活性化対策費	〃	725	
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	〃	657		農山漁村地域整備事業費	〃	725	
	内閣官房共通費	内 閣 府	288		農山漁村6次産業化対策費	〃	723	
	内閣官房施設費	〃	289		農村地域資源等保全推進費	〃	724	
	内閣法制局	〃	290		農地等保全事業費	〃	725	
	内閣本府共通費	内 閣 府	312		農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	725	
	内閣本府施設費	〃	313		農林水産技術会議共通費	〃	730	
	内 廷 費	皇 室 費	243		農林水産技術会議施設費	〃	731	
	(南)	南極地域観測事業費	文 部 科 学 省		574	農林水産業研究開発費	〃	731
	に・(日)	日本学士院	〃		580	農林水産業地球環境対策費	〃	725
		日本学術会議	内 閣 府		325	農林水産政策研究所	〃	725
		日本芸術院	文 部 科 学 省		586	農林水産統計調査費	〃	725
	の・(農)	日本芸術院施設費	〃		587	農林水産本省共通費	〃	717
日本司法支援センター運営費		法 務 省	434	農林水産本省検査指導所	〃	727		
農業競争力強化基盤整備事業費		農 林 水 産 省	723	農林水産本省検査指導所施設費	〃	728		
農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入		〃	721	農林水産本省施設費	〃	718		
農業経営対策費		〃	720	破壊的団体等調査費	法 務 省	451		
農業施設災害関連事業費		〃	726	廃棄物処理施設災害復旧事業費	環 境 省	1002		
農業施設災害復旧事業等工事諸費		〃	735	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	〃	1001		
農業施設災害復旧事業費		〃	726	廃棄物処理施設整備費	〃	998		
				廃棄物・リサイクル対策推進費	〃	997		

1090 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(犯)	犯罪被害給付費	内閣府	339		保健衛生施設整備費	厚生労働省	644
ふ・(不)	不動産市場整備等推進費	国土交通省	873		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	農林水産省	753
(附)	附帯工事費	"	879	(母)	母子家庭等対策費	厚生労働省	649
(武)	武器車両等整備費	防衛省	1031		母子保健衛生対策費	"	649
(風)	風水害等対策費	農林水産省	726	(放)	放射能調査研究費	環境省	1007
(復)	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	財務省	522	(法)	法務行政情報化推進費	法務省	436
(文)	文化財保存事業費	文部科学省	587		法務局共通費	"	446
	文化財保存施設整備費	"	588		法務省施設費	"	436
	文化振興基盤整備費	"	588		法務総合研究所共通費	"	437
	文化振興費	"	576		法務調査研究費	"	437
	"	"	586		法務本省共通費	"	433
	文化庁共通費	"	586	(防)	防衛装備庁共通費	防衛省	1036
	文化庁施設費	"	586		防衛装備庁施設費	"	1037
(分)	分野別外交費	外務省	492		防衛本省共通費	"	1029
	"	"	499		防衛本省施設費	"	1030
へ・(平)	平成22年度甲型警備艦建造費	防衛省	1034		防衛力基盤整備費	"	1033
	平成22年度潜水艦建造費	"	1034		"	"	1037
	平成23年度潜水艦建造費	"	1031		防災政策費	内閣府	316
	平成24年度甲型警備艦建造費	"	1031	(貿)	貿易管理費	経済産業省	803
	平成24年度潜水艦建造費	"	1031		貿易投資促進費	"	802
	平成25年度甲型警備艦建造費	"	1031	(北)	北海道開発行政推進費	国土交通省	895
	平成25年度潜水艦建造費	"	1031		北海道開発局共通費	"	895
	平成26年度甲型警備艦建造費	"	1031		北海道開発局施設費	"	895
	平成26年度潜水艦建造費	"	1031		北海道開発事業費	"	876
	平成27年度甲型警備艦建造費	"	1031		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	"	870
	平成27年度潜水艦建造費	"	1032		北海道港湾空港整備事業工事諸費	"	897
ほ・(保)	保育対策費	厚生労働省	648		北海道国営公園事業工事諸費	"	898
	保険医療機関等指導監督等実施費	"	668				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道災害復旧事業等工事諸費	国 土 交 通 省	899		文部科学本省所轄研究所施設費	文 部 科 学 省	581
	北海道総合開発推進費	"	875	ゆ・(輸)	輸入食品検査業務実施費	厚 生 労 働 省	659
	北海道治水海岸事業工事諸費	"	895	(郵)	郵 政 行 政 推 進 費	総 務 省	401
	北海道道路整備事業工事諸費	"	896	(優)	優良農地確保・有効利用対策費	農 林 水 産 省	721
	北海道特定特別総合開発事業推進費	"	877	よ・(予)	予 備 費	財 務 省	522
	北海道都市環境整備事業工事諸費	"	897	り・(離)	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	871
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	"	880		離 島 振 興 事 業 費	"	875
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	"	898		離 島 振 興 費	"	875
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	"	881	(領)	離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	"	881
	北海道農政事務所	農 林 水 産 省	736		領 事 政 策 費	外 務 省	494
	北方対策本部	内 閣 府	321	(緑)	"	"	499
ま・(ま)	まちづくり推進費	経 済 産 業 省	804	(林)	緑 地 環 境 対 策 費	国 土 交 通 省	865
(麻)	麻薬・覚せい剤等対策費	厚 生 労 働 省	645		林 業 振 興 対 策 費	農 林 水 産 省	744
	"	"	668		林産物供給等振興対策費	"	744
み・(水)	水環境対策費	国 土 交 通 省	865		林 野 庁 共 通 費	"	741
	水資源開発事業調査諸費	"	880	(臨)	林 野 庁 施 設 費	"	742
	水資源開発事業費	"	865	ろ・(労)	臨時福祉給付金等給付事業助成費	厚 生 労 働 省	656
	水資源対策費	"	864		労使関係等安定形成促進費	"	672
も・(も)	ものづくり産業振興費	経 済 産 業 省	800		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	"	646
(文)	文部科学本省共通費	文 部 科 学 省	567		労働条件確保・改善対策費	"	646
	文部科学本省施設費	"	568		"	"	670

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来目の番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の( )内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金医療介護保険給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	生活保護費	13	科学技術振興費
04	社会福祉費	14	文教施設費
05	保健衛生対策費	15	教育振興助成費
06	雇用労災対策費	16	育英事業費

20	国債費	44	住宅都市環境整備事業費
25	恩給関係費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
26	文官等恩給費	46	農林水産基盤整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	47	社会資本総合整備事業費
28	恩給支給事務費	48	推進費等
29	遺族及び留守家族等援護費	49	災害復旧等事業費
31	地方交付税交付金	50	経済協力費
32	地方特例交付金	60	中小企業対策費
35	防衛関係費	63	エネルギー対策費
40	公共事業関係費	65	食料安定供給関係費
41	治山治水対策事業費	95	その他の事項経費
42	道路整備事業費	98	予備費
43	港湾空港鉄道等整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	029	その他
011	皇室費	030	防衛関係費
012	国会費	050	国土保全及び開発費
013	選挙費	051	国土保全費
014	司法、警察及び消防費	052	国土開発費
015	外交費	053	災害対策費
016	一般行政費	054	試験研究費
017	徴税費	059	その他
018	貨幣製造費	060	産業経済費
020	地方財政費	061	農林水産業費
021	地方財政調整費	062	商工鉱業費

063	運輸通信費	086	保健衛生費
065	物資及び物価調整費	087	試験研究費
070	教育文化費	088	災害対策費
071	学校教育費	089	その他
072	社会教育及び文化費	090	恩給費
073	科学振興費	091	文官恩給費
074	災害対策費	092	旧軍人遺族等恩給費
080	社会保障関係費	099	その他
081	社会保険費	100	国債費
082	生活保護費	110	予備費
083	社会福祉費	190	その他
084	住宅対策費	191	その他行政費
085	失業対策費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	40	経常補助金
11	雇用者報酬	50	現金による社会保障給付
12	中間投入	60	社会扶助給付
13	生産・輸入品に課される税	70	その他の経常移転
14	現物社会給付等	71	他に分類されない国内経常移転
15	無基金雇用者社会給付	72	経常国際協力
20	資本形成	73	経常国際協力以外の海外移転
30	会計間重複	80	対地方政府移転



81	経常支出	90	その他
82	資本形成	91	財産所得支払
83	現金による社会保障給付	92	資本移転
84	社会扶助給付	93	公務員宿舍施設費
85	経常補助金	94	土地無形資産購入
86	その他	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供する  
ためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

[設例1]

項 目	平成27年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
032 海岸事業費	21,231,592	19,242,702	1,988,890
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	18,784,690	17,888,015	896,675

41 051 - 1 20 4 - 00  
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来目番号

[設例2]

項 目	平成27年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 財務本省共通費	146,119,045	150,870,845	4,751,800
95016-2111-02 職員基本給	8,648,587	8,720,423	71,836

95 016 - 2 11 1 - 02  
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 雇用者報酬
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来目番号